

令和6年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査
(令和6年度調査)

地域の実情や事業所規模等を踏まえた
持続的なサービス提供の在り方に関する
調査研究事業

報 告 書

目次

I. 調査の背景・目的	1
II. 調査方法	1
III. 検討体制	2
IV. 調査研究の流れ	4
V. アンケート調査	5
1. 調査目的	5
2. 調査対象事業所	5
3. 調査期間	6
4. 調査方法	6
5. 調査項目	6
6. 調査結果	8
VI. ヒアリング調査	260
1. 調査目的	260
2. 調査対象	260
3. 調査期間	260
4. 調査結果概要	261
5. 調査結果詳細	262
VII. 介護関連 DB 分析	272
1. 介護関連 DB 分析の目的	272
2. 使用したデータ項目（概要）	272
3. 分析結果	273

地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業の調査検討組織 設置要綱

1. 設置目的

株式会社三菱総合研究所は地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業の調査を実施するにあたり、調査設計、調査票の作成、調査の実施、集計、分析、検証、報告書の作成等の検討を行うため、以下のとおり地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業の調査検討組織（以下、「調査検討組織」という。）を設置する。

2. 実施体制

- （１）本調査検討組織は、日本社会事業大学専門職大学院 教授 井上 由起子を委員長とし、その他の委員は以下のとおりとする。
- （２）委員長が必要があると認めるときは、本調査検討組織において、関係者から意見を聴くことができる。

3. 調査検討組織の運営

- （１）調査検討組織の運営は、株式会社三菱総合研究所が行う。
- （２）前号に定めるもののほか、本調査検討組織の運営に関する事項その他必要な事項については、本調査検討組織が定める。

地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業 委員等

委員長	井上 由起子（日本社会事業大学専門職大学院 教授）
副委員長	阿部 位江子（札幌市 保健福祉局地域包括ケア推進担当部長）
委員	荒川 泰士（全国ホームヘルパー協議会 副会長）
委員	大竹 尊典（公益財団法人日本訪問看護財団 事務局次長）
委員	小出 純子（公益社団法人全国老人保健施設協会 常務理事）
委員	佐原 博之（公益社団法人日本医師会 常任理事）
委員	志賀 里美（一般社団法人全国介護付きホーム協会 理事）
委員	高木 勇次（一般社団法人全国介護事業者協議会 東海北陸ブロック理事）
委員	田母神 裕美（公益社団法人日本看護協会 常任理事）
委員	中川 裕晴（日本ホームヘルパー協会 副会長）
委員	堀田 聰子（慶應義塾大学大学院 教授）
委員	山田 淳子（公益社団法人全国老人福祉施設協議会 副会長）

(敬称略、50音順)

【オブザーバー】

- 厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課 課長補佐 安蒜 文範
- 厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課 基準第一係 舩井 健一郎
- 厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課 基準第一係 松井 翔
- 厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課 基準第二係 清水 啓吾
- 厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課 基準第一係長 杉本 勝亮
- 厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課 基準第二係長 広崎 瑠依

(4) 地域の実情や事業所規模等を踏まえた 持続的なサービス提供の在り方に関する 調査研究事業 (結果概要)

(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

1. 調査の目的

○本調査では、特に資源が乏しい地域を中心に介護ニーズの状況や介護サービスの提供体制、小規模な事業所を含めたサービス提供の実態等の直近の基礎的な情報を収集・分析しつつ、サービス提供上の課題を克服するための工夫等を総合的に調査した。これにより、地域包括ケアシステムの更なる深化・推進及び次期改定に向けた各種関係調査の検討に資する基礎的な情報を収集・分析した。

2. 調査方法

○介護事業所・施設及び自治体に対してアンケート調査を行った。(郵送・WEB回答)

A. アンケート調査(事業所調査)

調査票名	母集団	抽出方法	回収状況				調査時点
			発出数	回収数	回収率	有効回収率	
事業所調査票	170,666	層化無作為抽出	19,879	6,002	30.2%	30.2%	令和6年9月1日時点
訪問介護	33,970		3,313	1,234	37.2%	37.2%	
訪問看護	15,882		1,512	538	35.6%	35.6%	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1,296		921	271	29.4%	29.4%	
通所介護	24,187		1,535	416	27.1%	27.1%	
地域密着型通所介護	17,945		1,523	489	32.1%	32.1%	
特定施設	5,852		1,410	347	24.6%	27.4%	
地域密着型特定施設	356		348	111	31.9%	31.9%	
認知症対応型共同生活介護	13,809		1,512	387	25.6%	22.9%	
介護老人福祉施設	8,406		1,470	379	25.8%	25.8%	
介護老人保健施設	4,137		1,369	296	21.6%	21.6%	
地域密着型介護老人福祉施設	2,504		1,226	356	29.0%	29.0%	
小規模多機能型居宅介護	5,356		1,413	394	27.9%	27.9%	
看護小規模多機能型居宅介護	1,039		777	243	31.3%	31.3%	
居宅介護支援	35,927		1,550	541	34.9%	34.9%	

C. ヒアリング調査

アンケート調査の結果等をもとに2自治体、24事業所に対するヒアリング調査を実施した。

B. アンケート調査(自治体調査)

調査票名	母集団	抽出方法	回収状況				調査時点
			発出数	回収数	回収率	有効回収率	
自治体調査票	-	-	-	1,027	-	-	令和6年9月1日時点
都道府県	47	-	47	47	100%	100%	
指定都市・中核市	82	悉皆	82	82	100%	100%	
特別区	23		23	17	73.9%	73.9%	
市町村	1,636	-	1,636	848	51.8%	51.8%	
広域連合	-	-	-	33	-	-	

※1 事業所調査については、介護保険総合DBにおける令和6年4月に請求実績のある事業所を母集団としている。介護保険総合DBにおける令和6年4月に請求実績のある事業所を母集団とし、サービス別・地域別に抽出した。
 ※2 設問によっては未回答の事業所があるため、設問ごとに集計対象回答数は異なる。
 ※3 自治体調査について、広域連合の回答については、該当する自治体数でカウントした場合、市町村の回答は1,022件(62.5%)となる。
 ※4 中山間・離島等の有無については、各法律において指定された自治体の有無を元に区分している。

D. 介護保険総合DB分析

介護保険総合データベースの分析を行った。※令和5年4月サービス提供分～令和6年8月サービス提供分のデータを用いた。

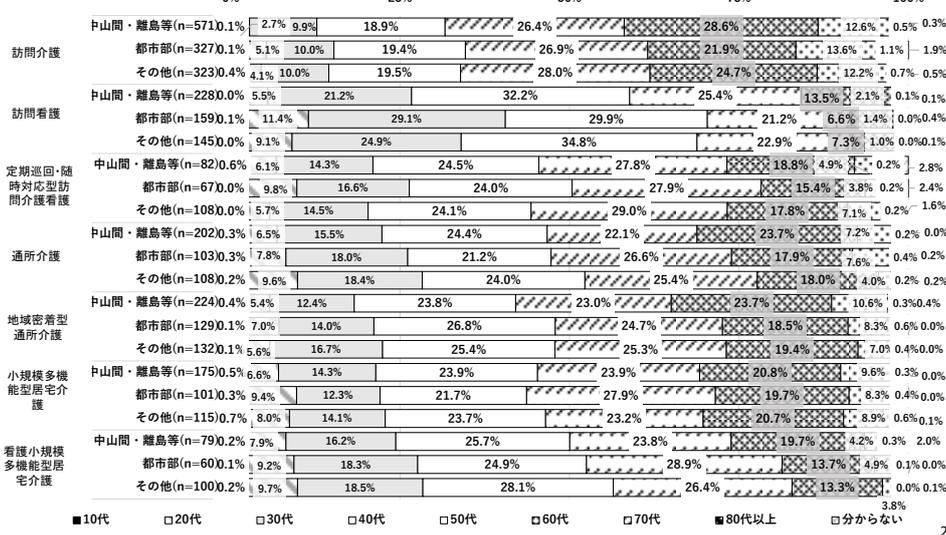
(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

3. 調査結果概要 A. アンケート調査(事業所調査)

【職員の状況(事業所票問1(4))】

○ 年齢別職員の割合については、特に訪問介護、地域密着型通所介護及び小規模多機能型居宅介護で60代以上の職員の割合が高い傾向であった。

図表1 年齢別職員の割合(サービス別・地域別) 訪問系・通所系・多機能系サービス



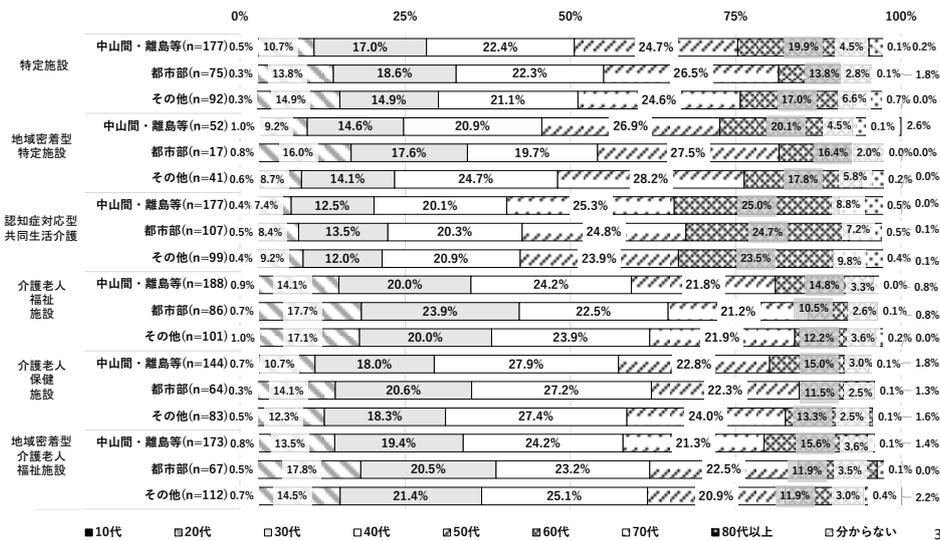
(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査(事業所調査)

【職員の状況(事業所票問1(4))】

○ 年齢別職員の割合については、特に認知症対応型共同生活介護で60代以上の職員の割合が高い傾向であった。

図表2 年齢別職員の割合(サービス別・地域別) 居住系・施設系サービス

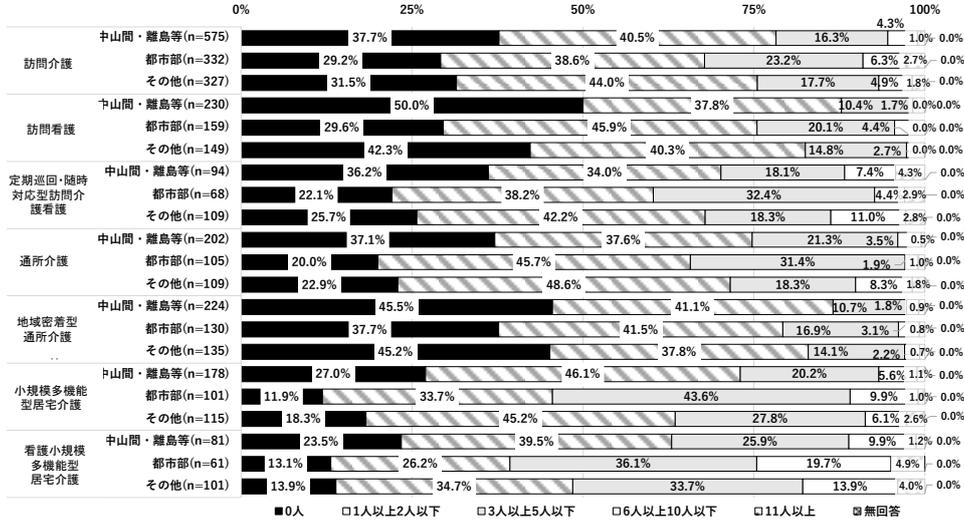


(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査(事業所調査)

【職員の状況(事業所票問1(5))】
 ○ 離職者数については、訪問介護、訪問看護(中山間・離島等及びその他)、及び地域密着型通所介護については、0人の割合が高かった。

図表3 離職者数(サービス別・地域別) 訪問系・通所系・多機能系サービス

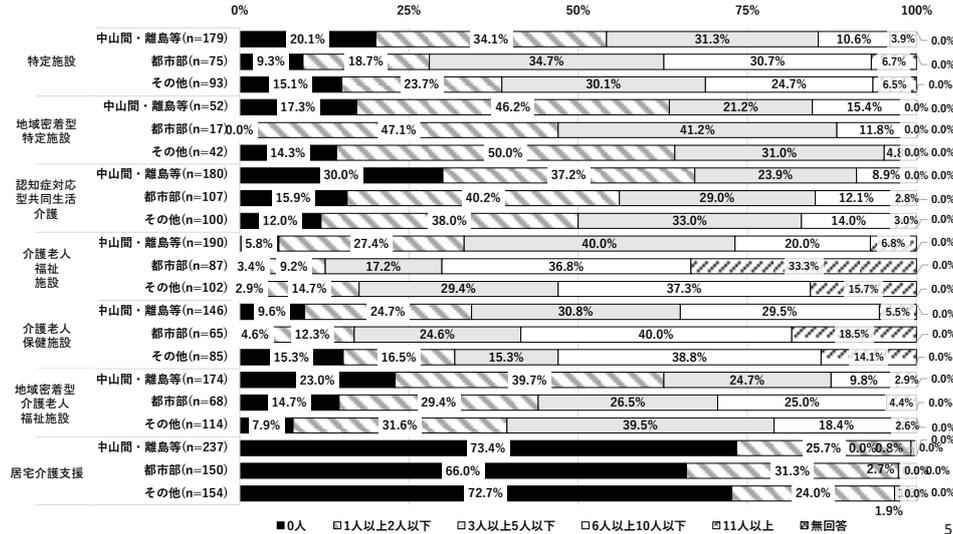


(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査(事業所調査)

【職員の状況(事業所票問1(5))】
 ○ 離職者数については、居宅介護支援については、0人の割合が高かった。

図表4 離職者数(サービス別・地域別) 居住系・施設系サービス 居宅介護支援



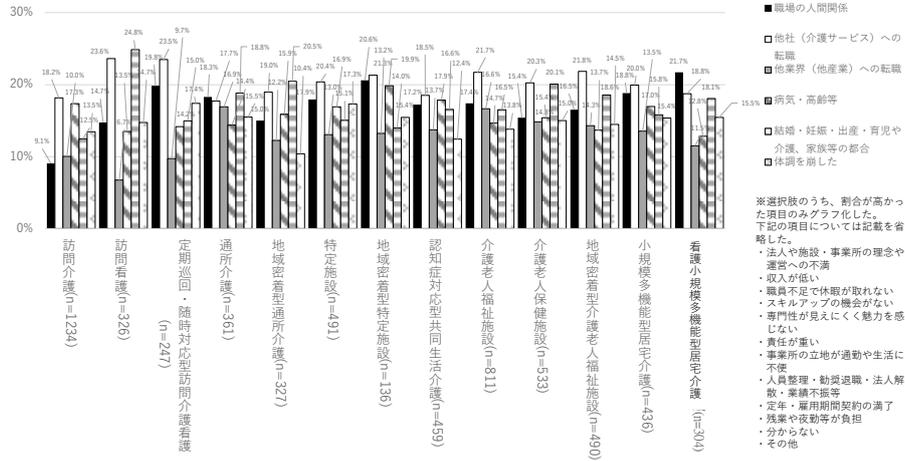
(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査(事業所調査)

【職員の状況(事業所票問1(6))】

○ 理由別離職者の割合についてはいずれのサービスにおいても「他社(介護サービス)への転職」の割合が高い傾向であった。また、訪問看護・地域密着型通所介護・介護老人保健施設では「結婚・妊娠・出産・育児や家族の都合」、地域密着型特定施設・看護小規模多機能型居宅介護では「職場の人間関係」の割合が高かった。

図表5 理由別離職者の割合(サービス別)



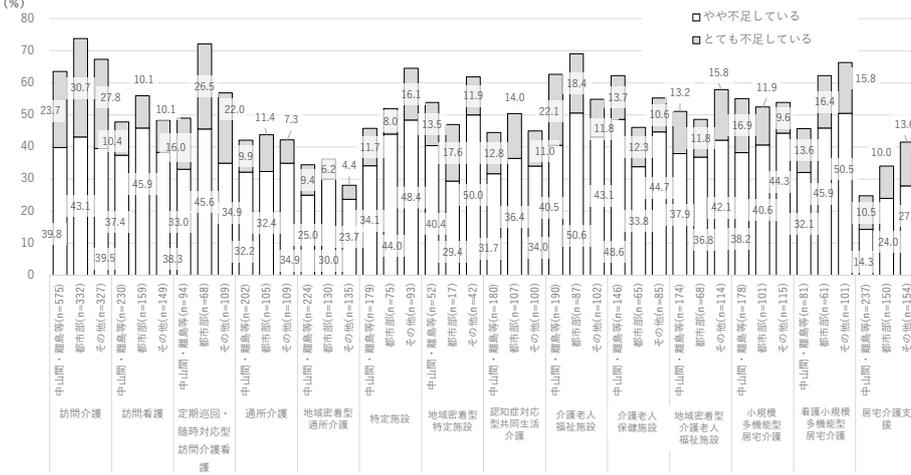
(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査(事業所調査)

【職員の状況(事業所票問5(1))】

○ 職員の確保状況として、「やや不足している」及び「とても不足している」を合わせた割合は、訪問系サービス(訪問介護、訪問看護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護)、認知症対応型共同生活介護及び介護老人福祉施設において都市部の割合が高い傾向がみられた。
 ○ 特に不足感が高いのは、訪問介護(都市部)及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護(都市部)であった。

図表6 職員の充足状況(サービス別・地域別)



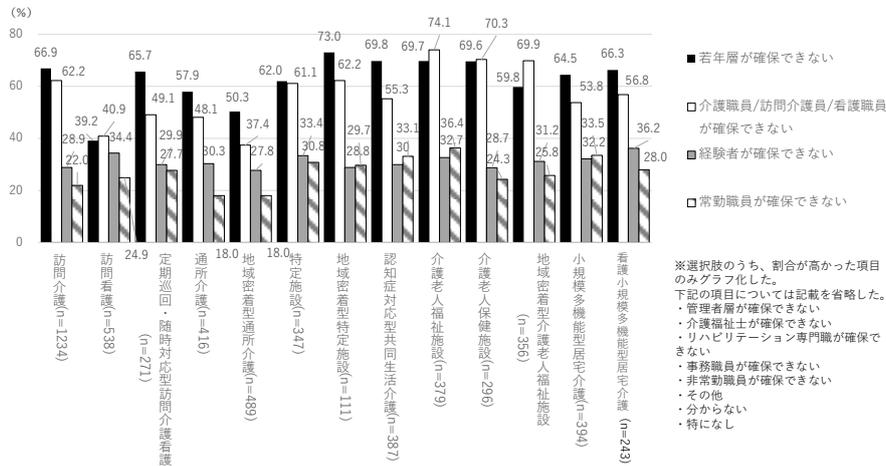
(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査(事業所調査)

【職員の状況(事業所票問5(4))】

○ 職員の人材確保について感じている課題は、各サービスとも「若年層が確保できない」及び「介護職員/訪問介護員/看護職員が確保できない」の割合が高かった。

図表7 人材確保について感じている課題(サービス別)



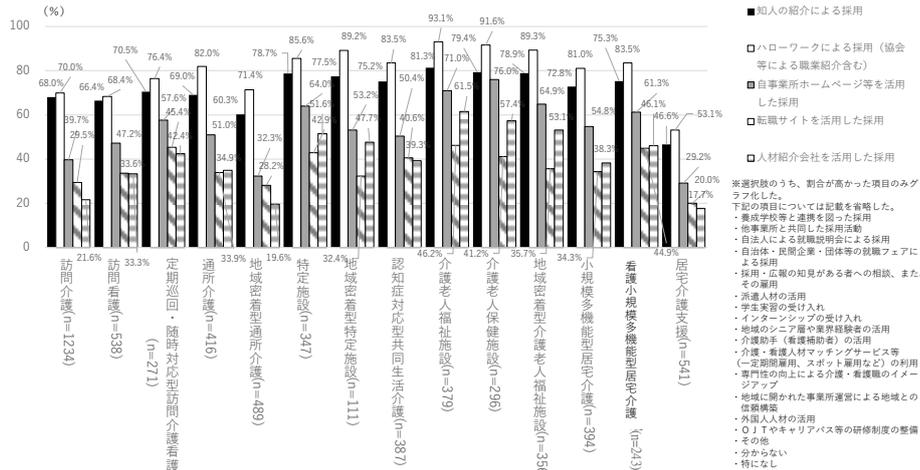
(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査(事業所調査)

【職員の状況(事業所票問5(5))】

○ 人材確保のためにしている取組については、いずれのサービスにおいても「ハローワークによる採用」が最も高く、次いで「知人の紹介による採用」が高かった。
○ 介護老人福祉施設と介護老人保健施設は、「自事業所ホームページ等を活用した採用」の割合も高かった。

図表8 人材確保のためにしている取組(サービス別)



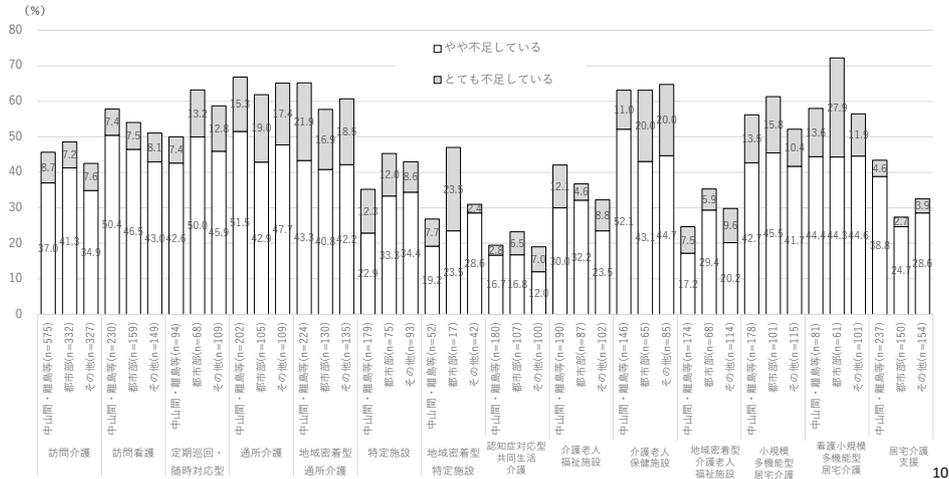
(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査(事業所調査)

【利用者の状況(事業所票問6(1))】

○ 利用者の状況について「やや不足している」または「とても不足している」と回答した事業所は、通所介護及び介護老人保健施設の割合が多く、地域密着型特定施設と看護小規模多機能型居宅介護は都市部で「とても不足している」が際だって多く、居宅介護支援は中山間・離島等で「やや不足している」または「とても不足している」が際だって多かった。

図表9 利用者の状況(サービス別・地域別)



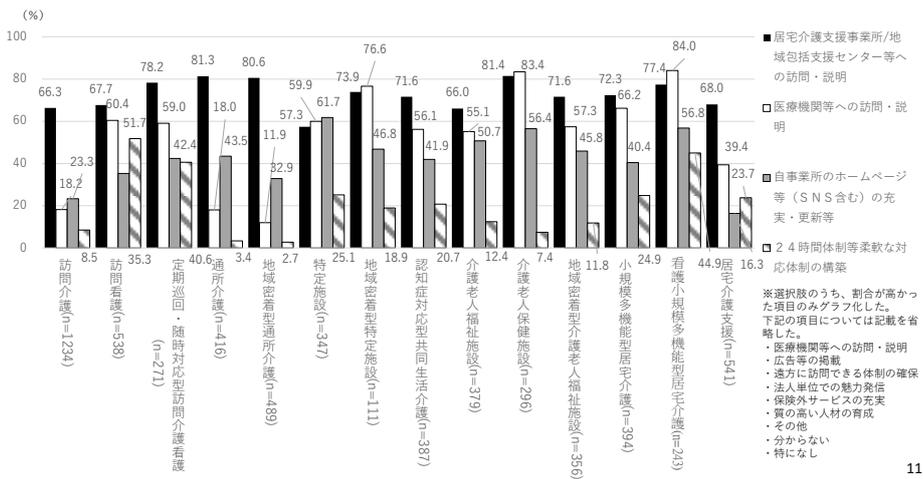
(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査(事業所調査)

【利用者・サービス提供の状況(事業所票問6(3))】

○ 利用者を増やすために行っている取組としては、地域密着型特定施設、介護老人保健施設、看護小規模多機能型居宅介護では「医療機関等への訪問・説明」、その他のサービスでは「居宅介護支援事業所/地域包括支援センター等への訪問・説明」の割合が最も高かった。

図表10 利用者を増やすために行っている取組(サービス別)



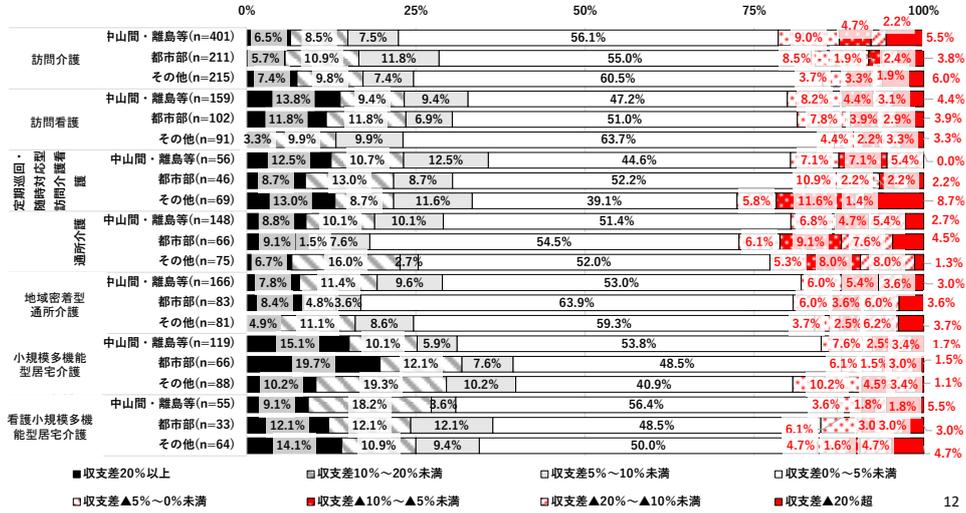
(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査(事業所調査)

【経営状況(事業所票,問3(1))】

○ 収支差率(令和5年度決算)について、定期巡回・随時対応型訪問介護看護(その他)、通所介護(都市部)で、赤字(収支差率0%未満)の割合が高かった。

図表11 収支差率(令和5年度決算)(サービス別・地域別) 訪問系・通所系・多機能系サービス



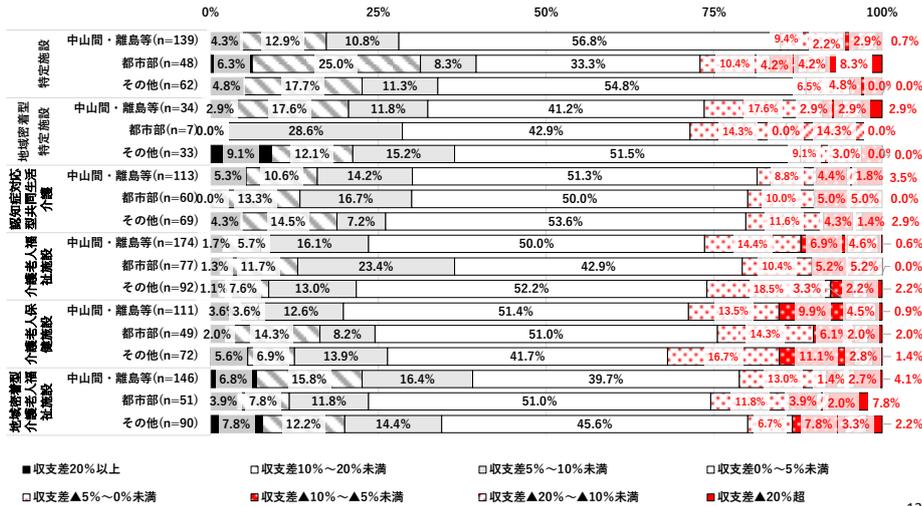
(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査(事業所調査)

【経営状況(事業所票,問3(1))】

○ 収支差率(令和5年度決算)について、特定施設(都市部)、地域密着型特定施設(中山間・離島等、都市部)、介護老人福祉施設(中山間・離島等、その他)、介護老人保健施設(中山間・離島等、その他)、地域密着型介護老人福祉施設(都市部)で、赤字(収支差率0%未満)の割合が高かった。

図表12 収支差率(令和5年度決算)(サービス別・地域別) 居住系・施設系サービス



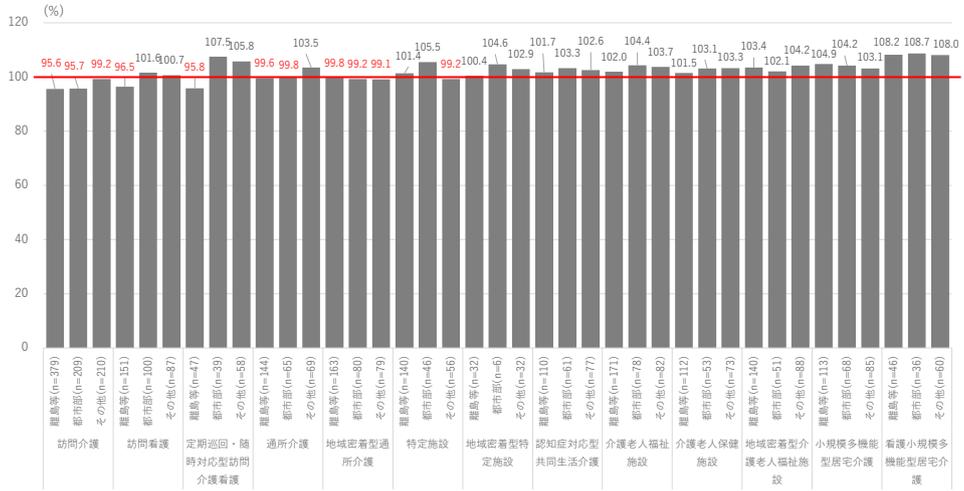
(4) 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査(事業所調査)

【経営状況(事業所票問3(2))】

○ 令和6年8月の前年同月比介護保険収入については、訪問介護・地域密着型通所介護において、いずれの地域においても0%以下であった。

図表13 前年同月比介護保険収入(サービス別・地域別)



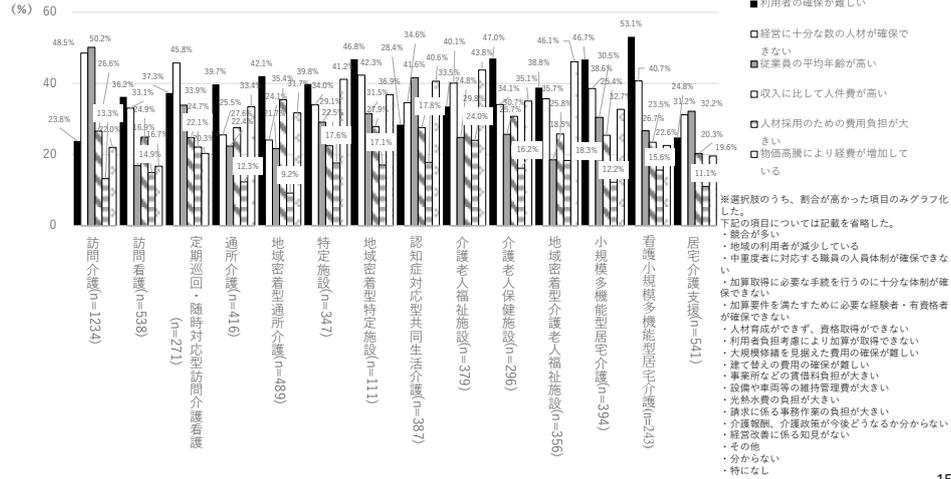
(4) 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査(事業所調査)

【経営状況(事業所票問3(3))】

○ 経営について感じている課題については、地域密着型通所介護、地域密着型特定施設、介護老人保健施設、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護で「利用者の確保が難しい」の割合が高かった。また、訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型特定施設、介護老人福祉施設、看護小規模多機能型居宅介護で「経営に十分な数の人材が確保できない」の割合が高かった。

図表14 経営について感じている課題(サービス別)



(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査(事業所調査)

【経営状況(事業所票問3(3))】
 ○ 経営について感じている課題について、収支差0%未満(令和5年度決算)の事業所(訪問系・通所系・多機能系サービス)で割合が共通して高かった項目は、「経営に十分な数の人材が確保できない」、「収入に比して人件費が高い」、「利用者の確保が難しい」、「物価高騰により経費が増加している」であった。
 ○ 訪問介護では「従業員の平均年齢が高い」が最も高い項目であった。
 ※以下は、各サービスで収支差0%未満の群において選択割合が最も高かった3項目ずつを示している。

図表15 経営について感じている課題(サービス別) 収支差0%未満(令和5年度決算) 訪問系・通所系・多機能系サービス

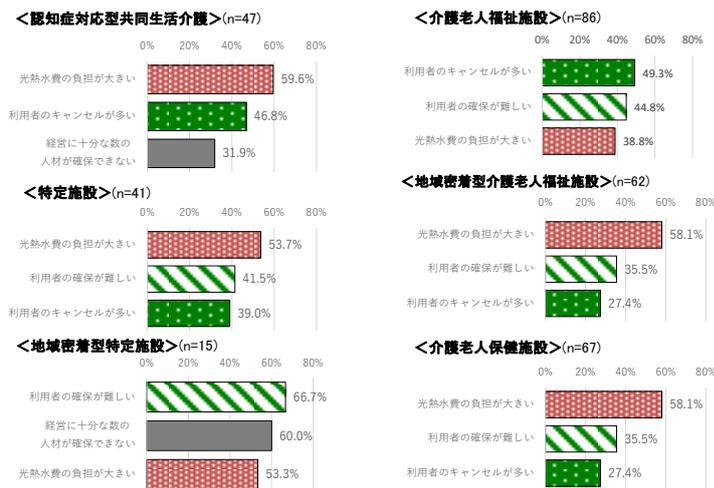


(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査(事業所調査)

【経営状況(事業所票問3(3))】
 ○ 経営について感じている課題について、収支差0%未満(令和5年度決算)の事業所(居住系・施設系)で割合が共通して高かった項目は、「光熱水費の負担が大きい」、「利用者のキャンセルが多い」、「利用者の確保が難しい」であった。
 ※以下は、各サービスで収支差0%未満の群において選択割合が最も高かった3項目ずつを提示している。

図表16 経営について感じている課題(サービス別) 収支差0%未満(令和5年度決算) 居住系・施設系

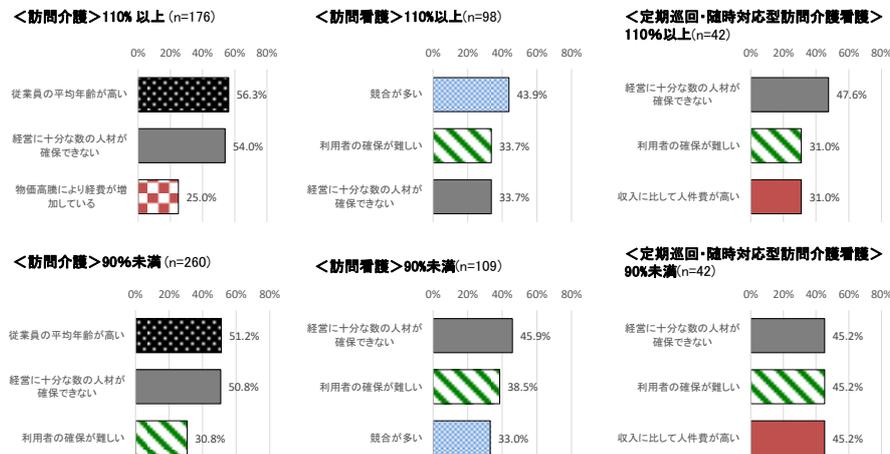


(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査(事業所調査)

【経営状況(事業所票,問3(3))】
 ○ 前年同月比介護保険収入が110%以上・90%未満の事業所(訪問系サービス)について、経営について感じている課題を見ると、訪問介護では、110%以上・90%未満ともに「従業員の平均年齢が高い」「経営に十分な数の人材が確保できない」の割合が高かったが、これらに次ぐ課題として、110%以上では「物価高騰により経費が増加している」、90%未満では「利用者の確保が難しい」の割合が高かった。
 ○ また、訪問看護では、110%では「競合が多く」、90%未満では「経営に十分な数の人材が確保できない」の割合が最も高かった。
 ※以下は、各サービスで前年同月比介護保険収入が110%以上・90%未満の群において選択割合が最も高かった3項目ずつを示している。

図表17 経営について感じている課題(サービス別) 前年同月比介護保険収入110%以上・90%未満 訪問系



(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査(事業所調査)

【経営状況(事業所票,問3(3))】
 ○ 前年同月比介護保険収入が110%以上・90%未満の事業所(通所系・施設系サービス)について、経営について感じている課題を見ると、90%未満の群において、「利用者の確保が難しい」の割合が共通して高かった(特に介護老人保健施設において他の項目と比べて顕著に高かった)。
 ※以下は、各サービスで前年同月比介護保険収入が110%以上・90%未満の群において選択割合が最も高かった3項目ずつを示している。

図表18 経営について感じている課題(サービス別) 前年度比介護保険収入110%以上・90%未満 通所系・施設系



(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

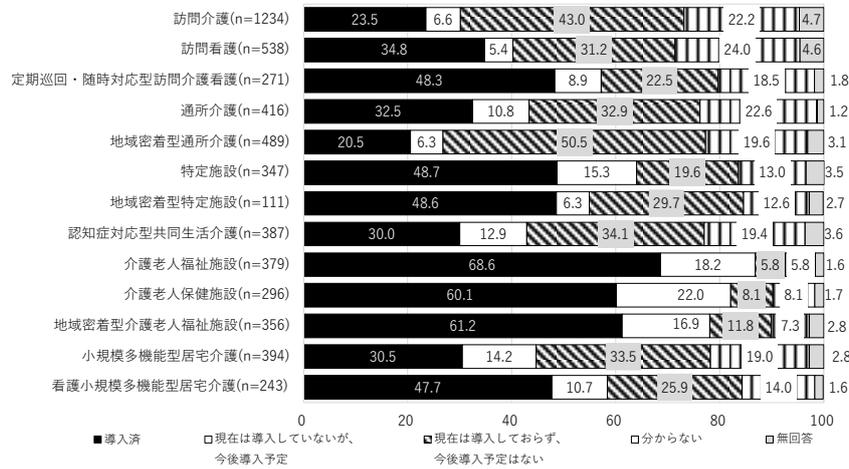
A. アンケート調査(事業所調査)

【テクノロジーの活用状況(事業所票:問8(1))】

○ 介護ロボットやICT等のテクノロジーを導入済みの割合が高いサービスは、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、地域密着型介護老人福祉施設であった。

※導入しているテクノロジーの種類については、いずれのサービスにおいても「介護ソフト」の割合が最も高かった。

図表19 介護ロボットやICT等のテクノロジーの導入状況(サービス別)



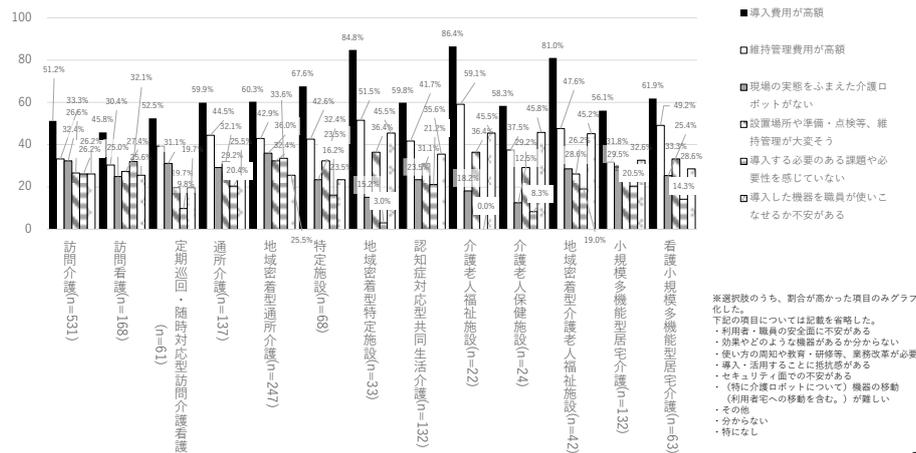
(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査(事業所調査)

【テクノロジーの活用状況(事業所票:問8(5))】

○ テクノロジーを導入していない理由については、いずれのサービスにおいても「導入費用が高額」の割合が最も高かった。また、多くのサービスにおいて「維持管理費用が高額」の割合が次いで高かった。
○ 地域密着型特定施設、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、地域密着型介護老人福祉施設では「導入した機器を職員が使いこなせるか不安がある」の割合も高かった。

(%) 図表20 テクノロジーを導入していない理由(サービス別)



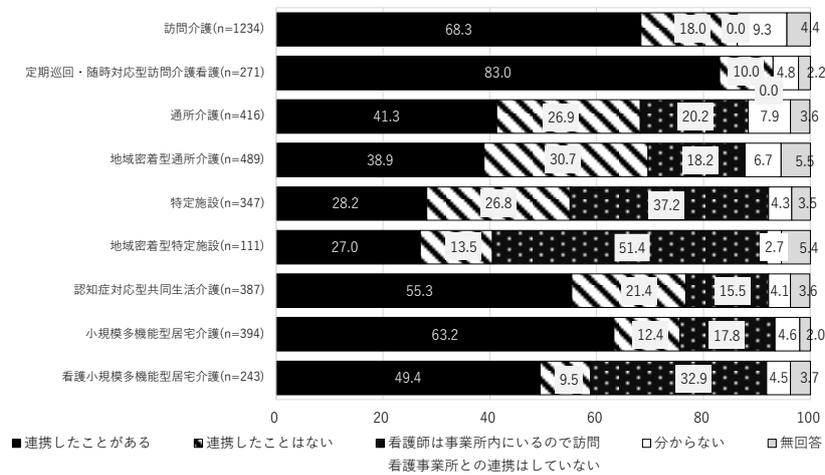
※テクノロジーを「導入していない」と回答した事業所を対象とした設問

(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査(事業所調査)

【訪問看護との連携状況(事業所票問9(1))】
 ○ 訪問看護と「連携したことがある」と回答した割合が高かったサービスは、訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護であった。

図表21 訪問看護との連携有無(サービス別)

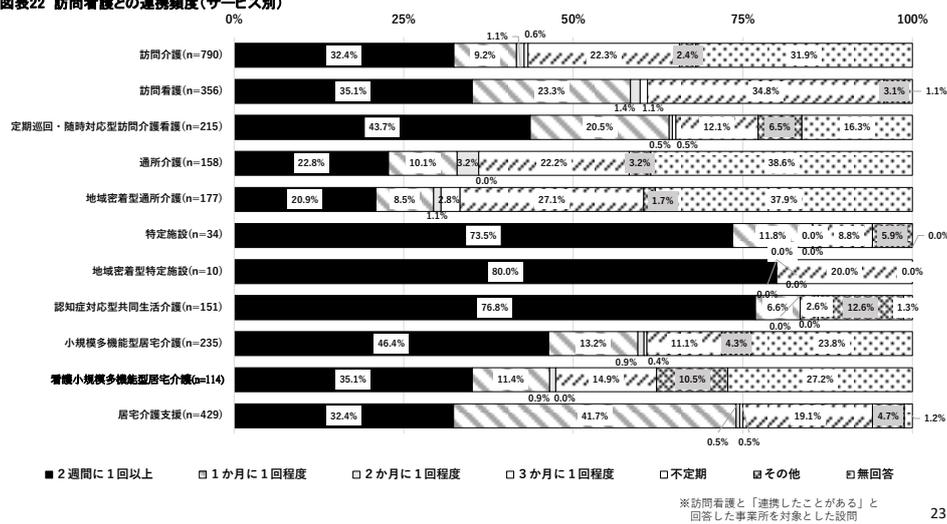


(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査(事業所調査)

【訪問看護との連携状況(事業所票問9(3))】
 ○ 訪問看護との連携頻度については、無回答を除き多くのサービスにおいて「2週間に1回以上」の割合が最も高かった。
 ○ 地域密着型通所介護では「不定期」、居宅介護支援では1か月に1回程度の割合が高かった。

図表22 訪問看護との連携頻度(サービス別)



※訪問看護と「連携したことがある」と回答した事業所を対象とした設問

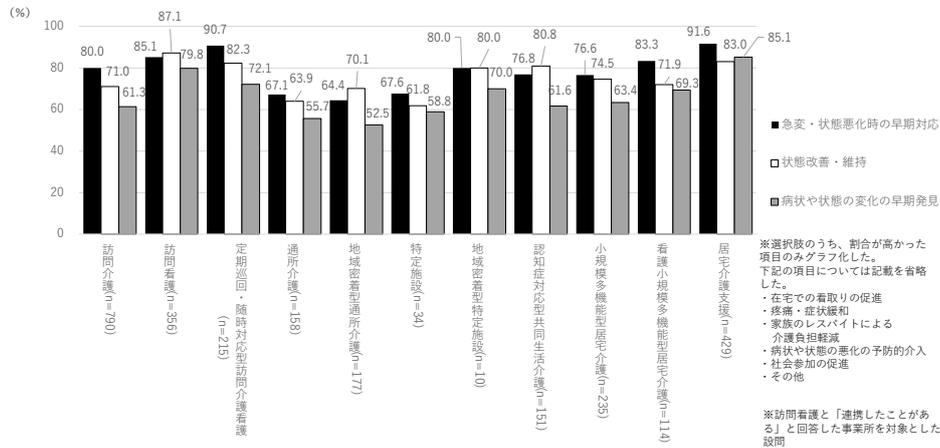
(4) 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査(事業所調査)

【訪問看護との連携状況(事業所票問9(7))】

○ 訪問看護との連携による効果については、多くのサービスにおいて「急変・状態悪化時の早期対応」の割合が高かったが、訪問看護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型通所介護、認知症対応型共同生活介護においては「状態改善・維持」の割合が高かった。

図表23 訪問看護との連携による効果(サービス別)



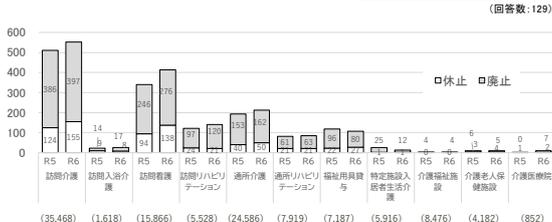
(4) 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

B. アンケート調査(自治体調査)

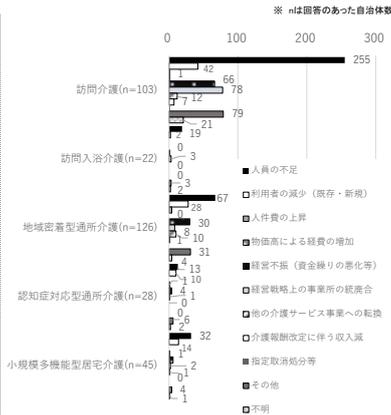
【介護事業所数の変化(休止・廃止、再開、新規開設)／休止・廃止理由別事業所数(自治体調査:問2(4)(5)(6)(7)、(自治体票:問3)×問6(1))】

○ 令和5年及び令和6年6月～8月の休止及び廃止事業所数は、訪問介護・訪問看護・居宅介護支援・地域密着型通所介護が多く、訪問介護については、対前年度同期比(令和5年6月～8月)で概ね1割程度増加。その主たる要因は「人員の不足」、次いで「経営戦略上の事業所の統合」であった。

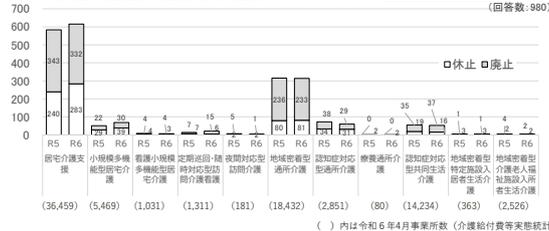
図表24 介護事業所数の変化(休止・廃止) 訪問介護など都道府県等指定サービス



図表26 事業所数の休止・廃止理由別事業所数



図表25 介護事業所数の変化(休止・廃止) 居宅介護支援など市町村指定サービス



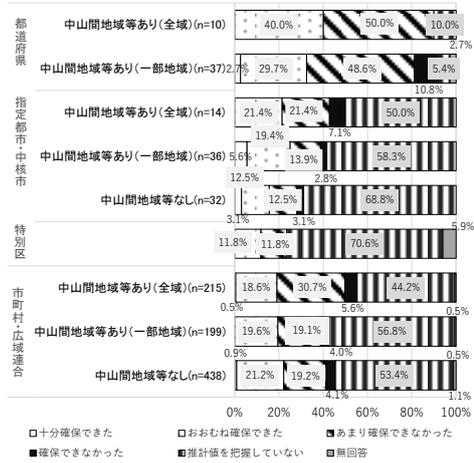
※1 nは回答があった自治体数
 ※2 休止・廃止事業所の内訳を理由別に複数回答で把握したもので、無回答の自治体があることや休止・廃止事業所数に対して回答のあった数が過小であることから、図表10・11の数値と一致しない。

(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

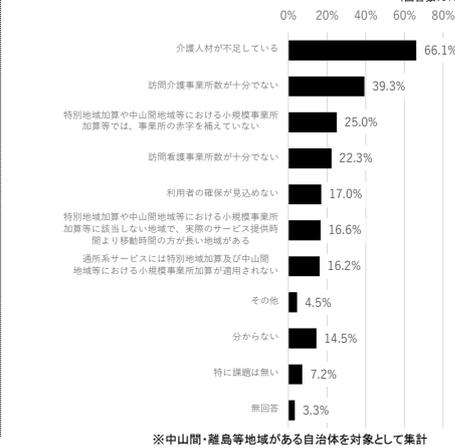
B. アンケート調査(自治体調査)

【介護人材の確保状況／中山間地域等でのサービス提供について感じている課題(自治体調査:問4、問6(2))】
 ○ 全域が中山間・離島等地域である市町村・広域連合は、中山間・離島等地域がない市町村等と比べて「あまり確保できなかった」、「確保できなかった」の割合が高い。
 ○ 中山間・離島等地域でのサービス提供について感じている課題は、「介護人材が不足している」の割合が最も高かった。

図表27 介護人材の確保状況 (回答数:998)



図表28 中山間・離島等地域でのサービス提供について感じている課題 (回答数:511)



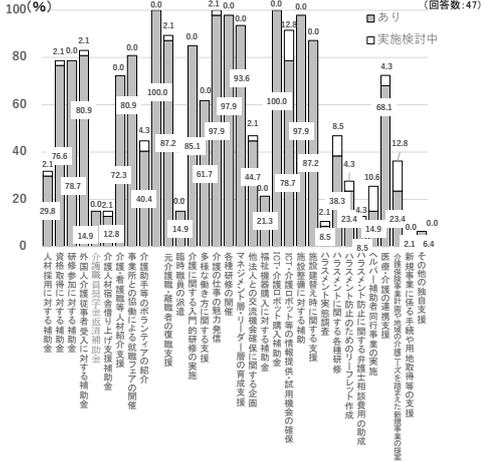
※中山間・離島等地域がある自治体を対象として集計

(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

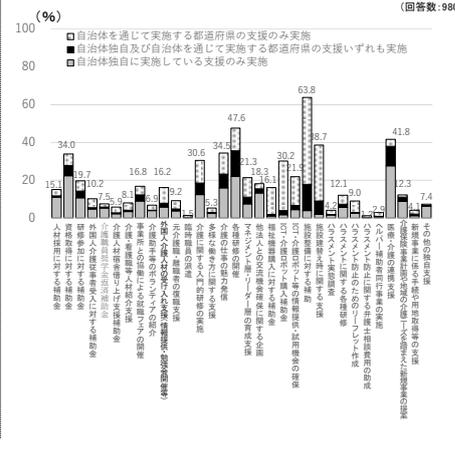
B. アンケート調査(自治体調査)

【介護人材確保対策等に関する各種支援の実施状況(都道府県/市町村等)(自治体調査:問5(1)(2))】
 ○ 都道府県については、「外国人介護人材の受け入れ支援(情報提供・勉強会開催等)」、「介護の仕事の魅力発信」、「各種研修の開催」、「ICT・介護ロボット購入補助金」、「施設整備に対する補助」の割合が高かった。
 ○ 市町村等については、自治体独自及び都道府県の支援では、「施設整備に対する補助」、「研修の開催」自治体独自では「医療介護の連携支援」の割合が高かった。

図表29 都道府県として実施している介護人材確保対策に関する支援 (回答数:47)



図表30 市町村等として実施している介護人材確保対策に関する支援 (回答数:980)



(4) 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

C. ヒアリング調査

○ 訪問介護事業所を中心に、地域性や事業所規模等を考慮してヒアリング対象を選定し、更に詳細な実態を把握する目的でヒアリング調査を行った。それぞれの論点について、それぞれの事業所・施設における主な意見は以下の通りであった。

● 訪問介護事業所		主なご意見
経営上の課題・取組		<ul style="list-style-type: none"> 利用者確保において、事業所がケアマネジャーの選択肢に挙がるよう、月初に実績を持参しているほか、情報連携志向に応じて連携方法を工夫している(中山間・小規模) 利用者数は充足しているが、対応する職員が不足しており、利用者の受け入れができない(都市部・大規模) 初めて働く場が訪問介護の場合は定着するが、施設系を経験している場合、負担が大きいとの理由で辞める傾向がある(中山間・中小規模) 地域の若者が減っている。地域の高齢化が進むと人材確保も難しいだろう(中山間・大規模) 職員の採用ルートとして、紹介会社からの紹介が増えている。紹介会社は年収の30%程の手数料がかかり負担が大きい。派遣社員も、他職員の1.5倍の人員費がかかる(都市部・中小規模) 訪問介護事業所単独では、当初から赤字。他の事業も含めて運営し、何とか存続しているが、個人事業主規模では存続できないと感じる(中山間・小規模) 面積が大きき移動時間が長いことが課題である(中山間・大規模)
連携における課題・取組		<ul style="list-style-type: none"> どのような場合に、看護師へ情報共有すべきか分からない。両者間の「重要な情報」の定義に違いがあると感じる(中山間・中小規模) ケアプランデータ連携システムを導入したが、あまり使われておらず、更なる利用促進策が必要(都市部中山間地域以外・大規模) 法人を超えた地域の事業所間での連携を行っており、特に緊急対応の利用者を積極的に受けている(都市部・大規模)
● 訪問看護事業所		主なご意見
経営上の課題・取組		<ul style="list-style-type: none"> 職員数に余裕がない状態である。職員確保の取組として、家庭を持つ方が働きやすいよう平日16時半までの勤務帯を設けているほか、看護師と看護助手等の2人体制で訪問する体制とすることで運転の苦手な方や1人で訪問対応することに抵抗がある方などでも無理なく働けるよう工夫している。(中山間・中小規模)
連携における課題・取組		<ul style="list-style-type: none"> 地域の診療情報連携システム(医療機関・介護関係事業所・薬局と情報共有するシステム)が存在するが、あまり活用されていない実態がある。例えば、テキストや写真で情報を更新しても、更新した旨をわざわざ電話で伝える必要がある(中山間・中小規模) 訪問介護事業所との連携方法として、利用者宅に設置したメモを使うことが多く、緊急対応ができず課題である(中山間・中小規模)
● 通所介護事業所		主なご意見
経営上の課題・取組		<ul style="list-style-type: none"> 利用者の数は減っている。在宅でデイサービスや訪問を使っている方が長期入所に徐々に移行する傾向にある(中山間・中小規模) 特に看護師の確保に苦労している。終日仕事があるわけではないため、就業時間の観点から選んでもらえない(中山間・中小規模) 事業所規模が小さいため、取れる加算がとて少ない点を課題に感じている。法人内でサービス拡大を行っている(中山間・中小規模)
連携における課題・取組		<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉協議会が主催となって、町内の寄り合い事業を行っており、介護が必要だが介護サービスの利用に至っていない方とのつながりを作っている過去に、この場への参加者が、事業所の利用者となった事例がある(中山間・中小規模)

28

(4) 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

C. ヒアリング調査

○ 訪問介護事業所を中心に、地域性や事業所規模等を考慮してヒアリング対象を選定し、更に詳細な実態を把握する目的でヒアリング調査を行った。それぞれの論点について、それぞれの事業所・施設における主な意見は以下の通りであった。

● 介護老人福祉施設		主なご意見	
経営上の課題・取組		<ul style="list-style-type: none"> 高稼働を維持している。安価な多床室で有料老人ホーム等に対する競争力もあるため、将来の利用者減に対して課題認識はない(都市部中山間以外・大規模) 職員数自体は現状充足しているが、紹介会社経由での採用が増えており、費用がかさむ点が課題(都市部中山間地域以外・大規模) 	
連携における課題・取組		<ul style="list-style-type: none"> 他事業所との災害時の協力協定は連携の必要性を認識しており、余力があれば取り組みたい(都市部中山間以外・大規模) 訪問看護と褥瘡等の処置方法や入浴時の留意事項等の共有を行うことで、ケアの質が向上している(都市部中山間以外・大規模) 	
● 介護老人保健施設		主なご意見	
経営上の課題・取組		<ul style="list-style-type: none"> 離職者については、都市部では、給与面で他業界等との競争にさらされる影響もあり、離職者も多いのだけれど、地方では都市部に比べるとそういった影響が少なく、離職者は少ない傾向にあるように思われる(中山間地域・85床程度) 光熱費、食材費、ガソリン代高騰に伴い、デイケアの送迎を委託しているタクシー会社への支払負担が増加しているほか介護助手やシルバー人材センターの高齢者に支払う人件費についても、最低賃金の上昇に伴い増加している(中山間地域・85床程度) 	
連携における課題・取組		<ul style="list-style-type: none"> 行政が主催する医療介護連携等をテーマにした研修の場で情報交換を行っているが介護人材等の取組はない(中山間地域・85床程度) 法人外の事業所や医療機関等との連携は行っておらず、法人内で完結している。特に課題を感じていない(中山間地域・85床程度) 	
● 自治体		都道府県	市町村
介護人材確保状況		<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域の事業者が新たに介護職員を雇用した際に一時金・転居費を負担した場合、その一部を助成している。 上記補助制度の実施により、中山間地域における介護サービス提供体制の確保に効果があった。 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体職員として介護職員を雇用する自治体直営の事業所では通常の募集で人材が見つかることもあるが、民間の事業所については、町の職員の紹介で何とか確保しているようだ(中山間) 民間運営の干渉にならないよう、自治体としては金銭的な補助と行うこととめている(中山間)
介護事業所休・廃止状況		<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域に居住する利用者に対して遠方からサービスを提供する介護事業者への介護報酬の上乗せ補助を行っている。 中山間地域に関する加算を取得できる可能性がある訪問介護事業所に対し、介護事業所向けワンストップ相談窓口を設けており、プッシュ型での加算取得支援を実施している。 物価高騰の影響を経営努力で吸収することが難しい小規模な訪問介護事業所を対象に、ガソリン価格高騰による負担を軽減するための給付を実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体内に各サービス事業所一か所のみ。特に訪問介護では、人手不足が深刻で、新規利用者の受け入れが止まることもある。ケアマネジャーが利用者の生活自体の変更を模索中(中山間) 利用者からは、デイ、訪問リハの需要が高いが、専門職の確保が難しいためサービス提供できず、他自治体のサービス利用をお願いしている(中山間)

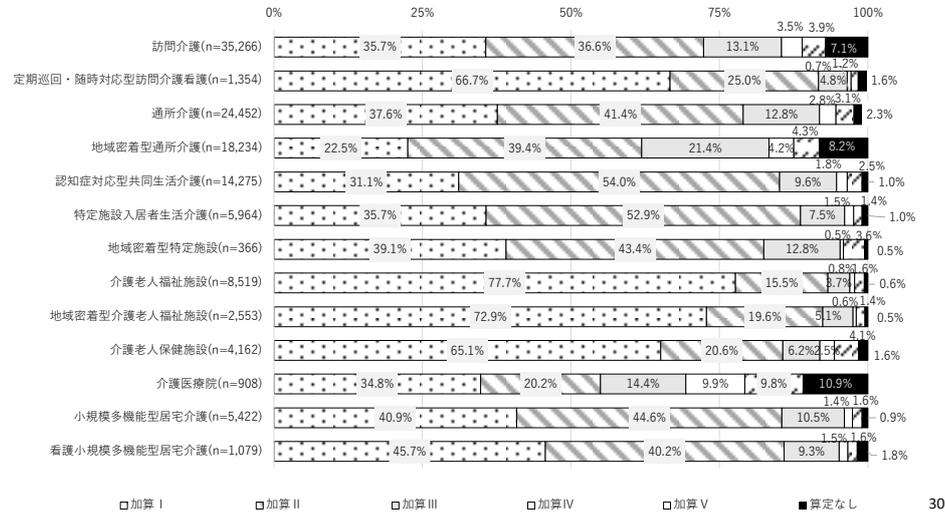
29

(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

D. 介護保険総合DB分析

【処遇改善加算の算定割合(令和6年8月サービス提供分)】
 ○ 処遇改善加算 I の算定割合が50%を超えたのは、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設であった。
 ○ 処遇改善加算を未算定の割合が高いサービスは、訪問介護、地域密着型通所介護、介護医療院であった。

図表31 処遇改善加算の算定割合(令和6年8月サービス提供分)

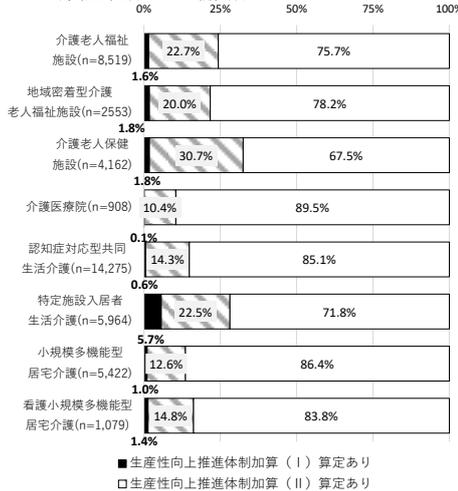


(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

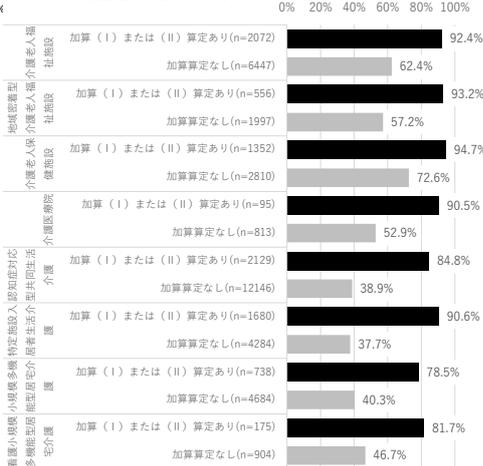
D. 介護保険総合DB分析

【生産性向上推進体制加算の算定状況(令和6年8月サービス提供分)】
 ○ 生産性向上推進体制加算 I の算定割合が最も高いのは特定施設、加算 I または II の算定割合が最も高いのは介護老人保健施設であった。
 ○ 各サービスとも、生産性向上推進体制加算 I または II を算定している場合、科学的介護推進体制加算の算定割合が高い傾向であった。

図表32 生産性向上推進体制加算の算定割合(令和6年8月サービス提供分)



図表33 生産性向上推進体制加算算定有無別科学的介護推進体制加算の算定割合(令和6年8月サービス提供分)



(4) 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

訪問介護事業所調査(結果概要)

32

(4) 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. 訪問介護事業所に関する事業所調査(アンケート)に回答のあった訪問介護事業所(n=1,234)の属性

1. 地域別回答割合

調査票名	母集団	抽出方法	回収状況				調査時点
			発出数	抽出率	回収数	回収率	
訪問介護	33,970	層化無作為抽出	3,313	9.8%	1,234	37.2%	37.2%
うち、中山間・離島等	7,454		1,450	19.5%	575	39.7%	39.7%
うち、都市部	10,145		925	9.1%	332	35.9%	35.9%
うち、その他	16,371		938	5.7%	327	34.9%	34.9%
							令和6年9月1日時点

2. 属性ごとの回答割合

(1) 地域属性

地域別	区分	回答数	構成割合
	中山間・離島等	575	46.6%
	都市部	332	26.9%
	その他	327	26.5%

(2) 規模(訪問回数)属性 (R6.8時点)

訪問回数別	区分	回答数	構成割合
	200回以下	304	24.8%
	201～400回	276	22.5%
	401～600回	202	16.5%
	601～800回	116	9.5%
	801～1,000回	63	5.1%
	1,001～1,200回	55	4.5%
	1,201～1,400回	33	2.7%
	1,400～2,000回	84	6.9%
	2,001回以上	93	7.6%

※令和6年8月の介護保険総合DBでデータが確認できない事業所(8)は除外している 33

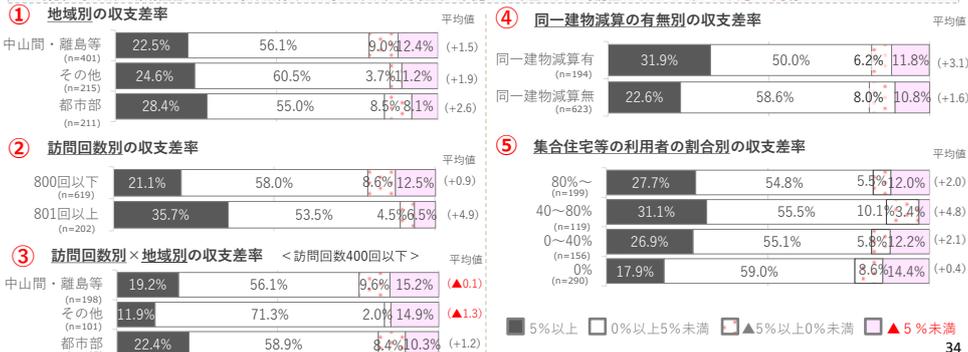
(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

B. 訪問介護事業所に関する事業所調査(アンケート)の集計状況の概要 (①収支差率の状況)

1. 訪問介護事業所の収支差率の比較 (令和5年度決算)

- ① 地域別にみると、「▲5%以上0%未満」及び「▲5%未満」の割合は「中山間・離島等」でやや高い傾向。
- ② 訪問回数別にみると、「801回以上」の区分で「収支差5%以上」の割合が高い。
- ③ 訪問回数別 × 地域別にみると、訪問回数の少ない「400回以下」の区分では、都市部は「5%以上」、中山間・離島等は「▲5%以上0%未満」及び「▲5%未満」の割合が高かった。
- ④ 同一建物減算の有無別にみると、「算定あり」の方が「5%以上」の割合が高い傾向があり、「▲5%以上0%未満」及び「▲5%未満」の割合は概ね同水準。
- ⑤ 集合住宅等の利用者の割合別にみると、「40%以上80%未満」や「80%以上」の区分において、「5%以上」の割合が高くなっている一方、「0%」の区分は収支差率は低い傾向。

※ 本調査は、主として「中山間・離島等」、「都市部」、「それ以外」の3つの地域におけるサービス提供の実態等の傾向を明らかにすることを目的として実施するものであり、必ずしも訪問介護事業所全体の傾向を把握するものではない。地域ごとの比較の観点から収支差率の平均値を算出しているが、中山間・離島等地域の回収率をそのほかの地域よりも低く設定し、調査票を多く配布する等の標本設計を行っていることから、中山間・離島等地域や小規模の事業所の有効回答が全体の事業所分布より多くなり、収支差率が実態よりも低く出る可能性があることなどに留意が必要。

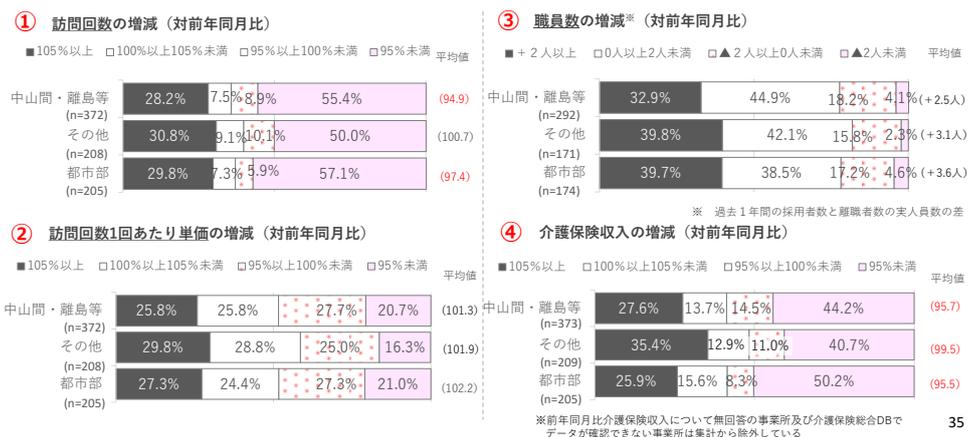


(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

C. 訪問介護事業所に関する事業所調査(アンケート)の集計状況の概要 (②介護保険収入の増減)

2. 訪問介護事業所の介護保険収入の増減 (R5.8→R6.8)

- ① 訪問回数の増減をみると、全ての地域で対前年度比で5%以上減少(95%未満)している事業所の割合が5割を超えており、減少率の平均値は中山間・離島等が最も大きくなっていった。
- ② 訪問1回あたりの単価をみると、全ての地域で単価が増加した事業所の割合の方が多くなっていった。
- ③ 職員数の増減をみると、全ての地域で増加していた(平均+2.5人~+3.6人)。
- ④ 令和6年8月の介護保険収入の増減をみると、全ての地域で対前年度比5%以上減少(95%未満)している事業所の割合が最も高くなっていった。



(4) 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

D. 訪問介護事業所に関する事業所調査(アンケート)の集計状況(③その他)

3. 訪問介護事業所の職員、利用者等の状況

(1) 職員の状況

- ✓ 60代以上の職員の割合は中山間・離島等で高い傾向、勤続年数も中山間・離島等で10年超の職員の割合が高い傾向。
- ✓ 職員の充足状況は、全ての地域で「不足」(とても不足している、やや不足している)の割合が高く、特に「都市部」で高い(中山間・離島等 63.5%、都市部 73.8%、その他 67.2%)。

(2) 利用者・サービス提供の状況

- ✓ 利用者の充足状況は、全ての地域で「やや不足している」の割合が最も高く(4~5割程度)、次いで「確保できていない」が高い。
- ✓ 集合住宅等の利用者割合は、全ての地域で「0%」が最も高く(3割程度)、次いで中山間・離島等やその他では「80%以上」、都市部では「40%以上80%未満」が高い。
- ✓ サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム等の併設状況は、中山間・離島等で併設している割合が高い(中山間・離島等25.4%、都市部9.3%、その他17.4%)。
- ✓ 移動時間は、中山間・離島等では平均21.6分、都市部では平均24.6分。同一建物減算算定なしの場合、いずれの地域でも同程度だが(平均30分弱)、算定ありの場合、都市部で若干短い傾向(平均8分程度)。

4. 訪問介護事業者の人材確保や利用者確保に向けた取組の状況

- ✓ 人材確保に係る課題意識は、いずれの地域も「応募者が少ない」が最多。都市部では「採用に費用がかかる」「紹介料の負担が大きい」、中山間・離島等では「所在地域に就労人口が少ない」の割合も多い。人材確保の取組は、いずれの地域も「知人の紹介による採用」「ハローワークによる採用」が最多。都市部では「転職サイトの活用」「人材紹介会社の活用」も多い。
- ✓ サービス提供についての課題意識は、いずれの地域も「独居の利用者が多い」が最多。中山間・離島等では「事業所を起点として訪問宅への移動に要する時間が長い」「訪問先から訪問先への移動に要する時間が長い」も多い。
- ✓ 利用者を増やすための取組は、利用者を確保できている事業所では、「居宅介護支援事業所への訪問・説明」「自事業所のHP等の充実・更新等」「質の高い人材の育成」の順に多い。

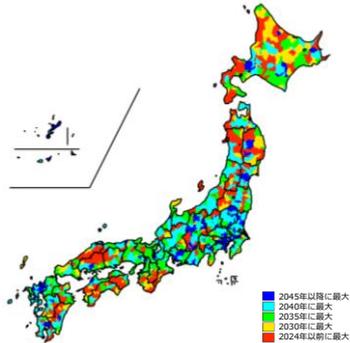
36

介護サービス需要の変化①(在宅サービス)

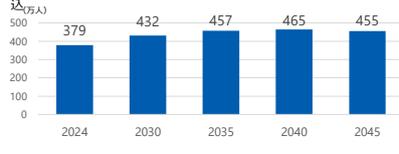
「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会(第1回)
令和7年1月9日
資料3
(一部改変)

- 各市町村が作成した第9期介護保険事業計画によれば、全国における在宅サービスの利用者数は2040年にピークを迎えたと見込まれる。
- 保険者によって在宅サービス利用者数が最大となる年は様々であるが、既に2024年までに19.9%(町村においては30.1%)の保険者がピークを迎え、2035年までに57.6%の保険者がピークを迎えたと見込まれる。

在宅サービス利用者数が最大となる年



在宅サービス利用者数の将来見込



在宅サービス利用者数が最大となる年と2040年までの増減率

	2024以前	2030	2035	2040	2045以降	2040までの増減率 既にピーク 今後ピーク
政令市・特別区 県庁所在地	-	-	15 (20.3%)	27 (36.5%)	32 (43.2%)	26.6%
市(上記を除く)	67 (9.8%)	56 (8.6%)	221 (32.4%)	222 (32.5%)	114 (16.7%)	△5.7% 21.8%
町村(広域連合含 む)	246 (30.1%)	136 (16.9%)	160 (19.6%)	195 (23.0%)	77 (9.4%)	△11.6% 14.9%
(再掲)三大都市圏	4 (0.7%)	211 (6.6%)	123 (40.5%)	71 (23.0%)	83 (29.3%)	△4.4% 26.0%
(再掲)三大都市圏以 外	311 (24.5%)	177 (13.9%)	273 (21.5%)	374 (29.5%)	134 (10.6%)	△7.5% 20.2%

※「在宅サービス利用者」は、介護予防支援、居宅介護支援、(介護予防)小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の1月あたり利用者数の合計
※「三大都市圏」は、東京都(東京都特別区、さいたま市、千葉市、川崎市、横浜市、相模原市及びこれらに対する通勤・通学0%圏に含まれる市町村)、名古屋圏(名古屋市及び同市に対する通勤・通学10%圏に含まれる市町村)、関西圏(京都市、大阪市、堺市、神戸市及びこれらに対する通勤・通学0%圏に含まれる市町村)
(出典) 第9期市町村介護保険事業計画において各市町村が算出した推計値に基づき作成

37

(参考) 地域ごとの訪問介護の受給者数、訪問回数の状況の変化

1. 介護保険事業状況報告 (令和5年8月、令和6年8月サービス提供分)

	令和5年8月				令和6年8月				1人あたり 回数 増減率
	受給者	給付費	回数	1人あたり 回数	受給者	給付費	回数	1人あたり 回数	
政令市・特別区	344,901	29,364,459	9,359,185	27.1	350,520	30,858,206	9,894,254	28.2	4.0%
上記以外市	638,123	50,626,971	17,735,221	27.8	645,638	53,805,066	18,911,853	29.3	5.4%
町村	64,155	4,580,101	1,582,689	24.7	64,141	4,823,040	1,666,513	26.0	5.3%

出典：介護保険事業状況報告月報（令和5年8月サービス提供分及び令和6年8月サービス提供分）をもとに厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課において作成

2. 改定検証調査（訪問介護事業所に関する事業所調査（アンケート））結果 (令和5年8月、令和6年8月)

	令和5年8月			令和6年8月			1人あたり 回数 増減率
	受給者	回数	1人あたり 回数	受給者	回数	1人あたり 回数	
都市部(n=205)	6,919	134,247	19.4	6,549	130,798	20.0	2.9%
その他(n=208)	7,390	159,648	21.6	7,165	157,073	21.9	1.5%
中山間・離島等 (n=372)	13,455	284,420	21.1	12,699	268,322	21.1	0.0%

I. 調査の背景・目的

高齢者人口がピークを迎える 2040 年頃に向けて、認知症の高齢者や単身高齢者の増加など介護サービスの需要が増大・多様化し、かつ、その状況も都市部と地方では異なる形で進むことが見込まれている。こうした状況を見据えると、地域ごとの特性や実情に応じ、地域包括ケアシステムをさらに深化・推進させていく必要がある。このため、令和 6 年度介護報酬改定では、地域の実情に応じた柔軟かつ効率的な取組や介護人材の確保・介護現場の生産性向上につながる取組等の更なる推進に向けた改定を行ったところである。以上を踏まえ、本調査では、特に資源が乏しい地域を中心に介護ニーズの状況や介護サービスの提供体制、小規模な事業所を含めたサービス提供の実態等の直近の基礎的な情報を収集・分析しつつ、サービス提供上の課題を克服するための工夫等を総合的に調査した。

これにより、地域包括ケアシステムの更なる深化・推進及び次期改定に向けた各種関係調査の検討に資する基礎的な情報を収集・分析した。

II. 調査方法

以下の調査を実施した。

- ① アンケート調査
- ② ヒアリング調査
- ③ 介護関連 DB 分析

Ⅲ. 検討体制

本事業の実施に際し、地域の実情に応じたサービス提供の実態や取組等について検討を行う場として、検討委員会を設置した。

図表 1 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業
検討委員会 委員

役割	氏名(所属)
委員長	井上 由起子(日本社会事業大学専門職大学院 教授)
副委員長	阿部 位江子(札幌市 保健福祉局地域包括ケア推進担当部長)
委員	荒川 泰士(全国ホームヘルパー協議会 副会長)
委員	大竹 尊典(公益財団法人日本訪問看護財団 事務局次長)
委員	小出 純子(公益社団法人全国老人保健施設協会 常務理事)
委員	佐原 博之(公益社団法人日本医師会 常任理事)
委員	志賀 里美(一般社団法人全国介護付きホーム協会 理事)
委員	高木 勇次(一般社団法人全国介護事業者協議会 東海北陸ブロック理事)
委員	田母神 裕美(公益社団法人日本看護協会 常任理事)
委員	中川 裕晴(日本ホームヘルパー協会 副会長)
委員	堀田 聡子(慶應義塾大学大学院 教授)
委員	山田 淳子(公益社団法人全国老人福祉施設協議会 副会長)

(敬称略、50音順)

<事務局>

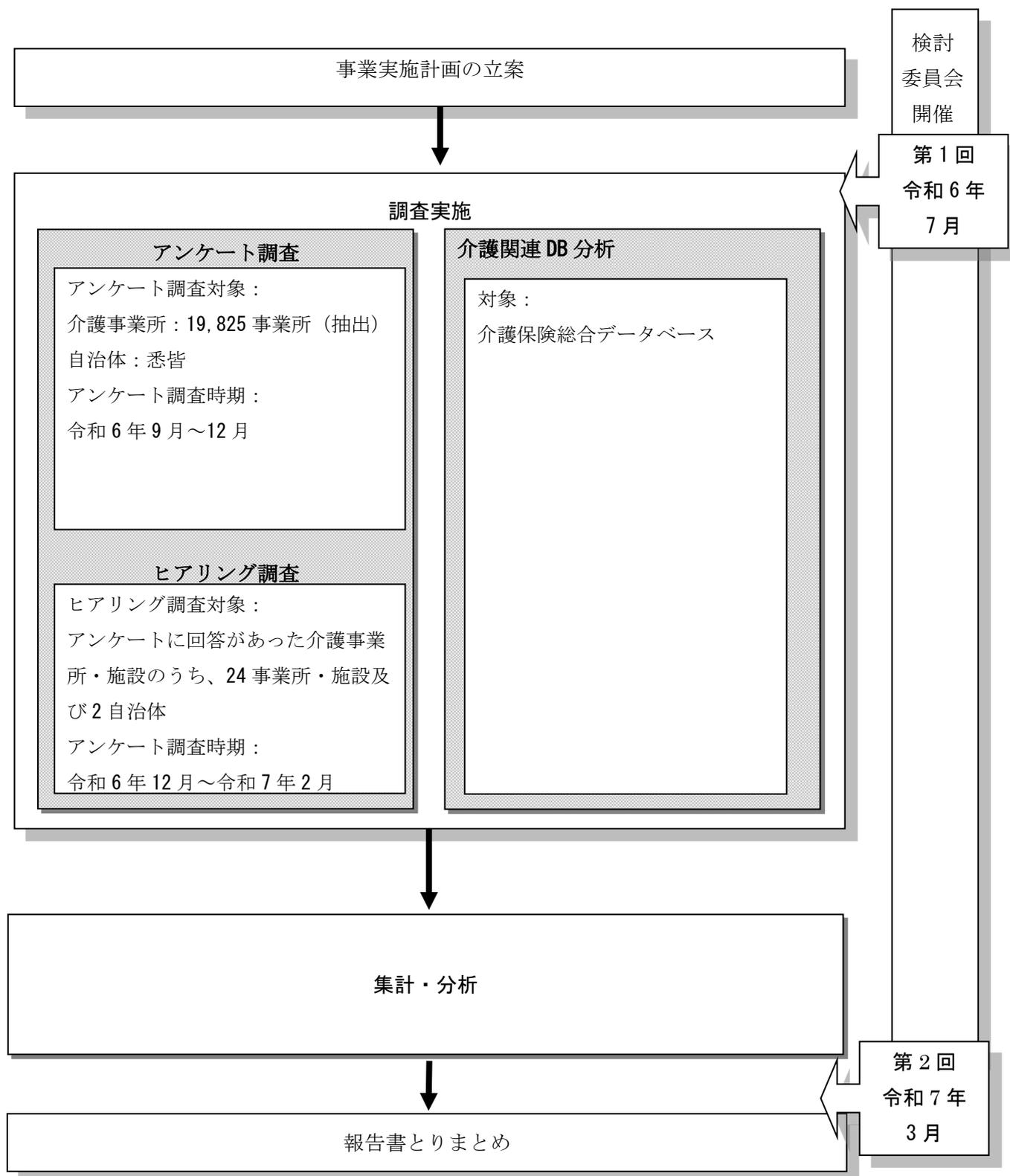
株式会社三菱総合研究所 ヘルスケア事業本部 社会保障戦略グループ

検討委員会における検討内容は以下の通りである。

図表 2 検討委員会の開催時期と課題

回	時期	主な議題
第1回	令和6年7月29日(月) 10:00~12:00	・ 調査計画(案)について ・ アンケート調査票(案)について
第2回	令和7年3月18日 (月)	・ 報告書(案)について

IV. 調査研究の流れ



V. アンケート調査

1. 調査目的

本調査では、地域包括ケアシステムの更なる深化・推進及び次期改定に向けた各種関係調査の検討に資する基礎的な情報を収集・分析するため、特に資源が乏しい地域を中心に介護ニーズの状況や介護サービスの提供体制、小規模な事業所を含めたサービス提供の実態等の直近の基礎的な情報を収集・分析しつつ、サービス提供上の課題を克服するための工夫等を総合的に調査した。

2. 調査対象事業所

介護事業所・施設および自治体を対象として本調査を行った。

図表 3 調査対象（介護事業所・施設）

調査対象	母集団	抽出方法	調査客体数
事業所調査票	173,667	層化無作為抽出	19,879
訪問介護	34,875		3,313
訪問看護	15,563		1,512
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1,293		921
通所介護	24,950		1,535
地域密着型通所介護	18,373		1,523
特定施設	5,420		1,410
地域密着型特定施設	365		348
認知症対応型共同生活介護	14,036		1,512
介護老人福祉施設	8,362		1,470
介護老人保健施設	4,242		1,369
地域密着型介護老人福祉施設	2,441		1,226
小規模多機能型居宅介護	5,582		1,413
看護小規模多機能型居宅介護	945		777
居宅介護支援	37,220		1,550

※ 介護保険総合 DB における令和 6 年 4 月に請求実績のある事業所を母集団とし、サービス別・地域別に抽出した。

※ 対象とするサービス：訪問介護、訪問看護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、通所介護、地域密着型通所介護、特定施設、地域密着型特定施設、認知症対応型共同生活介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、地域密着型介護老人福祉施設、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、居宅介護支援

自治体調査については、全国の都道府県（47件）・市町村（1,741件）（悉皆）を対象として本調査を行った。

3. 調査期間

調査期間は、令和6年9月11日～令和6年12月16日とした。

4. 調査方法

事業所調査については、調査専用サイトを設置して調査を実施した。事業所は調査専用サイトへログインし、調査に係る資料一式をシステム上からダウンロードした。事業所は調査票（Excel形式）に必要な事項を記入し、調査専用サイトへ回答済み調査票をアップロードして調査に回答した。また、事務局から郵送した調査票に記入し、郵送して調査に回答することも可能とした。

自治体調査については、メールで調査に係る資料一式を送付し、自治体は調査票（Excel形式）に必要な事項を記入し、メールで事務局あてに送付することで調査に回答した。

5. 調査項目

主な調査項目は以下の通りである。本調査で使用した調査票は、参考資料1～8として添付した。

● 事業所票

- 事業所について
 - ◇ 事業所の職員数・採用者数・年齢別離職者数
 - ◇ 事業所の利用者数
 - ◇ 併設あるいは隣接する敷地において提供されているサービス
- 事業所の法人について
 - ◇ 事業所の法人の法人種別・職員数・事業所数
 - ◇ 事業所の法人における、介護事業の協働化・大規模化に資する取組の状況
- 事業所の経営状況
 - ◇ 昨年度の事業所の収支状況
 - ◇ 事業所の経営について、感じている課題
 - ◇ 事業所の今後の経営見通し
- 訪問系サービスの提供状況
 - ◇ 事業所の訪問に要する1回あたり平均移動時間
 - ◇ サービスの提供について感じている課題
- 職員の確保状況
 - ◇ 事業所の職員の充足状況
 - ◇ 人材確保についての状況
 - ◇ 事業所の人材確保に要する平均期間
 - ◇ 人材確保について感じている課題
 - ◇ 事業所において人材確保のために行っている取組
 - ◇ 事業所における介護助手・看護補助者・外国人人材の活用状況

- 利用者の確保状況
 - ◇ 事業所における利用者充足状況
 - ◇ 事業所において新たに利用を開始した利用者数及び利用を終了した利用者数
 - ◇ 事業所において利用者確保のために行っている取組
- 地域での取組状況
 - ◇ 地域における事業所の状況
 - ◇ 法人を超えた地域の事業所間での連携として行っている取組
 - ◇ 連携している事業所の場所
 - ◇ 地域の事業所間での連携を行っていない理由
 - ◇ 地域とのかかわりについて貴事業所で行っている取組
 - ◇ 事業所において活用している、自治体による支援
- 介護ロボットや ICT 等のテクノロジーによる生産性向上の状況
 - ◇ 事業所における介護ロボットや ICT 等のテクノロジーの導入状況
 - ◇ 事業所における介護ロボットや ICT 等のテクノロジーの種類
 - ◇ 介護ロボットや ICT 等のテクノロジーを導入したことによる効果
 - ◇ 介護ロボットや ICT 等のテクノロジーを導入する際に利用した（または利用予定の）補助金等のテクノロジーの導入支援
 - ◇ 介護ロボットや ICT 等のテクノロジーを導入していない理由
 - ◇ 他法人の医療機関や介護保険サービス事業所との連携における ICT 機器（地域医療連携ネットワーク含む）の活用状況
- 訪問看護と他サービスとの連携状況
 - ◇ 訪問看護事業所との連携有無
 - ◇ 連携している状況・頻度・方法・内容・効果
 - ◇ 現在は連携していないが、可能であれば連携したい（あるいはしてほしい）内容
 - ◇ どのような場合に特に連携がしやすいか
 - ◇ 連携における課題
 - ◇ 訪問看護との連携にあたって重要であると考えること

- 自治体票

- 自治体について
- 介護事業所の状況
 - ◇ 自治体の介護サービスについての権限委譲
 - ◇ 指定している介護事業所数
 - ◇ 自治体における介護事業所数の変化（令和5年6月～8月分）
 - ◇ 第8期介護保険事業（支援）計画における介護事業所確保の状況
 - ◇ 自治体における介護事業所数の状況
- 自治体における事業所の休止・廃止事業所数（令和6年6月～8月分）
- 介護人材確保の状況

- ◇ 第8期介護保険事業(支援)計画における介護人材需給推計に沿った介護人材の確保の状況
- 介護人材確保対策等に関する各種支援
 - ◇ 自治体が管内事業所に対して実施している支援、または住民等に対して実施している取組
 - ◇ 自治体が都道府県として実施している支援
- 中山間地域、離島や過疎地域における課題
 - ◇ 自治体の特別地域加算、中山間地域等における小規模事業所加算、中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算の算定対象となる地域の有無
 - ◇ 中山間地域等でのサービス提供について感じている課題
 - ◇ 中山間地域等に対して自治体独自に実施している支援
- ICT等のテクノロジーの活用促進
 - ◇ 自治体単独予算で実施しているテクノロジー等導入等に関する補助金の有無・詳細
 - ◇ 自治体独自で実施しているテクノロジー等に関する試用貸し出しの有無・詳細
 - ◇ 自治体独自で実施しているテクノロジー導入等に関する研修等の有無・詳細
 - ◇ 自治体独自で実施しているテクノロジー導入等に関するその他の取組の有無・詳細

6. 調査結果

(1) 回収状況

本調査の回収状況は以下の通りであった。

図表 4 回収状況（事業所調査）

	発送数	回収数	回収率	有効回収率
事業所調査票	19,879 件	6,002 件	30.2%	30.2%
訪問介護	3,313 件	1,234 件	37.2%	37.2%
訪問看護	1,512 件	538 件	35.6%	35.6%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	921 件	271 件	29.4%	29.4%
通所介護	1,535 件	416 件	27.1%	27.1%
地域密着型通所介護	1,523 件	489 件	32.1%	32.1%
特定施設	1,410 件	347 件	24.6%	24.6%
地域密着型特定施設	348 件	111 件	31.9%	31.9%
認知症対応型共同生活介護	1,512 件	387 件	25.6%	25.6%
介護老人福祉施設	1,470 件	379 件	25.8%	25.8%
介護老人保健施設	1,369 件	296 件	21.6%	21.6%
地域密着型介護老人福祉施設	1,226 件	356 件	29.0%	29.0%
小規模多機能型居宅介護	1,413 件	394 件	27.9%	27.9%
看護小規模多機能型居宅介護	777 件	243 件	31.3%	31.3%
居宅介護支援	1,550 件	541 件	34.9%	34.9%

※ 令和6年12月16日時点

図表 5 回収状況（自治体調査）

	発送数	回収数	回収率	有効回収率
自治体調査票	-	1,027 件	-	-
都道府県	47 件	47 件	100%	100%
指定都市・中核市	82 件	82 件	100%	100%
特別区	23 件	17 件	73.9%	73.9%
市町村	1,636 件	848 件	51.8%	51.8%
広域連合	-	33 件	-	-

※ 令和 6 年 12 月 16 日時点

※ 広域連合の回答については、該当する自治体数でカウントした場合、市町村の回答は 1,022 件（62.5%）となる。

(2) 事業所調査(サービス別)

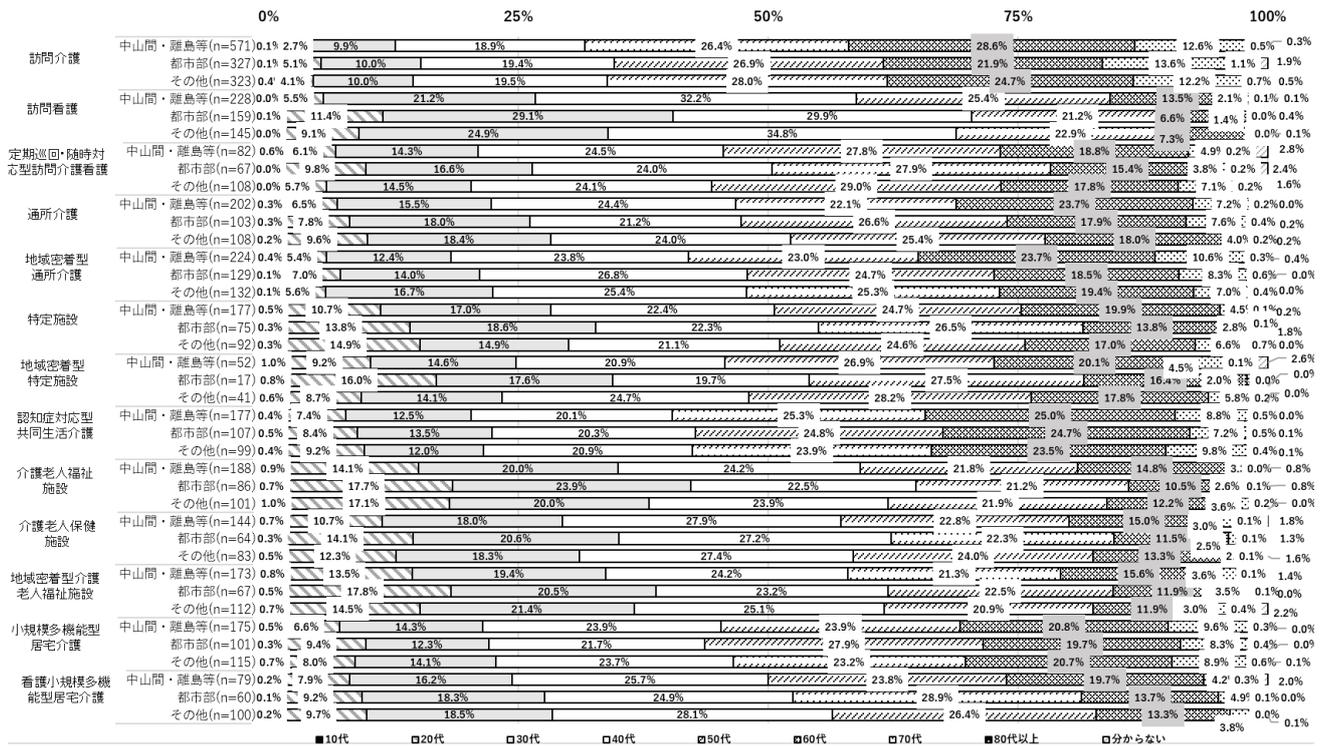
1. 職員の状況

年齢別職員の割合については、特に訪問介護、地域密着型通所介護、認知症対応型共同生活介護及び地域密着型介護老人福祉施設で60代以上の職員の割合が高い傾向であった。

図表6 年齢別職員の割合(サービス別・地域別)

		件数	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	分からない
合計		5,205	3	82	129	178	180	119	37	2	6
			0.4%	11.1%	17.5%	24.2%	24.5%	16.2%	5.0%	0.2%	0.9%
訪問介護	中山間・離島等	571	0.0	0.3	1.2	2.3	3.3	3.5	1.5	0.1	0.0
	都市部	327	0.1%	2.7%	9.9%	18.9%	26.4%	28.6%	12.6%	0.5%	0.3%
	その他	323	0.0	0.8	1.6	3.0	4.2	3.4	2.1	0.2	0.1
訪問看護	中山間・離島等	228	0.0	0.5	1.9	2.8	2.2	1.2	0.2	0.0	0.0
	都市部	159	0.0	4.1%	10.0%	19.5%	28.0%	24.7%	12.2%	0.7%	0.5%
	その他	145	0.0	5.5%	21.2%	32.2%	25.4%	13.5%	2.1%	0.1%	0.1%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	中山間・離島等	82	0.0	1.3	3.4	3.5	2.5	0.8	0.2	0.0	0.0
	都市部	67	0.1%	11.4%	29.1%	29.9%	21.2%	6.6%	1.4%	0.0%	0.4%
	その他	145	0.0	1.0	2.7	3.7	2.5	0.8	0.1	0.0	0.0
通所介護	中山間・離島等	202	0.0	0.1	1.1	2.7	4.6	5.2	3.5	0.9	0.0
	都市部	103	0.0	6.1%	14.3%	24.5%	27.8%	18.8%	4.9%	0.2%	2.8%
	その他	108	0.0	1.7	2.9	4.2	4.9	2.7	0.7	0.0	0.4
地域密着型通所介護	中山間・離島等	129	0.0	9.8%	16.6%	24.0%	27.9%	15.4%	3.8%	0.2%	2.4%
	都市部	108	0.0	1.1	2.8	4.7	5.6	3.5	1.4	0.0	0.3
	その他	108	0.0	5.7%	14.5%	24.1%	29.0%	17.8%	7.1%	0.2%	1.6%
認知症対応型共同生活介護	中山間・離島等	177	0.0	0.7	1.7	2.7	2.5	2.6	0.8	0.0	0.0
	都市部	103	0.3%	6.5%	15.5%	24.4%	22.1%	23.7%	7.2%	0.2%	0.0%
	その他	108	0.0	1.0	2.2	2.6	3.2	2.2	0.9	0.0	0.0
特定施設	中山間・離島等	177	0.0	1.2	2.2	2.9	3.1	2.2	0.5	0.0	0.0
	都市部	75	0.2%	9.6%	18.4%	24.0%	25.4%	18.0%	4.0%	0.2%	0.2%
	その他	92	0.0	0.4	0.9	1.7	1.6	1.7	0.8	0.0	0.0
介護老人福祉施設	中山間・離島等	188	0.0	0.4	1.1	1.7	1.7	1.3	0.5	0.0	0.0
	都市部	96	0.1%	5.6%	16.7%	25.4%	25.3%	19.4%	7.0%	0.4%	0.0%
	その他	101	0.1	1.1	1.8	2.9	3.6	3.6	1.3	0.1	0.0
介護老人保健施設	中山間・離島等	144	0.4%	7.4%	12.5%	20.1%	25.3%	25.0%	8.8%	0.5%	0.0%
	都市部	64	0.1	1.3	2.2	3.3	4.0	4.0	1.2	0.1	0.0
	その他	83	0.5%	8.4%	13.5%	20.3%	24.8%	24.7%	7.2%	0.5%	0.1%
地域密着型介護老人福祉施設	中山間・離島等	177	0.1	1.4	1.9	3.2	3.7	3.6	1.5	0.1	0.0
	都市部	75	0.4%	9.2%	12.0%	20.9%	23.9%	23.5%	9.8%	0.4%	0.1%
	その他	92	0.1	2.1	3.4	4.4	4.9	3.9	0.9	0.0	0.0
小規模多機能型居宅介護	中山間・離島等	144	0.5%	10.7%	17.0%	22.4%	24.7%	19.9%	4.5%	0.1%	0.2%
	都市部	64	0.1	3.8	5.2	6.2	7.3	3.8	0.8	0.0	0.5
	その他	83	0.3%	13.8%	18.6%	22.3%	26.5%	13.8%	2.8%	0.1%	1.8%
看護小規模多機能型居宅介護	中山間・離島等	175	0.1	3.6	3.6	5.1	5.9	4.1	1.6	0.2	0.0
	都市部	101	0.3%	14.9%	14.9%	21.1%	24.6%	17.0%	6.6%	0.7%	0.0%
	その他	115	0.1	1.1	1.8	2.9	3.6	3.6	1.5	0.1	0.0
その他	中山間・離島等	177	0.1	2.1	3.4	4.4	4.9	3.9	0.9	0.0	0.0
	都市部	75	0.5%	10.7%	17.0%	22.4%	24.7%	19.9%	4.5%	0.1%	0.2%
	その他	92	0.1	3.8	5.2	6.2	7.3	3.8	0.8	0.0	0.5
その他	中山間・離島等	177	0.1	1.1	1.8	2.9	3.6	3.6	1.3	0.1	0.0
	都市部	75	0.1	1.3	2.2	3.3	4.0	4.0	1.2	0.1	0.0
	その他	99	0.5%	8.4%	13.5%	20.3%	24.8%	24.7%	7.2%	0.5%	0.1%
その他	中山間・離島等	177	0.1	1.4	1.9	3.2	3.7	3.6	1.5	0.1	0.0
	都市部	75	0.4%	9.2%	12.0%	20.9%	23.9%	23.5%	9.8%	0.4%	0.1%
	その他	92	0.1	2.1	3.4	4.4	4.9	3.9	0.9	0.0	0.0
その他	中山間・離島等	177	0.1	1.1	1.8	2.9	3.6	3.6	1.3	0.1	0.0
	都市部	75	0.1	1.3	2.2	3.3	4.0	4.0	1.2	0.1	0.0
	その他	99	0.5%	8.4%	13.5%	20.3%	24.8%	24.7%	7.2%	0.5%	0.1%
その他	中山間・離島等	177	0.1	1.4	1.9	3.2	3.7	3.6	1.5	0.1	0.0
	都市部	75	0.4%	9.2%	12.0%	20.9%	23.9%	23.5%	9.8%	0.4%	0.1%
	その他	92	0.1	2.1	3.4	4.4	4.9	3.9	0.9	0.0	0.0
その他	中山間・離島等	177	0.5%	10.7%	17.0%	22.4%	24.7%	19.9%	4.5%	0.1%	0.2%
	都市部	75	0.1	3.8	5.2	6.2	7.3	3.8	0.8	0.0	0.5
	その他	92	0.3%	13.8%	18.6%	22.3%	26.5%	13.8%	2.8%	0.1%	1.8%
その他	中山間・離島等	177	0.1	1.1	1.8	2.9	3.6	3.6	1.3	0.1	0.0
	都市部	75	0.1	1.3	2.2	3.3	4.0	4.0	1.2	0.1	0.0
	その他	99	0.5%	8.4%	13.5%	20.3%	24.8%	24.7%	7.2%	0.5%	0.1%
その他	中山間・離島等	177	0.1	1.4	1.9	3.2	3.7	3.6	1.5	0.1	0.0
	都市部	75	0.4%	9.2%	12.0%	20.9%	23.9%	23.5%	9.8%	0.4%	0.1%
	その他	92	0.1	2.1	3.4	4.4	4.9	3.9	0.9	0.0	0.0
その他	中山間・離島等	177	0.1	1.1	1.8	2.9	3.6	3.6	1.3	0.1	0.0
	都市部	75	0.1	1.3	2.2	3.3	4.0	4.0	1.2	0.1	0.0
	その他	99	0.5%	8.4%	13.5%	20.3%	24.8%	24.7%	7.2%	0.5%	0.1%
その他	中山間・離島等	177	0.1	1.4	1.9	3.2	3.7	3.6	1.5	0.1	0.0
	都市部	75	0.4%	9.2%	12.0%	20.9%	23.9%	23.5%	9.8%	0.4%	0.1%
	その他	92	0.1	2.1	3.4	4.4	4.9	3.9	0.9	0.0	0.0
その他	中山間・離島等	177	0.5%	10.7%	17.0%	22.4%	24.7%	19.9%	4.5%	0.1%	0.2%
	都市部	75	0.1	3.8	5.2	6.2	7.3	3.8	0.8	0.0	0.5
	その他	92	0.3%	13.8%	18.6%	22.3%	26.5%	13.8%	2.8%	0.1%	1.8%
その他	中山間・離島等	177	0.1	1.1	1.8	2.9	3.6	3.6	1.3	0.1	0.0
	都市部	75	0.1	1.3	2.2	3.3	4.0	4.0	1.2	0.1	0.0
	その他	99	0.5%	8.4%	13.5%	20.3%	24.8%	24.7%	7.2%	0.5%	0.1%
その他	中山間・離島等	177	0.1	1.4	1.9	3.2	3.7	3.6	1.5	0.1	0.0
	都市部	75	0.4%	9.2%	12.0%	20.9%	23.9%	23.5%	9.8%	0.4%	0.1%
	その他	92	0.1	2.1	3.4	4.4	4.9	3.9	0.9	0.0	0.0
その他	中山間・離島等	177	0.1	1.1	1.8	2.9	3.6	3.6	1.3	0.1	0.0
	都市部	75	0.1	1.3	2.2	3.3	4.0	4.0	1.2	0.1	0.0
	その他	99	0.5%	8.4%	13.5%	20.3%	24.8%	24.7%	7.2%	0.5%	0.1%
その他	中山間・離島等	177	0.1	1.4	1.9	3.2	3.7	3.6	1.5	0.1	0.0
	都市部	75	0.4%	9.2%	12.0%	20.9%	23.9%	23.5%	9.8%	0.4%	0.1%
	その他	92	0.1	2.1	3.4	4.4	4.9	3.9	0.9	0.0	0.0
その他	中山間・離島等	177	0.5%	10.7%	17.0%	22.4%	24.7%	19.9%	4.5%	0.1%	0.2%
	都市部	75	0.1	3.8	5.2	6.2	7.3	3.8	0.8	0.0	0.5
	その他	92	0.3%	13.8%	18.6%	22.3%	26.5%	13.8%	2.8%	0.1%	1.8%
その他	中山間・離島等	177	0.1	1.1	1.8	2.9	3.6	3.6	1.3	0.1	0.0
	都市部	75	0.1	1.3	2.2	3.3	4.0	4.0	1.2	0.1	0.0
	その他	99	0.5%	8.4%	13.5%	20.3%	24.8%	24.7%	7.2%	0.5%	0.1%
その他	中山間・離島等	177	0.1	1.4	1.9	3.2	3.7	3.6	1.5	0.1	0.0
	都市部	75	0.4%	9.2%	12.0%	20.9%	23.9%	23.5%	9.8%	0.4%	0.1%
	その他	92	0.1	2.1	3.4	4.4	4.9	3.9	0.9	0.0	0.0
その他	中山間・離島等	177	0.5%	10.7%	17.0%	22.4%	24.7%	19.9%	4.5%	0.1%	0.2%
	都市部	75	0.1	3.8	5.2	6.2	7.3	3.8	0.8	0.0	0.5
	その他	92	0.3%	13.8%	18.6%	22.3%	26.5%	13.8%	2.8%	0.1%	1.8%
その他	中山間・離島等	177	0.1	1.1	1.8	2.9	3.6	3.6	1.3	0.1	0.0
	都市部	75	0.1	1.3	2.2	3.3	4.0	4.0	1.2	0.1	0.0
	その他	99	0.5%	8.4%	13.5%	20.3%	24.8%	24.7%	7.2%	0.5%	0.1%
その他	中山間・離島等	177	0.1	1.4	1.9	3.2	3.7	3.6	1.5	0.1	0.0
	都市部	75	0.4%	9.2%	12.0%	20.9%	23.9%	23.5%	9.8%	0.4%	0.1%
	その他	92	0.1	2.1	3.4	4.4	4.9	3.9	0.9	0.0	0.0
その他	中山間・離島等	177	0.5%	10.7%	17.0%	22.4%	24.7%	19.9%	4.5%	0.1%	0.2%
	都市部	75	0.1	3.8	5.2	6.2	7.3	3.8	0.8	0.0	0.5
	その他	92	0.3%	13.8%	18.6%	22.3%	26.5%	13.8%	2.8%	0.1%	1.8%
その他	中山間・離島等	177	0.1	1.1	1.8	2.9	3.6	3.6	1.3	0.1	0.0
	都市部	75	0.1	1.3	2.2	3.3	4.0	4.0	1.2	0.1	0.0
	その他	99	0.5%	8.4%	13.5%	20.3%	24.8%	24.7%	7.2%	0.5%	0.1%
その他	中山間・離島等	177	0.1	1.4	1.9	3.2	3.7	3.6	1.5	0.1	0.0
	都市部	75									

図表 7 年齢別職員の割合（サービス別・地域別）（グラフ）

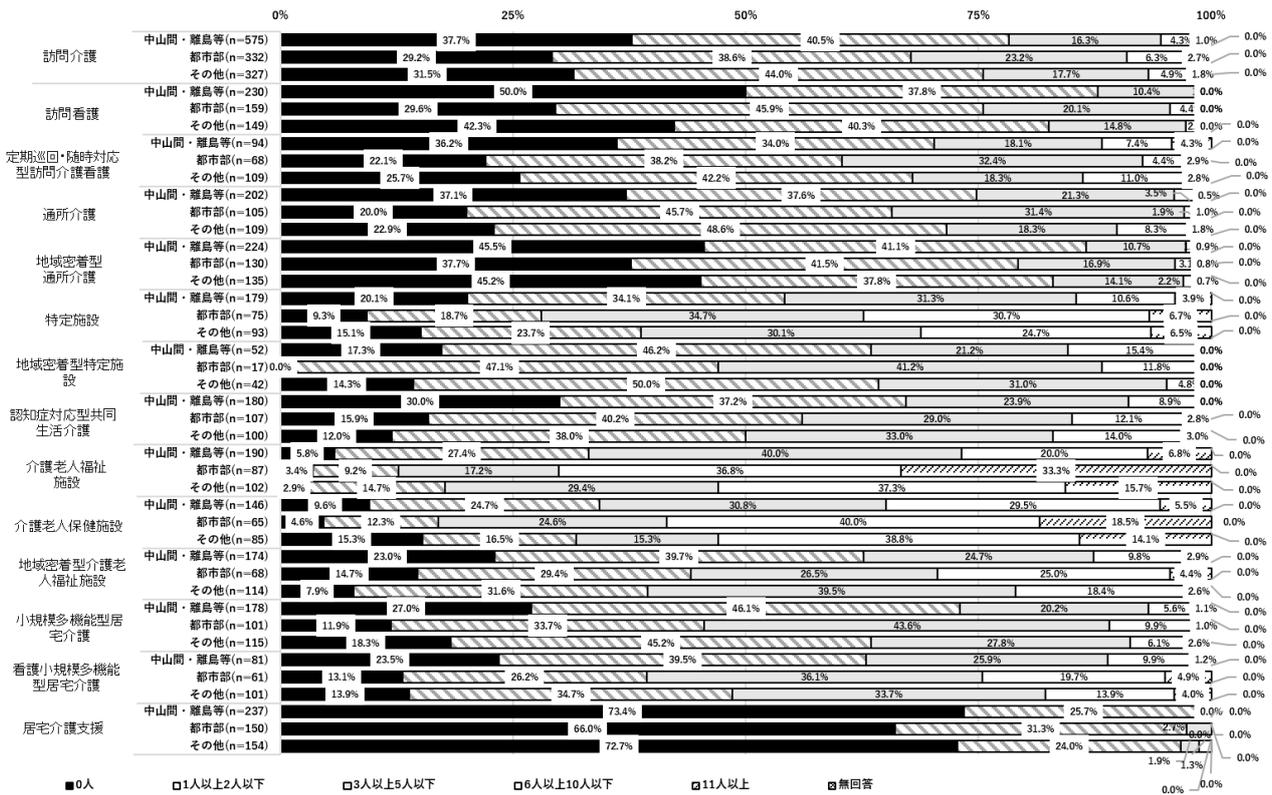


離職者数については、訪問介護、訪問看護（中山間・離島等及びその他）、地域密着型通所介護及び居宅介護支援については、0人の割合が高かった。

図表 8 離職者数（サービス別・地域別）

		件数	0人	以1人 以上 2人	以3人 以上 5人	以6人 以上 10人	11人 以上	無回答
合計		5,704	1,476	2,093	1,342	608	185	0
訪問介護	中山間・離島等	575	217.0	233.0	94.0	25.0	6.0	0.0
	郡市部	332	97.0	128.0	77.0	21.0	9.0	0.0
	その他	227	103.0	144.0	58.0	16.0	6.0	0.0
訪問看護	中山間・離島等	230	115.0	87.0	24.0	4.0	0.0	0.0
	郡市部	159	47.0	73.0	32.0	7.0	0.0	0.0
	その他	149	63.0	60.0	22.0	4.0	0.0	0.0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	中山間・離島等	94	34.0	32.0	17.0	7.0	4.0	0.0
	郡市部	68	15.0	26.0	22.0	3.0	2.0	0.0
	その他	109	28.0	46.0	20.0	12.0	3.0	0.0
通所介護	中山間・離島等	202	75.0	76.0	43.0	7.0	1.0	0.0
	郡市部	105	21.0	48.0	33.0	2.0	1.0	0.0
	その他	199	25.0	53.0	20.0	9.0	2.0	0.0
地域密着型通所介護	中山間・離島等	224	102.0	92.0	24.0	4.0	2.0	0.0
	郡市部	130	49.0	54.0	22.0	4.0	1.0	0.0
	その他	135	61.0	51.0	19.0	3.0	1.0	0.0
特定施設	中山間・離島等	179	36.0	61.0	56.0	19.0	7.0	0.0
	郡市部	75	7.0	14.0	26.0	23.0	5.0	0.0
	その他	93	14.0	22.0	28.0	23.0	6.0	0.0
地域密着型特定施設	中山間・離島等	52	9.0	24.0	11.0	8.0	0.0	0.0
	郡市部	17	0.0	8.0	7.0	2.0	0.0	0.0
	その他	42	6.0	21.0	13.0	2.0	0.0	0.0
認知症対応型共同生活介護	中山間・離島等	180	54.0	67.0	43.0	16.0	0.0	0.0
	郡市部	107	17.0	43.0	31.0	13.0	3.0	0.0
	その他	100	12.0	38.0	33.0	14.0	3.0	0.0
介護老人福祉施設	中山間・離島等	190	11.0	52.0	76.0	38.0	13.0	0.0
	郡市部	87	3.0	8.0	15.0	32.0	29.0	0.0
	その他	102	3.0	15.0	30.0	38.0	16.0	0.0
介護老人保健施設	中山間・離島等	146	14.0	36.0	45.0	43.0	8.0	0.0
	郡市部	65	3.0	8.0	16.0	26.0	12.0	0.0
	その他	85	13.0	14.0	13.0	33.0	12.0	0.0
地域密着型介護老人福祉施設	中山間・離島等	174	40.0	69.0	43.0	17.0	5.0	0.0
	郡市部	68	10.0	20.0	18.0	17.0	3.0	0.0
	その他	114	9.0	36.0	45.0	21.0	3.0	0.0
小規模多機能型居宅介護	中山間・離島等	178	48.0	82.0	36.0	10.0	2.0	0.0
	郡市部	101	12.0	34.0	44.0	10.0	1.0	0.0
	その他	115	21.0	52.0	32.0	7.0	3.0	0.0
看護小規模多機能型居宅介護	中山間・離島等	81	19.0	32.0	21.0	8.0	1.0	0.0
	郡市部	61	8.0	16.0	22.0	12.0	3.0	0.0
	その他	101	14.0	35.0	34.0	14.0	4.0	0.0
居宅介護支援	中山間・離島等	81	19.0	32.0	21.0	8.0	1.0	0.0
	郡市部	61	8.0	16.0	22.0	12.0	3.0	0.0
	その他	101	14.0	35.0	34.0	14.0	4.0	0.0

図表 9 離職者数（サービス別・地域別）

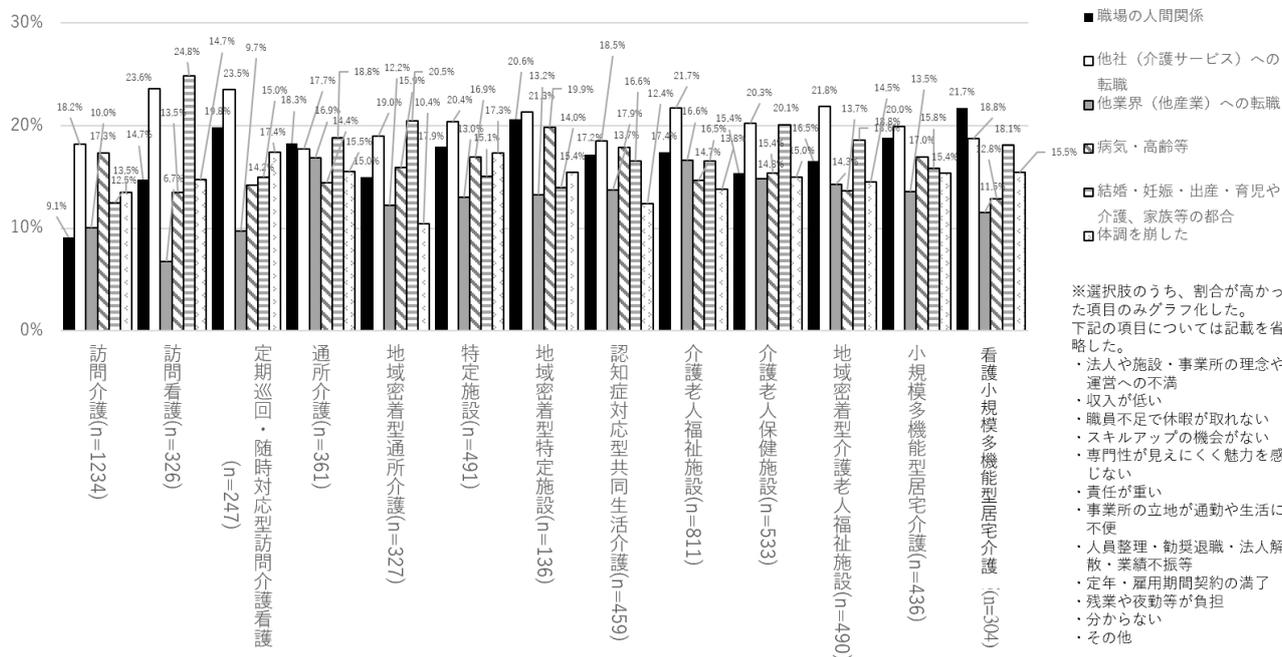


理由別離職者の割合についてはいずれのサービスにおいても「他社（介護サービス）への転職」の割合が高い傾向であった。また、訪問看護・地域密着型通所介護・介護老人保健施設では「結婚・妊娠・出産・育児や家族の都合」、地域密着型特定施設・看護小規模多機能型居宅介護では「職場の人間関係」の割合が高かった。

図表 10 理由別離職者の割合（サービス別）

	件数	職場の人間関係	法人や施設・事業所の理念や運営への不満	他社（介護サービス）への転職	他業界（他産業）への転職	収入が低い	病気・高齢等	結婚・妊娠・出産・育児や家族等の都合	職員不足で休暇が取れない	体調を崩した	スキルアップの機会がない	専門性が生かされにくい	責任が重い	生活に所立地が通勤や生活に不便	人員整理・勤続不振等	定年・雇用期間満了	残業や夜勤等が負担	分からない	その他
合計	5,461	971	376	1,234	794	447	970	1,032	65	887	43	35	194	161	73	473	101	595	640
訪問介護	1,234	112.0	44.0	224.0	124.0	80.0	214.0	164.0	16.0	166.0	5.0	1.0	31.0	21.0	6.0	70.0	11.0	100.0	101.0
訪問看護	538	48.0	32.0	77.0	22.0	21.0	44.0	81.0	1.0	48.0	4.0	1.0	22.0	10.0	4.0	23.0	6.0	38.0	44.0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	271	49.0	22.0	58.0	24.0	14.0	35.0	37.0	8.0	43.0	3.0	3.0	11.0	13.0	4.0	30.0	4.0	24.0	29.0
通所介護	416	66.0	23.0	64.0	61.0	26.0	52.0	68.0	1.0	56.0	1.0	3.0	8.0	11.0	4.0	40.0	2.0	28.0	45.0
地域密着型通所介護	489	49.0	13.0	62.0	46.0	41.0	52.0	67.0	3.0	34.0	2.0	2.0	9.0	10.0	7.0	13.0	1.0	22.0	38.0
特定施設	347	88.0	35.0	100.0	64.0	42.0	83.0	74.0	5.0	85.0	4.0	6.0	15.0	14.0	8.0	39.0	12.0	52.0	51.0
地域密着型特定施設	111	28.0	9.0	29.0	18.0	6.0	27.0	19.0	0.0	21.0	0.0	1.0	5.0	5.0	3.0	7.0	3.0	11.0	13.0
認知症対応型共同生活介護	387	79.0	31.0	85.0	63.0	38.0	82.0	76.0	5.0	57.0	3.0	0.0	14.0	10.0	7.0	24.0	1.0	34.0	50.0
介護老人保健施設	379	141.0	54.0	176.0	135.0	59.0	119.0	134.0	13.0	112.0	7.0	6.0	27.0	24.0	9.0	69.0	17.0	89.0	87.0
介護老人福祉施設	296	82.0	33.0	108.0	79.0	38.0	82.0	107.0	4.0	80.0	5.0	3.0	10.0	17.0	7.0	73.0	8.0	75.0	59.0
地域密着型介護老人福祉施設	356	81.0	26.0	107.0	70.0	44.0	67.0	91.0	4.0	71.0	3.0	2.0	17.0	12.0	5.0	44.0	10.0	48.0	38.0
小規模多機能型居宅介護	394	82.0	22.0	87.0	89.0	38.0	74.0	69.0	3.0	67.0	3.0	5.0	11.0	7.0	6.0	37.0	7.0	49.0	50.0
看護小規模多機能型居宅介護	243	66.0	39.0	57.0	35.0	29.0	39.0	35.0	2.0	47.0	3.0	2.0	14.0	7.0	2.0	21.0	13.0	25.0	35.0

図表 11 理由別離職者の割合（サービス別）



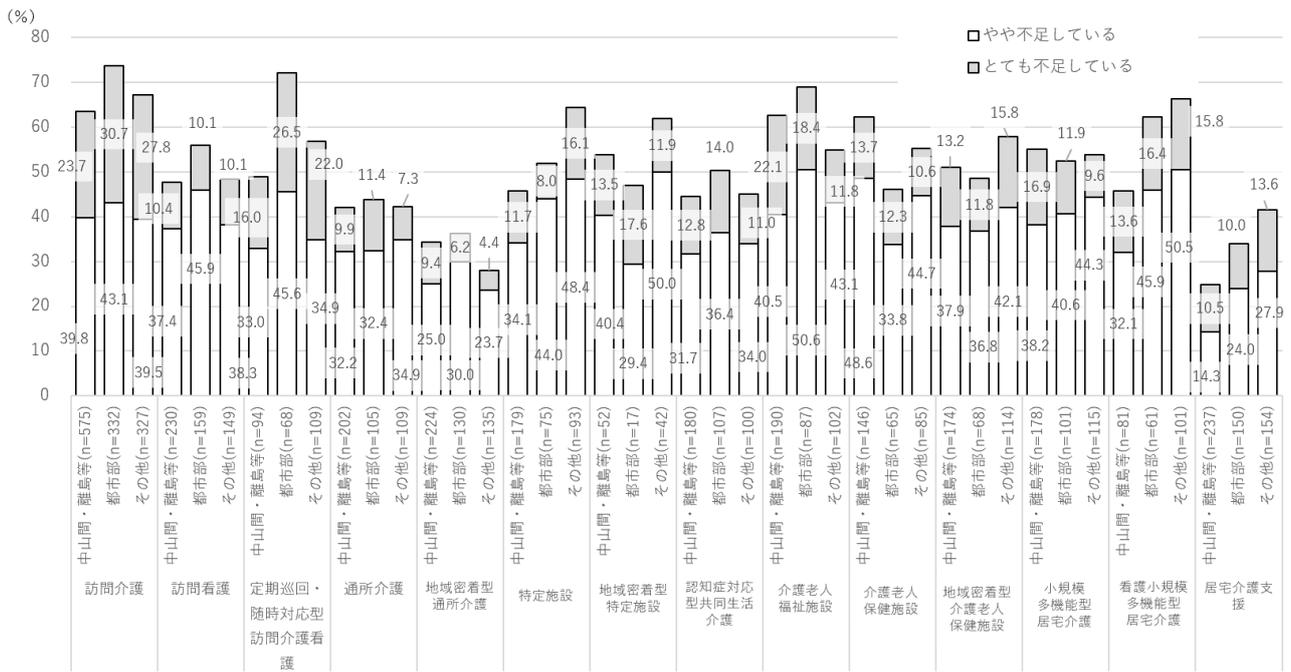
職員の確保状況として、「やや不足している」及び「とても不足している」を合わせた割合は、訪問系サービス（訪問介護、訪問看護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護）、認知症対応型共同生活介護及び介護老人福祉施設において都市部の割合が高い傾向がみられた。

特に不足感が高いのは、訪問介護（都市部）及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護（都市部）であった。

図表 12 職員の充足状況（サービス別・地域別）

		件数	充足している	余裕がない	やや不足している	とても不足している	その他	無回答
合計		6002	1165	1539	2210	929	58	101
		100.0%	19.4%	25.6%	36.8%	15.5%	1.0%	1.7%
訪問介護	中山間・離島等	575	62	124	229	136	9	15
	都市部	332	25	49	143	102	5	8
	その他	327	41	56	129	91	2	8
		100.0%	10.8%	21.6%	39.8%	23.7%	1.6%	2.6%
訪問看護	中山間・離島等	230	66	45	86	24	2	7
	都市部	159	43	21	73	16	1	5
	その他	149	41	34	57	15	0	2
		100.0%	28.7%	19.6%	37.4%	10.4%	0.9%	3.0%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	中山間・離島等	94	20	25	31	15	2	1
	都市部	68	8	11	31	18	0	0
	その他	109	18	28	38	24	0	1
		100.0%	21.3%	26.6%	33.0%	16.0%	2.1%	1.1%
通所介護	中山間・離島等	202	47	69	65	20	0	1
	都市部	105	23	33	34	12	1	2
	その他	109	21	35	38	8	5	2
		100.0%	23.3%	34.2%	32.2%	9.9%	0.0%	0.5%
地域密着型通所介護	中山間・離島等	224	62	80	56	21	2	3
	都市部	130	36	45	39	8	0	2
	その他	135	49	45	32	6	1	2
		100.0%	27.7%	35.7%	25.0%	9.4%	0.9%	1.3%
特定施設	中山間・離島等	179	33	61	61	21	1	2
	都市部	75	18	15	33	6	1	2
	その他	93	15	16	45	15	2	0
		100.0%	18.4%	34.1%	34.1%	11.7%	0.6%	1.1%
地域密着型特定施設	中山間・離島等	52	6	17	21	7	0	1
	都市部	17	2	7	5	3	0	0
	その他	42	5	11	21	5	0	0
		100.0%	11.5%	32.7%	40.4%	13.5%	0.0%	1.9%
認知症対応型共同生活介護	中山間・離島等	180	29	66	57	23	2	3
	都市部	107	23	26	39	15	0	4
	その他	100	25	27	34	11	1	2
		100.0%	16.1%	36.7%	31.7%	12.8%	1.1%	1.7%
介護老人福祉施設	中山間・離島等	190	17	54	77	42	0	0
	都市部	87	7	20	44	16	0	0
	その他	102	13	32	44	12	0	1
		100.0%	8.9%	28.4%	40.5%	22.1%	0.0%	0.0%
介護老人保健施設	中山間・離島等	146	16	36	71	20	1	2
	都市部	65	9	25	22	8	0	1
	その他	85	14	22	38	9	1	1
		100.0%	11.0%	24.7%	48.6%	13.7%	0.7%	1.4%
地域密着型介護老人福祉施設	中山間・離島等	174	24	61	66	23	0	0
	都市部	68	12	23	25	8	0	0
	その他	114	18	27	48	18	0	3
		100.0%	15.8%	23.7%	42.1%	15.8%	0.0%	2.6%
小規模多機能型居宅介護	中山間・離島等	178	31	43	68	30	1	5
	都市部	101	19	23	41	12	3	3
	その他	115	22	23	51	11	4	4
		100.0%	17.4%	24.2%	38.2%	16.9%	0.6%	2.8%
看護小規模多機能型居宅介護	中山間・離島等	81	21	22	26	11	0	1
	都市部	61	9	13	28	10	0	1
	その他	101	6	25	51	16	1	2
		100.0%	25.9%	27.2%	32.1%	13.6%	0.0%	1.2%
居宅介護支援	中山間・離島等	237	107	62	34	25	7	2
	都市部	150	51	45	36	15	2	1
	その他	154	51	37	43	21	1	1
		100.0%	45.1%	26.2%	14.3%	10.5%	3.0%	0.8%
		100.0%	34.0%	30.0%	24.0%	10.0%	1.3%	0.7%
		100.0%	33.1%	24.0%	27.9%	13.6%	0.6%	0.6%

図表 13 職員の充足状況（サービス別・地域別）（グラフ）

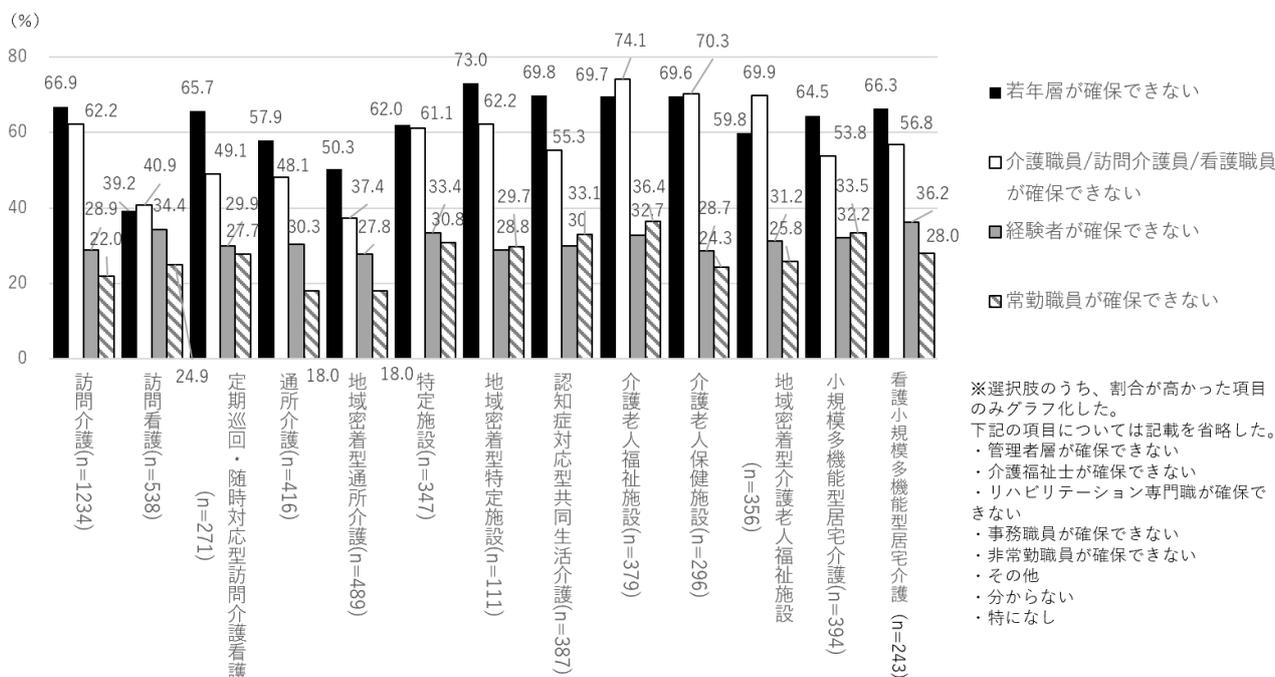


職員の人材確保について感じている課題は、各サービスとも「若年層が確保できない」及び「介護職員/訪問介護員/看護職員が確保できない」の割合が高かった。

図表 14 人材確保について感じている課題（サービス別）

サービス	件数	若年層が確保できない	経験者が確保できない	介護職員が確保できない	訪問介護員が確保できない	その他	分からない	特になし	無回答
計	5461	3366	1884	1140	2370	901	1507	444	1261
訪問介護	1234	826	357	283	303	768	39	0	245
訪問看護	538	211	185	154	4	229	81	0	90
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	271	178	81	77	101	133	30	0	79
通所介護	416	241	126	94	206	0	149	0	112
地域密着型通所介護	489	246	136	110	183	0	154	0	103
特定施設	347	114	116	99	212	0	119	0	169
地域密着型特定施設	111	81	32	33	69	0	45	0	33
認知症対応型共同生活介護	387	215	116	85	206	0	101	0	169
介護老人福祉施設	379	264	124	0	281	0	188	102	113
介護老人保健施設	296	206	85	0	208	0	82	169	29
地域密着型介護老人福祉施設	358	213	111	0	189	0	142	69	99
小規模多機能型居宅介護	394	254	127	101	212	0	106	99	102
看護小規模多機能型居宅介護	243	161	88	79	138	0	110	92	83

図表 15 人材確保について感じている課題（サービス別）（グラフ）



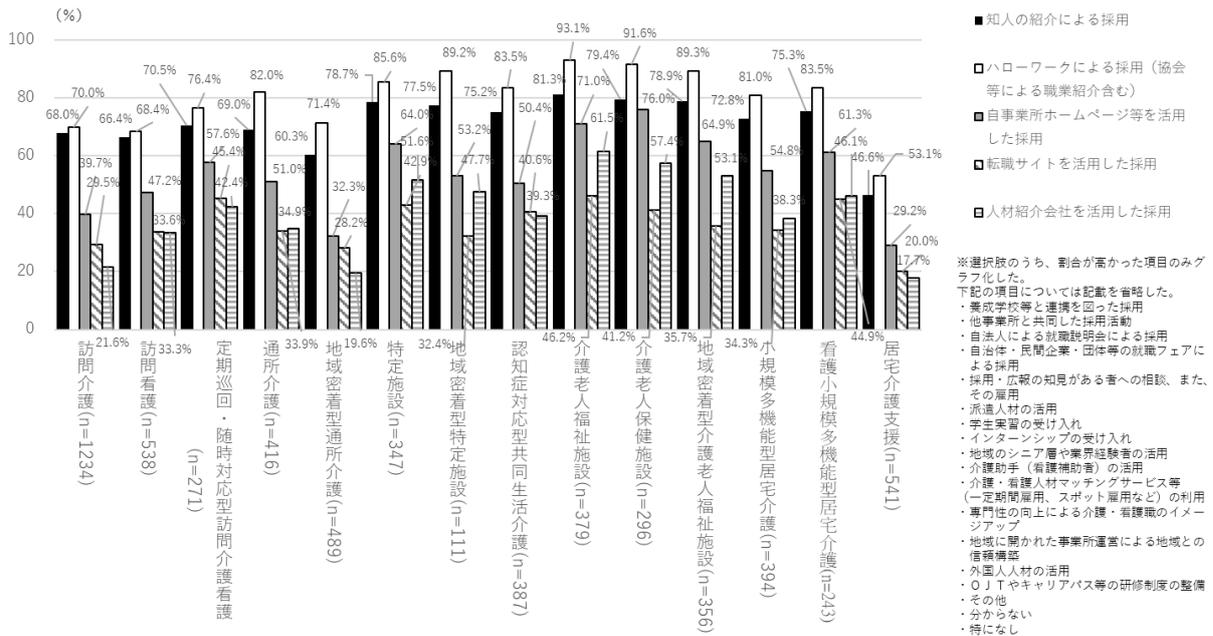
人材確保のために行っている取組については、いずれのサービスにおいても「ハローワークによる採用」が最も高く、次いで「知人の紹介による採用」が高かった。

介護老人福祉施設と介護老人保健施設は、「自事業所ホームページ等を活用した採用」の割合も高かった。

図表 16 人材確保のために行っている取組（サービス別）

サービス	総数	訪問介護	訪問看護	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	通所介護	地域密着型通所介護	特定施設	地域密着型特定施設	認知症対応型共同生活介護	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	小規模多機能型居宅介護	居宅介護支援
訪問介護	1224	439	364	490	364	109	19	133	200	16	84	110	14
訪問看護	531	267	284	140	111	11	14	71	159	18	23	42	9
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	251	191	207	159	122	42	14	41	113	21	49	22	14
通所介護	431	267	284	140	111	11	14	71	159	18	23	42	9
地域密着型通所介護	486	294	340	159	139	31	12	39	98	11	41	61	24
特定施設	541	273	297	224	142	64	39	121	179	49	64	82	29
地域密着型特定施設	111	84	99	59	59	19	11	31	51	11	31	11	9
認知症対応型共同生活介護	581	291	322	155	102	32	14	64	152	32	49	67	28
介護老人福祉施設	339	384	332	280	171	128	41	57	109	122	111	69	109
介護老人保健施設	328	235	271	228	122	94	31	62	104	102	66	107	64
小規模多機能型居宅介護	391	267	311	224	122	64	39	121	179	49	64	82	29
居宅介護支援	541	273	297	224	142	64	39	121	179	49	64	82	29

図表 17 人材確保のために行っている取組（サービス別）



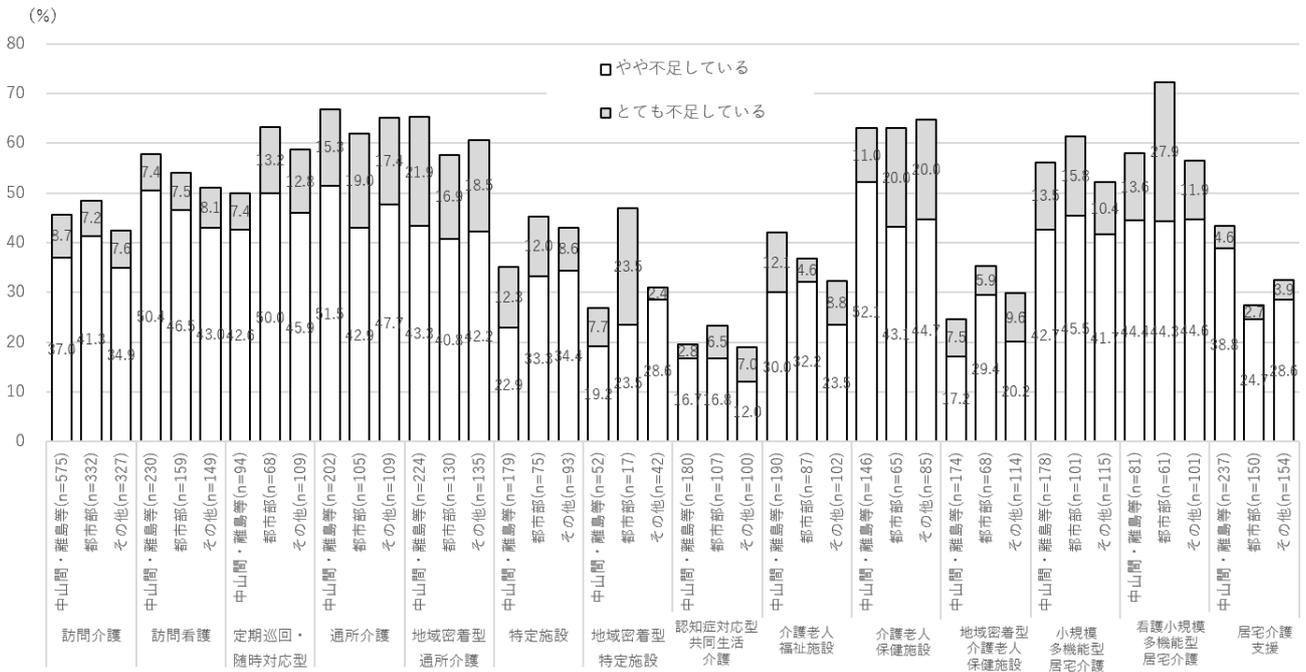
2. 利用者・サービス提供の状況

利用者の状況について「やや不足している」または「とても不足している」の回答状況については、通所介護及び介護老人保健施設の割合が多く、地域密着型特定施設と看護小規模多機能型居宅介護は都市部で、居宅介護支援は中山間・離島等で「とても不足している」が際だって多かった。

図表 18 利用者の状況（サービス別・地域別）

	件数	確保できている	余裕がない	やや不足している	とても不足している	その他	無回答
合計	6002	2099	874	2209	626	49	145
	100.0%	35.0%	14.6%	36.8%	10.4%	0.8%	2.4%
訪問介護	中山間・離島等	332	176	103	213	50	9
	都市部	100.0%	30.6%	17.9%	37.0%	8.7%	1.6%
	その他	89	62	137	24	6	14
訪問看護	中山間・離島等	230	78	14	116	17	1
	都市部	100.0%	33.9%	6.1%	50.4%	7.4%	0.4%
	その他	159	59	10	74	12	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	中山間・離島等	149	53	16	64	12	0
	都市部	100.0%	37.1%	6.3%	46.5%	7.5%	0.0%
	その他	94	30	16	40	7	1
通所介護	中山間・離島等	202	49	15	104	31	0
	都市部	100.0%	24.3%	7.4%	51.5%	15.3%	0.0%
	その他	105	30	8	45	20	0
地域密着型通所介護	中山間・離島等	109	20	14	52	19	2
	都市部	100.0%	18.3%	12.8%	47.7%	17.4%	1.8%
	その他	224	51	23	97	49	0
特定施設	中山間・離島等	130	33	18	53	22	1
	都市部	100.0%	25.4%	13.8%	40.8%	16.9%	0.8%
	その他	135	35	12	57	25	0
地域密着型特定施設	中山間・離島等	179	91	24	41	22	1
	都市部	100.0%	50.8%	13.4%	22.9%	12.3%	0.6%
	その他	75	31	6	25	9	1
認知症対応型共同生活介護	中山間・離島等	93	43	9	32	8	0
	都市部	100.0%	46.2%	9.7%	34.4%	8.6%	0.0%
	その他	52	27	10	10	4	0
介護老人福祉施設	中山間・離島等	17	6	3	4	4	0
	都市部	100.0%	35.3%	17.6%	23.5%	23.5%	0.0%
	その他	42	17	11	12	1	1
介護老人保健施設	中山間・離島等	180	121	21	30	5	1
	都市部	100.0%	67.2%	11.7%	16.7%	2.8%	0.6%
	その他	107	60	16	18	7	2
小規模多機能型居宅介護	中山間・離島等	100	57	21	12	7	0
	都市部	100.0%	57.0%	21.0%	12.0%	7.0%	0.0%
	その他	190	74	33	57	23	2
看護小規模多機能型居宅介護	中山間・離島等	87	35	20	28	4	0
	都市部	100.0%	38.9%	17.4%	30.0%	12.1%	1.1%
	その他	102	44	23	24	9	0
居宅介護支援	中山間・離島等	146	27	23	76	16	1
	都市部	100.0%	18.5%	15.8%	52.1%	11.0%	0.7%
	その他	65	10	13	28	13	0
地域密着型介護老人福祉施設	中山間・離島等	85	20	7	38	17	1
	都市部	100.0%	23.5%	8.2%	44.7%	20.0%	1.2%
	その他	174	85	41	30	13	2
看護小規模多機能型居宅介護	中山間・離島等	68	33	11	20	4	0
	都市部	100.0%	48.5%	16.2%	29.4%	5.9%	0.0%
	その他	114	49	24	23	11	1
居宅介護支援	中山間・離島等	178	54	18	76	24	0
	都市部	100.0%	30.3%	10.1%	42.7%	13.5%	0.0%
	その他	101	22	13	46	16	0
居宅介護支援	中山間・離島等	115	41	8	48	12	3
	都市部	100.0%	35.7%	7.0%	41.7%	10.4%	2.6%
	その他	81	18	14	36	11	0
居宅介護支援	中山間・離島等	61	12	4	27	17	0
	都市部	100.0%	19.7%	6.6%	44.3%	27.9%	0.0%
	その他	101	27	14	45	12	0
居宅介護支援	中山間・離島等	237	91	36	92	11	4
	都市部	100.0%	38.4%	15.2%	38.8%	4.6%	1.7%
	その他	150	80	24	37	4	2
居宅介護支援	中山間・離島等	154	68	32	44	6	2
	都市部	100.0%	53.3%	16.0%	24.7%	2.7%	1.3%
	その他	101	27	14	45	12	0
居宅介護支援	中山間・離島等	237	91	36	92	11	4
	都市部	100.0%	38.4%	15.2%	38.8%	4.6%	1.7%
	その他	154	68	32	44	6	2
居宅介護支援	中山間・離島等	101	27	14	45	12	0
	都市部	100.0%	26.7%	13.9%	44.6%	11.9%	0.0%
	その他	237	91	36	92	11	4
居宅介護支援	中山間・離島等	154	68	32	44	6	2
	都市部	100.0%	44.2%	20.8%	28.6%	3.9%	1.3%
	その他	101	27	14	45	12	0

図表 19 利用者の状況（サービス別・地域別）

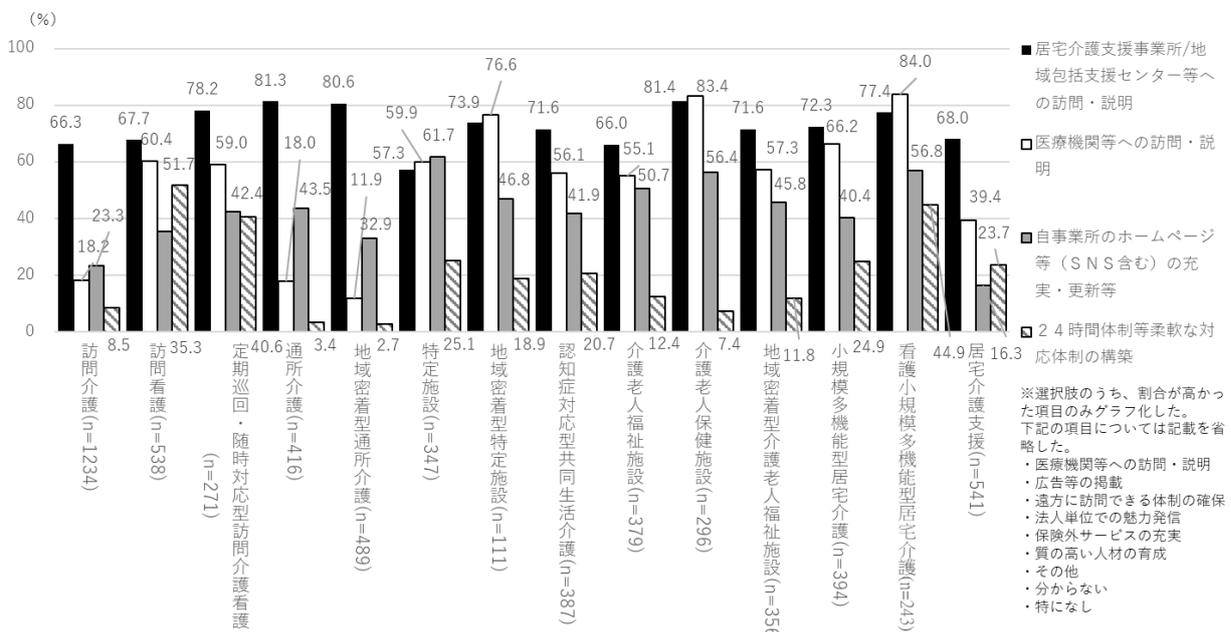


利用者を増やすために行っている取組としては、地域密着型特定施設、介護老人保健施設、看護小規模多機能型居宅介護では「医療機関等への訪問・説明」、その他のサービスでは「居宅介護支援事業所/地域包括支援センター等への訪問・説明」の割合が最も高かった。

図表 20 利用者を増やすために行っている取組（サービス別）

	件数	居宅介護支援事業所/地域包括支援センター等への訪問・説明	医療機関等への訪問・説明	新・自事業所のホームページの充実・更新等	広告等の掲載	制運方への訪問・送迎できる体制の確保	保連方に訪問できる体制の確保	法人単位での魅力発信	保険外サービスの充実	質の高い人材の育成	24時間体制等柔軟な対応	その他	分からない	特になし	無回答	
合計	6002	3903	368	2690	239	734	201	147	1172	403	1094	1154	234	78	468	126
		65.0%	6.1%	44.8%	37.8%	12.2%	3.3%	2.4%	19.5%	6.7%	18.2%	19.2%	3.9%	1.3%	7.8%	2.1%
訪問介護	1234	818	0	224	287	126	0	31	148	170	252	105	23	23	152	39
		66.3%	0.0%	18.2%	23.3%	10.2%	0.0%	2.5%	12.0%	13.8%	20.4%	8.5%	2.7%	1.9%	12.3%	3.2%
訪問看護	538	364	0	325	190	45	0	53	87	27	103	278	15	7	46	8
		67.7%	0.0%	60.4%	35.3%	8.4%	0.0%	9.9%	16.2%	5.0%	19.1%	51.7%	2.8%	1.3%	8.6%	1.5%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	271	212	0	169	115	31	0	76	19	59	110	9	9	1	12	7
		78.2%	0.0%	59.0%	42.4%	11.4%	0.0%	3.0%	28.0%	7.0%	20.7%	40.8%	3.3%	0.4%	4.4%	2.6%
通所介護	416	338	0	275	181	56	39	0	100	38	73	14	13	4	16	9
		81.3%	0.0%	18.0%	43.5%	13.5%	9.4%	0.0%	24.0%	9.1%	17.5%	3.4%	3.1%	1.0%	3.8%	2.2%
地域密着型通所介護	489	394	0	58	161	65	36	0	64	40	91	13	25	8	21	8
		80.6%	0.0%	11.9%	32.9%	13.3%	7.4%	0.0%	13.1%	8.2%	18.6%	2.7%	5.1%	1.6%	4.3%	1.6%
特定施設	347	199	0	208	214	111	28	0	106	38	63	87	30	2	30	5
		57.3%	0.0%	59.9%	61.7%	32.0%	8.1%	0.0%	30.3%	11.0%	18.2%	25.1%	8.6%	0.6%	8.6%	1.4%
地域密着型特定施設	111	82	0	63	52	12	3	0	25	13	21	4	4	2	3	2
		73.9%	0.0%	76.6%	46.8%	10.8%	2.7%	0.0%	22.5%	0.9%	11.7%	18.9%	3.6%	1.8%	4.5%	1.8%
認知症対応型共同生活介護	387	277	0	217	162	71	8	0	97	12	59	80	14	8	22	9
		71.6%	0.0%	56.1%	41.9%	18.3%	2.1%	0.0%	25.1%	3.1%	15.2%	20.7%	3.6%	2.1%	5.7%	2.3%
介護老人福祉施設	379	250	0	209	192	40	39	0	82	2	72	47	11	5	33	3
		66.0%	0.0%	55.1%	50.7%	10.6%	10.3%	0.0%	21.6%	0.5%	19.0%	12.4%	2.9%	1.3%	8.7%	0.8%
介護老人保健施設	296	241	0	247	167	35	27	0	65	11	52	22	9	2	9	6
		81.4%	0.0%	83.4%	56.4%	11.8%	9.1%	0.0%	22.0%	3.7%	17.6%	7.4%	3.0%	0.7%	3.0%	2.0%
地域密着型介護老人福祉施設	356	255	0	204	163	32	21	0	87	5	61	42	11	4	19	6
		71.6%	0.0%	57.3%	45.8%	9.0%	5.9%	0.0%	24.4%	1.4%	17.1%	11.8%	3.1%	1.1%	5.3%	1.7%
小規模多機能型居宅介護	394	285	0	261	159	54	0	15	89	20	85	98	26	7	9	11
		72.3%	0.0%	66.2%	40.4%	13.7%	0.0%	3.8%	22.6%	5.1%	14.0%	24.9%	6.6%	1.8%	2.3%	2.8%
看護小規模多機能型居宅介護	243	188	0	204	138	37	0	10	81	11	53	109	9	3	4	5
		77.4%	0.0%	84.0%	56.8%	15.2%	0.0%	4.1%	33.3%	4.5%	21.8%	44.9%	3.7%	1.2%	1.6%	2.1%
居宅介護支援	541	0	368	213	88	19	0	30	65	9	91	128	25	2	90	8
		0.0%	68.0%	39.4%	16.3%	3.5%	0.0%	5.5%	12.0%	1.7%	16.8%	23.7%	4.6%	0.4%	16.6%	1.5%

図表 21 利用者を増やすために行っている取組（サービス別）（グラフ）



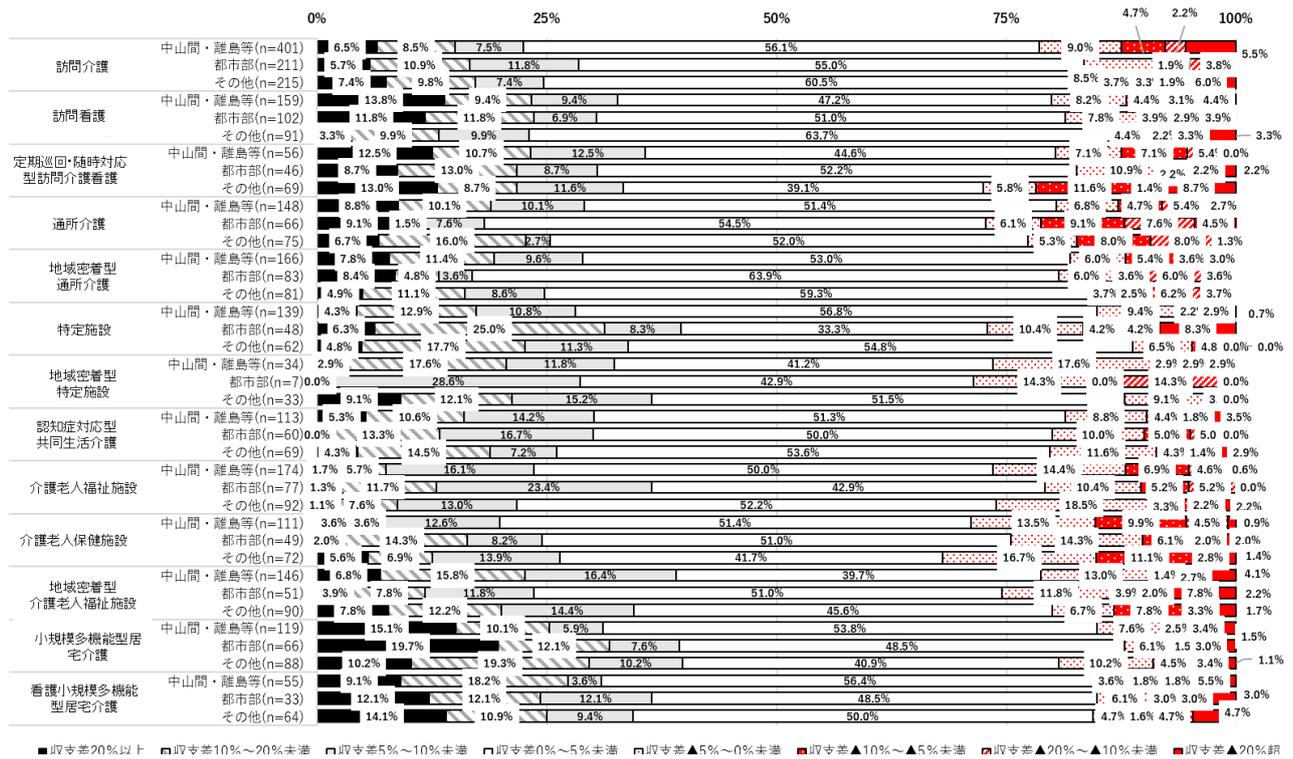
3. 経営状況

収支差率（令和5年度決算）について、定期巡回・随時対応型訪問介護看護（その他）、通所介護（都市部）、特定施設（都市部）、地域密着型特定施設（中山間・離島等、都市部）、介護老人福祉施設（中山間・離島等、その他）、介護老人保健施設（中山間・離島等、その他）、地域密着型介護老人福祉施設（都市部）で、赤字（収支差率0%未満）の割合が高かった。

図表 22 収支差率（令和5年度決算）（サービス別・地域別）

		件数	収支差率 20%	収支差率 10%	収支差率 0%	収支差率 -10%	収支差率 -20%	収支差率 -30%	収支差率 -40%	収支差率 -50%	収支差率 -60%	収支差率 -70%	収支差率 -80%	収支差率 -90%	無回答
合計		5,461	275	411	399	1,976	336	173	127	124	1,640				
		100%	5%	8%	7%	36%	6%	3%	2%	2%	30%				
訪問介護	中山間・離島等	575	29.0	34.0	30.0	225.0	36.0	19.0	9.0	22.0	174.0				
		100.0%	4.5%	5.9%	5.2%	39.1%	6.3%	3.3%	1.6%	3.8%	30.3%				
	都市部	332	12.0	23.0	25.0	116.0	18.0	4.0	5.0	8.0	121.0				
		100.0%	3.6%	6.9%	7.5%	34.9%	5.4%	1.2%	1.5%	2.4%	36.4%				
その他	327	16.0	21.0	16.0	130.0	8.0	7.0	4.0	13.0	112.0					
	100.0%	4.9%	6.4%	4.9%	39.8%	2.4%	2.1%	1.2%	4.0%	34.3%					
訪問看護	中山間・離島等	230	22.0	15.0	15.0	75.0	13.0	7.0	5.0	7.0	71.0				
		100.0%	9.6%	6.5%	6.5%	32.6%	5.7%	3.0%	2.2%	3.0%	30.9%				
	都市部	159	12.0	12.0	7.0	32.0	8.0	4.0	3.0	4.0	57.0				
		100.0%	7.5%	7.5%	4.4%	32.7%	5.0%	2.5%	1.9%	2.5%	35.8%				
その他	149	3.0	9.0	9.0	58.0	4.0	2.0	3.0	3.0	58.0					
	100.0%	2.0%	6.0%	6.0%	38.9%	2.7%	1.3%	2.0%	2.0%	38.9%					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	中山間・離島等	94	7.0	6.0	7.0	25.0	4.0	4.0	3.0	0.0	38.0				
		100.0%	7.4%	6.4%	7.4%	26.6%	4.3%	4.3%	3.2%	0.0%	40.4%				
	都市部	68	4.0	6.0	4.0	24.0	5.0	1.0	1.0	1.0	22.0				
		100.0%	5.9%	8.8%	5.9%	35.3%	7.4%	1.5%	1.5%	1.5%	32.4%				
その他	109	9.0	6.0	8.0	27.0	4.0	8.0	1.0	6.0	40.0					
	100.0%	8.3%	5.5%	7.3%	24.8%	3.7%	7.3%	0.9%	5.5%	36.7%					
通所介護	中山間・離島等	202	13.0	15.0	15.0	76.0	10.0	7.0	8.0	4.0	54.0				
		100.0%	6.4%	7.4%	7.4%	37.6%	5.0%	3.5%	4.0%	2.0%	26.7%				
	都市部	105	6.0	1.0	5.0	36.0	4.0	6.0	5.0	3.0	39.0				
		100.0%	5.7%	1.0%	4.8%	34.3%	3.8%	5.7%	4.8%	2.9%	37.1%				
その他	109	5.0	12.0	2.0	39.0	4.0	6.0	1.0	34.0						
	100.0%	4.6%	11.0%	1.8%	35.8%	3.7%	5.5%	5.5%	0.9%	31.2%					
地域密着型通所介護	中山間・離島等	224	13.0	19.0	16.0	88.0	10.0	9.0	6.0	5.0	58.0				
		100.0%	5.8%	8.5%	7.1%	39.3%	4.5%	4.0%	2.7%	2.2%	25.9%				
	都市部	130	7.0	4.0	3.0	53.0	5.0	3.0	5.0	3.0	47.0				
		100.0%	5.4%	3.1%	2.3%	40.8%	3.8%	2.3%	3.8%	2.3%	36.2%				
その他	135	4.0	9.0	7.0	48.0	3.0	2.0	5.0	3.0	54.0					
	100.0%	3.0%	6.7%	5.2%	35.6%	2.2%	1.5%	3.7%	2.2%	40.0%					
特定施設	中山間・離島等	179	6.0	18.0	15.0	79.0	13.0	3.0	4.0	1.0	40.0				
		100.0%	3.4%	10.1%	8.4%	44.1%	7.3%	1.7%	2.2%	0.6%	22.3%				
	都市部	75	3.0	12.0	4.0	16.0	5.0	2.0	2.0	4.0	27.0				
		100.0%	4.0%	16.0%	5.3%	21.3%	6.7%	2.7%	2.7%	5.3%	36.0%				
その他	93	3.0	11.0	7.0	34.0	4.0	3.0	0.0	0.0	31.0					
	100.0%	3.2%	11.8%	7.5%	36.6%	4.3%	3.2%	0.0%	0.0%	33.3%					
地域密着型特定施設	中山間・離島等	52	1.0	6.0	4.0	14.0	6.0	1.0	1.0	1.0	18.0				
		100.0%	1.9%	11.5%	7.7%	26.9%	11.5%	1.9%	1.9%	1.9%	34.6%				
	都市部	17	0.0	0.0	2.0	3.0	1.0	0.0	1.0	0.0	16.0				
		100.0%	0.0%	0.0%	11.8%	17.6%	5.9%	0.0%	5.9%	0.0%	58.8%				
その他	42	3.0	4.0	5.0	17.0	3.0	1.0	0.0	0.0	9.0					
	100.0%	7.1%	9.5%	11.9%	40.5%	7.1%	2.4%	0.0%	0.0%	21.4%					
認知症対応型共同生活介護	中山間・離島等	180	6.0	12.0	16.0	58.0	10.0	5.0	2.0	4.0	67.0				
		100.0%	3.3%	6.7%	8.9%	32.2%	5.6%	2.8%	1.1%	2.2%	37.2%				
	都市部	107	0.0	8.0	10.0	30.0	6.0	3.0	3.0	0.0	47.0				
		100.0%	0.0%	7.5%	9.3%	28.0%	5.6%	2.8%	2.8%	0.0%	43.9%				
その他	100	3.0	10.0	5.0	37.0	8.0	3.0	1.0	2.0	31.0					
	100.0%	3.0%	10.0%	5.0%	37.0%	8.0%	3.0%	1.0%	2.0%	31.0%					
介護老人福祉施設	中山間・離島等	190	3.0	10.0	28.0	87.0	25.0	12.0	8.0	1.0	16.0				
		100.0%	1.6%	5.3%	14.7%	45.8%	13.2%	6.3%	4.2%	0.5%	8.4%				
	都市部	87	1.0	9.0	18.0	33.0	8.0	4.0	4.0	0.0	10.0				
		100.0%	1.1%	10.3%	20.7%	37.9%	9.2%	4.6%	4.6%	0.0%	11.5%				
その他	102	1.0	7.0	12.0	48.0	17.0	3.0	2.0	2.0	10.0					
	100.0%	1.0%	6.9%	11.8%	47.1%	16.7%	2.9%	2.0%	2.0%	9.8%					
介護老人保健施設	中山間・離島等	146	4.0	4.0	14.0	57.0	15.0	11.0	5.0	1.0	35.0				
		100.0%	2.7%	2.7%	9.6%	39.0%	10.3%	7.5%	3.4%	0.7%	24.0%				
	都市部	65	1.0	7.0	4.0	25.0	7.0	3.0	1.0	1.0	16.0				
		100.0%	1.5%	10.8%	6.2%	38.5%	10.8%	4.8%	1.5%	1.5%	24.6%				
その他	85	4.0	5.0	10.0	30.0	12.0	8.0	2.0	1.0	13.0					
	100.0%	4.7%	5.9%	11.8%	35.3%	14.1%	9.4%	2.4%	1.2%	15.3%					
地域密着型介護老人福祉施設	中山間・離島等	174	10.0	23.0	24.0	58.0	19.0	6.0	4.0	2.0	28.0				
		100.0%	5.7%	13.2%	13.8%	33.3%	10.9%	1.1%	2.3%	3.4%	16.1%				
	都市部	68	2.0	4.0	6.0	26.0	6.0	2.0	1.0	4.0	17.0				
		100.0%	2.9%	5.9%	8.8%	38.2%	8.8%	2.9%	1.5%	5.9%	25.0%				
その他	114	7.0	11.0	13.0	41.0	6.0	7.0	3.0	2.0	24.0					
	100.0%	6.1%	9.6%	11.4%	36.0%	5.3%	6.1%	2.6%	1.8%	21.1%					
小規模多機能型居宅介護	中山間・離島等	178	18.0	12.0	7.0	64.0	9.0	3.0	4.0	2.0	59.0				
		100.0%	10.1%	6.7%	3.9%	36.0%	5.1%	1.7%	2.2%	1.1%	33.1%				
	都市部	101	13.0	8.0	5.0	32.0	4.0	1.0	2.0	1.0	35.0				
		100.0%	12.9%	7.9%	5.0%	31.7%	4.0%	1.0%	2.0%	1.0%	34.7%				
その他	115	9.0	17.0	9.0	36.0	9.0	4.0	3.0	1.0	27.0					
	100.0%	7.8%	14.8%	7.8%	31.3%	7.8%	3.5%	2.6%	0.9%	23.5%					
看護小規模多機能型居宅介護	中山間・離島等	81	5.0	10.0	2.0	31.0	2.0	1.0	1.0	3.0	26.0				
		100.0%	6.2%	12.3%	2.5%	38.3%	2.5%	1.2%	1.2%	3.7%	32.1%				
	都市部	61	4.0	4.0	4.0	16.0	2.0	1.0	1.0	1.0	28.0				
		100.0%	6.6%	6.6%	6.6%	26.2%	3.3%	1.6%	1.6%	1.6%	45.9%				
その他	101	9.0	7.0	6.0	32.0	3.0	3.0	3.0	3.0	37.0					
	100.0%	8.9%	6.9%	5.9%	31.7%	3.0%	1.0%	3.0%	3.0%	36.6%					

図表 23 収支差率（令和5年度決算）（サービス別・地域別）（グラフ）



令和6年8月の前年同月比介護保険収入については、訪問介護・地域密着型通所介護において、いずれの地域においても100%以下であった。

図表 24 昨年度比介護保険収入（サービス別・地域別）

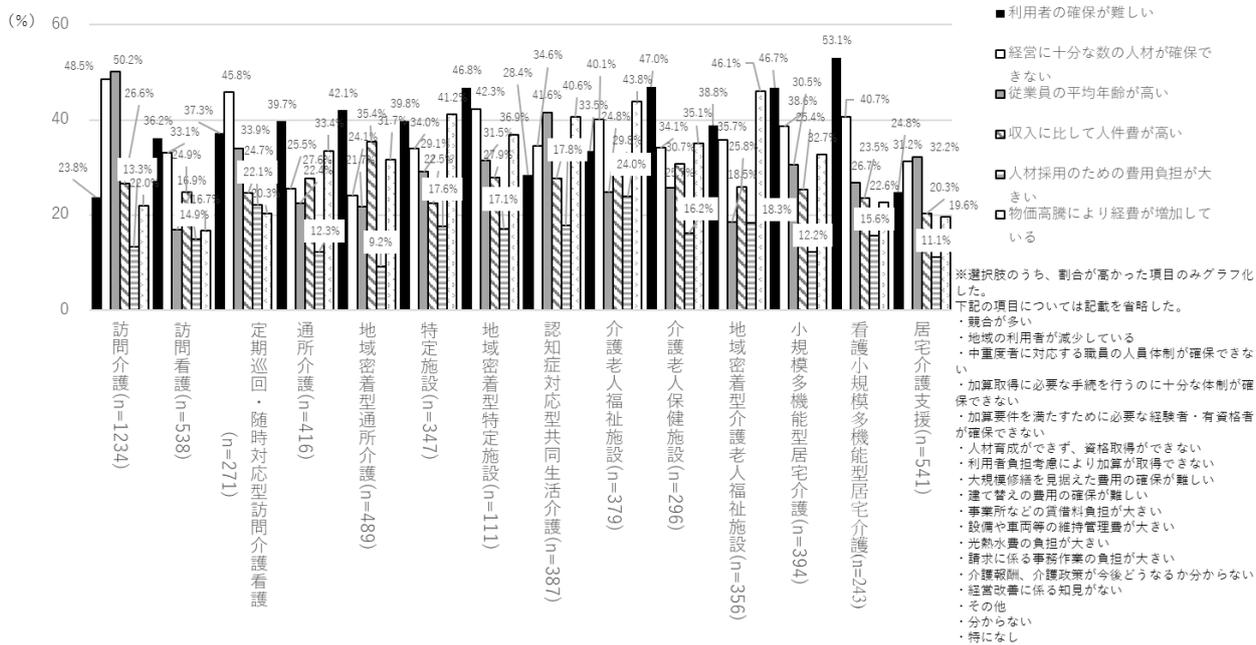
サービス別	地域別	件数	0%	1%	2%	3%	4%	5%	6%	7%	8%	9%	10%	11%	12%	13%	14%	15%	16%	17%	18%	19%	20%	21%	22%	23%	24%	25%	26%	27%	28%	29%	30%	31%	32%	33%	34%	35%	36%	37%	38%	39%	40%	41%	42%	43%	44%	45%	46%	47%	48%	49%	50%	51%	52%	53%	54%	55%	56%	57%	58%	59%	60%	61%	62%	63%	64%	65%	66%	67%	68%	69%	70%	71%	72%	73%	74%	75%	76%	77%	78%	79%	80%	81%	82%	83%	84%	85%	86%	87%	88%	89%	90%	91%	92%	93%	94%	95%	96%	97%	98%	99%	100%	101%	102%	103%	104%	105%	106%	107%	108%	109%	110%	111%	112%	113%	114%	115%	116%	117%	118%	119%	120%	121%	122%	123%	124%	125%	126%	127%	128%	129%	130%	131%	132%	133%	134%	135%	136%	137%	138%	139%	140%	141%	142%	143%	144%	145%	146%	147%	148%	149%	150%	151%	152%	153%	154%	155%	156%	157%	158%	159%	160%	161%	162%	163%	164%	165%	166%	167%	168%	169%	170%	171%	172%	173%	174%	175%	176%	177%	178%	179%	180%	181%	182%	183%	184%	185%	186%	187%	188%	189%	190%	191%	192%	193%	194%	195%	196%	197%	198%	199%	200%	201%	202%	203%	204%	205%	206%	207%	208%	209%	210%	211%	212%	213%	214%	215%	216%	217%	218%	219%	220%	221%	222%	223%	224%	225%	226%	227%	228%	229%	230%	231%	232%	233%	234%	235%	236%	237%	238%	239%	240%	241%	242%	243%	244%	245%	246%	247%	248%	249%	250%	251%	252%	253%	254%	255%	256%	257%	258%	259%	260%	261%	262%	263%	264%	265%	266%	267%	268%	269%	270%	271%	272%	273%	274%	275%	276%	277%	278%	279%	280%	281%	282%	283%	284%	285%	286%	287%	288%	289%	290%	291%	292%	293%	294%	295%	296%	297%	298%	299%	300%	301%	302%	303%	304%	305%	306%	307%	308%	309%	310%	311%	312%	313%	314%	315%	316%	317%	318%	319%	320%	321%	322%	323%	324%	325%	326%	327%	328%	329%	330%	331%	332%	333%	334%	335%	336%	337%	338%	339%	340%	341%	342%	343%	344%	345%	346%	347%	348%	349%	350%	351%	352%	353%	354%	355%	356%	357%	358%	359%	360%	361%	362%	363%	364%	365%	366%	367%	368%	369%	370%	371%	372%	373%	374%	375%	376%	377%	378%	379%	380%	381%	382%	383%	384%	385%	386%	387%	388%	389%	390%	391%	392%	393%	394%	395%	396%	397%	398%	399%	400%	401%	402%	403%	404%	405%	406%	407%	408%	409%	410%	411%	412%	413%	414%	415%	416%	417%	418%	419%	420%	421%	422%	423%	424%	425%	426%	427%	428%	429%	430%	431%	432%	433%	434%	435%	436%	437%	438%	439%	440%	441%	442%	443%	444%	445%	446%	447%	448%	449%	450%	451%	452%	453%	454%	455%	456%	457%	458%	459%	460%	461%	462%	463%	464%	465%	466%	467%	468%	469%	470%	471%	472%	473%	474%	475%	476%	477%	478%	479%	480%	481%	482%	483%	484%	485%	486%	487%	488%	489%	490%	491%	492%	493%	494%	495%	496%	497%	498%	499%	500%	501%	502%	503%	504%	505%	506%	507%	508%	509%	510%	511%	512%	513%	514%	515%	516%	517%	518%	519%	520%	521%	522%	523%	524%	525%	526%	527%	528%	529%	530%	531%	532%	533%	534%	535%	536%	537%	538%	539%	540%	541%	542%	543%	544%	545%	546%	547%	548%	549%	550%	551%	552%	553%	554%	555%	556%	557%	558%	559%	560%	561%	562%	563%	564%	565%	566%	567%	568%	569%	570%	571%	572%	573%	574%	575%	576%	577%	578%	579%	580%	581%	582%	583%	584%	585%	586%	587%	588%	589%	590%	591%	592%	593%	594%	595%	596%	597%	598%	599%	600%	601%	602%	603%	604%	605%	606%	607%	608%	609%	610%	611%	612%	613%	614%	615%	616%	617%	618%	619%	620%	621%	622%	623%	624%	625%	626%	627%	628%	629%	630%	631%	632%	633%	634%	635%	636%	637%	638%	639%	640%	641%	642%	643%	644%	645%	646%	647%	648%	649%	650%	651%	652%	653%	654%	655%	656%	657%	658%	659%	660%	661%	662%	663%	664%	665%	666%	667%	668%	669%	670%	671%	672%	673%	674%	675%	676%	677%	678%	679%	680%	681%	682%	683%	684%	685%	686%	687%	688%	689%	690%	691%	692%	693%	694%	695%	696%	697%	698%	699%	700%	701%	702%	703%	704%	705%	706%	707%	708%	709%	710%	711%	712%	713%	714%	715%	716%	717%	718%	719%	720%	721%	722%	723%	724%	725%	726%	727%	728%	729%	730%	731%	732%	733%	734%	735%	736%	737%	738%	739%	740%	741%	742%	743%	744%	745%	746%	747%	748%	749%	750%	751%	752%	753%	754%	755%	756%	757%	758%	759%	760%	761%	762%	763%	764%	765%	766%	767%	768%	769%	770%	771%	772%	773%	774%	775%	776%	777%	778%	779%	780%	781%	782%	783%	784%	785%	786%	787%	788%	789%	790%	791%	792%	793%	794%	795%	796%	797%	798%	799%	800%	801%	802%	803%	804%	805%	806%	807%	808%	809%	810%	811%	812%	813%	814%	815%	816%	817%	818%	819%	820%	821%	822%	823%	824%	825%	826%	827%	828%	829%	830%	831%	832%	833%	834%	835%	836%	837%	838%	839%	840%	841%	842%	843%	844%	845%	846%	847%	848%	849%	850%	851%	852%	853%	854%	855%	856%	857%	858%	859%	860%	861%	862%	863%	864%	865%	866%	867%	868%	869%	870%	871%	872%	873%	874%	875%	876%	877%	878%	879%	880%	881%	882%	883%	884%	885%	886%	887%	888%	889%	890%	891%	892%	893%	894%	895%	896%	897%	898%	899%	900%	901%	902%	903%	904%	905%	906%	907%	908%	909%	910%	911%	912%	913%	914%	915%	916%	917%	918%	919%	920%	921%	922%	923%	924%	925%	926%	927%	928%	929%	930%	931%	932%	933%	934%	935%	936%	937%	938%	939%	940%	941%	942%	943%	944%	945%	946%	947%	948%	949%	950%	951%	952%	953%	954%	955%	956%	957%	958%	959%	960%	961%	962%	963%	964%	965%	966%	967%	968%	969%	970%	971%	972%	973%	974%	975%	976%	977%	978%	979%	980%	981%	982%	983%	984%	985%	986%	987%	988%	989%	990%	991%	992%	993%	994%	995%	996%	997%	998%	999%	1000%
訪問介護	571	6	14	2	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						

経営について感じている課題については、地域密着型通所介護、地域密着型特定施設、介護老人保健施設、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護で「利用者の確保が難しい」の割合が高かった。また、訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型特定施設、介護老人福祉施設、看護小規模多機能型居宅介護で「経営に十分な数の人材が確保できない」の割合が高かった。

図表 26 経営について感じている課題（サービス別）

サービス	利用者確保が難しい	経営に十分な数の人材が確保できない	従業員の平均年齢が高い	収入に比して人件費が高い	人材採用のための費用負担が大きい	物価高騰により経費が増加している	その他	特になし	無回答
訪問介護	12.6%	23.8%	13.3%	26.6%	22.0%	14.9%	14.9%	11.1%	0.0%
訪問看護	7.2%	23.8%	14.9%	24.9%	22.2%	16.7%	14.9%	11.1%	0.0%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	19.0%	39.7%	12.3%	25.0%	25.0%	12.3%	19.0%	11.1%	0.0%
地域密着型通所介護	18.0%	42.1%	14.3%	24.1%	2.3%	9.4%	6.3%	21.7%	1.2%
地域密着型特定施設	15.7%	36.8%	19.4%	24.0%	19.1%	8.9%	7.0%	29.1%	2.8%
認知症対応型共同生活介護	8.1%	48.8%	6.7%	42.2%	13.3%	7.2%	11.3%	21.2%	4.3%
認知症対応型居宅介護	7.2%	28.4%	8.3%	34.4%	9.4%	4.9%	8.3%	11.6%	6.3%
介護老人福祉施設	19.3%	33.3%	16.4%	20.2%	6.3%	5.9%	6.3%	24.9%	2.3%
介護老人保健施設	13.9%	47.8%	19.9%	24.7%	6.9%	7.1%	4.3%	25.7%	2.8%
地域密着型介護老人福祉施設	8.1%	38.8%	16.8%	22.2%	6.3%	9.3%	9.4%	18.0%	3.8%
小規模多機能型居宅介護	8.6%	48.7%	11.9%	28.6%	11.9%	5.3%	7.9%	30.3%	3.1%
看護小規模多機能型居宅介護	7.6%	33.1%	6.2%	46.7%	14.9%	3.7%	6.4%	26.7%	4.9%
居宅介護支援	6.9%	24.8%	12.0%	32.2%	2.3%	19.9%	31.1%	17.4%	2.1%

図表 27 経営について感じている課題（サービス別）（グラフ）



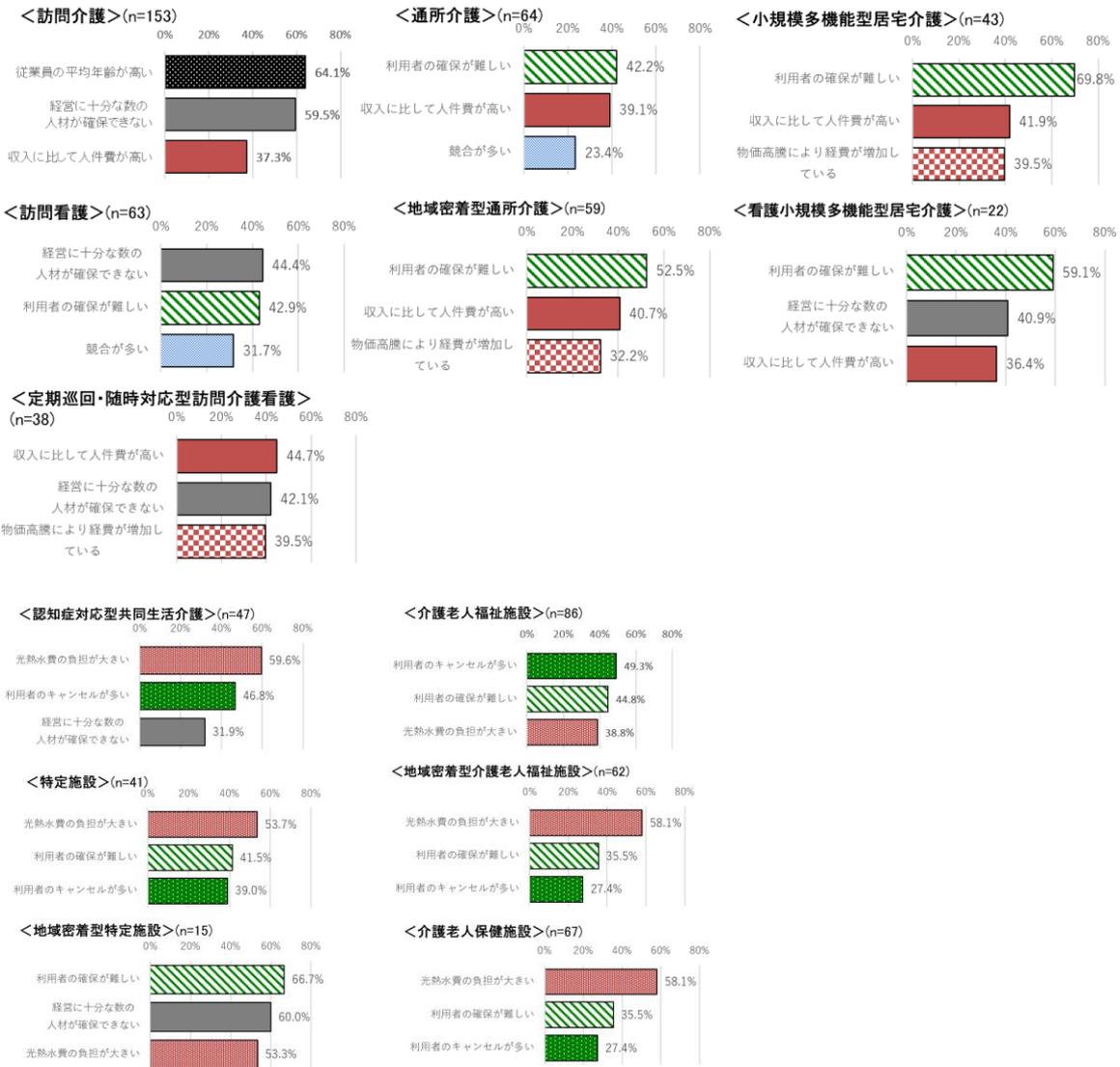
経営について感じている課題について、収支差0%未満(令和5年度決算)の事業所(訪問系・通所系・多機能系サービス)で割合が共通して高かった項目は、「経営に十分な数の人材が確保できない」、「収入に比して人件費が高い」、「利用者の確保が難しい」、「物価高騰により経費が増加している」であった。訪問介護では「従業員の平均年齢が高い」が最も高い項目であった。

図表 28 経営について感じている課題(サービス別) 収支差0%未満(令和5年度決算)

サービス別	事業所数	割合	課題項目																			
			経営に十分な数の人材が確保できない	収入に比して人件費が高い	利用者の確保が難しい	物価高騰により経費が増加している																
訪問系	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
通所系	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
多機能系	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表 29 経営について感じている課題（サービス別） 収支差 0%未満（令和 5 年度決算）

図表14 経営について感じている課題（サービス別） 収支差0%未満(令和5年度決算) 訪問系・通所系・多機能系サービス



※各サービスで収支差 0%未満の群において選択割合が最も高かった 3 項目ずつを示している。

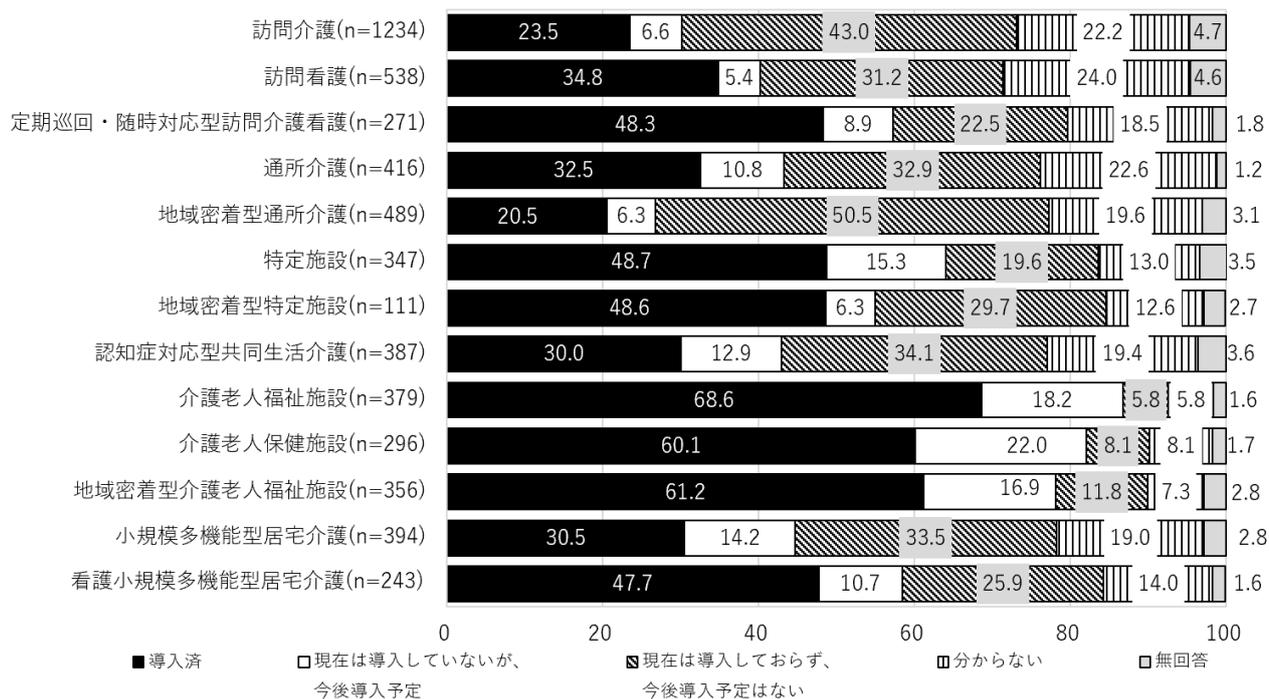
4. テクノロジーの活用状況

介護ロボットや ICT 等のテクノロジーを導入済みの割合が高いサービスは、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、地域密着型介護老人福祉施設であった。

図表 30 介護ロボットや ICT 等のテクノロジーの導入状況（サービス別）

	件数	導入済	予定いがは、導入後し導入	定ら現在、は導入して	分らない	無回答
合計	5461	2074	596	1660	958	173
	100.0%	38.0%	10.9%	30.4%	17.5%	3.2%
訪問介護	1234	290	81	531	274	58
	100.0%	23.5%	6.6%	43.0%	22.2%	4.7%
訪問看護	538	187	29	168	129	25
	100.0%	34.8%	5.4%	31.2%	24.0%	4.6%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	271	131	24	61	50	5
	100.0%	48.3%	8.9%	22.5%	18.5%	1.8%
通所介護	416	135	45	137	94	5
	100.0%	32.5%	10.8%	32.9%	22.6%	1.2%
地域密着型通所介護	489	100	31	247	96	15
	100.0%	20.5%	6.3%	50.5%	19.6%	3.1%
特定施設	347	169	53	68	45	12
	100.0%	48.7%	15.3%	19.6%	13.0%	3.5%
地域密着型特定施設	111	54	7	33	14	3
	100.0%	48.6%	6.3%	29.7%	12.6%	2.7%
認知症対応型共同生活介護	387	116	50	132	75	14
	100.0%	30.0%	12.9%	34.1%	19.4%	3.6%
介護老人福祉施設	379	260	69	22	22	6
	100.0%	68.6%	18.2%	5.8%	5.8%	1.6%
介護老人保健施設	296	178	65	24	24	5
	100.0%	60.1%	22.0%	8.1%	8.1%	1.7%
地域密着型介護老人福祉施設	356	218	60	42	26	10
	100.0%	61.2%	16.9%	11.8%	7.3%	2.8%
小規模多機能型居宅介護	394	120	56	132	75	11
	100.0%	30.5%	14.2%	33.5%	19.0%	2.8%
看護小規模多機能型居宅介護	243	116	26	63	34	4
	100.0%	47.7%	10.7%	25.9%	14.0%	1.6%

図表 31 介護ロボットや ICT 等のテクノロジーの導入状況（サービス別）（グラフ）



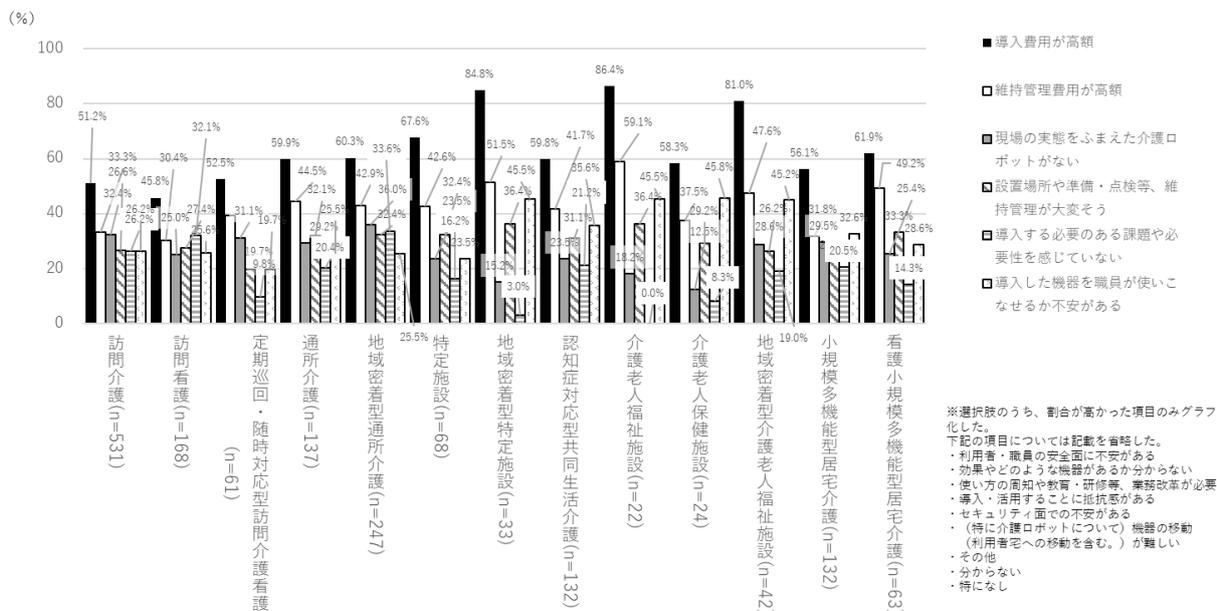
テクノロジーを導入していない理由については、いずれのサービスにおいても「導入費用が高額」の割合が最も高かった。また、多くのサービスにおいて「維持管理費用が高額」の割合が次いで高かった。あわせて、「導入する必要がある課題や必要性を感じていない」という選択肢について、施設系サービスでは割合が低く、居宅系サービスでは割合が高い傾向であった。

地域密着型特定施設、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、地域密着型介護老人福祉施設では「導入した機器を職員が使いこなせるか不安がある」の割合も高かった。

図表 32 テクノロジーを導入していない理由（サービス別）

	件数	導入費用が高額	維持管理費用が高額	現場の実態をふまえた介護ロボットがない	設置場所や準備・点検等、維持管理が大変そう	導入する必要がある課題や必要性を感じていない	導入した機器を職員が使いこなせるか不安がある	その他	分からない	特になし	無回答						
合計	1660	945 56.9%	635 38.3%	488 29.4%	265 16.0%	360 21.7%	475 28.6%	390 23.5%	140 8.4%	396 23.9%	471 28.4%	130 7.8%	196 11.8%	41 2.5%	100 6.0%	112 6.7%	45 2.7%
訪問介護	531	272 51.2%	177 33.3%	172 32.4%	78 14.7%	97 18.3%	141 26.6%	122 23.0%	48 9.0%	139 26.2%	139 26.2%	41 7.7%	104 19.6%	13 2.4%	26 4.9%	46 8.7%	17 3.2%
訪問看護	168	77 45.8%	51 30.4%	42 25.0%	20 11.9%	48 28.6%	46 27.4%	34 20.2%	16 9.5%	54 32.1%	43 25.6%	22 13.1%	25 14.9%	2 1.2%	10 6.0%	20 11.9%	3 1.8%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	61	32 52.5%	24 39.3%	19 31.1%	12 19.7%	15 24.6%	12 19.7%	17 27.9%	1 1.6%	6 9.8%	12 19.7%	6 9.8%	6 9.8%	1 1.6%	6 9.8%	6 9.8%	0 0.0%
通所介護	137	82 59.9%	61 44.5%	40 29.2%	21 15.3%	29 21.2%	44 32.1%	27 19.7%	12 8.8%	28 20.4%	35 25.5%	7 5.1%	8 5.8%	3 2.2%	9 6.6%	8 5.8%	3 2.2%
地域密着型通所介護	247	149 60.3%	106 42.9%	89 36.0%	39 15.8%	57 23.1%	80 32.4%	43 17.4%	23 9.3%	83 33.6%	63 25.5%	18 7.3%	18 7.3%	7 2.8%	17 6.9%	8 3.2%	3 1.2%
特定施設	68	46 67.6%	29 42.6%	16 23.5%	12 17.6%	17 25.0%	22 32.4%	20 29.4%	4 5.9%	11 16.2%	16 23.5%	4 5.9%	4 5.9%	2 2.9%	1 1.5%	3 4.4%	1 1.5%
地域密着型特定施設	33	28 84.8%	17 51.5%	5 15.2%	3 9.1%	1 3.0%	12 36.4%	12 36.4%	1 3.0%	1 3.0%	15 45.5%	2 6.1%	3 9.1%	1 3.0%	1 3.0%	1 3.0%	0 0.0%
認知症対応型共同生活介護	132	79 59.8%	55 41.7%	31 23.5%	32 24.2%	24 18.2%	41 31.1%	34 25.8%	17 12.9%	28 21.2%	47 35.6%	10 7.6%	6 4.5%	5 3.8%	17 12.9%	4 3.0%	4 3.8%
介護老人福祉施設	22	19 86.4%	13 59.1%	4 18.2%	8 36.4%	4 18.2%	8 36.4%	9 40.9%	2 9.1%	0 0.0%	10 45.5%	3 13.6%	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.5%	0 0.0%
介護老人保健施設	24	14 58.3%	9 37.5%	3 12.5%	8 33.3%	2 8.3%	7 29.2%	7 29.2%	1 4.2%	2 8.3%	11 45.8%	3 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 8.3%	3 12.5%
地域密着型介護老人福祉施設	42	34 81.0%	20 47.6%	12 28.6%	4 9.5%	11 26.2%	11 26.2%	15 35.7%	3 7.1%	8 19.0%	19 45.2%	3 7.1%	3 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
小規模多機能型居宅介護	132	74 56.1%	42 31.8%	39 29.5%	26 19.7%	30 22.7%	30 22.7%	34 25.8%	6 4.5%	27 20.5%	43 32.6%	6 4.5%	12 9.1%	7 5.3%	8 6.1%	10 7.6%	5 3.8%
看護小規模多機能型居宅介護	63	39 61.9%	31 49.2%	16 25.4%	8 12.7%	21 33.3%	21 33.3%	16 25.4%	6 9.5%	9 14.3%	18 28.6%	5 7.9%	6 9.5%	0 0.0%	5 7.9%	3 4.8%	2 3.2%

図表 33 テクノロジーを導入していない理由（サービス別）（グラフ）



5. 訪問看護との連携状況

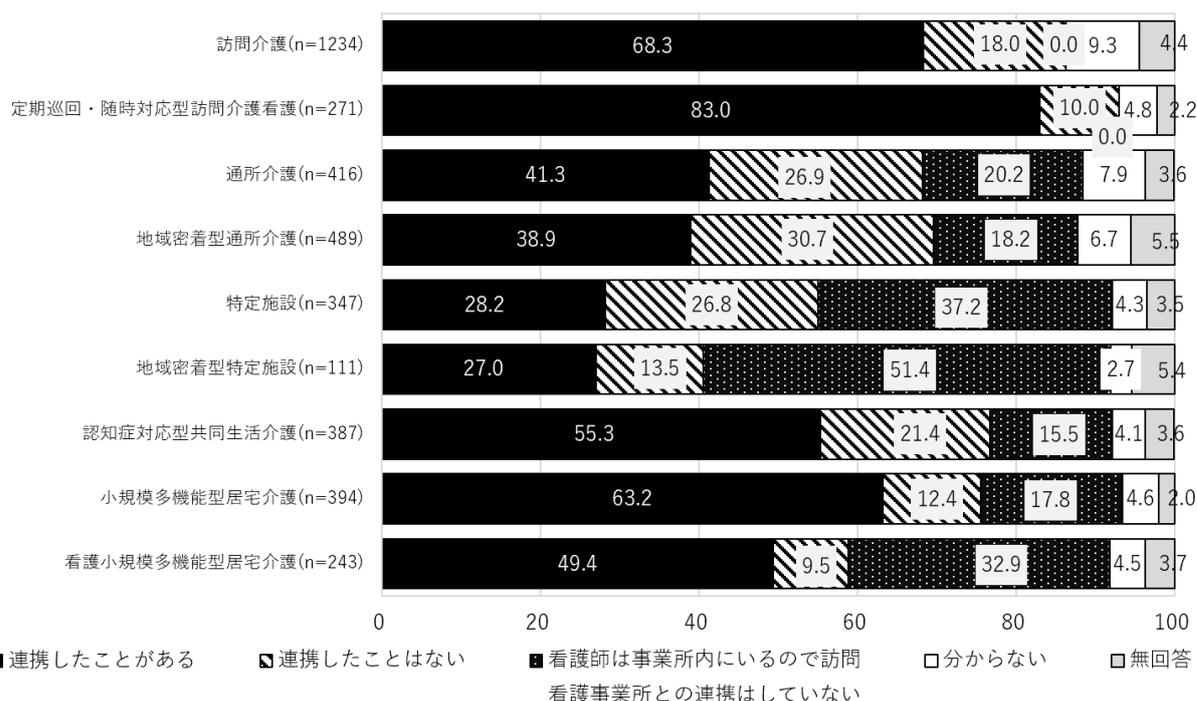
訪問看護と「連携したことがある」と回答した割合が高かったサービスは、訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護であった。

図表 34 訪問看護との連携有無（サービス別）

	件数	連携したことがある	連携したことはない	はで看護はしていません事業所内との連携	分からない	無回答
合計	3892	2141	774	569	257	151
	100.0%	55.0%	19.9%	14.6%	6.6%	3.9%
訪問介護	1234	843	222	0	115	54
	100.0%	68.3%	18.0%	0.0%	9.3%	4.4%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	271	225	27	0	13	6
	100.0%	83.0%	10.0%	0.0%	4.8%	2.2%
通所介護	416	172	112	84	33	15
	100.0%	41.3%	26.9%	20.2%	7.9%	3.6%
地域密着型通所介護	489	190	150	89	33	27
	100.0%	38.9%	30.7%	18.2%	6.7%	5.5%
特定施設	347	98	93	129	15	12
	100.0%	28.2%	26.8%	37.2%	4.3%	3.5%
地域密着型特定施設	111	30	15	57	3	6
	100.0%	27.0%	13.5%	51.4%	2.7%	5.4%
認知症対応型共同生活介護	387	214	83	60	16	14
	100.0%	55.3%	21.4%	15.5%	4.1%	3.6%
小規模多機能型居宅介護	394	249	49	70	18	8
	100.0%	63.2%	12.4%	17.8%	4.6%	2.0%
看護小規模多機能型居宅介護	243	120	23	80	11	9
	100.0%	49.4%	9.5%	32.9%	4.5%	3.7%

図表 35 訪問看護との連携有無（サービス別）（グラフ）

図表20 訪問看護との連携有無（サービス別）

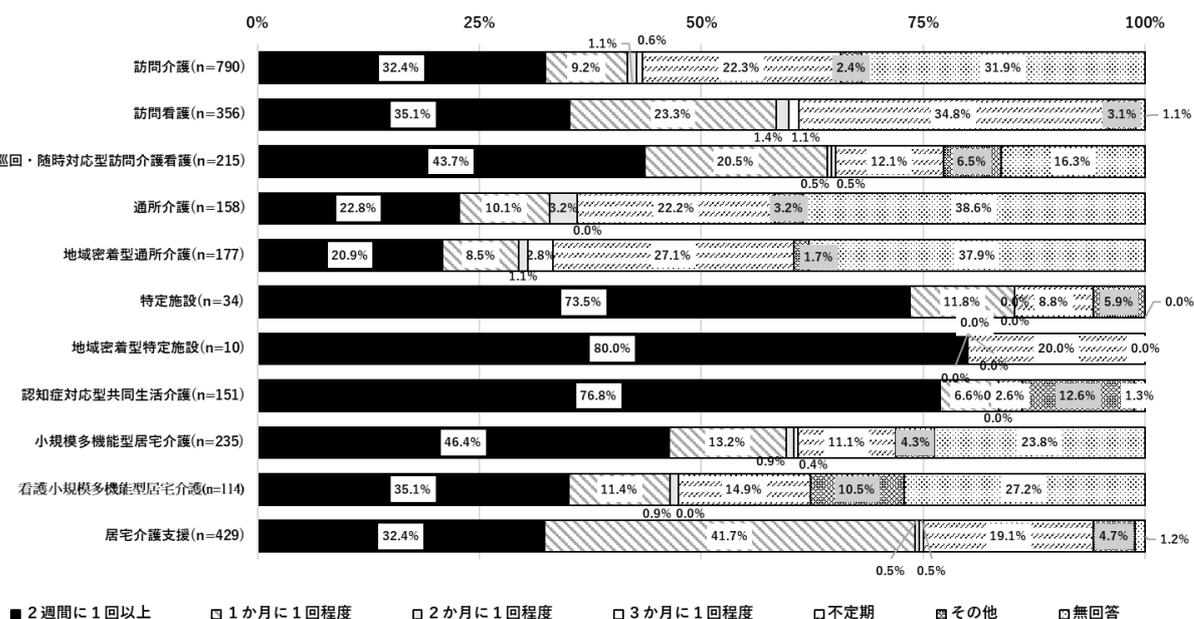


訪問看護との連携頻度については、無回答を除き多くのサービスにおいて「2週間に1回以上」の割合が最も高かった。地域密着型通所介護では「不定期」、居宅介護支援では1か月に1回程度の割合が高かった。

図表 36 訪問看護との連携頻度（サービス別）

	件数	1 2 回週 以上	1 1 回か 程月 度	1 2 回か 程月 度	1 3 回か 程月 度	不 定 期	そ の 他	無 回 答
合 計	2669	985	468	27	18	543	115	513
	100.0%	36.9%	17.5%	1.0%	0.7%	20.3%	4.3%	19.2%
訪問介護	790	256	73	9	5	176	19	252
	100.0%	32.4%	9.2%	1.1%	0.6%	22.3%	2.4%	31.9%
訪問看護	356	125	83	5	4	124	11	4
	100.0%	35.1%	23.3%	1.4%	1.1%	34.8%	3.1%	1.1%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	215	94	44	1	1	26	14	35
	100.0%	43.7%	20.5%	0.5%	0.5%	12.1%	6.5%	16.3%
通所介護	158	36	16	5	0	35	5	61
	100.0%	22.8%	10.1%	3.2%	0.0%	22.2%	3.2%	38.6%
地域密着型通所介護	177	37	15	2	5	48	3	67
	100.0%	20.9%	8.5%	1.1%	2.8%	27.1%	1.7%	37.9%
特定施設	34	25	4	0	0	3	2	0
	100.0%	73.5%	11.8%	0.0%	0.0%	8.8%	5.9%	0.0%
地域密着型特定施設	10	8	0	0	0	2	0	0
	100.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
認知症対応型共同生活介護	151	116	10	0	0	4	19	2
	100.0%	76.8%	6.6%	0.0%	0.0%	2.6%	12.6%	1.3%
小規模多機能型居宅介護	235	109	31	2	1	26	10	56
	100.0%	46.4%	13.2%	0.9%	0.4%	11.1%	4.3%	23.8%
看護小規模多機能型居宅介護	114	40	13	1	0	17	12	31
	100.0%	35.1%	11.4%	0.9%	0.0%	14.9%	10.5%	27.2%
居宅介護支援	429	139	179	2	2	82	20	5
	100.0%	32.4%	41.7%	0.5%	0.5%	19.1%	4.7%	1.2%

図表 37 訪問看護との連携頻度（サービス別）（グラフ）

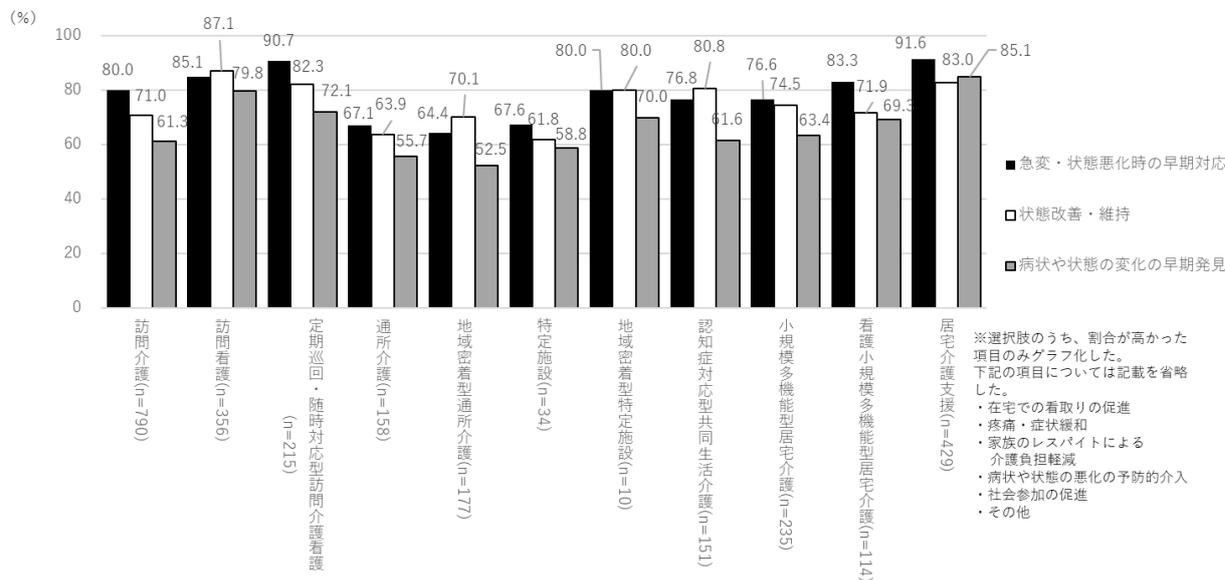


訪問看護との連携による効果については、多くのサービスにおいて「急変・状態悪化時の早期対応」の割合が高かったが、訪問看護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型通所介護、認知症対応型共同生活介護においては「状態改善・維持」の割合が高かった。

図表 38 訪問看護との連携による効果（サービス別）

	件数	持状態改善・維持	急変時の早期対応	在宅での進の看取	疼痛・症状緩和	家族のレスパイトによる介護負担軽減	病状や早期発見	病状や予防的介入	社会参加の促進	その他	無回答
合計	2669	2037 76.3%	2165 81.1%	1047 39.2%	1145 42.9%	957 35.9%	1817 68.1%	1393 52.2%	297 11.1%	15 0.6%	130 4.9%
訪問介護	790	561 71.0%	632 80.0%	255 32.3%	264 33.4%	217 27.5%	484 61.3%	322 40.8%	51 6.5%	2 0.3%	48 6.1%
訪問看護	356	310 87.1%	303 85.1%	169 47.5%	194 54.5%	192 53.9%	284 79.8%	228 64.0%	66 18.5%	4 1.1%	11 3.1%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	215	177 82.3%	195 90.7%	135 62.8%	102 47.4%	82 38.1%	155 72.1%	127 59.1%	18 8.4%	0 0.0%	4 1.9%
通所介護	158	101 63.9%	106 67.1%	25 15.8%	40 25.3%	30 19.0%	88 55.7%	50 31.6%	12 7.6%	0 0.0%	15 9.5%
地域密着型通所介護	177	124 70.1%	114 64.4%	18 10.2%	49 27.7%	40 22.6%	93 52.5%	75 42.4%	17 9.6%	0 0.0%	10 5.7%
特定施設	34	21 61.8%	23 67.6%	17 50.0%	18 52.9%	0 0.0%	20 58.8%	17 50.0%	2 5.9%	0 0.0%	4 11.8%
地域密着型特定施設	10	8 80.0%	8 80.0%	3 30.0%	4 40.0%	0 0.0%	7 70.0%	7 70.0%	2 20.0%	0 0.0%	1 10.0%
認知症対応型共同生活介護	151	122 80.8%	116 76.8%	57 37.7%	61 40.4%	0 0.0%	93 61.6%	86 57.0%	3 2.0%	0 0.0%	8 5.3%
小規模多機能型居宅介護	235	175 74.5%	180 76.6%	76 32.3%	82 34.9%	71 30.2%	149 63.4%	117 49.8%	16 6.8%	0 0.0%	16 6.8%
看護小規模多機能型居宅介護	114	82 71.9%	95 83.3%	64 56.1%	66 57.9%	58 50.9%	79 69.3%	63 55.3%	20 17.5%	4 3.5%	4 3.5%
居宅介護支援	429	356 83.0%	393 91.6%	228 53.1%	265 61.8%	267 62.2%	365 85.1%	301 70.2%	90 21.0%	5 1.2%	9 2.1%

図表 39 訪問看護との連携による効果（サービス別）（グラフ）



(3) 事業所調査（訪問介護）

1. 法人の状況

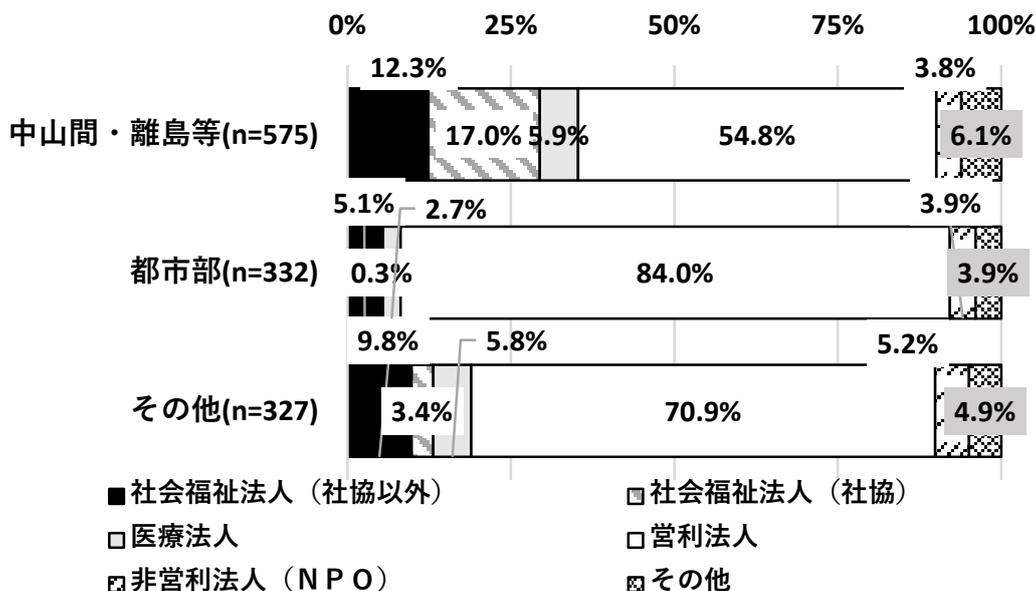
事業所の法人種別については、いずれの地域においても「営利法人（会社）」の割合が最も高かった。中山間・離島等においては「社会福祉法人」の割合が都市部やその他の地域と比較して高かった。中山間・離島等では、法人の職員数が500人以上の事業所が少ない結果であった。

※法人種別については、介護保険総合データベースのデータを紐づけて集計している。

図表 40 事業所の法人種別（地域別）（訪問介護）

	件数	（社会福祉法人以外）	（社会福祉法人）	医療法人	社団・財団	営利法人	○非営利法人（NPO）	農協	生協	その他法人	府地方公共団体（都道府県）	村地方公共団体（市町村）	等連合・一部団体（事務組合）	地方公共団体（広域組合）	その他
合計	1,234	120	110	62	17	826	52	10	14	13	0	1	0	0	9
	100.0%	9.7%	8.9%	5.0%	1.4%	66.9%	4.2%	0.8%	1.1%	1.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.7%
中山間・離島等	575	71	98	34	6	315	22	10	7	10	0	0	0	0	2
	100.0%	12.3%	17.0%	5.9%	1.0%	54.8%	3.8%	1.7%	1.2%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%
都市部	332	17	1	9	6	279	13	0	3	2	0	0	0	0	2
	100.0%	5.1%	0.3%	2.7%	1.8%	84.0%	3.9%	0.0%	0.9%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%
その他	327	32	11	19	5	232	17	0	4	1	0	1	0	0	5
	100.0%	9.8%	3.4%	5.8%	1.5%	70.9%	5.2%	0.0%	1.2%	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	1.5%

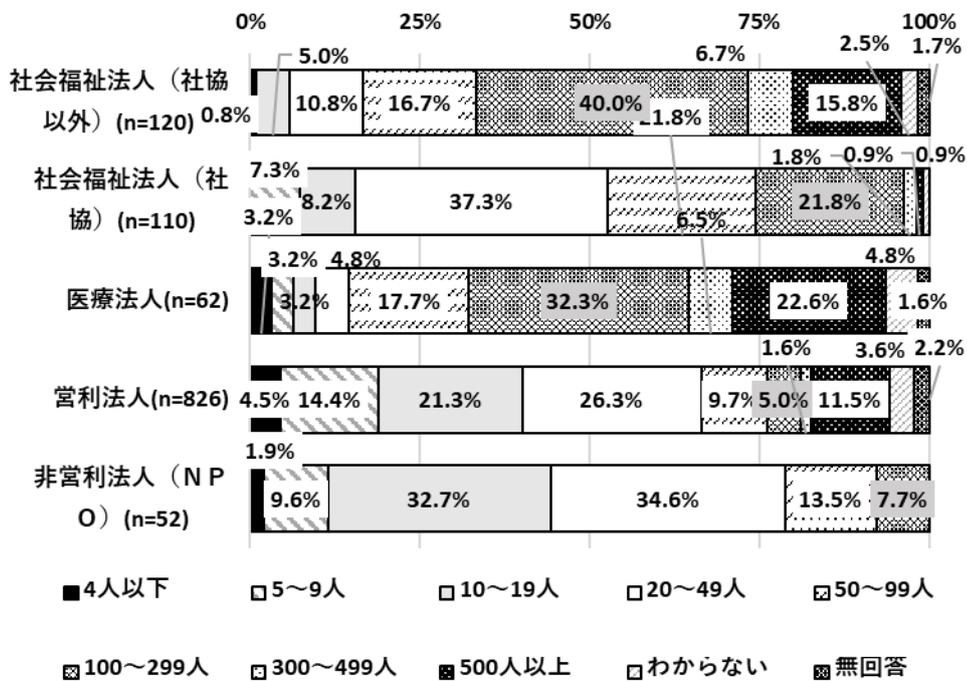
図表 41 事業所の法人種別（地域別）（訪問介護）（グラフ）



図表 42 事業所の法人の職員数（法人種別）（訪問介護）

	件数	4人以下	5～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500人以上	わからない	無回答
合計	1234	43	139	220	301	147	144	32	145	42	21
	100.0%	3.5%	11.3%	17.8%	24.4%	11.9%	11.7%	2.6%	11.8%	3.4%	1.7%
社会福祉法人(社協以外)	120	1	0	6	13	20	48	8	19	3	2
	100.0%	0.8%	0.0%	5.0%	10.8%	16.7%	40.0%	6.7%	15.8%	2.5%	1.7%
社会福祉法人(社協)	110	0	8	9	41	24	24	2	1	1	0
	100.0%	0.0%	7.3%	8.2%	37.3%	21.8%	21.8%	1.8%	0.9%	0.9%	0.0%
医療法人	62	2	2	2	3	11	20	4	14	3	1
	100.0%	3.2%	3.2%	3.2%	4.8%	17.7%	32.3%	6.5%	22.6%	4.8%	1.6%
社団・財団	17	1	1	6	2	1	2	0	3	1	0
	100.0%	5.9%	5.9%	35.3%	11.8%	5.9%	11.8%	0.0%	17.6%	5.9%	0.0%
営利法人	826	37	119	176	217	80	41	13	95	30	18
	100.0%	4.5%	14.4%	21.3%	26.3%	9.7%	5.0%	1.6%	11.5%	3.6%	2.2%
非営利法人(NPO)	52	1	5	17	18	7	4	0	0	0	0
	100.0%	1.9%	9.6%	32.7%	34.6%	13.5%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農協	10	1	0	1	1	0	1	2	4	0	0
	100.0%	10.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	10.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%
生協	14	0	0	0	1	1	3	2	5	2	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	7.1%	21.4%	14.3%	35.7%	14.3%	0.0%
その他法人	13	0	2	2	4	1	1	1	1	1	0
	100.0%	0.0%	15.4%	15.4%	30.8%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	0.0%
その他	10	0	2	1	1	2	0	0	3	1	0
	100.0%	0.0%	20.0%	10.0%	10.0%	20.0%	0.0%	0.0%	30.0%	10.0%	0.0%

図表 43 事業所の法人の職員数（法人種別）（訪問介護）（グラフ）

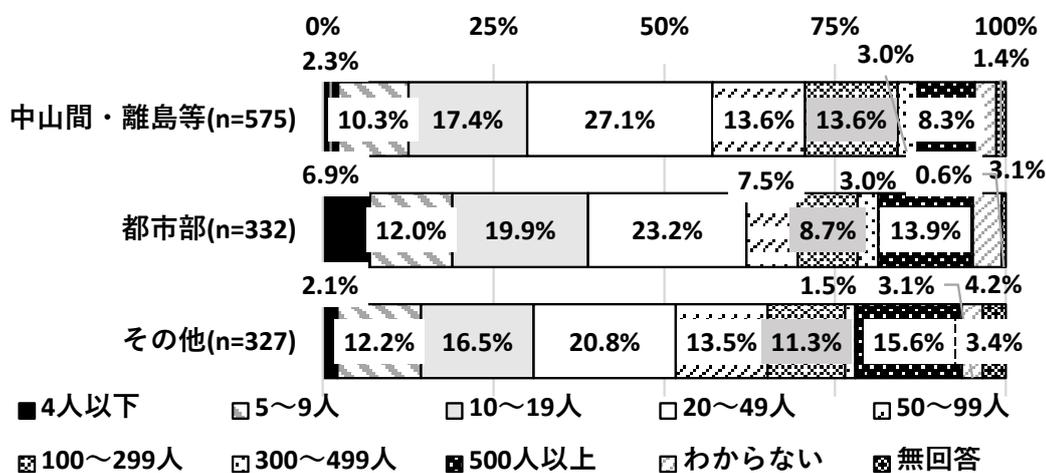


※「社団・財団」、「農協」、「生協」、「その他法人」、「地方公共団体」、「非法人」、「その他」は回答数が少ないため省略した。

図表 44 事業所の法人の職員数（地域別）（訪問介護）

	件数	4 人 以 下	5 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 4 9 人	5 0 ～ 9 9 人	1 0 0 ～ 2 9 9 人	3 0 0 ～ 4 9 9 人	5 0 0 人 以 上	わ か ら な い	無 回 答
合 計	1,234	43	139	220	301	147	144	32	145	42	21
	100.0%	3.5%	11.3%	17.8%	24.4%	11.9%	11.7%	2.6%	11.8%	3.4%	1.7%
中山間・離島等	575	13	59	100	156	78	78	17	48	18	8
	100.0%	2.3%	10.3%	17.4%	27.1%	13.6%	13.6%	3.0%	8.3%	3.1%	1.4%
都市部	332	23	40	66	77	25	29	10	46	14	2
	100.0%	6.9%	12.0%	19.9%	23.2%	7.5%	8.7%	3.0%	13.9%	4.2%	0.6%
その他	327	7	40	54	68	44	37	5	51	10	11
	100.0%	2.1%	12.2%	16.5%	20.8%	13.5%	11.3%	1.5%	15.6%	3.1%	3.4%

図表 45 事業所の法人の職員数（地域別）（訪問介護）（グラフ）



2. 職員の状況

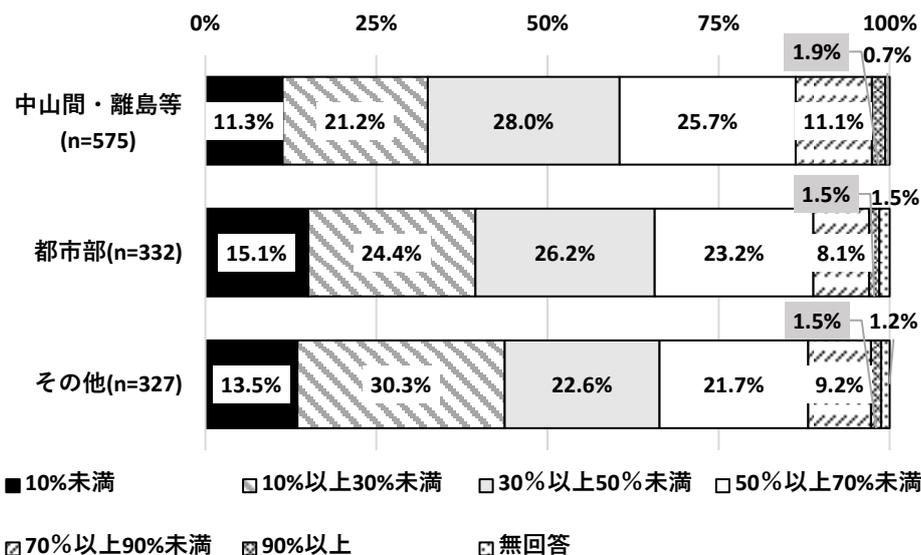
中山間・離島等では60代以上の職員が半数以上の事業所が約4割に上る一方、都市部・その他では約3割であった。同一建物減算を算定している事業所では、60代以上の職員が30%未満の事業所が半数を超えていた。

図表 46 60代以上の職員の割合（地域別）（訪問介護）

	件数	割合							無回答
		10%未満	10%以上30%未満	30%以上50%未満	50%以上70%未満	70%以上90%未満	90%以上		
合計	1,234	12.9%	24.5%	26.1%	24.0%	9.8%	1.7%	1.1%	
中山間・離島等	575	11.3%	21.2%	28.0%	25.7%	11.1%	1.9%	0.7%	
都市部	332	15.1%	24.4%	26.2%	23.2%	8.1%	1.5%	1.5%	
その他	327	13.5%	30.3%	22.6%	21.7%	9.2%	1.5%	1.2%	

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

図表 47 60代以上の職員の割合（地域別）（訪問介護）（グラフ）



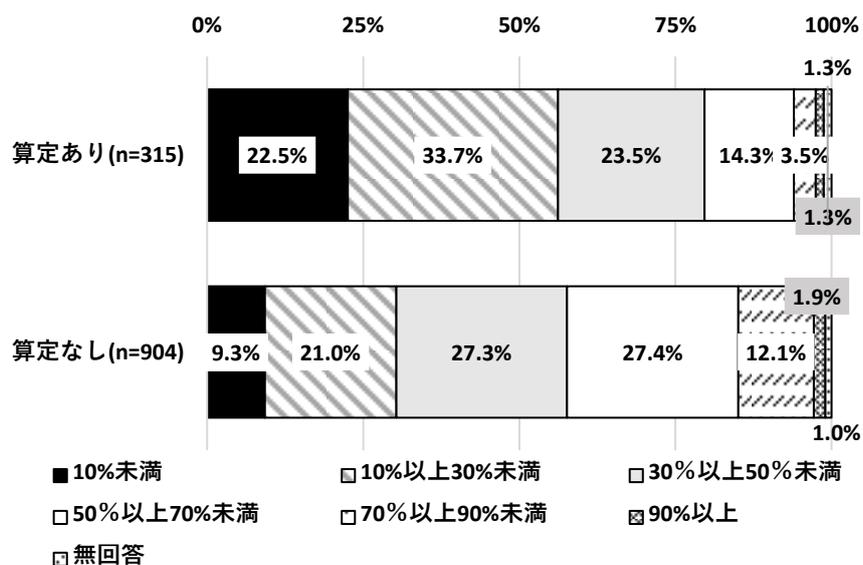
図表 48 60代以上の職員の割合（同一建物減算算定状況別）（訪問介護）

	件数	割合							無回答
		10%未満	10%以上30%未満	30%以上50%未満	50%以上70%未満	70%以上90%未満	90%以上		
合計	1,219	12.7%	24.3%	26.3%	24.0%	9.8%	1.7%	1.1%	
算定あり	124	9.7%	12.9%	25.0%	34.7%	14.5%	2.4%	0.8%	
算定なし	1,095	13.1%	25.6%	26.5%	22.8%	9.3%	1.6%	1.1%	

※同一建物減算の算定有無が不明の事業所は集計から除外した。

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

図表 49 60 代以上の職員の割合（同一建物減算算定状況別）（訪問介護）（グラフ）



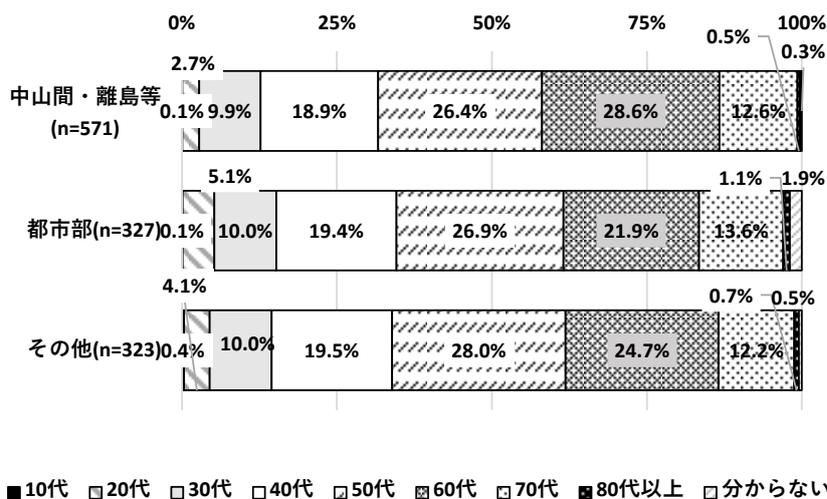
年齢別職員実人数は、中山間・離島等では60代以上の職員の割合が高くなる傾向であった。

図表 50 年齢別職員の割合（地域別）（訪問介護）

	件数	年齢別									
		10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	分からない	
合 計	1,221	0.0	0.5	1.4	2.7	3.8	3.6	1.8	0.1	0.1	
	100.0%	0.2%	3.8%	10.0%	19.2%	27.0%	25.5%	12.8%	0.7%	0.8%	
	中山間・離島等	571	0.0	0.3	1.2	2.3	3.3	3.5	1.5	0.1	0.0
	100.0%	0.1%	2.7%	9.9%	18.9%	26.4%	28.6%	12.6%	0.5%	0.3%	
	都市部	327	0.0	0.8	1.6	3.0	4.2	3.4	2.1	0.2	0.3
100.0%	0.1%	5.1%	10.0%	19.4%	26.9%	21.9%	13.6%	1.1%	1.9%		
その他	323	0.1	0.6	1.6	3.0	4.4	3.8	1.9	0.1	0.1	
100.0%	0.4%	4.1%	10.0%	19.5%	28.0%	24.7%	12.2%	0.7%	0.5%		

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

図表 51 年齢別職員の割合（地域別）（訪問介護）（グラフ）



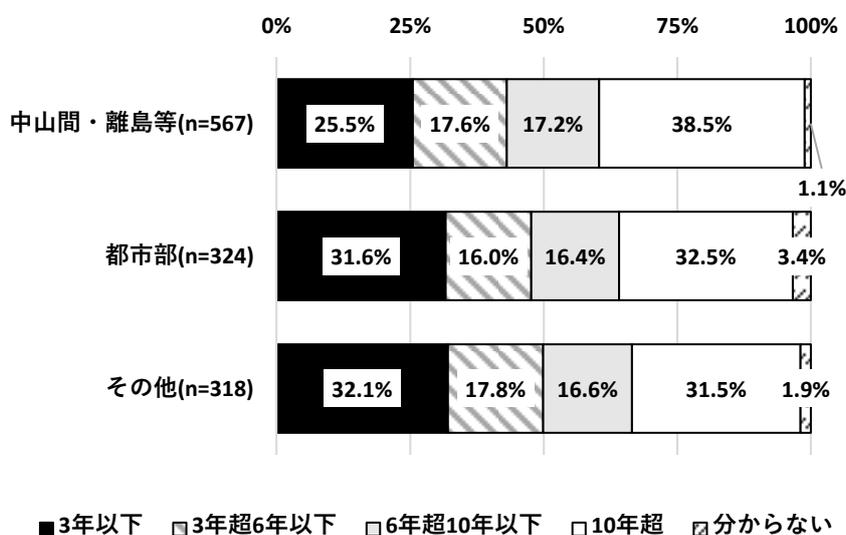
勤続年数については、中山間・離島等では10年超の職員の割合が高くなる傾向であった。

図表 52 勤続年数別職員の割合（地域別）（訪問介護）

	件数	1年以下	1年超2年以下	2年超3年以下	3年超4年以下	4年超5年以下	5年超6年以下	6年超7年以下	7年超8年以下	8年超9年以下	9年超10年以下	10年超	分からない
		合計	1,209	1.5	1.4	1.2	0.9	0.8	0.8	0.7	0.6	0.5	0.5
中山間・離島等	567	1.1	1.1	0.9	0.8	0.7	0.7	0.5	0.6	0.5	0.5	4.6	0.1
都市部	324	2.0	1.7	1.3	0.9	0.8	0.9	0.8	0.6	0.6	0.5	5.2	0.5
その他	318	1.8	1.6	1.5	1.1	0.9	0.8	0.8	0.7	0.5	0.5	4.9	0.3

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

図表 53 勤続年数別職員の割合（地域別）（訪問介護）（グラフ）



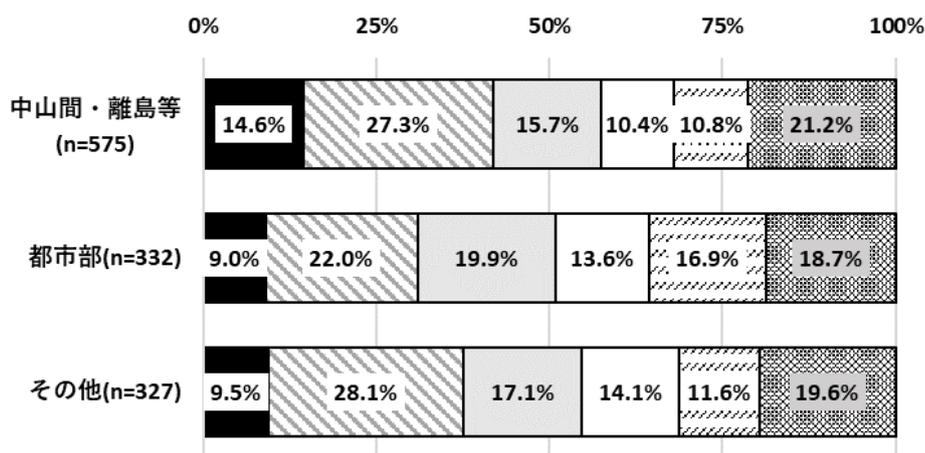
過去 1 年間における事業所の採用者数については、中山間・離島等と比べて都市部の方がやや多い傾向にあった。法人規模別では、法人の職員数が大きいほど、採用者数が 0 人の事業所の割合が高い傾向だった。

図表 54 採用者数（地域別）（訪問介護）

	件数	0 人	2 1 人 人 以下 以上	5 3 人 人 以下 以上	1 6 0 人 人 以下 以上	1 1 人 人 以上	無回答
合計	1,234	145	322	212	151	156	248
中山間・離島等	575	84	157	90	60	62	122
都市部	332	30	73	66	45	56	62
その他	327	31	92	56	46	38	64
	100.0%	11.8%	26.1%	17.2%	12.2%	12.6%	20.1%
	100.0%	14.6%	27.3%	15.7%	10.4%	10.8%	21.2%
	100.0%	9.0%	22.0%	19.9%	13.6%	16.9%	18.7%
	100.0%	9.5%	28.1%	17.1%	14.1%	11.6%	19.6%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

図表 55 採用者数（地域別）（訪問介護）（グラフ）



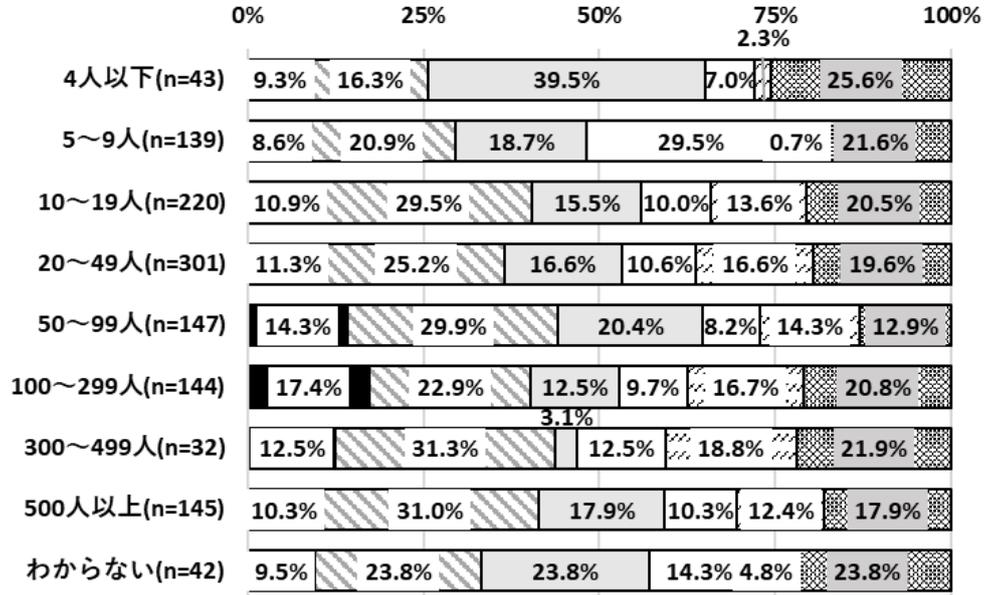
■ 0人 □ 1人以上2人以下 □ 3人以上5人以下 □ 6人以上10人以下 □ 11人以上 □ 無回答

図表 56 採用者数（法人の職員数別）（訪問介護）

	件数	0人	1人 以上 2人 以下	3人 以上 5人 以下	6人 以上 10人 以下	11人 以上	無回答
合計	1,213	143	319	212	149	153	237
	100.0%	11.8%	26.3%	17.5%	12.3%	12.6%	19.5%
4人以下	43	4	7	17	3	1	11
	100.0%	9.3%	16.3%	39.5%	7.0%	2.3%	25.6%
5～9人	139	12	29	26	41	1	30
	100.0%	8.6%	20.9%	18.7%	29.5%	0.7%	21.6%
10～19人	220	24	65	34	22	30	45
	100.0%	10.9%	29.5%	15.5%	10.0%	13.6%	20.5%
20～49人	301	34	76	50	32	50	59
	100.0%	11.3%	25.2%	16.6%	10.6%	16.6%	19.6%
50～99人	147	21	44	30	12	21	19
	100.0%	14.3%	29.9%	20.4%	8.2%	14.3%	12.9%
100～299人	144	25	33	18	14	24	30
	100.0%	17.4%	22.9%	12.5%	9.7%	16.7%	20.8%
300～499人	32	4	10	1	4	6	7
	100.0%	12.5%	31.3%	3.1%	12.5%	18.8%	21.9%
500人以上	145	15	45	26	15	18	26
	100.0%	10.3%	31.0%	17.9%	10.3%	12.4%	17.9%
わからない	42	4	10	10	6	2	10
	100.0%	9.5%	23.8%	23.8%	14.3%	4.8%	23.8%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

図表 57 採用者数（法人の職員数別）（訪問介護）（グラフ）



■0人 □1人以上2人以下 □3人以上5人以下 □6人以上10人以下 □11人以上 □無回答

※法人の職員数について無回答の事業所は集計から除外している

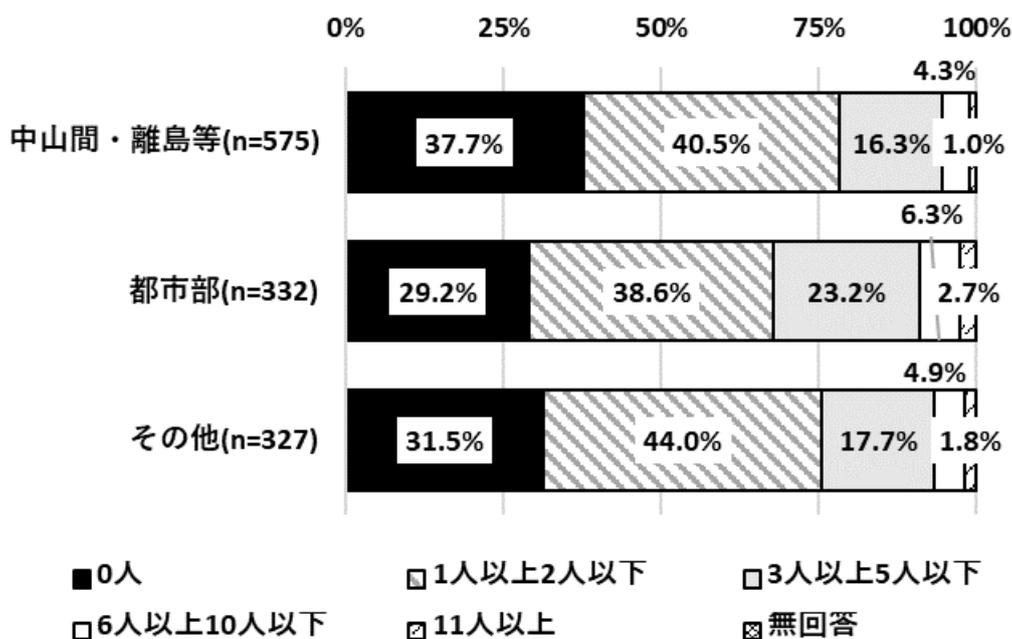
離職者数については、地域別による大きな違いは見られなかった。

図表 58 離職者数（地域別）（訪問介護）

	件数	0人	1人以上 2人以下	3人以上 5人以下	6人以上 10人以下	11人以上	無回答
合計	1,234	417	505	229	62	21	0
中山間・離島等	575	217	233	94	25	6	0
都市部	332	97	128	77	21	9	0
その他	327	103	144	58	16	6	0
	100.0%	33.8%	40.9%	18.6%	5.0%	1.7%	0.0%
	100.0%	37.7%	40.5%	16.3%	4.3%	1.0%	0.0%
	100.0%	29.2%	38.6%	23.2%	6.3%	2.7%	0.0%
	100.0%	31.5%	44.0%	17.7%	4.9%	1.8%	0.0%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

図表 59 離職者数（地域別）（訪問介護）（グラフ）



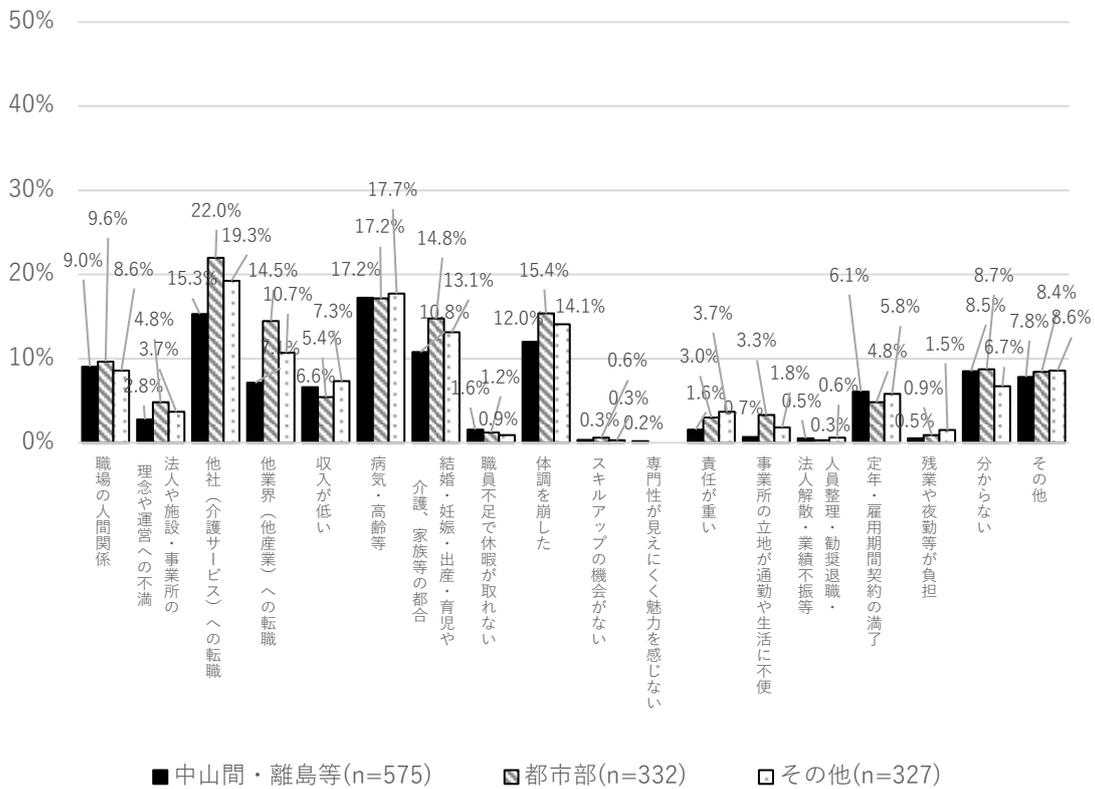
理由別離職者数については、いずれの地域においても「他社（介護サービスへの転職）」「病気・高齢等」の人数が多かった。

図表 60 理由別離職者の割合（地域別）（訪問介護）

	件数	職場の人間関係	理念や施設・事業所の	他社（介護サービス）への転	他業界（他産業）への転職	収入が低い	病気・高齢等	結婚・妊娠・出産・育児や	介護	職員不足で休暇が取れない	体調を崩した	スキルアップの機会がない	専門性が見えにくく魅力を感じ	責任が重い	事業所の立地が通勤や生活に	法人解散・業績不振等	定年・雇用期間満了の満了	残業や夜勤等が負担	分からない	その他
合 計	1,234	112	44	224	124	80	214	154	16	166	5	1	31	21	6	70	11	100	101	
	100.0%	9.1%	3.6%	18.2%	10.0%	6.5%	17.3%	12.5%	1.3%	13.5%	0.4%	0.1%	2.5%	1.7%	0.5%	5.7%	0.9%	8.1%	8.2%	
中山間・離島等	575	52	16	88	41	38	99	62	9	69	2	1	9	4	3	35	3	49	45	
	100.0%	9.0%	2.8%	15.3%	7.1%	6.6%	17.2%	10.8%	1.6%	12.0%	0.3%	0.2%	1.6%	0.7%	0.5%	6.1%	0.5%	8.5%	7.8%	
都市部	332	32	16	73	48	18	57	49	4	51	2	0	10	11	1	16	3	29	28	
	100.0%	9.6%	4.8%	22.0%	14.5%	5.4%	17.2%	14.8%	1.2%	15.4%	0.6%	0.0%	3.0%	3.3%	0.3%	4.8%	0.9%	8.7%	8.4%	
その他	327	28	12	63	35	24	58	43	3	46	1	0	12	6	2	19	5	22	28	
	100.0%	8.6%	3.7%	19.3%	10.7%	7.3%	17.7%	13.1%	0.9%	14.1%	0.3%	0.0%	3.7%	1.8%	0.6%	5.8%	1.5%	6.7%	8.6%	

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

図表 61 理由別離職者の割合（地域別）（訪問介護）（グラフ）



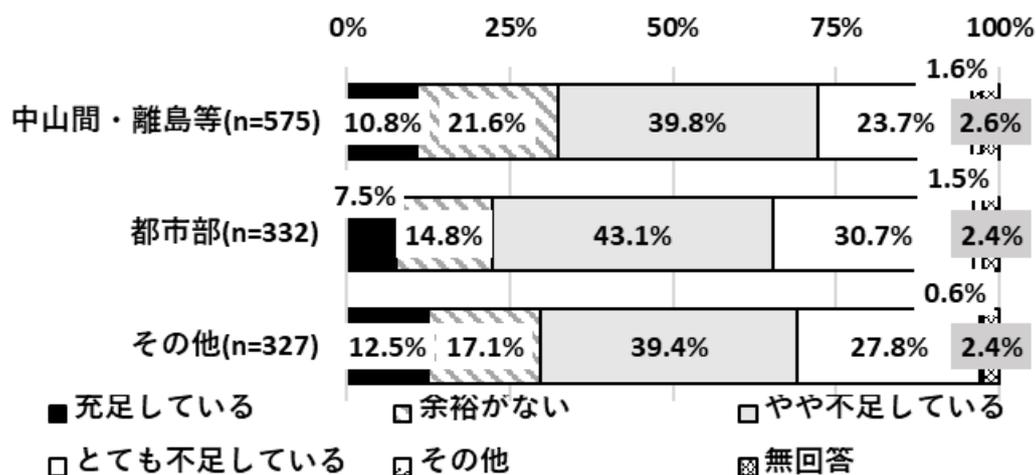
職員の充足状況については、いずれの地域においても、「やや不足している」の割合が最も高かった。

図表 62 職員の充足状況（地域別）（訪問介護）

	件数	充足している	余裕がない	やや不足している	とても不足している	その他	無回答
合計	1,234	128	229	501	329	16	31
	100.0%	10.4%	18.6%	40.6%	26.7%	1.3%	2.5%
中山間・離島等	575	62	124	229	136	9	15
	100.0%	10.8%	21.6%	39.8%	23.7%	1.6%	2.6%
都市部	332	25	49	143	102	5	8
	100.0%	7.5%	14.8%	43.1%	30.7%	1.5%	2.4%
その他	327	41	56	129	91	2	8
	100.0%	12.5%	17.1%	39.4%	27.8%	0.6%	2.4%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

図表 63 職員の充足状況（地域別）（訪問介護）（グラフ）



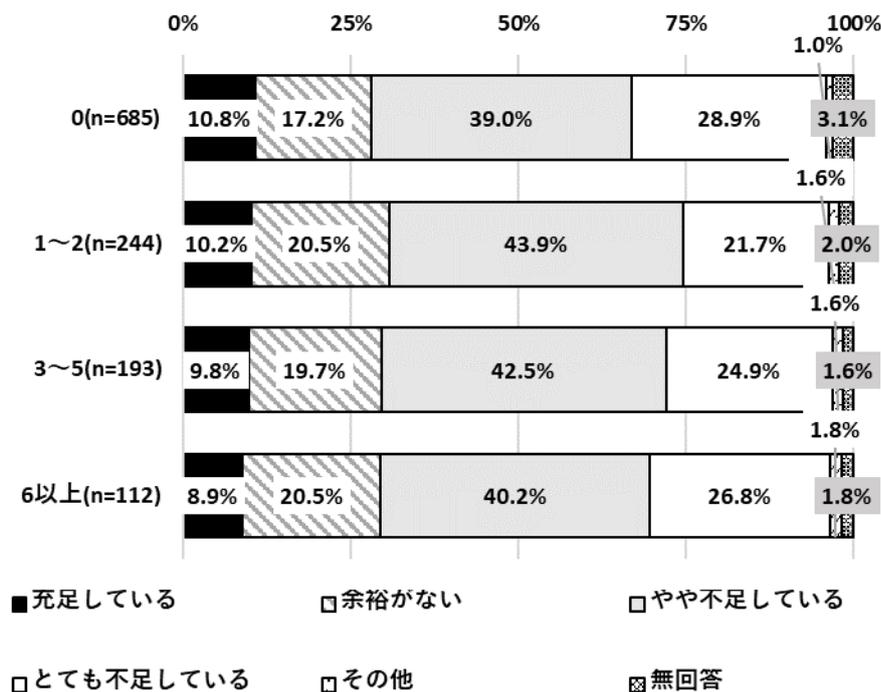
職員の充足状況については、いずれの介護事業の協働化・大規模化に資する取組数においても、「やや不足している」の割合が最も高かった。介護事業の協働化・大規模化に資する取組数別で職員の充足状況に大きな違いは見られなかった。

図表 64 職員の充足状況（介護事業の協働化・大規模化に資する取組数別）（訪問介護）

	件数	充足している	余裕がない	やや不足している	とても不足している	その他	無回答	
合計	1234	128	229	501	329	16	31	
		100.0%	10.4%	18.6%	40.6%	26.7%	1.3%	2.5%
0	685	74	118	267	198	7	21	
		100.0%	10.8%	17.2%	39.0%	28.9%	1.0%	3.1%
1～2	244	25	50	107	53	4	5	
		100.0%	10.2%	20.5%	43.9%	21.7%	1.6%	2.0%
3～5	193	19	38	82	48	3	3	
		100.0%	9.8%	19.7%	42.5%	24.9%	1.6%	1.6%
6以上	112	10	23	45	30	2	2	
		100.0%	8.9%	20.5%	40.2%	26.8%	1.8%	1.8%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

図表 65 職員の充足状況（介護事業の協働化・大規模化に資する取組数別）（訪問介護）（グラフ）



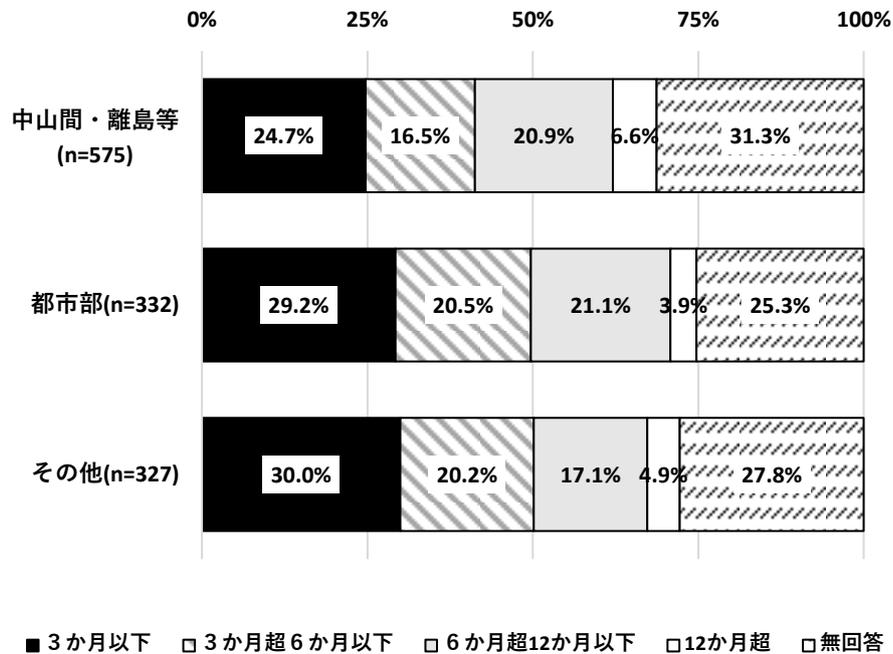
人材確保に要する平均期間について、3か月以下は中山間・離島等では24.7%と比較的低かった。

図表 66 人材確保に要する平均期間（地域別）（訪問介護）

	件数	3か月以下	3か月超6か月以下	6か月超12か月以下	12か月超	無回答
合計	1,234	337	229	246	67	355
	100.0%	27.3%	18.6%	19.9%	5.4%	28.8%
中山間・離島等	575	142	95	120	38	180
	100.0%	24.7%	16.5%	20.9%	6.6%	31.3%
都市部	332	97	68	70	13	84
	100.0%	29.2%	20.5%	21.1%	3.9%	25.3%
その他	327	98	66	56	16	91
	100.0%	30.0%	20.2%	17.1%	4.9%	27.8%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

図表 67 人材確保に要する平均期間（地域別）（訪問介護）（グラフ）



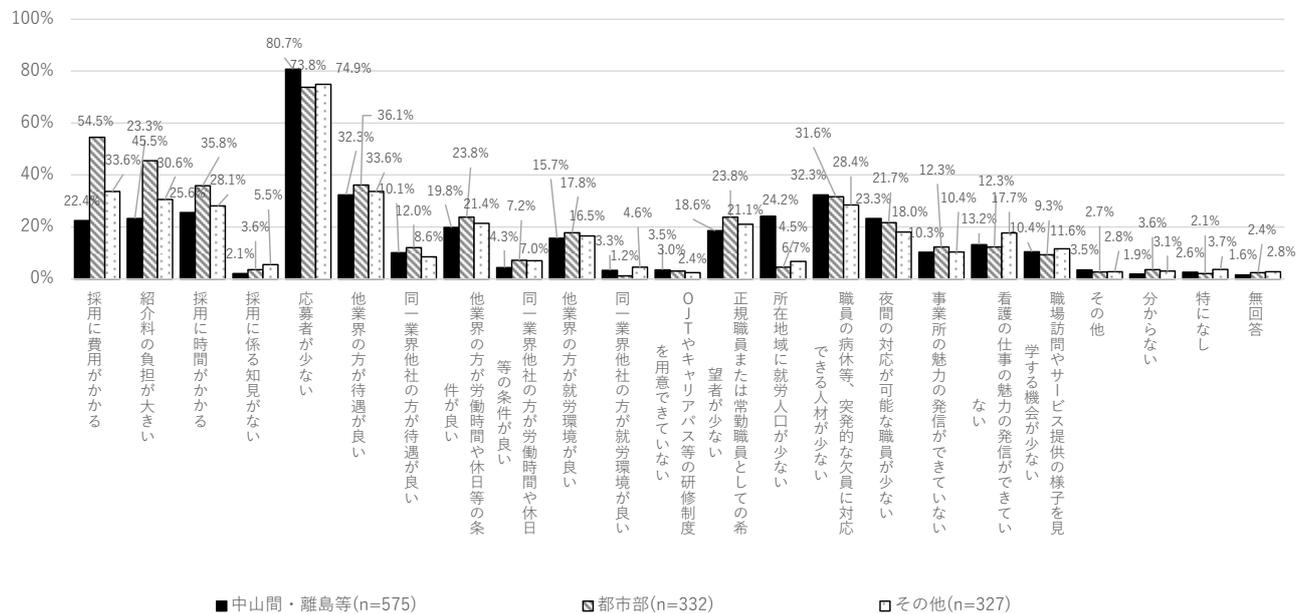
人材確保について感じている課題については、いずれの地域においても「応募者が少ない」が最も多かった。都市部においては、「採用に費用がかかる」「紹介料の負担が大きい」の割合も高かった。

図表 68 人材確保について感じている課題（地域別）（訪問介護）

	件数	採用に費用がかかる	紹介料の負担が大きい	採用に時間がかかる	採用に係る見解がない	応募者が少ない	他業界の方が待遇が良い	同一業界他社の方が待遇が良い	休日等の方が労働時間や休日等の条件が良い	他業界の方が就労環境が良い	同一業界他社の方が就労環境が良い	OJTやキャリアパス等の研修制度を用意できていない	正規職員または常勤職員としての希望者が少ない	所在地域に就労人口が少ない	職員の病休等、突発的な欠員に対応できる人材が少ない	夜間の対応が可能な職員が少ない	事業所の魅力の発信ができていない	看護の仕事の魅力の発信ができていない	職場訪問やサービス提供の様子を見学する機会が少ない	その他	分からない	特になし	無回答	
計	1,234	420	385	358	42	954	416	126	263	72	203	38	255	176	384	263	134	175	120	38	33	34	26	
中山間・離島等	575	129	134	147	12	464	186	58	114	25	90	19	20	107	139	186	134	59	76	60	20	11	15	9
都市部	332	151	151	119	12	245	120	40	79	24	157	19	10	79	103	103	41	11	31	9	12	7	8	
その他	327	110	100	92	18	245	110	28	70	23	54	15	8	69	22	59	59	34	58	38	9	10	12	9
	100.0%	33.6%	30.8%	28.1%	5.3%	74.9%	33.8%	8.6%	21.4%	7.0%	16.5%	4.6%	3.0%	14.3%	31.1%	21.3%	10.4%	14.2%	10.5%	3.1%	2.7%	2.8%	2.1%	

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

図表 69 人材確保について感じている課題（地域別）（訪問介護）（グラフ）



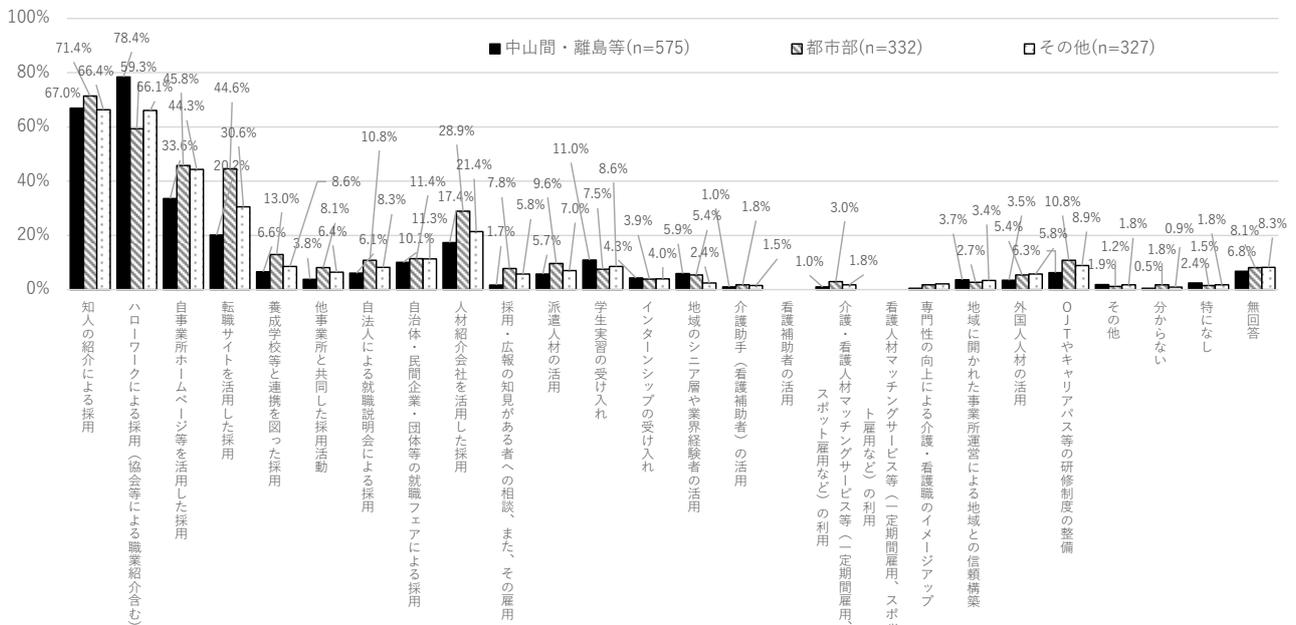
人材確保のために行っている取組については、中山間・離島等では「ハローワークによる採用（協会等による職業紹介含む）」、都市部では「採用に費用がかかる」「紹介料の負担が大きい」、その他の地域では「知人の紹介による採用」の割合が高かった。

図表 70 人材確保のために行っている取組（地域別）（訪問介護）

	件数	知人の紹介による採用	ハローワーク紹介を含む採用（協会等による採用）	自事業所ホームページ等を活用した採用	転職サイトを活用した採用	養成学校等と連携を図った採用	他事業所と共同した採用活動	自法人による就職説明会による採用	フリースタイル・民間企業・団体等の就業フェアによる採用	人材紹介会社を活用した採用	採用・広報の知見がある者への相談、また、その雇用	派遣人材の活用	学生実習の受け入れ	インターンシップの受け入れ	地域のシニア層や業界経験者の活用	介護助手（看護補助者）の活用	介護・看護人材マッチングサービス等（一定期間雇用、スポット雇用など）の利用	専門性の向上による介護・看護職のイメージアップ	地域に開かれた事業所運営による地域との信頼構築	外国人材の活用	OJTやキャリアパス等の研修制度の整備	その他	分からない	特になし	無回答
合計	1,234	839	864	490	364	109	70	98	133	266	55	88	116	51	60	17	22	16	41	57	101	21	12	25	93
中山間・離島等	575	385	451	193	116	38	22	35	58	100	10	33	63	25	34	6	6	3	21	20	36	11	3	14	99
都市部	332	237	197	152	148	43	27	27	38	96	26	32	25	13	18	6	10	6	9	18	36	4	6	5	27
その他	327	217	216	145	100	28	21	36	57	70	19	23	28	13	8	5	6	11	19	29	29	6	3	8	27
	100.0%	68.4%	70.0%	39.7%	29.5%	8.8%	5.7%	7.9%	10.8%	21.6%	4.2%	7.1%	9.4%	4.1%	4.9%	1.4%	1.8%	1.3%	3.3%	4.6%	8.2%	1.7%	1.0%	2.0%	7.5%

※介護職員を対象として集計した。

図表 71 人材確保のために行っている取組（地域別）（訪問介護）（グラフ）



3. 利用者・サービス提供の状況

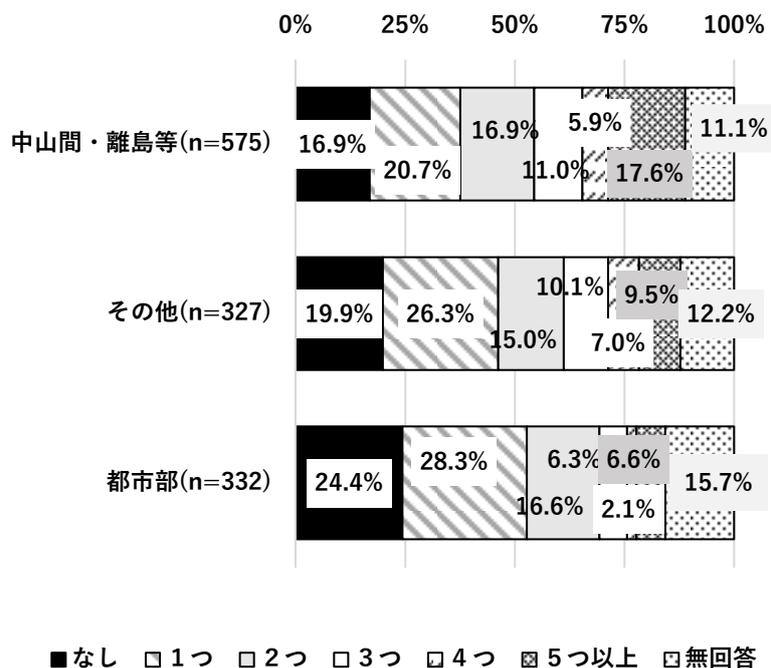
中山間・離島等では、他地域と比べ、併設あるいは隣接する地域において提供されるサービスがある割合が高かった。

図表 72 訪問介護と併設・隣接する敷地のサービス数（地域別）（訪問介護）

	件数	なし	1つ	2つ	3つ	4つ	5つ以上	無回答	平均
合 計	1,234	494	537	478	428	389	464	436	2.2
	100.0%	40.0%	43.5%	38.7%	34.7%	31.5%	37.6%	35.3%	
中山間・離島等	575	97	119	97	63	34	101	64	2.6
	100.0%	16.9%	20.7%	16.9%	11.0%	5.9%	17.6%	11.1%	
都市部	332	332	332	332	332	332	332	332	2.1
	100.0%	19.9%	26.3%	15.0%	10.1%	7.0%	9.5%	12.2%	
その他	327	65	86	49	33	23	31	40	1.7
	100.0%	24.4%	28.3%	16.6%	6.3%	2.1%	6.6%	15.7%	

※「なし」には、併設・隣接するサービスが「特になし」と回答した事業所その他、自サービス（訪問介護）のみを併設・隣接していると回答した事業所を含めている。

図表 73 訪問介護と併設・隣接する敷地のサービス数（地域別）（訪問介護）（グラフ）

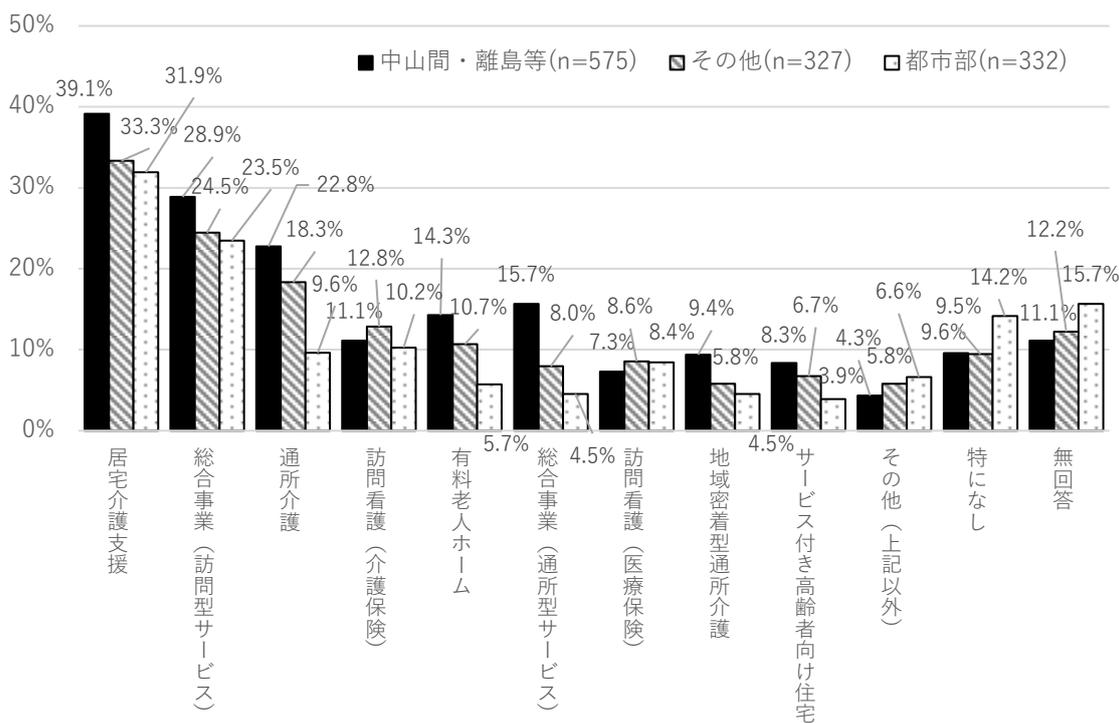


訪問介護と併設・隣接する敷地において提供されるサービスは、すべての地域で居宅介護支援が最も多かった。

図表 74 訪問介護と併設・隣接する敷地のサービス種別（地域別）（訪問介護）

	件数	訪問入浴介護	訪問看護（介護保）	通所介護	訪問リハビリテーション	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	介護特定施設入居者生活	福祉用具貸与	定額巡回・随時対応	夜間対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	介護小規模多機能型居宅介護	活認知症対応型共同生活介護	入居者生活型特定施設	地域密着型老人福祉施設	施設入所者生活介護	居宅介護小規模多機能型	介護老人福祉施設	介護老人保健施設
合計	1,234	39	140	223	42	39	64	14	15	43	30	7	88	19	30	51	4	7	9	50	19	
中山間・離島等	575	28	64	131	26	27	42	11	11	18	16	2	54	10	14	34	3	6	6	32	14	
都市部	332	3	34	32	4	4	7	0	2	12	7	4	15	2	7	6	1	1	0	7	3	
その他	327	8	42	60	12	8	15	3	2	13	7	1	19	7	9	11	0	0	3	11	2	
割合	100.0%	3.2%	11.3%	18.1%	3.4%	3.2%	5.2%	1.1%	1.2%	3.5%	2.4%	0.6%	7.1%	1.5%	2.4%	4.1%	0.3%	0.6%	0.7%	4.1%	1.5%	
説明	件数	介護医療院	病院（歯科を除く）	病院（歯科）	診療所（歯科を除く）	診療所（歯科）	薬局（院外）	訪問看護（医療保）	居宅介護支援	運営都府県栄養士会が主催するシヨウ	向け住宅	有料老人ホーム	養護老人ホーム	介護老人ホーム（A）	介護老人ホーム（B）	地域包括支援センター（在宅介護支援）	総合事業（訪問型）	総合事業（通所型）	生活支援サービス（その他）	その他（上記以外）	特になし	無回答

図表 75 訪問介護と併設・隣接する敷地のサービス種別（地域別）（訪問介護）（グラフ）



※割合が高い項目のみグラフ化している。

4. 利用者・サービス提供の状況

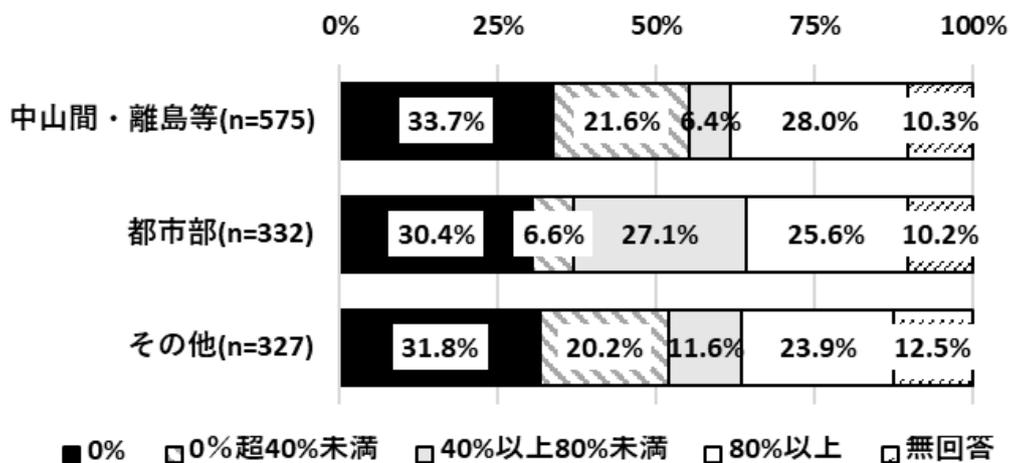
集合住宅の利用者割合別利用者数については、地域別での違いは見られなかった。

図表 76 集合住宅の利用者割合（地域別）（訪問介護）

	件数	0 %	40 % 超 未 満	40 % 以上 未 満	80 % 以上	無 回 答	
合 計	1,234	399	212	165	324	134	
中山間・離島等	575	194	124	37	161	59	
都市部	332	101	22	90	85	34	
その他	327	104	66	38	78	41	
		100.0%	32.3%	17.2%	13.4%	26.3%	10.9%
		100.0%	33.7%	21.6%	6.4%	28.0%	10.3%
		100.0%	30.4%	6.6%	27.1%	25.6%	10.2%
		100.0%	31.8%	20.2%	11.6%	23.9%	12.5%

※集合住宅は、「サービス付き高齢者向け住宅料老人ホーム、養護老人ホームまたは軽費老人ホーム」及び「集合住宅（マンション・アパート等）」を指す。

図表 77 集合住宅の利用者割合（地域別）（訪問介護）（グラフ）

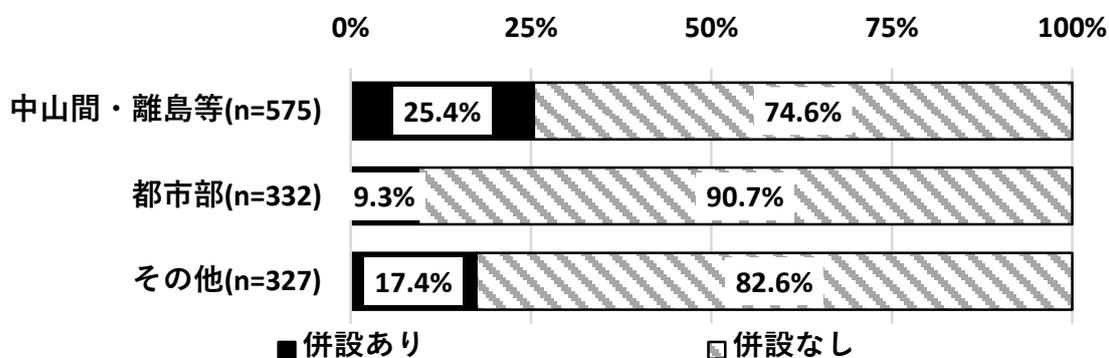


集合住宅等の併設状況については、都市部と比べて中山間・離島等の方が併設している割合が高かった。

図表 78 集合住宅等の併設状況（地域別）（訪問介護）

		件数	併設あり	併設なし	無回答
合	計	1,234	234	1,000	0
		100.0%	19.0%	81.0%	0.0%
	中山間・離島等	575	146	429	0
		100.0%	25.4%	74.6%	0.0%
	都市部	332	31	301	0
		100.0%	9.3%	90.7%	0.0%
	その他	327	57	270	0
		100.0%	17.4%	82.6%	0.0%

図表 79 集合住宅等の併設状況（地域別）（訪問介護）（グラフ）



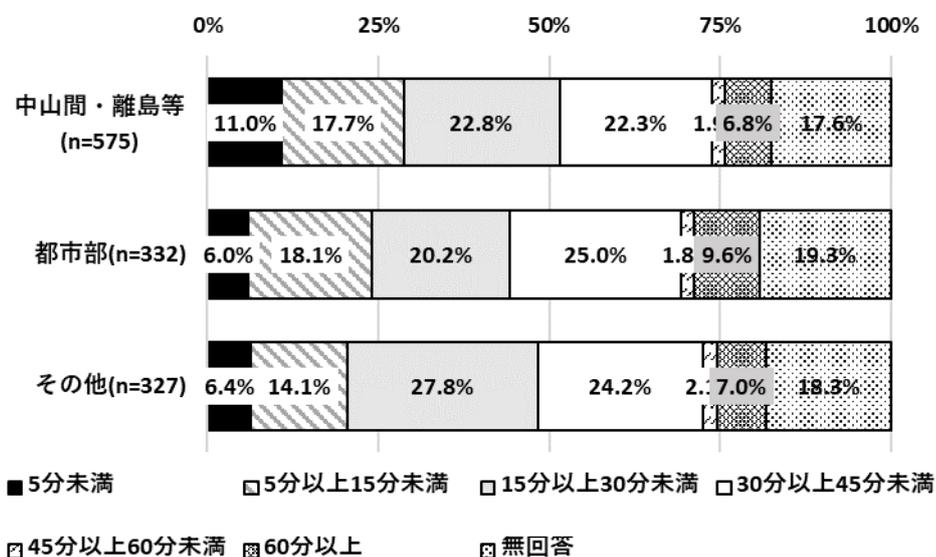
訪問に要する移動時間については、同一建物減算を算定している方が短い傾向があった。

図表 80 訪問に要する移動時間（同一建物減算算定状況別）（訪問介護）

		件数	5分未満	5分以上15分未満	15分以上30分未満	30分以上45分未満	45分以上60分未満	60分以上	無回答
合	計	1234	8.4%	16.9%	23.4%	23.5%	1.9%	7.6%	18.2%
	中山間・離島等	575	11.0%	17.7%	22.8%	22.3%	1.9%	6.8%	17.6%
	都市部	332	6.0%	18.1%	20.2%	25.0%	1.8%	9.6%	19.3%
	その他	327	6.4%	14.1%	27.8%	24.2%	2.7%	7.0%	18.3%
	無回答	225							

※1回の移動時間が2時間以上（同一建物減算算定事業所では1時間以上）の事業所については外れ値として除外した。

図表 81 訪問に要する移動時間（地域別）（訪問介護）（グラフ）



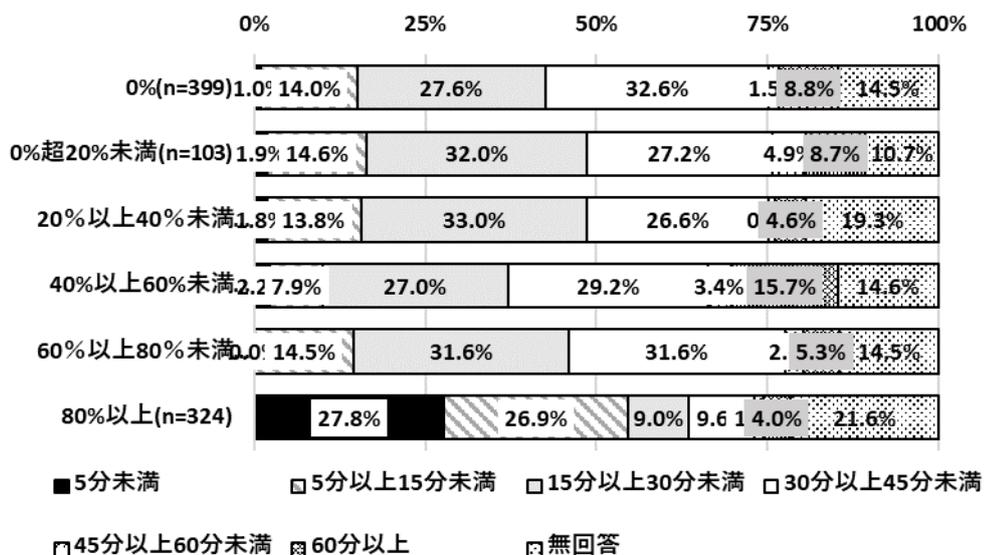
訪問に要する移動時間については、集合住宅等の利用者の割合が80%以上の場合、半数が5分未満または15分未満だった。

※1回の移動時間が2時間以上（同一建物減算算定事業所では1時間以上）の事業所については外れ値として除外した。

図表 82 訪問に要する移動時間（集合住宅等の利用者の割合別）（訪問介護）

	件数	5分未満	5分以上15分未満	15分以上30分未満	30分以上45分未満	45分以上60分未満	60分以上	無回答
合計	1100	100	191	256	268	21	80	184
	100.0%	9.1%	17.4%	23.3%	24.4%	1.9%	7.3%	16.7%
0%	399	4	56	110	130	6	35	58
	100.0%	1.0%	14.0%	27.6%	32.6%	1.5%	8.8%	14.5%
0%超20%未満	103	2	15	33	28	5	9	11
	100.0%	1.9%	14.6%	32.0%	27.2%	4.9%	8.7%	10.7%
20%以上40%未満	109	2	15	36	29	1	5	21
	100.0%	1.8%	13.8%	33.0%	26.6%	0.9%	4.6%	19.3%
40%以上60%未満	89	2	7	24	26	3	14	13
	100.0%	2.2%	7.9%	27.0%	29.2%	3.4%	15.7%	14.6%
60%以上80%未満	76	0	11	24	24	2	4	11
	100.0%	0.0%	14.5%	31.6%	31.6%	2.6%	5.3%	14.5%
80%以上	324	90	87	29	31	4	13	70
	100.0%	27.8%	26.9%	9.0%	9.6%	1.2%	4.0%	21.6%

図表 83 訪問に要する移動時間（集合住宅等の利用者の割合別）（訪問介護）（グラフ）

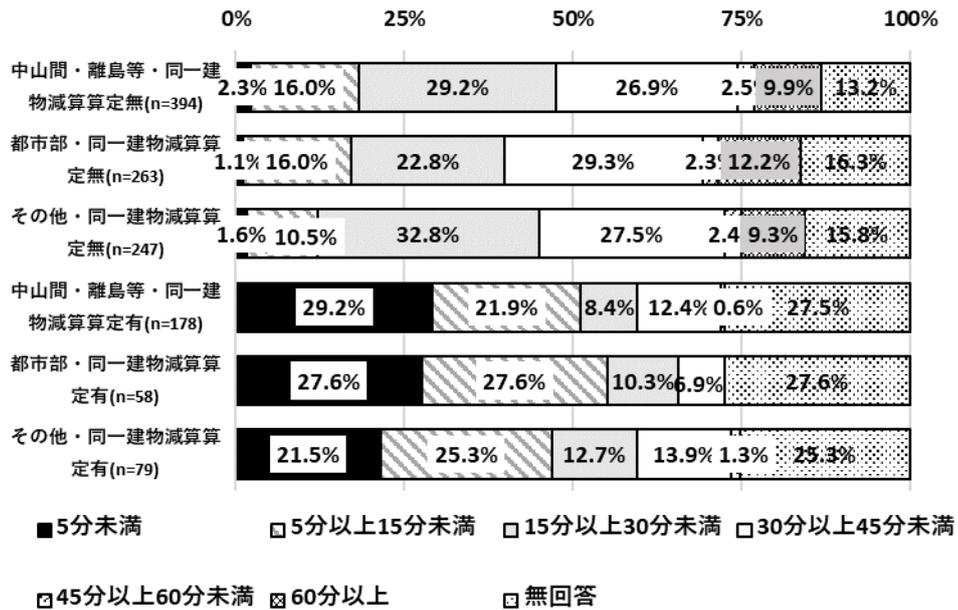


図表 84 訪問に要する移動時間（地域別・同一建物減算算定有無別）（訪問介護）

	件数	満5分未	分上5分未1分満5以	未3以1分満0上5分	未4以3分満5上0分	未6以4分満0上5分	以6上0分	無回答	(平均値)
合計	1219	101	206	287	288	24	94	219	
	100.0%	8.3%	16.9%	23.5%	23.6%	2.0%	7.7%	18.0%	
中山間・離島等・同一建物減算算定有	178	52	39	15	22	1	0	49	10.0
	100.0%	29.2%	21.9%	8.4%	12.4%	0.6%	0.0%	27.5%	
中山間・離島等・同一建物減算算定無	394	9	63	115	106	10	39	52	26.0
	100.0%	2.3%	16.0%	29.2%	26.9%	2.5%	9.9%	13.2%	
都市部・同一建物減算算定有	58	16	16	6	4	0	0	16	8.3
	100.0%	27.6%	27.6%	10.3%	6.9%	0.0%	0.0%	27.6%	
都市部・同一建物減算算定無	263	3	42	60	77	6	32	43	27.8
	100.0%	1.1%	16.0%	22.8%	29.3%	2.3%	12.2%	16.3%	
その他・同一建物減算算定有	79	17	20	10	11	1	0	20	12.4
	100.0%	21.5%	25.3%	12.7%	13.9%	1.3%	0.0%	25.3%	
その他・同一建物減算算定無	247	4	26	81	68	6	23	39	26.0
	100.0%	1.6%	10.5%	32.8%	27.5%	2.4%	9.3%	15.8%	

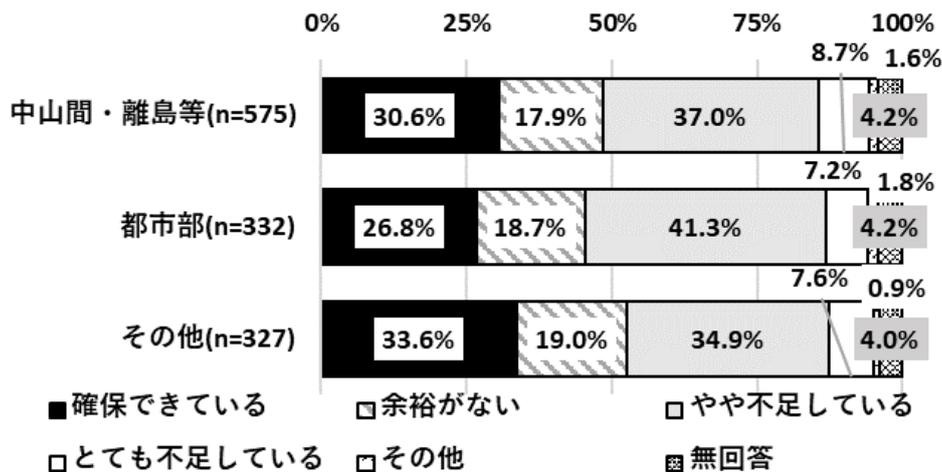
※1回の移動時間が2時間以上（同一建物減算算定事業所では1時間以上）の事業所については外れ値として除外した。

図表 85 訪問に要する移動時間（地域別・同一建物減算算定有無別）（訪問介護）（グラフ）



サービス提供について感じている課題については、いずれの地域においても「独居の利用者が多い」が最も多く、次いで「利用者のニーズが多様化している」「人員不足により利用者へのサービスの提供回数を調整している」の割合が高かった。

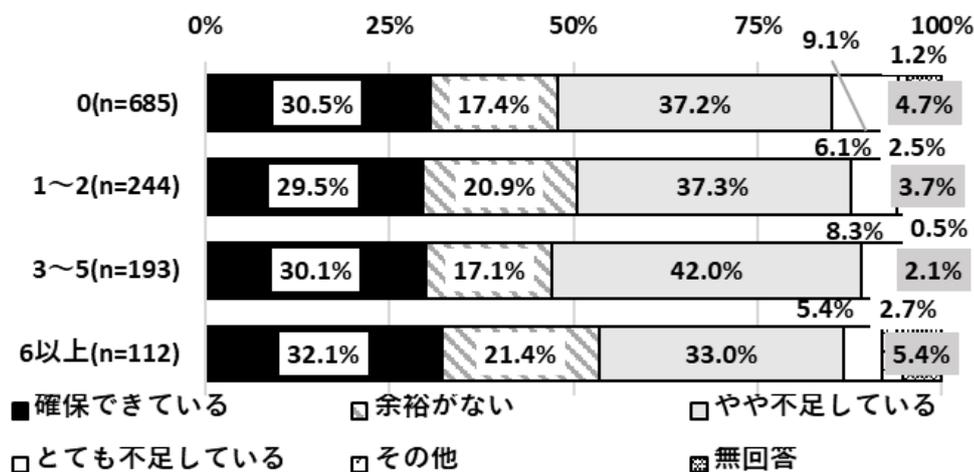
図表 86 サービス提供について感じている課題（地域別）（訪問介護）



図表 90 利用者の状況（介護事業の協働化・大規模化に資する取組数別）（訪問介護）

	件数	確保できている	余裕がない	やや不足している	とても不足している	その他	無回答
合計	1,234	375	227	464	99	18	51
0	685	209	119	255	62	8	32
1～2	244	72	51	91	15	6	9
3～5	193	58	33	81	16	1	4
6以上	112	36	24	37	6	3	6

図表 91 利用者の状況（介護事業の協働化・大規模化に資する取組数別）（訪問介護）（グラフ）



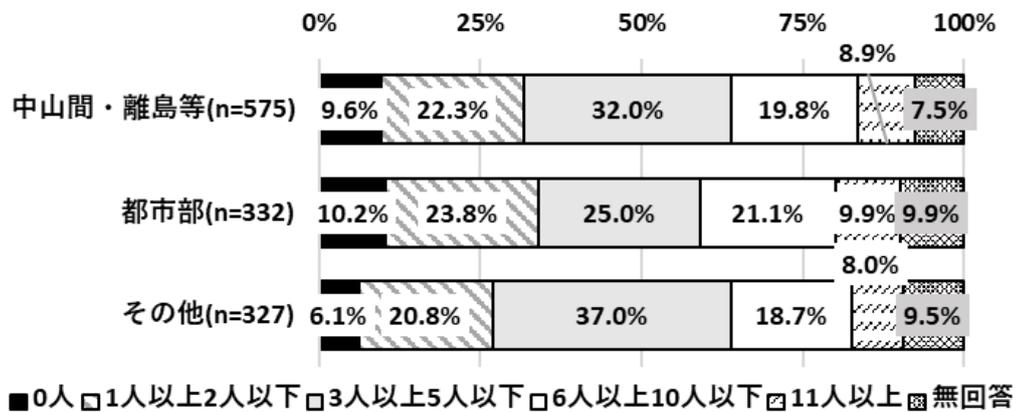
新たに利用を開始した利用者数、利用を終了した利用者数については、地域別で大きな違いは見られな

かった。

図表 92 新たに利用を開始した利用者数（地域別）（訪問介護）

	件数	0人	2人以下	3人以上5人以下	6人以上10人以下	11人以上	無回答
合計	1,234	109	275	388	245	110	107
	100.0%	8.8%	22.3%	31.4%	19.9%	8.9%	8.7%
中山間・離島等	575	55	128	184	114	51	43
	100.0%	9.6%	22.3%	32.0%	19.8%	8.9%	7.5%
都市部	332	34	79	83	70	33	33
	100.0%	10.2%	23.8%	25.0%	21.1%	9.9%	9.9%
その他	327	20	68	121	61	26	31
	100.0%	6.1%	20.8%	37.0%	18.7%	8.0%	9.5%

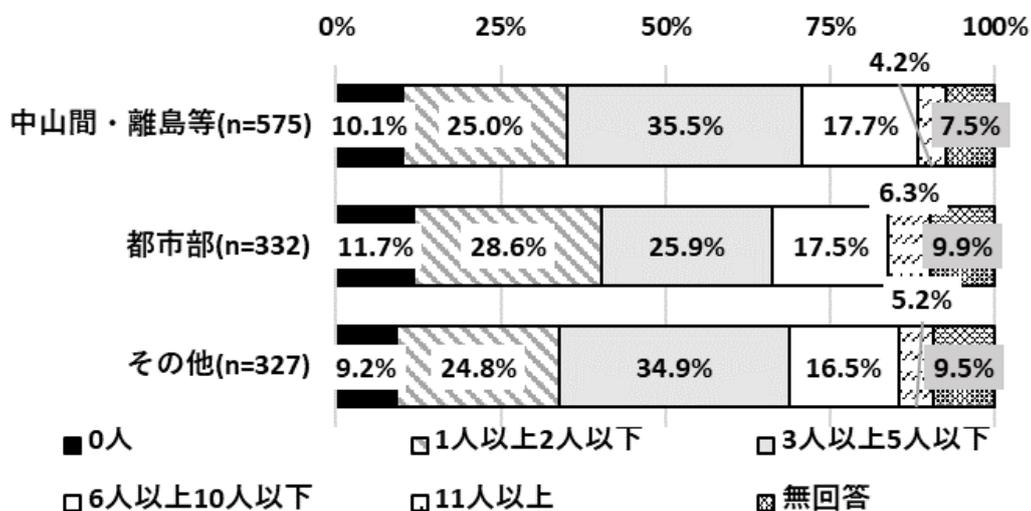
図表 93 新たに利用を開始した利用者数（地域別）（訪問介護）（グラフ）



図表 94 利用を終了した利用者数（地域別）（訪問介護）

		件数	0人	1人以上 2人以下	3人以上 5人以下	6人以上 10人以下	11人以上	無回答
合 計	計	1,234	127	320	404	214	62	107
		100.0%	10.3%	25.9%	32.7%	17.3%	5.0%	8.7%
	中山間・離島等	575	58	144	204	102	24	43
		100.0%	10.1%	25.0%	35.5%	17.7%	4.2%	7.5%
都市部	332	39	95	86	58	21	33	
	100.0%	11.7%	28.6%	25.9%	17.5%	6.3%	9.9%	
その他	327	30	81	114	54	17	31	
	100.0%	9.2%	24.8%	34.9%	16.5%	5.2%	9.5%	

図表 95 利用を終了した利用者数（地域別）（訪問介護）（グラフ）

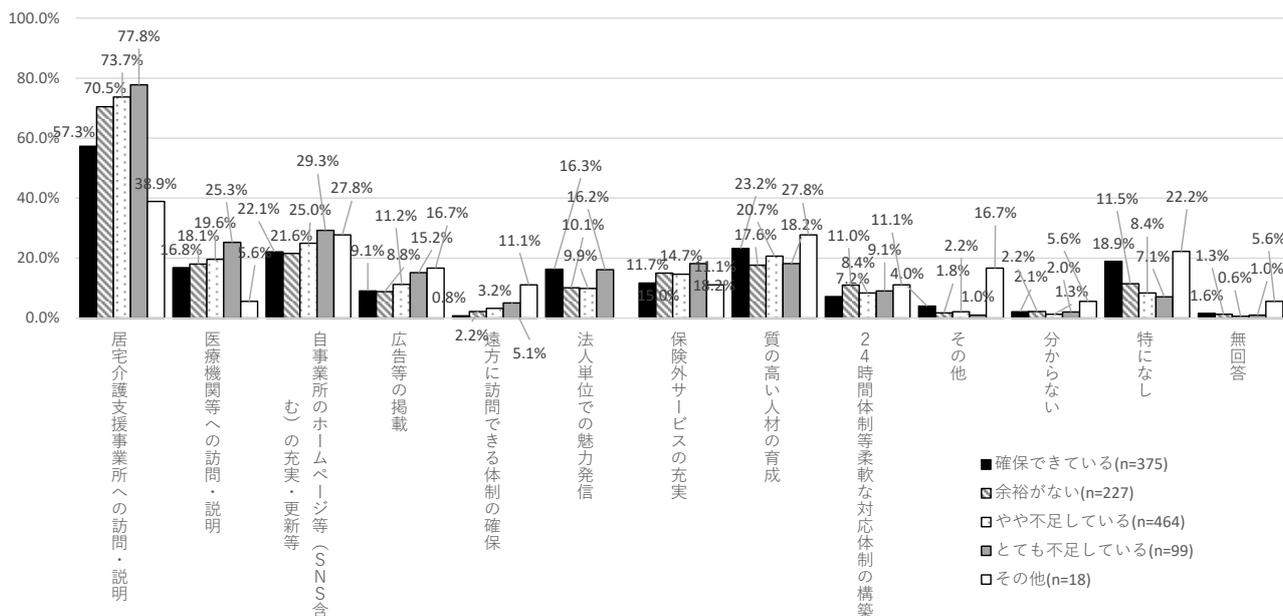


利用者を増やすために行っている取組については、いずれの区分においても「居宅介護支援事業所への訪問・説明」が最も多かった。利用者が充足している事業所では「法人単位での魅力発信」及び「質の高い人材の育成」の割合が比較的高かった。

図表 96 利用者を増やすために行っている取組（利用者の状況別）（訪問介護）

	件数	居宅介護支援事業所への訪問・説明	医療機関等への訪問・説明	自事業所のホームページ等（SNS含む）の充実・更新等	広告等の掲載	遠方に訪問できる体制の確保	法人単位での魅力発信	保険外サービスの充実	質の高い人材の育成	24時間体制等柔軟な対応	その他	分からない	特になし	無回答
合計	1,183	801	221	282	124	30	146	166	246	102	33	22	147	14
	100.0%	67.7%	18.7%	23.8%	10.5%	2.5%	12.3%	14.0%	20.8%	8.6%	2.8%	1.9%	12.4%	1.2%
確保できている	375	215	63	83	34	3	61	44	87	27	15	8	71	6
	100.0%	57.3%	16.8%	22.1%	9.1%	0.8%	16.3%	11.7%	23.2%	7.2%	4.0%	2.1%	18.9%	1.6%
余裕がない	227	160	41	49	20	5	23	34	40	25	4	5	26	3
	100.0%	70.5%	18.1%	21.6%	8.8%	2.2%	10.1%	15.0%	17.6%	11.0%	1.8%	2.2%	11.5%	1.3%
やや不足している	464	342	91	116	52	15	46	68	96	39	10	6	39	3
	100.0%	73.7%	19.6%	25.0%	11.2%	3.2%	9.9%	14.7%	20.7%	8.4%	2.2%	1.3%	8.4%	0.6%
とても不足している	99	77	25	29	15	5	16	18	18	9	1	2	7	1
	100.0%	77.8%	25.3%	29.3%	15.2%	5.1%	16.2%	18.2%	18.2%	9.1%	1.0%	2.0%	7.1%	1.0%
その他	18	7	1	5	3	2	0	2	5	2	3	1	4	1
	100.0%	38.9%	5.6%	27.8%	16.7%	11.1%	0.0%	11.1%	27.8%	11.1%	16.7%	5.6%	22.2%	5.6%

図表 97 利用者を増やすために行っている取組（利用者の状況別）（訪問介護）（グラフ）



5. 経営状況

収支差率（令和5年度決算）については、都市部では収支差がプラスの事業所の割合が高く、中山間・離島等ではマイナスの事業所が多い傾向であった。介護事業の協働化・大規模化に資する取組数別では、取組数が多いほど収支差がプラスの事業所が多く、マイナスの事業所が少なくなる傾向であった。また、職員・利用者ともに「とても不足している」と回答した事業所は収支差率がマイナスの事業所が多い傾向であった。

訪問回数別の収支差率（令和5年度決算）をみると、「800回以下」の区分で赤字の事業所の割合が多く、「801回以上」の区分で黒字の事業所の割合が多くなる傾向は見られるが、一定の比例関係を示す結果ではなかった。

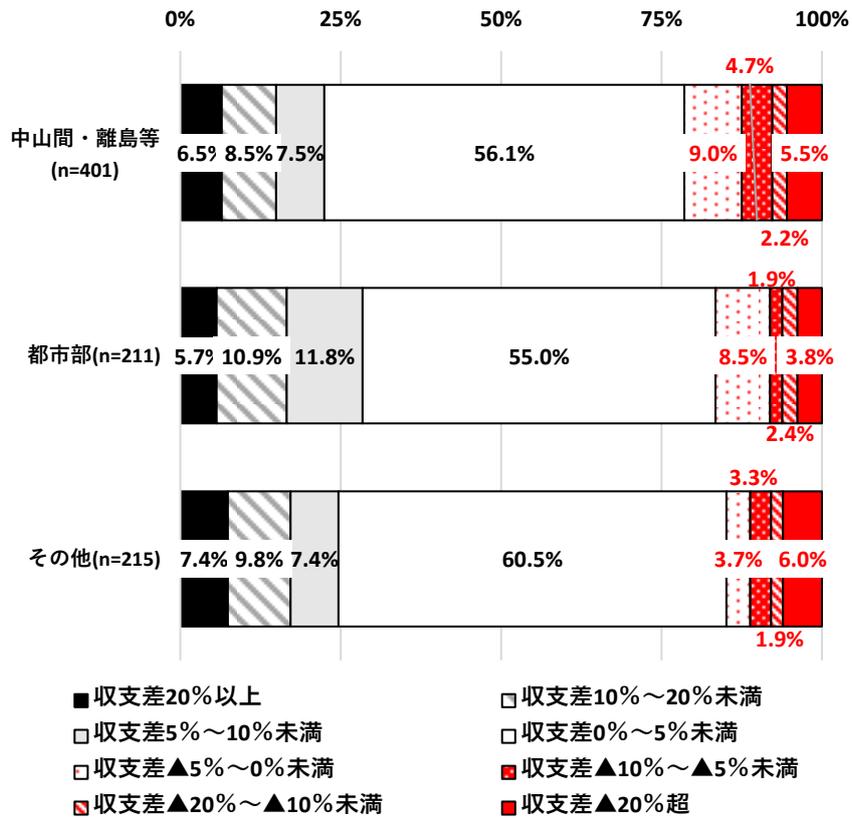
同一建物減算の算定状況別の収支差率（令和5年度決算）でみると、「算定あり」のほうが収支差率が高い傾向にあるが、赤字の割合については、算定状況によって大きな差はなかった。

集合住宅等の利用者の割合が0%の事業所では収支差マイナスの事業所が多かった。サービス付き高齢者向け住宅を併設している訪問介護事業所は、収支差5%以上の事業所が多く、有料老人ホームを併設している訪問介護事業所は、収支差マイナスの事業所が少ない傾向であった。

図表 98 収支差率（地域別）（訪問介護）

	件数	収支差	未収	1収	5収	0収	▲収	▲収	収支差	無回答
		20%以上	満10%	0%未5%	%支未差満0%	%支未差満▲5%	5支未▲満10%	1支未▲満20%	▲20%超	
合計	1,234	54	78	71	471	62	30	18	43	407
	100.0%	4.4%	6.3%	5.8%	38.2%	5.0%	2.4%	1.5%	3.5%	33.0%
中山間・離島等	575	26	34	30	225	36	19	9	22	174
	100.0%	4.5%	5.9%	5.2%	39.1%	6.3%	3.3%	1.6%	3.8%	30.3%
都市部	332	12	23	25	116	18	4	5	8	121
	100.0%	3.6%	6.9%	7.5%	34.9%	5.4%	1.2%	1.5%	2.4%	36.4%
その他	327	16	21	16	130	8	7	4	13	112
	100.0%	4.9%	6.4%	4.9%	39.8%	2.4%	2.1%	1.2%	4.0%	34.3%

図表 99 収支差率（地域別）（訪問介護）（グラフ）

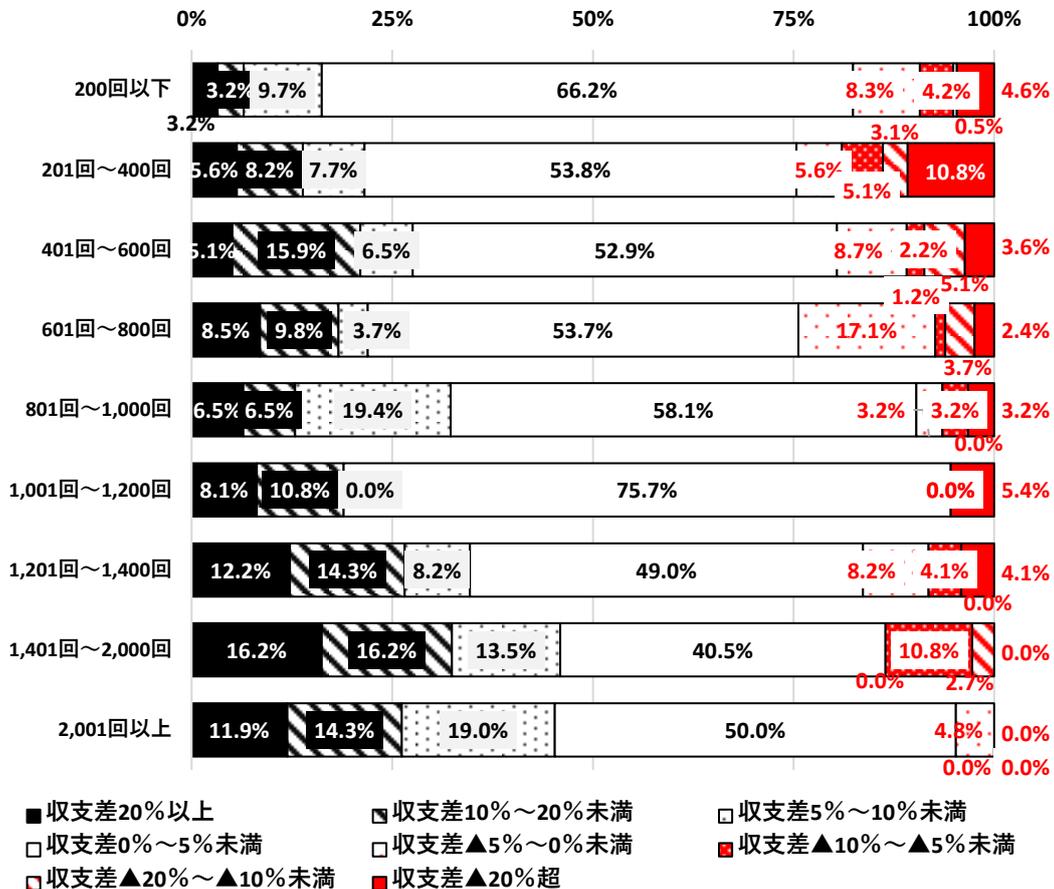


※グラフについては無回答を除いて集計。

図表 100 収支差率（訪問回数別）（訪問介護）

	件数	収支差 20% 以上	2 収 0 支 % 差 未 1 満 0 % 5	1 収 0 支 % 差 未 5 満 % 5	5 収 % 差 未 満 0 % 5	0 収 % 差 未 満 ▲ 5 % 5	▲ 収 5 % 差 未 満 ▲ 1 0 % 5	▲ 収 1 0 % 差 % 差 未 満 ▲ 2 0 % 5	収支差 ▲ 2 0 % 超
合 計	827	54	78	71	471	62	30	18	43
	100.0%	6.5%	9.4%	8.6%	57.0%	7.5%	3.6%	2.2%	5.2%
200回以下	216	7	7	21	143	18	9	1	10
	100.0%	3.2%	3.2%	9.7%	66.2%	8.3%	4.2%	0.5%	4.6%
201回～400回	195	11	16	15	105	11	10	6	21
	100.0%	5.6%	8.2%	7.7%	53.8%	5.6%	5.1%	3.1%	10.8%
401回～600回	138	7	22	9	73	12	3	7	5
	100.0%	5.1%	15.9%	6.5%	52.9%	8.7%	2.2%	5.1%	3.6%
601回～800回	82	7	8	3	44	14	1	3	2
	100.0%	8.5%	9.8%	3.7%	53.7%	17.1%	1.2%	3.7%	2.4%
801回～1,000回	31	2	2	6	18	1	1	0	1
	100.0%	6.5%	6.5%	19.4%	58.1%	3.2%	3.2%	0.0%	3.2%
1,001回～1,200回	37	3	4	0	28	0	0	0	2
	100.0%	8.1%	10.8%	0.0%	75.7%	0.0%	0.0%	0.0%	5.4%
1,201回～1,400回	49	6	7	4	24	4	2	0	2
	100.0%	12.2%	14.3%	8.2%	49.0%	8.2%	4.1%	0.0%	4.1%
1,401回～2,000回	37	6	6	5	15	0	4	1	0
	100.0%	16.2%	16.2%	13.5%	40.5%	0.0%	10.8%	2.7%	0.0%
2,001回以上	42	5	6	8	21	2	0	0	0
	100.0%	11.9%	14.3%	19.0%	50.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%

図表 101 収支差率（訪問回数別）（訪問介護）（グラフ）

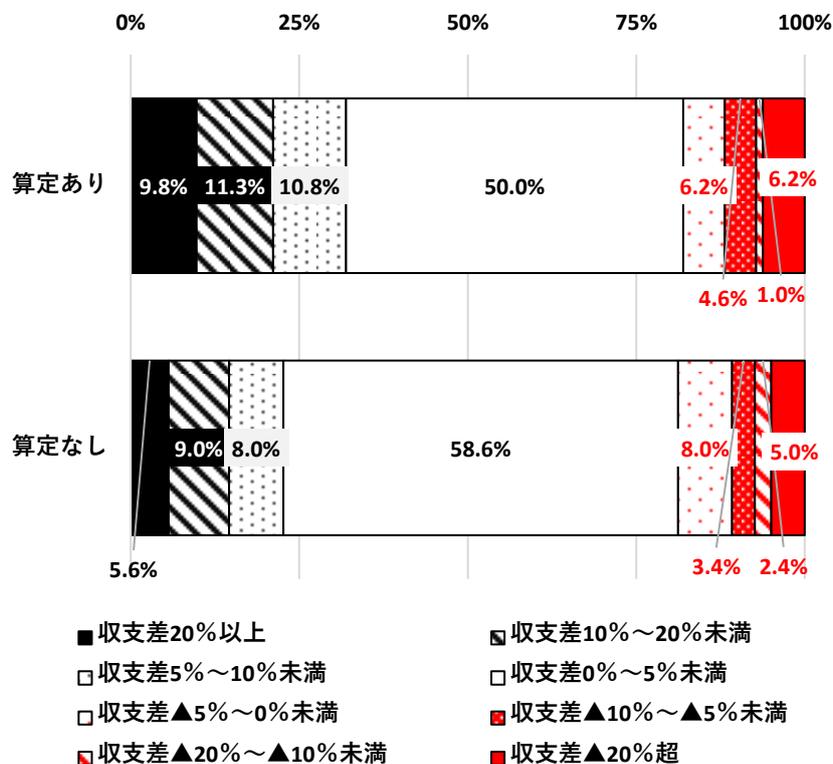


図表 102 収支差率（同一建物減算算定有無別）（訪問介護）

	件数	収支差 20% 以上	収 0 % 差 未 1 満 0 %	収 0 % 差 未 5 満 %	収 5 % 差 未 満 0 %	収 0 % 差 未 満 5 %	▲ 収 5 % 差 未 満 1 0 %	▲ 収 1 0 % 差 未 満 2 0 %	収 支 差 ▲ 2 0 % 超
合 計	827	54	78	71	462	62	30	17	43
	100.0%	6.5%	9.4%	8.6%	55.9%	7.5%	3.6%	2.1%	5.2%
算定あり	194	19	22	21	97	12	9	2	12
	100.0%	9.8%	11.3%	10.8%	50.0%	6.2%	4.6%	1.0%	6.2%
算定なし	623	35	56	50	365	50	21	15	31
	100.0%	5.6%	9.0%	8.0%	58.6%	8.0%	3.4%	2.4%	5.0%

図表 103 収支差率（同一建物減算算定有無別）（訪問介護）（グラフ）

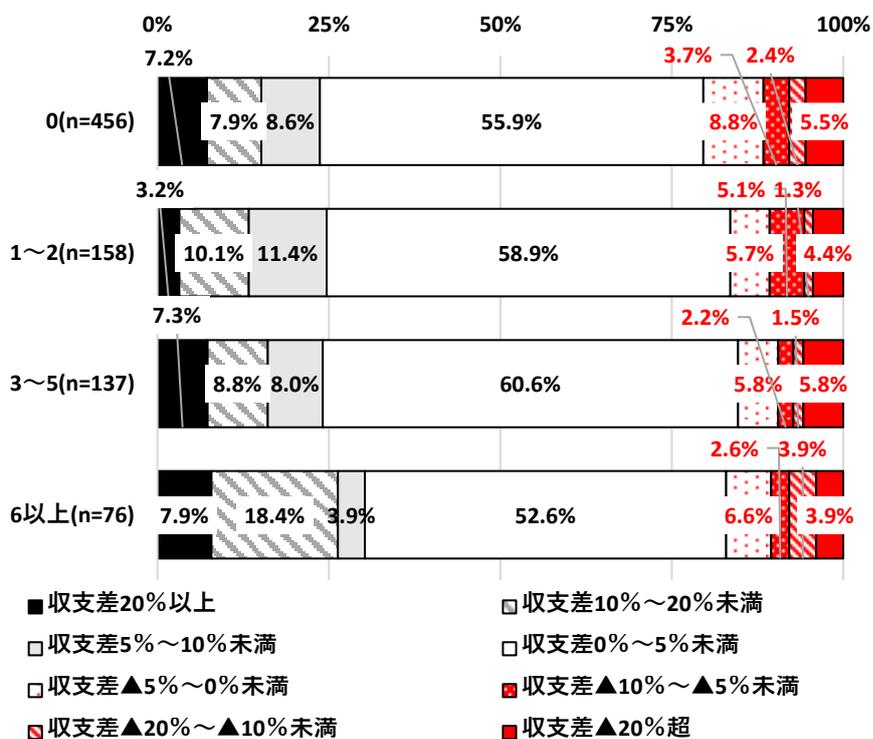
図表32 収支差率（同一建物減算算定有無別）（回答数：817）



図表 104 収支差率（介護事業の協働化・大規模化に資する取組数別）（訪問介護）

	件数	収支差 20% 以上	20% 差 未 満	10% 差 未 満	5% 差 未 満	0% 差 未 満	▲5% 差 未 満	▲10% 差 未 満	収支差 ▲20% 超	無回答
合計	1,234	54	78	71	471	62	30	18	43	407
0	685	33	36	39	255	40	17	11	25	229
1~2	244	5	16	18	93	9	8	2	7	86
3~5	193	10	12	11	83	8	3	2	8	56
6以上	112	6	14	3	40	5	2	3	3	36

図表 105 収支差率（介護事業の協働化・大規模化に資する取組数別）（訪問介護）（グラフ）

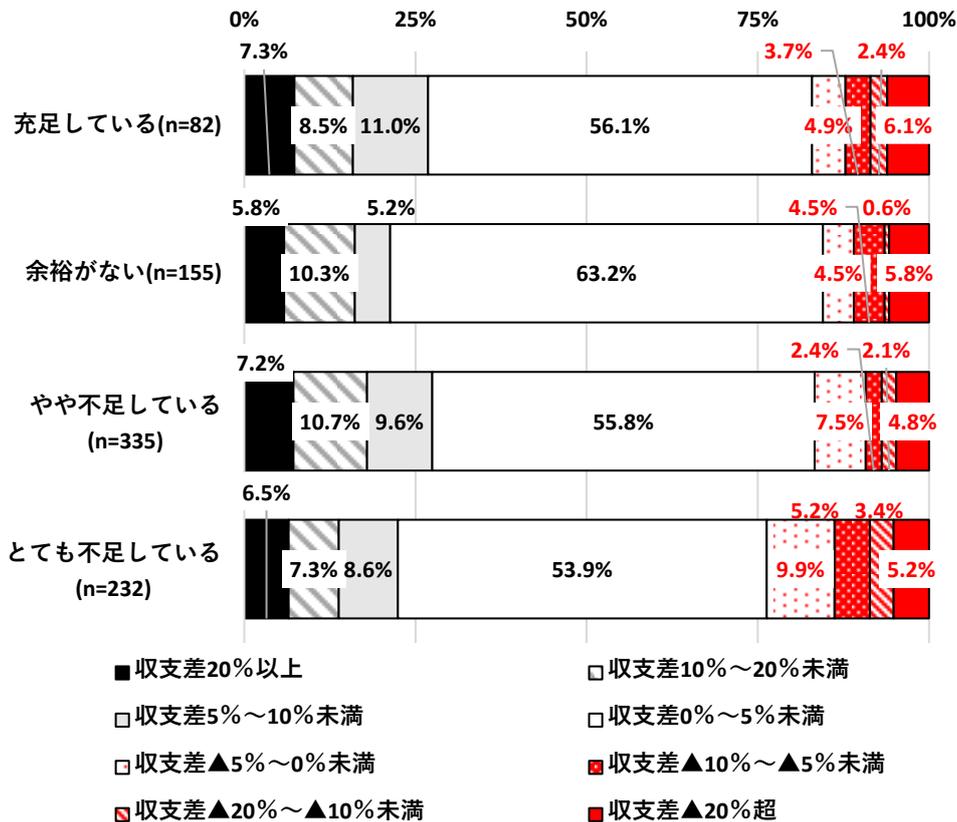


※グラフについては無回答を除いて集計。

図表 106 収支差率（職員の充足状況別）（訪問介護）

	件数	収支差 20% 以上	20% 差 未 満	10% 差 未 満	5% 差 未 満	0% 差 未 満	▲5% 差 未 満	▲10% 差 未 満	収支差 ▲20% 超	無 回 答
合計	1,203	54	77	70	463	60	30	18	43	388
	100.0%	4.5%	6.4%	5.8%	38.5%	5.0%	2.5%	1.5%	3.6%	32.3%
充足している	128	6	7	9	46	4	3	2	5	46
	100.0%	4.7%	5.5%	7.0%	35.9%	3.1%	2.3%	1.6%	3.9%	35.9%
余裕がない	229	9	16	8	98	7	7	1	9	74
	100.0%	3.9%	7.0%	3.5%	42.8%	3.1%	3.1%	0.4%	3.9%	32.3%
やや不足している	501	24	36	32	187	25	8	7	16	166
	100.0%	4.8%	7.2%	6.4%	37.3%	5.0%	1.6%	1.4%	3.2%	33.1%
とても不足している	329	15	17	20	125	23	12	8	12	97
	100.0%	4.6%	5.2%	6.1%	38.0%	7.0%	3.6%	2.4%	3.6%	29.5%
その他	16	0	1	1	7	1	0	0	1	5
	100.0%	0.0%	6.3%	6.3%	43.8%	6.3%	0.0%	0.0%	6.3%	31.3%

図表 107 収支差率（職員の充足状況別）（訪問介護）（グラフ）

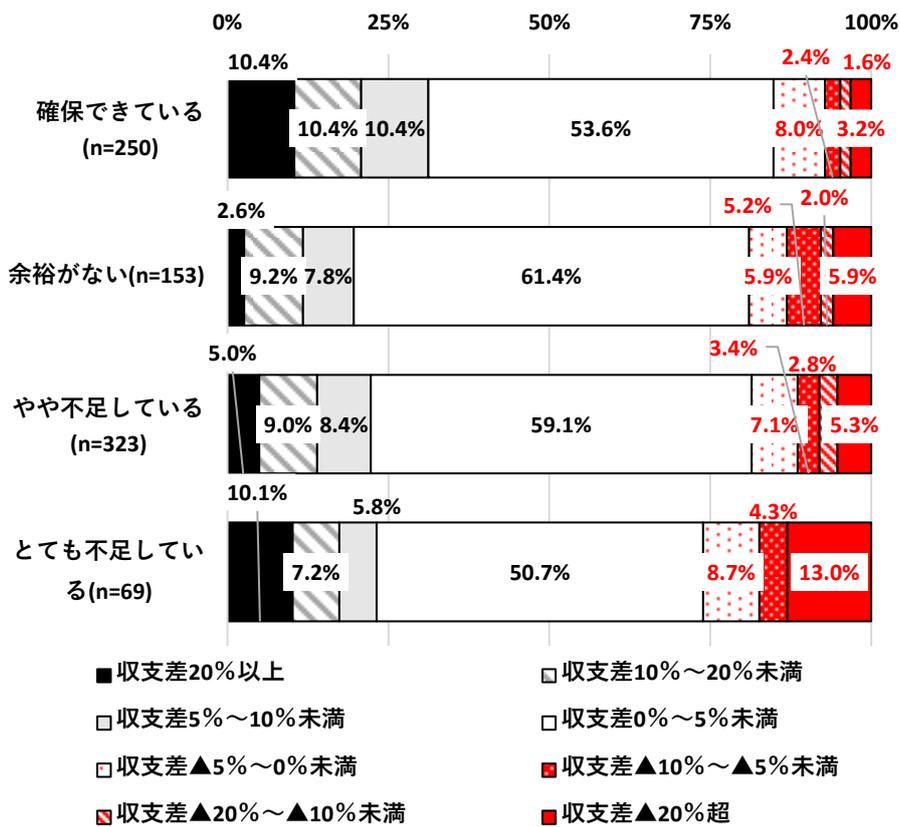


※グラフについては無回答を除いて集計。

図表 108 収支差率（利用者の状況別）（訪問介護）

	件数	収支差 20% 以上	20% 未 満	10% 未 満	5% 未 満	0% 未 満	▲5% 未 満	▲10% 未 満	収支差 ▲20% 超	無 回 答
合 計	1,183	54	76	69	459	60	29	17	43	376
確保できている	375	26	26	26	134	20	6	4	8	125
余裕がない	227	4	14	12	94	9	8	3	9	74
やや不足している	464	16	29	27	191	23	11	9	17	141
とても不足している	99	7	5	4	35	6	3	0	9	30
その他	18	1	2	0	5	2	1	1	0	6

図表 109 収支差率（利用者の状況別）（訪問介護）（グラフ）

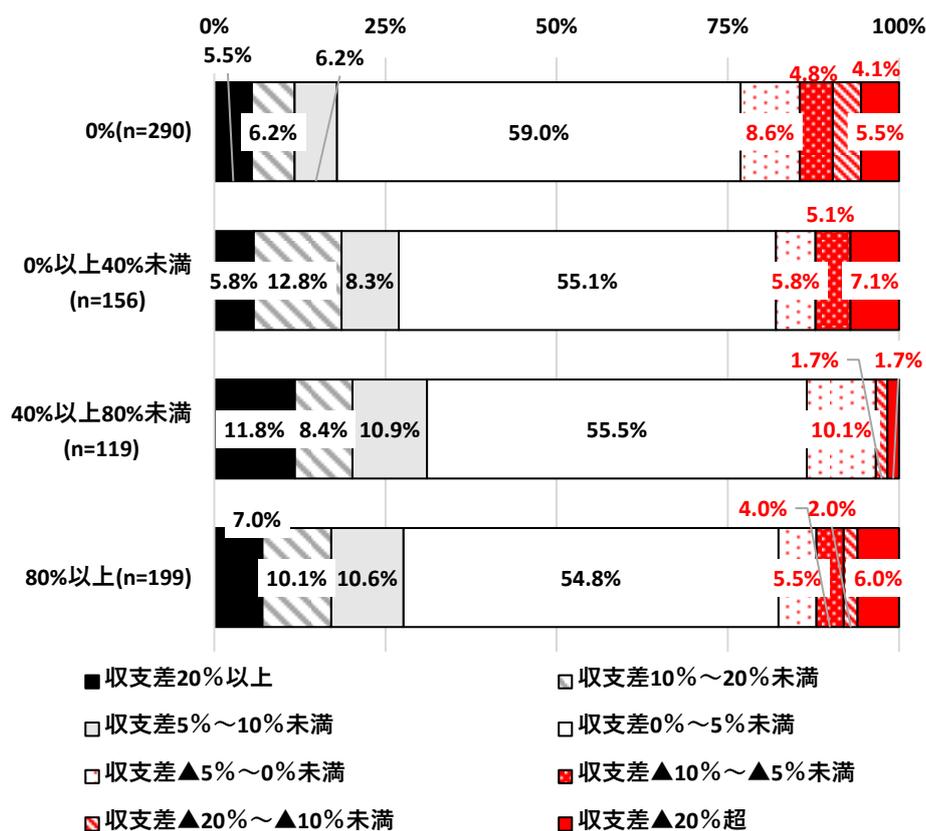


※グラフについては無回答を除いて集計。

図表 110 収支差率（集合住宅等の利用者の割合別）（訪問介護）

	件数	収支差 20%以上	2収 0支 %差 未10% 満0%	1収 0支 %差 未5% 満0%	5収 %差 未満0%	0収 %差 未満▲5%	▲収 5支 %差 未満▲10%	▲収 1支 0支 %差 未満▲20%	収支差 ▲20% 超	無回答
合計	1100	53 4.8%	68 6.2%	65 5.9%	432 39.3%	57 5.2%	30 2.7%	18 1.6%	41 3.7%	336 30.5%
0%	399	16 4.0%	18 4.5%	18 4.5%	171 42.9%	25 6.3%	14 3.5%	12 3.0%	16 4.0%	109 27.3%
0%超20%未満	103	7 6.8%	9 8.7%	4 3.9%	45 43.7%	3 2.9%	5 4.9%	0 0.0%	2 1.9%	28 27.2%
20%以上40%未満	109	2 1.8%	11 10.1%	9 8.3%	41 37.6%	6 5.5%	3 2.8%	0 0.0%	9 8.3%	28 25.7%
40%以上60%未満	89	10 11.2%	4 4.5%	8 9.0%	34 38.2%	6 6.7%	0 0.0%	2 2.2%	1 1.1%	24 27.0%
60%以上80%未満	76	4 5.3%	6 7.9%	5 6.6%	32 42.1%	6 7.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.3%	22 28.9%
80%以上	324	14 4.3%	20 6.2%	21 6.5%	109 33.6%	11 3.4%	8 2.5%	4 1.2%	12 3.7%	125 38.6%

図表 111 収支差率（集合住宅等の利用者の割合別）（訪問介護）（グラフ）

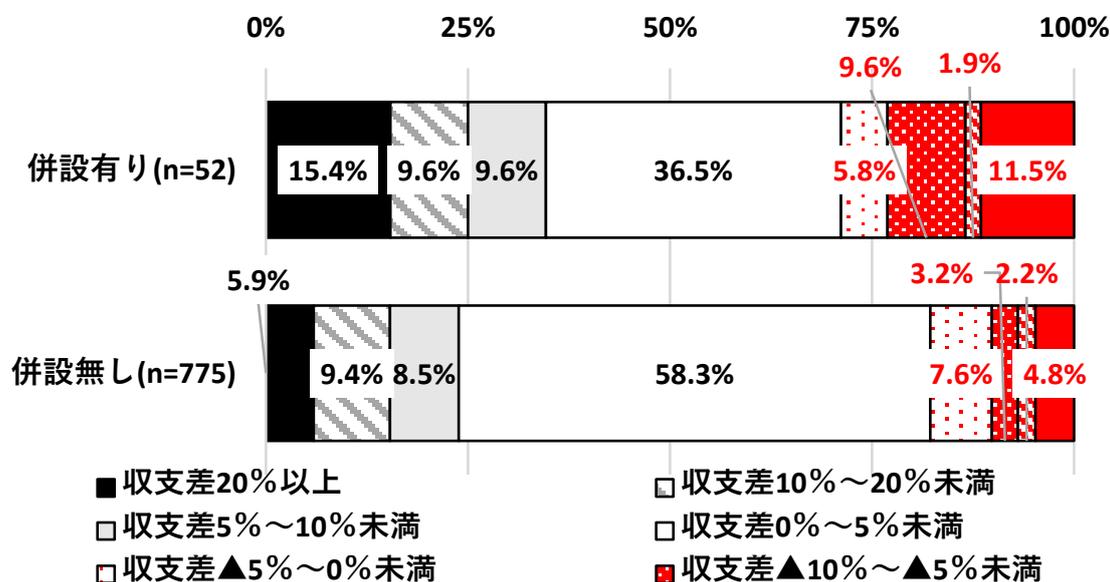


※グラフについては無回答を除いて集計。

図表 112 収支差率（サービス付き高齢者向け住宅の併設有無別）（訪問介護）

	件数	収支差 20% 以上	収 0% 差 10% 未 満	1 0% 収 0% 差 5% 未 満	5 % 収 % 未 満	0 % 収 % 未 満	▲ 5% 収 % 差 未 満	▲ 10% 収 % 差 未 満	収 支 差 ▲ 20% 超
合 計	827	54 6.5%	78 9.4%	71 8.6%	471 57.0%	62 7.5%	30 3.6%	18 2.2%	43 5.2%
併設有り	52	8 15.4%	5 9.6%	5 9.6%	19 36.5%	3 5.8%	5 9.6%	1 1.9%	6 11.5%
併設無し	775	46 5.9%	73 9.4%	66 8.5%	452 58.3%	59 7.6%	25 3.2%	17 2.2%	37 4.8%

図表 113 収支差率（サービス付き高齢者向け住宅の併設有無別）（訪問介護）（グラフ）

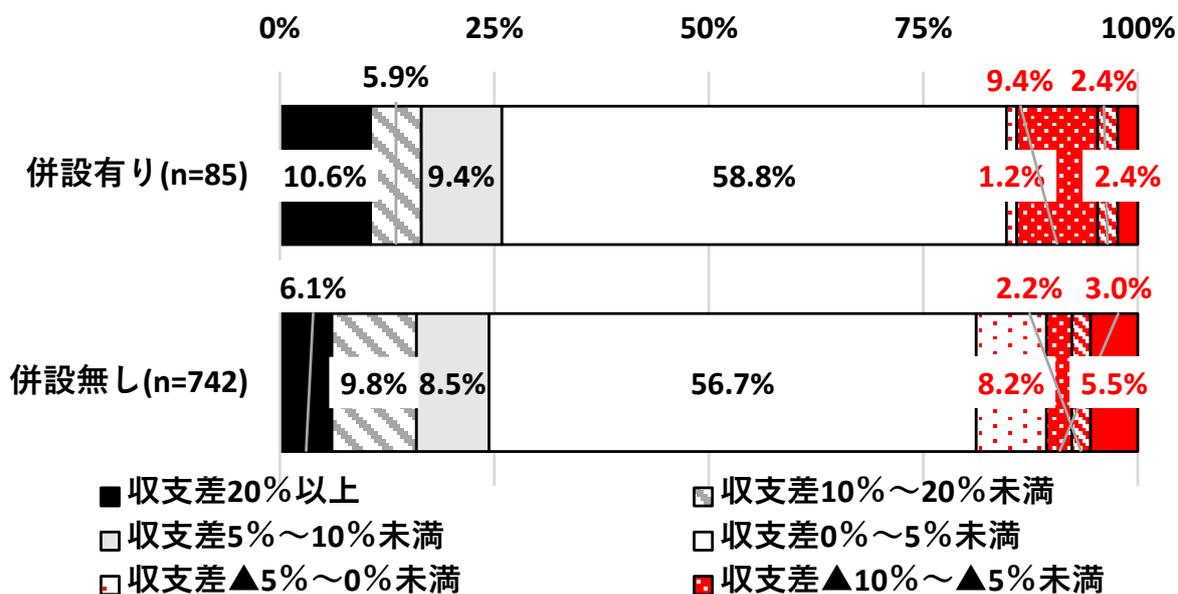


※無回答を除いて集計。

図表 114 収支差率（有料老人ホームの併設有無別）（訪問介護）

	件数	収支差 20% 以上	2 収	未収	満収	未収	5 収	1 収	収支差
			0 支 % 差 未 満	5 % 差 未 満	0 % 差 未 満	▲ 5 % 差 未 満	▲ 1 % 差 未 満	▲ 2 % 差 未 満	▲ 2 % 差 未 満
合 計	827	54	78	71	471	62	30	18	43
	100.0%	6.5%	9.4%	8.6%	57.0%	7.5%	3.6%	2.2%	5.2%
併設有り	85	9	5	8	50	1	8	2	2
	100.0%	10.6%	5.9%	9.4%	58.8%	1.2%	9.4%	2.4%	2.4%
併設無し	742	45	73	63	421	61	22	16	41
	100.0%	6.1%	9.8%	8.5%	56.7%	8.2%	3.0%	2.2%	5.5%

図表 115 収支差率（有料老人ホームの併設有無別）（訪問介護）（グラフ）



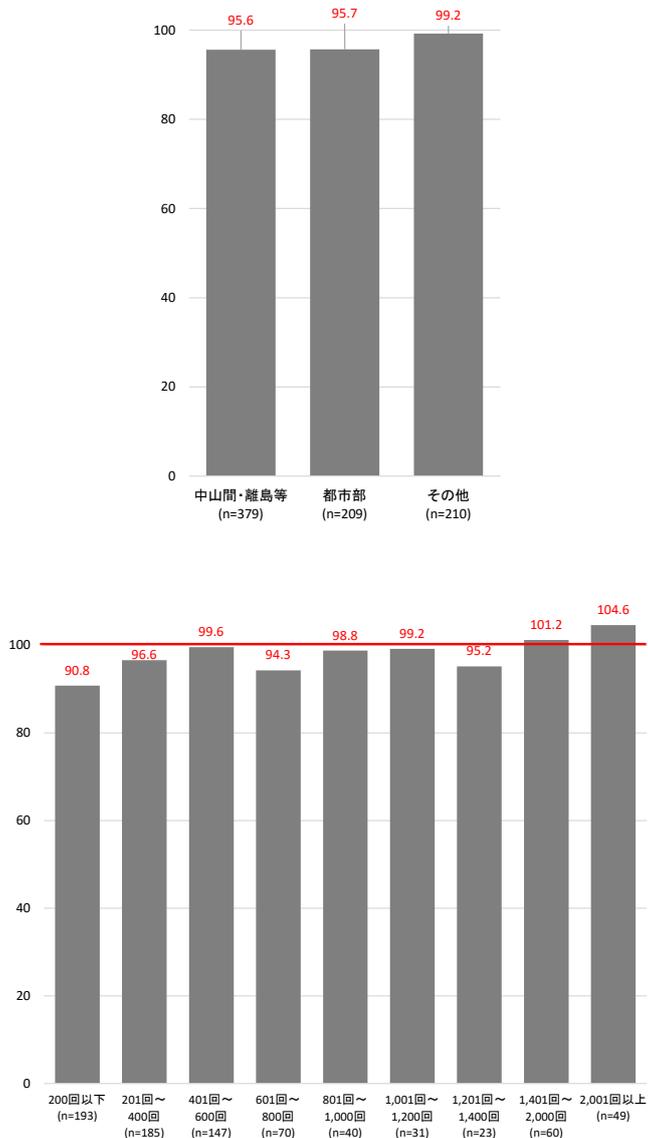
※無回答を除いて集計。

令和6年8月の介護保険収入の状況について、地域別でみると、いずれの地域でも、昨年同月比で減収している状況だった。訪問回数別でみると、「1,401回以上」の区分で増収していた。

図表 116 昨年同月比介護保険収入の状況（地域別）

	件数	8月		9月		10月		11月		無効回答	平均値	中央値
		未	満	未	満	未	満	未	満			
合計	1234	121	139	192	170	91	85	436	96.6	96.0		
中山間・離島等	575	61	67	94	81	42	34	196	95.6	96.0		
都市部	332	39	36	46	47	19	22	123	95.7	95.0		
その他	327	21	36	52	42	30	29	117	99.2	98.6		
	100.0%	9.8%	11.3%	15.6%	13.8%	7.4%	6.9%	35.3%				
	100.0%	10.6%	11.7%	16.3%	14.1%	7.3%	5.9%	34.1%				
	100.0%	11.7%	10.8%	13.9%	14.2%	5.7%	6.6%	37.0%				
	100.0%	6.4%	11.0%	15.9%	12.8%	9.2%	8.9%	35.8%				

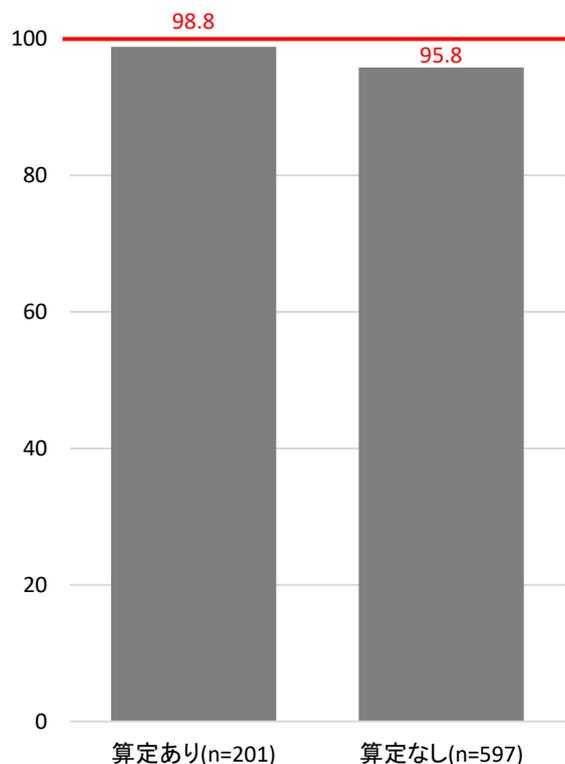
図表 117 昨年同月比介護保険収入の状況（地域別）（グラフ）



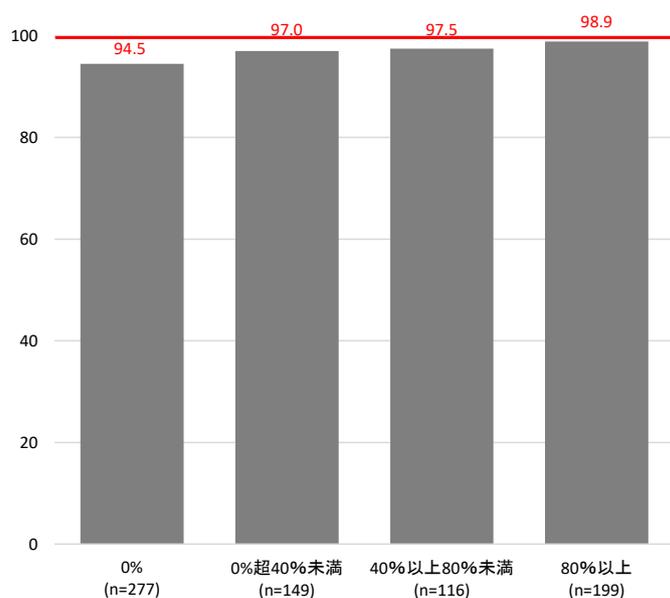
令和6年8月の介護保険収入の状況について、同一建物減算の算定状況別でみると、いずれの算定状況でも昨年同月比で減収している状況だった。

集合住宅等の利用者の割合別でみると、いずれの割合でも減収していた。

図表 118 昨年同月比介護保険収入の状況（同一建物減算算定有無別）（グラフ）



図表 119 昨年同月比介護保険収入の状況（集合住宅の利用者割合別）（グラフ）

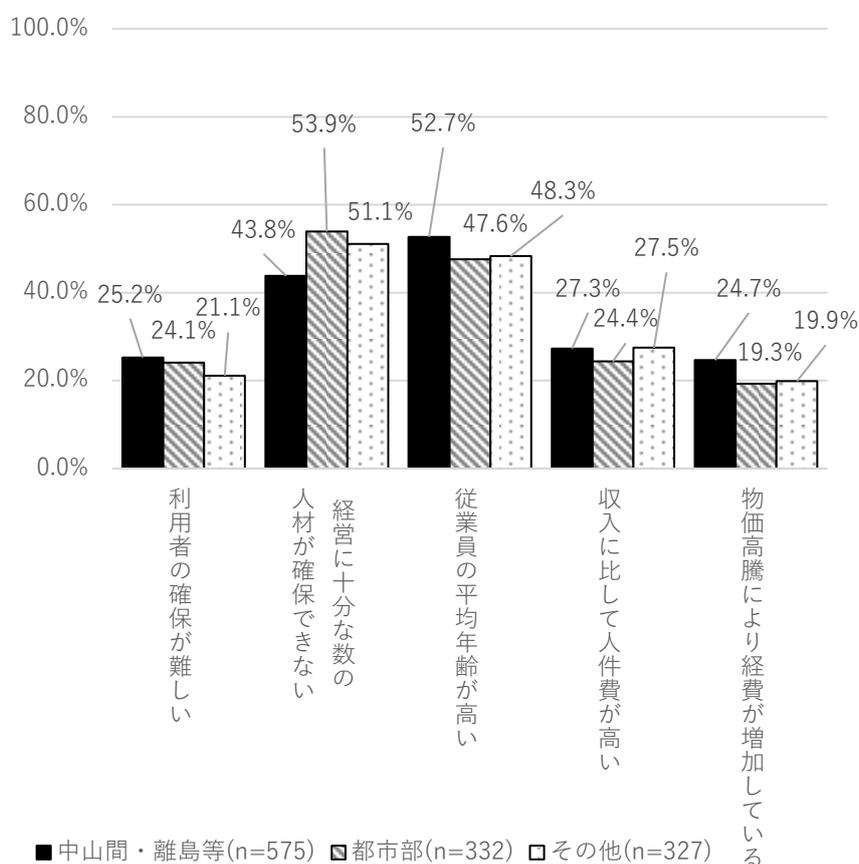


経営について感じている課題については、中山間・離島等では「従業員の平均年齢が高い（55.0%）」が最も高く、都市部では「経営に十分な数の人材が確保できない（52.5%）」であった。収支差率別で見た課題は、赤字の事業所は「従業員の平均年齢が高い」、「経営に十分な数の人材が確保できない」の割合が高い傾向であった。

図表 120 経営について感じている課題（地域別）（訪問介護）※主な項目

	件数	割合が多い	利用者の確保が難しい	地域の利用者が減少している	人材費が確保できない	中重度利用者に対応する職員の人	いかに十分な体制が確保できない	加算要件を満たすための確保できない	従業員の平均年齢が高い	人材が確保できない	取組が難しい	利用者のキャンセルが多い	収入に比べて人件費が高い	人材採用のための費用負担が大きい	事業所などの賃借料負担が大きい	大設備や車両等の維持管理費が大きい	物価高騰により経費が増加している	請求に係る事務作業の負担が大きい	介護報酬・介護政策が今後どうなるかわからない	経営改善に係る知見がない	その他	分からない	特になし	無回答
合計	1234	89	294	111	598	124	83	48	619	25	45	64	328	164	24	76	271	87	280	22	39	24	21	43
中山間・離島等	575	36	145	100	252	52	67	32	303	15	24	31	157	47	9	47	142	38	142	10	21	11	5	16
都市部	332	38	80	3	179	41	20	13	158	1	9	13	81	74	7	13	64	27	57	2	10	3	7	15
その他	327	25	69	8	167	31	23	11	158	9	12	20	90	43	8	16	65	22	71	10	8	10	9	12
	100.0%	7.2%	23.8%	9.0%	49.8%	10.0%	6.7%	3.9%	50.2%	2.0%	3.6%	5.2%	26.6%	13.3%	1.9%	6.2%	22.0%	7.1%	22.7%	1.6%	3.2%	1.9%	1.7%	3.5%

図表 121 経営について感じている課題（地域別）（訪問介護）（グラフ）※主な項目



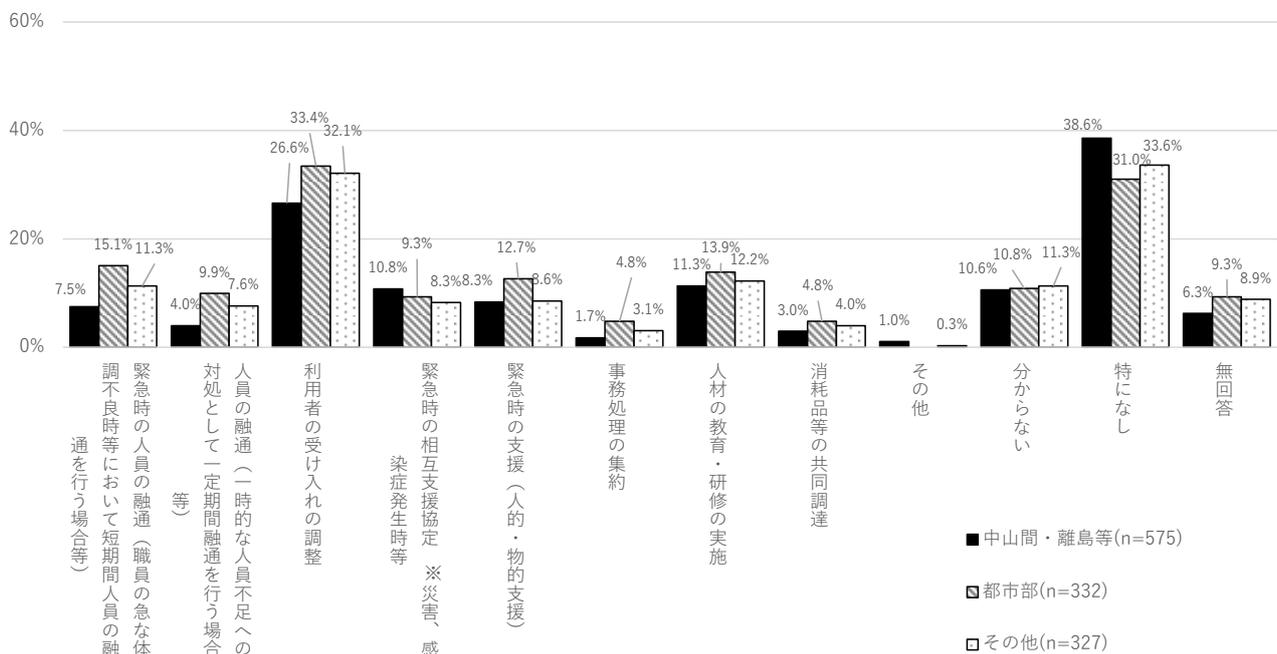
6. 地域の状況

地域の事業所間での連携として行っている取組については、いずれの地域においても「利用者の受け入れの調整」の割合が最も高かった。都市部においては、「緊急時の人員の融通（職員の急な体調不良時等において短期間人員の融通を行う場合等）」の割合も高かった。

図表 124 地域の事業所間での連携として行っている取組（地域別）（訪問介護）

	件数	緊急時の人員の融通（職員の急な体調不良時等において短期間人員の融通を行う場合等）	緊急時の人員の融通（職員の急な体調不良時等）	人員の融通（一時的な人員不足への対処として一定期間融通を行う場合等）	利用者の受け入れの調整	緊急時の相互支援協定 ※災害、感染症発生時等	緊急時の支援（人的・物的支援）	事務処理の集約	人材の教育・研修の実施	消耗品等の共同調達	その他	分からない	特になし	無回答
合計	1234	130	81	369	120	118	36	151	46	7	134	435	96	
	100.0%	10.5%	6.6%	29.9%	9.7%	9.6%	2.9%	12.2%	3.7%	0.6%	10.9%	35.3%	7.8%	
中山間・離島等	575	43	23	153	62	48	10	65	17	6	61	222	36	
	100.0%	7.5%	4.0%	26.6%	10.8%	8.3%	1.7%	11.3%	3.0%	1.0%	10.6%	38.6%	6.3%	
都市部	332	50	33	111	31	42	16	46	16	0	36	103	31	
	100.0%	15.1%	9.9%	33.4%	9.3%	12.7%	4.8%	13.9%	4.8%	0.0%	10.8%	31.0%	9.3%	
その他	327	37	25	105	27	28	10	40	13	1	37	110	29	
	100.0%	11.3%	7.6%	32.1%	8.3%	8.6%	3.1%	12.2%	4.0%	0.3%	11.3%	33.6%	8.9%	

図表 125 地域の事業所間での連携として行っている取組（地域別）（訪問介護）（グラフ）



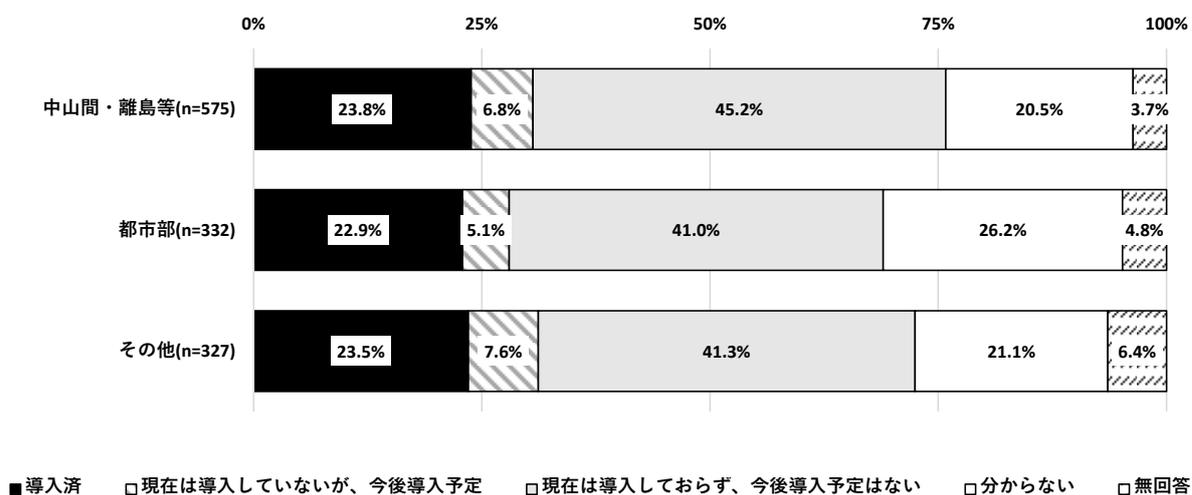
7. テクノロジーの活用状況

テクノロジーの導入状況については、都市部と比べて中山間・離島等の方が導入済みの事業所の割合が高かった。

図表 126 テクノロジーの導入状況（地域別）（訪問介護）

	件数	導入済	予定がないが、今後導入する	現在はまだ導入していないが、今後導入する	定まらず、今後導入する	分からない	無回答
合計	1234	290	81	531	274	58	
	100.0%	23.5%	6.6%	43.0%	22.2%	4.7%	
中山間・離島等	575	137	39	260	118	21	
	100.0%	23.8%	6.8%	45.2%	20.5%	3.7%	
都市部	332	76	17	136	87	16	
	100.0%	22.9%	5.1%	41.0%	26.2%	4.8%	
その他	327	77	25	135	69	21	
	100.0%	23.5%	7.6%	41.3%	21.1%	6.4%	

図表 127 テクノロジーの導入状況（地域別）（訪問介護）（グラフ）



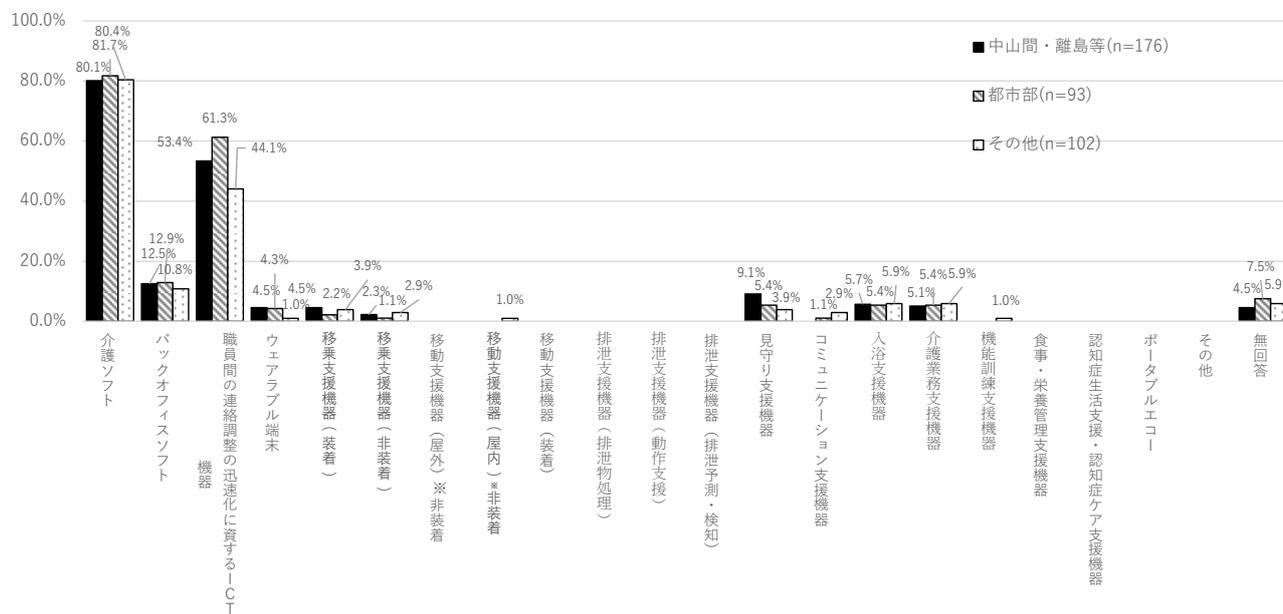
導入しているテクノロジーの種類については、いずれのサービスでも「介護ソフト」の割合が最も高く、次いで「職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器」の割合が高かった。

図表 128 導入しているテクノロジーの種類（地域別）（訪問介護）

	件数	介護ソフト	バックオフィスソフト	1の職員間の連絡調整に資するICT機器	ウェアラブル端末	移乗支援機器（装着）	移乗支援機器（非装着）	移動支援機器（屋内）※非装着	移動支援機器（屋外）※非装着	排泄支援機器（動作支援）	排泄支援機器（排泄物処理）	排泄支援機器（排せつ予測・検知）	見守り支援機器	コミュニケーション支援機器	入浴支援機器	介護業務支援機器	機能訓練支援機器	食事・栄養管理支援機器	認知症生活支援・認知症ケア支援機器	ポータルエコイ	その他	無回答
合 計	371	299	45	196	13	14	8	0	1	0	0	0	25	4	21	20	1	0	0	0	0	21
		100.0%	80.4%	12.1%	3.5%	3.8%	2.2%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	1.1%	5.7%	5.4%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.7%
中山間・離島等	176	141	22	94	8	8	4	0	0	0	0	0	16	0	10	9	0	0	0	0	0	8
		100.0%	80.1%	12.5%	4.5%	4.5%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	5.7%	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%
都市部	93	76	13	57	4	2	1	0	0	0	0	0	3	1	5	5	0	0	0	0	0	7
		100.0%	81.7%	12.9%	4.3%	2.2%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	1.1%	5.4%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.5%
その他	102	82	11	45	1	4	3	0	1	0	0	0	4	3	6	6	1	0	0	0	0	6
		100.0%	80.4%	10.8%	1.0%	3.9%	2.9%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	2.9%	5.9%	5.9%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%

※テクノロジーを「導入済」または「現在は導入していないが、今後導入予定」と回答した事業所を対象として集計した。

図表 129 導入しているテクノロジーの種類（地域別）（訪問介護）（グラフ）



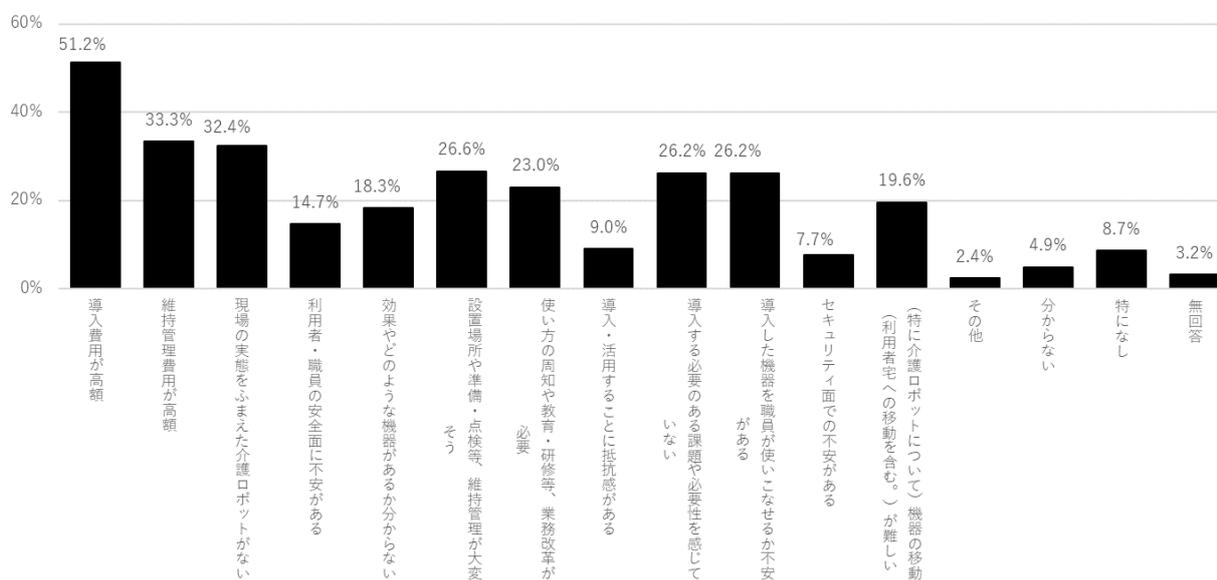
テクノロジーを導入していない理由としては、「導入費用が高額（51.8%）」が最も高かった。

図表 130 テクノロジーを導入していない理由（訪問介護）

	件数	導入費用が高額	維持管理費用が高額	現場の実態をふまえた介護ロボットがない	利用者・職員の安全面に不安がある	効果やどのような機器があるか分からない	設置場所や準備・点検等、維持管理が大変そう	使用方の周知や教育・研修等、業務改革が必要	導入・活用することに抵抗感がある	導入する必要のある課題や必要性を感じていない	導入した機器を職員が使いこなせるか不安がある	セキュリティ面での不安がある	(特に介護ロボットについて)機器の移動(利用者宅への移動)が難しい	その他	分からない	特になし	無回答
合計	531	272	177	172	78	97	141	122	48	139	139	41	104	13	26	46	17
	100.0%	51.2%	33.3%	32.4%	14.7%	18.3%	26.6%	23.0%	9.0%	26.2%	26.2%	7.7%	19.6%	2.4%	4.9%	8.7%	3.2%

※テクノロジーを「現在は導入しておらず、今後導入予定はない」と回答した事業所を対象として集計した。

図表 131 テクノロジーを導入していない理由（訪問介護）（グラフ）



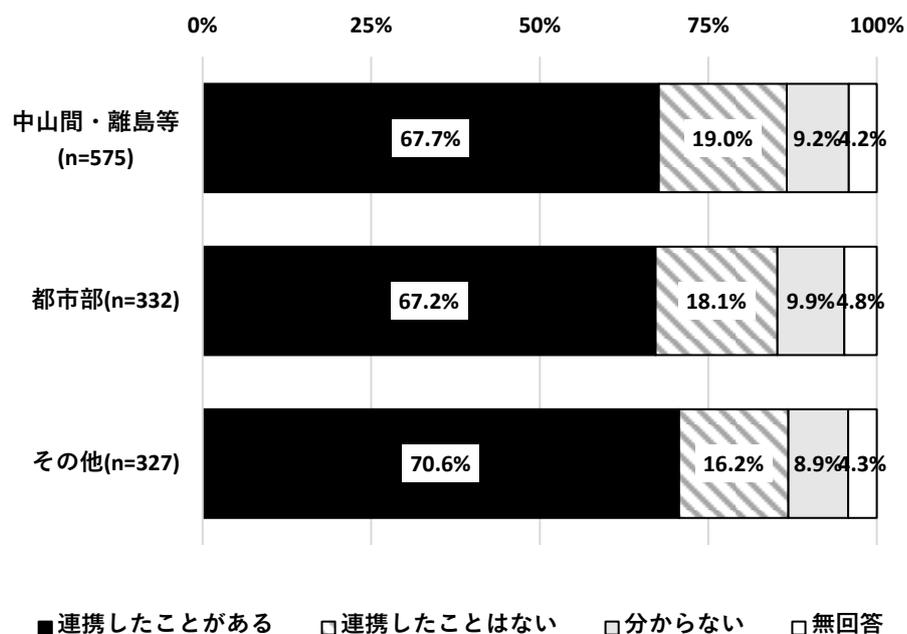
8. 訪問看護との連携状況

訪問看護との連携有無については、いずれの地域でも約 7 割の事業所が連携したことがあると回答した。

図表 132 訪問看護との連携有無（地域別）（訪問介護）

		件数	と連携 があるこ	と連 は携 ないこ	分 か ら な い	無 回 答
合	計	1,234	843	222	115	54
		100.0%	68.3%	18.0%	9.3%	4.4%
	中山間・離島等	575	389	109	53	24
		100.0%	67.7%	19.0%	9.2%	4.2%
	都市部	332	223	60	33	16
	100.0%	67.2%	18.1%	9.9%	4.8%	
	その他	327	231	53	29	14
		100.0%	70.6%	16.2%	8.9%	4.3%

図表 133 訪問看護との連携有無（地域別）（訪問介護）（グラフ）



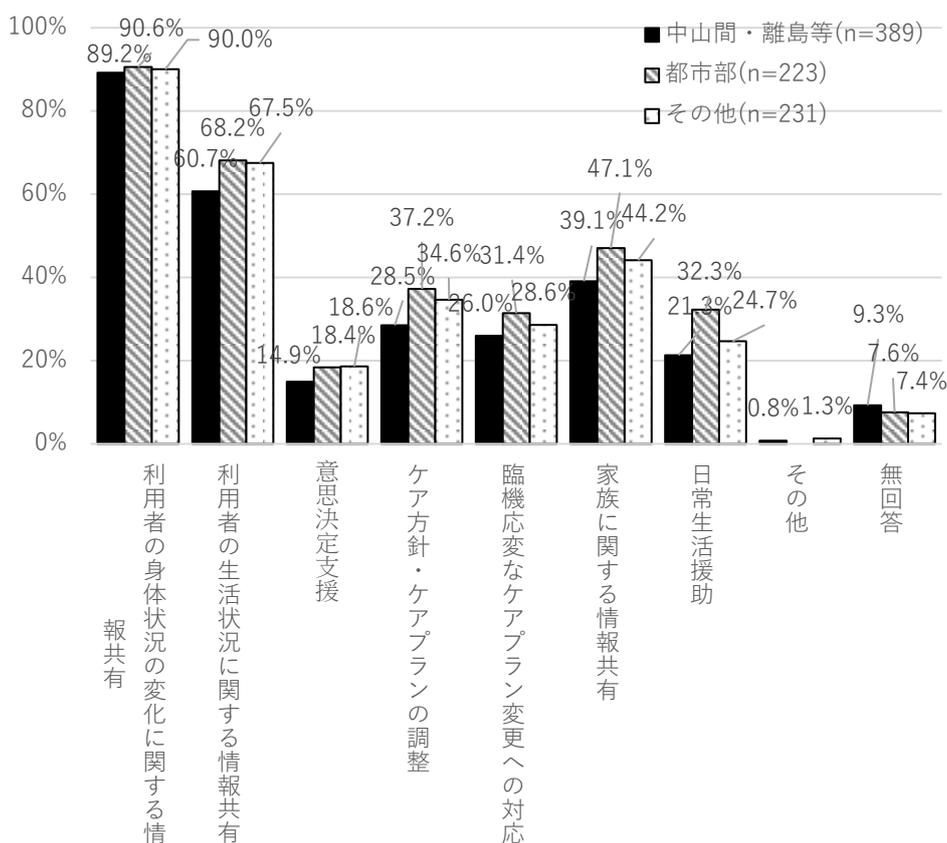
訪問看護との連携内容については、いずれの地域においても「利用者の身体状況の変化に関する情報共有」の割合が最も高かった。

図表 134 訪問看護との連携内容（地域別）（訪問介護）

	件数	利用者の身体状況に関する情報共有	利用者の生活状況に関する情報共有	意思決定支援	ケアプランの調整	臨機応変なケアへの対応	家族に関する情報共有	日常生活援助	その他	無回答
合計	843	757	544	142	274	237	359	212	6	70
	100.0%	89.8%	64.5%	16.8%	32.5%	28.1%	42.6%	25.1%	0.7%	8.3%
中山間・離島等	389	347	236	58	111	101	152	83	3	36
	100.0%	89.2%	60.7%	14.9%	28.5%	26.0%	39.1%	21.3%	0.8%	9.3%
都市部	223	202	152	41	83	70	105	72	0	17
	100.0%	90.6%	68.2%	18.4%	37.2%	31.4%	47.1%	32.3%	0.0%	7.6%
その他	231	208	156	43	80	66	102	57	3	17
	100.0%	90.0%	67.5%	18.6%	34.6%	28.6%	44.2%	24.7%	1.3%	7.4%

※訪問看護事業所と「連携したことがある」と回答した事業所を対象として集計した。

図表 135 訪問看護との連携内容（地域別）（訪問介護）（グラフ）



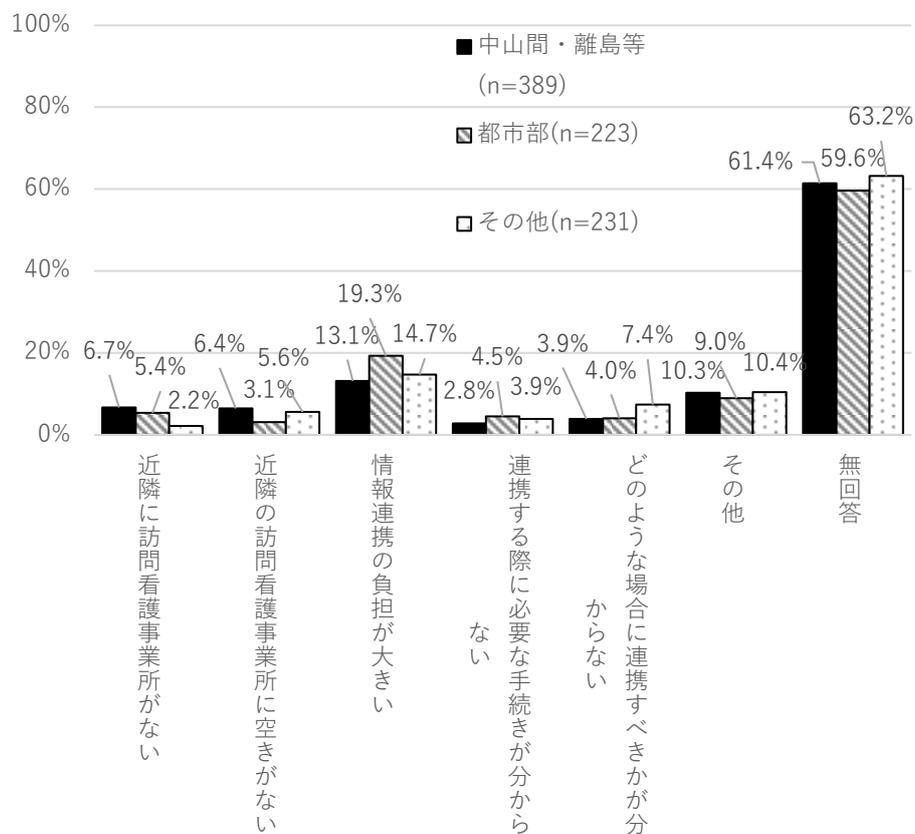
連携における課題については、いずれの地域においても「情報連携の負担が大きい」の割合が最も高かった。

図表 136 訪問看護との連携における課題（地域別）（訪問介護）

	件数	近隣に訪問看護事業所がない	近隣の訪問看護事業所に空きがない	情報連携の負担が大きい	連携する際に必要な手続きが分からない	どのような場合に連携すべきかが分からない	その他	無回答
合計	843	43	45	128	30	41	84	518
	100.0%	5.1%	5.3%	15.2%	3.6%	4.9%	10.0%	61.4%
中山間・離島等	389	26	25	51	11	15	40	239
	100.0%	6.7%	6.4%	13.1%	2.8%	3.9%	10.3%	61.4%
都市部	223	12	7	43	10	9	20	133
	100.0%	5.4%	3.1%	19.3%	4.5%	4.0%	9.0%	59.6%
その他	231	5	13	34	9	17	24	146
	100.0%	2.2%	5.6%	14.7%	3.9%	7.4%	10.4%	63.2%

※訪問看護事業所と「連携したことがある」と回答した事業所を対象として集計した。

図表 137 訪問看護との連携における課題（地域別）（訪問介護）（グラフ）



(4) 事業所調査（訪問看護）

1. 法人の状況

事業所の法人種別については、いずれの地域においても「営利法人」の割合が最も高かった。中山間・離島等においては「医療法人」の割合が都市部やその他の地域と比較して高かった。法人の職員数については、地域別で大きな違いは見られなかった。

図表 138 事業所の法人種別（地域別）（訪問看護）

	件数	社会福祉法人（社協以外）	社会福祉法人（社協）	医療法人	社団・財団	営利法人	非営利法人（NPO）	農協	生協	その他法人	県地方公共団体（都道府）	村地方公共団体（市町）	合地方公共団体（広域連）	非法人	その他	無回答
合計	538	16	3	112	38	309	11	0	7	11	0	17	2	7	5	0
	100.0%	3.0%	0.6%	20.8%	7.1%	57.4%	2.0%	0.0%	1.3%	2.0%	0.0%	3.2%	0.4%	1.3%	0.9%	0.0%
中山間・離島等	230	9	3	55	22	101	7	0	4	8	0	11	2	5	3	0
	100.0%	3.9%	1.3%	23.9%	9.6%	43.9%	3.0%	0.0%	1.7%	3.5%	0.0%	4.8%	0.9%	2.2%	1.3%	0.0%
都市部	159	3	0	24	7	120	1	0	2	0	0	0	0	1	1	0
	100.0%	1.9%	0.0%	15.1%	4.4%	75.5%	0.6%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.6%	0.0%
その他	149	4	0	33	9	88	3	0	1	3	0	6	0	1	1	0
	100.0%	2.7%	0.0%	22.1%	6.0%	59.1%	2.0%	0.0%	0.7%	2.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.7%	0.7%	0.0%

図表 139 事業所の法人の職員数（法人種別）（訪問看護）

	件数	4人以下	5～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～199人	200～499人	500人以上	わからない	無回答
合計	538	22	104	77	90	51	72	26	65	24	7
	100.0%	4.1%	19.3%	14.3%	16.7%	9.5%	13.4%	4.8%	12.1%	4.5%	1.3%
社会福祉法人（社協以外）	16	1	1	0	1	1	5	1	6	0	0
	100.0%	6.3%	6.3%	0.0%	6.3%	6.3%	31.3%	6.3%	37.5%	0.0%	0.0%
社会福祉法人（社協）	3	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%
医療法人	112	1	8	3	11	12	27	20	19	11	0
	100.0%	0.9%	7.1%	2.7%	9.8%	10.7%	24.1%	17.9%	17.0%	9.8%	0.0%
社団・財団	38	0	7	4	5	2	7	2	9	2	0
	100.0%	0.0%	18.4%	10.5%	13.2%	5.3%	18.4%	5.3%	23.7%	5.3%	0.0%
営利法人	309	17	78	60	66	34	24	2	16	7	5
	100.0%	5.5%	25.2%	19.4%	21.4%	11.0%	7.8%	0.6%	5.2%	2.3%	1.6%
非営利法人（NPO）	11	0	2	2	5	1	1	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	18.2%	18.2%	45.5%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
生協	7	0	1	0	0	0	2	0	4	0	0
	100.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	57.1%	0.0%	0.0%
その他法人	11	1	3	2	0	0	2	0	2	1	0
	100.0%	9.1%	27.3%	18.2%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	18.2%	9.1%	0.0%
地方公共団体（市町村）	17	0	2	4	0	1	2	0	5	3	0
	100.0%	0.0%	11.8%	23.5%	0.0%	5.9%	11.8%	0.0%	29.4%	17.6%	0.0%
地方公共団体（広域連合・一部事務組合等）	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
非法人	7	2	1	1	1	0	0	0	1	0	1
	100.0%	28.6%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%
その他	5	0	1	1	1	0	1	0	1	0	0
	100.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%

図表 140 事業所の法人の職員数（地域別）（訪問看護）

	件数	4人以下	5	1	2	5	1	3	5	わからない	無回答
			0	0	0	0	0	0			
			9人	0	0	0	0	0	0		
				1	4	9	2	4	0		
				9	9	9	9	9	0		
									以上		
合 計	538	22	104	77	90	51	72	26	65	24	7
	100.0%	4.1%	19.3%	14.3%	16.7%	9.5%	13.4%	4.8%	12.1%	4.5%	1.3%
中山間・離島等	230	8	41	30	30	22	44	12	31	7	5
	100.0%	3.5%	17.8%	13.0%	13.0%	9.6%	19.1%	5.2%	13.5%	3.0%	2.2%
都市部	159	5	34	25	39	17	9	3	19	6	2
	100.0%	3.1%	21.4%	15.7%	24.5%	10.7%	5.7%	1.9%	11.9%	3.8%	1.3%
その他	149	9	29	22	21	12	19	11	15	11	0
	100.0%	6.0%	19.5%	14.8%	14.1%	8.1%	12.8%	7.4%	10.1%	7.4%	0.0%

2. 職員の状況

60代以上の職員の割合については、都市部と比べて中山間・離島等の方が高くなる傾向にあった。

図表 141 60代以上の職員の割合（地域別）（訪問看護）

	件数	1	満	満	満	満	9	無回答
		0	1	3	5	7	0	
		%	%	%	%	%	%	
		未	以	以	以	以	以	
		満	上	上	上	上	上	
			3	5	7	9		
			0	0	0	0		
			%	%	%	%		
			未	未	未	未		
合 計	538	289	165	40	30	6	2	6
	100.0%	53.7%	30.7%	7.4%	5.6%	1.1%	0.4%	1.1%
中山間・離島等	230	105	74	24	19	4	2	2
	100.0%	45.7%	32.2%	10.4%	8.3%	1.7%	0.9%	0.9%
都市部	159	96	48	7	6	2	0	0
	100.0%	60.4%	30.2%	4.4%	3.8%	1.3%	0.0%	0.0%
その他	149	88	43	9	5	0	0	4
	100.0%	59.1%	28.9%	6.0%	3.4%	0.0%	0.0%	2.7%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

年齢別職員実人数は、中山間・離島等では60代以上の職員の割合が高くなる傾向であった

図表 142 年齢別職員の割合（地域別）（訪問看護）

	件数	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	分からない
合計	532	0.0%	8.5%	25.0%	32.1%	23.2%	9.3%	1.5%	0.0%	0.2%
中山間・離島等	228	0.0%	5.5%	21.2%	32.2%	25.4%	13.5%	2.1%	0.0%	0.1%
都市部	159	0.1%	11.4%	29.1%	29.9%	21.2%	6.6%	1.4%	0.0%	0.4%
その他	145	0.0%	9.1%	24.9%	34.8%	22.9%	7.3%	1.0%	0.0%	0.1%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

勤続年数については、中山間・離島等では10年超の職員の割合が高くなる傾向であった。

図表 143 勤続年数別職員の割合（地域別）（訪問看護）

	件数	1年以下	1年超2年以下	2年超3年以下	3年超4年以下	4年超5年以下	5年超6年以下	6年超7年以下	7年超8年以下	8年超9年以下	9年超10年以下	10年超	分からない
合計	531	19.1%	14.0%	11.9%	8.1%	6.7%	6.4%	4.7%	3.9%	2.9%	2.7%	19.2%	0.5%
中山間・離島等	226	17.0%	13.9%	12.2%	6.9%	6.5%	6.8%	4.1%	3.6%	2.4%	3.0%	23.1%	0.4%
都市部	159	20.6%	13.8%	12.3%	9.2%	8.0%	6.6%	5.5%	3.7%	3.1%	1.6%	14.8%	0.8%
その他	146	19.9%	14.3%	11.0%	8.4%	5.5%	5.5%	4.7%	4.4%	3.1%	3.6%	19.6%	0.2%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

過去1年間における事業所の採用者数については、地域別・法人規模別で大きな違いは見られなかった。

図表 144 採用者数（地域別）（訪問看護）

	件数	0人	1人以下	2人以上	3人以上	6人以上	1人以上	無回答
合計	538	70	162	107	87	45	67	
中山間・離島等	230	41	64	43	41	12	29	
都市部	159	13	48	32	22	25	19	
その他	149	16	50	32	24	8	19	

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

図表 145 採用者数（法人の職員数別）（訪問看護）

	件数	0人	21人 以下	53人 以上	160人 以上 以下	11人 以上	無回答
合計	531	69	158	106	87	45	66
	100.0%	13.0%	29.8%	20.0%	16.4%	8.5%	12.4%
4人以下	22	5	5	6	0	1	5
	100.0%	22.7%	22.7%	27.3%	0.0%	4.5%	22.7%
5～9人	104	12	30	22	19	1	20
	100.0%	11.5%	28.8%	21.2%	18.3%	1.0%	19.2%
10～19人	77	9	27	15	13	9	4
	100.0%	11.7%	35.1%	19.5%	16.9%	11.7%	5.2%
20～49人	90	11	24	21	16	11	7
	100.0%	12.2%	26.7%	23.3%	17.8%	12.2%	7.8%
50～99人	51	6	8	14	10	7	6
	100.0%	11.8%	15.7%	27.5%	19.6%	13.7%	11.8%
100～299人	72	14	21	9	16	7	5
	100.0%	19.4%	29.2%	12.5%	22.2%	9.7%	6.9%
300～499人	26	4	11	3	1	3	4
	100.0%	15.4%	42.3%	11.5%	3.8%	11.5%	15.4%
500人以上	65	4	24	13	7	6	11
	100.0%	6.2%	36.9%	20.0%	10.8%	9.2%	16.9%
わからない	24	4	8	3	5	0	4
	100.0%	16.7%	33.3%	12.5%	20.8%	0.0%	16.7%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

離職者数については、地域別による大きな違いは見られなかった。

図表 146 離職者数（地域別）（訪問看護）

	件数	0人	21人 以下	53人 以上	160人 以上 以下	11人 以上	無回答
合計	538	225	220	78	15	0	0
	100.0%	41.8%	40.9%	14.5%	2.8%	0.0%	0.0%
中山間・離島等	230	115	87	24	4	0	0
	100.0%	50.0%	37.8%	10.4%	1.7%	0.0%	0.0%
都市部	159	47	73	32	7	0	0
	100.0%	29.6%	45.9%	20.1%	4.4%	0.0%	0.0%
その他	149	63	60	22	4	0	0
	100.0%	42.3%	40.3%	14.8%	2.7%	0.0%	0.0%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

理由別離職者数については、いずれの地域においても「他社（介護サービスへの転職）」及び「結婚・妊娠・出産・育児や介護、家族等の都合」の人数が多かった。

図表 147 理由別離職者の割合（地域別）（訪問看護）

件数	職場の人間関係	理法人や施設・事業所の不満	職他社（介護サービス）への転職	他業界（他産業）への転職	収入が低い	病気・高齢等	結婚・妊娠・出産・育児等の都合	介護不足で休暇が取れない	体調を崩した	スキルアップの機会がない	専門性が見えにくく魅力を感じない	責任が重い	不便所の立地が通勤や生活に	法人解散・業績不振等	定年・雇用期間満了	残業や夜勤等が負担	分からない	その他	
合計	538	48	32	77	22	21	44	81	1	48	4	1	22	10	4	23	6	38	44
	100.0%	8.9%	5.9%	14.3%	4.1%	3.9%	8.2%	15.1%	0.2%	8.9%	0.7%	0.2%	4.1%	1.9%	0.7%	4.3%	1.1%	7.1%	8.2%
中山間・離島等	230	19	12	21	9	7	9	29	0	18	0	1	8	2	2	10	3	13	15
	100.0%	8.3%	5.2%	9.1%	3.9%	3.0%	9.1%	12.6%	0.0%	7.8%	0.0%	0.4%	3.5%	0.9%	0.9%	4.3%	1.3%	5.7%	6.5%
都市部	159	15	11	36	8	8	12	27	0	17	4	0	7	2	2	6	0	15	13
	100.0%	9.4%	6.9%	22.6%	5.0%	5.0%	7.5%	17.0%	0.0%	10.7%	2.5%	0.0%	4.4%	1.3%	1.3%	3.8%	0.0%	9.4%	8.2%
その他	149	14	9	20	5	6	11	25	1	13	0	0	7	6	0	7	3	10	16
	100.0%	9.4%	6.0%	13.4%	3.4%	4.0%	7.4%	16.8%	0.7%	8.7%	0.0%	0.0%	4.7%	4.0%	0.0%	4.7%	2.0%	6.7%	10.7%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

職員の充足状況については、いずれの地域、介護事業の協働化・大規模化に資する取組数においても、「やや不足している」の割合が最も高かった。介護事業の協働化・大規模化に資する取組数が多いほど、「充足している」と回答した事業所の割合が高かった。

図表 148 職員の充足状況（地域別）（訪問看護）

件数	充足している	余裕がない	やや不足	しつても不足	その他	無回答
合計	538	150	100	216	55	14
	100.0%	27.9%	18.6%	40.1%	10.2%	2.6%
中山間・離島等	230	66	45	86	24	7
	100.0%	28.7%	19.6%	37.4%	10.4%	3.0%
都市部	159	43	21	73	16	5
	100.0%	27.0%	13.2%	45.9%	10.1%	3.1%
その他	149	41	34	57	15	2
	100.0%	27.5%	22.8%	38.3%	10.1%	1.3%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

図表 149 職員の充足状況（介護事業の協働化・大規模化に資する取組数別）（訪問看護）

件数	充足している	余裕がない	やや不足	しつても不足	その他	無回答
合計	538	150	100	216	55	14
	100.0%	27.9%	18.6%	40.1%	10.2%	2.6%
0	289	78	54	118	29	9
	100.0%	27.0%	18.7%	40.8%	10.0%	3.1%
1~2	102	26	16	44	14	2
	100.0%	25.5%	15.7%	43.1%	13.7%	2.0%
3~5	98	31	22	35	8	1
	100.0%	31.6%	22.4%	35.7%	8.2%	1.0%
6以上	49	15	8	19	4	2
	100.0%	30.6%	16.3%	38.8%	8.2%	4.1%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

3. 利用者・サービス提供の状況

集合住宅の利用者割合については、中山間・離島等と比べて都市部の方が集合住宅の利用者の割合が高かった。

図表 153 集合住宅の利用者割合（地域別）（訪問看護）

		件数	0 %	0 % 超 4 0 % 未満	4 0 % 以上 8 0 % 未満	8 0 % 以上	無回答
合	計	538	119	196	97	83	43
		100.0%	22.1%	36.4%	18.0%	15.4%	8.0%
	中山間・離島等	230	74	88	19	34	15
		100.0%	32.2%	38.3%	8.3%	14.8%	6.5%
	都市部	159	18	43	52	32	14
		100.0%	11.3%	27.0%	32.7%	20.1%	8.8%
	その他	149	27	65	26	17	14
		100.0%	18.1%	43.6%	17.4%	11.4%	9.4%

※集合住宅は、「サービス付き高齢者向け住宅料老人ホーム、養護老人ホームまたは軽費老人ホーム」及び「集合住宅（マンション・アパート等）」を指す。

集合住宅等の併設状況については、地域別での違いは見られなかった。

図表 154 集合住宅等の併設状況（地域別）（訪問看護）

		件数	併設あり	併設なし	無回答
合	計	538	73	465	0
		100.0%	13.6%	86.4%	0.0%
	中山間・離島等	230	39	191	0
		100.0%	17.0%	83.0%	0.0%
	都市部	159	17	142	0
		100.0%	10.7%	89.3%	0.0%
	その他	149	17	132	0
		100.0%	11.4%	88.6%	0.0%

訪問に要する移動時間については、地域別で大きな違いは見られなかった。

図表 155 訪問に要する移動時間（地域別）（訪問看護）

		件数	5分未満	15分未満	31分未満	43分未満	64分未満	60分以上	無回答
合	計	538	17 3.2%	74 13.8%	176 32.7%	155 28.8%	11 2.0%	27 5.0%	78 14.5%
	中山間・離島等	230	7 3.0%	34 14.8%	68 29.6%	68 29.6%	6 2.6%	13 5.7%	34 14.8%
	都市部	159	7 4.4%	20 12.6%	54 34.0%	45 28.3%	2 1.3%	7 4.4%	24 15.1%
	その他	149	3 2.0%	20 13.4%	54 36.2%	42 28.2%	3 2.0%	7 4.7%	20 13.4%
			100.0%						

※1回の移動時間が2時間以上（同一建物減算算定事業所では1時間以上）の事業所については外れ値として除外した。

図表 156 訪問に要する移動時間（集合住宅等の利用者の割合別）（訪問看護）

		件数	5分未満	15分未満	31分未満	43分未満	64分未満	60分以上	無回答
合	計	495	17 3.4%	72 14.5%	163 32.9%	144 29.1%	11 2.2%	24 4.8%	64 12.9%
	0%	119	2 1.7%	14 11.8%	43 36.1%	39 32.8%	3 2.5%	5 4.2%	13 10.9%
	0%超20%未満	107	2 1.9%	12 11.2%	44 41.1%	28 26.2%	4 3.7%	5 4.7%	12 11.2%
	20%以上40%未満	89	0 0.0%	15 16.9%	28 31.5%	30 33.7%	0 0.0%	3 3.4%	13 14.6%
	40%以上60%未満	68	0 0.0%	11 16.2%	27 39.7%	17 25.0%	1 1.5%	4 5.9%	8 11.8%
	60%以上80%未満	29	1 3.4%	4 13.8%	7 24.1%	7 23.9%	11 37.9%	0 0.0%	3 10.3%
	80%以上	83	12 14.5%	16 19.3%	14 16.9%	19 22.9%	3 3.6%	4 4.8%	15 18.1%
			100.0%						

※1回の移動時間が2時間以上（同一建物減算算定事業所では1時間以上）の事業所については外れ値として除外した。

図表 157 訪問に要する移動時間（地域別・集合住宅の併設状況別）（訪問看護）

		件数	5分未満	15分未満	31分未満	43分未満	64分未満	60分以上	無回答
合	計	538	17 3.2%	74 13.8%	176 32.7%	155 28.8%	11 2.0%	27 5.0%	78 14.5%
	中山間・離島等・併設有り	39	2 5.1%	14 35.9%	5 12.8%	8 20.5%	1 2.6%	2 5.1%	7 17.9%
	中山間・離島等・併設無し	191	5 2.6%	20 10.5%	63 33.0%	60 31.4%	5 2.6%	11 5.8%	27 14.1%
	都市部・併設有り	17	4 23.5%	2 11.8%	3 17.6%	4 23.5%	0 0.0%	0 0.0%	4 23.5%
	都市部・併設無し	142	3 2.1%	18 12.7%	51 35.9%	41 28.9%	2 1.4%	7 4.9%	20 14.1%
	その他・併設有り	17	2 11.8%	3 17.6%	6 35.3%	2 11.8%	0 0.0%	0 0.0%	4 23.5%
	その他・併設無し	132	1 0.8%	17 12.9%	48 36.4%	40 30.3%	3 2.3%	7 5.3%	16 12.1%
			100.0%						

※1回の移動時間が2時間以上（同一建物減算算定事業所では1時間以上）の事業所については外れ値として除外した。

サービス提供について感じている課題については、中山間・離島等及び都市部のいずれにおいても「夜の対応が可能な職員の確保が困難である」が最も多かった。

図表 158 サービス提供について感じている課題（地域別）（訪問看護）

	件数	勤務に要する起床時刻が長い訪問宅への移動に要する時間から訪問先への移動に要する時間まで長い訪問先への移動に要する時間が多い	サービス提供の間の待機時間が長い	利用者あたり訪問回数が多い	必要介護対応する要介護者の家族が不足している	利用者のニーズが多様化している	利用者のニーズが多様化している	医療的ケア、処置が必要な利用者が多い	応急対応のケアよりも個別性が高い対応が必要である	高齢者の利用者が多い	住宅用期からすぐに大規模な高齢者が多い	職員のスキル・能力が十分でない	管理職のスキル・能力が十分でない	スールの不足により利用者へのサービス提供が困難である	夜間の対応が可能な職員の確保が困難である	夜間の対応が可能な職員の確保が困難である	重症者等に対する判断が難しい	十分に重篤な状態に合わせた緊急対応が困難である	に人員不足により職員の年休が十分確保できない	急遽改善が十分に図られていない	その他	分からない	特になし	無回答	
合計	538	156	129	32	15	103	17	189	76	153	182	63	58	69	79	195	162	50	106	84	61	9	10	26	13
中山間・離島等	230	86	69	13	9	47	12	86	42	79	73	31	24	29	35	84	70	25	45	33	25	4	2	9	6
都市部	159	30	25	8	3	33	1	50	13	32	54	16	18	15	55	45	10	24	23	15	2	6	8	5	
その他	149	40	35	11	4	30	4	53	16	39	55	16	22	29	29	56	47	15	27	25	18	3	2	9	2

利用者の状況については、いずれの地域、介護事業の協働化・大規模化に資する取組数においても、「やや不足している」の割合が最も高かった。

図表 159 利用者の状況（地域別）（訪問看護）

	件数	確保できている	余裕がない	やや不足している	とても不足している	その他	無回答
合計	538	190	40	254	41	1	12
中山間・離島等	230	78	14	116	17	1	4
都市部	159	59	10	74	12	0	4
その他	149	53	16	64	12	0	4

図表 160 利用者の状況（介護事業の協働化・大規模化に資する取組数別）（訪問看護）

	件数	確保できている	余裕がない	やや不足している	とても不足している	その他	無回答
合計	538	190	40	254	41	1	12
0	289	105	18	139	19	1	7
1~2	102	36	7	51	7	0	1
3~5	98	35	13	36	12	0	2
6以上	49	14	2	28	3	0	2

新たに利用を開始した利用者数及び利用を終了した利用者数については、地域別で大きな違いは見られなかった。

図表 161 新たに利用を開始した利用者数（地域別）（訪問看護）

	件数	0人	1人以下	2人以下	3人以上	6人以上	1人以上	無回答
合計	538	16	60	116	131	184	31	
	100.0%	3.0%	11.2%	21.6%	24.3%	34.2%	5.8%	
中山間・離島等	230	12	31	55	54	66	12	
	100.0%	5.2%	13.5%	23.9%	23.5%	28.7%	5.2%	
都市部	159	1	13	33	43	59	10	
	100.0%	0.6%	8.2%	20.8%	27.0%	37.1%	6.3%	
その他	149	3	16	28	34	59	9	
	100.0%	2.0%	10.7%	18.8%	22.8%	39.6%	6.0%	

図表 162 利用を終了した利用者数（地域別）（訪問看護）

	件数	0人	1人以下	2人以下	3人以上	6人以上	1人以上	無回答
合計	538	35	103	122	125	122	31	
	100.0%	6.5%	19.1%	22.7%	23.2%	22.7%	5.8%	
中山間・離島等	230	21	45	50	54	48	12	
	100.0%	9.1%	19.6%	21.7%	23.5%	20.9%	5.2%	
都市部	159	7	26	42	36	38	10	
	100.0%	4.4%	16.4%	26.4%	22.6%	23.9%	6.3%	
その他	149	7	32	30	35	36	9	
	100.0%	4.7%	21.5%	20.1%	23.5%	24.2%	6.0%	

利用者を増やすために行っている取組については、いずれの区分においても「居宅介護支援事業所への訪問・説明」、「医療機関等への訪問・説明」及び「24時間体制等柔軟な対応体制の構築」の割合が高かった。

図表 163 利用者を増やすために行っている取組（利用者の状況別）（訪問看護）

	件数	居宅介護支援事業所への訪問・説明	医療機関等への訪問・説明	実等（S・N・S含む）のホームページ	広告等の掲載	確保に訪問できる体制の	法人単位での魅力発信	保険外サービスの充実	質の高い人材の育成	24時間体制等柔軟な対応	その他	分からない	特になし	無回答
合計	526	360	321	187	43	50	85	25	102	273	15	7	45	3
	100.0%	68.4%	61.0%	35.6%	8.2%	9.5%	16.2%	4.8%	19.4%	51.9%	2.9%	1.3%	8.6%	0.6%
確保できている	190	108	102	72	16	15	31	9	45	101	10	4	22	0
	100.0%	56.8%	53.7%	37.9%	8.4%	7.9%	16.3%	4.7%	23.7%	53.2%	5.3%	2.1%	11.6%	0.0%
余裕がない	40	25	23	10	2	2	9	0	10	20	1	0	5	0
	100.0%	62.5%	57.5%	25.0%	5.0%	5.0%	22.5%	0.0%	25.0%	50.0%	2.5%	0.0%	12.5%	0.0%
やや不足している	254	189	165	89	22	28	38	10	43	132	3	3	15	3
	100.0%	74.4%	65.0%	35.0%	8.7%	11.0%	15.0%	3.9%	16.9%	52.0%	1.2%	1.2%	5.9%	1.2%
とても不足している	41	38	31	16	3	5	7	6	4	20	1	0	2	0
	100.0%	92.7%	75.6%	39.0%	7.3%	12.2%	17.1%	14.6%	9.8%	48.8%	2.4%	0.0%	4.9%	0.0%
その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 経営状況

収支差率（令和5年度決算）については、地域別・介護事業の協働化・大規模化に資する取組数別ともに大きな違いは見られなかった。

図表 164 収支差率（地域別）（訪問看護）

	件数	収支差率 20%以上	20%差未 満0%	10%差未 満5%	5%差未 満0%	0%差未 満▲5%	▲5%差未 満10%	▲10%差未 満20%	収支差率 ▲20%超	無回答
合計	538	37 6.9%	36 6.7%	31 5.8%	185 34.4%	25 4.6%	13 2.4%	11 2.0%	14 2.6%	186 34.6%
中山間・離島等	230	22 9.6%	15 6.5%	15 6.5%	75 32.6%	13 5.7%	7 3.0%	5 2.2%	7 3.0%	71 30.9%
都市部	159	12 7.5%	12 7.5%	7 4.4%	52 32.7%	8 5.0%	4 2.5%	3 1.9%	4 2.5%	57 35.8%
その他	149	3 2.0%	9 6.0%	9 6.0%	58 38.9%	4 2.7%	2 1.3%	3 2.0%	3 2.0%	58 38.9%

図表 165 収支差率（介護事業の協働化・大規模化に資する取組数別）（訪問看護）

	件数	収支差率 20%以上	20%差未 満0%	10%差未 満5%	5%差未 満0%	0%差未 満▲5%	▲5%差未 満10%	▲10%差未 満20%	収支差率 ▲20%超	無回答
合計	538	37 6.9%	36 6.7%	31 5.8%	185 34.4%	25 4.6%	13 2.4%	11 2.0%	14 2.6%	186 34.6%
0	289	15 5.2%	16 5.5%	15 5.2%	100 34.6%	16 5.5%	7 2.4%	7 2.4%	4 1.4%	109 37.7%
1~2	102	8 7.8%	6 5.9%	7 6.9%	41 40.2%	5 4.9%	3 2.9%	3 2.9%	2 2.0%	27 26.5%
3~5	98	9 9.2%	11 11.2%	7 7.1%	30 30.6%	3 3.1%	2 2.0%	1 1.0%	4 4.1%	31 31.6%
6以上	49	5 10.2%	3 6.1%	2 4.1%	14 28.6%	1 2.0%	1 2.0%	0 0.0%	4 8.2%	19 38.8%

図表 166 収支差率（職員の充足状況別）（訪問看護）

	件数	収支差率 20%以上	20%差未 満0%	10%差未 満5%	5%差未 満0%	0%差未 満▲5%	▲5%差未 満10%	▲10%差未 満20%	収支差率 ▲20%超	無回答
合計	524	37 7.1%	36 6.9%	31 5.9%	181 34.5%	25 4.8%	12 2.3%	11 2.1%	14 2.7%	177 33.8%
充足している	150	7 4.7%	9 6.0%	10 6.7%	56 37.3%	8 5.3%	5 3.3%	2 1.3%	4 2.7%	49 32.7%
余裕がない	100	12 12.0%	8 8.0%	2 2.0%	37 37.0%	4 4.0%	0 0.0%	2 2.0%	2 2.0%	33 33.0%
やや不足している	216	15 6.9%	16 7.4%	12 5.6%	73 33.8%	9 4.2%	5 2.3%	4 1.9%	6 2.8%	76 35.2%
とても不足している	55	1 1.8%	3 5.5%	6 10.9%	15 27.3%	4 7.3%	2 3.6%	3 5.5%	2 3.6%	19 34.5%
その他	3	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 167 収支差率（利用者の状況別）（訪問看護）

	件数	収支差 20% 以上	収支差 10% 未満	収支差 5% 未満	収支差 0% 未満	収支差 ▲5% 未満	収支差 ▲10% 未満	収支差 ▲20% 超	無回答
合計	526	36	36	31	184	25	13	14	176
	100.0%	6.8%	6.8%	5.9%	35.0%	4.8%	2.5%	2.7%	33.5%
確保できている	190	18	13	14	62	4	3	1	71
	100.0%	9.5%	6.8%	7.4%	32.6%	2.1%	1.6%	0.5%	37.4%
余裕がない	40	4	3	1	13	2	1	1	14
	100.0%	10.0%	7.5%	2.5%	32.5%	5.0%	2.5%	2.5%	35.0%
やや不足している	254	13	18	14	91	15	9	6	79
	100.0%	5.1%	7.1%	5.5%	35.8%	5.9%	3.5%	2.4%	31.1%
とても不足している	41	1	2	1	18	4	0	3	12
	100.0%	2.4%	4.9%	2.4%	43.9%	9.8%	0.0%	7.3%	29.3%
その他	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

経営について感じている課題については、中山間・離島等では「利用者の確保が難しい」及び「経営に十分な数の人材が確保できない」の割合最も高く、都市部では「経営に十分な数の人材が確保できない」及び「競合が多い」の割合が高かった。

図表 168 経営について感じている課題（地域別）（訪問看護）※主な項目

	件数	競合が多い	利用者の確保が難しい	地域の利用者が減少している	経営に十分な数の人材が確保できない	員体制度が確保できない	いかに算分等に必要がな継続を維持できな	加に算分等に必要がな継続を維持できな	かな算分等に必要がな継続を維持できな	従業員の平均年齢が高い	人が育成できず、資格取得	取得できない	利用者のキャンセルが多い	収入に比して人件費が高い	大に採用のための費用負担が大	さい業所などの賃借料負担が大	設備や車両等の維持管理費が大	て物価高騰により経費が増加	請求に係る事務作業の負担が大	う介護報酬、介護政策が今後どうなるか不明	経営改善に係る知見がない	その他	分からない	特になし	無回答
合計	526	182	196	53	178	44	59	55	91	22	12	19	134	80	13	42	90	56	12	68	17	5	10	13	16
	100.0%	34.6%	37.3%	10.1%	33.8%	8.3%	11.0%	10.2%	17.3%	4.2%	2.3%	3.6%	25.2%	15.1%	2.5%	7.9%	17.1%	10.6%	2.3%	12.9%	3.2%	0.9%	1.9%	2.5%	3.0%
中山間・離島等	230	58	74	42	71	19	24	26	46	9	6	3	58	18	3	17	41	26	32	10	3	3	3	6	7
	100.0%	25.2%	32.2%	18.3%	30.9%	8.3%	10.4%	11.3%	20.0%	3.9%	2.6%	1.3%	25.2%	7.8%	1.3%	7.4%	17.8%	11.3%	13.9%	4.3%	1.3%	1.3%	1.3%	2.6%	3.0%
都市部	159	73	69	2	54	10	21	15	17	5	3	4	42	38	8	10	21	14	16	4	4	2	5	4	4
	100.0%	45.9%	43.4%	1.3%	34.0%	6.3%	13.2%	9.4%	10.7%	3.1%	1.9%	2.5%	26.4%	23.9%	5.0%	6.3%	13.2%	8.8%	10.1%	2.5%	1.3%	3.1%	1.3%	2.5%	5
その他	149	51	61	9	47	15	14	14	28	8	3	10	34	24	2	15	28	16	20	3	0	2	5	5	5
	100.0%	34.2%	40.9%	6.0%	31.5%	10.1%	9.4%	9.4%	18.8%	5.4%	2.0%	6.7%	22.8%	16.1%	1.3%	10.1%	18.8%	10.7%	13.4%	2.0%	0.0%	1.3%	3.4%	3.4%	3.4%

収支差率別で見た課題は、赤字の事業所は「経営に十分な数の人材が確保できない」、「収入に比して人件費が高い」の割合が高い傾向であった。

図表 169 経営について感じている課題（収支差率別）（訪問看護）※主な項目

	件数	競合が多い	利用者の確保が難しい	地域の利用者が減少している	経営に十分な数の人材が確保できない	員体制度が確保できない	いかに算分等に必要がな継続を維持できな	加に算分等に必要がな継続を維持できな	かな算分等に必要がな継続を維持できな	従業員の平均年齢が高い	人が育成できず、資格取得	取得できない	利用者のキャンセルが多い	収入に比して人件費が高い	大に採用のための費用負担が大	さい業所などの賃借料負担が大	設備や車両等の維持管理費が大	て物価高騰により経費が増加	請求に係る事務作業の負担が大	う介護報酬、介護政策が今後どうなるか不明	経営改善に係る知見がない	その他	分からない	特になし	無回答
合計	352	129	133	33	119	24	37	37	67	14	8	17	107	58	9	32	64	41	11	48	12	3	1	5	3
	100.0%	36.6%	37.8%	9.4%	33.8%	6.8%	10.5%	10.5%	19.0%	4.0%	2.3%	4.8%	30.4%	16.5%	2.6%	9.1%	18.2%	11.6%	13.6%	3.4%	0.9%	0.3%	1.4%	1.4%	0.9%
収支差5%以上	104	34	23	4	12	14	14	11	21	7	2	4	29	20	1	8	22	8	16	3	1	0	1	1	0
	100.0%	34.6%	25.0%	3.8%	31.7%	13.5%	10.6%	10.6%	20.2%	6.7%	1.9%	3.8%	27.9%	19.2%	1.0%	5.8%	21.2%	7.7%	15.4%	2.9%	1.0%	0.0%	1.0%	1.0%	0.0%
収支差0%～5%未満	185	73	80	19	58	8	24	29	29	6	5	10	53	28	5	17	37	27	23	7	1	1	1	4	2
	100.0%	39.5%	43.5%	10.2%	31.4%	4.3%	13.0%	15.7%	15.7%	3.3%	2.7%	5.4%	28.6%	15.1%	2.7%	9.2%	20.0%	14.6%	12.4%	3.8%	0.5%	0.5%	2.2%	1.1%	1.1%
収支差0%未満	63	20	27	4	28	4	5	2	11	1	1	3	25	10	3	9	5	6	6	9	2	1	0	0	1
	100.0%	31.7%	42.9%	6.3%	44.4%	6.3%	7.9%	3.2%	27.0%	1.6%	1.6%	4.8%	39.7%	15.9%	4.8%	14.3%	7.9%	9.5%	14.3%	3.2%	1.6%	0.0%	0.0%	1.6%	1.6%

テクノロジーを導入していない理由としては、「導入費用が高額」が最も高かった。

図表 173 テクノロジーを導入していない理由（訪問看護）

	件数	導入費用が高額	維持管理費用が高額	現場の実態をふまえた介護ロボットがない	利用者・職員の安全面に不安がある	効果やどのような機器があるか分からない	設置場所や準備・点検等、管理が大変そう	業務改革が必要	導入・活用することに抵抗感がある	導入する必要がある課題や必要性を感じていない	導入した機器を職員が使いこなせるか不安がある	セキュリティ面での不安がある	（特に介護ロボットについて）機器の移動（利用者宅への移動）が難しい	その他	分からない	特になし	無回答
合計	168	77	51	42	20	48	46	34	16	54	43	22	25	2	10	20	3
	100.0%	45.8%	30.4%	25.0%	11.9%	28.6%	27.4%	20.2%	9.5%	32.1%	25.6%	13.1%	14.9%	1.2%	6.0%	11.9%	1.8%

※テクノロジーを「現在は導入しておらず、今後導入予定はない」と回答した事業所を対象として集計した。

7. 他の介護事業所との連携状況

他の事業所との連携有無については、いずれの地域でも約8割の事業所が連携したことがあると回答した。

図表 174 他の介護事業所との連携有無（地域別）（訪問看護）

	件数	と連携したことがある	と連携したことがない	分からない	無回答
合計	538	445	40	21	32
	100.0%	82.7%	7.4%	3.9%	5.9%
中山間・離島等	230	189	14	13	14
	100.0%	82.2%	6.1%	5.7%	6.1%
都市部	159	131	17	4	7
	100.0%	82.4%	10.7%	2.5%	4.4%
その他	149	125	9	4	11
	100.0%	83.9%	6.0%	2.7%	7.4%

※連携したことがある事業所を回答した事業所を「連携したことがある」として集計した。

他の事業所との連携内容については、いずれの地域においても「利用者の身体状況の変化に関する情報共有」の割合が最も高かった。

図表 175 他の事業所との連携内容（地域別）（訪問看護）

	件数	利用者の身体状況に関する情報共有	利用者に関する生活情報共有	意思決定支援	ケアプランの調整	対応機変へのケア	報家族に関する情報共有	日常生活援助	その他	無回答
合計	445	342	298	172	216	267	230	244	0	98
	100.0%	76.9%	67.0%	38.7%	48.5%	60.0%	51.7%	54.8%	0.0%	22.0%
中山間・離島等	189	155	134	79	101	121	102	108	0	33
	100.0%	82.0%	70.9%	41.8%	53.4%	64.0%	54.0%	57.1%	0.0%	17.5%
都市部	131	97	85	48	60	72	66	62	0	33
	100.0%	74.0%	64.9%	36.6%	45.8%	55.0%	50.4%	47.3%	0.0%	25.2%
その他	125	90	79	45	55	74	62	74	0	32
	100.0%	72.0%	63.2%	36.0%	44.0%	59.2%	49.6%	59.2%	0.0%	25.6%

※他の事業所と「連携したことがある」と回答した事業所を対象として集計した。

連携における課題については、いずれの地域においても「情報連携の負担が大きい」の割合が最も高かった。

図表 176 他の事業所との連携における課題（地域別）（訪問看護）

	件数	近隣に訪問看護事業所がない	近隣の訪問看護事業所に空きがない	情報連携の負担が大きい	同行訪問による連携・支援の負担が大きい	電話相談を受け付ける時間の確保が難しい	サービス事業所に対する、医療連携・観点をいにくいの助言や情報連携	どのような場合に連携すべきかが分からない	その他	無回答
合計	445	16	36	102	66	87	64	10	36	184
	100.0%	3.6%	8.1%	22.9%	14.8%	19.6%	14.4%	2.2%	8.1%	41.3%
中山間・離島等	189	5	18	41	30	36	32	5	15	77
	100.0%	2.6%	9.5%	21.7%	15.9%	19.0%	16.9%	2.6%	7.9%	40.7%
都市部	131	5	8	31	19	25	13	1	10	57
	100.0%	3.8%	6.1%	23.7%	14.5%	19.1%	9.9%	0.8%	7.6%	43.5%
その他	125	6	10	30	17	26	19	4	11	50
	100.0%	4.8%	8.0%	24.0%	13.6%	20.8%	15.2%	3.2%	8.8%	40.0%

※訪問看護事業所と「連携したことがある」と回答した事業所を対象として集計した。

(5) 事業所調査（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）

1. 法人の状況

事業所の法人種別については、いずれの地域においても「営利法人（会社）」の割合が最も高かった。

図表 177 事業所の法人種別（地域別）（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）

	件数	社会福祉法人（社協以外）	社会福祉法人（社協）	医療法人	社団・財団	営利法人	〇（非営利法人（NPO））	農協	生協	その他法人	府県（都道府県）	村（市町）	地方公共団体（一部事務組合）	法人	その他	無回答
合計	271	55	3	43	6	141	6	1	10	6	0	0	0	0	0	0
	100.0%	20.3%	1.1%	15.9%	2.2%	52.0%	2.2%	0.4%	3.7%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中山間・離島等	94	15	0	20	0	55	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0
	100.0%	16.0%	0.0%	21.3%	0.0%	58.5%	1.1%	0.0%	2.1%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都市部	68	18	1	7	3	35	1	0	1	2	0	0	0	0	0	0
	100.0%	26.5%	1.5%	10.3%	4.4%	51.5%	1.5%	0.0%	1.5%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	109	22	2	16	3	51	4	1	7	3	0	0	0	0	0	0
	100.0%	20.2%	1.8%	14.7%	2.8%	46.8%	3.7%	0.9%	6.4%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

図表 178 事業所の法人の職員数（法人種別）（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）

	件数	4人以下	5～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100人以上	わからない	無回答		
合計	271	2	8	20	38	37	59	21	76	9	1
	100.0%	0.7%	3.0%	7.4%	14.0%	13.7%	21.8%	7.7%	28.0%	3.3%	0.4%
社会福祉法人（社協以外）	55	0	1	2	3	5	18	7	16	3	0
	100.0%	0.0%	1.8%	3.6%	5.5%	9.1%	32.7%	12.7%	29.1%	5.5%	0.0%
社会福祉法人（社協）	3	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
医療法人	43	1	0	3	4	5	11	7	11	1	0
	100.0%	2.3%	0.0%	7.0%	9.3%	11.6%	25.6%	16.3%	25.6%	2.3%	0.0%
社団・財団	6	0	1	0	1	2	1	0	1	0	0
	100.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	33.3%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
営利法人	141	1	6	14	28	21	26	3	37	4	1
	100.0%	0.7%	4.3%	9.9%	19.9%	14.9%	18.4%	2.1%	26.2%	2.8%	0.7%
非営利法人（NPO）	6	0	0	1	1	2	2	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農協	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
生協	10	0	0	0	0	0	0	2	8	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	80.0%	0.0%	0.0%
その他法人	6	0	0	0	1	1	0	1	2	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	33.3%	16.7%	0.0%

図表 179 事業所の法人の職員数（地域別）（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）

	件数	4人以下	5～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100人以上	わからない	無回答		
合計	271	2	8	20	38	37	59	21	76	9	1
	100.0%	0.7%	3.0%	7.4%	14.0%	13.7%	21.8%	7.7%	28.0%	3.3%	0.4%
中山間・離島等	94	1	5	6	16	14	16	6	24	5	1
	100.0%	1.1%	5.3%	6.4%	17.0%	14.9%	17.0%	6.4%	25.5%	5.3%	1.1%
都市部	68	0	2	6	9	9	19	5	18	0	0
	100.0%	0.0%	2.9%	8.8%	13.2%	13.2%	27.9%	7.4%	26.5%	0.0%	0.0%
その他	109	1	1	8	13	14	24	10	34	4	0
	100.0%	0.9%	0.9%	7.3%	11.9%	12.8%	22.0%	9.2%	31.2%	3.7%	0.0%

2. 職員の状況

60代以上の職員の割合は、地域別で大きな違いは見られなかった。

図表 180 60代以上の職員の割合（地域別）（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）

	件数	10%未満	30%未満	50%未満	75%未満	90%未満	90%以上	無回答
合計	271	68	110	57	22	0	0	14
	100.0%	25.1%	40.6%	21.0%	8.1%	0.0%	0.0%	5.2%
中山間・離島等	94	18	39	18	7	0	0	12
	100.0%	19.1%	41.5%	19.1%	7.4%	0.0%	0.0%	12.8%
都市部	68	22	28	14	3	0	0	1
	100.0%	32.4%	41.2%	20.6%	4.4%	0.0%	0.0%	1.5%
その他	109	28	43	25	12	0	0	1
	100.0%	25.7%	39.4%	22.9%	11.0%	0.0%	0.0%	0.9%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

年齢別職員実人数は、都市部と比べて中山間・離島等では60代以上の職員の割合が高くなる傾向であった。

図表 181 年齢別職員の割合（地域別）（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）

	件数	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	分からない
合計	257	0.0	1.3	2.8	4.5	5.3	3.3	1.1	0.0	0.4
		0.2%	6.8%	14.9%	24.2%	28.3%	17.5%	5.6%	0.2%	2.2%
中山間・離島等	82	0.1	1.1	2.7	4.6	5.2	3.5	0.9	0.0	0.5
		0.6%	6.1%	14.3%	24.5%	27.8%	18.8%	4.9%	0.2%	2.8%
都市部	67	0.0	1.7	2.9	4.2	4.9	2.7	0.7	0.0	0.4
		0.0%	9.8%	16.6%	24.0%	27.9%	15.4%	3.8%	0.2%	2.4%
その他	108	0.0	1.1	2.8	4.7	5.6	3.5	1.4	0.0	0.3
		0.0%	5.7%	14.5%	24.1%	29.0%	17.8%	7.1%	0.2%	1.6%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

勤続年数については、中山間・離島等では10年超の職員の割合が低くなる傾向であった。

図表 182 勤続年数別職員の割合（地域別）（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）

	件数	1年以下	1年超2年以下	2年超3年以下	3年超4年以下	4年超5年以下	5年超6年以下	6年超7年以下	7年超8年以下	8年超9年以下	9年超10年以下	10年超	分からない
合計	255	3.0 16.2%	2.3 12.3%	1.8 9.8%	1.5 8.1%	1.2 6.6%	1.2 6.5%	1.0 5.5%	0.7 4.0%	0.7 3.5%	0.6 3.2%	4.2 22.5%	0.3 1.8%
中山間・離島等	80	3.6 18.5%	2.5 12.9%	1.9 9.6%	1.8 9.1%	1.6 8.1%	1.4 7.1%	1.6 8.2%	0.8 3.9%	0.6 3.2%	0.6 3.2%	3.1 16.2%	0.0 0.0%
都市部	66	2.8 16.0%	2.3 13.1%	1.5 8.2%	1.7 9.5%	1.1 6.1%	1.5 8.2%	0.6 3.3%	0.6 3.3%	0.3 2.0%	0.6 3.2%	4.0 22.9%	0.8 4.4%
その他	109	2.7 14.5%	2.2 11.5%	2.0 10.8%	1.2 6.6%	1.1 5.7%	1.0 5.1%	0.9 4.8%	0.8 4.4%	0.9 4.7%	0.6 3.2%	5.1 27.0%	0.3 1.8%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

過去1年間における事業所の採用者数については、中山間・離島等と比べて都市部の方がやや多い傾向にあった。

図表 183 採用者数（地域別）（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）

	件数	0人	1人以上2人以下	3人以上5人以下	6人以上10人以下	11人以上	無回答
合計	271	24 8.9%	67 24.7%	41 15.1%	36 13.3%	57 21.0%	46 17.0%
中山間・離島等	94	8 8.5%	16 17.0%	15 16.0%	11 11.7%	19 20.2%	25 26.6%
都市部	68	4 5.9%	19 27.9%	10 14.7%	10 14.7%	17 25.0%	8 11.8%
その他	109	12 11.0%	32 29.4%	16 14.7%	15 13.8%	21 19.3%	13 11.9%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

図表 184 採用者数（法人の職員数別）（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）

	件数	0人	1人以上 2人以下	3人以上 5人以下	6人以上 10人以下	11人以上	無回答
合計	270	24	67	41	36	57	45
	100.0%	8.9%	24.8%	15.2%	13.3%	21.1%	16.7%
4人以下	2	1	0	1	0	0	0
	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5～9人	8	0	4	2	0	1	1
	100.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	12.5%	12.5%
10～19人	20	2	2	3	5	4	4
	100.0%	10.0%	10.0%	15.0%	25.0%	20.0%	20.0%
20～49人	38	2	10	5	6	13	2
	100.0%	5.3%	26.3%	13.2%	15.8%	34.2%	5.3%
50～99人	37	2	6	6	7	10	6
	100.0%	5.4%	16.2%	16.2%	18.9%	27.0%	16.2%
100～299人	59	7	17	10	6	13	6
	100.0%	11.9%	28.8%	16.9%	10.2%	22.0%	10.2%
300～499人	21	2	8	5	1	4	1
	100.0%	9.5%	38.1%	23.8%	4.8%	19.0%	4.8%
500人以上	76	7	17	9	9	11	23
	100.0%	9.2%	22.4%	11.8%	11.8%	14.5%	30.3%
わからない	9	1	3	0	2	1	2
	100.0%	11.1%	33.3%	0.0%	22.2%	11.1%	22.2%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

離職者数については、中山間・離島等では0人の割合が高かった。

図表 185 離職者数（地域別）（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）

	件数	0人	1人以上 2人以下	3人以上 5人以下	6人以上 10人以下	11人以上	無回答
合計	271	77	104	59	22	9	0
	100.0%	28.4%	38.4%	21.8%	8.1%	3.3%	0.0%
中山間・離島等	94	34	32	17	7	4	0
	100.0%	36.2%	34.0%	18.1%	7.4%	4.3%	0.0%
都市部	68	15	26	22	3	2	0
	100.0%	22.1%	38.2%	32.4%	4.4%	2.9%	0.0%
その他	109	28	46	20	12	3	0
	100.0%	25.7%	42.2%	18.3%	11.0%	2.8%	0.0%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

理由別離職者数については、中山間・離島等では「他社（介護サービスへの転職）」「体調を崩した」の人数が最も多い一方、都市部では「職場の人間関係」の人数が最も多かった。

図表 186 理由別離職者の割合（地域別）（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）

	件数	職場の人間関係	理念や運営への不満	他社（介護サービス）への転職	他業界（他産業）への転職	収入が低い	病気・高齢等	結婚・妊娠・出産・育児や家族等の都合	職員不足で休暇が取れない	体調を崩した	スキルアップの機会がない	専門性が見えにくく魅力を感じない	責任が重い	事業所の立地が通勤や生活に不便	法人解散・業績不振等	定年・雇用期間満了の満了	残業や夜勤等が負担	分からない	その他
合計	271	49	22	58	24	14	35	37	8	43	3	3	11	13	4	20	4	24	29
	100.0%	18.1%	8.1%	21.4%	8.9%	5.2%	12.9%	13.7%	3.0%	15.9%	1.1%	1.1%	4.1%	4.8%	1.5%	7.4%	1.5%	8.9%	10.7%
中山間・離島等	94	15	7	19	8	5	15	14	4	17	0	1	3	5	1	4	2	9	7
	100.0%	16.0%	7.4%	20.2%	8.5%	5.3%	16.0%	14.9%	4.3%	18.1%	0.0%	1.1%	3.2%	5.3%	1.1%	4.3%	2.1%	9.6%	7.4%
都市部	68	16	7	12	8	6	8	9	3	9	2	1	5	2	0	5	1	7	9
	100.0%	23.5%	10.3%	17.6%	11.8%	8.8%	11.8%	13.2%	4.4%	13.2%	2.9%	1.5%	7.4%	2.9%	0.0%	7.4%	1.5%	10.3%	13.2%
その他	109	18	8	27	8	3	12	14	1	17	1	1	3	6	3	11	1	8	13
	100.0%	16.5%	7.3%	24.8%	7.3%	2.8%	11.0%	12.8%	0.9%	15.6%	0.9%	0.9%	2.8%	5.5%	2.8%	10.1%	0.9%	7.3%	11.9%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

職員の充足状況については、いずれの地域、介護事業の協働化・大規模化に資する取組数においても、「やや不足している」の割合が最も高かった。介護事業の協働化・大規模化に資する取組数別で職員の充足状況に大きな違いは見られなかった。

図表 187 職員の充足状況（地域別）（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）

	件数	充足している	余裕がない	やや不足	とても不足	その他	無回答
合計	271	46	64	100	57	2	2
	100.0%	17.0%	23.6%	36.9%	21.0%	0.7%	0.7%
中山間・離島等	94	20	25	31	15	2	1
	100.0%	21.3%	26.6%	33.0%	16.0%	2.1%	1.1%
都市部	68	8	11	31	18	0	0
	100.0%	11.8%	16.2%	45.6%	26.5%	0.0%	0.0%
その他	109	18	28	38	24	0	1
	100.0%	16.5%	25.7%	34.9%	22.0%	0.0%	0.9%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

人材確保のために行っている取組については、中山間・離島等では「ハローワークによる採用（協会等による職業紹介含む）」、その他の地域では「知人の紹介による採用」の割合が高かった。

図表 191 人材確保のために行っている取組（地域別）（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）

	件数	知人の紹介による採用	ハローワーク紹介を含む採用（協会等による職業紹介を含む）	採用所ホームページ等を活用した採用	転職サイトを活用した採用	養成学校等と連携を図った採用	他事業所と共同した採用活動	自法人による就職説明会による採用	フューチャーズによる採用	自治体・民間企業・団体等の就職	人材紹介会社を活用した採用	採用・広報の知見がある者への相談、また、その雇用	派遣人材の活用	学生実習の受け入れ	インターンシップの受け入れ	地域のシニア層や業界経験者の活用	介護助手（看護補助者）の活用	介護・看護人材マッチングサービスなどを利用した採用	介護・看護人材マッチングサービスなどを利用した採用	地域に開かれた事業所運営による採用	外国人材の活用	その他	分からない	特になし	無回答
合計	271	191	207	156	123	47	34	43	53	115	21	49	54	22	22	14	10	13	26	39	45	6	5	4	15
	100.0%	70.5%	76.4%	57.6%	45.4%	17.3%	12.5%	15.9%	19.6%	42.4%	7.7%	18.1%	19.9%	8.1%	8.1%	5.2%	3.7%	4.8%	9.6%	14.4%	16.6%	2.2%	1.8%	1.5%	5.5%
中山間・離島等	94	69	80	49	40	15	7	11	15	34	7	16	19	7	6	5	1	2	7	9	12	1	1	2	5
	100.0%	73.4%	85.1%	52.1%	42.6%	16.0%	7.4%	11.7%	16.0%	36.2%	7.4%	17.0%	20.2%	7.4%	6.4%	5.3%	1.1%	2.1%	7.4%	9.6%	12.8%	1.1%	1.1%	2.1%	5.3%
都市部	68	48	46	41	32	11	12	9	12	34	6	14	14	5	4	3	3	4	4	8	11	2	1	0	4
	100.0%	70.6%	67.6%	60.3%	47.1%	16.2%	17.6%	13.2%	17.6%	50.0%	8.8%	20.6%	20.6%	7.4%	5.9%	4.4%	4.4%	5.9%	10.3%	11.8%	16.2%	2.9%	1.5%	0.0%	5.9%
その他	109	74	81	66	51	21	15	22	26	41	7	19	21	10	13	6	6	7	12	22	22	3	3	4	4
	100.0%	67.9%	74.3%	60.6%	46.8%	19.3%	13.8%	21.1%	23.9%	43.1%	7.3%	17.4%	19.3%	9.2%	11.0%	5.5%	5.5%	6.4%	11.0%	20.2%	20.2%	2.8%	2.8%	1.8%	5.5%

※介護職員を対象として集計した。

3. 利用者・サービス提供の状況

集合住宅等の利用者割合については、中山間では「80%以上」の割合が高かった。

図表 192 集合住宅の利用者割合（地域別）（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）

	件数	0%	0%超40%未満	40%以上80%未満	80%以上	無回答
合計	271	68	31	38	121	13
	100.0%	25.1%	11.4%	14.0%	44.6%	4.8%
中山間・離島等	94	17	4	6	64	3
	100.0%	18.1%	4.3%	6.4%	68.1%	3.2%
都市部	68	12	11	15	22	8
	100.0%	17.6%	16.2%	22.1%	32.4%	11.8%
その他	109	39	16	17	35	2
	100.0%	35.8%	14.7%	15.6%	32.1%	1.8%

※集合住宅は、「サービス付き高齢者向け住宅・老人ホーム、養護老人ホームまたは軽費老人ホーム」及び「集合住宅（マンション・アパート等）」を指す。

集合住宅等の併設状況については、都市部と比べて中山間・離島等の方が併設している割合が高かった。

図表 193 集合住宅等の併設状況（地域別）（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）

		件数	併設あり	併設なし	無回答
合 計	計	271	102	169	0
	中山間・離島等	94	42	52	0
	都市部	68	21	47	0
	その他	109	39	70	0
		100.0%	37.6%	62.4%	0.0%
		100.0%	44.7%	55.3%	0.0%
		100.0%	30.9%	69.1%	0.0%
		100.0%	35.8%	64.2%	0.0%

訪問に要する移動時間については、都市部と比べて中山間・離島等の方が短い傾向があった。集合住宅等の利用者の割合が80%以上の場合、半数が5分未満または15分未満だった。

図表 194 訪問に要する移動時間（地域別）（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）

		件数	5分未満	5分未満以上 15分未満	15分未満以上 30分未満	30分未満以上 45分未満	45分未満以上 60分未満	60分以上	無回答
合 計	計	271	32	63	63	36	2	23	52
	中山間・離島等	94	19	22	10	8	0	17	18
	都市部	68	4	19	15	9	2	2	17
	その他	109	9	22	38	19	0	4	17
		100.0%	11.8%	23.2%	23.2%	13.3%	0.7%	8.5%	19.2%
		100.0%	20.2%	23.4%	10.6%	8.5%	0.0%	18.1%	19.1%
		100.0%	5.9%	27.9%	22.1%	13.2%	2.9%	2.9%	25.0%
		100.0%	8.3%	20.2%	34.9%	17.4%	0.0%	3.7%	15.6%

※1回の移動時間が2時間以上（同一建物減算算定事業所では1時間以上）の事業所については外れ値として除外した。

集合住宅等の併設なしの場合、地域によらず、1回あたり平均移動時間は同様の傾向であった。

図表 195 訪問に要する移動時間（集合住宅等の利用者の割合別）（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）

	件数	5分未満	5分未満以上15分未満	15分未満以上30分未満	30分未満以上45分未満	45分未満以上60分未満	60分未満以上75分未満	75分未満以上90分未満	90分以上	無回答
合計	258	32	61	61	34	2	21	47		
	100.0%	12.4%	23.6%	23.6%	13.2%	0.8%	8.1%	18.2%		
0%	68	0	13	22	16	0	5	12		
	100.0%	0.0%	19.1%	32.4%	23.5%	0.0%	7.4%	17.6%		
0%超20%未満	10	0	1	7	1	0	0	1		
	100.0%	0.0%	10.0%	70.0%	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%		
20%以上40%未満	21	0	5	6	3	0	0	7		
	100.0%	0.0%	23.8%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	33.3%		
40%以上60%未満	18	0	5	9	1	1	1	1		
	100.0%	0.0%	27.8%	50.0%	5.6%	5.6%	5.6%	5.6%		
60%以上80%未満	20	0	5	4	4	0	0	7		
	100.0%	0.0%	25.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	35.0%		
80%以上	121	32	32	13	9	1	15	19		
	100.0%	26.4%	26.4%	10.7%	7.4%	0.8%	12.4%	15.7%		

※1回の移動時間が2時間以上（同一建物減算算定事業所では1時間以上）の事業所については外れ値として除外した。

図表 196 訪問に要する移動時間（地域別・集合住宅の併設状況別）（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）

	件数	5分未満	5分未満以上15分未満	15分未満以上30分未満	30分未満以上45分未満	45分未満以上60分未満	60分未満以上75分未満	75分未満以上90分未満	90分以上	無回答
合計	271	32	63	63	36	2	23	52		
	100.0%	11.8%	23.2%	23.2%	13.3%	0.7%	8.5%	19.2%		
中山間・離島等・併設有り	42	13	15	2	2	0	3	7		
	100.0%	31.0%	35.7%	4.8%	4.8%	0.0%	7.1%	16.7%		
中山間・離島等・併設無し	52	6	7	8	6	0	14	11		
	100.0%	11.5%	13.5%	15.4%	11.5%	0.0%	26.9%	21.2%		
都市部・併設有り	21	3	6	5	1	0	1	5		
	100.0%	14.3%	28.6%	23.8%	4.8%	0.0%	4.8%	23.8%		
都市部・併設無し	47	1	13	10	8	2	1	12		
	100.0%	2.1%	27.7%	21.3%	17.0%	4.3%	2.1%	25.5%		
その他・併設有り	39	9	8	12	6	0	2	2		
	100.0%	23.1%	20.5%	30.8%	15.4%	0.0%	5.1%	5.1%		
その他・併設無し	70	0	14	26	13	0	2	15		
	100.0%	0.0%	20.0%	37.1%	18.6%	0.0%	2.9%	21.4%		

※1回の移動時間が2時間以上（同一建物減算算定事業所では1時間以上）の事業所については外れ値として除外した。

サービス提供について感じている課題については、いずれの地域においても「利用者のニーズが多様化している」が最も多かった。

図表 197 サービス提供について感じている課題（地域別）（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）

	件数	勤務に業務所を起点とする時間として訪問宅への移動に要する時間から訪問先への移動に要する時間	サービス提供の間の待機時間が長い	利用者あたり訪問回数が多い	長時間の身体介護（20分未満）が多い	必要介護者やその種が不足している	利用者のニーズが多様化している	利用者のニーズが多様化している	医療的ケア・処置が必要な利用者が多い	応答が必要である	後援の利用者が多い	利用期間が長くなる	職員のスキル・能力が十分でない	サービスの提供責任者のスキル・能力が十分でない	人員不足により利用者へのサービスが提供できない	夜間の対応が可能な職員が不足している	夜間の対応が可能な職員が不足している	重度者等に対する判断が難しい	重度者等に対する判断が難しい	人員不足により職員の年休が十分に取れない	地域連携が十分に図られていない	その他	分からない	特になし	無回答
合計	271	43	19	71	32	81	21	91	50	56	67	28	43	11	62	82	54	23	38	58	18	4	3	15	7
	100.0%	15.9%	7.0%	26.2%	11.8%	29.9%	7.7%	33.6%	18.5%	20.7%	24.7%	10.3%	15.9%	4.1%	22.9%	30.3%	19.9%	8.5%	14.0%	21.4%	6.6%	1.5%	1.1%	5.5%	2.6%
中山間・離島等	94	13	8	21	8	29	14	30	16	13	15	10	17	4	20	28	19	7	14	17	4	1	1	4	5
	100.0%	13.8%	8.5%	22.3%	8.5%	30.9%	14.9%	31.9%	17.0%	13.8%	16.0%	10.6%	18.1%	4.3%	21.3%	29.8%	20.2%	7.4%	14.9%	18.1%	4.3%	1.1%	1.1%	4.3%	5.3%
都市部	68	9	9	20	12	22	21	27	11	18	23	10	16	7	19	19	13	7	8	21	2	2	4	4	4
	100.0%	13.2%	13.2%	29.4%	17.6%	32.4%	30.9%	39.7%	16.3%	26.5%	33.8%	14.7%	23.5%	10.3%	27.9%	27.9%	19.1%	10.3%	11.8%	30.9%	10.3%	2.9%	2.9%	7.4%	0.0%
その他	109	21	26	30	12	30	34	34	21	25	29	8	10	0	23	33	22	9	18	20	7	1	0	6	2
	100.0%	19.3%	23.8%	27.5%	11.0%	27.5%	31.2%	31.2%	19.2%	22.9%	26.6%	7.3%	9.2%	0.0%	21.1%	30.3%	20.2%	8.2%	14.7%	18.3%	6.4%	0.9%	0.0%	5.5%	1.8%

利用者の状況については、いずれの地域、介護事業の協働化・大規模化に資する取組数においても、「やや不足している」の割合が最も高かった。

図表 198 利用者の状況（地域別）（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）

	件数	確保できている	余裕がない	やや不足	とても不足	その他	無回答
合計	271	73	38	124	30	3	3
	100.0%	26.9%	14.0%	45.8%	11.1%	1.1%	1.1%
中山間・離島等	94	30	16	40	7	1	0
	100.0%	31.9%	17.0%	42.6%	7.4%	1.1%	0.0%
都市部	68	13	10	34	9	1	1
	100.0%	19.1%	14.7%	50.0%	13.2%	1.5%	1.5%
その他	109	30	12	50	14	1	2
	100.0%	27.5%	11.0%	45.9%	12.8%	0.9%	1.8%

図表 199 利用者の状況（介護事業の協働化・大規模化に資する取組数別）（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）

	件数	確保できている	余裕がない	やや不足	とても不足	その他	無回答
合計	271	73	38	124	30	3	3
	100.0%	26.9%	14.0%	45.8%	11.1%	1.1%	1.1%
0	96	27	12	43	12	2	0
	100.0%	28.1%	12.5%	44.8%	12.5%	2.1%	0.0%
1~2	61	19	11	26	4	0	1
	100.0%	31.1%	18.0%	42.6%	6.6%	0.0%	1.6%
3~5	68	17	9	32	9	0	1
	100.0%	25.0%	13.2%	47.1%	13.2%	0.0%	1.5%
6以上	46	10	6	23	5	1	1
	100.0%	21.7%	13.0%	50.0%	10.9%	2.2%	2.2%

新たに利用を開始した利用者数については、都市部と比べて中山間・離島等の方が少ない傾向にあった。利用を終了した利用者数については、地域別で大きな違いは見られなかった。

図表 200 新たに利用を開始した利用者数（地域別）（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）

		件数	0人	1人以上 2人以下	3人以上 5人以下	6人以上 10人以下	11人以上	無回答
合	計	271	21	61	92	50	32	15
		100.0%	7.7%	22.5%	33.9%	18.5%	11.8%	5.5%
	中山間・離島等	94	11	23	32	13	8	7
		100.0%	11.7%	24.5%	34.0%	13.8%	8.5%	7.4%
都市部		68	4	11	26	16	6	5
		100.0%	5.9%	16.2%	38.2%	23.5%	8.8%	7.4%
その他		109	6	27	34	21	18	3
		100.0%	5.5%	24.8%	31.2%	19.3%	16.5%	2.8%

図表 201 利用を終了した利用者数（地域別）（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）

		件数	0人	1人以上 2人以下	3人以上 5人以下	6人以上 10人以下	11人以上	無回答
合	計	271	25	88	89	39	15	15
		100.0%	9.2%	32.5%	32.8%	14.4%	5.5%	5.5%
	中山間・離島等	94	9	38	25	12	3	7
		100.0%	9.6%	40.4%	26.6%	12.8%	3.2%	7.4%
都市部		68	4	20	25	9	5	5
		100.0%	5.9%	29.4%	36.8%	13.2%	7.4%	7.4%
その他		109	12	30	39	18	7	3
		100.0%	11.0%	27.5%	35.8%	16.5%	6.4%	2.8%

利用者を増やすために行っている取組については、いずれの区分においても「居宅介護支援事業所への訪問・説明」が最も多かった。

図表 202 利用者を増やすために行っている取組（利用者の状況別）（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）

		件数	居宅介護 支援事業所への 訪問・説明	明医療機関等への 訪問・説明	実等（S事業所の ホームページ 含む）の充	広告等の掲載	確保方に訪問できる 体制の	法人単位での魅力発信	保険外サービスの充実	質の高い人材の育成	24時間体制等柔軟な 体制構築	その他	分からない	特になし	無回答
合	計	268	211	158	114	31	8	75	19	56	110	9	1	12	6
		100.0%	78.7%	59.0%	42.5%	11.6%	3.0%	28.0%	7.1%	20.9%	41.0%	3.4%	0.4%	4.5%	2.2%
	確保できている	73	51	41	33	13	3	20	8	20	30	1	0	4	2
		100.0%	69.9%	56.2%	45.2%	17.8%	4.1%	27.4%	11.0%	27.4%	41.1%	1.4%	0.0%	5.5%	2.7%
	余裕がない	38	30	23	16	3	1	7	2	4	10	1	0	2	3
		100.0%	78.9%	60.5%	42.1%	7.9%	2.6%	18.4%	5.3%	10.5%	26.3%	2.6%	0.0%	5.3%	7.9%
	やや不足している	124	99	69	49	14	3	39	8	26	59	5	1	6	0
	100.0%	79.8%	55.6%	39.5%	11.3%	2.4%	31.5%	6.5%	21.0%	47.6%	4.0%	0.8%	4.8%	0.0%	
とても不足している	30	28	23	13	1	1	7	1	5	8	2	0	0	1	
	100.0%	93.3%	76.7%	43.3%	3.3%	3.3%	23.3%	3.3%	16.7%	26.7%	6.7%	0.0%	0.0%	3.3%	
その他		3	3	2	3	0	0	2	0	1	3	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 経営状況

収支差率（令和5年度決算）については、中山間・離島と比べて都市部の方が黒字の事業所が多い傾向が見られた。

図表 203 収支差率（地域別）（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）

	件数	収支差 20%以上	未収 満支 差10% 20%	1収 0支 %差 未5% 満5%	5収 %支 未差 満0% 5%	0収 %支 未差 満▲5% 5%	▲収 5支 %差 未▲10% 満5%	▲収 1支 0差 %▲2 未満0% 5%	収支差 ▲20% 超	無 回 答
合計	271 100.0%	20 7.4%	18 6.6%	19 7.0%	76 28.0%	13 4.8%	13 4.8%	5 1.8%	7 2.6%	100 36.9%
中山間・離島等	94 100.0%	7 7.4%	6 6.4%	7 7.4%	25 26.6%	4 4.3%	4 4.3%	3 3.2%	0 0.0%	38 40.4%
都市部	68 100.0%	4 5.9%	6 8.8%	4 5.9%	24 35.3%	5 7.4%	1 1.5%	1 1.5%	1 1.5%	22 32.4%
その他	109 100.0%	9 8.3%	6 5.5%	8 7.3%	27 24.8%	4 3.7%	8 7.3%	1 0.9%	6 5.5%	40 36.7%

図表 204 収支差率（介護事業の協働化・大規模化に資する取組数別）（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）

	件数	収支差 20%以上	2収 0支 %差 未10% 満5%	1収 0支 %差 未5% 満5%	5収 %支 未差 満0% 5%	0収 %支 未差 満▲5% 5%	▲収 5支 %差 未▲10% 満5%	▲収 1支 0差 %▲2 未満0% 5%	収支差 ▲20% 超	無 回 答
合計	271 100.0%	20 7.4%	18 6.6%	19 7.0%	76 28.0%	13 4.8%	13 4.8%	5 1.8%	7 2.6%	100 36.9%
0	96 100.0%	7 7.3%	5 5.2%	5 5.2%	24 25.0%	2 2.1%	3 3.1%	1 1.0%	1 1.0%	48 50.0%
1~2	61 100.0%	6 9.8%	8 13.1%	7 11.5%	12 19.7%	5 8.2%	1 1.6%	2 3.3%	4 6.6%	16 26.2%
3~5	68 100.0%	4 5.9%	1 1.5%	3 4.4%	23 33.8%	3 4.4%	5 7.4%	1 1.5%	2 2.9%	26 38.2%
6以上	46 100.0%	3 6.5%	4 8.7%	4 8.7%	17 37.0%	3 6.5%	4 8.7%	1 2.2%	0 0.0%	10 21.7%

図表 205 収支差率（職員の充足状況別）（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）

	件数	収支差 20%以上	未収 差 10% \sim 20%	1収 0支 未 満 5% \sim	5収 %支 未 満 0% \sim	0収 %支 未 満 ▲ 5% \sim	▲収 5支 未 満 10% \sim	▲収 10支 未 満 0% \sim	収支差 ▲ 20% 超	無 回 答
合 計	269	20 7.4%	18 6.7%	19 7.1%	76 28.3%	13 4.8%	13 4.8%	5 1.9%	7 2.6%	98 36.4%
充足している	46	2 4.3%	3 6.5%	6 13.0%	14 30.4%	1 2.2%	1 2.2%	1 2.2%	0 0.0%	18 39.1%
余裕がない	64	3 4.7%	2 3.1%	6 9.4%	20 31.3%	3 4.7%	5 7.8%	2 3.1%	1 1.6%	22 34.4%
やや不足している	100	8 8.0%	11 11.0%	7 7.0%	23 23.0%	8 8.0%	4 4.0%	1 1.0%	4 4.0%	34 34.0%
とても不足している	57	6 10.5%	2 3.5%	0 0.0%	19 33.3%	1 1.8%	3 5.3%	1 1.8%	2 3.5%	23 40.4%
その他	2	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%

図表 206 収支差率（利用者の状況別）（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）

	件数	収支差 20%以上	未収 差 10% \sim 20%	1収 0支 未 満 5% \sim	5収 %支 未 満 0% \sim	0収 %支 未 満 ▲ 5% \sim	▲収 5支 未 満 10% \sim	▲収 10支 未 満 0% \sim	収支差 ▲ 20% 超	無 回 答
合 計	268	19 7.1%	17 6.3%	19 7.1%	76 28.4%	13 4.9%	13 4.9%	5 1.9%	7 2.6%	99 36.9%
確保できている	73	6 8.2%	7 9.6%	6 8.2%	13 17.8%	4 5.5%	2 2.7%	2 2.7%	1 1.4%	32 43.8%
余裕がない	38	1 2.6%	1 2.6%	3 7.9%	16 42.1%	1 2.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.6%	15 39.5%
やや不足している	124	10 8.1%	7 5.6%	9 7.3%	38 30.6%	7 5.6%	8 6.5%	2 1.6%	4 3.2%	39 31.5%
とても不足している	30	1 3.3%	2 6.7%	1 3.3%	8 26.7%	1 3.3%	2 6.7%	1 3.3%	1 3.3%	13 43.3%
その他	3	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 207 収支差率（集合住宅等の利用者の割合別）（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）

	件数	収支差 20%以上	未収 支差 10%以上	1収 0支 %差 未5%以上	5収 %支 未差 満0%以上	0収 %支 未差 満5%以上	▲収 5支 %差 未満10%以上	▲収 1支 0差 %▲ 未満20%以上	収支差 ▲20%超	無回答
合計	258	20 7.8%	16 6.2%	17 6.6%	72 27.9%	13 5.0%	13 5.0%	4 1.6%	7 2.7%	96 37.2%
0%	68	4 5.9%	6 8.8%	4 5.9%	20 29.4%	3 4.4%	5 7.4%	0 0.0%	4 5.9%	22 32.4%
0%超20%未満	10	0 0.0%	1 10.0%	1 10.0%	1 10.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	5 50.0%
20%以上40%未満	21	0 0.0%	1 4.8%	1 4.8%	7 33.3%	1 4.8%	1 4.8%	0 0.0%	1 4.8%	9 42.9%
40%以上60%未満	18	2 11.1%	2 11.1%	3 16.7%	5 27.8%	1 5.6%	1 5.6%	1 5.6%	0 0.0%	3 16.7%
60%以上80%未満	20	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 40.0%	0 0.0%	2 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 50.0%
80%以上	121	14 11.6%	6 5.0%	8 6.6%	31 25.6%	7 5.8%	4 3.3%	3 2.5%	1 0.8%	47 38.8%

図表 208 収支差率（サービス付き高齢者向け住宅の併設有無別）（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）

	件数	収支差 20%以上	未収 支差 10%以上	1収 0支 %差 未5%以上	5収 %支 未差 満0%以上	0収 %支 未差 満5%以上	▲収 5支 %差 未満10%以上	▲収 1支 0差 %▲ 未満20%以上	収支差 ▲20%超
合計	171	20 11.7%	18 10.5%	19 11.1%	76 44.4%	13 7.6%	13 7.6%	5 2.9%	7 4.1%
併設有り	39	5 12.8%	7 17.9%	5 12.8%	16 41.0%	2 5.1%	4 10.3%	0 0.0%	0 0.0%
併設無し	132	15 11.4%	11 8.3%	14 10.6%	60 45.5%	11 8.3%	9 6.8%	5 3.8%	7 5.3%

図表 209 収支差率（有料老人ホームの併設有無別）（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）

	件数	収支差 20%以上	2収 0支 %差 未10%以上	1収 0支 %差 未5%以上	5収 %支 未差 満0%以上	0収 %支 未差 満5%以上	▲収 5支 %差 未満10%以上	▲収 1支 0差 %▲ 未満20%以上	収支差 ▲20%超
合計	171	20 11.7%	18 10.5%	19 11.1%	76 44.4%	13 7.6%	13 7.6%	5 2.9%	7 4.1%
併設有り	26	2 7.7%	1 3.8%	4 15.4%	14 53.8%	3 11.5%	1 3.8%	1 3.8%	0 0.0%
併設無し	145	18 12.4%	17 11.7%	15 10.3%	62 42.8%	10 6.9%	12 8.3%	4 2.8%	7 4.8%

経営について感じている課題については、中山間・離島等では「利用者の確保が難しい」が最も高く、都市部では「経営に十分な数の人材が確保できない」であった。収支差率別で見た課題は、赤字の事業所は「収入に比して人件費が高い」、「物価高騰により経費が増加している」の割合が高い傾向であった。

図表 210 経営について感じている課題（地域別）（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）※主な項目

	件数	割合が多い	利用者の確保が難しい	地域の利用者が減少している	人材が確保できない	中重度利用者に対する職員の人材が不足している	加算要件を満たすための確保が難しい	従業員の平均年齢が高い	人材が確保できない	取得できない	利用者のキャンセルが多い	収入に比して人件費が高い	人材採用のための費用負担が大きい	事業所などの賃借料負担が大きい	大規模な車両等の維持管理費が増加している	物価高騰により経費が増加している	請求に係る事務作業の負担が大きい	介護報酬・介護政策が今後変わる可能性がある	経営改善に係る知見がない	その他	分からない	特になし	無回答
合計	271	18	101	24	124	28	9	8	92	6	2	67	60	3	11	55	21	47	1	3	6	5	7
中山間・離島等	94	7	40	12	32	8	0	2	32	1	1	24	19	0	2	19	7	14	0	0	2	2	4
都市部	68	4	24	8	27	8	3	2	18	1	1	17	22	1	4	10	7	14	1	1	0	1	1
その他	109	7	37	6	55	12	6	4	42	4	0	26	19	2	5	26	7	19	0	2	4	2	2
割合	100.0%	6.4%	33.9%	5.5%	20.5%	11.0%	5.5%	3.7%	38.5%	3.7%	0.0%	23.9%	17.4%	1.8%	4.6%	23.9%	6.4%	17.4%	0.0%	1.8%	3.7%	1.8%	1.8%

図表 211 経営について感じている課題（収支差率別）（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）※主な項目

	件数	割合が多い	利用者の確保が難しい	地域の利用者が減少している	人材が確保できない	中重度利用者に対する職員の人材が不足している	加算要件を満たすための確保が難しい	従業員の平均年齢が高い	人材が確保できない	取得できない	利用者のキャンセルが多い	収入に比して人件費が高い	人材採用のための費用負担が大きい	事業所などの賃借料負担が大きい	大規模な車両等の維持管理費が増加している	物価高騰により経費が増加している	請求に係る事務作業の負担が大きい	介護報酬・介護政策が今後変わる可能性がある	経営改善に係る知見がない	その他	分からない	特になし	無回答
合計	171	13	66	11	83	19	7	4	59	5	0	53	39	2	11	38	16	30	1	3	0	3	2
収支差5%以上	57	7	22	5	23	7	3	0	25	1	0	12	14	0	1	10	4	8	0	2	0	1	1
収支差0%～5%未満	39	4	14	4	14	4	4	1	27	3	0	21	24	0	1	17	7	17	0	3	0	2	0
収支差0%未満	75	5	30	2	37	8	0	0	35	4	0	18	17	2	10	18	10	13	1	1	0	2	0
割合	100.0%	7.9%	34.2%	0.0%	42.1%	10.3%	0.0%	7.9%	38.4%	2.6%	0.0%	44.7%	21.1%	0.0%	5.3%	39.5%	10.3%	23.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%

5. 地域の状況

地域の事業所間での連携として行っている取組については、いずれの地域においても「利用者の受け入れの調整」の割合が最も高かった。

図表 212 地域の事業所間での連携として行っている取組（地域別）（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）

	件数	緊急時の人員の融通（一時融通）	緊急時の相互支援協定	緊急時の支援（人的・物的支援）	事務処理の集約	人材の教育・研修の実施	消耗品等の共同調達	その他	分からない	特になし	無回答
合計	271	18	12	27	8	45	14	5	26	94	22
中山間・離島等	94	4	4	20	4	9	4	1	11	37	9
都市部	68	6	4	21	7	14	6	0	3	24	5
その他	109	8	4	35	9	22	4	4	12	33	8
割合	100.0%	6.6%	4.4%	28.0%	10.0%	16.6%	5.2%	1.8%	9.6%	34.7%	8.1%
中山間・離島等	100.0%	4.3%	4.3%	21.3%	11.7%	9.6%	4.3%	1.1%	11.7%	39.4%	9.6%
都市部	100.0%	8.8%	5.9%	30.9%	10.3%	20.6%	8.8%	0.0%	4.4%	35.3%	7.4%
その他	100.0%	7.3%	3.7%	32.1%	8.3%	20.2%	3.7%	3.7%	11.0%	30.3%	7.3%

7. 訪問看護との連携状況

訪問看護との連携有無については、中山間・離島等と比べて都市部の方が連携したことがある事業所の割合が高かった。

図表 216 訪問看護との連携有無（地域別）（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）

	件数	と連携 があるこ こ	と連 携は ないこ こ	分 か ら な い	無 回 答
合 計	271	225 100.0%	27 10.0%	13 4.8%	6 2.2%
中山間・離島等	94	70 100.0%	14 14.9%	7 7.4%	3 3.2%
都市部	68	62 100.0%	5 7.4%	1 1.5%	0 0.0%
その他	109	93 100.0%	8 7.3%	5 4.6%	3 2.8%

訪問看護との連携内容については、いずれの地域においても「利用者の身体状況の変化に関する情報共有」の割合が最も高かった。

図表 217 訪問看護との連携内容（地域別）（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）

	件数	利用者の 情報共有 に関する 状況	利用者に 関する 生活 情報	意思 決定 支援	ケア プラン の方 針 調 整 ケ ア	臨 機 応 変 な へ の ア	報 家 族 有 に 関 する 情	日 常 生 活 援 助	そ の 他	無 回 答
合 計	225	210 100.0%	174 77.3%	65 28.9%	108 48.0%	102 45.3%	137 60.9%	95 42.2%	1 0.4%	15 6.7%
中山間・離島等	70	65 100.0%	51 72.9%	21 30.0%	31 44.3%	27 38.6%	46 65.7%	28 40.0%	0 0.0%	5 7.1%
都市部	62	56 100.0%	47 75.8%	15 24.2%	31 50.0%	25 40.3%	34 54.8%	27 43.5%	1 1.6%	6 9.7%
その他	93	89 100.0%	76 81.7%	29 31.2%	46 49.5%	50 53.8%	57 61.3%	40 43.0%	0 0.0%	4 4.3%

※訪問看護事業所と「連携したことがある」と回答した事業所を対象として集計した。

連携における課題については、いずれの地域においても「情報連携の負担が大きい」の割合が最も高かった。

図表 218 訪問看護との連携における課題（地域別）（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）

	件数	近隣に訪問看護事業所がない	近隣の訪問看護事業所に空きがない	情報連携の負担が大きい	連携する際に必要な手続きが分からない	どのような場合に連携すべきか	その他	無回答
合計	225	6 2.7%	23 10.2%	43 19.1%	7 3.1%	4 1.8%	37 16.4%	117 52.0%
中山間・離島等	70	3 4.3%	8 11.4%	13 18.6%	2 2.9%	2 2.9%	6 8.6%	40 57.1%
都市部	62	1 1.6%	5 8.1%	13 21.0%	1 1.6%	1 1.6%	13 21.0%	30 48.4%
その他	93	2 2.2%	10 10.8%	17 18.3%	4 4.3%	1 1.1%	18 19.4%	47 50.5%

※訪問看護事業所と「連携したことがある」と回答した事業所を対象として集計した。

(6) 事業所調査 (通所介護)

1. 法人の状況

事業所の法人種別については、いずれの地域においても「営利法人 (会社)」の割合が最も高かった。中山間・離島等においては「社会福祉法人」の割合が都市部やその他の地域と比較して高かった。中山間・離島等では、法人の職員数が500人以上の事業所が少ない結果であった。

図表 219 事業所の法人種別 (地域別) (通所介護)

	件数	社会福祉法人 (社協以外)	社会福祉法人 (社協)	医療法人	社団・財団	営利法人	〇非営利法人 (NPO)	農協	生協	その他法人	府地方公共団体 (都道府県)	村地方公共団体 (市町村)	等連地方公共団体 (広域連合・一部事務組合)	非法人	その他	無回答
合計	416	132	21	35	3	207	4	7	4	2	0	0	0	0	1	0
	100.0%	31.7%	5.0%	8.4%	0.7%	49.8%	1.0%	1.7%	1.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%
中山間・離島等	202	74	16	10	2	87	3	7	2	1	0	0	0	0	0	0
	100.0%	36.6%	7.9%	5.0%	1.0%	43.1%	1.5%	3.5%	1.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都市部	105	23	1	16	1	60	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0
	100.0%	21.9%	1.0%	15.2%	1.0%	57.1%	1.0%	0.0%	1.9%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	109	35	4	9	0	60	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	100.0%	32.1%	3.7%	8.3%	0.0%	55.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%

図表 220 事業所の法人の職員数 (法人種別) (通所介護)

	件数	4人以下	5〜9人	10〜19人	20〜49人	50〜99人	100人以上	わからない	無回答		
合計	416	4	14	54	79	74	75	31	69	14	2
	100.0%	1.0%	3.4%	13.0%	19.0%	17.8%	18.0%	7.5%	16.6%	3.4%	0.5%
社会福祉法人 (社協以外)	132	1	1	8	4	31	42	17	23	4	1
	100.0%	0.8%	0.8%	6.1%	3.0%	23.5%	31.8%	12.9%	17.4%	3.0%	0.8%
社会福祉法人 (社協)	21	0	2	0	8	5	4	0	1	1	0
	100.0%	0.0%	9.5%	0.0%	38.1%	23.8%	19.0%	0.0%	4.8%	4.8%	0.0%
医療法人	35	0	0	2	8	7	8	1	6	3	0
	100.0%	0.0%	0.0%	5.7%	22.9%	20.0%	22.9%	2.9%	17.1%	8.6%	0.0%
社団・財団	3	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
営利法人	207	3	11	42	54	30	17	11	32	6	1
	100.0%	1.4%	5.3%	20.3%	26.1%	14.5%	8.2%	5.3%	15.5%	2.9%	0.5%
非営利法人 (NPO)	4	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農協	7	0	0	0	1	0	2	0	4	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	28.6%	0.0%	57.1%	0.0%	0.0%
生協	4	0	0	0	1	0	1	1	1	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
その他法人	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体 (都道府県)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体 (市町村)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体 (広域連合・一部事務組合等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

図表 221 事業所の法人の職員数（地域別）（通所介護）

	件数	4 人 以下	5 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 4 9 人	5 0 ～ 9 9 人	1 0 0 ～ 2 9 9 人	3 0 0 ～ 4 9 9 人	5 0 0 人 以上	わ か ら な い	無 回 答
合 計	416	4	14	54	79	74	75	31	69	14	2
	100.0%	1.0%	3.4%	13.0%	19.0%	17.8%	18.0%	7.5%	16.6%	3.4%	0.5%
中山間・離島等	202	0	4	31	40	41	43	13	21	7	2
	100.0%	0.0%	2.0%	15.3%	19.8%	20.3%	21.3%	6.4%	10.4%	3.5%	1.0%
都市部	105	3	4	11	20	18	10	9	25	5	0
	100.0%	2.9%	3.8%	10.5%	19.0%	17.1%	9.5%	8.6%	23.8%	4.8%	0.0%
その他	109	1	6	12	19	15	22	9	23	2	0
	100.0%	0.9%	5.5%	11.0%	17.4%	13.8%	20.2%	8.3%	21.1%	1.8%	0.0%

2. 職員の状況

60代以上の職員の割合については、地域別による大きな違いは見られなかった。

図表 222 60代以上の職員の割合（地域別）（通所介護）

	件数	1 0 % 未 満	3 1 0 0 % 未 以 満 上	5 3 0 0 % 未 以 満 上	7 5 0 0 % 未 以 満 上	9 7 0 0 % 未 以 満 上	9 0 % 以 上	無 回 答
合 計	416	87	167	91	59	8	1	3
	100.0%	20.9%	40.1%	21.9%	14.2%	1.9%	0.2%	0.7%
中山間・離島等	202	29	82	49	36	6	0	0
	100.0%	14.4%	40.6%	24.3%	17.8%	3.0%	0.0%	0.0%
都市部	105	21	44	24	12	2	0	2
	100.0%	20.0%	41.9%	22.9%	11.4%	1.9%	0.0%	1.9%
その他	109	37	41	18	11	0	1	1
	100.0%	33.9%	37.6%	16.5%	10.1%	0.0%	0.9%	0.9%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

年齢別職員実人数は、中山間・離島等では60代以上の職員の割合が高くなる傾向であった。

図表 223 年齢別職員の割合（地域別）（通所介護）

	件数	1 0 代	2 0 代	3 0 代	4 0 代	5 0 代	6 0 代	7 0 代	8 0 代 以 上	分 か ら な い
合 計	413	0.0	0.9	2.0	2.7	2.8	2.4	0.8	0.0	0.0
		0.3%	7.7%	16.9%	23.4%	24.2%	20.6%	6.5%	0.2%	0.1%
中山間・離島等	202	0.0	0.7	1.7	2.7	2.5	2.6	0.8	0.0	0.0
		0.3%	6.5%	15.5%	24.4%	22.1%	23.7%	7.2%	0.2%	0.0%
都市部	103	0.0	1.0	2.2	2.6	3.2	2.2	0.9	0.0	0.0
		0.3%	7.8%	18.0%	21.2%	26.6%	17.9%	7.6%	0.4%	0.2%
その他	108	0.0	1.2	2.2	2.9	3.1	2.2	0.5	0.0	0.0
		0.2%	9.6%	18.4%	24.0%	25.4%	18.0%	4.0%	0.2%	0.2%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

勤続年数については、中山間・離島等では10年超の職員の割合が高くなる傾向であった。

図表 224 勤続年数別職員の割合（地域別）（通所介護）

	件数	1年以下	1年超2年以下	2年超3年以下	3年超4年以下	4年超5年以下	5年超6年以下	6年超7年以下	7年超8年以下	8年超9年以下	9年超10年以下	10年超	分からない
合計	414	1.7 14.5%	1.2 10.8%	1.2 10.1%	0.9 8.2%	0.7 6.1%	0.7 5.9%	0.6 4.9%	0.5 4.6%	0.4 3.9%	0.4 3.6%	3.1 26.6%	0.1 0.8%
中山間・離島等	202	1.3 12.3%	1.1 9.9%	1.1 9.6%	0.8 7.2%	0.7 6.4%	0.6 5.7%	0.4 4.1%	0.4 3.5%	0.4 3.9%	0.4 3.8%	3.6 33.1%	0.1 0.5%
都市部	103	2.1 17.3%	1.5 12.7%	1.2 10.1%	1.0 8.4%	0.6 5.1%	0.7 5.7%	0.8 6.4%	0.8 6.7%	0.6 4.5%	0.4 3.1%	2.2 18.3%	0.2 1.7%
その他	109	1.9 15.6%	1.2 10.4%	1.3 10.9%	1.1 9.7%	0.8 6.6%	0.8 6.4%	0.6 4.7%	0.5 4.5%	0.4 3.2%	0.5 3.9%	2.8 23.6%	0.1 0.5%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

過去1年間における事業所の採用者数については、中山間・離島等と比べて都市部の方がやや多い傾向にあった。法人規模別では大きな違いは見られなかった。

図表 225 採用者数（地域別）（通所介護）

	件数	0人	1人以下	2人以上	3人以上	6人以上	1人以上	無回答
合計	416	42 10.1%	129 31.0%	70 16.8%	74 17.8%	52 12.5%	49 11.8%	
中山間・離島等	202	23 11.4%	68 33.7%	24 11.9%	35 17.3%	22 10.9%	30 14.9%	
都市部	105	6 5.7%	31 29.5%	27 25.7%	24 22.9%	11 10.5%	6 5.7%	
その他	109	13 11.9%	30 27.5%	19 17.4%	15 13.8%	19 17.4%	13 11.9%	

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

図表 226 採用者数（法人の職員数別）（通所介護）

	件数	0人	21人以下	35人以下	60人以上	1人以上	無回答
合計	414	42	129	70	74	51	48
	100.0%	10.1%	31.2%	16.9%	17.9%	12.3%	11.6%
4人以下	4	1	0	1	1	0	1
	100.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%
5～9人	14	0	2	6	5	0	1
	100.0%	0.0%	14.3%	42.9%	35.7%	0.0%	7.1%
10～19人	54	4	18	6	16	4	6
	100.0%	7.4%	33.3%	11.1%	29.6%	7.4%	11.1%
20～49人	79	9	22	16	10	11	11
	100.0%	11.4%	27.8%	20.3%	12.7%	13.9%	13.9%
50～99人	74	10	27	11	10	7	9
	100.0%	13.5%	36.5%	14.9%	13.5%	9.5%	12.2%
100～299人	75	8	24	11	12	11	9
	100.0%	10.7%	32.0%	14.7%	16.0%	14.7%	12.0%
300～499人	31	5	9	6	5	4	2
	100.0%	16.1%	29.0%	19.4%	16.1%	12.9%	6.5%
500人以上	69	5	22	12	8	13	9
	100.0%	7.2%	31.9%	17.4%	11.6%	18.8%	13.0%
わからない	14	0	5	1	7	1	0
	100.0%	0.0%	35.7%	7.1%	50.0%	7.1%	0.0%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

離職者数については、中山間・離島等と比べて都市部の方がやや多い傾向にあった。

図表 227 離職者数（地域別）（通所介護）

	件数	0人	21人以下	35人以下	60人以上	1人以上	無回答
合計	416	121	177	96	18	4	0
	100.0%	29.1%	42.5%	23.1%	4.3%	1.0%	0.0%
中山間・離島等	202	75	76	43	7	1	0
	100.0%	37.1%	37.6%	21.3%	3.5%	0.5%	0.0%
都市部	105	21	48	33	2	1	0
	100.0%	20.0%	45.7%	31.4%	1.9%	1.0%	0.0%
その他	109	25	53	20	9	2	0
	100.0%	22.9%	48.6%	18.3%	8.3%	1.8%	0.0%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

理由別離職者数については、中山間離島等では「結婚・妊娠・出産・育児や介護、家族等の都合」、都市部では「職場の人間関係」の人数が最も多かった。

図表 228 理由別離職者の割合（地域別）（通所介護）

	件数	職場の人間関係	理念や施設・事業所の	職他社（介護サービス）への転	他業界（他産業）への転職	収入が低い	病気・高齢等	結婚・妊娠・出産・育児や	介護等の都合	職員不足で休暇が取れない	体調を崩した	スキルアップの機会がない	専門性が見えにくく魅力を感じない	責任が重い	不便	事業所の立地が通勤や生活に	法人解散・業績不振等	定年・雇用期間満了の満了	残業や夜勤等が負担	分からない	その他
合計	416	66	23	64	61	26	52	68	1	56	1	3	8	11	4	34	2	28	45		
	100.0%	15.9%	5.5%	15.4%	14.7%	6.3%	12.5%	16.3%	0.2%	13.5%	0.2%	0.7%	1.9%	2.6%	8.2%	0.5%	6.7%	10.8%			
中山間・離島等	202	24	6	24	28	8	24	35	0	21	1	0	1	4	2	18	0	12	20		
	100.0%	11.9%	3.0%	11.9%	13.9%	4.0%	11.9%	17.3%	0.0%	10.4%	0.5%	0.0%	0.5%	2.0%	1.0%	8.9%	0.0%	5.9%	9.9%		
都市部	105	20	6	24	18	5	17	19	1	19	0	2	3	6	1	7	0	9	6		
	100.0%	19.0%	5.7%	22.9%	17.1%	4.8%	16.2%	16.2%	1.0%	18.1%	0.0%	1.9%	2.9%	5.7%	1.0%	6.7%	0.0%	8.6%	5.7%		
その他	109	22	11	16	15	13	11	16	0	16	0	1	4	1	9	2	7	19			
	100.0%	20.2%	10.1%	14.7%	13.8%	11.9%	10.1%	14.7%	0.0%	14.7%	0.0%	0.9%	3.7%	0.9%	8.3%	1.8%	6.4%	17.4%			

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

職員の充足状況については、いずれの地域、介護事業の協働化・大規模化に資する取組数においても、「余裕がない」及び「やや不足している」の割合が高かった。

図表 229 職員の充足状況（地域別）（通所介護）

	件数	充足している	余裕がない	やや不足している	とても不足している	その他	無回答
合計	416	91	137	137	40	6	5
	100.0%	21.9%	32.9%	32.9%	9.6%	1.4%	1.2%
中山間・離島等	202	47	69	65	20	0	1
	100.0%	23.3%	34.2%	32.2%	9.9%	0.0%	0.5%
都市部	105	23	33	34	12	1	2
	100.0%	21.9%	31.4%	32.4%	11.4%	1.0%	1.9%
その他	109	21	35	38	8	5	2
	100.0%	19.3%	32.1%	34.9%	7.3%	4.6%	1.8%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

介護事業の協働化・大規模化に資する取組数別で職員の充足状況に大きな違いは見られなかった。

図表 230 職員の充足状況（介護事業の協働化・大規模化に資する取組数別）（通所介護）

	件数	充足している	余裕がない	やや不足している	とても不足している	その他	無回答
合計	416	91	137	137	40	6	5
	100.0%	21.9%	32.9%	32.9%	9.6%	1.4%	1.2%
0	220	53	72	69	17	5	4
	100.0%	24.1%	32.7%	31.4%	7.7%	2.3%	1.8%
1～2	65	17	18	23	7	0	0
	100.0%	26.2%	27.7%	35.4%	10.8%	0.0%	0.0%
3～5	85	13	32	29	10	0	1
	100.0%	15.3%	37.6%	34.1%	11.8%	0.0%	1.2%
6以上	46	8	15	16	6	1	0
	100.0%	17.4%	32.6%	34.8%	13.0%	2.2%	0.0%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

3. 利用者・サービス提供の状況

利用者の状況については、いずれの地域、介護事業の協働化・大規模化に資する取組数においても、「やや不足している」の割合が最も高かった。

図表 234 利用者の状況（地域別）（通所介護）

	件数	確保できている	余裕がない	やや不足している	とても不足している	その他	無回答
合計	416	99 23.8%	37 8.9%	201 48.3%	70 16.8%	2 0.5%	7 1.7%
中山間・離島等	202	49 24.3%	15 7.4%	104 51.5%	31 15.3%	0 0.0%	3 1.5%
都市部	105	30 28.6%	8 7.6%	45 42.9%	20 19.0%	0 0.0%	2 1.9%
その他	109	20 18.3%	14 12.8%	52 47.7%	19 17.4%	2 1.8%	2 1.8%

図表 235 利用者の状況（介護事業の協働化・大規模化に資する取組数別）（通所介護）

	件数	確保できている	余裕がない	やや不足している	とても不足している	その他	無回答
合計	416	99 23.8%	37 8.9%	201 48.3%	70 16.8%	2 0.5%	7 1.7%
0	220	47 21.4%	19 8.6%	109 49.5%	37 16.8%	2 0.9%	6 2.7%
1～2	65	23 35.4%	5 7.7%	27 41.5%	9 13.8%	0 0.0%	1 1.5%
3～5	85	23 27.1%	7 8.2%	40 47.1%	15 17.6%	0 0.0%	0 0.0%
6以上	46	6 13.0%	6 13.0%	25 54.3%	9 19.6%	0 0.0%	0 0.0%

新たに利用を開始した利用者数及び利用を終了した利用者数については、地域別で大きな違いは見られなかった。

図表 236 新たに利用を開始した利用者数（地域別）（通所介護）

	件数	0人	1人以下	2人以上	3人以上	4人以上	無回答
合計	416	11 2.6%	46 11.1%	129 31.0%	130 31.3%	64 15.4%	36 8.7%
中山間・離島等	202	6 3.0%	31 15.3%	68 33.7%	61 30.2%	21 10.4%	15 7.4%
都市部	105	1 1.0%	7 6.7%	32 30.5%	35 33.3%	20 19.0%	10 9.5%
その他	109	4 3.7%	8 7.3%	29 26.6%	34 31.2%	23 21.1%	11 10.1%

図表 237 利用を終了した利用者数（地域別）（通所介護）

	件数	0人	1人 以下	2人 以下	3人 以下	4人 以上	5人 以上	無回答
合計	416	17	70	140	113	40	36	
	100.0%	4.1%	16.8%	33.7%	27.2%	9.6%	8.7%	
中山間・離島等	202	11	29	76	53	18	15	
	100.0%	5.4%	14.4%	37.6%	26.2%	8.9%	7.4%	
都市部	105	1	16	36	34	8	10	
	100.0%	1.0%	15.2%	34.3%	32.4%	7.6%	9.5%	
その他	109	5	25	28	26	14	11	
	100.0%	4.6%	22.9%	25.7%	23.9%	12.8%	10.1%	

利用者を増やすために行っている取組については、いずれの区分においても「居宅介護支援事業所への訪問・説明」が最も多かった。利用者が充足している事業所では「質の高い人材の育成」の割合が比較的高かった。

図表 238 利用者を増やすために行っている取組（利用者の状況別）（通所介護）

	件数	訪問・説明 居宅介護支援事業所への	医療機関等への訪問・説明	実・等 ・更新 ・新S 等（含む）のページ	広告等の掲載	確保方に訪問できる体制の	法人単位での魅力発信	保険外サービスの充実	質の高い人材の育成	24時間体制構築等柔軟な対応	その他	分からない	特になし	無回答
合計	409	335	73	178	55	39	99	38	73	13	13	4	16	5
	100.0%	81.9%	17.8%	43.5%	13.4%	9.5%	24.2%	9.3%	17.8%	3.2%	3.2%	1.0%	3.9%	1.2%
確保できている	99	73	10	37	12	7	20	4	22	2	2	1	7	3
	100.0%	73.7%	10.1%	37.4%	12.1%	7.1%	20.2%	4.0%	22.2%	2.0%	2.0%	1.0%	7.1%	3.0%
余裕がない	37	32	7	14	5	6	10	1	5	2	2	0	1	0
	100.0%	86.5%	18.9%	37.8%	13.5%	16.2%	27.0%	2.7%	13.5%	5.4%	5.4%	0.0%	2.7%	0.0%
やや不足している	201	175	38	94	26	18	49	22	31	6	6	1	5	1
	100.0%	87.1%	18.9%	46.8%	12.9%	9.0%	24.4%	10.9%	15.4%	3.0%	3.0%	0.5%	2.5%	0.5%
とても不足している	70	53	18	33	11	8	20	10	14	3	3	2	3	1
	100.0%	75.7%	25.7%	47.1%	15.7%	11.4%	28.6%	14.3%	20.0%	4.3%	4.3%	2.9%	4.3%	1.4%
その他	2	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 経営状況

収支差率（令和5年度決算）については、地域別で大きな違いは見られなかった。

図表 239 収支差率（地域別）（通所介護）

	件数	収支差率 20%以上	未収支差 10%以上	10%差 未5%以上	5%差 未0%以上	0%差 未5%以上	▲収支差 5%未10%以上	▲収支差 10%未20%以上	収支差 ▲20%超	無回答
合計	416	24	28	22	151	18	19	19	8	127
	100.0%	5.8%	6.7%	5.3%	36.3%	4.3%	4.6%	4.6%	1.9%	30.5%
中山間・離島等	202	13	15	15	76	10	7	8	4	54
	100.0%	6.4%	7.4%	7.4%	37.6%	5.0%	3.5%	4.0%	2.0%	26.7%
都市部	105	6	1	5	36	4	6	5	3	39
	100.0%	5.7%	1.0%	4.8%	34.3%	3.8%	5.7%	4.8%	2.9%	37.1%
その他	109	5	12	2	39	4	6	6	1	34
	100.0%	4.6%	11.0%	1.8%	35.8%	3.7%	5.5%	5.5%	0.9%	31.2%

図表 240 収支差率（介護事業の協働化・大規模化に資する取組数別）（通所介護）

	件数	収支差 20%以上	未収 満支 差10% 20% 以上	1収 0支 %差 未5% 満%	5収 %支 未差 満0% %	0収 %支 未差 満▲5% %	▲収 5支 %差 未▲10% 満%	▲収 1支 %差 未▲20% 満%	収支差 ▲20% 超	無 回 答
合 計	416	24 5.8%	28 6.7%	22 5.3%	151 36.3%	18 4.3%	19 4.6%	19 4.6%	8 1.9%	127 30.5%
0	220	11 5.0%	14 6.4%	10 4.5%	76 34.5%	10 4.5%	11 5.0%	9 4.1%	3 1.4%	76 34.5%
1~2	65	5 7.7%	3 4.6%	3 4.6%	29 44.6%	2 3.1%	2 3.1%	4 6.2%	0 0.0%	17 26.2%
3~5	85	3 3.5%	6 7.1%	5 5.9%	34 40.0%	5 5.9%	4 4.7%	5 5.9%	2 2.4%	21 24.7%
6以上	46	5 10.9%	5 10.9%	4 8.7%	12 26.1%	1 2.2%	2 4.3%	1 2.2%	3 6.5%	13 28.3%

図表 241 収支差率（職員の充足状況別）（通所介護）

	件数	収支差 20%以上	未収 満支 差10% 20% 以上	1収 0支 %差 未5% 満%	5収 %支 未差 満0% %	0収 %支 未差 満▲5% %	▲収 5支 %差 未▲10% 満%	▲収 1支 %差 未▲20% 満%	収支差 ▲20% 超	無 回 答
合 計	411	24 5.8%	28 6.8%	22 5.4%	149 36.3%	18 4.4%	19 4.6%	19 4.6%	8 1.9%	124 30.2%
充足している	91	5 5.5%	5 5.5%	6 6.6%	29 31.9%	5 5.5%	4 4.4%	8 8.8%	1 1.1%	28 30.8%
余裕がない	137	6 4.4%	13 9.5%	6 4.4%	59 43.1%	6 4.4%	6 4.4%	5 3.6%	1 0.7%	35 25.5%
やや不足している	137	9 6.6%	7 5.1%	8 5.8%	45 32.8%	5 3.6%	8 5.8%	3 2.2%	3 2.2%	49 35.8%
とても不足している	40	4 10.0%	3 7.5%	2 5.0%	14 35.0%	2 5.0%	1 2.5%	3 7.5%	3 7.5%	8 20.0%
その他	6	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 66.7%

図表 242 収支差率（利用者の状況別）（通所介護）

	件数	収支差 20%以上	未収 満支 差10% 20% 以上	1収 0支 %差 未5% 満%	5収 %支 未差 満0% %	0収 %支 未差 満▲5% %	▲収 5支 %差 未▲10% 満%	▲収 1支 %差 未▲20% 満%	収支差 ▲20% 超	無 回 答
合 計	409	24 5.9%	28 6.8%	21 5.1%	149 36.4%	17 4.2%	19 4.6%	19 4.6%	8 2.0%	124 30.3%
確保できている	99	6 6.1%	5 5.1%	6 6.1%	31 31.3%	8 8.1%	2 2.0%	5 5.1%	0 0.0%	36 36.4%
余裕がない	37	4 10.8%	2 5.4%	1 2.7%	17 45.9%	2 5.4%	1 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	10 27.0%
やや不足している	201	12 6.0%	18 9.0%	12 6.0%	77 38.3%	4 2.0%	6 3.0%	10 5.0%	4 2.0%	58 28.9%
とても不足している	70	2 2.9%	3 4.3%	2 2.9%	23 32.9%	3 4.3%	10 14.3%	4 5.7%	3 4.3%	20 28.6%
その他	2	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%

6. テクノロジーの活用状況

テクノロジーの導入状況については、地域別で大きな違いは見られなかった。

図表 246 テクノロジーの導入状況（地域別）（通所介護）

	件数	導入済	予 定 な い が 、 今 後 導 入 予 定	現在 は 導 入 し て い ない が 、 今 後 導 入 予 定	分 か ら な い	無 回 答
合 計	416	135	45	137	94	5
	100.0%	32.5%	10.8%	32.9%	22.6%	1.2%
中山間・離島等	202	65	27	63	45	2
	100.0%	32.2%	13.4%	31.2%	22.3%	1.0%
都市部	105	33	8	38	24	2
	100.0%	31.4%	7.6%	36.2%	22.9%	1.9%
その他	109	37	10	36	25	1
	100.0%	33.9%	9.2%	33.0%	22.9%	0.9%

導入しているテクノロジーの種類については、いずれのサービスでも「介護ソフト」の割合が最も高く、次いで「職員間の連絡調整の迅速化に資する I C T 機器」の割合が高かった。

図表 247 導入しているテクノロジーの種類（地域別）（通所介護）

	件数	介護ソフト	パ タ ン ト ソ フ ト	I C T 機 器 の 連 絡 調 整 に 資 す る 整 備	ウ ェ ブ サ イ ト 端 末	移 動 支 援 機 器 （ 装 着 支 援 機 器 ）	移 動 支 援 機 器 （ 非 装 着 支 援 機 器 ）	外 移 動 支 援 機 器 （ 非 装 着 支 援 機 器 ）	内 移 動 支 援 機 器 （ 非 装 着 支 援 機 器 ）	着 移 動 支 援 機 器 （ 装 着 支 援 機 器 ）	排 排 物 支 援 機 器 （ 排 排 物 支 援 機 器 ）	作 排 支 援 機 器 （ 排 排 物 支 援 機 器 ）	排 排 支 援 機 器 （ 排 排 物 支 援 機 器 ）	（ 見 守 り 支 援 機 器 ）	コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 支 援 機 器	入 浴 支 援 機 器	介 護 業 務 支 援 機 器	機 能 訓 練 支 援 機 器	食 事 ・ 食 養 管 理 支 援 機 器	認 知 症 ケ ア 支 援 機 器	ボ ー ダ ル エ コ ー ド	其 他	無 回 答	
合 計	180	155	28	85	14	3	5	1	3	0	0	0	0	4	4	37	17	13	6	2	0	0	0	9
	100.0%	86.1%	15.6%	47.2%	7.8%	1.7%	2.8%	0.6%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	2.2%	20.6%	9.4%	7.2%	3.3%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%
中山間・離島等	92	81	13	43	6	2	3	1	2	0	0	0	0	3	2	13	10	8	3	0	0	0	0	5
	100.0%	88.0%	14.1%	46.7%	6.5%	2.2%	3.3%	1.1%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	2.2%	14.1%	10.9%	8.7%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.4%
都市部	41	32	3	20	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	3	1	2	0	0	0	0	0
	100.0%	80.5%	7.3%	48.8%	12.2%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	31.7%	7.3%	2.4%	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	47	41	6	22	3	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	11	4	4	1	2	0	0	0	4
	100.0%	87.2%	12.8%	46.8%	6.4%	4.3%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	23.4%	8.5%	8.5%	2.1%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	8.5%

※テクノロジーを「導入済」または「現在は導入していないが、今後導入予定」と回答した事業所を対象として集計した。

テクノロジーを導入していない理由としては、「導入費用が高額」が最も高かった。

図表 248 テクノロジーを導入していない理由（通所介護）

	件数	導入費用が高額	維持管理費用が高額	現場の実態をふまえた介護口	利用者の安全面に不安がある	効果やどのような機器があるか分からない	設置場所や準備・点検等、維持管理が大変そう	業務改革の周知や教育・研修等、導入に活用することに抵抗感がある	導入に必要のある課題や必要性を感じていない	導入した機器を職員が使いこなせるか不安がある	セキュリティ面での不安がある	（特に介護ロボットへの移動を含む）が難しい（宅への移動）	その他	分からない	特になし	無回答
合 計	137	82	61	40	21	29	44	27	12	28	35	7	8	3	9	3
	100.0%	59.9%	44.5%	29.2%	15.3%	21.2%	32.1%	19.7%	8.8%	20.4%	25.5%	5.1%	5.8%	2.2%	6.6%	2.2%

※テクノロジーを「現在は導入しておらず、今後導入予定はない」と回答した事業所を対象として集計した。

7. 訪問看護との連携状況

訪問看護との連携有無については、いずれの地域でも約4割の事業所が連携したことがあると回答した。

図表 249 訪問看護との連携有無（地域別）（通所介護）

	件数	連携したことがある	連携したことはない	訪問看護事業所との連携はしていない	訪問看護事業所内にいるので訪問	分からない	無回答
合計	416	172	112	84	33	15	
	100.0%	41.3%	26.9%	20.2%	7.9%	3.6%	
中山間・離島等	202	79	57	39	18	9	
	100.0%	39.1%	28.2%	19.3%	8.9%	4.5%	
都市部	105	42	34	17	8	4	
	100.0%	40.0%	32.4%	16.2%	7.6%	3.8%	
その他	109	51	21	28	7	2	
	100.0%	46.8%	19.3%	25.7%	6.4%	1.8%	

訪問看護との連携内容については、いずれの地域においても「利用者の身体状況の変化に関する情報共有」の割合が最も高かった。

図表 250 訪問看護との連携内容（地域別）（通所介護）

	件数	利用者の身体状況の変化に関する情報共有	利用者に用いる生活情報	意思決定支援	ケアプランの方針調整	対応臨機応変への対応	家族に関する情報共有	日常生活援助	その他	無回答
合計	172	138	71	10	33	79	56	42	0	23
	100.0%	80.2%	41.3%	5.8%	19.2%	45.9%	32.6%	24.4%	0.0%	13.4%
中山間・離島等	79	62	32	5	17	35	25	19	0	10
	100.0%	78.5%	40.5%	6.3%	21.5%	44.3%	31.6%	24.1%	0.0%	12.7%
都市部	42	35	13	2	3	18	13	8	0	7
	100.0%	83.3%	31.0%	4.8%	7.1%	42.9%	31.0%	19.0%	0.0%	16.7%
その他	51	41	26	3	13	26	18	15	0	6
	100.0%	80.4%	51.0%	5.9%	25.5%	51.0%	35.3%	29.4%	0.0%	11.8%

※訪問看護事業所と「連携したことがある」と回答した事業所を対象として集計した。

連携における課題については、いずれの地域においても「情報連携の負担が大きい」の割合が最も高かった。

図表 251 訪問看護との連携における課題（地域別）（通所介護）

	件数	近隣に訪問看護事業所がない	近隣の訪問看護事業所に空きがない	情報連携の負担が大きい	連携する際に必要な手続きが分からない	どのような場合に連携すべきか	その他	無回答
合計	172	12	4	46	12	16	19	72
	100.0%	7.0%	2.3%	26.7%	7.0%	9.3%	11.0%	41.9%
中山間・離島等	79	8	3	22	6	6	6	32
	100.0%	10.1%	3.8%	27.8%	7.6%	7.6%	7.6%	40.5%
都市部	42	2	1	9	1	6	4	21
	100.0%	4.8%	2.4%	21.4%	2.4%	14.3%	9.5%	50.0%
その他	51	2	0	15	5	4	9	19
	100.0%	3.9%	0.0%	29.4%	9.8%	7.8%	17.6%	37.3%

※訪問看護事業所と「連携したことがある」と回答した事業所を対象として集計した。

(7) 事業所調査（地域密着型通所介護）

1. 法人の状況

事業所の法人種別については、いずれの地域においても「営利法人（会社）」の割合が最も高かった。中山間・離島等においては「社会福祉法人」の割合が都市部やその他の地域と比較して高かった。中山間・離島等では、法人の職員数が500人以上の事業所が少ない結果であった。

図表 252 事業所の法人種別（地域別）（地域密着型通所介護）

	件数	以社 外会 福祉 法人 （社 協）	福社 一 会 福祉 法人 （社 協）	医 療 法 人	社 団 ・ 財 団	営 利 法 人	〇 非 営 利 法 人 （N P O）	農 協	生 協	其 他 法 人	府 地 方 公 共 団 体 （都 道 府 県）	府 地 方 公 共 団 体 （市 町 村）	等 連 合 ・ 公 共 団 体 （一 部 事 務 組 合 等）	非 法 人	其 他	無 回 答
合 計	489	42	15	17	2	363	29	2	3	7	0	0	0	0	9	0
	100.0%	8.6%	3.1%	3.5%	0.4%	74.2%	5.9%	0.4%	0.6%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%
中山間・離島等	224	25	14	12	1	144	14	2	3	4	0	0	0	0	5	0
	100.0%	11.2%	6.3%	5.4%	0.4%	64.3%	6.3%	0.9%	1.3%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%
都市部	130	0	2	2	1	117	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	1.5%	1.5%	0.8%	90.2%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	135	12	1	3	0	102	10	0	0	3	0	0	0	0	4	0
	100.0%	8.9%	0.7%	2.2%	0.0%	75.6%	7.4%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%

図表 253 事業所の法人の職員数（法人種別）（地域密着型通所介護）

	件数	4 人 以 下	5 〜 9 人	1 0 〜 1 9 人	2 0 〜 4 9 人	5 0 〜 9 9 人	1 0 0 〜 2 9 9 人	3 0 0 〜 4 9 9 人	5 0 0 人 以 上	わ か ら な い	無 回 答
合 計	489	26	122	107	101	51	34	12	21	12	3
	100.0%	5.3%	24.9%	21.9%	20.7%	10.4%	7.0%	2.5%	4.3%	2.5%	0.6%
社会福祉法人(社協以外)	42	3	5	3	4	11	6	3	5	2	0
	100.0%	7.1%	11.9%	7.1%	9.5%	26.2%	14.3%	7.1%	11.9%	4.8%	0.0%
社会福祉法人(社協)	15	0	2	2	4	2	2	2	0	0	1
	100.0%	0.0%	13.3%	13.3%	26.7%	13.3%	13.3%	13.3%	0.0%	0.0%	6.7%
医療法人	17	0	1	0	1	6	4	1	3	1	0
	100.0%	0.0%	5.9%	0.0%	5.9%	35.3%	23.5%	5.9%	17.6%	5.9%	0.0%
社団・財団	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
営利法人	363	22	102	90	78	27	20	5	11	7	1
	100.0%	6.1%	28.1%	24.8%	21.5%	7.4%	5.5%	1.4%	3.0%	1.9%	0.3%
非営利法人(NPO)	29	1	8	9	7	2	1	0	0	0	1
	100.0%	3.4%	27.6%	31.0%	24.1%	6.9%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%
農協	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
生協	3	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
その他法人	7	0	1	2	4	0	0	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	14.3%	28.6%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体(都道府県)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体(市町村)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体(広域連合・一部事務組合等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	9	0	3	1	2	1	1	0	0	1	0
	100.0%	0.0%	33.3%	11.1%	22.2%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%

図表 254 事業所の法人の職員数（地域別）（地域密着型通所介護）

	件数	4 人 以 下	5 〜 9 人	1 0 〜 1 9 人	2 0 〜 4 9 人	5 0 〜 9 9 人	1 0 0 〜 2 9 9 人	3 0 0 〜 4 9 9 人	5 0 0 人 以 上	わ か ら な い	無 回 答
合 計	489	26	122	107	101	51	34	12	21	12	3
	100.0%	5.3%	24.9%	21.9%	20.7%	10.4%	7.0%	2.5%	4.3%	2.5%	0.6%
中山間・離島等	224	16	51	46	51	24	17	8	8	2	1
	100.0%	7.1%	22.8%	20.5%	22.8%	10.7%	7.6%	3.6%	3.6%	0.9%	0.4%
都市部	130	5	37	28	24	15	7	3	6	4	1
	100.0%	3.8%	28.5%	21.5%	18.5%	11.5%	5.4%	2.3%	4.6%	3.1%	0.8%
その他	135	5	34	33	26	12	10	1	7	6	1
	100.0%	3.7%	25.2%	24.4%	19.3%	8.9%	7.4%	0.7%	5.2%	4.4%	0.7%

2. 職員の状況

都市部では60代以上の職員の割合が30%未満の事業所が約9割であった一方、中山間・離島等では約6割であった。

図表 255 60代以上の職員の割合（地域別）（地域密着型通所介護）

		件数	10%未満	満10%以上30%未満	満30%以上50%未満	満50%以上70%未満	満70%以上90%未満	90%以上	無回答
合 計	計	489	134	143	106	71	22	8	5
		100.0%	27.4%	29.2%	21.7%	14.5%	4.5%	1.6%	1.0%
	中山間・離島等	224	46	67	56	37	11	6	1
		100.0%	20.5%	29.9%	25.0%	16.5%	4.9%	2.7%	0.4%
都市部		130	47	36	22	17	6	1	1
		100.0%	36.2%	27.7%	16.9%	13.1%	4.6%	0.8%	0.8%
その他		135	41	40	28	17	5	1	3
		100.0%	30.4%	29.6%	20.7%	12.6%	3.7%	0.7%	2.2%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

年齢別職員実人数は、中山間・離島等では60代以上の職員の割合が高くなる傾向であった。

図表 256 年齢別職員の割合（地域別）（地域密着型通所介護）

		件数	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	分からない
合 計	計	485	0.0	0.4	1.0	1.7	1.6	1.4	0.6	0.0	0.0
			0.2%	5.9%	14.0%	25.0%	24.0%	21.3%	9.0%	0.4%	0.2%
	中山間・離島等	224	0.0	0.4	0.9	1.7	1.6	1.7	0.8	0.0	0.0
			0.4%	5.4%	12.4%	23.8%	23.0%	23.7%	10.6%	0.3%	0.4%
都市部		129	0.0	0.4	0.9	1.7	1.6	1.2	0.5	0.0	0.0
			0.1%	7.0%	14.0%	26.8%	24.7%	18.5%	8.3%	0.6%	0.0%
その他		132	0.0	0.4	1.1	1.7	1.7	1.3	0.5	0.0	0.0
			0.1%	5.6%	16.7%	25.4%	25.3%	19.4%	7.0%	0.4%	0.0%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

勤続年数については、中山間・離島等では10年超の職員の割合が高くなる傾向であった。

図表 257 勤続年数別職員の割合（地域別）（地域密着型通所介護）

		件数	1年以下	1年超2年以下	2年超3年以下	3年超4年以下	4年超5年以下	5年超6年以下	6年超7年以下	7年超8年以下	8年超9年以下	9年超10年以下	10年超	分からない
合 計	計	482	1.0	0.9	0.7	0.6	0.4	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	1.5	0.1
			14.6%	12.6%	10.2%	8.9%	6.0%	6.7%	6.0%	5.0%	3.7%	3.9%	21.0%	1.4%
	中山間・離島等	223	0.9	0.7	0.7	0.6	0.4	0.4	0.5	0.4	0.3	0.4	1.9	0.1
			12.8%	10.2%	8.9%	8.1%	5.8%	5.9%	7.4%	5.1%	3.8%	4.8%	25.2%	1.9%
都市部		128	1.0	0.9	0.8	0.6	0.4	0.6	0.3	0.3	0.2	0.2	1.0	0.0
			16.1%	13.9%	12.2%	10.4%	6.5%	9.2%	4.9%	4.9%	3.0%	3.1%	15.6%	0.2%
その他		131	1.1	1.1	0.7	0.6	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	1.3	0.1
			16.5%	15.8%	10.5%	9.1%	6.0%	5.9%	4.5%	5.0%	4.1%	3.0%	18.2%	1.4%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

過去 1 年間における事業所の採用者数については、中山間・離島等と比べて都市部の方がやや多い傾向にあった。法人規模別では大きな違いは見られなかった。

図表 258 採用者数（地域別）（地域密着型通所介護）

		件数	0人	以下1人以上 以上2人	以下3人以上 以上5人	以下6人以上 以上10人	以下11人以上 以上	無回答
合	計	489	48	137	109	79	18	98
		100.0%	9.8%	28.0%	22.3%	16.2%	3.7%	20.0%
	中山間・離島等	224	30	65	40	39	7	43
		100.0%	13.4%	29.0%	17.9%	17.4%	3.1%	19.2%
	都市部	130	7	37	32	19	6	29
		100.0%	5.4%	28.5%	24.6%	14.6%	4.6%	22.3%
	その他	135	11	35	37	21	5	26
		100.0%	8.1%	25.9%	27.4%	15.6%	3.7%	19.3%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

図表 259 採用者数（法人の職員数別）（地域密着型通所介護）

		件数	0人	以下1人以上 以上2人	以下3人以上 以上5人	以下6人以上 以上10人	以下11人以上 以上	無回答
合	計	486	48	136	108	79	18	97
		100.0%	9.9%	28.0%	22.2%	16.3%	3.7%	20.0%
	4人以下	26	3	5	10	2	1	5
		100.0%	11.5%	19.2%	38.5%	7.7%	3.8%	19.2%
	5～9人	122	9	32	35	12	2	32
		100.0%	7.4%	26.2%	28.7%	9.8%	1.6%	26.2%
	10～19人	107	7	29	17	32	7	15
		100.0%	6.5%	27.1%	15.9%	29.9%	6.5%	14.0%
	20～49人	101	14	27	23	15	3	19
		100.0%	13.9%	26.7%	22.8%	14.9%	3.0%	18.8%
	50～99人	51	4	17	9	6	3	12
		100.0%	7.8%	33.3%	17.6%	11.8%	5.9%	23.5%
100～299人	34	5	14	4	5	1	5	
	100.0%	14.7%	41.2%	11.8%	14.7%	2.9%	14.7%	
300～499人	12	3	3	1	3	1	1	
	100.0%	25.0%	25.0%	8.3%	25.0%	8.3%	8.3%	
500人以上	21	3	7	4	4	0	5	
	100.0%	14.3%	33.3%	19.0%	9.5%	0.0%	23.8%	
わからない	12	0	2	5	2	0	3	
	100.0%	0.0%	16.7%	41.7%	16.7%	0.0%	25.0%	

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

離職者数については、地域別による大きな違いは見られなかった。

図表 260 離職者数（地域別）（地域密着型通所介護）

		件数	0人	以下1人以上 以上2人	以下3人以上 以上5人	以下6人以上 以上10人	以下11人以上 以上	無回答
合	計	489	212	197	65	11	4	0
		100.0%	43.4%	40.3%	13.3%	2.2%	0.8%	0.0%
	中山間・離島等	224	102	92	24	4	2	0
		100.0%	45.5%	41.1%	10.7%	1.8%	0.9%	0.0%
	都市部	130	49	54	22	4	1	0
		100.0%	37.7%	41.5%	16.9%	3.1%	0.8%	0.0%
	その他	135	61	51	19	3	1	0
		100.0%	45.2%	37.8%	14.1%	2.2%	0.7%	0.0%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

理由別離職者数については、中山間・離島等では「病気・高齢等」、都市部では「職場の人間関係」「体調を崩した」の人数が最も多かった。

図表 261 理由別離職者の割合（地域別）（地域密着型通所介護）

	件数	職場の人間関係	理由不明な退職等への不適切な対応	福祉サービス（介護サービス）の転	他業界（他産業）への転職	収入が低い	病気・高齢等	介護サービス・福祉施設等の出張や育児や	職員不足で休職が数回ない	体調を崩した	スキルアップの機会がない	仕事内容が面白くない・魅力を感じない	責任が重い	事業所の立地が通勤や生活に不便	法人取組解散・業務譲渡・不連続等	定年・雇用期間満了の満了	後継者候補等がいない	分からない	その他
合計	489	49	11	62	49	81	82	67	7	34	2	3	9	10	7	13	7	22	38
中山間・離島等	224	20	1	27	24	48	42	29	1	13	1	1	4	2	1	7	4	4	11
都市部	130	8	1	12	7	11	9	11	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	135	14	1	14	14	14	14	14	1	14	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

職員の充足状況については、いずれの地域でも「余裕がない」「やや不足している」の割合が高かった。

図表 262 職員の充足状況（地域別）（地域密着型通所介護）

	件数	余裕がない	やや不足している	余裕がある	その他	無回答
合計	489	147	170	127	35	7
中山間・離島等	224	80	56	72	16	3
都市部	130	36	45	39	8	2
その他	135	49	45	32	6	2

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

介護事業の協働化・大規模化に資する取組数においては、「余裕がない」割合が最も高いが次いで「充足している」となっている。

図表 263 職員の充足状況（介護事業の協働化・大規模化に資する取組数別）（地域密着型通所介護）

	件数	充足している	余裕がない	やや不足している	とても不足している	その他	無回答
合計	489	147	170	127	35	3	7
0	283	79	94	77	25	2	6
1~2	95	33	34	21	7	0	0
3~5	74	23	29	18	3	1	0
6以上	37	12	13	11	0	0	1

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

図表 268 利用者の状況（介護事業の協働化・大規模化に資する取組数別）（地域密着型通所介護）

	件数	確 保 で き て	余 裕 が な い	て や や 不 足 し	し と て も 不 足 し て い る	そ の 他	無 回 答
合 計	489	119	53	207	96	1	13
	100.0%	24.3%	10.8%	42.3%	19.6%	0.2%	2.7%
0	283	62	31	132	49	1	8
	100.0%	21.9%	11.0%	46.6%	17.3%	0.4%	2.8%
1~2	95	28	8	35	21	0	3
	100.0%	29.5%	8.4%	36.8%	22.1%	0.0%	3.2%
3~5	74	20	7	29	17	0	1
	100.0%	27.0%	9.5%	39.2%	23.0%	0.0%	1.4%
6以上	37	9	7	11	9	0	1
	100.0%	24.3%	18.9%	29.7%	24.3%	0.0%	2.7%

新たに利用を開始した利用者数及び利用を終了した利用者数については、都市部と比べて中山間・離島等の方が多い傾向にあった。

図表 269 新たに利用を開始した利用者数（地域別）（地域密着型通所介護）

	件数	0 人	1 人 以 上 2 人 以 下	3 人 以 上 5 人 以 下	下 6 人 以 上 1 0 人 以 下	1 1 人 以 上	無 回 答
合 計	489	58	141	168	67	38	17
	100.0%	11.9%	28.8%	34.4%	13.7%	7.8%	3.5%
中山間・離島等	224	31	73	80	25	9	6
	100.0%	13.8%	32.6%	35.7%	11.2%	4.0%	2.7%
都市部	130	15	27	43	21	16	8
	100.0%	11.5%	20.8%	33.1%	16.2%	12.3%	6.2%
その他	135	12	41	45	21	13	3
	100.0%	8.9%	30.4%	33.3%	15.6%	9.6%	2.2%

図表 270 利用を終了した利用者数（地域別）（地域密着型通所介護）

	件数	0 人	1 人 以 上 2 人 以 下	3 人 以 上 5 人 以 下	下 6 人 以 上 1 0 人 以 下	1 1 人 以 上	無 回 答
合 計	489	58	168	172	56	18	17
	100.0%	11.9%	34.4%	35.2%	11.5%	3.7%	3.5%
中山間・離島等	224	32	74	88	18	6	6
	100.0%	14.3%	33.0%	39.3%	8.0%	2.7%	2.7%
都市部	130	11	48	40	16	7	8
	100.0%	8.5%	36.9%	30.8%	12.3%	5.4%	6.2%
その他	135	15	46	44	22	5	3
	100.0%	11.1%	34.1%	32.6%	16.3%	3.7%	2.2%

利用者を増やすために行っている取組については、いずれの区分においても「居宅介護支援事業所への訪問・説明」及び「自事業所のホームページ等（SNS）の充実・更新等」が多かった。

図表 271 利用者を増やすために行っている取組（利用者の状況別）（地域密着型通所介護）

	件数	居宅介護支援事業所への訪問・説明	明医療機関等への訪問・説明	実等・自事業所等・S・N等を含むホームページの充実	広告等の掲載	確保方に訪問できる体制の確保	法人単位での魅力発信	保険外サービスの充実	質の高い人材の育成	応24体制の構築等柔軟な対応	その他	分からない	特になし	無回答
合 計	476	387	56	158	64	36	63	40	90	13	25	8	21	2
	100.0%	81.3%	11.8%	33.2%	13.4%	7.6%	13.2%	8.4%	18.9%	2.7%	5.3%	1.7%	4.4%	0.4%
確保できている	119	89	8	44	11	8	22	9	32	3	7	1	9	0
	100.0%	74.8%	6.7%	37.0%	9.2%	6.7%	18.5%	7.6%	26.9%	2.5%	5.9%	0.8%	7.6%	0.0%
余裕がない	53	40	8	19	7	4	11	5	8	3	3	1	2	0
	100.0%	75.5%	15.1%	35.8%	13.2%	7.5%	20.8%	9.4%	15.1%	5.7%	1.9%	1.9%	3.8%	0.0%
やや不足している	207	172	29	72	26	18	22	19	39	6	6	5	8	1
	100.0%	83.1%	14.0%	34.8%	12.6%	8.7%	10.6%	9.2%	18.8%	2.9%	2.9%	2.4%	3.9%	0.5%
とても不足している	96	80	11	23	20	6	12	7	10	1	8	0	2	1
	100.0%	83.6%	11.5%	24.0%	20.8%	6.3%	12.5%	7.3%	10.4%	1.0%	8.3%	0.0%	2.1%	1.0%
その他	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 経営状況

地域別における収支差率（令和5年度決算）については、都市部では収支差がプラスの事業所の割合が高く、中山間・離島等では「収支差▲10%～▲5%未満」の割合が高かった。

図表 272 収支差率（地域別）（地域密着型通所介護）

	件数	収支差 20% 以上	2取 0支 差未 満10% 未満	1取 0支 差未 満5% 未満	未取 満支 差0% 未満	0取 支差 未満 ▲5% 未満	▲収 支差 未満 ▲10% 未満	▲収 支差 未満 ▲20% 未満	収支差 ▲20% 超	無回答
合計	489	24 100.0%	32 6.5%	26 5.3%	189 38.7%	18 3.7%	14 2.9%	16 3.3%	11 2.2%	159 32.5%
中山間・離島等	224	13 100.0%	19 8.5%	16 7.1%	88 39.3%	10 4.5%	9 4.0%	6 2.7%	5 2.2%	58 25.9%
都市部	130	7 100.0%	4 3.1%	3 2.3%	53 40.8%	5 3.8%	3 2.3%	5 3.8%	3 2.3%	47 36.2%
その他	135	4 100.0%	9 6.7%	7 5.2%	48 35.6%	3 2.2%	2 1.5%	5 3.7%	3 2.2%	54 40.0%

図表 273 収支差率（介護事業の協働化・大規模化に資する取組数別）（地域密着型通所介護）

	件数	収支差 20% 以上	2取 0支 差未 満10% 未満	1取 0支 差未 満5% 未満	未取 満支 差0% 未満	0取 支差 未満 ▲5% 未満	▲収 支差 未満 ▲10% 未満	▲収 支差 未満 ▲20% 未満	収支差 ▲20% 超	無回答
合計	489	24 100.0%	32 6.5%	26 5.3%	189 38.7%	18 3.7%	14 2.9%	16 3.3%	11 2.2%	159 32.5%
0	283	6 100.0%	18 6.4%	21 7.4%	113 39.9%	9 3.2%	5 1.8%	7 2.5%	8 2.8%	96 33.9%
1~2	95	10 100.0%	8 8.4%	1 1.1%	40 42.1%	4 4.2%	4 4.2%	5 5.3%	1 1.1%	22 23.2%
3~5	74	6 100.0%	4 5.4%	4 2.7%	25 33.8%	4 5.4%	4 5.4%	3 4.1%	1 1.4%	25 33.8%
6以上	37	2 100.0%	2 5.4%	2 5.4%	11 29.7%	2 2.7%	2 2.7%	2 2.7%	1 2.7%	16 43.2%

図表 274 収支差率（職員の充足状況別）（地域密着型通所介護）

	件数	収支差 20% 以上	未取 満支 差10% 未満	満取 支差 5% 未満	収支差 0% 未満	満取 支差 ▲5% 未満	5取 支差 未満 ▲10% 未満	1取 0支 差未 満20% 未満	収支差 ▲20% 超	無回答
合計	482	24 100.0%	32 6.6%	26 5.4%	187 38.8%	18 3.7%	14 2.9%	16 3.3%	11 2.3%	154 32.0%
充足している	147	4 100.0%	4 2.7%	8 5.4%	64 43.5%	5 3.4%	3 2.0%	8 5.4%	2 1.4%	47 32.0%
余裕がない	170	10 100.0%	13 7.6%	10 5.9%	59 34.7%	8 4.7%	9 5.3%	6 3.5%	7 4.1%	48 28.2%
やや不足している	127	9 100.0%	8 6.3%	7 5.5%	46 36.2%	3 2.4%	2 1.6%	0 0.0%	2 1.6%	50 39.4%
とても不足している	35	1 100.0%	3 8.6%	3 8.6%	16 45.7%	2 5.7%	0 0.0%	2 5.7%	0 0.0%	8 22.9%
その他	3	0 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%

図表 275 収支差率（利用者の状況別）（地域密着型通所介護）

	件数	収支差 20% 以上	未取 満支 差10% 未満	満取 支差 5% 未満	収支差 0% 未満	満取 支差 ▲5% 未満	5取 支差 未満 ▲10% 未満	1取 0支 差未 満20% 未満	収支差 ▲20% 超	無回答
合計	476	24 100.0%	31 6.5%	26 5.5%	187 39.3%	18 3.8%	14 2.9%	14 2.9%	11 2.3%	151 31.7%
確保できている	119	7 100.0%	13 10.9%	8 6.7%	49 41.2%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	4 3.4%	37 31.1%
余裕がない	53	5 100.0%	2 3.8%	4 7.5%	16 30.2%	1 1.9%	1 7.5%	4 5.7%	3 0.0%	18 34.0%
やや不足している	207	8 100.0%	13 6.3%	13 6.3%	80 38.6%	11 5.3%	6 2.9%	5 2.4%	5 2.4%	66 31.9%
とても不足している	96	4 100.0%	3 3.1%	1 1.0%	42 43.8%	5 5.2%	4 4.2%	6 6.3%	2 2.1%	29 30.2%
その他	1	0 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%

経営について感じている課題については、中山間・離島等では「経営に十分な数の人材が確保できない」が最も高く、都市部では「利用者・入所者の確保が難しい」であった。

図表 276 経営について感じている課題（地域別）（地域密着型通所介護）※主な項目

地域	利用者・入所者の確保が難しい	経営に十分な数の人材が確保できない	その他	無回答
計	489	25	20	59
中山間・離島等	224	12	9	42
都市部	131	7	8	17
その他	135	6	3	8

収支差率別で見た課題は、赤字の事業所は「利用者・入所者の確保が難しい」、「経営に十分な数の人材が確保できない」の割合が高い傾向であった。

図表 277 経営について感じている課題（収支差率別）（地域密着型通所介護）※主な項目

収支差率	利用者・入所者の確保が難しい	経営に十分な数の人材が確保できない	その他	無回答
計	489	25	20	59
黒字	131	7	8	17
赤字	358	18	12	42

5. 地域の状況

地域の事業所間での連携として行っている取組については、いずれの地域においても「緊急時の相互支援協定※災害、感染症発生時等」「緊急時の支援（人的・物的支援）」の割合が高かった。

図表 278 地域の事業所間での連携として行っている取組（地域別）（地域密着型通所介護）

地域	緊急時の相互支援協定※災害、感染症発生時等	緊急時の支援（人的・物的支援）	事務処理の集約	人材の教育・研修の実施	消耗品等の共同調達	その他	分からない	特になし	無回答
計	489	25	20	59	42	36	18	7	51
中山間・離島等	224	12	9	42	38	18	10	3	24
都市部	131	7	8	17	14	10	5	3	10
その他	135	6	3	13	8	8	3	1	17

7. 訪問看護との連携状況

訪問看護との連携有無については、地域別で大きな違いは見られなかった。

図表 282 訪問看護との連携有無（地域別）（地域密着型通所介護）

	件数	連携したことがある	連携したことはない	訪問看護事業所との連携はしていない	分からない	無回答
合計	489	190	150	89	33	27
	100.0%	38.9%	30.7%	18.2%	6.7%	5.5%
中山間・離島等	224	89	66	45	16	8
	100.0%	39.7%	29.5%	20.1%	7.1%	3.6%
都市部	130	50	40	22	9	9
	100.0%	38.5%	30.8%	16.9%	6.9%	6.9%
その他	135	51	44	22	8	10
	100.0%	37.8%	32.6%	16.3%	5.9%	7.4%

訪問看護との連携内容については、「利用者の身体状況の変化に関する情報共有」の割合が最も高かった。

図表 283 訪問看護との連携内容（地域別）（地域密着型通所介護）

	件数	利用者の身体状況に関する情報共有	利用者の生活状況に関する情報共有	意思決定支援	ケアプランの調整	臨応変なケア	家族に関する情報共有	日常生活援助	その他	無回答
合計	190	160	92	13	46	83	58	61	2	19
	100.0%	84.2%	48.4%	6.8%	24.2%	43.7%	30.5%	32.1%	1.1%	10.0%
中山間・離島等	89	76	42	7	24	37	28	32	1	7
	100.0%	85.4%	47.2%	7.9%	27.0%	41.6%	31.5%	36.0%	1.1%	7.9%
都市部	50	43	28	1	9	22	14	11	0	6
	100.0%	86.0%	56.0%	2.0%	18.0%	44.0%	28.0%	22.0%	0.0%	12.0%
その他	51	41	22	5	13	24	16	18	1	6
	100.0%	80.4%	43.1%	9.8%	25.5%	47.1%	31.4%	35.3%	2.0%	11.8%

※訪問看護事業所と「連携したことがある」と回答した事業所を対象として集計した。

連携における課題については、地域別で大きな違いは見られなかった。

図表 284 訪問看護との連携における課題（地域別）（地域密着型通所介護）

	件数	近隣に訪問看護事業所がない	近隣の訪問看護事業所に空きがない	情報連携の負担が大きい	連携する際に必要な手続きが分からない	どのような場合に連携すべきか	その他	無回答
合計	190	11	7	43	25	13	20	87
	100.0%	5.8%	3.7%	22.6%	13.2%	6.8%	10.5%	45.8%
中山間・離島等	89	7	5	16	12	7	8	44
	100.0%	7.9%	5.6%	18.0%	13.5%	7.9%	9.0%	49.4%
都市部	50	3	1	16	5	0	6	22
	100.0%	6.0%	2.0%	32.0%	10.0%	0.0%	12.0%	44.0%
その他	51	1	1	11	8	6	6	21
	100.0%	2.0%	2.0%	21.6%	15.7%	11.8%	11.8%	41.2%

※訪問看護事業所と「連携したことがある」と回答した事業所を対象として集計した。

(8) 事業所調査 (特定施設)

1. 法人の状況

事業所の法人種別については、中山間・離島等では「社会福祉法人」、都市部では「営利法人 (会社)」の割合が最も高かった。

中山間・離島等では、法人の職員数が500人以上の事業所が少ない結果であった。

図表 285 事業所の法人種別 (地域別) (特定施設)

	件数	社会福祉法人 (社協以外)	社会福祉法人 (社協)	医療法人	社団・財団	営利法人	非営利法人 (NPO)	農協	生協	その他法人	地方公共団体 (都道府県)	地方公共団体 (市町村)	地方公共団体 (広域連合・一部事務組合等)	非法人	その他	無回答
合計	347	119	4	25	4	185	4	1	1	1	0	2	1	0	0	0
	100.0%	34.3%	1.2%	7.2%	1.2%	53.3%	1.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.0%	0.6%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
中山間・離島等	179	80	4	15	2	73	1	1	1	0	0	2	0	0	0	0
	100.0%	44.7%	2.2%	8.4%	1.1%	40.8%	0.6%	0.6%	0.6%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都市部	75	13	0	2	1	58	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0%	17.3%	0.0%	2.7%	1.3%	77.3%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	93	26	0	8	1	54	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0
	100.0%	28.0%	0.0%	8.6%	1.1%	58.1%	2.2%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%

図表 286 事業所の法人の職員数 (法人種別) (特定施設)

	件数	4人以下	5〜9人	10〜19人	20〜49人	50〜99人	100〜299人	300〜499人	500人以上	わからない	無回答
合計	347	4	0	9	65	60	84	32	83	7	3
	100.0%	1.2%	0.0%	2.6%	18.7%	17.3%	24.2%	9.2%	23.9%	2.0%	0.9%
社会福祉法人 (社協以外)	119	2	0	1	19	17	46	15	16	1	2
	100.0%	1.7%	0.0%	0.8%	16.0%	14.3%	38.7%	12.6%	13.4%	0.8%	1.7%
社会福祉法人 (社協)	4	0	0	0	1	2	1	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療法人	25	0	0	0	2	5	7	4	7	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.0%	20.0%	28.0%	16.0%	28.0%	0.0%	0.0%
社団・財団	4	0	0	0	1	1	0	0	2	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
営利法人	185	2	0	8	40	33	27	13	55	6	1
	100.0%	1.1%	0.0%	4.3%	21.6%	17.8%	14.6%	7.0%	29.7%	3.2%	0.5%
非営利法人 (NPO)	4	0	0	0	1	2	0	0	1	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
農協	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
生協	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他法人	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体 (都道府県)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体 (市町村)	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体 (広域連合・一部事務組合等)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図表 287 事業所の法人の職員数（地域別）（特定施設）

	件数	4 人 以下	5 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 4 9 人	5 0 ～ 9 9 人	1 0 0 ～ 2 9 9 人	3 0 0 ～ 4 9 9 人	5 0 0 人 以上	わ か ら な い	無 回 答
合 計	347	4	0	9	65	60	84	32	83	7	3
	100.0%	1.2%	0.0%	2.6%	18.7%	17.3%	24.2%	9.2%	23.9%	2.0%	0.9%
中山間・離島等	179	2	0	5	31	40	49	21	26	3	2
	100.0%	1.1%	0.0%	2.8%	17.3%	22.3%	27.4%	11.7%	14.5%	1.7%	1.1%
都市部	75	1	0	2	15	6	9	7	31	3	1
	100.0%	1.3%	0.0%	2.7%	20.0%	8.0%	12.0%	9.3%	41.3%	4.0%	1.3%
その他	93	1	0	2	19	14	26	4	26	1	0
	100.0%	1.1%	0.0%	2.2%	20.4%	15.1%	28.0%	4.3%	28.0%	1.1%	0.0%

2. 職員の状況

都市部では60代以上の職員の割合が30%未満の事業所が約8割であった一方、中山間・離島等では約6割であった。

図表 288 60代以上の職員の割合（地域別）（特定施設）

	件数	1 0 % 未 満	3 1 0 0 % 未 以 満 上	5 3 0 0 % 未 以 満 上	7 5 0 0 % 未 以 満 上	9 7 0 0 % 未 以 満 上	9 0 % 以 上	無 回 答
合 計	347	78	158	84	21	3	0	3
	100.0%	22.5%	45.5%	24.2%	6.1%	0.9%	0.0%	0.9%
中山間・離島等	179	35	80	50	9	3	0	2
	100.0%	19.6%	44.7%	27.9%	5.0%	1.7%	0.0%	1.1%
都市部	75	24	39	9	3	0	0	0
	100.0%	32.0%	52.0%	12.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	93	19	39	25	9	0	0	1
	100.0%	20.4%	41.9%	26.9%	9.7%	0.0%	0.0%	1.1%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

年齢別職員実人数は、中山間・離島等では60代以上の職員の割合が高くなる傾向であった。

図表 289 年齢別職員の割合（地域別）（特定施設）

	件数	1 0 代	2 0 代	3 0 代	4 0 代	5 0 代	6 0 代	7 0 代	8 0 代 以 上	分 か ら な い
合 計	344	0.1	2.9	3.8	5.0	5.7	3.9	1.1	0.1	0.1
		0.4%	12.7%	16.8%	22.0%	25.1%	17.4%	4.7%	0.3%	0.6%
中山間・離島等	177	0.1	2.1	3.4	4.4	4.9	3.9	0.9	0.0	0.0
		0.5%	10.7%	17.0%	22.4%	24.7%	19.9%	4.5%	0.1%	0.2%
都市部	75	0.1	3.8	5.2	6.2	7.3	3.8	0.8	0.0	0.5
		0.3%	13.8%	18.6%	22.3%	26.5%	13.8%	2.8%	0.1%	1.8%
その他	92	0.1	3.6	3.6	5.1	5.9	4.1	1.6	0.2	0.0
		0.3%	14.9%	14.9%	21.1%	24.6%	17.0%	6.6%	0.7%	0.0%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

勤続年数については、中山間・離島等では3年以下の職員の割合が低くなる傾向であった。

図表 290 勤続年数別職員の割合（地域別）（特定施設）

		件数	1年以下	1年超2年以下	2年超3年以下	3年超4年以下	4年超5年以下	5年超6年以下	6年超7年以下	7年超8年以下	8年超9年以下	9年超10年以下	10年超	分からない
合	計	338	3.9	2.9	2.4	1.7	1.4	1.4	0.9	1.0	0.9	0.7	5.2	0.1
	中山間・離島等	175	17.5%	12.7%	10.5%	7.4%	6.4%	6.1%	3.9%	4.5%	4.1%	3.2%	23.1%	0.5%
	都市部	73	2.8	2.2	2.0	1.6	1.2	1.2	0.8	0.9	1.1	0.7	5.4	0.0
	その他	90	13.8%	11.1%	10.2%	7.8%	6.1%	6.0%	4.2%	4.7%	5.3%	3.4%	27.2%	0.1%
			6.3	3.7	3.0	1.8	1.9	1.6	0.9	1.3	0.9	0.8	4.8	0.4
			23.0%	13.5%	11.1%	6.7%	7.0%	5.8%	3.5%	4.7%	3.2%	2.9%	17.4%	1.5%
			4.2	3.4	2.4	1.7	1.4	1.6	0.9	0.9	0.7	0.7	5.0	0.0
			18.3%	14.7%	10.6%	7.3%	6.2%	6.8%	4.0%	4.1%	3.1%	3.2%	21.8%	0.0%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

過去1年間における事業所の採用者数については、中山間・離島等と比べて都市部の方がやや多い傾向にあった。

図表 291 採用者数（地域別）（特定施設）

		件数	0人	1人以下	2人以上	3人以上	6人以上	1人以上	無回答
合	計	347	16	65	87	65	76	38	
	中山間・離島等	179	12	42	46	21	36	22	
	都市部	75	1	9	18	23	20	4	
	その他	93	3	14	23	21	20	12	
		100.0%	4.6%	18.7%	25.1%	18.7%	21.9%	11.0%	
		100.0%	6.7%	23.5%	25.7%	11.7%	20.1%	12.3%	
		100.0%	1.3%	12.0%	24.0%	30.7%	26.7%	5.3%	
		100.0%	3.2%	15.1%	24.7%	22.6%	21.5%	12.9%	

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

図表 292 採用者数（法人の職員数別）（特定施設）

	件数	0人	21人以下	53人以下	160人以上	1人以上	無回答
合計	344	16	65	86	65	76	36
	100.0%	4.7%	18.9%	25.0%	18.9%	22.1%	10.5%
4人以下	4	0	2	1	1	0	0
	100.0%	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
5～9人	0	0	0	0	0	0	0
10～19人	9	2	3	1	1	2	0
	100.0%	22.2%	33.3%	11.1%	11.1%	22.2%	0.0%
20～49人	65	1	8	17	14	15	10
	100.0%	1.5%	12.3%	26.2%	21.5%	23.1%	15.4%
50～99人	60	2	12	21	12	11	2
	100.0%	3.3%	20.0%	35.0%	20.0%	18.3%	3.3%
100～299人	84	4	20	15	10	20	15
	100.0%	4.8%	23.8%	17.9%	11.9%	23.8%	17.9%
300～499人	32	2	6	10	5	7	2
	100.0%	6.3%	18.8%	31.3%	15.6%	21.9%	6.3%
500人以上	83	3	13	20	19	21	7
	100.0%	3.6%	15.7%	24.1%	22.9%	25.3%	8.4%
わからない	7	2	1	1	3	0	0
	100.0%	28.6%	14.3%	14.3%	42.9%	0.0%	0.0%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

離職者数については、中山間・離島等と比べて都市部の方が多い傾向にあった。

図表 293 離職者数（地域別）（特定施設）

	件数	0人	21人以下	53人以下	160人以上	1人以上	無回答
合計	347	57	97	110	65	18	0
	100.0%	16.4%	28.0%	31.7%	18.7%	5.2%	0.0%
中山間・離島等	179	36	61	56	19	7	0
	100.0%	20.1%	34.1%	31.3%	10.6%	3.9%	0.0%
都市部	75	7	14	26	23	5	0
	100.0%	9.3%	18.7%	34.7%	30.7%	6.7%	0.0%
その他	93	14	22	28	23	6	0
	100.0%	15.1%	23.7%	30.1%	24.7%	6.5%	0.0%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

理由別離職者数については、中山間・離島等、都市部のいずれにおいても「他社（介護サービスへの転職）」の人数が最も多かった。

図表 294 理由別離職者の割合（地域別）（特定施設）

	件数	職場の人間関係	理念や運営への不満	他社（介護サービス）への転職	他業界（他産業）への転職	収入が低い	病気・高齢等	結婚・妊娠・出産・育児や家族等の都合	職員不足で休暇が取れない	体調を崩した	スキルアップの機会がない	専門性が見えにくく魅力を感じない	責任が重い	事業所の立地が通勤や生活に不便	法人解散・業績不振等	定年・雇用期間満了の満了	残業や夜勤等が負担	分からない	その他
合計	347	88	35	100	64	42	83	74	5	85	4	6	15	14	8	39	12	52	51
	100.0%	25.4%	10.1%	28.8%	18.4%	12.1%	23.9%	21.3%	1.4%	24.5%	1.2%	1.7%	4.3%	4.0%	2.3%	11.2%	3.5%	15.0%	14.7%
中山間・離島等	179	27	17	46	28	16	38	36	4	36	1	3	6	5	0	21	4	30	23
	100.0%	15.1%	9.5%	25.7%	15.6%	8.9%	21.2%	20.1%	2.2%	20.1%	0.6%	1.7%	3.4%	2.8%	0.0%	11.7%	2.2%	16.8%	12.8%
都市部	75	27	6	30	18	7	22	18	0	24	0	2	4	6	4	6	3	10	12
	100.0%	36.0%	8.0%	40.0%	24.0%	9.3%	29.3%	24.0%	0.0%	32.0%	0.0%	2.7%	5.3%	8.0%	5.3%	8.0%	4.0%	13.3%	16.0%
その他	93	34	12	24	18	19	23	20	1	25	3	1	5	3	4	12	5	12	16
	100.0%	36.6%	12.9%	25.8%	19.4%	20.4%	24.7%	21.5%	1.1%	26.9%	3.2%	1.1%	5.4%	3.2%	4.3%	12.9%	5.4%	12.9%	17.2%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

職員の充足状況については、中山間・離島等では「余裕がない」、都市部では「やや不足している」の割合が最も高かった。介護事業の協働化・大規模化に資する取組数別では、取組数が多いほど職員が充足している傾向があった。

図表 295 職員の充足状況（地域別）（特定施設）

	件数	充足している	余裕がない	やや不足している	とても不足している	その他	無回答
合計	347	66	92	139	42	4	4
	100.0%	19.0%	26.5%	40.1%	12.1%	1.2%	1.2%
中山間・離島等	179	33	61	61	21	1	2
	100.0%	18.4%	34.1%	34.1%	11.7%	0.6%	1.1%
都市部	75	18	15	33	6	1	2
	100.0%	24.0%	20.0%	44.0%	8.0%	1.3%	2.7%
その他	93	15	16	45	15	2	0
	100.0%	16.1%	17.2%	48.4%	16.1%	2.2%	0.0%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

図表 296 職員の充足状況（介護事業の協働化・大規模化に資する取組数別）（特定施設）

	件数	充足している	余裕がない	やや不足している	とても不足している	その他	無回答
合計	347	66	92	139	42	4	4
	100.0%	19.0%	26.5%	40.1%	12.1%	1.2%	1.2%
0	134	20	43	51	17	1	2
	100.0%	14.9%	32.1%	38.1%	12.7%	0.7%	1.5%
1～2	65	14	15	26	9	1	0
	100.0%	21.5%	23.1%	40.0%	13.8%	1.5%	0.0%
3～5	82	15	19	36	10	1	1
	100.0%	18.3%	23.2%	43.9%	12.2%	1.2%	1.2%
6以上	66	17	15	26	6	1	1
	100.0%	25.8%	22.7%	39.4%	9.1%	1.5%	1.5%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

3. 利用者・サービス提供の状況

利用者の状況については、いずれの地域、介護事業の協働化・大規模化に資する取組数においても、「確保できている」の割合が最も高かった。

図表 300 利用者の状況（地域別）（特定施設）

	件数	確保できている	余裕がない	やや不足している	とても不足している	その他	無回答
合計	347	165	39	98	39	2	4
	100.0%	47.6%	11.2%	28.2%	11.2%	0.6%	1.2%
中山間・離島等	179	91	24	41	22	1	0
	100.0%	50.8%	13.4%	22.9%	12.3%	0.6%	0.0%
都市部	75	31	6	25	9	1	3
	100.0%	41.3%	8.0%	33.3%	12.0%	1.3%	4.0%
その他	93	43	9	32	8	0	1
	100.0%	46.2%	9.7%	34.4%	8.6%	0.0%	1.1%

図表 301 利用者の状況（介護事業の協働化・大規模化に資する取組数別）（特定施設）

	件数	確保できている	余裕がない	やや不足している	とても不足している	その他	無回答
合計	347	165	39	98	39	2	4
	100.0%	47.6%	11.2%	28.2%	11.2%	0.6%	1.2%
0	134	63	17	35	16	1	2
	100.0%	47.0%	12.7%	26.1%	11.9%	0.7%	1.5%
1～2	65	30	7	19	8	0	1
	100.0%	46.2%	10.8%	29.2%	12.3%	0.0%	1.5%
3～5	82	41	7	23	10	1	0
	100.0%	50.0%	8.5%	28.0%	12.2%	1.2%	0.0%
6以上	66	31	8	21	5	0	1
	100.0%	47.0%	12.1%	31.8%	7.6%	0.0%	1.5%

新たに利用を開始した利用者数については、都市部と比べて中山間・離島等の方が少ない傾向にあった。利用を終了した利用者数については、都市部と比べて中山間・離島等の方がやや少ない傾向にあった。

図表 302 新たに利用を開始した利用者数（地域別）（特定施設）

		件数	0人	1人以下	2人以上	3人以上	4人以上	5人以上	無回答
合	計	347	19	110	136	48	15	19	
		100.0%	5.5%	31.7%	39.2%	13.8%	4.3%	5.5%	
	中山間・離島等	179	13	65	69	21	4	7	
		100.0%	7.3%	36.3%	38.5%	11.7%	2.2%	3.9%	
都市部	75	3	16	32	12	6	6		
	100.0%	4.0%	21.3%	42.7%	16.0%	8.0%	8.0%		
その他	93	3	29	35	15	5	6		
	100.0%	3.2%	31.2%	37.6%	16.1%	5.4%	6.5%		

図表 303 利用を終了した利用者数（地域別）（特定施設）

		件数	0人	1人以下	2人以上	3人以上	4人以上	5人以上	無回答
合	計	347	29	116	134	41	8	19	
		100.0%	8.4%	33.4%	38.6%	11.8%	2.3%	5.5%	
	中山間・離島等	179	13	68	66	21	4	7	
		100.0%	7.3%	38.0%	36.9%	11.7%	2.2%	3.9%	
都市部	75	9	20	31	8	1	6		
	100.0%	12.0%	26.7%	41.3%	10.7%	1.3%	8.0%		
その他	93	7	28	37	12	3	6		
	100.0%	7.5%	30.1%	39.8%	12.9%	3.2%	6.5%		

利用者を増やすために行っている取組については、いずれの区分においても「居宅介護支援事業所への訪問・説明」「医療機関等への訪問・説明」「自事業所のホームページ等（SNS含む）の充実・更新等」の割合が高かった。

図表 304 利用者を増やすために行っている取組（利用者の状況別）（特定施設）

		件数	居宅介護支援事業所への訪問・説明	医療機関等への訪問・説明	実等・自事業所・更新Nのホームページ（含む）の充実	広告等の掲載	確保方に訪問できる体制の	法人単位での魅力発信	保険外サービスの充実	質の高い人材の育成	24時間体制の構築等柔軟な対応	その他	分からない	特になし	無回答
合	計	343	196	205	211	109	27	104	36	61	84	30	2	30	4
		100.0%	57.1%	59.8%	61.5%	31.8%	7.9%	30.3%	10.5%	17.8%	24.5%	8.7%	0.6%	8.7%	1.2%
	確保できている	165	81	90	97	49	12	47	16	29	41	14	1	21	3
		100.0%	49.1%	54.5%	58.8%	29.7%	7.3%	28.5%	9.7%	17.6%	24.8%	8.5%	0.6%	12.7%	1.8%
	余裕がない	39	29	24	26	10	1	15	1	10	9	1	0	1	0
		100.0%	74.4%	61.5%	66.7%	25.6%	2.6%	38.5%	2.6%	25.6%	23.1%	2.6%	0.0%	2.6%	0.0%
	やや不足している	98	62	63	63	33	9	28	12	16	25	7	1	3	1
	100.0%	63.3%	64.3%	64.3%	33.7%	9.2%	28.6%	12.2%	16.3%	25.5%	7.1%	1.0%	3.1%	1.0%	
とても不足している	39	23	27	24	16	5	13	7	6	9	7	0	4	0	
	100.0%	59.0%	69.2%	61.5%	41.0%	12.8%	33.3%	17.9%	15.4%	23.1%	17.9%	0.0%	10.3%	0.0%	
その他	2	1	1	1	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	
	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	

4. 経営状況

収支差率（令和5年度決算）については、都市部では収支差がマイナスの事業所の割合が高く、中山間・離島等ではプラスの事業所が多い傾向であった。また、利用者が不足していると回答した事業所ほど収支差率がマイナスの事業所が多い傾向であった。

図表 305 収支差率（地域別）（特定施設）

	件数	収支差 20%以上	20% 未10%	10% 未5%	5% 未0%	0% 未▲5%	▲5% 未▲10%	▲10% 未▲20%	収支差 ▲20%超	無回答
合計	347	12 3.5%	41 11.8%	26 7.5%	129 37.2%	22 6.3%	8 2.3%	6 1.7%	5 1.4%	98 28.2%
中山間・離島等	179	6 3.4%	18 10.1%	15 8.4%	79 44.1%	13 7.3%	3 1.7%	4 2.2%	1 0.6%	40 22.3%
都市部	75	3 4.0%	12 16.0%	4 5.3%	16 21.3%	5 6.7%	2 2.7%	2 2.7%	4 5.3%	27 36.0%
その他	93	3 3.2%	11 11.8%	7 7.5%	34 36.6%	4 4.3%	3 3.2%	0 0.0%	0 0.0%	31 33.3%

図表 306 収支差率（介護事業の協働化・大規模化に資する取組数別）（特定施設）

	件数	収支差 20%以上	20% 未10%	10% 未5%	5% 未0%	0% 未▲5%	▲5% 未▲10%	▲10% 未▲20%	収支差 ▲20%超	無回答
合計	347	12 3.5%	41 11.8%	26 7.5%	129 37.2%	22 6.3%	8 2.3%	6 1.7%	5 1.4%	98 28.2%
0	134	4 3.0%	13 9.7%	9 6.7%	52 38.8%	4 3.0%	6 4.5%	3 2.2%	3 2.2%	40 29.9%
1~2	65	3 4.6%	5 7.7%	4 6.2%	25 38.5%	8 12.3%	1 1.5%	1 1.5%	0 0.0%	18 27.7%
3~5	82	1 1.2%	11 13.4%	7 8.5%	31 37.8%	6 7.3%	1 1.2%	1 1.2%	1 1.2%	23 28.0%
6以上	66	4 6.1%	12 18.2%	6 9.1%	21 31.8%	4 6.1%	0 0.0%	1 1.5%	1 1.5%	17 25.8%

図表 307 収支差率（職員の充足状況別）（特定施設）

	件数	収支差 20%以上	未収 支差 10% 未5%	10% 未5%	5% 未0%	0% 未▲5%	▲5% 未▲10%	▲10% 未▲20%	収支差 ▲20%超	無回答
合計	343	12 3.5%	41 12.0%	26 7.6%	127 37.0%	22 6.4%	8 2.3%	6 1.7%	5 1.5%	96 28.0%
充足している	66	5 7.6%	7 10.6%	4 6.1%	22 33.3%	3 4.5%	3 4.5%	2 3.0%	0 0.0%	20 30.3%
余裕がない	92	3 3.3%	12 13.0%	8 8.7%	31 33.7%	12 13.0%	2 2.2%	2 2.2%	2 2.2%	20 21.7%
やや不足している	139	4 2.9%	17 12.2%	13 9.4%	57 41.0%	4 2.9%	3 2.2%	2 1.4%	2 1.4%	37 26.6%
とても不足している	42	0 0.0%	5 11.9%	1 2.4%	15 35.7%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	19 45.2%
その他	4	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 308 収支差率（利用者の状況別）（特定施設）

	件数	収支差率20%以上	未収支差10%以下	収支差10%未満	収支差5%未満	収支差0%未満	収支差▲5%未満	収支差▲10%未満	収支差▲20%未満	収支差▲20%超	無回答
合計	343	12 (3.5%)	41 (12.0%)	26 (7.6%)	128 (37.3%)	22 (6.4%)	8 (2.3%)	6 (1.7%)	5 (1.5%)	95 (27.7%)	
確保できている	165	8 (4.8%)	26 (15.8%)	13 (7.9%)	60 (36.4%)	5 (3.0%)	4 (2.4%)	1 (0.6%)	1 (0.6%)	47 (28.5%)	
余裕がない	39	2 (5.1%)	4 (10.3%)	4 (10.3%)	15 (38.5%)	5 (12.8%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)	8 (20.5%)	
やや不足している	98	1 (1.0%)	10 (10.2%)	7 (7.1%)	39 (39.8%)	10 (10.2%)	3 (3.1%)	2 (2.0%)	3 (3.1%)	23 (23.5%)	
とても不足している	39	1 (2.6%)	1 (2.6%)	2 (5.1%)	13 (33.3%)	2 (5.1%)	1 (2.6%)	2 (5.1%)	1 (2.6%)	16 (41.0%)	
その他	2	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	

経営について感じている課題については、中山間・離島等では「物価高騰により経費が増加している」が最も高く、都市部では「利用者・入所者の確保が難しい」であった。

図表 309 経営について感じている課題（地域別）（特定施設）※主な項目

	件数	割合が多い	利用者・入所者の確保が難しい	地域の利用者が減少している	で経費に十分な数の人材が確保できない	員中体制度が確立できていない	の加に十分な体制が確保できない	きな加に十分な体制が確保できない	従業員が平均年齢が高い	が人で材育成ができていない	取得できない	収入に比べて人件費が高い	大人材採用のための費用負担が大きい	種大保が修繕の見積もった費用の	い建て替の費用の確保が難しい	事業所などの賃借料負担が大	大設備や車両等の維持管理費が大	光熱水費の負担が大きい	で物価高騰により経費が増加している	大請求に係る事務作業の負担が大きい	う介するが、介護費が今後	経営改善に係る知見がない	その他	分からない	特になし	無回答
合計	347	53 (15.3%)	138 (39.8%)	36 (10.4%)	118 (34.0%)	35 (10.1%)	31 (8.9%)	27 (7.8%)	101 (29.1%)	9 (2.6%)	5 (1.4%)	78 (22.5%)	61 (17.6%)	41 (11.8%)	3 (0.8%)	11 (3.2%)	27 (7.8%)	68 (19.6%)	143 (41.2%)	9 (2.6%)	34 (9.8%)	1 (0.3%)	6 (1.7%)	4 (1.1%)	5 (1.4%)	8 (2.3%)
中山間・離島等	179	13 (7.3%)	39 (21.8%)	14 (7.8%)	25 (14.0%)	53 (29.6%)	11 (6.2%)	16 (8.9%)	29 (16.2%)	4 (2.2%)	1 (0.5%)	47 (26.3%)	19 (10.6%)	10 (5.6%)	2 (1.1%)	5 (2.8%)	17 (9.5%)	43 (24.0%)	80 (44.7%)	4 (2.2%)	18 (10.1%)	1 (0.5%)	4 (2.2%)	2 (1.1%)	2 (1.1%)	4 (2.2%)
都市部	75	21 (28.0%)	33 (44.0%)	3 (4.0%)	37 (49.3%)	3 (4.0%)	6 (8.0%)	6 (8.0%)	21 (28.0%)	2 (2.7%)	1 (1.3%)	15 (20.0%)	21 (28.0%)	9 (12.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (9.3%)	12 (16.0%)	32 (42.7%)	4 (5.3%)	7 (9.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	3 (4.0%)	2 (2.7%)
その他	93	19 (20.4%)	34 (36.6%)	8 (8.6%)	37 (39.8%)	12 (12.9%)	14 (15.1%)	11 (11.8%)	35 (37.7%)	3 (3.2%)	0 (0.0%)	16 (17.3%)	23 (24.7%)	8 (8.6%)	1 (1.1%)	1 (1.1%)	3 (3.2%)	13 (14.0%)	33 (35.5%)	22 (23.7%)	2 (2.2%)	9 (9.7%)	0 (0.0%)	2 (2.2%)	1 (1.1%)	2 (2.2%)

図表 310 経営について感じている課題（収支差率別）（特定施設）※主な項目

	件数	割合が多い	利用者・入所者の確保が難しい	地域の利用者が減少している	で経費に十分な数の人材が確保できない	員中体制度が確立できていない	の加に十分な体制が確保できない	きな加に十分な体制が確保できない	従業員が平均年齢が高い	が人で材育成ができていない	取得できない	収入に比べて人件費が高い	大人材採用のための費用負担が大きい	種大保が修繕の見積もった費用の	い建て替の費用の確保が難しい	事業所などの賃借料負担が大	大設備や車両等の維持管理費が大	光熱水費の負担が大きい	で物価高騰により経費が増加している	大請求に係る事務作業の負担が大きい	う介するが、介護費が今後	経営改善に係る知見がない	その他	分からない	特になし	無回答
合計	249	32 (12.8%)	100 (40.2%)	27 (10.8%)	83 (33.3%)	27 (10.8%)	25 (10.0%)	22 (8.8%)	79 (31.7%)	8 (3.2%)	5 (2.0%)	65 (26.1%)	42 (16.9%)	32 (12.9%)	10 (4.0%)	9 (3.6%)	21 (8.4%)	51 (20.5%)	116 (46.6%)	6 (2.4%)	28 (11.2%)	1 (0.4%)	5 (2.0%)	0 (0.0%)	3 (1.2%)	0 (0.0%)
収支差5%以上	79	12 (15.2%)	27 (34.2%)	3 (3.8%)	10 (12.7%)	9 (11.4%)	7 (8.8%)	6 (7.6%)	20 (25.3%)	3 (3.8%)	1 (1.3%)	17 (21.5%)	17 (21.5%)	3 (3.8%)	1 (1.3%)	2 (2.5%)	10 (12.7%)	20 (25.3%)	33 (41.8%)	1 (1.3%)	15 (18.9%)	0 (0.0%)	2 (2.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
収支差0%~5%未満	129	13 (10.1%)	57 (44.2%)	10 (7.8%)	42 (32.6%)	12 (9.3%)	12 (9.3%)	12 (9.3%)	46 (35.7%)	4 (3.1%)	2 (1.6%)	32 (24.8%)	30 (23.3%)	23 (17.8%)	7 (5.4%)	2 (1.6%)	11 (8.5%)	27 (20.9%)	52 (40.3%)	3 (2.3%)	11 (8.5%)	0 (0.0%)	3 (2.3%)	0 (0.0%)	3 (2.3%)	0 (0.0%)
収支差9%未満	41	7 (17.1%)	17 (41.5%)	0 (0.0%)	11 (26.8%)	6 (14.6%)	7 (17.1%)	3 (7.3%)	13 (31.7%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)	16 (39.0%)	5 (11.9%)	6 (14.6%)	2 (4.7%)	1 (2.3%)	5 (11.9%)	8 (19.0%)	22 (53.7%)	2 (4.7%)	5 (11.9%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

5. 地域の状況

地域の事業所間での連携として行っている取組については、いずれの地域においても「利用者の受け入れの調整」の割合が最も高かった。都市部においては、「緊急時の支援（人的・物的支援）」の割合も高かった。

図表 311 地域の事業所間での連携として行っている取組（地域別）（特定施設）

	件数	通調不良時等の場合等	緊急時の人員の融通（職員等の融通）	人員の融通（一時的な人員不足への対応として一定期間融通を行う場合等）	利用者の受け入れの調整	緊急時の相互支援協定 ※災害、感染症発生時等	緊急時の支援（人的・物的支援）	事務処理の集約	人材の教育・研修の実施	消耗品等の共同調達	その他	分からない	特になし	無回答
合計	347	20	17	80	66	55	11	46	27	3	23	143	34	
	100.0%	5.8%	4.9%	23.1%	19.0%	15.9%	3.2%	13.3%	7.8%	0.9%	6.6%	41.2%	9.8%	
中山間・離島等	179	10	6	43	39	29	5	25	13	2	13	65	13	
	100.0%	5.6%	3.4%	24.0%	21.8%	16.2%	2.8%	14.0%	7.3%	1.1%	7.3%	36.3%	7.3%	
都市部	75	5	5	11	8	11	2	6	7	0	2	39	14	
	100.0%	6.7%	6.7%	14.7%	10.7%	14.7%	2.7%	8.0%	9.3%	0.0%	2.7%	52.0%	18.7%	
その他	93	5	6	26	19	15	4	15	7	1	8	39	7	
	100.0%	5.4%	6.5%	28.0%	20.4%	16.1%	4.3%	16.1%	7.5%	1.1%	8.6%	41.9%	7.5%	

6. テクノロジーの活用状況

テクノロジーの導入状況については、地域別では大きな違いは見られなかった。

図表 312 テクノロジーの導入状況（地域別）（特定施設）

	件数	導入済	現在が、今後導入予定	定らず、現在は導入済み	分からない	無回答
合計	347	169	53	68	45	12
	100.0%	48.7%	15.3%	19.6%	13.0%	3.5%
中山間・離島等	179	86	26	40	21	6
	100.0%	48.0%	14.5%	22.3%	11.7%	3.4%
都市部	75	36	13	11	11	4
	100.0%	48.0%	17.3%	14.7%	14.7%	5.3%
その他	93	47	14	17	13	2
	100.0%	50.5%	15.1%	18.3%	14.0%	2.2%

導入しているテクノロジーの種類については、いずれのサービスでも「介護ソフト」の割合が最も高く、次いで「職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器」「見守り支援機器」の割合が高かった。

図表 313 導入しているテクノロジーの種類（地域別）（特定施設）

	件数	介護ソフト	タブレット・PC等	TIS職員間の連絡調整に資するICT機器	ウェアラブル端末	着せ型支援機器（装着型）	非着せ型支援機器（非装着型）	外付け支援機器（非装着型）	内蔵型支援機器（非装着型）	着せ型支援機器（装着型）	物理支援機器（非装着型）	支援機器（動作型）	非着せ型支援機器（非装着型）	見守り支援機器（非装着型）	支援機器（非装着型）	入浴支援機器	介護業務支援機器	機能訓練支援機器	機器・安全管理支援	認知症ケア支援機器・サービス	ポータル電子コ	その他	無回答
合計	222	163	28	117	22	7	17	2	5	2	1	8	80	9	38	17	6	11	0	6	7	9	
	100.0%	74.3%	12.6%	52.7%	9.9%	3.2%	7.7%	0.9%	2.3%	0.9%	0.5%	3.6%	36.0%	4.1%	17.1%	7.7%	2.7%	5.0%	0.0%	2.7%	3.2%	4.1%	
中山間・離島等	112	86	13	59	11	3	8	0	3	1	0	6	41	3	20	8	0	0	0	0	3	7	
	100.0%	76.8%	11.6%	52.7%	9.8%	2.7%	7.1%	0.0%	2.7%	0.9%	0.0%	5.4%	36.6%	2.7%	17.9%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	6.3%	
都市部	49	36	7	29	7	2	5	1	0	0	0	1	16	1	7	3	3	2	0	4	2	0	
	100.0%	73.5%	14.3%	59.2%	14.3%	4.1%	10.2%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	32.7%	2.0%	14.3%	6.1%	6.1%	4.1%	0.0%	8.2%	4.1%	0.0%	
その他	61	41	8	29	4	2	4	2	2	1	0	1	23	5	10	6	2	0	0	2	2	2	
	100.0%	67.2%	13.1%	47.5%	6.6%	3.3%	6.6%	3.3%	3.3%	1.6%	0.0%	1.6%	37.7%	8.2%	16.4%	9.8%	3.3%	0.0%	3.3%	3.3%	3.3%	3.3%	

※テクノロジーを「導入済」または「現在は導入していないが、今後導入予定」と回答した事業所を対象として集計した。

テクノロジーを導入していない理由としては、「導入費用が高額」が最も高かった。

図表 314 テクノロジーを導入していない理由（特定施設）

	件数	導入費用が高額	維持管理費用が高額	現場の実態をふまえた介護ロボットがない	利用者・職員の安全面に不安がある	効果やどのような機器があるかわからない	設置場所や準備・点検等、維持管理が大変そう	使用方の周知や教育・研修等、業務改革が必要	導入・活用することに抵抗感がある	導入する必要がある課題や必要性を感じていない	導入した機器を職員が使いこなせるか不安がある	セキュリティ面での不安がある	（特に介護ロボットについて）機器の移動（利用者宅への移動を含む）が難しい	その他	分からない	特になし	無回答
合計	68	46	29	16	12	17	22	20	4	11	16	4	4	2	1	3	1
	100.0%	67.6%	42.6%	23.5%	17.6%	25.0%	32.4%	29.4%	5.9%	16.2%	23.5%	5.9%	5.9%	2.9%	1.5%	4.4%	1.5%

※テクノロジーを「現在は導入しておらず、今後導入予定はない」と回答した事業所を対象として集計した。

7. 訪問看護との連携状況

訪問看護との連携有無については、中山間・離島等と比べて都市部の方が「連携したことがある」と回答した事業所の割合が高かった。

図表 315 訪問看護との連携有無（地域別）（特定施設）

	件数	連携したことがある	連携したことはない	訪問看護事業所との連携はしていない訪問看護事業所内での訪問	分からない	無回答
合計	347	98	93	129	15	12
	100.0%	28.2%	26.8%	37.2%	4.3%	3.5%
中山間・離島等	179	32	67	71	3	6
	100.0%	17.9%	37.4%	39.7%	1.7%	3.4%
都市部	75	33	11	24	3	4
	100.0%	44.0%	14.7%	32.0%	4.0%	5.3%
その他	93	33	15	34	9	2
	100.0%	35.5%	16.1%	36.6%	9.7%	2.2%

訪問看護との連携内容については、いずれの地域においても「利用者の身体状況の変化に関する情報共有」の割合が最も高かった。

図表 316 訪問看護との連携内容（地域別）（特定施設）

	件数	利用者の身体状況に関する情報共有	利用者の生活状況に関する情報共有	意思決定支援	ケアプランの調整	対応プランの変更へのケア	家族に関する情報共有	日常生活援助	その他	無回答
合計	98	33	23	14	14	21	18	18	0	65
	100.0%	33.7%	23.5%	14.3%	14.3%	21.4%	18.4%	18.4%	0.0%	66.3%
中山間・離島等	32	13	8	3	4	7	6	5	0	19
	100.0%	40.6%	25.0%	9.4%	12.5%	21.9%	18.8%	15.6%	0.0%	59.4%
都市部	33	8	6	4	4	5	6	7	0	25
	100.0%	24.2%	18.2%	12.1%	12.1%	15.2%	18.2%	21.2%	0.0%	75.8%
その他	33	12	9	7	6	9	6	6	0	21
	100.0%	36.4%	27.3%	21.2%	18.2%	27.3%	18.2%	18.2%	0.0%	63.6%

※訪問看護事業所と「連携したことがある」と回答した事業所を対象として集計した。

連携における課題については、いずれの地域においても「情報連携の負担が大きい」の割合が最も高かった。

図表 317 訪問看護との連携における課題（地域別）（特定施設）

	件数	近隣の訪問看護事業所がない	近隣の訪問看護事業所に空きがない	情報連携の負担が大きい	連携する際に必要な手続きが分からない	どのような場合に連携すべきか	その他	無回答
合計	98	2	1	5	1	1	2	86
	100.0%	2.0%	1.0%	5.1%	1.0%	1.0%	2.0%	87.8%
中山間・離島等	32	1	1	4	0	1	0	25
	100.0%	3.1%	3.1%	12.5%	0.0%	3.1%	0.0%	78.1%
都市部	33	0	0	1	0	0	0	32
	100.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.0%
その他	33	1	0	0	1	0	2	29
	100.0%	3.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	6.1%	87.9%

※訪問看護事業所と「連携したことがある」と回答した事業所を対象として集計した。

(9) 事業所調査（地域密着型特定施設）

1. 法人の状況

事業所の法人種別については、中山間・離島等では「社会福祉法人」、都市部では「営利法人（会社）」の割合が最も高かった。

中山間・離島等では、法人の職員数が500人以上の事業所が少ない結果であった。

図表 318 事業所の法人種別（地域別）（地域密着型特定施設）

	件数	社会福祉法人（社協以外）	社会福祉法人（社協）	医療法人	社団・財団	営利法人	○非営利法人（NPO）	農協	生協	その他法人	府県地方公共団体	市町村地方公共団体	地方公共団体（広域連合・一部事務組合等）	非法人	その他	無回答
合計	111	41	1	15	1	47	2	0	0	3	0	0	0	0	1	0
	100.0%	36.9%	0.9%	13.5%	0.9%	42.3%	1.8%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%
中山間・離島等	52	25	1	5	1	18	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	100.0%	48.1%	1.9%	9.6%	1.9%	34.6%	1.9%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都市部	17	3	0	2	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0%	17.6%	0.0%	11.8%	0.0%	70.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	42	13	0	8	0	17	1	0	0	2	0	0	0	0	1	0
	100.0%	31.0%	0.0%	19.0%	0.0%	40.5%	2.4%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%

図表 319 事業所の法人の職員数（法人種別）（地域密着型特定施設）

	件数	4人以下	5〜9人	10〜49人	50〜99人	100〜499人	500人以上	わからない	無回答		
合計	111	0	1	11	27	17	34	7	9	4	1
	100.0%	0.0%	0.9%	9.9%	24.3%	15.3%	30.6%	6.3%	8.1%	3.6%	0.9%
社会福祉法人（社協以外）	41	0	0	2	10	6	15	4	1	3	0
	100.0%	0.0%	0.0%	4.9%	24.4%	14.6%	36.6%	9.8%	2.4%	7.3%	0.0%
社会福祉法人（社協）	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療法人	15	0	0	1	3	1	6	0	3	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	6.7%	20.0%	6.7%	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%	6.7%
社団・財団	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
営利法人	47	0	1	7	12	7	12	3	4	1	0
	100.0%	0.0%	2.1%	14.9%	25.5%	14.9%	25.5%	6.4%	8.5%	2.1%	0.0%
非営利法人（NPO）	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農協	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生協	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他法人	3	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
府県地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市町村地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体（広域連合・一部事務組合等）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

図表 320 事業所の法人の職員数（地域別）（地域密着型特定施設）

	件数	4 人 以下	5 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 4 9 人	5 0 ～ 9 9 人	1 0 0 ～ 2 9 9 人	3 0 0 ～ 4 9 9 人	5 0 0 人 以上	わ か ら な い	無 回 答
合 計	111	0	1	11	27	17	34	7	9	4	1
	100.0%	0.0%	0.9%	9.9%	24.3%	15.3%	30.6%	6.3%	8.1%	3.6%	0.9%
中山間・離島等	52	0	0	1	21	9	11	4	2	3	1
	100.0%	0.0%	0.0%	1.9%	40.4%	17.3%	21.2%	7.7%	3.8%	5.8%	1.9%
都市部	17	0	1	4	1	0	5	3	2	1	0
	100.0%	0.0%	5.9%	23.5%	5.9%	0.0%	29.4%	17.6%	11.8%	5.9%	0.0%
その他	42	0	0	6	5	8	18	0	5	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	14.3%	11.9%	19.0%	42.9%	0.0%	11.9%	0.0%	0.0%

2. 職員の状況

都市部では60代以上の職員の割合が30%未満の事業所が約9割であった一方、中山間・離島等では約6割であった。

図表 321 60代以上の職員の割合（地域別）（地域密着型特定施設）

	件数	1 0 % 未 満	3 1 0 0 % 未 以 満 上	5 3 0 0 % 未 以 満 上	7 5 0 0 % 未 以 満 上	9 7 0 0 % 未 以 満 上	9 0 % 以 上	無 回 答
合 計	111	26	54	22	7	0	1	1
	100.0%	23.4%	48.6%	19.8%	6.3%	0.0%	0.9%	0.9%
中山間・離島等	52	14	17	17	4	0	0	0
	100.0%	26.9%	32.7%	32.7%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%
都市部	17	4	12	1	0	0	0	0
	100.0%	23.5%	70.6%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	42	8	25	4	3	0	1	1
	100.0%	19.0%	59.5%	9.5%	7.1%	0.0%	2.4%	2.4%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

年齢別職員実人数は、中山間・離島等では60代以上の職員の割合が高くなる傾向であった。

図表 322 年齢別職員の割合（地域別）（地域密着型特定施設）

	件数	1 0 代	2 0 代	3 0 代	4 0 代	5 0 代	6 0 代	7 0 代	8 0 代 以 上	分 か ら な い
合 計	110	0.1	1.5	2.2	3.3	4.2	2.8	0.7	0.0	0.2
		0.8%	10.0%	14.9%	22.1%	27.5%	18.7%	4.6%	0.1%	1.3%
中山間・離島等	52	0.2	1.4	2.2	3.2	4.1	3.1	0.7	0.0	0.4
		1.0%	9.2%	14.6%	20.9%	26.9%	20.1%	4.5%	0.1%	2.6%
都市部	17	0.1	2.3	2.5	2.8	3.9	2.4	0.3	0.0	0.0
		0.8%	16.0%	17.6%	19.7%	27.5%	16.4%	2.0%	0.0%	0.0%
その他	41	0.1	1.3	2.1	3.8	4.3	2.7	0.9	0.0	0.0
		0.6%	8.7%	14.1%	24.7%	28.2%	17.8%	5.8%	0.2%	0.0%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

勤続年数については、中山間・離島等では10年超の職員の割合が高くなる傾向であった。

図表 323 勤続年数別職員の割合（地域別）（地域密着型特定施設）

	件数	1年以下	1年超2年以下	2年超3年以下	3年超4年以下	4年超5年以下	5年超6年以下	6年超7年以下	7年超8年以下	8年超9年以下	9年超10年以下	10年超	分からない
合計	110	2.6 17.3%	2.2 14.7%	1.5 10.4%	1.2 7.8%	0.7 5.0%	1.0 6.5%	0.8 5.1%	0.6 3.8%	0.5 3.5%	0.6 3.8%	3.2 22.0%	0.0 0.1%
中山間・離島等	52	2.5 17.0%	2.0 13.4%	1.3 8.6%	0.9 5.9%	0.9 5.9%	0.9 6.2%	0.8 5.1%	0.5 3.6%	0.7 4.5%	0.7 4.4%	3.8 25.4%	0.0 0.0%
都市部	17	4.2 29.3%	1.9 13.6%	1.8 12.4%	1.7 12.0%	0.3 2.1%	0.9 6.2%	0.7 5.0%	0.8 5.4%	0.2 1.2%	0.2 1.2%	1.6 11.6%	0.0 0.0%
その他	41	1.9 13.0%	2.5 16.8%	1.8 11.9%	1.3 8.6%	0.8 5.1%	1.0 7.1%	0.8 5.1%	0.5 3.5%	0.5 3.1%	0.6 4.0%	3.2 21.6%	0.0 0.2%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

過去1年間における事業所の採用者数については、中山間・離島等と比べて都市部の方がやや多い傾向にあった。法人規模別では、大きな違いは見られなかった。

図表 324 採用者数（地域別）（地域密着型特定施設）

	件数	0人	21人以上	35人以上	50人以上	60人以上	1人以上	無回答
合計	111	4 3.6%	35 31.5%	25 22.5%	15 13.5%	25 22.5%	7 6.3%	
中山間・離島等	52	2 3.8%	18 34.6%	12 23.1%	6 11.5%	8 15.4%	6 11.5%	
都市部	17	0 0.0%	4 23.5%	5 29.4%	4 23.5%	4 23.5%	0 0.0%	
その他	42	2 4.8%	13 31.0%	8 19.0%	5 11.9%	13 31.0%	1 2.4%	

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

図表 325 採用者数（法人の職員数別）（地域密着型特定施設）

	件数	0人	21人 以下	53人 以下	160人 以上	11人 以上	無回答
合計	110	4	35	25	15	25	6
	100.0%	3.6%	31.8%	22.7%	13.6%	22.7%	5.5%
4人以下	0	0	0	0	0	0	0
5～9人	1	0	0	0	1	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
10～19人	11	0	3	3	1	4	0
	100.0%	0.0%	27.3%	27.3%	9.1%	36.4%	0.0%
20～49人	27	0	10	5	4	7	1
	100.0%	0.0%	37.0%	18.5%	14.8%	25.9%	3.7%
50～99人	17	4	5	3	1	3	1
	100.0%	23.5%	29.4%	17.6%	5.9%	17.6%	5.9%
100～299人	34	0	9	9	6	8	2
	100.0%	0.0%	26.5%	26.5%	17.6%	23.5%	5.9%
300～499人	7	0	3	4	0	0	0
	100.0%	0.0%	42.9%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%
500人以上	9	0	3	1	2	2	1
	100.0%	0.0%	33.3%	11.1%	22.2%	22.2%	11.1%
わからない	4	0	2	0	0	1	1
	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

離職者数については、中山間・離島等と比べて都市部の方がやや多い傾向にあった。

図表 326 離職者数（地域別）（地域密着型特定施設）

	件数	0人	21人 以下	53人 以下	160人 以上	11人 以上	無回答
合計	111	15	53	31	12	0	0
	100.0%	13.5%	47.7%	27.9%	10.8%	0.0%	0.0%
中山間・離島等	52	9	24	11	8	0	0
	100.0%	17.3%	46.2%	21.2%	15.4%	0.0%	0.0%
都市部	17	0	8	7	2	0	0
	100.0%	0.0%	47.1%	41.2%	11.8%	0.0%	0.0%
その他	42	6	21	13	2	0	0
	100.0%	14.3%	50.0%	31.0%	4.8%	0.0%	0.0%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

理由別離職者数については、中山間・離島等では「病気・高齢等」、都市部では「職場の人間関係」「体調を崩した」の人数が多かった。

図表 327 理由別離職者の割合（地域別）（地域密着型特定施設）

	件数	職場の人間関係	理念や施設・事業所の不満	職他社（介護サービス）への転	他業界（他産業）への転	収入が低い	病気・高齢等	結婚・妊娠・出産・育児や家族等の都合	職員不足で休暇が取れない	体調を崩した	スキルアップの機会がない	専門性が見えにくく魅力を感じない	責任が重い	事業所の立地が通勤や生活に不便	法人員整理・業績不振等	定年・雇用期間満了の満了	残業や夜勤等が負担	分からない	その他
合計	111	28	9	29	18	6	27	19	0	21	0	1	5	5	3	7	3	11	13
	100.0%	25.2%	8.1%	26.1%	16.2%	5.4%	24.3%	17.1%	0.0%	18.9%	0.0%	0.9%	4.5%	4.5%	2.7%	6.3%	2.7%	9.9%	11.7%
中山間・離島等	52	13	4	10	8	1	16	13	0	6	0	0	2	1	0	3	3	6	6
	100.0%	25.0%	7.7%	19.2%	15.4%	1.9%	30.8%	25.0%	0.0%	11.5%	0.0%	0.0%	3.8%	1.9%	0.0%	5.8%	5.8%	11.5%	11.5%
都市部	17	5	4	2	2	1	3	1	0	5	0	1	0	3	0	1	0	4	4
	100.0%	29.4%	23.5%	11.8%	11.8%	5.9%	17.6%	5.9%	0.0%	29.4%	0.0%	5.9%	0.0%	17.6%	0.0%	5.9%	0.0%	23.5%	23.5%
その他	42	10	1	17	8	4	8	5	0	10	0	0	3	1	3	3	0	1	3
	100.0%	23.8%	2.4%	40.5%	19.0%	9.5%	19.0%	11.9%	0.0%	23.8%	0.0%	0.0%	7.1%	2.4%	7.1%	7.1%	0.0%	2.4%	7.1%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

職員の充足状況については、いずれの地域、介護事業の協働化・大規模化に資する取組数においても、「やや不足している」の割合が最も高かった。介護事業の協働化・大規模化に資する取組数別で職員の充足状況に大きな違いは見られなかった。

図表 328 職員の充足状況（地域別）（地域密着型特定施設）

	件数	充足している	余裕がない	やや不足している	とても不足している	その他	無回答
合計	111	13	35	47	15	0	1
	100.0%	11.7%	31.5%	42.3%	13.5%	0.0%	0.9%
中山間・離島等	52	6	17	21	7	0	1
	100.0%	11.5%	32.7%	40.4%	13.5%	0.0%	1.9%
都市部	17	2	7	5	3	0	0
	100.0%	11.8%	41.2%	29.4%	17.6%	0.0%	0.0%
その他	42	5	11	21	5	0	0
	100.0%	11.9%	26.2%	50.0%	11.9%	0.0%	0.0%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

図表 329 職員の充足状況（介護事業の協働化・大規模化に資する取組数別）（地域密着型特定施設）

	件数	充足している	余裕がない	やや不足している	とても不足している	その他	無回答
合計	111	13	35	47	15	0	1
	100.0%	11.7%	31.5%	42.3%	13.5%	0.0%	0.9%
0	41	5	10	17	8	0	1
	100.0%	12.2%	24.4%	41.5%	19.5%	0.0%	2.4%
1～2	18	2	5	10	1	0	0
	100.0%	11.1%	27.8%	55.6%	5.6%	0.0%	0.0%
3～5	25	3	10	11	1	0	0
	100.0%	12.0%	40.0%	44.0%	4.0%	0.0%	0.0%
6以上	27	3	10	9	5	0	0
	100.0%	11.1%	37.0%	33.3%	18.5%	0.0%	0.0%

3. 利用者・サービス提供の状況

利用者の状況については、いずれの地域においても、「確保できている」の割合が最も高かった。

図表 333 利用者の状況（地域別）（地域密着型特定施設）

	件数	確保できている	余裕がない	やや不足している	とても不足している	その他	無回答
合計	111	50	24	26	9	1	1
	100.0%	45.0%	21.6%	23.4%	8.1%	0.9%	0.9%
中山間・離島等	52	27	10	10	4	0	1
	100.0%	51.9%	19.2%	19.2%	7.7%	0.0%	1.9%
都市部	17	6	3	4	4	0	0
	100.0%	35.3%	17.6%	23.5%	23.5%	0.0%	0.0%
その他	42	17	11	12	1	1	0
	100.0%	40.5%	26.2%	28.6%	2.4%	2.4%	0.0%

図表 334 利用者の状況（介護事業の協働化・大規模化に資する取組数別）（地域密着型特定施設）

	件数	確保できている	余裕がない	やや不足している	とても不足している	その他	無回答
合計	111	50	24	26	9	1	1
	100.0%	45.0%	21.6%	23.4%	8.1%	0.9%	0.9%
0	41	19	9	8	3	1	1
	100.0%	46.3%	22.0%	19.5%	7.3%	2.4%	2.4%
1～2	18	5	3	9	1	0	0
	100.0%	27.8%	16.7%	50.0%	5.6%	0.0%	0.0%
3～5	25	12	5	5	3	0	0
	100.0%	48.0%	20.0%	20.0%	12.0%	0.0%	0.0%
6以上	27	14	7	4	2	0	0
	100.0%	51.9%	25.9%	14.8%	7.4%	0.0%	0.0%

新たに利用を開始した利用者数については、都市部と比べて中山間・離島等の方が少ない傾向にあった。利用を終了した利用者数については、都市部と比べて中山間・離島等の方が多い傾向にあった。

図表 335 新たに利用を開始した利用者数（地域別）（地域密着型特定施設）

	件数	0人	21人 以下	53人 以下	160人 以上	11人以上	無回答
合計	111	11	56	37	4	0	3
	100.0%	9.9%	50.5%	33.3%	3.6%	0.0%	2.7%
中山間・離島等	52	8	23	16	2	0	3
	100.0%	15.4%	44.2%	30.8%	3.8%	0.0%	5.8%
都市部	17	1	12	3	1	0	0
	100.0%	5.9%	70.6%	17.6%	5.9%	0.0%	0.0%
その他	42	2	21	18	1	0	0
	100.0%	4.8%	50.0%	42.9%	2.4%	0.0%	0.0%

図表 336 利用を終了した利用者数（地域別）（地域密着型特定施設）

	件数	0人	21人 以下	53人 以下	160人 以上	11人以上	無回答
合計	111	19	54	30	5	0	3
	100.0%	17.1%	48.6%	27.0%	4.5%	0.0%	2.7%
中山間・離島等	52	9	23	16	1	0	3
	100.0%	17.3%	44.2%	30.8%	1.9%	0.0%	5.8%
都市部	17	4	10	3	0	0	0
	100.0%	23.5%	58.8%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	42	6	21	11	4	0	0
	100.0%	14.3%	50.0%	26.2%	9.5%	0.0%	0.0%

利用者を増やすために行っている取組については、いずれの区分においても「居宅介護支援事業所への訪問・説明」「医療機関等への訪問・説明」が多かった。

図表 337 利用者を増やすために行っている取組（利用者の状況別）（地域密着型特定施設）

	件数	居宅介護支援事業所への訪問・説明	医療機関等への訪問・説明	実等・更新等（含む）のページ	広告等の掲載	確保方に訪問できる体制の	法人単位での魅力発信	保険外サービスの充実	質の高い人材の育成	24時間体制の構築等柔軟な対応	その他	分からない	特になし	無回答
合計	110	82	85	52	12	3	25	1	13	21	4	2	5	1
	100.0%	74.5%	77.3%	47.3%	10.9%	2.7%	22.7%	0.9%	11.8%	19.1%	3.6%	1.8%	4.5%	0.9%
確保できている	50	33	37	22	2	1	12	0	3	13	3	0	3	1
	100.0%	66.0%	74.0%	44.0%	4.0%	2.0%	24.0%	0.0%	6.0%	26.0%	6.0%	0.0%	6.0%	2.0%
余裕がない	24	21	20	12	1	1	4	0	3	7	0	0	1	0
	100.0%	87.5%	83.3%	50.0%	4.2%	4.2%	16.7%	0.0%	12.5%	29.2%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%
やや不足している	26	20	21	15	7	1	7	1	6	1	1	1	0	0
	100.0%	76.9%	80.8%	57.7%	26.9%	3.8%	26.9%	3.8%	23.1%	3.8%	3.8%	3.8%	0.0%	0.0%
とても不足している	9	8	7	3	2	0	2	0	1	0	0	1	0	0
	100.0%	88.9%	77.8%	33.3%	22.2%	0.0%	22.2%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%
その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 経営状況

収支差率（令和5年度決算）については、都市部と比べて中山間・離島等の方がプラスの事業所がやや多い傾向にあった。

図表 338 収支差率（地域別）（地域密着型特定施設）

	件数	収支差 20%以上	20% 未 満	10% 未 満	5% 未 満	0% 未 満	▲5% 未 満	▲10% 未 満	収支差 ▲20% 超	無 回 答
合計	111	4 3.6%	10 9.0%	11 9.9%	34 30.6%	10 9.0%	2 1.8%	2 1.8%	1 0.9%	37 33.3%
中山間・離島等	52	1 1.9%	6 11.5%	4 7.7%	14 26.9%	6 11.5%	1 1.9%	1 1.9%	1 1.9%	18 34.6%
都市部	17	0 100.0%	0 0.0%	2 11.8%	3 17.6%	1 5.9%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%	10 58.8%
その他	42	3 7.1%	4 9.5%	5 11.9%	17 40.5%	3 7.1%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	9 21.4%

図表 339 収支差率（介護事業の協働化・大規模化に資する取組数別）（地域密着型特定施設）

	件数	収支差 20%以上	20% 未 満	10% 未 満	5% 未 満	0% 未 満	▲5% 未 満	▲10% 未 満	収支差 ▲20% 超	無 回 答
合計	111	4 3.6%	10 9.0%	11 9.9%	34 30.6%	10 9.0%	2 1.8%	2 1.8%	1 0.9%	37 33.3%
0	41	3 7.3%	5 12.2%	3 7.3%	14 34.1%	3 7.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 31.7%
1~2	18	0 100.0%	2 11.1%	1 5.6%	6 33.3%	2 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	6 33.3%
3~5	25	0 100.0%	2 8.0%	5 20.0%	7 28.0%	1 4.0%	2 8.0%	2 8.0%	0 0.0%	6 24.0%
6以上	27	1 3.7%	1 3.7%	2 7.4%	7 25.9%	4 14.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 44.4%

図表 340 収支差率（職員の充足状況別）（地域密着型特定施設）

	件数	収支差 20%以上	20% 未 満	10% 未 満	5% 未 満	0% 未 満	▲5% 未 満	▲10% 未 満	収支差 ▲20% 超	無 回 答
合計	110	4 3.6%	10 9.1%	11 10.0%	34 30.9%	10 9.1%	2 1.8%	2 1.8%	1 0.9%	36 32.7%
充足している	13	1 7.7%	1 7.7%	1 7.7%	2 15.4%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	7 53.8%
余裕がない	35	1 2.9%	4 11.4%	5 14.3%	8 22.9%	5 14.3%	0 0.0%	1 2.9%	0 0.0%	11 31.4%
やや不足している	47	1 2.1%	4 8.5%	4 8.5%	18 38.3%	5 10.6%	1 2.1%	1 2.1%	1 2.1%	12 25.5%
とても不足している	15	1 6.7%	1 6.7%	1 6.7%	6 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 40.0%
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図表 341 収支差率（利用者の状況別）（地域密着型特定施設）

	件数	収支差率20%以上	収支差率10%以下	収支差率5%以下	収支差率0%未満	収支差率5%未満	収支差率0%未満	収支差率5%未満	収支差率10%未満	収支差率20%未満	収支差率20%超	無回答
合計	110	4 (3.6%)	10 (9.1%)	11 (10.0%)	34 (30.9%)	10 (9.1%)	2 (1.8%)	2 (1.8%)	1 (0.9%)	36 (32.7%)		
確保できている	50	1 (2.0%)	4 (8.0%)	5 (10.0%)	12 (24.0%)	6 (12.0%)	1 (2.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	21 (42.0%)		
余裕がない	24	2 (8.3%)	5 (20.8%)	4 (16.7%)	6 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (29.2%)		
やや不足している	26	1 (3.8%)	1 (3.8%)	2 (7.7%)	13 (50.0%)	2 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.8%)	6 (23.1%)		
とても不足している	9	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	2 (22.2%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)		
その他	1	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		

経営について感じている課題については、中山間・離島等では「経営に十分な数の人材が確保できない」が最も高く、都市部では「利用者・入所者の確保が難しい」であった。収支差率別で見た課題は、赤字の事業所は「利用者・入所者の確保が難しい」、「経営に十分な数の人材が確保できない」の割合が高い傾向であった。

図表 342 経営について感じている課題（地域別）（地域密着型特定施設）※主な項目

	件数	割合が多い	利用者・入所者の確保が難しい	地域の利用者が減少している	経営に十分な数の人材が確保できない	員中体重制度が対応できない職員の人材が確保できない	加に十分な数の人材が確保できない	加に十分な数の人材が確保できない	加に十分な数の人材が確保できない	従業員の平均年齢が高い	が人で材育成ができません、資格取得	取得できない	収入に比べて人件費が高い	大人材の採用のための費用負担が大きい	種大保が難しい	い建て替の費用の確保が難しい	事業所などの賃借料負担が大きい	大設備や車両等の維持管理費が大きい	光熱水費の負担が大きい	物心高騰により経費が増加している	大請求に係る事務作業の負担が大きい	介護報酬・介護費が今後不安定になる	経営改善に係る知見がない	その他	分からない	特になし	無回答
合計	111	9 (8.1%)	52 (46.8%)	7 (6.3%)	47 (42.3%)	15 (13.5%)	8 (7.2%)	13 (11.7%)	35 (31.5%)	6 (5.4%)	2 (1.8%)	31 (27.9%)	19 (17.1%)	14 (12.6%)	2 (1.8%)	3 (2.7%)	11 (9.9%)	16 (14.4%)	41 (36.9%)	1 (0.9%)	10 (9.0%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.8%)	
中山間・離島等	52	2 (3.8%)	34 (65.4%)	11 (21.2%)	10 (19.2%)	15 (28.8%)	5 (9.6%)	7 (13.5%)	34 (65.4%)	1 (1.9%)	3 (5.8%)	2 (3.8%)	1 (1.9%)	1 (1.9%)	2 (3.8%)	3 (5.8%)	13 (25.0%)	13 (25.0%)	38 (73.1%)	0 (0.0%)	13 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (3.8%)
都市部	17	1 (5.9%)	11 (64.7%)	1 (5.9%)	5 (29.4%)	4 (23.5%)	4 (23.5%)	1 (5.9%)	17 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (29.4%)	4 (23.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	9	4 (44.4%)	14 (15.6%)	0 (0.0%)	15 (16.7%)	3 (3.3%)	3 (3.3%)	14 (15.6%)	14 (15.6%)	4 (4.4%)	0 (0.0%)	13 (14.4%)	14 (15.6%)	7 (7.8%)	1 (1.1%)	2 (2.2%)	9 (9.9%)	14 (15.6%)	38 (42.2%)	1 (1.1%)	7 (7.8%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

図表 343 経営について感じている課題（収支差率別）（地域密着型特定施設）※主な項目

	件数	割合が多い	利用者・入所者の確保が難しい	地域の利用者が減少している	経営に十分な数の人材が確保できない	員中体重制度が対応できない職員の人材が確保できない	加に十分な数の人材が確保できない	加に十分な数の人材が確保できない	加に十分な数の人材が確保できない	従業員の平均年齢が高い	が人で材育成ができません、資格取得	取得できない	収入に比べて人件費が高い	大人材の採用のための費用負担が大きい	種大保が難しい	い建て替の費用の確保が難しい	事業所などの賃借料負担が大きい	大設備や車両等の維持管理費が大きい	光熱水費の負担が大きい	物心高騰により経費が増加している	大請求に係る事務作業の負担が大きい	介護報酬・介護費が今後不安定になる	経営改善に係る知見がない	その他	分からない	特になし	無回答
合計	74	6 (8.1%)	34 (46.1%)	6 (8.1%)	30 (40.5%)	9 (12.2%)	4 (5.4%)	13 (17.6%)	24 (32.4%)	3 (4.1%)	2 (2.7%)	20 (27.0%)	12 (16.2%)	11 (14.9%)	1 (1.4%)	1 (1.4%)	10 (13.5%)	12 (16.2%)	32 (43.2%)	1 (1.4%)	5 (6.8%)	0 (0.0%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
収支差率5%以上	25	2 (8.0%)	15 (60.0%)	3 (12.0%)	10 (40.0%)	4 (16.0%)	1 (4.0%)	4 (16.0%)	10 (40.0%)	1 (4.0%)	1 (4.0%)	11 (44.0%)	5 (20.0%)	5 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	25 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
収支差率0%~5%未満	31	4 (12.9%)	13 (41.9%)	3 (9.7%)	14 (45.2%)	6 (19.4%)	4 (12.9%)	13 (41.9%)	17 (54.8%)	2 (6.5%)	1 (3.2%)	11 (35.5%)	5 (16.1%)	5 (16.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	31 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
収支差率0%未満	18	1 (5.6%)	10 (55.6%)	1 (5.6%)	9 (50.0%)	3 (16.7%)	1 (5.6%)	1 (5.6%)	18 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (16.7%)	1 (5.6%)	1 (5.6%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

5. 地域の状況

地域の事業所間での連携として行っている取組については、いずれの地域においても「緊急時の相互支援協定※災害、感染症発生時等」「緊急時の支援（人的・物的支援）」及び「利用者の受け入れの調整」の割合が高かった。

図表 344 地域の事業所間での連携として行っている取組（地域別）（地域密着型特定施設）

	件数	緊急時の相互支援協定 （災害、感染症発生時等）	緊急時の支援（人的・物的支援）	利用者の受け入れの調整	緊急時の相互支援協定 ※災害、感染症発生時等	緊急時の支援（人的・物的支援）	事務処理の集約	人材の教育・研修の実施	消耗品等の共同調達	その他	分からない	特になし	無回答
合計	111	8	7	24	22	22	4	16	9	0	14	43	6
	100.0%	7.2%	6.3%	21.6%	19.8%	19.8%	3.6%	14.4%	8.1%	0.0%	12.6%	38.7%	5.4%
中山間・離島等	52	3	3	10	12	12	2	5	5	0	6	20	3
	100.0%	5.8%	5.8%	19.2%	23.1%	23.1%	3.8%	9.6%	9.6%	0.0%	11.5%	38.5%	5.8%
都市部	17	1	1	3	3	3	1	2	1	0	2	8	2
	100.0%	5.9%	5.9%	17.6%	17.6%	17.6%	5.9%	11.8%	5.9%	0.0%	11.8%	47.1%	11.8%
その他	42	4	3	11	7	7	1	9	3	0	6	15	1
	100.0%	9.5%	7.1%	26.2%	16.7%	16.7%	2.4%	21.4%	7.1%	0.0%	14.3%	35.7%	2.4%

6. テクノロジーの活用状況

テクノロジーの導入状況については、中山間・離島等と比べて都市部の方が導入済みの事業所の割合が高かった。

図表 345 テクノロジーの導入状況（地域別）（地域密着型特定施設）

	件数	導入済	現在が導入していないが、今後導入予定	現在、導入済み	定数は不明、今後導入予定	分からない	無回答
合計	111	54	7	33	14	3	
	100.0%	48.6%	6.3%	29.7%	12.6%	2.7%	
中山間・離島等	52	22	4	17	7	2	
	100.0%	42.3%	7.7%	32.7%	13.5%	3.8%	
都市部	17	8	1	6	2	0	
	100.0%	47.1%	5.9%	35.3%	11.8%	0.0%	
その他	42	24	2	10	5	1	
	100.0%	57.1%	4.8%	23.8%	11.9%	2.4%	

導入しているテクノロジーの種類については、いずれのサービスでも「介護ソフト」及び「職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器」の割合が高かった。

図表 346 導入しているテクノロジーの種類（地域別）（地域密着型特定施設）

	件数	介護ソフト	タブレット・スマートフォン	職員間の連絡調整に資するICT機器	ウェアラブル端末	着せ型支援機器（装）	非着せ型支援機器（非装）	外移※非着せ型（屋）	内移※非着せ型（屋）	着せ型支援機器（装）	非着せ型支援機器（非装）	物処理支援機器（排）	支援機器（動作）	予備支援機器（排）	定見守り支援機器（在）	支援機器	入浴支援機器	介護業務支援機器	機能訓練支援機器	食事・栄養管理支援	認知症ケア支援機器・認	ポータル電子コ	その他	無回答	
合計	61	50	11	36	5	3	5	1	1	0	0	0	0	0	27	1	17	6	2	1	0	1	2	2	
	100.0%	82.0%	18.0%	59.0%	8.2%	4.9%	8.2%	1.6%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	44.3%	1.6%	27.9%	9.8%	3.3%	1.6%	0.0%	1.6%	3.3%	3.3%	
中山間・離島等	20	19	5	16	1	2	4	0	0	0	0	0	0	0	11	0	7	2	1	0	0	1	1	1	
	100.0%	95.0%	25.0%	80.0%	5.0%	10.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.0%	0.0%	35.0%	10.0%	5.0%	0.0%	0.0%	5.0%	5.0%	5.0%	
都市部	9	7	1	9	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0%	77.8%	11.1%	100.0%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	44.4%	0.0%	44.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	20	22	5	11	3	1	0	0	1	0	0	0	0	0	12	1	4	4	1	0	0	0	1	1	
	100.0%	110.0%	25.0%	55.0%	15.0%	5.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	5.0%	20.0%	20.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	5.0%	

※テクノロジーを「導入済」または「現在は導入していないが、今後導入予定」と回答した事業所を対象として集計した。

テクノロジーを導入していない理由としては、「導入費用が高額（51.8%）」が最も高かった。

図表 347 テクノロジーを導入していない理由（地域密着型特定施設）

	件数	導入費用が高額	維持管理費用が高額	現場の実態をふまえた介護ロボットがない	利用者・職員の安全面に不安がある	効果やどのような機器があるかわからない	設置場所や準備・点検等、維持管理が大変そう	使用方の周知や教育・研修等、業務改革が必要	導入・活用することに抵抗感がある	導入する必要がある課題や必要性を感じていない	導入した機器を職員が使いこなせるか不安がある	セキュリティ面での不安がある	（特に介護ロボットについて）機器の移動（利用者宅への移動を含む）が難しい	その他	分からない	特になし	無回答
合計	33	28	17	5	3	1	12	12	1	1	15	2	3	1	1	1	0
	100.0%	84.8%	51.5%	15.2%	9.1%	3.0%	36.4%	36.4%	3.0%	3.0%	45.5%	6.1%	9.1%	3.0%	3.0%	3.0%	0.0%

※テクノロジーを「現在は導入しておらず、今後導入予定はない」と回答した事業所を対象として集計した。

7. 訪問看護との連携状況

訪問看護との連携有無については、中山間・離島等、都市部共に約2割の事業所が連携したことがあると回答した。

図表 348 訪問看護との連携有無（地域別）（地域密着型特定施設）

	件数	連携したことがある	連携したことはない	訪問看護は事業所内に連携はしてない	分からない	無回答
合計	111	30	15	57	3	6
	100.0%	27.0%	13.5%	51.4%	2.7%	5.4%
中山間・離島等	52	11	7	28	2	4
	100.0%	21.2%	13.5%	53.8%	3.8%	7.7%
都市部	17	4	5	8	0	0
	100.0%	23.5%	29.4%	47.1%	0.0%	0.0%
その他	42	15	3	21	1	2
	100.0%	35.7%	7.1%	50.0%	2.4%	4.8%

訪問看護との連携内容については、いずれの地域においても「利用者の身体状況の変化に関する情報共有」「利用者の生活状況に関する情報共有」の割合が高かった。

図表 349 訪問看護との連携内容（地域別）（地域密着型特定施設）

	件数	利用者の身体状況に関する情報共有	利用者の生活状況に関する情報共有	意思決定支援	ケアプランの調整	対応プランの変更へのケア	家族に関する情報共有	日常生活援助	その他	無回答
合計	30	9 (30.0%)	8 (26.7%)	3 (10.0%)	6 (20.0%)	5 (16.7%)	5 (16.7%)	7 (23.3%)	0 (0.0%)	21 (70.0%)
中山間・離島等	11	2 (18.2%)	2 (18.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	9 (81.8%)
都市部	4	2 (50.0%)	2 (50.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	2 (50.0%)
その他	15	5 (33.3%)	4 (26.7%)	2 (13.3%)	5 (33.3%)	4 (26.7%)	3 (20.0%)	4 (26.7%)	0 (0.0%)	10 (66.7%)

※訪問看護事業所と「連携したことがある」と回答した事業所を対象として集計した。

図表 350 訪問看護との連携における課題（地域別）（地域密着型特定施設）

	件数	近隣の訪問看護事業所がない	近隣の訪問看護事業所に空きがない	情報連携の負担が大きい	連携する際に必要な手続きが分からない	どのような場合に連携すべきかが分からない	その他	無回答
合計	30	1 (3.3%)	1 (3.3%)	1 (3.3%)	2 (6.7%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)	27 (90.0%)
中山間・離島等	11	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	10 (90.9%)
都市部	4	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (75.0%)
その他	15	0 (0.0%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (93.3%)

※訪問看護事業所と「連携したことがある」と回答した事業所を対象として集計した。

(10) 事業所調査 (認知症対応型共同生活介護)

1. 法人の状況

事業所の法人種別については、いずれの地域においても「営利法人 (会社)」の割合が最も高かった。中山間・離島等においては「社会福祉法人」の割合が都市部やその他の地域と比較して高かった。中山間・離島等では、法人の職員数が500人以上の事業所が少ない結果であった。

図表 351 事業所の法人種別 (地域別) (認知症対応型共同生活介護)

	件数	社会福祉法人 (社協以外)	社会福祉法人 (社協)	医療法人	社団・財団	営利法人	非営利法人 (NPO)	農協	生協	その他法人	府県地方公共団体 (都道府県)	市町村地方公共団体 (市町村)	地方公共団体 (広域連合・一部事務組合等)	非法人	その他	無回答
合計	387	85	3	62	2	213	19	0	2	0	0	0	0	0	1	0
	100.0%	22.0%	0.8%	16.0%	0.5%	55.0%	4.9%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
中山間・離島等	180	55	2	17	1	93	10	0	1	0	0	0	0	0	1	0
	100.0%	30.6%	1.1%	9.4%	0.6%	51.7%	5.6%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%
都市部	107	14	0	20	1	69	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0%	13.1%	0.0%	18.7%	0.9%	64.5%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	100	16	1	25	0	51	6	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	100.0%	16.0%	1.0%	25.0%	0.0%	51.0%	6.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

図表 352 事業所の法人の職員数 (法人種別) (認知症対応型共同生活介護)

	件数	4人以下	5〜9人	10〜19人	20〜49人	50〜99人	100〜299人	300人以上	わからない	無回答	
合計	387	1	12	42	85	53	89	27	63	10	5
	100.0%	0.3%	3.1%	10.9%	22.0%	13.7%	23.0%	7.0%	16.3%	2.6%	1.3%
社会福祉法人 (社協以外)	85	0	1	4	6	12	39	9	12	2	0
	100.0%	0.0%	1.2%	4.7%	7.1%	14.1%	45.9%	10.6%	14.1%	2.4%	0.0%
社会福祉法人 (社協)	3	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
医療法人	62	0	0	1	9	15	15	5	10	4	3
	100.0%	0.0%	0.0%	1.6%	14.5%	24.2%	24.2%	8.1%	16.1%	6.5%	4.8%
社団・財団	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
営利法人	213	0	9	32	60	22	33	12	39	4	2
	100.0%	0.0%	4.2%	15.0%	28.2%	10.3%	15.5%	5.6%	18.3%	1.9%	0.9%
非営利法人 (NPO)	19	0	1	4	9	3	2	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	5.3%	21.1%	47.4%	15.8%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農協	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生協	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
その他法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
府県地方公共団体 (都道府県)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市町村地方公共団体 (市町村)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体 (広域連合・一部事務組合等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

図表 353 事業所の法人の職員数（地域別）（認知症対応型共同生活介護）

	件数	4	5	10	20	50	100	300	500	わからない	無回答
		人以下	9人	9人	9人	9人	9人	9人	0人以上		
合計	387	1	12	42	85	53	89	27	63	10	5
	100.0%	0.3%	3.1%	10.9%	22.0%	13.7%	23.0%	7.0%	16.3%	2.6%	1.3%
中山間・離島等	180	0	6	24	44	30	49	12	12	2	1
	100.0%	0.0%	3.3%	13.3%	24.4%	16.7%	27.2%	6.7%	6.7%	1.1%	0.6%
都市部	107	1	3	4	15	10	20	10	37	5	2
	100.0%	0.9%	2.8%	3.7%	14.0%	9.3%	18.7%	9.3%	34.6%	4.7%	1.9%
その他	100	0	3	14	26	13	20	5	14	3	2
	100.0%	0.0%	3.0%	14.0%	26.0%	13.0%	20.0%	5.0%	14.0%	3.0%	2.0%

2. 職員の状況

60代以上の職員の割合については、地域別による大きな違いは見られなかった。

図表 354 60代以上の職員の割合（地域別）（認知症対応型共同生活介護）

	件数	10	30	50	70	90	90	無回答
		%未 満	%未 満	%未 満	%未 満	%未 満	%未 満	
合計	387	38	139	124	70	9	1	6
	100.0%	9.8%	35.9%	32.0%	18.1%	2.3%	0.3%	1.6%
中山間・離島等	180	17	65	48	39	5	1	5
	100.0%	9.4%	36.1%	26.7%	21.7%	2.8%	0.6%	2.8%
都市部	107	11	38	43	12	3	0	0
	100.0%	10.3%	35.5%	40.2%	11.2%	2.8%	0.0%	0.0%
その他	100	10	36	33	19	1	0	1
	100.0%	10.0%	36.0%	33.0%	19.0%	1.0%	0.0%	1.0%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

年齢別職員実人数は、地域別で大きな違いは見られなかった。

図表 355 年齢別職員の割合（地域別）（認知症対応型共同生活介護）

	件数	10	20	30	40	50	60	70	80	分 か ら な い
		代	代	代	代	代	代	代	代以上	
合計	383	0.1	1.2	1.9	3.1	3.7	3.7	1.3	0.1	0.0
		0.4%	8.2%	12.7%	20.4%	24.8%	24.5%	8.6%	0.5%	0.1%
中山間・離島等	177	0.1	1.1	1.8	2.9	3.6	3.6	1.3	0.1	0.0
		0.4%	7.4%	12.5%	20.1%	25.3%	25.0%	8.8%	0.5%	0.0%
都市部	107	0.1	1.3	2.2	3.3	4.0	4.0	1.2	0.1	0.0
		0.5%	8.4%	13.5%	20.3%	24.8%	24.7%	7.2%	0.5%	0.1%
その他	99	0.1	1.4	1.9	3.2	3.7	3.6	1.5	0.1	0.0
		0.4%	9.2%	12.0%	20.9%	23.9%	23.5%	9.8%	0.4%	0.1%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

勤続年数については、中山間・離島等では10年超の職員の割合が高くなる傾向であった。

図表 356 勤続年数別職員の割合（地域別）（認知症対応型共同生活介護）

	件数	1年以下	1年超2年以下	2年超3年以下	3年超4年以下	4年超5年以下	5年超6年以下	6年超7年以下	7年超8年以下	8年超9年以下	9年超10年以下	10年超	分からない
合計	381	2.3	1.6	1.5	1.1	0.9	0.9	0.7	0.7	0.6	0.6	4.0	0.1
中山間・離島等	175	15.6%	10.6%	9.8%	7.6%	6.2%	5.7%	4.7%	4.4%	3.9%	3.8%	26.9%	0.7%
都市部	107	2.1	1.3	1.4	0.9	0.7	0.8	0.7	0.5	0.6	0.6	4.3	0.1
その他	99	14.9%	9.4%	10.0%	6.7%	5.1%	5.6%	4.7%	3.5%	4.6%	4.3%	30.8%	0.4%
		2.5	1.7	1.5	1.3	1.2	1.0	0.8	0.9	0.5	0.6	3.4	0.2
		15.9%	10.8%	9.6%	8.7%	7.6%	6.4%	5.1%	5.5%	3.4%	3.7%	21.9%	1.4%
		2.5	1.9	1.5	1.2	1.0	0.8	0.7	0.7	0.5	0.5	4.0	0.1
		16.4%	12.5%	9.9%	8.0%	6.5%	5.2%	4.3%	4.6%	3.1%	3.0%	26.0%	0.3%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

過去1年間における事業所の採用者数については、中山間・離島等と比べて都市部の方がやや多い傾向にあった。法人規模別では、大きな違いは見られなかった。

図表 357 採用者数（地域別）（認知症対応型共同生活介護）

	件数	0人	21人以下	35人以下	610人以上	11人以上	無回答	
合計	387	30	95	82	57	82	41	
中山間・離島等	180	14	42	29	29	38	28	
都市部	107	9	23	29	17	20	9	
その他	100	7	30	24	11	24	4	
		100.0%	7.8%	24.5%	21.2%	14.7%	21.2%	10.6%
		100.0%	7.8%	23.3%	16.1%	16.1%	21.1%	15.6%
		100.0%	8.4%	21.5%	27.1%	15.9%	18.7%	8.4%
		100.0%	7.0%	30.0%	24.0%	11.0%	24.0%	4.0%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

図表 358 採用者数（法人の職員数別）（認知症対応型共同生活介護）

	件数	0人	21人 以下	35人 以下	610人 以上	11人 以上	無回答
合計	382	29	94	82	57	82	38
	100.0%	7.6%	24.6%	21.5%	14.9%	21.5%	9.9%
4人以下	1	0	0	1	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5～9人	12	2	2	2	5	0	1
	100.0%	16.7%	16.7%	16.7%	41.7%	0.0%	8.3%
10～19人	42	2	8	11	4	13	4
	100.0%	4.8%	19.0%	26.2%	9.5%	31.0%	9.5%
20～49人	85	5	22	19	13	19	7
	100.0%	5.9%	25.9%	22.4%	15.3%	22.4%	8.2%
50～99人	53	6	12	8	10	12	5
	100.0%	11.3%	22.6%	15.1%	18.9%	22.6%	9.4%
100～299人	89	7	22	17	14	14	15
	100.0%	7.9%	24.7%	19.1%	15.7%	15.7%	16.9%
300～499人	27	3	5	7	3	5	4
	100.0%	11.1%	18.5%	25.9%	11.1%	18.5%	14.8%
500人以上	63	4	19	16	6	16	2
	100.0%	6.3%	30.2%	25.4%	9.5%	25.4%	3.2%
わからない	10	0	4	1	2	3	0
	100.0%	0.0%	40.0%	10.0%	20.0%	30.0%	0.0%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

離職者数については、都市部と比べて中山間・離島等の方が0人の事業所の割合が高かった。

図表 359 離職者数（地域別）（認知症対応型共同生活介護）

	件数	0人	21人 以下	35人 以下	610人 以上	11人 以上	無回答
合計	387	83	148	107	43	6	0
	100.0%	21.4%	38.2%	27.6%	11.1%	1.6%	0.0%
中山間・離島等	180	54	67	43	16	0	0
	100.0%	30.0%	37.2%	23.9%	8.9%	0.0%	0.0%
都市部	107	17	43	31	13	3	0
	100.0%	15.9%	40.2%	29.0%	12.1%	2.8%	0.0%
その他	100	12	38	33	14	3	0
	100.0%	12.0%	38.0%	33.0%	14.0%	3.0%	0.0%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

理由別離職者数については、中山間・離島等では「他社（介護サービスへの転職）」、都市部では「職場の人間関係」「病気・高齢等」の人数が最も多かった。

図表 360 理由別離職者の割合（地域別）（認知症対応型共同生活介護）

	件数	職場の人間関係	理念や運営への不満	他社（介護サービス）への転職	他業界（他産業）への転職	収入が低い	病気・高齢等	結婚・妊娠・出産・育児や家族等の都合	職員不足で休暇が取れない	体調を崩した	スキルアップの機会がない	専門性が見えにくく魅力を感じない	責任が重い	事業所の立地が通勤や生活に不便	法人解散・業績不振等	定年・雇用期間満了の満了	残業や夜勤等が負担	分からない	その他
合計	387	79	31	85	63	38	82	76	5	57	3	0	14	10	7	24	7	34	50
	100.0%	20.4%	8.0%	22.0%	16.3%	9.8%	21.2%	19.6%	1.3%	14.7%	0.8%	0.0%	3.6%	2.6%	1.8%	6.2%	1.8%	8.8%	12.9%
中山間・離島等	180	30	8	34	22	15	29	28	5	21	0	0	5	4	2	12	3	14	19
	100.0%	16.7%	4.4%	18.9%	12.2%	8.3%	16.1%	15.6%	2.8%	11.7%	0.0%	0.0%	2.8%	2.2%	1.1%	6.7%	1.7%	7.8%	10.6%
都市部	107	26	12	25	18	14	28	26	0	19	1	0	3	2	2	9	3	8	15
	100.0%	24.3%	11.2%	23.4%	16.8%	13.1%	26.2%	24.3%	0.0%	17.8%	0.9%	0.0%	4.7%	1.9%	1.9%	8.4%	2.8%	7.5%	14.0%
その他	100	23	11	26	23	9	25	22	0	17	2	0	4	4	3	3	1	12	16
	100.0%	23.0%	11.0%	26.0%	23.0%	9.0%	25.0%	22.0%	0.0%	17.0%	2.0%	0.0%	4.0%	4.0%	3.0%	3.0%	1.0%	12.0%	16.0%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

職員の充足状況については、中山間・離島等では「余裕がない」、都市部では「やや不足している」の割合が最も高かった。

図表 361 職員の充足状況（地域別）（認知症対応型共同生活介護）

	件数	充足している	余裕がない	いや不足している	とても不足している	その他	無回答
合計	387	77	119	130	49	3	9
	100.0%	19.9%	30.7%	33.6%	12.7%	0.8%	2.3%
中山間・離島等	180	29	66	57	23	2	3
	100.0%	16.1%	36.7%	31.7%	12.8%	1.1%	1.7%
都市部	107	23	26	39	15	0	4
	100.0%	21.5%	24.3%	36.4%	14.0%	0.0%	3.7%
その他	100	25	27	34	11	1	2
	100.0%	25.0%	27.0%	34.0%	11.0%	1.0%	2.0%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

介護事業の協働化・大規模化に資する取組数別で職員の充足状況に大きな違いは見られなかった。

図表 362 職員の充足状況（介護事業の協働化・大規模化に資する取組数別）（認知症対応型共同生活介護）

	件数	充足している	余裕がない	やや不足している	とても不足している	その他	無回答
合計	387	77	119	130	49	3	9
	100.0%	19.9%	30.7%	33.6%	12.7%	0.8%	2.3%
0	163	29	44	59	23	1	7
	100.0%	17.8%	27.0%	36.2%	14.1%	0.6%	4.3%
1～2	74	17	24	21	10	2	0
	100.0%	23.0%	32.4%	28.4%	13.5%	2.7%	0.0%
3～5	92	18	28	34	12	0	0
	100.0%	19.6%	30.4%	37.0%	13.0%	0.0%	0.0%
6以上	58	13	23	16	4	0	2
	100.0%	22.4%	39.7%	27.6%	6.9%	0.0%	3.4%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

人材確保に要する平均期間について、3か月以下は中山間・離島等では比較的低かった。

図表 363 人材確保に要する平均期間（地域別）（認知症対応型共同生活介護）

	件数	3か月以下	3か月以上 6か月以下	6か月以上 12か月以下	12か月超	無回答
合計	387	148	73	57	11	98
	100.0%	38.2%	18.9%	14.7%	2.8%	25.3%
中山間・離島等	180	60	33	29	7	51
	100.0%	33.3%	18.3%	16.1%	3.9%	28.3%
都市部	107	42	20	18	1	26
	100.0%	39.3%	18.7%	16.8%	0.9%	24.3%
その他	100	46	20	10	3	21
	100.0%	46.0%	20.0%	10.0%	3.0%	21.0%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

図表 367 利用者の状況（介護事業の協働化・大規模化に資する取組数別）（認知症対応型共同生活介護）

	件数	い 確 保 で き て	余 裕 が な い	て や 不 足 し て い る	し と も 不 足 し て い る	そ の 他	無 回 答
合 計	387	238	58	60	19	3	9
	100.0%	61.5%	15.0%	15.5%	4.9%	0.8%	2.3%
0	163	88	27	27	13	2	6
	100.0%	54.0%	16.6%	16.6%	8.0%	1.2%	3.7%
1～2	74	50	13	7	3	0	1
	100.0%	67.6%	17.6%	9.5%	4.1%	0.0%	1.4%
3～5	92	61	13	15	1	0	2
	100.0%	66.3%	14.1%	16.3%	1.1%	0.0%	2.2%
6以上	58	39	5	11	2	1	0
	100.0%	67.2%	8.6%	19.0%	3.4%	1.7%	0.0%

新たに利用を開始した利用者数・利用を終了した利用者数については、都市部と比べて中山間・離島等の方が少ない傾向にあった。

図表 368 新たに利用を開始した利用者数（地域別）（認知症対応型共同生活介護）

	件数	0 人	2 1 人 人 以 下 上	5 3 人 人 以 下 上	1 6 0 人 人 以 上 下	1 1 人 人 以 上	無 回 答
合 計	387	112	194	60	4	2	15
	100.0%	28.9%	50.1%	15.5%	1.0%	0.5%	3.9%
中山間・離島等	180	61	85	26	2	1	5
	100.0%	33.9%	47.2%	14.4%	1.1%	0.6%	2.8%
都市部	107	29	53	17	1	0	7
	100.0%	27.1%	49.5%	15.9%	0.9%	0.0%	6.5%
その他	100	22	56	17	1	1	3
	100.0%	22.0%	56.0%	17.0%	1.0%	1.0%	3.0%

図表 369 利用を終了した利用者数（地域別）（認知症対応型共同生活介護）

	件数	0 人	2 1 人 人 以 下 上	5 3 人 人 以 下 上	1 6 0 人 人 以 上 下	1 1 人 人 以 上	無 回 答
合 計	387	107	205	56	2	2	15
	100.0%	27.6%	53.0%	14.5%	0.5%	0.5%	3.9%
中山間・離島等	180	54	98	22	0	1	5
	100.0%	30.0%	54.4%	12.2%	0.0%	0.6%	2.8%
都市部	107	31	54	14	1	0	7
	100.0%	29.0%	50.5%	13.1%	0.9%	0.0%	6.5%
その他	100	22	53	20	1	1	3
	100.0%	22.0%	53.0%	20.0%	1.0%	1.0%	3.0%

利用者を増やすために行っている取組については、いずれの区分においても「居宅介護支援事業所への訪問・説明」が最も多かった。

図表 370 利用者を増やすために行っている取組（利用者の状況別）（認知症対応型共同生活介護）

	件数	訪問・説明 居宅介護支援事業所への	明医療機関等への訪問・説明	実等自 ・（S 更新業 新所の 等含ホ む）ム の充ベ ジ	広告等の掲載	確保に訪問できる体制の	法人単位での魅力発信	保険外サービスの充実	質の高い人材の育成	応2 体4 制時 間の 構築 体制等柔軟な対	その他	分からない	特になし	無回答
合計	378	274	214	162	71	8	97	12	59	80	14	8	21	4
	100.0%	72.5%	56.6%	42.9%	18.8%	2.1%	25.7%	3.2%	15.6%	21.2%	3.7%	2.1%	5.6%	1.1%
確保できている	238	157	122	101	41	3	63	8	44	50	10	6	17	1
	100.0%	66.0%	51.3%	42.4%	17.2%	1.3%	26.5%	3.4%	18.5%	21.0%	4.2%	2.5%	7.1%	0.4%
余裕がない	58	51	37	26	12	2	17	0	8	14	0	0	1	1
	100.0%	87.9%	63.8%	44.8%	20.7%	3.4%	29.3%	0.0%	13.8%	24.1%	0.0%	0.0%	1.7%	1.7%
やや不足している	60	48	40	26	10	2	13	2	5	12	2	1	2	2
	100.0%	80.0%	66.7%	43.3%	16.7%	3.3%	21.7%	3.3%	8.3%	20.0%	3.3%	1.7%	3.3%	3.3%
とても不足している	19	15	14	7	6	1	3	2	2	4	1	1	1	0
	100.0%	78.9%	73.7%	36.8%	31.6%	5.3%	15.8%	10.5%	10.5%	21.1%	5.3%	5.3%	5.3%	0.0%
その他	3	3	1	2	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	100.0%	100.0%	33.3%	66.7%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 経営状況

収支差率（令和5年度決算）については、地域別で大きな違いは見られなかった。

図表 371 収支差率（地域別）（認知症対応型共同生活介護）

	件数	収支差率 20%以上	20%未満	10%未満	5%未満	0%未満	▲5%未満	▲10%未満	収支差率 ▲20%超	無回答
合計	387	9	30	31	125	24	11	6	6	145
	100.0%	2.3%	7.8%	8.0%	32.3%	6.2%	2.8%	1.6%	1.6%	37.5%
中山間・離島等	180	6	12	16	58	10	5	2	4	67
	100.0%	3.3%	6.7%	8.9%	32.2%	5.6%	2.8%	1.1%	2.2%	37.2%
都市部	107	0	8	10	30	6	3	3	0	47
	100.0%	0.0%	7.5%	9.3%	28.0%	5.6%	2.8%	2.8%	0.0%	43.9%
その他	100	3	10	5	37	8	3	1	2	31
	100.0%	3.0%	10.0%	5.0%	37.0%	8.0%	3.0%	1.0%	2.0%	31.0%

図表 372 収支差率（介護事業の協働化・大規模化に資する取組数別）（認知症対応型共同生活介護）

	件数	収支差率 20%以上	20%未満	10%未満	5%未満	0%未満	▲5%未満	▲10%未満	収支差率 ▲20%超	無回答
合計	387	9	30	31	125	24	11	6	6	145
	100.0%	2.3%	7.8%	8.0%	32.3%	6.2%	2.8%	1.6%	1.6%	37.5%
0	163	1	12	16	48	11	5	3	2	65
	100.0%	0.6%	7.4%	9.8%	29.4%	6.7%	3.1%	1.8%	1.2%	39.9%
1~2	74	3	9	6	27	4	2	1	2	20
	100.0%	4.1%	12.2%	8.1%	36.5%	5.4%	2.7%	1.4%	2.7%	27.0%
3~5	92	3	4	4	33	5	2	1	1	39
	100.0%	3.3%	4.3%	4.3%	35.9%	5.4%	2.2%	1.1%	1.1%	42.4%
6以上	58	2	5	5	17	4	2	1	1	21
	100.0%	3.4%	8.6%	8.6%	29.3%	6.9%	3.4%	1.7%	1.7%	36.2%

7. 訪問看護との連携状況

訪問看護との連携有無については、中山間・離島等と比べて都市部の方が連携したことがある事業所の割合が高かった。

図表 381 訪問看護との連携有無（地域別）（認知症対応型共同生活介護）

	件数	連携したことがある	連携したことはない	訪問看護事業所との連携はしていない	訪問看護事業所内に連携している訪問看護師は事業所内にはいない	分からない	無回答
合計	387	214	83	60	16	14	
	100.0%	55.3%	21.4%	15.5%	4.1%	3.6%	
中山間・離島等	180	81	48	35	11	5	
	100.0%	45.0%	26.7%	19.4%	6.1%	2.8%	
都市部	107	75	15	9	3	5	
	100.0%	70.1%	14.0%	8.4%	2.8%	4.7%	
その他	100	58	20	16	2	4	
	100.0%	58.0%	20.0%	16.0%	2.0%	4.0%	

訪問看護との連携内容については、いずれの地域においても「利用者の身体状況の変化に関する情報共有」の割合が最も高かった。

図表 382 訪問看護との連携内容（地域別）（認知症対応型共同生活介護）

	件数	利用者の身体状況に関する情報共有	利用者の生活状況に関する情報共有	意思決定支援	ケアプランの調整	対応臨機応変なケア	家族に関する情報共有	日常生活援助	その他	無回答
合計	214	147	81	23	36	105	75	71	0	64
	100.0%	68.7%	37.9%	10.7%	16.8%	49.1%	35.0%	33.2%	0.0%	29.9%
中山間・離島等	81	55	26	5	9	39	20	24	0	26
	100.0%	67.9%	32.1%	6.2%	11.1%	48.1%	24.7%	29.6%	0.0%	32.1%
都市部	75	57	36	8	16	34	31	31	0	17
	100.0%	76.0%	48.0%	10.7%	21.3%	45.3%	41.3%	41.3%	0.0%	22.7%
その他	58	35	19	10	11	32	24	16	0	21
	100.0%	60.3%	32.8%	17.2%	19.0%	55.2%	41.4%	27.6%	0.0%	36.2%

※訪問看護事業所と「連携したことがある」と回答した事業所を対象として集計した。

連携における課題については、いずれの地域においても「情報連携の負担が大きい」の割合が最も高かった。中山間・離島等では「近隣の訪問看護事業所がない」の割合も高かった。

図表 383 訪問看護との連携における課題（地域別）（認知症対応型共同生活介護）

	件数	近隣に訪問看護事業所がない	近隣の訪問看護事業所に空きがない	情報連携の負担が大きい	連携する際に必要な手続きが分からない	どのような場合に連携すべきかが分からない	その他	無回答
合計	214	17	7	28	8	11	23	125
	100.0%	7.9%	3.3%	13.1%	3.7%	5.1%	10.7%	58.4%
中山間・離島等	81	9	3	9	1	3	8	48
	100.0%	11.1%	3.7%	11.1%	1.2%	3.7%	9.9%	59.3%
都市部	75	6	4	10	4	5	8	41
	100.0%	8.0%	5.3%	13.3%	5.3%	6.7%	10.7%	54.7%
その他	58	2	0	9	3	3	7	36
	100.0%	3.4%	0.0%	15.5%	5.2%	5.2%	12.1%	62.1%

※訪問看護

事業所と「連携したことがある」と回答した事業所を対象として集計した。

(11) 事業所調査 (介護老人福祉施設)

1. 法人の状況

事業所の法人種別については、いずれの地域においても「社会福祉法人 (社協以外)」の割合が最も高かった。

中山間・離島等では、法人の職員数が500人以上の事業所が少ない結果であった。

図表 384 事業所の法人種別 (地域別) (介護老人福祉施設)

	件数	社会福祉法人 (社協以外)	社会福祉法人 (社協)	医療法人	社団・財団	営利法人	○非営利法人 (NPO)	農協	生協	その他法人	地方公共団体 (都道府県)	地方公共団体 (市町村)	地方公共団体 (広域連合・一部事務組合等)	非法人	その他	無回答
合計	379	361	2	0	0	0	0	0	0	0	1	10	5	0	0	0
	100.0%	95.3%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	2.6%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%
中山間・離島等	190	173	2	0	0	0	0	0	0	0	1	9	5	0	0	0
	100.0%	91.1%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	4.7%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%
都市部	87	87	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	102	101	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	100.0%	99.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

図表 385 事業所の法人の職員数 (法人種別) (介護老人福祉施設)

	件数	4人以下	5〜9人	10〜19人	20〜49人	50〜99人	100〜149人	150〜299人	300人以上	わからない	無回答
合計	379	4	2	0	30	111	144	44	39	1	4
	100.0%	1.1%	0.5%	0.0%	7.9%	29.3%	38.0%	11.6%	10.3%	0.3%	1.1%
社会福祉法人 (社協以外)	361	4	2	0	29	104	138	44	36	0	4
	100.0%	1.1%	0.6%	0.0%	8.0%	28.8%	38.2%	12.2%	10.0%	0.0%	1.1%
社会福祉法人 (社協)	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社団・財団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営利法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非営利法人 (NPO)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農協	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生協	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体 (都道府県)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体 (市町村)	10	0	0	0	1	4	2	0	2	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	40.0%	20.0%	0.0%	20.0%	10.0%	0.0%
地方公共団体 (広域連合・一部事務組合等)	5	0	0	0	0	1	3	0	1	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	60.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
非法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図表 386 事業所の法人の職員数（地域別）（介護老人福祉施設）

	件数	4 人 以下	5 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 4 9 人	5 0 ～ 9 9 人	1 0 0 ～ 2 9 9 人	3 0 0 ～ 4 9 9 人	5 0 0 人 以上	わ か ら な い	無 回 答
合 計	379	4	2	0	30	111	144	44	39	1	4
	100.0%	1.1%	0.5%	0.0%	7.9%	29.3%	38.0%	11.6%	10.3%	0.3%	1.1%
中山間・離島等	190	2	1	0	20	66	72	14	13	1	1
	100.0%	1.1%	0.5%	0.0%	10.5%	34.7%	37.9%	7.4%	6.8%	0.5%	0.5%
都市部	87	1	1	0	4	19	26	18	17	0	1
	100.0%	1.1%	1.1%	0.0%	4.6%	21.8%	29.9%	20.7%	19.5%	0.0%	1.1%
その他	102	1	0	0	6	26	46	12	9	0	2
	100.0%	1.0%	0.0%	0.0%	5.9%	25.5%	45.1%	11.8%	8.8%	0.0%	2.0%

2. 職員の状況

60代以上の職員の割合については、都市部と比べて中山間・離島等の方が割合が高い傾向にあった。

図表 387 60代以上の職員の割合（地域別）（介護老人福祉施設）

	件数	1 0 % 未 満	3 1 0 0 % 未 以 満 上	5 3 0 0 % 未 以 満 上	7 5 0 0 % 未 以 満 上	9 7 0 0 % 未 以 満 上	9 0 % 以 上	無 回 答
合 計	379	99	237	35	3	0	0	5
	100.0%	26.1%	62.5%	9.2%	0.8%	0.0%	0.0%	1.3%
中山間・離島等	190	43	119	22	3	0	0	3
	100.0%	22.6%	62.6%	11.6%	1.6%	0.0%	0.0%	1.6%
都市部	87	29	56	1	0	0	0	1
	100.0%	33.3%	64.4%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%
その他	102	27	62	12	0	0	0	1
	100.0%	26.5%	60.8%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

年齢別職員実人数は、中山間・離島等では60代以上の職員の割合が高くなる傾向であった。

図表 388 年齢別職員の割合（地域別）（介護老人福祉施設）

	件数	1 0 代	2 0 代	3 0 代	4 0 代	5 0 代	6 0 代	7 0 代	上 8 0 代 以 上	い 分 か ら な い
合 計	375	0.3	6.5	8.6	9.6	8.8	5.2	1.3	0.0	0.2
		0.9%	16.0%	21.1%	23.7%	21.7%	12.8%	3.2%	0.1%	0.6%
中山間・離島等	188	0.3	4.9	6.9	8.4	7.6	5.2	1.2	0.0	0.3
		0.9%	14.1%	20.0%	24.2%	21.8%	14.8%	3.3%	0.0%	0.8%
都市部	86	0.3	8.8	11.9	11.2	10.6	5.2	1.3	0.0	0.4
		0.7%	17.7%	23.9%	22.5%	21.2%	10.5%	2.6%	0.1%	0.8%
その他	101	0.4	7.5	8.8	10.5	9.6	5.3	1.6	0.1	0.0
		1.0%	17.1%	20.0%	23.9%	21.9%	12.2%	3.6%	0.2%	0.0%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

勤続年数については、中山間・離島等では10年超の職員の割合が高くなる傾向であった。

図表 389 勤続年数別職員の割合（地域別）（介護老人福祉施設）

	件数	1年以下	1年超2年以下	2年超3年以下	3年超4年以下	4年超5年以下	5年超6年以下	6年超7年以下	7年超8年以下	8年超9年以下	9年超10年以下	10年超	分からない
合計	374	6.2 15.2%	4.3 10.6%	3.4 8.5%	3.0 7.4%	2.4 6.0%	2.4 6.0%	1.9 4.7%	1.7 4.1%	1.5 3.7%	1.6 4.0%	11.5 28.6%	0.4 1.1%
中山間・離島等	187	4.3 12.2%	3.1 9.0%	2.7 7.6%	2.2 6.2%	2.0 5.7%	2.0 5.7%	1.5 4.2%	1.4 4.1%	1.4 3.9%	1.7 4.7%	12.5 35.6%	0.4 1.1%
都市部	86	8.9 18.0%	6.3 12.7%	5.2 10.5%	4.5 9.1%	3.5 7.0%	3.3 6.7%	2.5 5.1%	1.8 3.7%	1.7 3.4%	1.4 2.9%	9.9 20.0%	0.5 0.9%
その他	101	7.3 17.2%	4.8 11.2%	3.4 7.9%	3.1 7.4%	2.4 5.6%	2.5 5.8%	2.2 5.1%	2.0 4.7%	1.6 3.8%	1.7 3.9%	11.2 26.4%	0.5 1.1%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

過去1年間における事業所の採用者数については、中山間・離島等と比べて都市部の方がやや多い傾向にあった。法人規模別では、法人の職員数が大きいほど、採用者数がやや多い傾向にあった。

図表 390 採用者数（地域別）（介護老人福祉施設）

	件数	0人	21人以下	53人以下	160人以上	1人以上	無回答
合計	379	2 0.5%	53 14.0%	117 30.9%	109 28.8%	84 22.2%	14 3.7%
中山間・離島等	190	2 1.1%	36 18.9%	65 34.2%	46 24.2%	30 15.8%	11 5.8%
都市部	87	0 0.0%	7 8.0%	16 18.4%	30 34.5%	32 36.8%	2 2.3%
その他	102	0 0.0%	10 9.8%	36 35.3%	33 32.4%	22 21.6%	1 1.0%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

図表 391 採用者数（法人の職員数別）（介護老人福祉施設）

	件数	0人	1人以下	2人以上以下	3人以上以下	4人以上以下	5人以上以上	無回答
合計	375	2	53	116	108	83	13	
	100.0%	0.5%	14.1%	30.9%	28.8%	22.1%	3.5%	
4人以下	4	0	0	1	2	1	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	
5～9人	2	0	0	1	0	1	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	
10～19人	0	0	0	0	0	0	0	
20～49人	30	0	5	14	8	3	0	
	100.0%	0.0%	16.7%	46.7%	26.7%	10.0%	0.0%	
50～99人	111	2	18	36	26	23	6	
	100.0%	1.8%	16.2%	32.4%	23.4%	20.7%	5.4%	
100～299人	144	0	22	40	44	34	4	
	100.0%	0.0%	15.3%	27.8%	30.6%	23.6%	2.8%	
300～499人	44	0	3	13	14	12	2	
	100.0%	0.0%	6.8%	29.5%	31.8%	27.3%	4.5%	
500人以上	39	0	5	11	13	9	1	
	100.0%	0.0%	12.8%	28.2%	33.3%	23.1%	2.6%	
わからない	1	0	0	0	1	0	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

離職者数については、中山間・離島等と比べて都市部の方がやや多い傾向にあった。

図表 392 離職者数（地域別）（介護老人福祉施設）

	件数	0人	1人以下	2人以上以下	3人以上以下	4人以上以上	5人以上以上	無回答
合計	379	17	75	121	108	58	0	
	100.0%	4.5%	19.8%	31.9%	28.5%	15.3%	0.0%	
中山間・離島等	190	11	52	76	38	13	0	
	100.0%	5.8%	27.4%	40.0%	20.0%	6.8%	0.0%	
都市部	87	3	8	15	32	29	0	
	100.0%	3.4%	9.2%	17.2%	36.8%	33.3%	0.0%	
その他	102	3	15	30	38	16	0	
	100.0%	2.9%	14.7%	29.4%	37.3%	15.7%	0.0%	

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

理由別離職者数については、いずれの地域においても「他社（介護サービスへの転職）」の人数が最も多かった。

図表 393 理由別離職者の割合（地域別）（介護老人福祉施設）

理由	件数	割合	理由	件数	割合	理由	件数	割合	理由	件数	割合	理由	件数	割合	理由	件数	割合	理由	件数	割合																			
他社（介護サービスへの転職）	176	46.4%	収入が低い	39	10.3%	介護・看護業務	134	35.4%	体調を崩した	112	29.6%	スキルアップの機会がない	7	1.8%	専任性が見えにくく魅力を感じない	6	1.6%	責任が重い	27	7.1%	に事不便の立地が通勤や生活	24	6.3%	法人解散・業績不振等・	10	2.6%	定年・雇用期間満了の満了	68	17.9%	残業や夜勤等が負担	17	4.5%	分らない	89	23.5%	その他	87	23.0%	
合計	379	100.0%																																					
中山間・離島等	190	100.0%																																					
都市部	87	100.0%																																					
その他	102	100.0%																																					

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

職員の充足状況については、いずれの地域、介護事業の協働化・大規模化に資する取組数においても、「やや不足している」の割合が最も高かった。介護事業の協働化・大規模化に資する取組数別で職員の充足状況に大きな違いは見られなかった。

図表 394 職員の充足状況（地域別）（介護老人福祉施設）

地域	件数	充足している	余裕がない	やや不足している	とても不足している	その他	無回答
合計	379	37 (9.8%)	106 (28.0%)	165 (43.5%)	70 (18.5%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)
中山間・離島等	190	17 (8.9%)	54 (28.4%)	77 (40.5%)	42 (22.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
都市部	87	7 (8.0%)	20 (23.0%)	44 (50.6%)	16 (18.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	102	13 (12.7%)	32 (31.4%)	44 (43.1%)	12 (11.8%)	0 (0.0%)	1 (1.0%)

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

図表 395 職員の充足状況（介護事業の協働化・大規模化に資する取組数別）（介護老人福祉施設）

取組数	件数	充足している	余裕がない	やや不足している	とても不足している	その他	無回答
合計	379	37 (9.8%)	106 (28.0%)	165 (43.5%)	70 (18.5%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)
0	194	18 (9.3%)	51 (26.3%)	86 (44.3%)	38 (19.6%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)
1~2	74	11 (14.9%)	21 (28.4%)	31 (41.9%)	11 (14.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
3~5	70	6 (8.6%)	21 (30.0%)	30 (42.9%)	13 (18.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
6以上	41	2 (4.9%)	13 (31.7%)	18 (43.9%)	8 (19.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

3. 利用者・サービス提供の状況

利用者の状況については、いずれの地域においても、「確保できている」の割合が最も高かった。

図表 399 利用者の状況（地域別）（介護老人福祉施設）

	件数	確保できている	余裕がない	やや不足している	とても不足している	その他	無回答
合計	379	153	76	109	36	2	3
	100.0%	40.4%	20.1%	28.8%	9.5%	0.5%	0.8%
中山間・離島等	190	74	33	57	23	2	1
	100.0%	38.9%	17.4%	30.0%	12.1%	1.1%	0.5%
都市部	87	35	20	28	4	0	0
	100.0%	40.2%	23.0%	32.2%	4.6%	0.0%	0.0%
その他	102	44	23	24	9	0	2
	100.0%	43.1%	22.5%	23.5%	8.8%	0.0%	2.0%

図表 400 利用者の状況（介護事業の協働化・大規模化に資する取組数別）（介護老人福祉施設）

	件数	確保できている	余裕がない	やや不足している	とても不足している	その他	無回答
合計	379	153	76	109	36	2	3
	100.0%	40.4%	20.1%	28.8%	9.5%	0.5%	0.8%
0	194	81	34	56	22	0	1
	100.0%	41.8%	17.5%	28.9%	11.3%	0.0%	0.5%
1～2	74	23	21	23	5	0	2
	100.0%	31.1%	28.4%	31.1%	6.8%	0.0%	2.7%
3～5	70	27	16	19	6	2	0
	100.0%	38.6%	22.9%	27.1%	8.6%	2.9%	0.0%
6以上	41	22	5	11	3	0	0
	100.0%	53.7%	12.2%	26.8%	7.3%	0.0%	0.0%

新たに利用を開始した利用者数・利用を終了した利用者数については、都市部と比べて中山間・離島等の方が少ない傾向にあった。

図表 401 新たに利用を開始した利用者数（地域別）（介護老人福祉施設）

	件数	0人	1人以下	2人以下	3人以上	6人以上	1人以上	無回答
合計	379	10	55	134	135	27	18	
	100.0%	2.6%	14.5%	35.4%	35.6%	7.1%	4.7%	
中山間・離島等	190	5	34	70	60	13	8	
	100.0%	2.6%	17.9%	36.8%	31.6%	6.8%	4.2%	
都市部	87	1	8	30	37	7	4	
	100.0%	1.1%	9.2%	34.5%	42.5%	8.0%	4.6%	
その他	102	4	13	34	38	7	6	
	100.0%	3.9%	12.7%	33.3%	37.3%	6.9%	5.9%	

図表 402 利用を終了した利用者数（地域別）（介護老人福祉施設）

	件数	0人	1人以下	2人以下	3人以上	6人以上	1人以上	無回答
合計	379	8	62	132	131	28	18	
	100.0%	2.1%	16.4%	34.8%	34.6%	7.4%	4.7%	
中山間・離島等	190	3	38	69	63	9	8	
	100.0%	1.6%	20.0%	36.3%	33.2%	4.7%	4.2%	
都市部	87	1	11	25	34	12	4	
	100.0%	1.1%	12.6%	28.7%	39.1%	13.8%	4.6%	
その他	102	4	13	38	34	7	6	
	100.0%	3.9%	12.7%	37.3%	33.3%	6.9%	5.9%	

利用者を増やすために行っている取組については、いずれの区分においても「居宅介護支援事業所への訪問・説明」が最も多かった。

図表 403 利用者を増やすために行っている取組（利用者の状況別）（介護老人福祉施設）

	件数	居宅介護支援事業所への訪問・説明	医療機関等への訪問・説明	実等（S）・更新（S）のホームページ	広告等の掲載	遠方に訪問できる体制の確保	法人単位の魅力発信	保険外サービスの充実	質の高い人材の育成	24時間体制の構築等柔軟な対応	その他	分からない	特になし	無回答
合計	376	250	209	192	40	39	82	2	72	47	11	5	32	1
	100.0%	66.5%	55.6%	51.1%	10.6%	10.4%	21.8%	0.5%	19.1%	12.5%	2.9%	1.3%	8.5%	0.3%
確保できている	153	81	71	75	13	9	35	1	32	17	4	1	23	0
	100.0%	52.9%	46.4%	49.0%	8.5%	5.9%	22.9%	0.7%	20.9%	11.1%	2.6%	0.7%	15.0%	0.0%
余裕がない	76	50	45	43	9	7	21	0	17	11	2	1	4	1
	100.0%	65.8%	59.2%	56.6%	11.8%	9.2%	27.6%	0.0%	22.4%	14.5%	2.6%	1.3%	5.3%	1.3%
やや不足している	109	89	65	53	16	10	20	1	14	14	2	2	4	0
	100.0%	81.7%	59.6%	48.6%	14.7%	9.2%	18.3%	0.9%	12.8%	12.8%	1.8%	1.8%	3.7%	0.0%
とても不足している	36	28	27	21	2	13	6	0	9	5	3	1	1	0
	100.0%	77.8%	75.0%	58.3%	5.6%	36.1%	16.7%	0.0%	25.0%	13.9%	8.3%	2.8%	2.8%	0.0%
その他	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 経営状況

収支差率（令和5年度決算）については、中山間・離島等と比べて都市部の方が収支差がプラスの事業所がやや多い傾向にあった。

図表 404 収支差率（地域別）（介護老人福祉施設）

	件数	収支差 20%以上	2 0支 %差 未 満0% 以上	1 0支 %差 未 満5% 以上	5 0支 %差 未 満0% 以上	0 %支 未 満▲ 5% 以上	▲ 5支 %差 未 満▲ 10% 以上	▲ 1支 0差 %▲ 未 満0% 以上	収支差 ▲ 2 0% 超	無 回 答
合計	379	5	26	58	168	50	19	14	3	36
	100.0%	1.3%	6.9%	15.3%	44.3%	13.2%	5.0%	3.7%	0.8%	9.5%
中山間・離島等	190	3	10	28	87	25	12	8	1	16
	100.0%	1.6%	5.3%	14.7%	45.8%	13.2%	6.3%	4.2%	0.5%	8.4%
都市部	87	1	9	18	33	8	4	4	0	10
	100.0%	1.1%	10.3%	20.7%	37.9%	9.2%	4.6%	4.6%	0.0%	11.5%
その他	102	1	7	12	48	17	3	2	2	10
	100.0%	1.0%	6.9%	11.8%	47.1%	16.7%	2.9%	2.0%	2.0%	9.8%

図表 405 収支差率（介護事業の協働化・大規模化に資する取組数別）（介護老人福祉施設）

	件数	収支差 20%以上	2 0支 %差 未 満0% 以上	1 0支 %差 未 満5% 以上	5 0支 %差 未 満0% 以上	0 %支 未 満▲ 5% 以上	▲ 5支 %差 未 満▲ 10% 以上	▲ 1支 0差 %▲ 未 満0% 以上	収支差 ▲ 2 0% 超	無 回 答
合計	379	5	26	58	168	50	19	14	3	36
	100.0%	1.3%	6.9%	15.3%	44.3%	13.2%	5.0%	3.7%	0.8%	9.5%
0	194	3	12	33	83	26	10	8	1	18
	100.0%	1.5%	6.2%	17.0%	42.8%	13.4%	5.2%	4.1%	0.5%	9.3%
1~2	74	1	5	13	35	9	3	3	0	5
	100.0%	1.4%	6.8%	17.6%	47.3%	12.2%	4.1%	4.1%	0.0%	6.8%
3~5	70	1	4	8	27	9	6	3	2	10
	100.0%	1.4%	5.7%	11.4%	38.6%	12.9%	8.6%	4.3%	2.9%	14.3%
6以上	41	0	5	4	23	6	0	0	0	3
	100.0%	0.0%	12.2%	9.8%	56.1%	14.6%	0.0%	0.0%	0.0%	7.3%

図表 406 収支差率（職員の充足状況別）（介護老人福祉施設）

	件数	収支差 20%以上	2 0支 %差 未 満0% 以上	1 0支 %差 未 満5% 以上	5 0支 %差 未 満0% 以上	0 %支 未 満▲ 5% 以上	▲ 5支 %差 未 満▲ 10% 以上	▲ 1支 0差 %▲ 未 満0% 以上	収支差 ▲ 2 0% 超	無 回 答
合計	378	5	26	58	168	50	19	14	3	35
	100.0%	1.3%	6.9%	15.3%	44.4%	13.2%	5.0%	3.7%	0.8%	9.3%
充足している	37	0	3	3	22	3	2	1	0	3
	100.0%	0.0%	8.1%	8.1%	59.5%	8.1%	5.4%	2.7%	0.0%	8.1%
余裕がない	106	2	6	15	50	13	6	9	1	4
	100.0%	1.9%	5.7%	14.2%	47.2%	12.3%	5.7%	8.5%	0.9%	3.8%
やや不足している	165	3	10	29	63	27	10	3	1	19
	100.0%	1.8%	6.1%	17.6%	38.2%	16.4%	6.1%	1.8%	0.6%	11.5%
とても不足している	70	0	7	11	33	7	1	1	1	9
	100.0%	0.0%	10.0%	15.7%	47.1%	10.0%	1.4%	1.4%	1.4%	12.9%
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5. 地域の状況

地域の事業所間での連携として行っている取組については、中山間・離島等では「緊急時の相互支援協定 ※災害、感染症発生時等」が最も高く、都市部では「利用者の受け入れの調整」であった。

図表 410 地域の事業所間での連携として行っている取組（地域別）（介護老人福祉施設）

	件数	緊急時の相互支援協定 ※災害、感染症発生時等	緊急時の支援（人的・物的支援）	事務処理の集約	人材の教育・研修の実施	消耗品等の共同調達	その他	分からない	特になし	無回答
合計	379	18	14	96	120	77	5	13	20	16
	100.0%	4.7%	3.7%	25.3%	31.7%	20.3%	1.3%	3.4%	5.3%	4.2%
中山間・離島等	190	7	7	39	65	41	2	3	10	6
	100.0%	3.7%	3.7%	20.5%	34.2%	21.6%	1.1%	1.6%	5.3%	3.2%
都市部	87	4	2	24	21	12	2	2	1	8
	100.0%	4.6%	2.3%	27.6%	24.1%	13.8%	2.3%	2.3%	1.1%	9.2%
その他	102	7	5	33	34	24	1	8	9	2
	100.0%	6.9%	4.9%	32.4%	33.3%	23.5%	1.0%	7.8%	8.8%	2.0%

6. テクノロジーの活用状況

テクノロジーの導入状況については、いずれの地域においても約7割の事業所が導入済みであった。

図表 411 テクノロジーの導入状況（地域別）（介護老人福祉施設）

	件数	導入済み	現在は導入していないが、今後導入予定	現在は導入していない	分からない	無回答
合計	379	260	69	22	22	6
	100.0%	68.6%	18.2%	5.8%	5.8%	1.6%
中山間・離島等	190	134	26	12	17	1
	100.0%	70.5%	13.7%	6.3%	8.9%	0.5%
都市部	87	58	19	6	2	2
	100.0%	66.7%	21.8%	6.9%	2.3%	2.3%
その他	102	68	24	4	3	3
	100.0%	66.7%	23.5%	3.9%	2.9%	2.9%

導入しているテクノロジーの種類については、いずれのサービスでも「介護ソフト」の割合が最も高く、次いで「職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器」の割合が高かった。

図表 412 導入しているテクノロジーの種類（地域別）（介護老人福祉施設）

	件数	介護ソフト	バックオフィスソフト	器運用員間の連絡調整に資するICT機器	ウェアラブル端末	移動支援機器（装置）	非装着型移動支援機器（非装着）	非装着型移動支援機器（非装着）	移動支援機器（装置）	移動支援機器（非装着）	処理支援機器（非装着）	排障物	排障物	見守り支援機器	コミュニケーション機器	入浴支援機器	介護業務支援機器	機能訓練支援機器	食事・栄養管理支援機器	認知症ケア支援機器・認知	ポータルエコノミー	その他	無回答
合計	329	277	46	161	41	18	63	0	19	0	0	5	5	89	17	77	48	17	37	0	0	24	12
	100.0%	84.2%	14.0%	48.9%	12.5%	5.5%	19.1%	0.0%	5.8%	0.0%	0.0%	1.5%	1.5%	27.1%	5.2%	23.4%	14.0%	5.2%	11.2%	0.0%	0.0%	7.3%	3.6%
中山間・離島等	160	132	15	77	10	8	33	0	9	0	0	4	5	44	8	35	19	8	19	0	0	10	9
	100.0%	82.5%	9.4%	48.1%	10.0%	5.0%	20.6%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	2.5%	3.1%	27.5%	5.0%	21.9%	11.9%	5.0%	11.9%	0.0%	0.0%	6.3%	5.6%
都市部	77	64	10	39	9	6	15	0	2	0	0	0	0	16	4	15	10	0	6	0	0	7	3
	100.0%	83.1%	13.0%	50.6%	11.7%	7.8%	19.5%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.8%	5.2%	19.5%	13.0%	0.0%	7.8%	0.0%	0.0%	9.1%	3.9%
その他	92	81	21	45	16	4	15	0	8	0	0	1	0	29	5	27	19	9	12	0	0	7	0
	100.0%	88.0%	22.8%	48.9%	17.4%	4.3%	16.3%	0.0%	8.7%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	31.5%	5.4%	29.3%	20.7%	9.8%	13.0%	0.0%	0.0%	7.6%	0.0%

※テクノロジーを「導入済み」または「現在は導入していないが、今後導入予定」と回答した事業所を対象として集計した。

テクノロジーを導入していない理由としては、「導入費用が高額」が最も高かった。

図表 413 テクノロジーを導入していない理由（介護老人福祉施設）

	件数	導入費用が高額	維持管理費用が高額	現場の実態をふまえた介護ロボットがない	利用者・職員の安全面に不安がある	効果やどのような機器があるか分からない	設置場所や準備・点検等、維持管理が大変そう	使用方の周知や教育・研修等、業務改革が必要	導入・活用することに抵抗感がある	導入する必要がある課題や必要性を感じていない	導入した機器を職員が使いこなせるか不安がある	セキュリティ面での不安がある	（特に介護ロボットについて）機器の移動（利用者宅へ）が難しい	その他	分からない	特になし	無回答
合計	22	19	13	4	8	4	8	9	2	0	10	3	1	0	0	1	0
	100.0%	86.4%	59.1%	18.2%	36.4%	18.2%	36.4%	40.9%	9.1%	0.0%	45.5%	13.6%	4.5%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%

※テクノロジーを「現在は導入しておらず、今後導入予定はない」と回答した事業所を対象として集計した。

(12) 事業所調査 (介護老人保健施設)

1. 法人の状況

事業所の法人種別については、いずれの地域においても「医療法人」の割合が最も高かった。中山間・離島等では、法人の職員数が500人以上の事業所が少ない結果であった。

図表 414 事業所の法人種別 (地域別) (介護老人保健施設)

	件数	社会福祉法人(社協以外)	社会福祉法人(社協)	医療法人	社団・財団	営利法人	非営利法人(NPO)	農協	生協	その他法人	地方公共団体(都道府県)	地方公共団体(市町村)	地方公共団体(広域連合・一部事務組合等)	非法人	その他	無回答
合計	296	48	0	215	10	0	0	0	2	3	0	13	4	0	1	0
	100.0%	16.2%	0.0%	72.6%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	1.0%	0.0%	4.4%	1.4%	0.0%	0.3%	0.0%
中山間・離島等	146	26	0	100	6	0	0	0	1	1	0	8	3	0	1	0
	100.0%	17.8%	0.0%	68.5%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.7%	0.0%	5.5%	2.1%	0.0%	0.7%	0.0%
都市部	65	10	0	52	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	100.0%	15.4%	0.0%	80.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	85	12	0	63	2	0	0	0	1	2	0	4	1	0	0	0
	100.0%	14.1%	0.0%	74.1%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	2.4%	0.0%	4.7%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%

図表 415 事業所の法人の職員数 (法人種別) (介護老人保健施設)

	件数	4人以下	5~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300~499人	500人以上	わからない	無回答
合計	296	0	0	1	8	56	100	54	69	5	3
	100.0%	0.0%	0.0%	0.3%	2.7%	18.9%	33.8%	18.2%	23.3%	1.7%	1.0%
社会福祉法人(社協以外)	48	0	0	0	1	10	15	8	14	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	20.8%	31.3%	16.7%	29.2%	0.0%	0.0%
社会福祉法人(社協)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療法人	215	0	0	1	5	43	79	38	42	4	3
	100.0%	0.0%	0.0%	0.5%	2.3%	20.0%	36.7%	17.7%	19.5%	1.9%	1.4%
社団・財団	10	0	0	0	0	0	3	2	5	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	20.0%	50.0%	0.0%	0.0%
営利法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非営利法人(NPO)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農協	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生協	2	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他法人	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体(都道府県)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体(市町村)	13	0	0	0	1	2	2	3	4	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	15.4%	15.4%	23.1%	30.8%	7.7%	0.0%
地方公共団体(広域連合・一部事務組合等)	4	0	0	0	0	1	1	2	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

図表 416 事業所の法人の職員数（地域別）（介護老人保健施設）

	件数	4 人 以下	5 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 4 9 人	5 0 ～ 9 9 人	1 0 0 ～ 2 9 9 人	3 0 0 ～ 4 9 9 人	5 0 0 人 以上	わ か ら な い	無 回 答
合 計	296	0	0	1	8	56	100	54	69	5	3
	100.0%	0.0%	0.0%	0.3%	2.7%	18.9%	33.8%	18.2%	23.3%	1.7%	1.0%
中山間・離島等	146	0	0	1	7	31	53	27	25	2	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.7%	4.8%	21.2%	36.3%	18.5%	17.1%	1.4%	0.0%
都市部	65	0	0	0	0	9	23	10	21	0	2
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.8%	35.4%	15.4%	32.3%	0.0%	3.1%
その他	85	0	0	0	1	16	24	17	23	3	1
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	18.8%	28.2%	20.0%	27.1%	3.5%	1.2%

2. 職員の状況

60代以上の職員の割合については、地域別による大きな違いは見られなかった。

図表 417 60代以上の職員の割合（地域別）（介護老人保健施設）

	件数	1 0 % 未 満	3 1 0 0 % 未 以 満 上	5 3 0 0 % 未 以 満 上	7 5 0 0 % 未 以 満 上	9 7 0 0 % 未 以 満 上	9 0 0 % 以 上	無 回 答
合 計	296	84	170	35	2	0	0	5
	100.0%	28.4%	57.4%	11.8%	0.7%	0.0%	0.0%	1.7%
中山間・離島等	146	36	84	23	1	0	0	2
	100.0%	24.7%	57.5%	15.8%	0.7%	0.0%	0.0%	1.4%
都市部	65	25	36	2	1	0	0	1
	100.0%	38.5%	55.4%	3.1%	1.5%	0.0%	0.0%	1.5%
その他	85	23	50	10	0	0	0	2
	100.0%	27.1%	58.8%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

年齢別職員実人数は、中山間・離島等では60代以上の職員の割合が高くなる傾向であった。

図表 418 年齢別職員の割合（地域別）（介護老人保健施設）

	件数	1 0 代	2 0 代	3 0 代	4 0 代	5 0 代	6 0 代	7 0 代	8 0 代 以上	分 か ら な い
合 計	291	0.2	5.2	8.1	11.9	9.9	5.9	1.2	0.0	0.7
		0.5%	12.0%	18.8%	27.6%	23.0%	13.6%	2.8%	0.1%	1.6%
中山間・離島等	144	0.3	4.3	7.3	11.3	9.2	6.1	1.2	0.0	0.7
		0.7%	10.7%	18.0%	27.9%	22.8%	15.0%	3.0%	0.1%	1.8%
都市部	64	0.2	7.1	10.3	13.6	11.2	5.7	1.3	0.0	0.7
		0.3%	14.1%	20.6%	27.2%	22.3%	11.5%	2.5%	0.1%	1.3%
その他	83	0.2	5.2	7.8	11.7	10.2	5.7	1.1	0.0	0.7
		0.5%	12.3%	18.3%	27.4%	24.0%	13.3%	2.5%	0.1%	1.6%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

勤続年数については、中山間・離島等では10年超の職員の割合が高くなる傾向であった。

図表 419 勤続年数別職員の割合（地域別）（介護老人保健施設）

	件数	1年以下	1年超2年以下	2年超3年以下	3年超4年以下	4年超5年以下	5年超6年以下	6年超7年以下	7年超8年以下	8年超9年以下	9年超10年以下	10年超	分からない
合計	292	4.8 11.1%	3.5 8.1%	3.1 7.2%	2.5 5.8%	2.3 5.4%	2.2 5.1%	1.9 4.5%	1.8 4.0%	1.6 3.6%	1.4 3.3%	16.7 38.6%	1.4 3.3%
中山間・離島等	144	4.1 10.0%	3.0 7.5%	2.7 6.7%	2.2 5.5%	2.0 4.9%	2.1 5.1%	1.6 3.9%	1.3 3.1%	1.5 3.8%	1.3 3.3%	18.1 44.7%	0.6 1.5%
都市部	65	6.4 13.0%	4.5 9.1%	3.8 7.6%	3.1 6.3%	2.5 5.2%	2.6 5.2%	2.1 4.3%	2.5 5.0%	2.0 4.1%	1.7 3.4%	14.0 28.5%	4.0 8.2%
その他	83	5.0 11.3%	3.5 8.0%	3.3 7.6%	2.6 5.9%	2.8 6.4%	2.1 4.9%	2.4 5.4%	2.0 4.7%	1.3 3.0%	1.4 3.3%	16.5 37.7%	0.8 1.9%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

過去1年間における事業所の採用者数については、中山間・離島等と比べて都市部の方がやや多い傾向にあった。

図表 420 採用者数（地域別）（介護老人保健施設）

	件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答
合計	296	9 3.0%	57 19.3%	80 27.0%	65 22.0%	73 24.7%	12 4.1%	
中山間・離島等	146	5 3.4%	39 26.7%	42 28.8%	23 15.8%	29 19.9%	8 5.5%	
都市部	65	1 1.5%	3 4.6%	17 26.2%	18 27.7%	26 40.0%	0 0.0%	
その他	85	3 3.5%	15 17.6%	21 24.7%	24 28.2%	18 21.2%	4 4.7%	

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

図表 421 採用者数（法人の職員数別）（介護老人保健施設）

	件数	0人	1人以下	2人以下	3人以下	4人以上	5人以上	無回答
合計	293	9	57	80	62	73	12	
	100.0%	3.1%	19.5%	27.3%	21.2%	24.9%	4.1%	
4人以下	0	0	0	0	0	0	0	
5～9人	0	0	0	0	0	0	0	
10～19人	1	0	0	0	0	0	1	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
20～49人	8	0	5	1	1	0	1	
	100.0%	0.0%	62.5%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	
50～99人	56	3	14	10	10	17	2	
	100.0%	5.4%	25.0%	17.9%	17.9%	30.4%	3.6%	
100～299人	100	1	17	28	28	24	2	
	100.0%	1.0%	17.0%	28.0%	28.0%	24.0%	2.0%	
300～499人	54	2	4	21	12	13	2	
	100.0%	3.7%	7.4%	38.9%	22.2%	24.1%	3.7%	
500人以上	69	3	17	19	10	17	3	
	100.0%	4.3%	24.6%	27.5%	14.5%	24.6%	4.3%	
わからない	5	0	0	1	1	2	1	
	100.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%	

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

離職者数については、中山間・離島等と比べて都市部の方がやや多い傾向にあった。

図表 422 離職者数（地域別）（介護老人保健施設）

	件数	0人	1人以下	2人以下	3人以下	4人以上	5人以上	無回答
合計	296	30	58	74	102	32	0	
	100.0%	10.1%	19.6%	25.0%	34.5%	10.8%	0.0%	
中山間・離島等	146	14	36	45	43	8	0	
	100.0%	9.6%	24.7%	30.8%	29.5%	5.5%	0.0%	
都市部	65	3	8	16	26	12	0	
	100.0%	4.6%	12.3%	24.6%	40.0%	18.5%	0.0%	
その他	85	13	14	13	33	12	0	
	100.0%	15.3%	16.5%	15.3%	38.8%	14.1%	0.0%	

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

理由別離職者数については、中山間・離島等では「他社（介護サービス）への転職」が最も多く、都市部では「結婚・妊娠・出産・育児や介護、家族等の都合」であった。

図表 423 理由別離職者の割合（地域別）（介護老人保健施設）

	件数	職場の人間関係	理念や施設・事業所の不満	他社（介護サービス）への転職	他業界（他産業）への転職	収入が低い	病気・高齢等	結婚・妊娠・出産・育児や家族等の都合	職員不足で休暇が取れない	体調を崩した	スキルアップの機会がない	専門性が見えにくく魅力を感じない	責任が重い	事業所の立地が通勤や生活に不便	法人解散・業績不振等	定年・雇用期間満了の満了	残業や夜勤等が負担	分からない	その他
合計	296	82	33	108	79	38	82	107	4	80	5	3	10	17	7	73	8	75	59
	100.0%	27.7%	11.1%	36.5%	26.7%	12.8%	27.7%	36.1%	1.4%	27.0%	1.7%	1.0%	3.4%	5.7%	2.4%	24.7%	2.7%	25.3%	19.9%
中山間・離島等	146	39	15	49	43	16	33	47	0	32	3	2	8	5	3	36	3	33	27
	100.0%	26.7%	10.3%	33.6%	29.5%	11.0%	22.6%	32.2%	0.0%	21.9%	2.1%	1.4%	5.5%	3.4%	2.1%	24.7%	2.1%	22.6%	18.5%
都市部	65	17	9	31	18	6	24	33	2	27	1	1	1	8	3	19	2	21	13
	100.0%	26.2%	13.8%	47.7%	27.7%	9.2%	36.9%	50.8%	3.1%	41.5%	1.5%	1.5%	1.5%	12.3%	4.6%	29.2%	3.1%	32.3%	20.0%
その他	85	26	9	28	18	16	25	27	2	21	1	0	1	4	1	18	3	21	19
	100.0%	30.6%	10.6%	32.9%	21.2%	18.8%	29.4%	31.8%	2.4%	24.7%	1.2%	0.0%	1.2%	4.7%	1.2%	21.2%	3.5%	24.7%	22.4%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

職員の充足状況については、中山間・離島等では「やや不足している」の割合が最も高く、都市部では「余裕がない」であった。介護事業の協働化・大規模化に資する取組数別で職員の充足状況に大きな違いは見られなかった。

図表 424 職員の充足状況（地域別）（介護老人保健施設）

	件数	充足している	余裕がない	やや不足している	とても不足している	その他	無回答
合計	296	39	83	131	37	2	4
	100.0%	13.2%	28.0%	44.3%	12.5%	0.7%	1.4%
中山間・離島等	146	16	36	71	20	1	2
	100.0%	11.0%	24.7%	48.6%	13.7%	0.7%	1.4%
都市部	65	9	25	22	8	0	1
	100.0%	13.8%	38.5%	33.8%	12.3%	0.0%	1.5%
その他	85	14	22	38	9	1	1
	100.0%	16.5%	25.9%	44.7%	10.6%	1.2%	1.2%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

図表 425 職員の充足状況（介護事業の協働化・大規模化に資する取組数別）（介護老人保健施設）

	件数	充足している	余裕がない	やや不足している	とても不足している	その他	無回答
合計	296	39	83	131	37	2	4
	100.0%	13.2%	28.0%	44.3%	12.5%	0.7%	1.4%
0	104	15	20	50	16	1	2
	100.0%	14.4%	19.2%	48.1%	15.4%	1.0%	1.9%
1～2	56	5	20	25	6	0	0
	100.0%	8.9%	35.7%	44.6%	10.7%	0.0%	0.0%
3～5	75	8	26	29	10	0	2
	100.0%	10.7%	34.7%	38.7%	13.3%	0.0%	2.7%
6以上	61	11	17	27	5	1	0
	100.0%	18.0%	27.9%	44.3%	8.2%	1.6%	0.0%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

3. 利用者・サービス提供の状況

利用者の状況については、いずれの地域、介護事業の協働化・大規模化に資する取組数においても、「やや不足している」の割合が最も高かった。

図表 429 利用者の状況（地域別）（介護老人保健施設）

	件数	確保できている	余裕がない	やや不足している	とても不足している	その他	無回答
合計	296	57 19.3%	43 14.5%	142 48.0%	46 15.5%	2 0.7%	6 2.0%
中山間・離島等	146	27 18.5%	23 15.8%	76 52.1%	16 11.0%	1 0.7%	3 2.1%
都市部	65	10 15.4%	13 20.0%	28 43.1%	13 20.0%	0 0.0%	1 1.5%
その他	85	20 23.5%	7 8.2%	38 44.7%	17 20.0%	1 1.2%	2 2.4%

図表 430 利用者の状況（介護事業の協働化・大規模化に資する取組数別）（介護老人保健施設）

	件数	確保できている	余裕がない	やや不足している	とても不足している	その他	無回答
合計	296	57 19.3%	43 14.5%	142 48.0%	46 15.5%	2 0.7%	6 2.0%
0	104	18 17.3%	14 13.5%	50 48.1%	18 17.3%	1 1.0%	3 2.9%
1～2	56	10 17.9%	13 23.2%	26 46.4%	7 12.5%	0 0.0%	0 0.0%
3～5	75	14 18.7%	10 13.3%	35 46.7%	13 17.3%	0 0.0%	3 4.0%
6以上	61	15 24.6%	6 9.8%	31 50.8%	8 13.1%	1 1.6%	0 0.0%

新たに利用を開始した利用者数・利用を終了した利用者数については、都市部と比べて中山間・離島等の方が少ない傾向にあった。

図表 431 新たに利用を開始した利用者数（地域別）（介護老人保健施設）

	件数	0人	21人 以下	35人 以上	60人 以上	100人 以上	無回答
合計	296 100.0%	3 1.0%	5 1.7%	24 8.1%	47 15.9%	189 63.9%	28 9.5%
中山間・離島等	146 100.0%	2 1.4%	1 0.7%	14 9.6%	29 19.9%	84 57.5%	16 11.0%
都市部	65 100.0%	1 1.5%	0 0.0%	7 10.8%	5 7.7%	46 70.8%	6 9.2%
その他	85 100.0%	0 0.0%	4 4.7%	3 3.5%	13 15.3%	59 69.4%	6 7.1%

図表 432 利用を終了した利用者数（地域別）（介護老人保健施設）

	件数	0人	21人 以下	35人 以上	60人 以上	100人 以上	無回答
合計	296 100.0%	3 1.0%	6 2.0%	19 6.4%	54 18.2%	186 62.8%	28 9.5%
中山間・離島等	146 100.0%	1 0.7%	3 2.1%	12 8.2%	30 20.5%	84 57.5%	16 11.0%
都市部	65 100.0%	1 1.5%	0 0.0%	4 6.2%	9 13.8%	45 69.2%	6 9.2%
その他	85 100.0%	1 1.2%	3 3.5%	3 3.5%	15 17.6%	57 67.1%	6 7.1%

利用者を増やすために行っている取組については、いずれの区分においても「居宅介護支援事業所への訪問・説明」及び「医療機関等への訪問・説明」が多かった。

図表 433 利用者を増やすために行っている取組（利用者の状況別）（介護老人保健施設）

	件数	居宅介護支援事業所への訪問・説明	医療機関等への訪問・説明	実等・更新等（含む）のページ	広告等の掲載	確保方に訪問できる体制の	法人単位での魅力発信	保険外サービスの充実	質の高い人材の育成	24時間体制の構築等柔軟な対応	その他	分からない	特になし	無回答
合計	290 100.0%	239 82.4%	245 84.5%	166 57.2%	35 12.1%	27 9.3%	64 22.1%	11 3.8%	52 17.9%	22 7.6%	9 3.1%	2 0.7%	9 3.1%	3 1.0%
確保できている	57 100.0%	48 84.2%	48 84.2%	32 56.1%	5 8.8%	2 3.5%	16 28.1%	3 5.3%	14 24.6%	5 8.8%	2 3.5%	0 0.0%	3 5.3%	0 0.0%
余裕がない	43 100.0%	35 81.4%	38 88.4%	22 51.2%	4 9.3%	2 4.7%	4 9.3%	2 4.7%	3 7.0%	3 7.0%	1 2.3%	0 0.0%	1 2.3%	0 0.0%
やや不足している	142 100.0%	115 81.0%	117 82.4%	85 59.9%	20 14.1%	18 12.7%	36 25.4%	5 3.5%	28 19.7%	11 7.7%	3 2.1%	2 1.4%	5 3.5%	1 0.7%
とても不足している	46 100.0%	40 87.0%	41 89.1%	26 56.5%	6 13.0%	5 10.9%	8 17.4%	1 2.2%	7 15.2%	3 6.5%	3 6.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.2%
その他	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%

4. 経営状況

収支差率（令和5年度決算）については、都市部では収支差がプラスの事業所の割合が高く、中山間・離島等ではマイナスの事業所が多い傾向であった。

図表 434 収支差率（地域別）（介護老人保健施設）

	件数	収支差 2 0 % 以上	2 0 支 差 未 満 0 %)	1 0 支 差 未 満 5 %)	5 支 差 未 満 0 %)	0 支 差 未 満 ▲ 5 %)	▲ 5 支 差 未 満 1 0 %)	▲ 1 支 差 未 満 2 0 %)	収支差 ▲ 2 0 % 超	無 回 答
合 計	296 100.0%	9 3.0%	16 5.4%	28 9.5%	112 37.8%	34 11.5%	22 7.4%	8 2.7%	3 1.0%	64 21.6%
中山間・離島等	146 100.0%	4 2.7%	4 2.7%	14 9.6%	57 39.0%	15 10.3%	11 7.5%	5 3.4%	1 0.7%	35 24.0%
都市部	65 100.0%	1 1.5%	7 10.8%	4 6.2%	25 38.5%	7 10.8%	3 4.6%	1 1.5%	1 1.5%	16 24.6%
その他	85 100.0%	4 4.7%	5 5.9%	10 11.8%	30 35.3%	12 14.1%	8 9.4%	2 2.4%	1 1.2%	13 15.3%

図表 435 収支差率（介護事業の協働化・大規模化に資する取組数別）（介護老人保健施設）

	件数	収支差 2 0 % 以上	2 0 支 差 未 満 0 %)	1 0 支 差 未 満 5 %)	5 支 差 未 満 0 %)	0 支 差 未 満 ▲ 5 %)	▲ 5 支 差 未 満 1 0 %)	▲ 1 支 差 未 満 2 0 %)	収支差 ▲ 2 0 % 超	無 回 答
合 計	296 100.0%	9 3.0%	16 5.4%	28 9.5%	112 37.8%	34 11.5%	22 7.4%	8 2.7%	3 1.0%	64 21.6%
0	104 100.0%	3 2.9%	3 2.9%	7 6.7%	42 40.4%	15 14.4%	7 6.7%	2 1.9%	0 0.0%	25 24.0%
1~2	56 100.0%	1 1.8%	1 1.8%	4 7.1%	21 37.5%	11 19.6%	5 8.9%	1 1.8%	1 1.8%	11 19.6%
3~5	75 100.0%	2 2.7%	5 6.7%	10 13.3%	28 37.3%	5 6.7%	7 9.3%	1 1.3%	1 1.3%	16 21.3%
6以上	61 100.0%	3 4.9%	7 11.5%	7 11.5%	21 34.4%	3 4.9%	3 4.9%	4 6.6%	1 1.6%	12 19.7%

図表 436 収支差率（職員の充足状況別）（介護老人保健施設）

	件数	収支差 2 0 % 以上	未 満 支 差 1 0 %)	1 0 支 差 未 満 5 %)	5 支 差 未 満 0 %)	0 支 差 未 満 ▲ 5 %)	▲ 5 支 差 未 満 1 0 %)	▲ 1 支 差 未 満 2 0 %)	収支差 ▲ 2 0 % 超	無 回 答
合 計	292 100.0%	9 3.1%	16 5.5%	28 9.6%	111 38.0%	34 11.6%	22 7.5%	8 2.7%	3 1.0%	61 20.9%
充足している	39 100.0%	4 10.3%	4 10.3%	2 5.1%	16 41.0%	3 7.7%	2 5.1%	2 5.1%	1 2.6%	5 12.8%
余裕がない	83 100.0%	1 1.2%	6 7.2%	4 4.8%	37 44.6%	13 15.7%	5 6.0%	1 1.2%	1 1.2%	15 18.1%
やや不足している	131 100.0%	3 2.3%	5 3.8%	18 13.7%	39 29.8%	16 12.2%	13 9.9%	4 3.1%	0 0.0%	33 25.2%
とても不足している	37 100.0%	1 2.7%	1 2.7%	4 10.8%	18 48.6%	1 2.7%	2 5.4%	1 2.7%	1 2.7%	8 21.6%
その他	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 437 収支差率（利用者の状況別）（介護老人保健施設）

	件数	収支差率 20%以上	収支差率 10%以上 20%未満	収支差率 5%以上 10%未満	収支差率 0%以上 5%未満	収支差率 0%未満	収支差率 ▲5%以上 ▲10%未満	収支差率 ▲10%以上 ▲20%未満	収支差率 ▲20%以上	無回答
合計	290	8	16	28	111	33	22	8	3	61
		2.8%	5.5%	9.7%	38.3%	11.4%	7.6%	2.8%	1.0%	21.0%
確保できている	57	3	5	6	19	9	2	1	0	12
		100.0%	5.3%	8.8%	10.5%	33.3%	15.8%	3.5%	1.8%	21.1%
余裕がない	43	3	1	5	19	5	2	0	0	8
		100.0%	7.0%	2.3%	11.6%	44.2%	11.6%	4.7%	0.0%	18.6%
やや不足している	142	2	7	16	51	14	15	6	1	30
		100.0%	1.4%	4.9%	11.3%	35.9%	9.9%	10.6%	4.2%	21.1%
とても不足している	46	0	3	1	21	4	3	1	2	11
		100.0%	0.0%	6.5%	2.2%	45.7%	8.7%	6.5%	2.2%	23.9%
その他	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

経営について感じている課題については、いずれの地域においても「利用者・入所者の確保が難しい」が最も高かった。

図表 438 経営について感じている課題（地域別）（介護老人保健施設）※主な項目

	件数	割合が多い	利用者・入所者の確保が難しい	地域の利用者が減少している	で足りない十分な数の人材が確保できない	員中体制度が確保に不十分である	いかに十分な体制が必要か	きかなない業務を有する者が多いため確保が難しい	従業員の平均年齢が高い	が人で材育成ができていない	取得できる人材が不足している	収入に比べて人件費が高い	大人材の採用のための費用負担が大きい	種大が修繕・修繕の見積もった費用の	い建て替の費用の確保が難しい	事業所などの賃借料負担が大きい	大設備や車両等の維持管理費が大きい	光熱水費の負担が大きい	て物価の高騰により経費が増加している	大請求に係る事務作業の負担が大きい	う介護報酬・介護料が不十分である	経営改善に係る知見がない	その他	分からない	特になし	無回答	
合計	296	41	139	59	101	20	21	14	76	7	2	91	48	71	24	5	27	43	104	3	3	6	3	5	0	8	
		13.9%	47.0%	19.9%	34.1%	6.8%	7.1%	4.7%	25.3%	2.4%	0.7%	30.7%	16.2%	24.0%	8.1%	1.7%	9.1%	14.5%	35.1%	1.0%	1.0%	2.0%	1.0%	1.7%	0.0%	2.7%	
中山間・離島等	146	10	64	47	58	14	14	6	47	3	0	36	16	30	11	0	12	13	44	2	1	3	1	2	0	5	
		6.8%	43.8%	32.2%	39.7%	9.6%	9.6%	4.1%	32.2%	2.1%	0.7%	24.7%	11.0%	20.6%	7.5%	0.0%	8.2%	8.9%	30.1%	1.4%	0.7%	2.1%	1.4%	0.0%	3.4%		
都市部	65	18	32	12	17	7	7	1	1	0	24	11	16	16	3	4	10	16	24	0	1	1	1	0	0	1	
		27.7%	49.2%	18.5%	26.2%	10.8%	10.8%	1.5%	10.8%	0.0%	36.9%	16.9%	24.6%	24.6%	7.7%	6.2%	15.4%	24.6%	36.9%	0.0%	1.5%	1.5%	1.5%	0.0%	0.0%	1.5%	
その他	85	13	43	10	26	3	3	7	22	4	2	31	21	25	8	1	7	14	36	1	1	2	1	1	0	2	
		15.3%	50.6%	11.8%	30.6%	3.5%	3.5%	8.2%	25.9%	4.7%	2.4%	36.5%	24.7%	29.4%	9.4%	1.2%	8.2%	16.5%	42.4%	1.2%	1.2%	2.4%	1.2%	1.2%	3.5%	0.0%	2.4%

図表 439 経営について感じている課題（収支差率別）（介護老人保健施設）※主な項目

	件数	割合が多い	利用者・入所者の確保が難しい	地域の利用者が減少している	で足りない十分な数の人材が確保できない	員中体制度が確保に不十分である	いかに十分な体制が必要か	きかなない業務を有する者が多いため確保が難しい	従業員の平均年齢が高い	が人で材育成ができていない	取得できる人材が不足している	収入に比べて人件費が高い	大人材の採用のための費用負担が大きい	種大が修繕・修繕の見積もった費用の	い建て替の費用の確保が難しい	事業所などの賃借料負担が大きい	大設備や車両等の維持管理費が大きい	光熱水費の負担が大きい	て物価の高騰により経費が増加している	大請求に係る事務作業の負担が大きい	う介護報酬・介護料が不十分である	経営改善に係る知見がない	その他	分からない	特になし	無回答
合計	232	31	107	42	81	13	18	12	60	3	2	80	37	63	22	5	24	36	86	1	3	4	3	1	0	1
		13.4%	46.1%	18.1%	34.9%	5.6%	7.8%	5.2%	25.9%	1.3%	0.9%	34.5%	15.9%	27.2%	9.5%	2.2%	10.3%	15.5%	37.1%	0.4%	1.3%	1.7%	1.3%	0.4%	0.0%	0.4%
収支差率5%以上	53	10	24	18	4	4	4	12	1	0	8	12	11	2	0	5	11	21	1	2	1	1	0	0	0	0
		18.9%	45.3%	33.0%	7.5%	5.7%	7.5%	22.6%	1.9%	0.0%	15.1%	22.6%	20.8%	3.8%	0.0%	9.4%	20.8%	39.6%	1.0%	3.8%	1.9%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
収支差率0%~5%未満	111	19	57	22	37	8	10	4	31	0	0	39	17	31	12	3	10	18	39	0	0	2	1	0	0	1
		17.0%	47.3%	19.6%	33.9%	4.3%	8.9%	5.4%	27.3%	0.0%	0.0%	34.8%	15.2%	27.7%	10.7%	2.7%	8.9%	16.1%	34.8%	0.0%	0.0%	1.5%	0.9%	0.0%	0.0%	0.9%
収支差率0%未満	67	2	30	10	26	4	5	2	17	2	1	33	8	21	11	2	7	26	0	1	1	1	2	1	0	0
		3.0%	44.8%	14.9%	38.8%	6.0%	7.3%	3.0%	25.4%	3.0%	1.5%	48.2%	11.9%	31.3%	16.4%	3.0%	10.4%	38.8%	0.0%	1.5%	1.5%	3.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%

5. 地域の状況

地域の事業所間での連携として行っている取組については、いずれの地域においても「利用者の受け入れの調整」の割合が最も高かった。

図表 440 地域の事業所間での連携として行っている取組（地域別）（介護老人保健施設）

	件数	通調を行う場合等	緊急時の人員の融通（職員等の緊急な融通）	緊急時の人員の融通（一時的な融通）	緊急時の相互支援協定 ※災害、感染症発生時等	緊急時の支援（人的・物的支援）	事務処理の集約	人材の教育・研修の実施	消耗品等の共同調達	その他	分からない	特になし	無回答
合計	296	19	22	118	68	49	8	49	15	4	16	93	17
	100.0%	6.4%	7.4%	39.9%	23.0%	16.6%	2.7%	16.6%	5.1%	1.4%	5.4%	31.4%	5.7%
中山間・離島等	146	7	10	56	28	21	1	21	4	2	8	49	10
	100.0%	4.8%	6.8%	38.4%	19.2%	14.4%	0.7%	14.4%	2.7%	1.4%	5.5%	33.6%	6.8%
都市部	65	6	5	27	19	13	5	13	4	2	2	20	4
	100.0%	9.2%	7.7%	41.5%	29.2%	20.0%	7.7%	20.0%	6.2%	3.1%	3.1%	30.8%	6.2%
その他	85	6	7	35	21	15	2	15	7	0	6	24	3
	100.0%	7.1%	8.2%	41.2%	24.7%	17.6%	2.4%	17.6%	8.2%	0.0%	7.1%	28.2%	3.5%

6. テクノロジーの活用状況

テクノロジーの導入状況については、いずれの地域においても約6割の事業所が導入済みであった。

図表 441 テクノロジーの導入状況（地域別）（介護老人保健施設）

	件数	導入済	予定	現在が、今後導入予定	定らず、今後導入予定	分からない	無回答
合計	296	178	65	24	24	5	
	100.0%	60.1%	22.0%	8.1%	8.1%	1.7%	
中山間・離島等	146	83	32	15	14	2	
	100.0%	56.8%	21.9%	10.3%	9.6%	1.4%	
都市部	65	43	13	2	5	2	
	100.0%	66.2%	20.0%	3.1%	7.7%	3.1%	
その他	85	52	20	7	5	1	
	100.0%	61.2%	23.5%	8.2%	5.9%	1.2%	

導入しているテクノロジーの種類については、いずれのサービスでも「介護ソフト」の割合が最も高く、次いで「職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器」の割合が高かった。

図表 442 導入しているテクノロジーの種類（地域別）（介護老人保健施設）

	件数	介護ソフト	バックオフィスソフト	器運職員間の連絡調整に資するICT機器	ウェアラブル端末	移乗支援機器（装置）	移乗支援機器（非装置）	※非装置支援機器（非装置）	※非装置支援機器（非装置）	移動支援機器（非装置）	処理支援機器（非装置）	排障物	排障物	見守り支援機器	コミュニケーション機器	入浴支援機器	介護業務支援機器	機能訓練支援機器	食事・栄養管理支援機器	認知症支援機器・認知	ボイタブルエコノミー	その他	無回答
合計	243	200	26	106	22	16	32	0	14	0	0	2	5	64	8	37	24	13	19	0	0	14	6
	100.0%	82.3%	10.7%	43.6%	9.1%	6.6%	13.2%	0.0%	5.8%	0.0%	0.0%	0.8%	2.1%	26.3%	3.3%	15.2%	9.9%	5.3%	7.8%	0.0%	0.0%	5.8%	2.5%
中山間・離島等	115	92	9	48	8	7	14	0	6	0	0	1	4	25	6	15	10	4	9	0	0	4	4
	100.0%	80.0%	7.8%	41.7%	7.0%	6.1%	12.2%	0.0%	5.2%	0.0%	0.0%	0.9%	3.5%	21.7%	5.2%	13.0%	8.7%	3.5%	7.8%	0.0%	0.0%	5.2%	3.5%
都市部	56	48	10	29	8	4	8	0	5	0	0	1	0	15	0	11	6	4	4	0	0	2	0
	100.0%	85.7%	17.9%	51.8%	14.3%	7.1%	14.3%	0.0%	8.9%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	26.8%	0.0%	19.6%	10.7%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%
その他	72	60	7	29	6	5	10	0	3	0	0	0	1	24	2	11	8	5	6	0	0	6	2
	100.0%	83.3%	9.7%	40.3%	8.3%	6.9%	13.9%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	33.3%	2.8%	15.3%	11.1%	6.9%	8.3%	0.0%	0.0%	8.3%	2.8%

※テクノロジーを「導入済」または「現在は導入していないが、今後導入予定」と回答した事業所を対象として集計した。

テクノロジーを導入していない理由としては、「導入費用が高額」が最も高かった。

図表 443 テクノロジーを導入していない理由（介護老人保健施設）

	件数	導入費用が高額	維持管理費用が高額	現場の実態をふまえた介護ロボットがない	利用者・職員の安全面に不安がある	効果やどのような機器があるかわからない	設置場所や準備・点検等、維持管理が大変そう	使用方の周知や教育・研修等、業務改革が必要	導入・活用することに抵抗感がある	導入する必要がある課題や必要性を感じていない	導入した機器を職員が使いこなせるか不安がある	セキュリティ面での不安がある	（特に介護ロボットについて）機器の移動（利用者宅への移動を含む）が難しい	その他	分からない	特になし	無回答
合計	24	14	9	3	2	6	7	7	1	2	11	3	0	0	0	2	3
	100.0%	58.3%	37.5%	12.5%	8.3%	25.0%	29.2%	29.2%	4.2%	8.3%	45.8%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	12.5%

※テクノロジーを「現在は導入しておらず、今後導入予定はない」と回答した事業所を対象として集計した。

(13) 事業所調査 (地域密着型介護老人福祉施設)

1. 法人の状況

事業所の法人種別については、いずれの地域においても「社会福祉法人(社協以外)」の割合が最も高かった。中山間・離島等では、法人の職員数が500人以上の事業所が少ない結果であった。

図表 444 事業所の法人種別 (地域別) (地域密着型介護老人福祉施設)

	件数	社会福祉法人(社協以外)	社会福祉法人(社協)	医療法人	社団・財団	営利法人	非営利法人(NPO)	農協	生協	その他法人	府県地方公共団体(都道府県)	市町村地方公共団体(市町村)	地方公共団体(広域連合・一部事務組合等)	非法人	その他	無回答
合計	356	345	7	0	0	1	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0
	100.0%	96.9%	2.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
中山間・離島等	174	167	3	0	0	1	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0
	100.0%	96.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%
都市部	68	68	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	114	110	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0%	96.5%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

図表 445 事業所の法人の職員数 (法人種別) (地域密着型介護老人福祉施設)

	件数	4人以下	5~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300~499人	500人以上	わからない	無回答
合計	356	4	0	9	67	84	114	32	41	3	2
	100.0%	1.1%	0.0%	2.5%	18.8%	23.6%	32.0%	9.0%	11.5%	0.8%	0.6%
社会福祉法人(社協以外)	345	4	0	9	65	79	110	32	41	3	2
	100.0%	1.2%	0.0%	2.6%	18.8%	22.9%	31.9%	9.3%	11.9%	0.9%	0.6%
社会福祉法人(社協)	7	0	0	0	1	3	3	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	42.9%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社団・財団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営利法人	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非営利法人(NPO)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農協	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生協	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
府県地方公共団体(都道府県)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市町村地方公共団体(市町村)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体(広域連合・一部事務組合等)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図表 446 事業所の法人の職員数（地域別）（地域密着型介護老人福祉施設）

	件数	4 人 以下	5 人	10 人	20 人	50 人	100 人	300 人	500 人以上	わからない	無回答
合計	356	4	0	9	67	84	114	32	41	3	2
	100.0%	1.1%	0.0%	2.5%	18.8%	23.6%	32.0%	9.0%	11.5%	0.8%	0.6%
中山間・離島等	174	2	0	3	32	49	56	17	13	2	0
	100.0%	1.1%	0.0%	1.7%	18.4%	28.2%	32.2%	9.8%	7.5%	1.1%	0.0%
都市部	68	0	0	2	14	11	19	6	16	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	2.9%	20.6%	16.2%	27.9%	8.8%	23.5%	0.0%	0.0%
その他	114	2	0	4	21	24	39	9	12	1	2
	100.0%	1.8%	0.0%	3.5%	18.4%	21.1%	34.2%	7.9%	10.5%	0.9%	1.8%

2. 職員の状況

60代以上の職員の割合については、地域別による大きな違いは見られなかった。

図表 447 60代以上の職員の割合（地域別）（地域密着型介護老人福祉施設）

	件数	100%未満	30%未満	50%未満	75%未満	90%未満	90%以上	無回答
合計	356	99	203	41	8	0	0	5
	100.0%	27.8%	57.0%	11.5%	2.2%	0.0%	0.0%	1.4%
中山間・離島等	174	42	95	29	6	0	0	2
	100.0%	24.1%	54.6%	16.7%	3.4%	0.0%	0.0%	1.1%
都市部	68	23	38	4	2	0	0	1
	100.0%	33.8%	55.9%	5.9%	2.9%	0.0%	0.0%	1.5%
その他	114	34	70	8	0	0	0	2
	100.0%	29.8%	61.4%	7.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

年齢別職員実人数は、中山間・離島等では60代以上の職員の割合が高くなる傾向であった。

図表 448 年齢別職員の割合（地域別）（地域密着型介護老人福祉施設）

	件数	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	分からない
合計	352	0.1 0.7%	2.9 14.7%	4.1 20.3%	4.9 24.3%	4.3 21.4%	2.8 13.7%	0.7 3.4%	0.0 0.2%	0.3 1.4%
中山間・離島等	173	0.2 0.8%	2.6 13.5%	3.8 19.4%	4.7 24.2%	4.1 21.3%	3.0 15.6%	0.7 3.6%	0.0 0.1%	0.3 1.4%
都市部	67	0.1 0.5%	3.6 17.8%	4.2 20.5%	4.8 23.2%	4.6 22.5%	2.4 11.9%	0.7 3.5%	0.0 0.1%	0.0 0.0%
その他	112	0.1 0.7%	3.0 14.5%	4.5 21.4%	5.3 25.1%	4.4 20.9%	2.5 11.9%	0.6 3.0%	0.1 0.4%	0.5 2.2%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

勤続年数については、中山間・離島等では10年超の職員の割合が高くなる傾向であった。

図表 449 勤続年数別職員の割合（地域別）（地域密着型介護老人福祉施設）

	件数	1年以下	1年超2年以下	2年超3年以下	3年超4年以下	4年超5年以下	5年超6年以下	6年超7年以下	7年超8年以下	8年超9年以下	9年超10年以下	10年超	分からない
合計	351	3.1 15.9%	2.4 12.5%	2.0 10.5%	1.5 7.9%	1.2 6.3%	1.1 5.7%	1.0 5.1%	0.9 4.5%	0.8 4.2%	0.7 3.8%	4.3 22.1%	0.3 1.5%
中山間・離島等	171	2.4 12.9%	2.1 11.0%	2.0 10.7%	1.2 6.5%	1.2 6.5%	0.9 5.0%	0.9 4.9%	0.9 4.8%	0.9 4.6%	0.8 4.3%	5.2 27.6%	0.2 1.3%
都市部	68	3.5 17.7%	2.9 14.9%	2.2 11.3%	2.1 10.5%	1.3 6.6%	1.4 6.9%	1.0 4.8%	0.8 4.2%	0.7 3.6%	0.7 3.6%	2.9 14.4%	0.3 1.3%
その他	112	3.9 19.2%	2.7 13.4%	1.9 9.6%	1.7 8.2%	1.2 5.9%	1.2 6.1%	1.1 5.4%	0.8 4.2%	0.8 3.9%	0.6 3.2%	3.8 18.8%	0.4 2.0%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

過去 1 年間における事業所の採用者数については、中山間・離島等と比べて都市部の方がやや多い傾向にあった。

図表 450 採用者数（地域別）（地域密着型介護老人福祉施設）

	件数	0人	21人以下	35人以下	60人以上	1人以上	無回答
合計	356	22	97	97	50	63	27
	100.0%	6.2%	27.2%	27.2%	14.0%	17.7%	7.6%
中山間・離島等	174	16	58	37	19	30	14
	100.0%	9.2%	33.3%	21.3%	10.9%	17.2%	8.0%
都市部	68	3	14	27	10	9	5
	100.0%	4.4%	20.6%	39.7%	14.7%	13.2%	7.4%
その他	114	3	25	33	21	24	8
	100.0%	2.6%	21.9%	28.9%	18.4%	21.1%	7.0%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

図表 451 採用者数（法人の職員数別）（地域密着型介護老人福祉施設）

	件数	0人	21人以下	35人以下	60人以上	1人以上	無回答
合計	354	22	97	97	50	63	25
	100.0%	6.2%	27.4%	27.4%	14.1%	17.8%	7.1%
4人以下	4	2	1	0	1	0	0
	100.0%	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
5～9人	0	0	0	0	0	0	0
10～19人	9	0	2	1	3	1	2
	100.0%	0.0%	22.2%	11.1%	33.3%	11.1%	22.2%
20～49人	67	4	16	16	7	21	3
	100.0%	6.0%	23.9%	23.9%	10.4%	31.3%	4.5%
50～99人	84	7	25	16	10	17	9
	100.0%	8.3%	29.8%	19.0%	11.9%	20.2%	10.7%
100～299人	114	7	30	39	15	18	5
	100.0%	6.1%	26.3%	34.2%	13.2%	15.8%	4.4%
300～499人	32	0	12	8	6	3	3
	100.0%	0.0%	37.5%	25.0%	18.8%	9.4%	9.4%
500人以上	41	2	10	17	8	2	2
	100.0%	4.9%	24.4%	41.5%	19.5%	4.9%	4.9%
わからない	3	0	1	0	0	1	1
	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

離職者数については、中山間・離島等と比べて都市部の方がやや多い傾向にあった。

図表 452 離職者数（地域別）（地域密着型介護老人福祉施設）

	件数	0人	1人以下	2人以上	3人以上	6人以上	1人以上	無回答
合計	356	59	125	106	55	11	0	
中山間・離島等	174	40	69	43	17	5	0	
都市部	68	10	20	18	17	3	0	
その他	114	9	36	45	21	3	0	

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

理由別離職者数については、いずれの地域においても「他社（介護サービスへの転職）」の人数が最も多かった。

図表 453 理由別離職者の割合（地域別）（地域密着型介護老人福祉施設）

	件数	職場の人間関係	理念や運営への不満	他社（介護サービス）への転職	他業界（他産業）への転職	収入が低い	病気・高齢等	結婚・妊娠・出産・育児や介護・家族等の都合	職員不足で休暇が取れない	体調を崩した	スキルアップの機会がない	専門性が見えにくく魅力を感じない	責任が重い	不慣れな立場が通勤や生活に	法人解散・業績不振等	定年・雇用期間満了	残業や夜勤等が負担	分からない	その他
合計	356	81	26	107	70	44	67	91	4	71	3	2	17	12	5	44	10	48	38
中山間・離島等	174	39	11	44	26	21	32	52	2	30	1	1	9	7	2	23	2	17	18
都市部	68	13	5	31	12	6	16	16	1	18	2	0	4	1	2	3	7	8	11
その他	114	29	10	32	32	17	19	23	1	23	0	1	4	4	1	16	5	24	12

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

職員の充足状況については、いずれの地域においても、「やや不足している」の割合が最も高かった。介護事業の協働化・大規模化に資する取組数別で職員の充足状況に大きな違いは見られなかった。

図表 454 職員の充足状況（地域別）（地域密着型介護老人福祉施設）

	件数	充足している	余裕がない	やや不足	とても不足	その他	無回答
合計	356	54	111	139	49	0	3
中山間・離島等	174	24	61	66	23	0	0
都市部	68	12	23	25	8	0	0
その他	114	18	27	48	18	0	3

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

図表 455 職員の充足状況（介護事業の協働化・大規模化に資する取組数別）（地域密着型介護老人福祉施設）

	件数	充足している	余裕がない	やや不足している	とても不足している	その他	無回答
合計	356	54	111	139	49	0	3
	100.0%	15.2%	31.2%	39.0%	13.8%	0.0%	0.8%
0	171	26	53	68	21	0	3
	100.0%	15.2%	31.0%	39.8%	12.3%	0.0%	1.8%
1～2	57	8	21	20	8	0	0
	100.0%	14.0%	36.8%	35.1%	14.0%	0.0%	0.0%
3～5	63	10	24	19	10	0	0
	100.0%	15.9%	38.1%	30.2%	15.9%	0.0%	0.0%
6以上	65	10	13	32	10	0	0
	100.0%	15.4%	20.0%	49.2%	15.4%	0.0%	0.0%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

人材確保に要する平均期間について、3か月以下は中山間・離島等では比較的低かった。

図表 456 人材確保に要する平均期間（地域別）（地域密着型介護老人福祉施設）

	件数	3か月以下	3か月以上6か月以下	6か月以上12か月以下	12か月超	無回答
合計	356	132	100	60	8	56
	100.0%	37.1%	28.1%	16.9%	2.2%	15.7%
中山間・離島等	174	58	46	32	7	31
	100.0%	33.3%	26.4%	18.4%	4.0%	17.8%
都市部	68	29	16	11	0	12
	100.0%	42.6%	23.5%	16.2%	0.0%	17.6%
その他	114	45	38	17	1	13
	100.0%	39.5%	33.3%	14.9%	0.9%	11.4%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

図表 460 利用者の状況（介護事業の協働化・大規模化に資する取組数別）（地域密着型介護老人福祉施設）

	件数	る確保できてい	余裕がない	いや不足して	とても不足し	その他	無回答
合計	356	167	76	73	28	3	9
	100.0%	46.9%	21.3%	20.5%	7.9%	0.8%	2.5%
0	171	80	34	35	14	2	6
	100.0%	46.8%	19.9%	20.5%	8.2%	1.2%	3.5%
1～2	57	19	14	17	6	0	1
	100.0%	33.3%	24.6%	29.8%	10.5%	0.0%	1.8%
3～5	63	26	16	11	7	1	2
	100.0%	41.3%	25.4%	17.5%	11.1%	1.6%	3.2%
6以上	65	42	12	10	1	0	0
	100.0%	64.6%	18.5%	15.4%	1.5%	0.0%	0.0%

新たに利用を開始した利用者数・利用を終了した利用者数については、地域別で大きな違いは見られなかった。

図表 461 新たに利用を開始した利用者数（地域別）（地域密着型介護老人福祉施設）

	件数	0人	2 1 人 以下	5 3 人 以下	1 6 0 人 人以上	1 1 人以上	無回答
合計	356	42	178	100	11	4	21
	100.0%	11.8%	50.0%	28.1%	3.1%	1.1%	5.9%
中山間・離島等	174	18	94	44	7	2	9
	100.0%	10.3%	54.0%	25.3%	4.0%	1.1%	5.2%
都市部	68	7	37	18	0	1	5
	100.0%	10.3%	54.4%	26.5%	0.0%	1.5%	7.4%
その他	114	17	47	38	4	1	7
	100.0%	14.9%	41.2%	33.3%	3.5%	0.9%	6.1%

図表 462 利用を終了した利用者数（地域別）（地域密着型介護老人福祉施設）

	件数	0人	2 1 人 以下	5 3 人 以下	1 6 0 人 人以上	1 1 人以上	無回答
合計	356	41	183	96	11	4	21
	100.0%	11.5%	51.4%	27.0%	3.1%	1.1%	5.9%
中山間・離島等	174	23	91	42	6	3	9
	100.0%	13.2%	52.3%	24.1%	3.4%	1.7%	5.2%
都市部	68	5	40	16	1	1	5
	100.0%	7.4%	58.8%	23.5%	1.5%	1.5%	7.4%
その他	114	13	52	38	4	0	7
	100.0%	11.4%	45.6%	33.3%	3.5%	0.0%	6.1%

利用者を増やすために行っている取組については、いずれの区分においても「居宅介護支援事業所への訪問・説明」が最も多かった。

図表 463 利用者を増やすために行っている取組（利用者の状況別）（地域密着型介護老人福祉施設）

	件数	訪問・居宅介護支援事業所への説明	明医療機関等への訪問・説明	実等自事業所（SNS含む）のページ更新等	広告等の掲載	確保方に訪問できる体制の	法人単位での魅力発信	保険外サービスの充実	質の高い人材の育成	応24時間体制の構築等柔軟な対応	その他	分からない	特になし	無回答
合計	347	253	203	160	32	21	86	5	61	41	11	4	19	1
	100.0%	72.9%	58.5%	46.1%	9.2%	6.1%	24.8%	1.4%	17.6%	11.8%	3.2%	1.2%	5.5%	0.3%
確保できている	167	113	90	87	15	7	47	2	35	25	4	1	13	0
	100.0%	67.7%	53.9%	52.1%	9.0%	4.2%	28.1%	1.2%	21.0%	15.0%	2.4%	0.6%	7.8%	0.0%
余裕がない	76	56	45	30	5	5	20	1	17	6	1	3	3	0
	100.0%	73.7%	59.2%	39.5%	6.6%	6.6%	26.3%	1.3%	22.4%	7.9%	1.3%	3.9%	3.9%	0.0%
やや不足している	73	59	50	32	11	4	14	2	7	7	4	0	3	0
	100.0%	80.8%	68.5%	43.8%	15.1%	5.5%	19.2%	2.7%	9.6%	9.6%	5.5%	0.0%	4.1%	0.0%
とても不足している	28	24	17	10	1	5	4	0	2	2	2	0	0	0
	100.0%	85.7%	60.7%	35.7%	3.6%	17.9%	14.3%	0.0%	7.1%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	3	1	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1
	100.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%

4. 経営状況

収支差率（令和5年度決算）については、中山間・離島等では収支差がプラスの事業所の割合が高く、都市部ではマイナスの事業所が多い傾向であった。

図表 464 収支差率（地域別）（地域密着型介護老人福祉施設）

	件数	収支差20%以上	20%未満	10%未満	5%未満	0%未満	▲5%未満	▲10%未満	収支差▲20%超	無回答
合計	356	19	38	43	125	31	11	8	12	69
	100.0%	5.3%	10.7%	12.1%	35.1%	8.7%	3.1%	2.2%	3.4%	19.4%
中山間・離島等	174	10	23	24	58	19	2	4	6	28
	100.0%	5.7%	13.2%	13.8%	33.3%	10.9%	1.1%	2.3%	3.4%	16.1%
都市部	68	2	4	6	26	6	2	1	4	17
	100.0%	2.9%	5.9%	8.8%	38.2%	8.8%	2.9%	1.5%	5.9%	25.0%
その他	114	7	11	13	41	6	7	3	2	24
	100.0%	6.1%	9.6%	11.4%	36.0%	5.3%	6.1%	2.6%	1.8%	21.1%

図表 465 収支差率（介護事業の協働化・大規模化に資する取組数別）（地域密着型介護老人福祉施設）

	件数	収支差 20%以上	20%差 未満	10%差 未満	5%差 未満	0%差 未満	▲5%差 未満	▲10%差 未満	収支差 ▲20%超	無回答
合計	356	19 5.3%	38 10.7%	43 12.1%	125 35.1%	31 8.7%	11 3.1%	8 2.2%	12 3.4%	69 19.4%
0	171	11 6.4%	19 11.1%	16 9.4%	65 38.0%	11 6.4%	5 2.9%	4 2.3%	6 3.5%	34 19.9%
1~2	57	2 3.5%	7 12.3%	6 10.5%	18 31.6%	9 15.8%	2 3.5%	1 1.8%	2 3.5%	10 17.5%
3~5	63	2 3.2%	6 9.5%	7 11.1%	20 31.7%	7 11.1%	1 1.6%	1 1.6%	4 6.3%	15 23.8%
6以上	65	4 6.2%	6 9.2%	14 21.5%	22 33.8%	4 6.2%	3 4.6%	2 3.1%	0 0.0%	10 15.4%

図表 466 収支差率（職員の充足状況別）（地域密着型介護老人福祉施設）

	件数	収支差 20%以上	未収 支差 10% 未満	10%差 未満	5%差 未満	0%差 未満	▲5%差 未満	▲10%差 未満	収支差 ▲20%超	無回答
合計	353	19 5.4%	38 10.8%	43 12.2%	125 35.4%	31 8.8%	11 3.1%	8 2.3%	12 3.4%	66 18.7%
充足している	54	3 5.6%	9 16.7%	8 14.8%	18 33.3%	5 9.3%	1 1.9%	0 0.0%	2 3.7%	8 14.8%
余裕がない	111	7 6.3%	17 15.3%	10 9.0%	36 32.4%	16 14.4%	3 2.7%	2 1.8%	3 2.7%	17 15.3%
やや不足している	139	6 4.3%	10 7.2%	20 14.4%	54 38.8%	7 5.0%	5 3.6%	4 2.9%	5 3.6%	28 20.1%
とても不足している	49	3 6.1%	2 4.1%	5 10.2%	17 34.7%	3 6.1%	2 4.1%	2 4.1%	2 4.1%	13 26.5%
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図表 467 収支差率（利用者の状況別）（地域密着型介護老人福祉施設）

	件数	収支差 20%以上	未収 支差 10% 未満	10%差 未満	5%差 未満	0%差 未満	▲5%差 未満	▲10%差 未満	収支差 ▲20%超	無回答
合計	347	19 5.5%	38 11.0%	43 12.4%	123 35.4%	30 8.6%	11 3.2%	8 2.3%	12 3.5%	63 18.2%
確保できている	167	12 7.2%	18 10.8%	20 12.0%	64 38.3%	11 6.6%	2 1.2%	3 1.8%	4 2.4%	33 19.8%
余裕がない	76	2 2.6%	9 11.8%	11 14.5%	25 32.9%	9 11.8%	2 2.6%	2 2.6%	5 6.6%	11 14.5%
やや不足している	73	2 2.7%	10 13.7%	11 15.1%	21 28.8%	8 11.0%	3 4.1%	2 2.7%	2 2.7%	14 19.2%
とても不足している	28	2 7.1%	1 3.6%	1 3.6%	13 46.4%	2 7.1%	4 14.3%	0 0.0%	1 3.6%	4 14.3%
その他	3	1 33.3%	0	0	0	0	0	1 33.3%	0	1 33.3%

(14) 事業所調査（小規模多機能型居宅介護）

1. 法人の状況

事業所の法人種別については、いずれの地域においても「営利法人（会社）」の割合が最も高かった。中山間・離島等では、法人の職員数が500人以上の事業所が少ない結果であった。

図表 474 事業所の法人種別（地域別）（小規模多機能型居宅介護）

	件数	以外 社会 福祉 法人 （社協）	社会 福祉 法人 （社協）	医療 法人	社団・ 財団	営 利 法 人	非 営 利 法 人 （NPO）	農 協	生 協	其 他 法 人	府 道 公 共 団 体 （都 道）	村 町 公 共 団 体 （市 町 村）	地 方 公 共 団 体 （都 道 公 共 団 体 ・ 広 域 連 合 等）	非 法 人	其 他	無 回 答
合 計	394	128	7	41	5	174	23	1	8	2	0	1	0	2	2	0
	100.0%	32.5%	1.8%	10.4%	1.3%	44.2%	5.8%	0.3%	2.0%	0.5%	0.0%	0.3%	0.0%	0.5%	0.5%	0.0%
中山間・離島等	178	62	3	25	3	66	12	0	3	2	0	1	0	1	0	0
	100.0%	34.8%	1.7%	14.0%	1.7%	37.1%	6.7%	0.0%	1.7%	1.1%	0.0%	0.6%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%
都市部	101	31	0	7	1	56	8	0	3	0	0	0	0	0	0	0
	100.0%	30.7%	0.0%	6.9%	1.0%	55.4%	8.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	115	35	4	9	1	52	8	1	2	0	0	0	0	1	2	0
	100.0%	30.4%	3.5%	7.8%	0.9%	45.2%	7.0%	0.9%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	1.7%	0.0%

図表 475 事業所の法人の職員数（法人種別）（小規模多機能型居宅介護）

	件数	4 人 以 下	5 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 ～ 5 9 人	6 0 ～ 6 9 人	7 0 ～ 7 9 人	8 0 ～ 8 9 人	9 0 ～ 9 9 人	1 0 0 人 以 上	わ か ら な い	無 回 答
合 計	394	1	4	38	58	65	102	27	73	20	6				6
	100.0%	0.3%	1.0%	9.6%	14.7%	16.5%	25.9%	6.9%	18.5%	5.1%	1.5%				1.5%
社会福祉法人(社協以外)	128	0	0	9	3	18	55	12	27	4	0				0
	100.0%	0.0%	0.0%	7.0%	2.3%	14.1%	43.0%	9.4%	21.1%	3.1%	0.0%				0.0%
社会福祉法人(社協)	7	0	0	0	0	4	1	0	0	0	0				0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				0.0%
医療法人	41	0	0	4	1	7	13	4	9	2	1				1
	100.0%	0.0%	0.0%	9.8%	2.4%	17.1%	31.7%	9.8%	22.0%	4.9%	2.4%				2.4%
社団・財団	5	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0				1
	100.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				20.0%
営利法人	174	1	2	18	43	29	25	8	32	12	4				4
	100.0%	0.6%	1.1%	10.3%	24.7%	16.7%	14.4%	4.6%	18.4%	6.9%	2.3%				2.3%
非営利法人(NPO)	23	0	1	5	8	5	3	0	0	1	0				0
	100.0%	0.0%	4.3%	21.7%	34.8%	21.7%	13.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%				0.0%
農協	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				0.0%
生協	8	0	0	0	0	0	2	1	4	1	0				0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	12.5%	50.0%	12.5%	0.0%				0.0%
その他法人	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0				0
	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				0.0%
地方公共団体(都道府県)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
地方公共団体(市町村)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0				0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				0.0%
地方公共団体(広域連合・一部事務組合等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
非法人	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0				0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				0.0%
その他	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0				0
	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				0.0%

図表 476 事業所の法人の職員数（地域別）（小規模多機能型居宅介護）

	件数	4 人 以 下	5 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 ～ 5 9 人	6 0 ～ 6 9 人	7 0 ～ 7 9 人	8 0 ～ 8 9 人	9 0 ～ 9 9 人	1 0 0 人 以 上	わ か ら な い	無 回 答
合 計	394	1	4	38	58	65	102	27	73	20	6				6
	100.0%	0.3%	1.0%	9.6%	14.7%	16.5%	25.9%	6.9%	18.5%	5.1%	1.5%				1.5%
中山間・離島等	178	0	1	19	30	48	16	23	3	2	0				2
	100.0%	0.0%	0.6%	10.7%	16.9%	20.2%	9.0%	12.9%	1.7%	1.1%					1.1%
都市部	101	1	1	7	9	10	25	6	30	9	3				3
	100.0%	1.0%	1.0%	6.9%	8.9%	9.9%	24.8%	5.9%	29.7%	8.9%	3.0%				3.0%
その他	115	0	2	12	19	19	29	5	20	8	1				1
	100.0%	0.0%	1.7%	10.4%	16.5%	16.5%	25.2%	4.3%	17.4%	7.0%	0.9%				0.9%

2. 職員の状況

60代以上の職員の割合については、地域別による大きな違いは見られなかった。

図表 477 60代以上の職員の割合（地域別）（小規模多機能型居宅介護）

		件数	10%未満	満10%以上30%未満	満30%以上50%未満	満50%以上70%未満	満70%以上90%未満	90%以上	無回答
合	計	394	53 100.0%	165 41.9%	115 29.2%	49 12.4%	8 2.0%	1 0.3%	3 0.8%
	中山間・離島等	178	23 100.0%	73 41.0%	52 29.2%	24 13.5%	3 1.7%	0 0.0%	3 1.7%
	都市部	101	10 100.0%	53 52.5%	24 23.8%	11 10.9%	3 3.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	115	20 100.0%	39 33.9%	39 33.9%	14 12.2%	2 1.7%	1 0.9%	0 0.0%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

年齢別職員実人数は、中山間・離島等では60代以上の職員の割合が高くなる傾向であった。

図表 478 年齢別職員の割合（地域別）（小規模多機能型居宅介護）

		件数	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	分からない
合	計	391	0.1 0.5%	1.1 7.8%	2.0 13.7%	3.4 23.2%	3.6 24.8%	3.0 20.5%	1.3 9.0%	0.1 0.4%	0.0 0.0%
	中山間・離島等	175	0.1 0.5%	0.9 6.6%	2.0 14.3%	3.3 23.9%	3.3 23.9%	2.8 20.8%	1.3 9.6%	0.0 0.3%	0.0 0.0%
	都市部	101	0.0 0.3%	1.5 9.4%	1.9 12.3%	3.3 21.7%	4.3 27.9%	3.1 19.7%	1.3 8.3%	0.1 0.4%	0.0 0.0%
	その他	115	0.1 0.7%	1.2 8.0%	2.1 14.1%	3.6 23.7%	3.5 23.2%	3.1 20.7%	1.3 8.9%	0.1 0.6%	0.0 0.1%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

勤続年数については、地域別で大きな違いは見られなかった。

図表 479 勤続年数別職員の割合（地域別）（小規模多機能型居宅介護）

		件数	1年以下	1年超2年以下	2年超3年以下	3年超4年以下	4年超5年以下	5年超6年以下	6年超7年以下	7年超8年以下	8年超9年以下	9年超10年以下	10年超	分からない
合	計	388	2.1 14.8%	1.8 12.2%	1.6 10.9%	1.4 9.7%	1.2 8.4%	1.1 7.5%	0.8 5.6%	0.6 4.5%	0.6 4.1%	0.5 3.2%	2.7 18.7%	0.1 0.4%
	中山間・離島等	175	1.7 13.0%	1.7 12.6%	1.5 10.9%	1.3 9.7%	1.2 9.2%	0.9 6.4%	0.7 5.5%	0.5 4.1%	0.6 4.2%	0.5 3.9%	2.7 20.0%	0.1 0.6%
	都市部	99	2.5 16.1%	2.0 12.7%	1.6 10.0%	1.5 9.9%	1.2 7.7%	1.4 9.0%	1.0 6.6%	0.7 4.8%	0.7 4.2%	0.4 2.5%	2.5 16.1%	0.1 0.3%
	その他	114	2.4 16.1%	1.7 11.3%	1.8 11.8%	1.4 9.4%	1.2 7.8%	1.1 7.6%	0.7 5.0%	0.7 4.8%	0.6 3.8%	0.4 2.9%	2.9 19.2%	0.0 0.2%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

過去 1 年間における事業所の採用者数については、中山間・離島等と比べて都市部の方がやや多い傾向にあった。

図表 480 採用者数（地域別）（小規模多機能型居宅介護）

	件数	0人	1人 以下 以上 2人	3人 以下 以上 5人	6人 以下 以上 10人	11人 以上	無回答
合計	394	28	112	94	37	81	42
	100.0%	7.1%	28.4%	23.9%	9.4%	20.6%	10.7%
中山間・離島等	178	11	59	41	17	32	18
	100.0%	6.2%	33.1%	23.0%	9.6%	18.0%	10.1%
都市部	101	2	26	31	12	22	8
	100.0%	2.0%	25.7%	30.7%	11.9%	21.8%	7.9%
その他	115	15	27	22	8	27	16
	100.0%	13.0%	23.5%	19.1%	7.0%	23.5%	13.9%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

図表 481 採用者数（法人の職員数別）（小規模多機能型居宅介護）

	件数	0人	1人 以下 以上 2人	3人 以下 以上 5人	6人 以下 以上 10人	11人 以上	無回答
合計	388	28	112	93	37	80	38
	100.0%	7.2%	28.9%	24.0%	9.5%	20.6%	9.8%
4人以下	1	0	0	0	1	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
5～9人	4	0	1	0	1	2	0
	100.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%
10～19人	38	1	12	7	5	6	7
	100.0%	2.6%	31.6%	18.4%	13.2%	15.8%	18.4%
20～49人	58	5	13	14	4	15	7
	100.0%	8.6%	22.4%	24.1%	6.9%	25.9%	12.1%
50～99人	65	5	14	19	11	12	4
	100.0%	7.7%	21.5%	29.2%	16.9%	18.5%	6.2%
100～299人	102	9	32	22	7	22	10
	100.0%	8.8%	31.4%	21.6%	6.9%	21.6%	9.8%
300～499人	27	3	8	7	2	6	1
	100.0%	11.1%	29.6%	25.9%	7.4%	22.2%	3.7%
500人以上	73	5	23	20	6	11	8
	100.0%	6.8%	31.5%	27.4%	8.2%	15.1%	11.0%
わからない	20	0	9	4	0	6	1
	100.0%	0.0%	45.0%	20.0%	0.0%	30.0%	5.0%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

離職者数については、中山間・離島等と比べて都市部の方がやや多い傾向にあった。

図表 482 離職者数（地域別）（小規模多機能型居宅介護）

	件数	0人	1人 以下 以上 2人	3人 以下 以上 5人	6人 以下 以上 10人	11人 以上	無回答
合計	394	81	168	112	27	6	0
	100.0%	20.6%	42.6%	28.4%	6.9%	1.5%	0.0%
中山間・離島等	178	48	82	36	10	2	0
	100.0%	27.0%	46.1%	20.2%	5.6%	1.1%	0.0%
都市部	101	12	34	44	10	1	0
	100.0%	11.9%	33.7%	43.6%	9.9%	1.0%	0.0%
その他	115	21	52	32	7	3	0
	100.0%	18.3%	45.2%	27.8%	6.1%	2.6%	0.0%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

理由別離職者数については、いずれの地域においても「他社（介護サービスへの転職）」の人数が最も多かった。

図表 483 理由別離職者の割合（地域別）（小規模多機能型居宅介護）

	件数	職種の人間関係	現職の業務内容への不満	職種の企業（サービス）の転	他業界（他産業）への転職	収入が低い	病気・高齢等	介護・福祉・福祉等への出向・育児等	職責を帯びていない	体調を崩した	スキルアップの機会がない	しなやかな性がなく魅力を感じない	責任が重い	不慣れな業務や通勤・生活に	法人直営・委託・共同事業等	定年・雇用期間満了の満了	後援者や家族等との関係	分からない	その他
合 計	394	82	21	87	59	20	74	69	0	61	3	0	11	3	0	37	7	29	50
中山間・離島等	178	31	10	24	14	11	28	20	0	24	2	0	3	3	0	17	2	20	24
都市部	101	15	6	19	13	7	15	14	0	13	1	1	1	1	2	9	1	11	15
その他	115	20	5	21	12	12	21	19	0	24	0	0	7	0	0	10	4	17	16

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

職員の充足状況については、いずれの地域、介護事業の協働化・大規模化に資する取組数においても、「やや不足している」の割合が最も高かった。

図表 484 職員の充足状況（地域別）（小規模多機能型居宅介護）

	件数	充足している	余裕がない	やや不足	とても不足	その他	無回答
合 計	394	72	89	160	53	8	12
中山間・離島等	178	31	43	68	30	1	5
都市部	101	19	23	41	12	3	3
その他	115	22	23	51	11	4	4

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

図表 485 職員の充足状況（介護事業の協働化・大規模化に資する取組数別）（小規模多機能型居宅介護）

	件数	充足している	余裕がない	やや不足	とても不足	その他	無回答
合 計	394	72	89	160	53	8	12
0	157	25	33	63	23	4	9
1~2	81	16	14	38	11	0	2
3~5	84	15	23	32	11	2	1
6以上	72	16	19	27	8	2	0

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

人材確保に要する平均期間について、3か月以下は中山間・離島等では比較的lowかった。

図表 486 人材確保に要する平均期間（地域別）（小規模多機能型居宅介護）

	件数	3か月以下	3か月以下超6	下16か月超	12か月超	無回答
合 計	394	167	88	35	9	95
中山間・離島等	178	60	43	23	4	48
都市部	101	48	22	4	2	25
その他	115	59	23	8	3	22

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

図表 498 収支差率（介護事業の協働化・大規模化に資する取組数別）（小規模多機能型居宅介護）

	件数	収支差 20% 以上	2収 0支 差10% 未満	1収 0支 差5% 未満	未 収 支 差0% 未満	0収 支 差 未 満 5% 未満	▲収 支 差 未 満 10% 未満	▲収 支 差 未 満 20% 未満	収 支 差 未 満 20% 超	無 回 答
合計	394	40 10.2%	37 9.4%	21 5.3%	132 33.5%	22 5.6%	8 2.0%	9 2.3%	4 1.0%	121 30.7%
0	157	8 5.1%	12 7.6%	9 5.7%	51 32.5%	9 5.7%	4 2.5%	4 2.5%	1 0.6%	59 37.6%
1~2	81	9 11.1%	5 6.2%	6 7.4%	30 37.0%	3 3.7%	1 1.2%	1 1.2%	2 2.5%	24 29.6%
3~5	84	11 13.1%	8 9.5%	5 6.0%	28 33.3%	6 7.1%	2 2.4%	3 3.6%	1 1.2%	20 23.8%
6以上	72	12 16.7%	12 16.7%	1 1.4%	23 31.9%	4 5.6%	1 1.4%	1 1.4%	0 0.0%	18 25.0%

図表 499 収支差率（職員の充足状況別）（小規模多機能型居宅介護）

	件数	収支差 20% 以上	未 収 支 差 10% 未満	満 収 支 差 5% 未満	収 支 差 0% 未満	満 収 支 差 5% 未満	5収 支 差 未 満 10% 未満	1収 支 差 未 満 20% 未満	収 支 差 未 満 20% 超	無 回 答
合計	382	39 10.2%	37 9.7%	21 5.5%	129 33.8%	21 5.5%	8 2.1%	9 2.4%	4 1.0%	114 29.8%
充足している	72	10 13.9%	8 11.1%	7 9.7%	21 29.2%	4 5.6%	2 2.8%	2 2.8%	0 0.0%	18 25.0%
余裕がない	89	9 10.1%	9 10.1%	1 1.1%	36 40.4%	7 7.9%	1 1.1%	3 3.4%	1 1.1%	22 24.7%
やや不足している	160	13 8.1%	15 9.4%	9 5.6%	51 31.9%	8 5.0%	4 2.5%	3 1.9%	2 1.3%	55 34.4%
とても不足している	53	5 9.4%	4 7.5%	4 7.5%	19 35.8%	2 3.8%	0 0.0%	1 1.9%	0 0.0%	18 34.0%
その他	8	2 25.0%	1 12.5%	0 0.0%	2 25.0%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	1 12.5%	1 12.5%

図表 500 収支差率（利用者の状況別）（小規模多機能型居宅介護）

	件数	収支差 20% 以上	未 収 支 差 10% 未満	満 収 支 差 5% 未満	収 支 差 0% 未満	満 収 支 差 5% 未満	5収 支 差 未 満 10% 未満	1収 支 差 未 満 20% 未満	収 支 差 未 満 20% 超	無 回 答
合計	381	38 10.0%	37 9.7%	21 5.5%	129 33.9%	21 5.5%	8 2.1%	8 2.1%	4 1.0%	115 30.2%
確保できている	117	19 16.2%	13 11.1%	7 6.0%	44 37.6%	5 4.3%	2 1.7%	2 1.7%	0 0.0%	25 21.4%
余裕がない	39	6 15.4%	5 12.8%	1 2.6%	9 23.1%	0 0.0%	1 2.6%	1 2.6%	2 5.1%	14 35.9%
やや不足している	170	9 5.3%	14 8.2%	10 5.9%	61 35.9%	12 7.1%	5 2.9%	3 1.8%	1 0.6%	55 32.4%
とても不足している	52	4 7.7%	5 9.6%	3 5.8%	15 28.8%	4 7.7%	0 0.0%	1 1.9%	1 1.9%	19 36.5%
その他	3	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	2 66.7%

経営について感じている課題については、いずれの地域においても「利用者の確保が難しい」が最も高かった。

図表 501 経営について感じている課題（地域別）（小規模多機能型居宅介護）※主な項目

地域	経営	確保が難しい	利用者の確保が難しい	人材の確保が難しい	資金の確保が難しい	設備の確保が難しい	その他
計	382	39	37	21	129	21	8
中山間・離島等	157	8	12	9	51	9	4
都市部	225	31	25	12	78	12	4
その他	100	11	10	6	30	3	1

図表 502 経営について感じている課題（収支差率別）（小規模多機能型居宅介護）※主な項目

収支差率	経営	確保が難しい	利用者の確保が難しい	人材の確保が難しい	資金の確保が難しい	設備の確保が難しい	その他
計	381	38	37	21	129	21	8
収支差率20%以上	40	4	4	2	15	2	1
収支差率10%未満	341	34	33	19	114	19	7
収支差率0%未満	132	14	13	7	44	5	2
その他	72	10	10	6	30	3	1

5. 地域の状況

地域の事業所間での連携として行っている取組については、いずれの地域においても「利用者の受け入れの調整」の割合が最も高かった。

図表 503 地域の事業所間での連携として行っている取組（地域別）（小規模多機能型居宅介護）

	件数	通調整急時 を不良時 の場合等 （急時 等）	等対人 員とし し職通 （一定 期間 離通 人を行 う場 合の 合）	利用 者の 受け 入れ の 調 整	緊急 発生 時等 の相 互支 援協 定 （火 災等 、急 急）	緊急 発生 時の 支 援 （人 的・ 物的 支 援）	事 務 処 理 の 集 約	人 材 の 教 育 ・ 研 修 の 実 施	消 耗 品 等 の 共 同 調 達	その他	分 か ら な い	特 に な し	無 回 答
合 計	394	26	15	142	64	42	9	72	22	8	30	121	31
	100.0%	6.6%	3.8%	36.0%	16.2%	10.7%	2.3%	18.3%	5.6%	2.0%	7.6%	30.7%	7.9%
中山間・離島等	178	13	11	63	33	21	4	26	11	3	18	51	17
	100.0%	7.3%	6.2%	35.4%	18.5%	11.8%	2.2%	14.6%	6.2%	1.7%	10.1%	28.7%	9.6%
都市部	101	5	2	38	14	3	3	18	3	2	6	30	8
	100.0%	5.0%	2.0%	37.6%	13.9%	3.0%	3.0%	17.8%	3.0%	2.0%	5.9%	29.7%	7.9%
その他	115	8	2	41	17	18	2	28	8	3	6	40	6
	100.0%	7.0%	1.7%	35.7%	14.8%	15.7%	1.7%	24.3%	7.0%	2.6%	5.2%	34.8%	5.2%

6. テクノロジーの活用状況

テクノロジーの導入状況については、都市部と比べて中山間・離島等の方が導入済みの事業所の割合が高かった。

図表 504 テクノロジーの導入状況（地域別）（小規模多機能型居宅介護）

	件数	導入済	予定 現在 は、 今後 導入 する 予定	現在 は、 導入 して お く な い	分 か ら な い	無 回 答
合 計	394	120	56	132	75	11
	100.0%	30.5%	14.2%	33.5%	19.0%	2.8%
中山間・離島等	178	60	21	61	32	4
	100.0%	33.7%	11.8%	34.3%	18.0%	2.2%
都市部	101	20	16	39	21	5
	100.0%	19.8%	15.8%	38.6%	20.8%	5.0%
その他	115	40	19	32	22	2
	100.0%	34.8%	16.5%	27.8%	19.1%	1.7%

導入しているテクノロジーの種類については、いずれのサービスでも「介護ソフト」の割合が最も高く、次いで「職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器」「見守り支援機器」の割合が高かった。

図表 505 導入しているテクノロジーの種類（地域別）（小規模多機能型居宅介護）

	件数	介護ソフト	ICT機器	見守り支援機器	その他	無回答
合 計	120	75	18	12	15	0
	100.0%	62.5%	15.0%	10.0%	12.5%	0.0%
中山間・離島等	60	35	11	10	4	0
	100.0%	58.3%	18.3%	16.7%	6.7%	0.0%
都市部	20	10	5	2	3	0
	100.0%	50.0%	25.0%	10.0%	15.0%	0.0%
その他	40	20	2	0	18	0
	100.0%	50.0%	5.0%	0.0%	45.0%	0.0%

※テクノロジーを「導入済」または「現在は導入していないが、今後導入予定」と回答した事業所を対象として集計した。

テクノロジーを導入していない理由としては、「導入費用が高額」が最も高かった。

図表 506 テクノロジーを導入していない理由（小規模多機能型居宅介護）

	件数	導入費用が高額	維持管理費用が高額	不透明な状態のままの導入	利用者・職員に不安がある	分らないような機器がある	管理場所や変更が難しい	業務の必要が不明	導入・適用することに抵抗がある	住居を感ずる必要のある課題	導入した機器が使いこなせない	セキュリティ面での不安がある	機器の移動・設置が難しい	その他	分からない	特になし	無回答
合計	132	74	42	39	26	30	30	34	6	27	43	6	12	7	8	16	5
	100.0%	56.1%	31.8%	29.5%	19.7%	22.7%	22.7%	25.8%	4.5%	20.5%	32.6%	4.5%	9.1%	5.3%	6.1%	12.1%	3.8%

※テクノロジーを「現在は導入しておらず、今後導入予定はない」と回答した事業所を対象として集計した。

7. 訪問看護との連携状況

訪問看護との連携有無については、いずれの地域でも約 7 割の事業所が連携したことがあると回答した。

図表 507 訪問看護との連携有無（地域別）（小規模多機能型居宅介護）

	件数	連携したことがある	連携したことはない	業所との連携は市内にない	看護師は事業所内では連携して事に	分からない	無回答
合計	394	249	49	70	18	8	
	100.0%	63.2%	12.4%	17.8%	4.6%	2.0%	
中山間・離島等	178	113	23	31	7	4	
	100.0%	63.5%	12.9%	17.4%	3.9%	2.2%	
都市部	101	68	9	16	6	2	
	100.0%	67.3%	8.9%	15.8%	5.9%	2.0%	
その他	115	68	17	23	5	2	
	100.0%	59.1%	14.8%	20.0%	4.3%	1.7%	

訪問看護との連携内容については、いずれの地域においても「利用者の身体状況の変化に関する情報共有」の割合が最も高かった。

図表 508 訪問看護との連携内容（地域別）（小規模多機能型居宅介護）

	件数	利用者の身体状況の変化に関する情報共有	共有に利用者の生活状況	意思決定支援	ケアプランの調整	臨機応変なケア	家族に関する情報	日常生活援助	その他	無回答
合計	249	219	166	58	126	155	111	109	1	21
	100.0%	88.0%	66.7%	23.3%	50.6%	62.2%	44.6%	43.8%	0.4%	8.4%
中山間・離島等	113	97	67	24	57	67	54	48	0	13
	100.0%	85.8%	59.3%	21.2%	50.4%	59.3%	47.8%	42.5%	0.0%	11.5%
都市部	68	61	47	15	33	41	29	29	0	4
	100.0%	89.7%	69.1%	22.1%	48.5%	60.3%	42.6%	42.6%	0.0%	5.9%
その他	68	61	52	19	36	47	28	32	1	4
	100.0%	89.7%	76.5%	27.9%	52.9%	69.1%	41.2%	47.1%	1.5%	5.9%

※訪問看護事業所と「連携したことがある」と回答した事業所を対象として集計した。

連携における課題については、いずれの地域においても「情報連携の負担が大きい」の割合が最も高かった。

図表 509 訪問看護との連携における課題（地域別）（小規模多機能型居宅介護）

	件数	近隣に訪問看護事業所がない	近隣の訪問看護事業所に空きがない	情報連携の負担が大きい	連携する際に必要な手続きが分からぬ	どのような場合に連携すべきか	その他	無回答
合 計	249	19	21	42	9	12	26	135
	100.0%	7.6%	8.4%	16.9%	3.6%	4.8%	10.4%	54.2%
中山間・離島等	113	9	10	20	5	9	11	57
	100.0%	8.0%	8.8%	17.7%	4.4%	8.0%	9.7%	50.4%
都市部	68	5	5	10	0	1	6	42
	100.0%	7.4%	7.4%	14.7%	0.0%	1.5%	8.8%	61.8%
その他	68	5	6	12	4	2	9	36
	100.0%	7.4%	8.8%	17.6%	5.9%	2.9%	13.2%	52.9%

※訪問看護事業所と「連携したことがある」と回答した事業所を対象として集計した。

(15) 事業所調査 (看護小規模多機能型居宅介護)

1. 法人の状況

事業所の法人種別については、いずれの地域においても「営利法人(会社)」の割合が最も高かった。中山間・離島等では、法人の職員数が500人以上の事業所が少ない結果であった。

図表 510 事業所の法人種別 (地域別) (看護小規模多機能型居宅介護)

	件数	以外 社会 福祉 法人 (社協)	社会 福祉 法人 (社協以外)	医療 法人	社団・ 財団	営 利 法 人	非 営 利 法 人 (NPO)	農 協	生 協	其 他 法 人	地 方 公 共 団 体 (都 道 府 県)	地 方 公 共 団 体 (市 町 村)	地 方 公 共 団 体 (広 域 連 合・ 一 部 事 務 組 合 等)	非 法 人	其 他	無 回 答
合 計	243	38	2	45	6	123	8	0	10	7	0	1	0	0	3	0
	100.0%	15.6%	0.8%	18.5%	2.5%	50.6%	3.3%	0.0%	4.1%	2.9%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%
中山間・離島等	81	13	0	15	2	42	3	0	1	3	0	1	0	0	1	0
	100.0%	16.0%	0.0%	18.5%	2.5%	51.9%	3.7%	0.0%	1.2%	3.7%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%
都市部	61	11	0	12	1	31	2	0	3	1	0	0	0	0	0	0
	100.0%	18.0%	0.0%	19.7%	1.6%	50.8%	3.3%	0.0%	4.9%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	101	14	2	18	3	50	3	0	6	3	0	0	0	0	2	0
	100.0%	13.9%	2.0%	17.8%	3.0%	49.5%	3.0%	0.0%	5.9%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%

図表 511 事業所の法人の職員数 (法人種別) (看護小規模多機能型居宅介護)

	件数	4 人 以 下	5 ~ 9 人	1 0 ~ 1 9 人	2 0 ~ 2 9 人	3 0 ~ 3 9 人	4 0 ~ 4 9 人	5 0 ~ 5 9 人	6 0 ~ 6 9 人	7 0 ~ 7 9 人	8 0 ~ 8 9 人	9 0 ~ 9 9 人	1 0 0 人 以 上	わ か ら な い	無 回 答
合 計	243	0	1	14	49	33	50	20	66	7	3				
	100.0%	0.0%	0.4%	5.8%	20.2%	13.6%	20.6%	8.2%	27.2%	2.9%	1.2%				
社会福祉法人(社協以外)	38	0	0	1	1	4	13	3	14	1	1				
	100.0%	0.0%	0.0%	2.6%	2.6%	10.5%	34.2%	7.9%	36.8%	2.6%	2.6%				
社会福祉法人(社協)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0				
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
医療法人	45	0	0	4	7	5	6	18	1	0	0				
	100.0%	0.0%	0.0%	8.9%	15.6%	11.1%	13.3%	40.0%	2.2%	0.0%	0.0%				
社団・財団	6	0	0	1	1	0	1	1	1	0	0				
	100.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%				
営利法人	123	0	1	8	20	34	25	7	23	3	2				
	100.0%	0.0%	0.8%	6.5%	16.3%	27.6%	20.3%	5.7%	18.7%	2.4%	1.6%				
非営利法人(NPO)	8	0	0	0	4	1	3	0	0	0	0				
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	12.5%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
農協	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
生協	10	0	0	0	0	0	1	2	6	1	0				
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	20.0%	60.0%	10.0%	0.0%				
その他法人	7	0	0	0	4	0	2	1	2	0	0				
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	0.0%	28.6%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%				
地方公共団体(都道府県)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
地方公共団体(市町村)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0				
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
地方公共団体(広域連合・一部事務組合等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
非法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
その他	3	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0				
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%				

図表 512 事業所の法人の職員数 (地域別) (看護小規模多機能型居宅介護)

	件数	4 人 以 下	5 ~ 9 人	1 0 ~ 1 9 人	2 0 ~ 2 9 人	3 0 ~ 3 9 人	4 0 ~ 4 9 人	5 0 ~ 5 9 人	6 0 ~ 6 9 人	7 0 ~ 7 9 人	8 0 ~ 8 9 人	9 0 ~ 9 9 人	1 0 0 人 以 上	わ か ら な い	無 回 答
合 計	243	0	1	14	49	33	50	20	66	7	3				
	100.0%	0.0%	0.4%	5.8%	20.2%	13.6%	20.6%	8.2%	27.2%	2.9%	1.2%				
中山間・離島等	81	0	1	11	19	10	19	7	10	3	1				
	100.0%	0.0%	1.2%	13.6%	23.5%	12.3%	23.5%	8.6%	12.3%	3.7%	1.2%				
都市部	61	0	0	9	13	9	5	21	3	1	0				
	100.0%	0.0%	0.0%	14.8%	21.3%	14.8%	8.2%	34.4%	4.9%	1.6%	0.0%				
その他	101	0	0	3	21	10	22	8	35	1	1				
	100.0%	0.0%	0.0%	3.0%	20.8%	9.9%	21.8%	7.9%	34.7%	1.0%	1.0%				

2. 職員の状況

60代以上の職員の割合については、地域別による大きな違いは見られなかった。

図表 513 60代以上の職員の割合（地域別）（看護小規模多機能型居宅介護）

		件数	10%未満	満10%以上30%未満	満30%以上50%未満	満50%以上70%未満	満70%以上90%未満	90%以上	無回答
合	計	243	65 26.7%	118 48.6%	47 19.3%	8 3.3%	1 0.4%	0 0.0%	4 1.6%
	中山間・離島等	81	15 18.5%	36 44.4%	24 29.6%	3 3.7%	1 1.2%	0 0.0%	2 2.5%
	都市部	61	22 36.1%	24 39.3%	12 19.7%	2 3.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%
	その他	101	28 27.7%	58 57.4%	11 10.9%	3 3.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.0%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

年齢別職員実人数は、中山間・離島等では60代以上の職員の割合が高くなる傾向であった。

図表 514 年齢別職員の割合（地域別）（看護小規模多機能型居宅介護）

		件数	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	分からない
合	計	239	0.0 0.2%	1.7 9.0%	3.4 17.7%	5.1 26.5%	5.0 26.2%	2.9 15.4%	0.8 4.2%	0.0 0.1%	0.1 0.6%
	中山間・離島等	79	0.0 0.2%	1.4 7.9%	2.9 16.2%	4.6 25.7%	4.3 23.8%	3.6 19.7%	0.8 4.2%	0.1 0.3%	0.4 2.0%
	都市部	60	0.0 0.1%	1.8 9.2%	3.5 18.3%	4.8 24.9%	5.6 28.9%	2.6 13.7%	0.9 4.9%	0.0 0.1%	0.0 0.0%
	その他	100	0.0 0.2%	1.9 9.7%	3.7 18.5%	5.6 28.1%	5.2 26.4%	2.6 13.3%	0.7 3.8%	0.0 0.0%	0.0 0.1%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

勤続年数については、中山間・離島等では10年超の職員の割合が高くなる傾向であった。

図表 515 勤続年数別職員の割合（地域別）（看護小規模多機能型居宅介護）

		件数	1年以下	1年超2年以下	2年超3年以下	3年超4年以下	4年超5年以下	5年超6年以下	6年超7年以下	7年超8年以下	8年超9年以下	9年超10年以下	10年超	分からない
合	計	236	3.8 20.0%	3.2 17.1%	2.7 14.3%	1.9 9.9%	1.3 6.6%	1.2 6.4%	0.9 4.5%	0.6 3.3%	0.3 1.8%	0.4 2.0%	2.3 12.0%	0.4 2.1%
	中山間・離島等	77	2.9 16.1%	2.9 16.2%	1.9 10.8%	1.6 9.2%	1.3 7.1%	1.6 8.8%	1.3 7.2%	0.6 3.5%	0.4 2.3%	0.4 2.2%	0.4 13.6%	2.4 3.1%
	都市部	60	4.4 22.4%	3.2 16.5%	2.8 14.2%	1.6 8.4%	1.3 6.8%	0.9 4.8%	0.8 3.9%	0.8 3.9%	0.5 2.7%	0.4 2.1%	0.4 13.0%	2.5 1.5%
	その他	99	4.1 21.3%	3.5 18.1%	3.3 16.9%	2.2 11.4%	1.2 6.2%	1.1 5.6%	0.6 3.0%	0.5 2.7%	0.2 1.0%	0.2 1.7%	0.3 10.3%	2.0 1.8%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

過去 1 年間における事業所の採用者数については、中山間・離島等と比べて都市部の方がやや多い傾向にあった。

図表 516 採用者数（地域別）（看護小規模多機能型居宅介護）

		件数	0人	以下1人以上 2人	以下3人以上 5人	以下6人以上 10人	以下11人以上	無回答
合	計	243	12	46	59	35	70	21
		100.0%	4.9%	18.9%	24.3%	14.4%	28.8%	8.6%
	中山間・離島等	81	4	23	18	9	20	7
		100.0%	4.9%	28.4%	22.2%	11.1%	24.7%	8.6%
都市部	61	2	7	16	7	26	3	
	100.0%	3.3%	11.5%	26.2%	11.5%	42.6%	4.9%	
その他	101	6	16	25	19	24	11	
	100.0%	5.9%	15.8%	24.8%	18.8%	23.8%	10.9%	

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

図表 517 採用者数（法人の職員数別）（看護小規模多機能型居宅介護）

		件数	0人	以下1人以上 2人	以下3人以上 5人	以下6人以上 10人	以下11人以上	無回答
合	計	240	12	46	59	35	70	18
		100.0%	5.0%	19.2%	24.6%	14.6%	29.2%	7.5%
	4人以下	0	0	0	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	5～9人	1	0	0	0	0	0	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	10～19人	14	3	3	1	3	3	1
		100.0%	21.4%	21.4%	7.1%	21.4%	21.4%	7.1%
	20～49人	49	1	8	14	9	14	3
		100.0%	2.0%	16.3%	28.6%	18.4%	28.6%	6.1%
	50～99人	33	1	7	6	7	11	1
		100.0%	3.0%	21.2%	18.2%	21.2%	33.3%	3.0%
100～299人	50	1	11	13	2	17	6	
	100.0%	2.0%	22.0%	26.0%	4.0%	34.0%	12.0%	
300～499人	20	1	8	2	4	5	0	
	100.0%	5.0%	40.0%	10.0%	20.0%	25.0%	0.0%	
500人以上	66	5	9	23	8	17	4	
	100.0%	7.6%	13.6%	34.8%	12.1%	25.8%	6.1%	
わからない	7	0	0	0	2	3	2	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	42.9%	28.6%	

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

離職者数については、中山間・離島等と比べて都市部の方がやや多い傾向にあった。

図表 518 離職者数（地域別）（看護小規模多機能型居宅介護）

		件数	0人	以下1人以上 2人	以下3人以上 5人	以下6人以上 10人	以下11人以上	無回答
合	計	243	41	83	77	34	8	0
		100.0%	16.9%	34.2%	31.7%	14.0%	3.3%	0.0%
	中山間・離島等	81	19	32	21	8	1	0
		100.0%	23.5%	39.5%	25.9%	9.9%	1.2%	0.0%
都市部	61	8	16	22	12	3	0	
	100.0%	13.1%	26.2%	36.1%	19.7%	4.9%	0.0%	
その他	101	14	35	34	14	4	0	
	100.0%	13.9%	34.7%	33.7%	13.9%	4.0%	0.0%	

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

理由別離職者数については、中山間・離島等では「病気・高齢等」の人数が最も多く、都市部では「他社（介護サービス）への転職」であった。

図表 519 理由別離職者の割合（地域別）（看護小規模多機能型居宅介護）

	件数	職務の人間関係	現任の介護業務への不満	職能向上（企業サービス）への転職	他業界（他産業）への転職	収入が低い	病気・高齢等	介護業務・家庭内での出稼・育児等	職員の不足で業務が回らない	体調を崩した	スキルアップの機会がない	仕事内容が面白くない	責任が重い	事業内容の転換が通じない	法人化・業務委託・労働不安等	定年・雇用期間満了の満了	後援者・委託者等との関係	分からない	その他
合計	243	66	39	31	35	20	39	55	2	41	3	2	14	7	21	13	23	23	35
中山間・離島等	81	14	12	14	13	8	16	18	0	15	1	0	2	2	0	6	3	4	8
都市部	162	52	27	17	22	12	23	37	2	26	2	2	12	5	21	7	17	19	27
その他	101	20	11	14	14	10	14	14	1	18	0	1	5	4	10	10	10	10	10

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

職員の充足状況については、いずれの地域、介護事業の協働化・大規模化に資する取組数においても、「やや不足している」の割合が最も高かった。

図表 520 職員の充足状況（地域別）（看護小規模多機能型居宅介護）

	件数	充足している	余裕がない	やや不足している	足しても不足している	その他	無回答
合計	243	36	60	105	37	1	4
中山間・離島等	81	21	22	26	11	0	1
都市部	162	9	13	28	10	0	1
その他	101	6	25	51	16	1	2

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

図表 521 職員の充足状況（介護事業の協働化・大規模化に資する取組数別）（看護小規模多機能型居宅介護）

	件数	充足している	余裕がない	やや不足している	足しても不足している	その他	無回答
合計	243	36	60	105	37	1	4
0	84	11	21	37	13	0	2
1~2	46	6	10	19	10	0	1
3~5	57	11	18	20	7	0	1
6以上	56	8	11	29	7	1	0

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

人材確保に要する平均期間について、中山間・離島等では期間が長い傾向にあった。

図表 522 人材確保に要する平均期間（地域別）（看護小規模多機能型居宅介護）

		件 数	3 か 月 以 下	か 3 月か 以 下 超 6	下 1 6 2 か か 月 月 超 以	1 2 か 月 超	無 回 答
合	計	243	105	48	22	4	64
		100.0%	43.2%	19.8%	9.1%	1.6%	26.3%
	中山間・離島等	81	37	15	7	2	20
		100.0%	45.7%	18.5%	8.6%	2.5%	24.7%
	都市部	61	30	11	2	1	17
		100.0%	49.2%	18.0%	3.3%	1.6%	27.9%
	その他	101	38	22	13	1	27
		100.0%	37.6%	21.8%	12.9%	1.0%	26.7%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

利用を終了した利用者数については、地域別で大きな差は見られなかった。

図表 530 利用を終了した利用者数（地域別）（看護小規模多機能型居宅介護）

		件数	0人	1人以上 2人以下	3人以上 5人以下	6人以上 10人以下	11人以上	無回答
合 計	計	243	19	77	95	37	4	11
		100.0%	7.8%	31.7%	39.1%	15.2%	1.6%	4.5%
	中山間・離島等	81	9	28	32	11	0	1
		100.0%	11.1%	34.6%	39.5%	13.6%	0.0%	1.2%
都市部	計	61	6	20	21	8	2	4
		100.0%	9.8%	32.8%	34.4%	13.1%	3.3%	6.6%
その他	計	101	4	29	42	18	2	6
		100.0%	4.0%	28.7%	41.6%	17.8%	2.0%	5.9%

利用者を増やすために行っている取組については、いずれの区分においても「居宅介護支援事業所への訪問・説明」「医療機関等への訪問・説明」の割合が高かった。

図表 531 利用者を増やすために行っている取組（利用者の状況別）（看護小規模多機能型居宅介護）

		件数	同・居宅介護支援事業所への訪問・説明	医療機関等への訪問・説明	新・S事業所のホームページ等	広告等の掲載	保送方に訪問できる体制の確保	法人単位での魅力発信	保険外サービスの充実	質の高い人材の育成	24時間の体制構築等柔軟な対応	その他	分からない	特になし	無回答
合 計	計	237	185	201	137	36	10	80	11	52	107	9	3	4	2
		100.0%	78.1%	84.8%	57.8%	15.2%	4.2%	33.8%	4.6%	21.9%	45.1%	3.8%	1.3%	1.7%	0.8%
	確保できている	57	37	44	28	9	3	19	1	9	26	3	1	3	0
		100.0%	64.9%	72.2%	49.1%	15.8%	5.3%	33.3%	1.8%	15.8%	45.6%	5.3%	1.8%	5.3%	0.0%
余裕がない	計	52	23	26	23	4	4	16	2	8	11	2	2	0	0
		100.0%	70.9%	81.3%	70.0%	12.5%	3.1%	50.0%	6.3%	25.0%	34.4%	3.1%	6.3%	0.0%	0.0%
やや不足している	計	108	87	91	58	13	3	32	5	26	54	5	0	1	2
		100.0%	80.6%	84.3%	53.7%	12.0%	2.8%	29.6%	4.6%	24.1%	50.0%	4.6%	0.0%	0.9%	1.9%
とても不足している	計	40	33	40	28	10	2	13	2	9	16	0	0	0	0
		100.0%	95.0%	100.0%	70.0%	25.0%	7.5%	32.5%	7.5%	22.5%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 経営状況

収支差率（令和5年度決算）については、地域別で大きな違いは見られなかった。

図表 532 収支差率（地域別）（看護小規模多機能型居宅介護）

		件数	収支差率20%以上	20%差未満	10%差未満	0%差未満	未収支差0%未満	0%差未満	▲収支差5%未満	▲収支差10%未満	収支差▲20%超	無回答
合 計	計	243	18	21	12	79	7	3	5	7	91	
		100.0%	7.4%	8.6%	4.9%	32.5%	2.9%	1.2%	2.1%	2.9%	37.4%	
	中山間・離島等	81	5	10	2	31	2	1	1	3	26	
		100.0%	6.2%	12.3%	2.5%	38.3%	2.5%	1.2%	1.2%	3.7%	32.1%	
都市部	計	61	4	4	4	16	2	1	1	1	28	
		100.0%	6.6%	6.6%	6.6%	26.2%	3.3%	1.6%	1.6%	1.6%	45.9%	
その他	計	101	9	7	6	32	3	1	3	3	37	
		100.0%	8.9%	6.9%	5.9%	31.7%	3.0%	1.0%	3.0%	3.0%	36.6%	

図表 533 収支差率（介護事業の協働化・大規模化に資する取組数別）（看護小規模多機能型居宅介護）

	件数	収支差 20% 以上	2収 0% 差10% 未満	1収 0% 差5% 未満	未収 支差 0% 5% 未満	0収 支差 5% 未満	▲収 支差 10% 未満	▲収 支差 20% 未満	収支差 ▲20% 超	無回答
合計	243	18 (7.4%)	21 (8.6%)	12 (4.9%)	79 (32.5%)	7 (2.9%)	3 (1.2%)	5 (2.1%)	7 (2.9%)	91 (37.4%)
0	84	7 (8.3%)	2 (2.4%)	5 (6.0%)	29 (34.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (2.4%)	39 (46.4%)
1~2	46	2 (4.3%)	7 (15.2%)	1 (2.2%)	14 (30.4%)	4 (8.7%)	2 (4.3%)	0 (0.0%)	1 (2.2%)	15 (32.6%)
3~5	57	4 (7.0%)	4 (7.0%)	4 (7.0%)	17 (29.8%)	1 (1.8%)	1 (1.8%)	3 (5.3%)	2 (3.5%)	21 (36.8%)
6以上	56	8 (14.3%)	8 (14.3%)	2 (3.6%)	19 (33.9%)	2 (3.6%)	0 (0.0%)	2 (3.6%)	2 (3.6%)	16 (28.6%)

図表 534 収支差率（職員の充足状況別）（看護小規模多機能型居宅介護）

	件数	収支差 20% 以上	未収 支差 10% 20% 未満	満収 支差 5% 10% 未満	収支差 0% 5% 未満	満収 支差 5% 10% 未満	5収 支差 10% 未満	1収 支差 0% 20% 未満	収支差 ▲20% 超	無回答
合計	239	18 (7.5%)	21 (8.8%)	12 (5.0%)	79 (33.1%)	7 (2.9%)	3 (1.3%)	5 (2.1%)	7 (2.9%)	87 (36.4%)
充足している	36	2 (5.6%)	4 (11.1%)	1 (2.8%)	14 (38.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.8%)	14 (38.9%)
余裕がない	60	5 (8.3%)	7 (11.7%)	4 (6.7%)	18 (30.0%)	0 (0.0%)	1 (1.7%)	3 (5.0%)	0 (0.0%)	19 (31.7%)
やや不足している	105	6 (5.7%)	9 (8.6%)	6 (5.7%)	35 (33.3%)	6 (5.7%)	0 (0.0%)	1 (1.0%)	5 (4.8%)	37 (35.2%)
とても不足している	37	2 (5.4%)	1 (2.7%)	0 (0.0%)	12 (32.4%)	1 (2.7%)	2 (5.4%)	1 (2.7%)	1 (2.7%)	17 (45.9%)
その他	1	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

図表 535 収支差率（利用者の状況別）（看護小規模多機能型居宅介護）

	件数	収支差 20% 以上	未収 支差 10% 20% 未満	満収 支差 5% 10% 未満	収支差 0% 5% 未満	満収 支差 5% 10% 未満	5収 支差 10% 未満	1収 支差 0% 20% 未満	収支差 ▲20% 超	無回答
合計	237	18 (7.6%)	21 (8.9%)	12 (5.1%)	77 (32.5%)	7 (3.0%)	3 (1.3%)	5 (2.1%)	7 (3.0%)	87 (36.7%)
確保できている	57	8 (14.0%)	7 (12.3%)	4 (7.0%)	18 (31.6%)	1 (1.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (3.5%)	17 (29.8%)
余裕がない	32	3 (9.4%)	3 (9.4%)	2 (6.3%)	10 (31.3%)	0 (0.0%)	1 (3.1%)	3 (9.4%)	1 (3.1%)	9 (28.1%)
やや不足している	108	5 (4.6%)	11 (10.2%)	5 (4.6%)	32 (29.6%)	5 (4.6%)	1 (0.9%)	2 (1.9%)	3 (2.8%)	44 (40.7%)
とても不足している	40	2 (5.0%)	0 (0.0%)	1 (2.5%)	17 (42.5%)	1 (2.5%)	1 (2.5%)	0 (0.0%)	1 (2.5%)	17 (42.5%)
その他	0	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

経営について感じている課題については、いずれの地域においても「利用者の確保が難しい」の割合が高かった。

図表 536 経営について感じている課題（地域別）（看護小規模多機能型居宅介護）※主な項目

地域	経営について感じている課題	割合
0	計	100.0%
	中山間・離島等	100.0%
	都市圏	100.0%
	その他	100.0%
	利用者の確保が難しい	45.2%
	人材確保が難しい	38.8%
	経営資金の確保が難しい	32.5%
	施設・設備の確保が難しい	28.8%
	地域連携が難しい	25.1%
	その他	18.7%

図表 537 経営について感じている課題（収支差率別）（看護小規模多機能型居宅介護）※主な項目

収支差率	経営について感じている課題	割合
0	計	100.0%
	収支差20%以上	100.0%
	収支差10%未満	100.0%
	収支差5%未満	100.0%
	未収支差0%5%未満	100.0%
	0収支差5%未満	100.0%
	▲収支差10%未満	100.0%
	▲収支差20%未満	100.0%
	収支差▲20%超	100.0%
	無回答	100.0%

テクノロジーを導入していない理由としては、「導入費用が高額」が最も高かった。

図表 541 テクノロジーを導入していない理由（看護小規模多機能型居宅介護）

理由	件数	割合
導入費用が高額	63	31.9%
維持管理費用が高額	31	15.8%
設備の更新が難しい	16	8.1%
利用者・職員に不安がある	8	4.1%
効果や利便性がない	21	10.7%
管理が難しい	21	10.7%
業務の効率化が期待できない	16	8.1%
導入・活用することへの抵抗感がある	6	3.0%
技術的な課題がある	14	7.1%
セキュリティ面での不安がある	5	2.5%
導入した機器が使いこなせない	18	9.0%
導入した機器が壊れやすい	7	3.5%
その他	0	0.0%
分からない	5	2.5%
特になし	3	1.5%
無回答	2	1.0%
合計	197	100.0%

※テクノロジーを「現在は導入しておらず、今後導入予定はない」と回答した事業所を対象として集計した。

7. 訪問看護との連携状況

訪問看護との連携有無については、いずれの地域でも連携したことのある事業所の割合が約 50%であった。

図表 542 訪問看護との連携有無（地域別）（看護小規模多機能型居宅介護）

地域	件数	連携したことがある	連携したことはない	連携したことはわからない	分からない	無回答
合計	243	120	23	80	11	9
中山間・離島等	81	33	13	32	1	2
都市部	61	30	7	18	4	2
その他	101	57	3	30	6	5

訪問看護との連携内容については、いずれの地域においても「利用者の身体状況の変化に関する情報共有」、「利用者の生活状況に関する情報共有」、「臨機応変なケアプラン変更への対応」の割合が高かった。

図表 543 訪問看護との連携内容（地域別）（看護小規模多機能型居宅介護）

地域	件数	利用者の身体状況に関する情報共有	利用者の生活状況に関する情報共有	意思決定支援	ケアプランの調整	臨機応変なケアプランの変更	家族に関する情報共有	日常生活援助	その他	無回答
合計	120	104	92	61	72	91	85	64	5	9
中山間・離島等	33	28	26	15	22	23	26	17	4	1
都市部	30	27	25	14	18	25	19	18	0	2
その他	57	49	41	32	32	43	40	29	1	6

※訪問看護事業所と「連携したことがある」と回答した事業所を対象として集計した。

連携における課題については、いずれの地域においても「情報連携の負担が大きい」の割合が最も高かった。

図表 544 訪問看護との連携における課題（地域別）（看護小規模多機能型居宅介護）

	件数	近隣に訪問看護事業所がない	近隣の訪問看護事業所に空きがない	情報連携の負担が大きい	連携する際に必要な手続きが分からぬ	どのような場合に連携すべきかが分からない	その他	無回答
合 計	120 100.0%	2 1.7%	4 3.3%	25 20.8%	3 2.5%	1 0.8%	19 15.8%	69 57.5%
中山間・離島等	33 100.0%	0 0.0%	1 3.0%	8 24.2%	0 0.0%	0 0.0%	5 15.2%	19 57.6%
都市部	30 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 13.3%	2 6.7%	1 3.3%	4 13.3%	21 70.0%
その他	57 100.0%	2 3.5%	3 5.3%	13 22.8%	1 1.8%	0 0.0%	10 17.5%	29 50.9%

※訪問看護事業所と「連携したことがある」と回答した事業所を対象として集計した。

(16) 事業所調査 (居宅介護支援)

1. 法人の状況

事業所の法人種別については、中山間・離島等では「社会福祉法人」、都市部では「営利法人(会社)」の割合が最も高かった。中山間・離島等では、法人の職員数が500人以上の事業所が少ない結果であった。

図表 545 事業所の法人種別 (地域別) (居宅介護支援)

	件数	地方公共団体	行政 保 日 本 赤 十 字 社 ・ 社 立 会	社会 福 祉 法 人	医 療 法 人	社 団 ・ 財 団 法 人	生 活 協 同 組 合	農 業 協 同 組 合	営 利 法 人 (会 社)	(特 定 非 営 利 活 動 法 人) (N P O)	そ の 他	無 回 答
合 計	541	3	3	156	70	7	5	6	250	20	16	5
	100.0%	0.6%	0.6%	28.8%	12.9%	1.3%	0.9%	1.1%	46.2%	3.7%	3.0%	0.9%
中山間・離島等	237	3	1	98	31	3	1	5	79	7	6	3
	100.0%	1.3%	0.4%	41.4%	13.1%	1.3%	0.4%	2.1%	33.3%	3.0%	2.5%	1.3%
都市部	150	0	1	31	13	1	1	0	90	6	5	2
	100.0%	0.0%	0.7%	20.7%	8.7%	0.7%	0.7%	0.0%	60.0%	4.0%	3.3%	1.3%
その他	154	0	1	27	26	3	3	1	81	7	5	0
	100.0%	0.0%	0.6%	17.5%	16.9%	1.9%	1.9%	0.6%	52.6%	4.5%	3.2%	0.0%

図表 546 事業所の法人の職員数 (法人種別) (居宅介護支援)

	件数	4 人 以 下	5 〜 9 人	1 0 〜 1 9 人	2 0 〜 4 9 人	5 0 〜 9 9 人	1 0 0 〜 2 9 9 人	3 0 0 〜 4 9 9 人	5 0 0 人 以 上	わ か ら な い	無 回 答
合 計	541	111	52	49	80	51	90	28	62	11	7
	100.0%	20.5%	9.6%	9.1%	14.8%	9.4%	16.6%	5.2%	11.5%	2.0%	1.3%
社会福祉法人(社協以外)	126	9	2	1	13	19	46	9	21	5	1
	100.0%	7.1%	1.6%	0.8%	10.3%	15.1%	36.5%	7.1%	16.7%	4.0%	0.8%
社会福祉法人(社協)	34	1	3	2	9	8	6	3	2	0	0
	100.0%	2.9%	8.8%	5.9%	26.5%	23.5%	17.6%	8.8%	5.9%	0.0%	0.0%
医療法人	68	7	7	3	5	5	19	8	13	1	0
	100.0%	10.3%	10.3%	4.4%	7.4%	7.4%	27.9%	11.8%	19.1%	1.5%	0.0%
社団・財団	9	2	0	0	1	2	2	1	0	1	0
	100.0%	22.2%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	22.2%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%
営利法人	262	81	36	43	42	15	12	4	21	3	5
	100.0%	30.9%	13.7%	16.4%	16.0%	5.7%	4.6%	1.5%	8.0%	1.1%	1.9%
非営利法人(NPO)	17	4	4	0	7	1	1	0	0	0	0
	100.0%	23.5%	23.5%	0.0%	41.2%	5.9%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農協	3	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%
生協	5	1	0	0	0	1	0	1	2	0	0
	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%
その他法人	6	3	0	0	1	0	1	0	0	0	1
	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
地方公共団体(市町村)	3	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0
	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
地方公共団体(広域連合・一部事務組合等)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非法人	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	6	2	0	0	1	0	3	0	0	0	0
	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

図表 547 事業所の法人の職員数（地域別）（居宅介護支援）

	件数	4人以下	5～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500人以上	わからない	無回答
合計	541	111	52	49	80	51	90	28	62	11	7
離島等	237	49	14	13	40	30	49	12	25	2	3
都市部	150	28	18	18	19	8	16	10	25	6	2
その他	154	34	20	18	21	13	25	6	12	3	2
	100.0%	20.5%	9.6%	9.1%	14.8%	9.4%	16.6%	5.2%	11.5%	2.0%	1.3%
	100.0%	20.7%	5.9%	5.5%	16.9%	12.7%	20.7%	5.1%	10.5%	0.8%	1.3%
	100.0%	18.7%	12.0%	12.0%	12.7%	5.3%	10.7%	6.7%	16.7%	4.0%	1.3%
	100.0%	22.1%	13.0%	11.7%	13.6%	8.4%	16.2%	3.9%	7.8%	1.9%	1.3%

2. 職員の状況

離職者数については、地域別による大きな違いは見られなかった。

理由別離職者数については、いずれの地域においても「他社（介護サービスへの転職）」の人数が最も多く、特に都市部において多い傾向にあった。

図表 548 離職者数（地域別）（居宅介護支援）

	件数	0人	1人	2人	3人	6人	1人以上	無回答
合計	541	385	145	9	2	0	0	0
中山間・離島等	237	174	61	2	0	0	0	0
都市部	150	99	47	4	0	0	0	0
その他	154	112	37	3	2	0	0	0
	100.0%	71.2%	26.8%	1.7%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%
	100.0%	73.4%	25.7%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100.0%	66.0%	31.3%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100.0%	72.7%	24.0%	1.9%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

図表 549 理由別離職者の割合（地域別）（居宅介護支援）

	件数	職場の人間関係	理念や運営への不満	職他社（介護サービス）への転	他業界（他産業）への転職	収入が低い	病気・高齢等	結婚・妊娠等・出産・育児や介護・家族等の都合	職員不足で休暇が取れない	体調を崩した	スキルアップの機会がない	専門性が見えにくく魅力を感じない	責任が重い	事業所の立地が通勤や生活に不便	法人解散・業績不振等	定年・雇用期間満了	残業や夜勤等が負担	分からない	その他
合計	541	7	11	31	16	10	22	14	0	16	0	0	7	5	1	22	0	8	28
中山間・離島等	237	3	3	7	6	4	8	6	0	6	0	0	4	2	0	9	0	4	11
都市部	150	2	3	15	5	1	5	6	0	3	0	0	1	3	1	7	0	2	9
その他	154	2	5	9	5	5	9	2	0	7	0	0	2	0	0	6	0	2	8
	100.0%	1.3%	2.0%	5.7%	3.0%	1.8%	4.1%	2.6%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.9%	0.2%	4.1%	0.0%	1.5%	5.2%
	100.0%	1.3%	1.3%	3.0%	2.5%	1.7%	3.4%	2.5%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	1.7%	0.8%	0.0%	3.8%	0.0%	1.7%	4.6%
	100.0%	1.3%	2.0%	10.0%	3.3%	0.7%	3.3%	4.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.7%	2.0%	0.7%	4.7%	0.0%	1.3%	6.0%
	100.0%	1.3%	3.2%	5.8%	3.2%	3.2%	5.8%	1.3%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%	1.3%	5.2%

※介護職員と看護職員を対象として集計した。

人材確保のために行っている取組については、いずれの地域においても「ハローワークによる採用（協会等による職業紹介含む）」の割合が最も高かった。

図表 553 人材確保のために行っている取組（地域別）（居宅介護支援）

	件数	知人の紹介による採用	ハローワークによる採用（職業紹介含む）	自事業所ホームページを活用した採用	転職サイトを活用した採用	他事業所と共同した採用活動	自治体・民間企業・団体等との採用	人材紹介会社を活用した採用	採用・広報の知見がある者への相談、また、その雇用	派遣人材の活用	地域のシニア層や業界経験者の活用	介護人材マツチン・スポット雇用など一定期間雇用可能な人材の活用	専門性の向上による介護職のイメージアップ	地域との信頼関係構築	OJTやキャリアパス等の研修制	その他	分からない	特になし	無回答	
合計	541	252 46.6%	287 53.1%	158 29.2%	108 20.0%	21 3.9%	48 8.9%	44 8.1%	96 17.7%	15 2.8%	26 4.8%	15 2.8%	8 1.5%	10 1.8%	38 7.0%	33 6.1%	7 1.3%	19 3.5%	70 12.9%	83 15.3%
離島等	237	110 46.4%	135 57.0%	59 24.9%	25 10.5%	10 4.2%	28 11.8%	22 9.3%	31 13.1%	6 2.5%	8 3.4%	8 3.4%	1 0.4%	5 2.1%	21 8.9%	12 5.1%	3 1.3%	10 4.2%	29 12.2%	35 14.8%
都市部	150	75 50.0%	71 47.3%	56 37.3%	43 28.7%	3 2.0%	13 8.7%	13 8.7%	36 24.0%	5 3.3%	10 6.7%	4 2.7%	4 2.0%	3 2.0%	12 8.0%	13 8.7%	2 1.3%	4 2.7%	22 14.7%	22 14.7%
その他	154	67 43.5%	81 52.6%	43 27.9%	40 26.0%	8 5.2%	7 4.5%	9 5.8%	29 18.8%	4 2.6%	8 5.2%	3 1.9%	3 1.9%	2 1.3%	5 3.2%	8 5.2%	2 1.3%	5 3.2%	19 12.3%	26 16.9%

※介護職員を対象として集計した。

3. 利用者・サービス提供の状況

利用者の状況については、中山間・離島等では「やや不足している」、都市部では「確保できている」の割合が最も高かった。

図表 554 利用者の状況（地域別）（居宅介護支援）

	件数	確保できている	余裕がない	やや不足している	とても不足している	その他	無回答
合計	541	239 100.0%	92 44.2%	173 17.0%	21 3.9%	8 1.5%	8 1.5%
離島等	237	91 100.0%	36 38.4%	92 15.2%	11 4.6%	4 1.7%	3 1.3%
都市部	150	80 100.0%	24 53.3%	37 16.0%	4 2.7%	2 1.3%	3 2.0%
その他	154	68 100.0%	32 44.2%	44 20.8%	6 3.9%	2 1.3%	2 1.3%

新たに利用を開始した利用者数・利用を終了した利用者数については、地域別で大きな違いは見られなかった。

図表 555 新たに利用を開始した利用者数（地域別）（居宅介護支援）

	件数	0人	1人以下	2人以上	3人以上	6人以上	1人以上	無回答
合計	541	27 100.0%	77 5.0%	135 14.2%	138 25.0%	147 27.2%	17 3.1%	
中山間・離島等	237	12 100.0%	35 5.1%	57 14.8%	62 24.1%	62 26.2%	9 3.8%	
都市部	150	7 100.0%	27 4.7%	36 18.0%	31 24.0%	44 29.3%	5 3.3%	
その他	154	8 100.0%	15 5.2%	42 9.7%	45 27.3%	41 29.2%	3 1.9%	

図表 556 利用を終了した利用者数（地域別）（居宅介護支援）

		件数	0人	1人 以下	2人 以上	3人 以上	4人 以上	5人 以上	6人 以上	7人 以上	無回答
合 計	計	541	23	103	156	145	97	17			
		100.0%	4.3%	19.0%	28.8%	26.8%	17.9%	3.1%			
	中山間・離島等	237	10	46	67	67	38	9			
		100.0%	4.2%	19.4%	28.3%	28.3%	16.0%	3.8%			
	都市部	150	6	36	39	39	25	5			
	100.0%	4.0%	24.0%	26.0%	26.0%	16.7%	3.3%				
その他	154	7	21	50	39	34	3				
	100.0%	4.5%	13.6%	32.5%	25.3%	22.1%	1.9%				

利用者を増やすために行っている取組については、いずれの区分においても「医療機関等への訪問・説明」が最も多かった。

図表 557 利用者を増やすために行っている取組（利用者の状況別）（居宅介護支援）

		件数	居宅介護支援事業所への訪問・説明	医療機関等への訪問・説明	充実・更新等（SNS含む）のホームページ	広告等の掲載	遠方に訪問できる体制の確保	法人単位での魅力発信	保険外サービスの充実	質の高い人材の育成	24時間体制の構築等柔軟な対応	その他	分からない	特になし	無回答
合 計	計	533	208	362	88	18	30	63	9	90	128	25	2	90	7
		100.0%	39.0%	67.9%	16.5%	3.4%	5.6%	11.8%	1.7%	16.9%	24.0%	4.7%	0.4%	16.9%	1.3%
	確保できている	239	73	142	35	5	9	24	3	36	57	8	1	59	2
		100.0%	30.5%	59.4%	14.6%	2.1%	3.8%	10.0%	1.3%	15.1%	23.8%	3.3%	0.4%	24.7%	0.8%
	余裕がない	92	44	66	17	3	6	10	3	19	18	3	0	12	2
		100.0%	47.8%	71.7%	18.5%	3.3%	6.5%	10.9%	3.3%	20.7%	19.6%	3.3%	0.0%	13.0%	2.2%
	やや不足している	173	78	134	35	10	12	28	2	34	49	12	0	15	3
	100.0%	45.1%	77.5%	20.2%	5.8%	6.9%	16.2%	1.2%	19.7%	28.3%	6.9%	0.0%	8.7%	1.7%	
とても不足している	21	10	17	0	0	2	1	0	1	2	0	1	1	0	
	100.0%	47.6%	81.0%	0.0%	0.0%	9.5%	4.8%	0.0%	4.8%	9.5%	0.0%	4.8%	4.8%	0.0%	
その他	8	3	3	1	1	1	0	0	1	2	2	0	3	0	
	100.0%	37.5%	37.5%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	37.5%	0.0%	

4. 経営状況

経営について感じている課題については、中山間・離島等では「利用者・入居者の確保が難しい」。都市部では「従業員の平均年齢が高い」が最も高かった。

図表 558 経営について感じている課題（地域別）（居宅介護支援）※主な項目

		件数	割合が多い	利用者・入居者の確保が難しい	地域の利用者が減少している	経営に十分な数の人材が確保できない	中重度者が確保できない	介護報酬が低い	加算に十分な体制が確保できない	加算要件を満たすための必要となる資格者が少ない	従業員の平均年齢が高い	人材確保が難しい	利用者の負担軽減により加算が取得できない	利用者のキャンセルが多い	収入に比べて人件費が高い	人材採用のための費用負担が大きい	事業所などの賃借料負担が大きい	設備や車両等の維持管理費が増加している	請求に係る事務作業の負担が増加している	介護報酬、介護政策が今後どうなるか分からない	経営改善に係る知見がない	その他	分からない	特になし	無回答
合 計	計	541	48	134	85	169	18	59	61	174	21	3	0	110	60	22	56	198	63	130	30	26	9	28	4
		8.9%	24.8%	12.0%	31.2%	3.3%	10.9%	2.1%	11.3%	32.2%	3.9%	0.6%	0.0%	20.3%	11.1%	4.1%	10.4%	19.6%	11.6%	24.0%	3.2%	4.8%	1.7%	5.2%	0.7%
	離島等	237	20	83	56	60	10	10	1	74	10	1	0	49	14	3	23	56	23	53	5	13	2	11	1
		8.4%	35.0%	23.6%	25.3%	4.2%	8.9%	9.3%	31.2%	4.2%	0.4%	0.0%	20.7%	5.9%	1.3%	9.7%	23.6%	9.7%	22.4%	2.1%	5.3%	0.8%	4.6%	0.4%	
	都市部	150	11	21	5	55	3	20	14	55	6	2	0	31	23	9	12	25	21	39	4	4	4	9	1
	7.3%	14.0%	3.3%	36.7%	2.0%	13.3%	9.3%	36.7%	4.0%	1.3%	0.0%	20.7%	15.3%	6.0%	8.0%	17.3%	14.0%	26.0%	4.0%	4.0%	2.7%	6.0%	0.7%		
その他	154	17	30	4	54	5	18	25	45	5	0	0	30	23	10	21	24	19	38	9	7	3	8	2	
	11.0%	19.5%	2.6%	35.1%	3.2%	11.7%	16.2%	29.2%	3.2%	0.0%	0.0%	19.5%	14.9%	6.5%	13.6%	15.6%	12.3%	24.7%	5.8%	4.5%	1.9%	5.2%	1.3%		

地域の事業所間での連携として行っている取組については、いずれの地域においても「地域行事への参加」の割合が最も高かった。

図表 561 地域の事業所間での連携として行っている取組（地域別）（居宅介護支援）

	件数	地域行事への参加	災害時の連携協定	地域住民への施設や設備の一部開放	事業所運営への地域住民の参加	事業所の知識や技術の地域住民への還元	その他	分からない	特になし	無回答
合計	541	196 36.2%	126 23.3%	75 13.9%	41 7.6%	81 15.0%	25 4.6%	16 3.0%	182 33.6%	15 2.8%
離島等	237	79 33.3%	60 25.3%	37 15.6%	22 9.3%	38 16.0%	12 5.1%	10 4.2%	77 32.5%	5 2.1%
都市部	150	69 46.0%	29 19.3%	19 12.7%	7 4.7%	29 19.3%	7 4.7%	5 3.3%	43 28.7%	7 4.7%
その他	154	48 31.2%	37 24.0%	19 12.3%	12 7.8%	14 9.1%	6 3.9%	1 0.6%	62 40.3%	3 1.9%

6. 訪問看護との連携状況

訪問看護との連携内容については、いずれの地域においても「利用者の病状に関する情報共有」「利用者の生活状況・家族に関する情報共有」の割合が高かった。

図表 562 訪問看護との連携内容（地域別）（居宅介護支援）

	件数	利用者の病状共有	利用者の生活状況共有	意思決定支援	ケアプランの調整	緊急時の対応準備	医療ニーズへの対応	日常生活援助	その他	無回答
合計	429	420 97.9%	394 91.8%	211 49.2%	321 74.8%	362 84.4%	292 68.1%	263 61.3%	2 0.5%	5 1.2%
離島等	188	184 97.9%	174 92.6%	87 46.3%	136 72.3%	159 84.6%	130 69.1%	116 61.7%	0 0.0%	3 1.6%
都市部	123	119 96.7%	113 91.9%	63 51.2%	95 77.2%	102 82.9%	79 64.2%	69 56.1%	0 0.0%	2 1.6%
その他	118	117 99.2%	107 90.7%	61 51.7%	90 76.3%	101 85.6%	83 70.3%	78 66.1%	2 1.7%	0 0.0%

連携における課題については、いずれの地域においても「情報連携の負担が大きい」の割合が最も高かった。

図表 563 訪問看護との連携における課題（地域別）（居宅介護支援）

	件数	近隣の訪問看護事業所がない	近隣の訪問看護事業所に空きがない	情報連携の負担が大きい	連携する際に必要な手続きが分からない	どのような場合に連携すべきか	その他	無回答
合計	429	35 8.2%	56 13.1%	108 25.2%	8 1.9%	7 1.6%	96 22.4%	149 34.7%
離島等	188	25 13.3%	38 20.2%	41 21.8%	4 2.1%	1 0.5%	39 20.7%	60 31.9%
都市部	123	7 5.7%	8 6.5%	37 30.1%	1 0.8%	1 0.8%	23 18.7%	51 41.5%
その他	118	3 2.5%	10 8.5%	30 25.4%	3 2.5%	5 4.2%	34 28.8%	38 32.2%

(17) 自治体調査

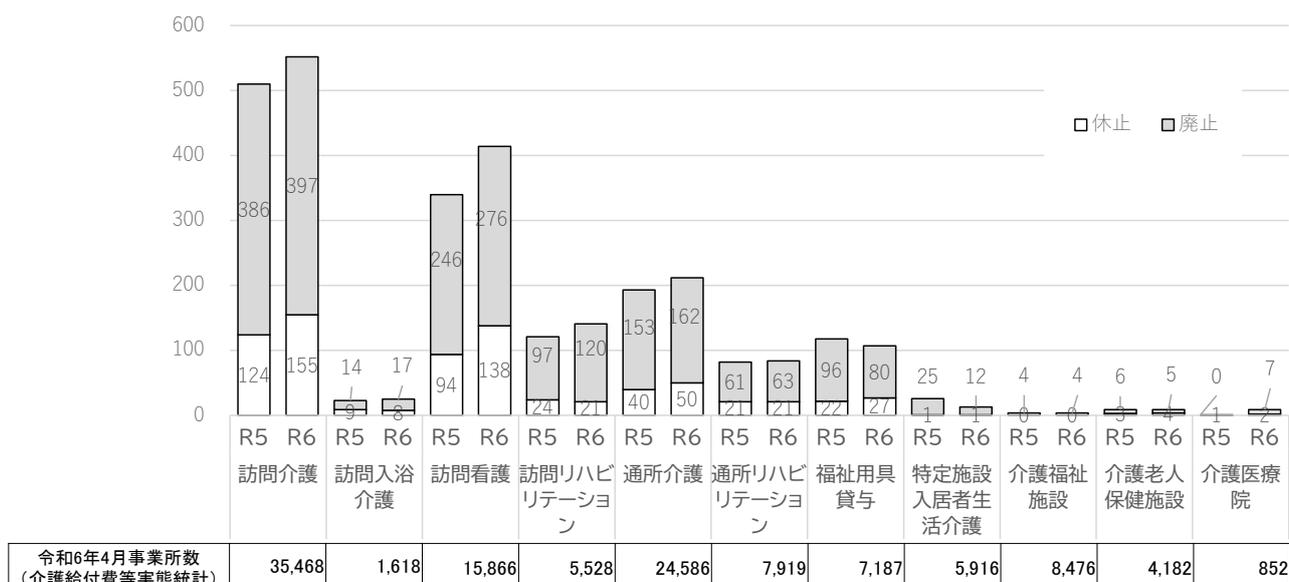
1. 介護事業所数の変化

令和6年6月～8月の3か月間でサービスを休止又は廃止した介護事業所数について、令和5年6月～8月の3か月間と比較すると、福祉用具貸与及び特定施設入居者生活介護を除き、同数又は増加した。訪問介護については、概ね1割程度増加した。

図表 564 介護事業所数の変化 (n=129)

サービス	令和5年6月～8月					令和6年6月～8月					⑩-⑤	令和6年9月 事業所数
	①休止数	②廃止数	③再開数	④新規開設数	⑤増減数 (③+④-①-②)	⑥休止数	⑦廃止数	⑧再開数	⑨新規開設 数	⑩増減数 (⑧+⑨-⑥-⑦)		
訪問介護	124	386	13	590	93	155	397	10	573	31	-62	38,918
訪問入浴介護	9	14	2	13	-8	8	17	1	12	-12	-4	1,708
訪問看護	94	246	18	852	530	138	276	11	833	430	-100	48,320
訪問リハビリテーション	24	97	3	218	100	21	120	12	788	659	559	29,237
通所介護	40	153	8	173	-12	50	162	8	194	-10	2	25,177
通所リハビリテーション	21	61	0	166	84	21	63	2	170	88	4	21,908
福祉用具貸与	22	96	1	105	-12	27	80	0	93	-14	-2	8,108
特定施設入居者生活介護	1	25	0	40	14	1	12	0	34	21	7	6,181
介護福祉施設	0	4	0	19	15	0	4	0	16	12	-3	8,850
介護老人保健施設	3	6	0	2	-7	4	5	0	5	-4	3	4,270
介護医療院	1	0	0	13	12	2	7	0	8	-1	-13	983

図表 565 介護事業所数の変化 (休止・廃止) (グラフ)

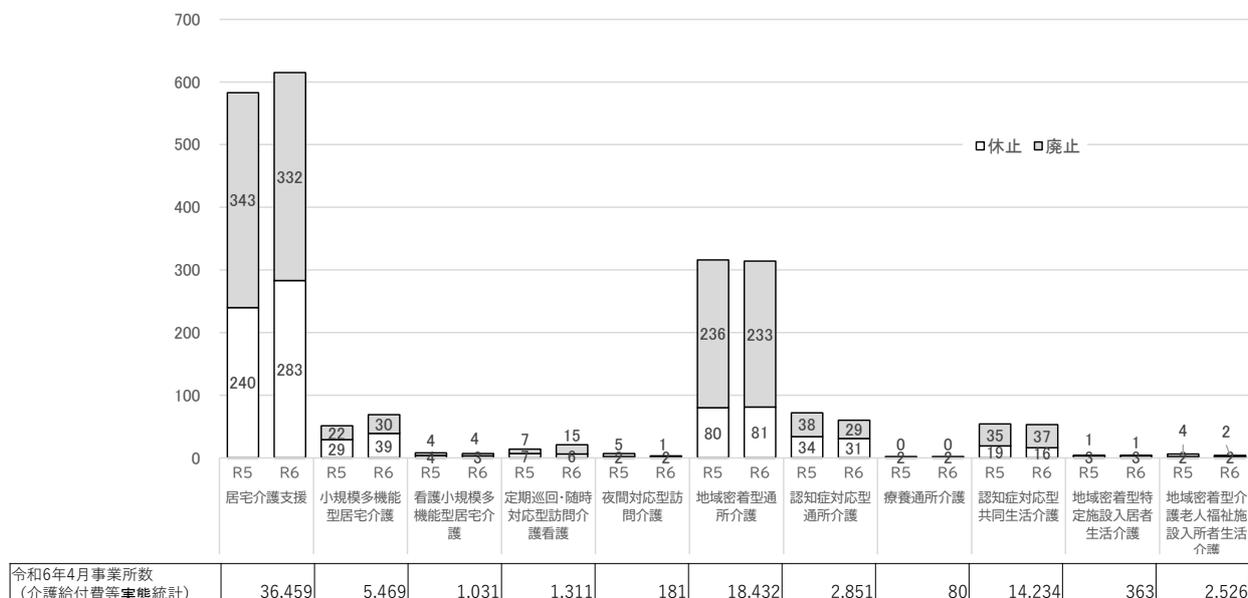


令和6年6月～8月の3か月間でサービスを休止又は廃止した介護事業所数について、令和5年6月～8月の3か月間と比較すると、居宅介護支援や小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護で微増した。

図表 566 介護事業所数の変化 (n=980)

サービス	令和5年6月～8月					令和6年6月～8月					⑩-⑤	令和6年9月事業所数
	①休止数	②廃止数	③再開数	④新規開設数	⑤増減数 (③+④-①-②)	⑥休止数	⑦廃止数	⑧再開数	⑨新規開設数	⑩増減数 (⑧+⑨-⑥-⑦)		
居宅介護支援	240	343	19	274	-290	283	332	25	307	-283	7	30,889
小規模多機能型居宅介護	29	22	4	28	-19	39	30	3	20	-46	-27	4,710
看護小規模多機能型居宅介護	4	4	1	22	15	3	4	2	19	14	-1	946
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	7	7	2	15	3	6	15	2	20	1	-2	1,349
夜間対応型訪問介護	2	5	0	5	-2	2	1	0	4	1	3	215
地域密着型通所介護	80	236	12	197	-107	81	233	6	249	-59	48	16,475
認知症対応型通所介護	34	38	1	30	-41	31	29	5	11	-44	-3	3,014
療養通所介護	2	0	0	5	3	2	0	0	0	-2	-5	81
認知症対応型共同生活介護	19	35	0	51	-3	16	37	1	52	0	3	11,749
地域密着型特定施設入居者生活介護	3	1	0	8	4	3	1	1	2	-1	-5	359
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2	4	0	14	8	2	2	2	8	6	-2	2,023

図表 567 介護事業所数の変化 (休止・廃止) (グラフ)



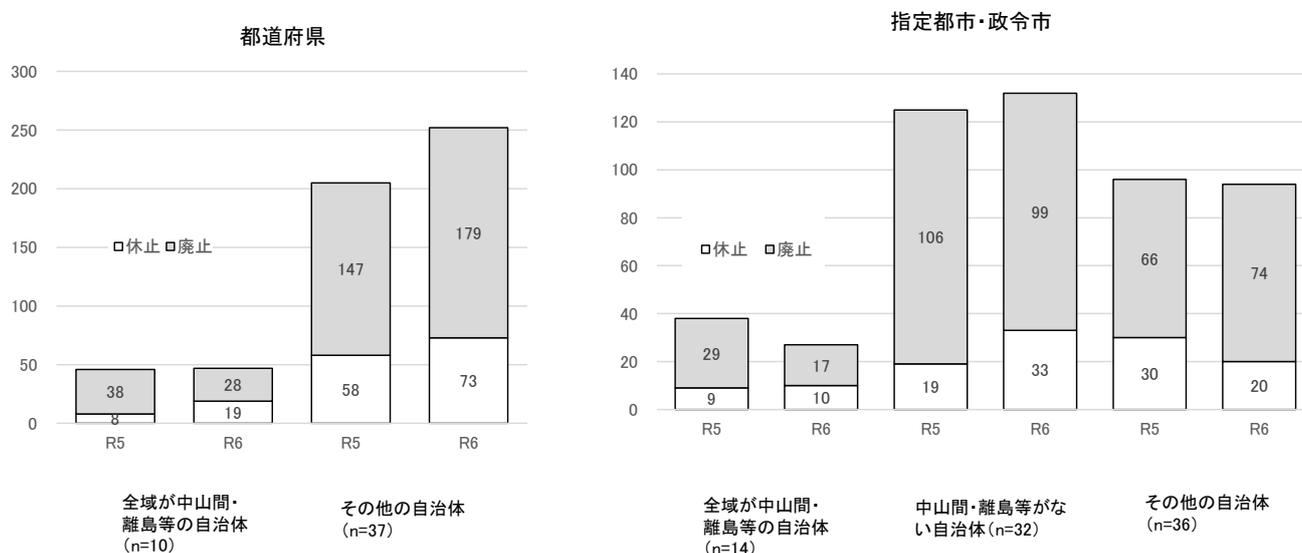
2. 地域における介護事業所数

令和6年6月～8月の3か月間でサービスを休止又は廃止した介護事業所数について、都道府県・指定都市・中核市別に見ると、全域が中山間・離島等の都道府県では微増、それ以外の都道府県では概ね2割程度増加した。指定都市・中核市については、中山間・離島等がない自治体のみで微増した。

図表 568 訪問介護事業所数の変化（地域別）（n=129）

		令和5年度					令和6年度				
		①休止数	②廃止数	③再開数	④新規開設数	⑤増減数 (③+④-①-②)	①休止数	②廃止数	③再開数	④新規開設数	⑤増減数 (③+④-①-②)
合計 (n=129)		124	386	13	590	93	155	397	10	573	31
都道府県	全域が中山間・離島等の自治体(n=10)	8	38	2	42	-2	19	28	0	31	-16
	その他の自治体(n=37)	58	147	4	250	49	73	179	4	219	-29
指定都市・中核市	全域が中山間・離島等の自治体(n=14)	9	29	1	27	-10	10	17	0	25	-2
	その他の自治体(n=36)	30	66	3	109	16	20	74	1	129	36
	中山間地域等がない自治体(n=32)	19	106	3	162	40	33	99	5	169	42

図表 569 地域別の訪問介護事業所数の変化（都道府県）（グラフ）



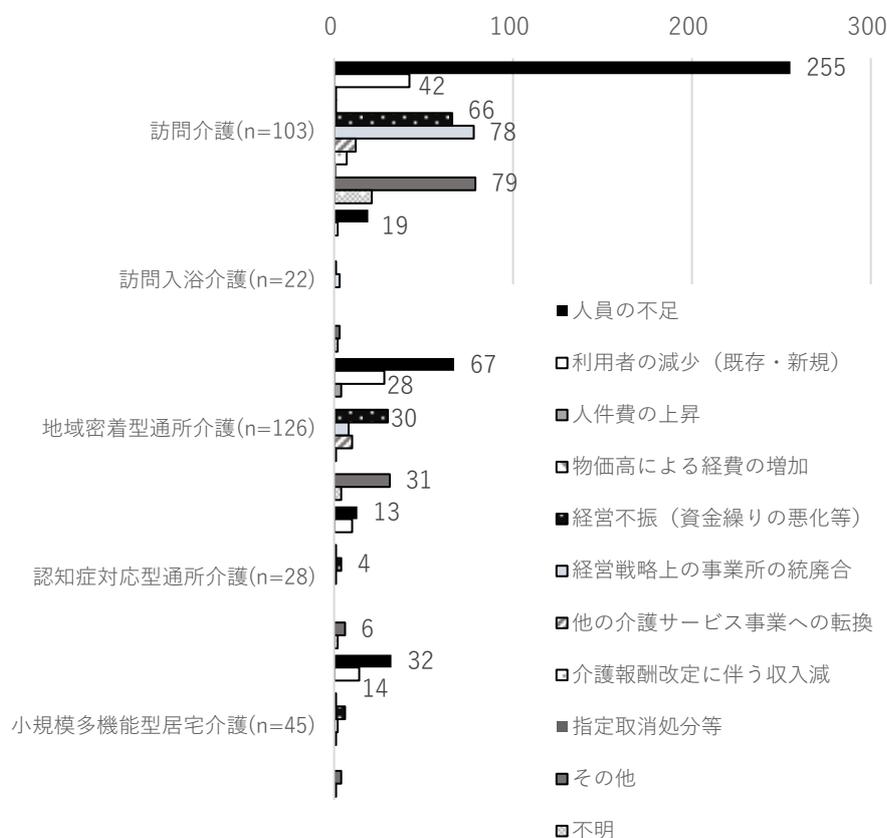
3. 介護事業所の休止・廃止理由

令和6年6月～8月に休止又は廃止した介護事業所について、その理由を見ると、すべてのサービスで「人員の不足」が最も高く、これは中山間・離島等がある自治体の場合も同様であった。

図表 570 事業所の休止・廃止理由別休止・廃止事業所数 (n=129)

	訪問介護 (n=103)	訪問入浴介 護(n=22)	地域密着型 通所介護 (n=126)	認知症対応 型通所介護 (n=28)	小規模多機 能型居宅介 護(n=45)
休止・廃止事業所数	510	23	316	72	51
人員の不足	255	19	67	13	32
利用者の減少（既存・新規）	42	2	28	10	14
人件費の上昇	1	0	4	0	0
物価高による経費の増加	1	0	0	1	1
経営不振（資金繰りの悪化等）	66	1	30	4	6
経営戦略上の事業所の統廃合	78	3	8	1	2
他の介護サービス事業への転換	12	0	10	0	1
介護報酬改定に伴う収入減	7	0	1	0	0
指定取消処分等	1	0	0	0	0
その他	79	3	31	6	4
不明	21	2	4	2	1

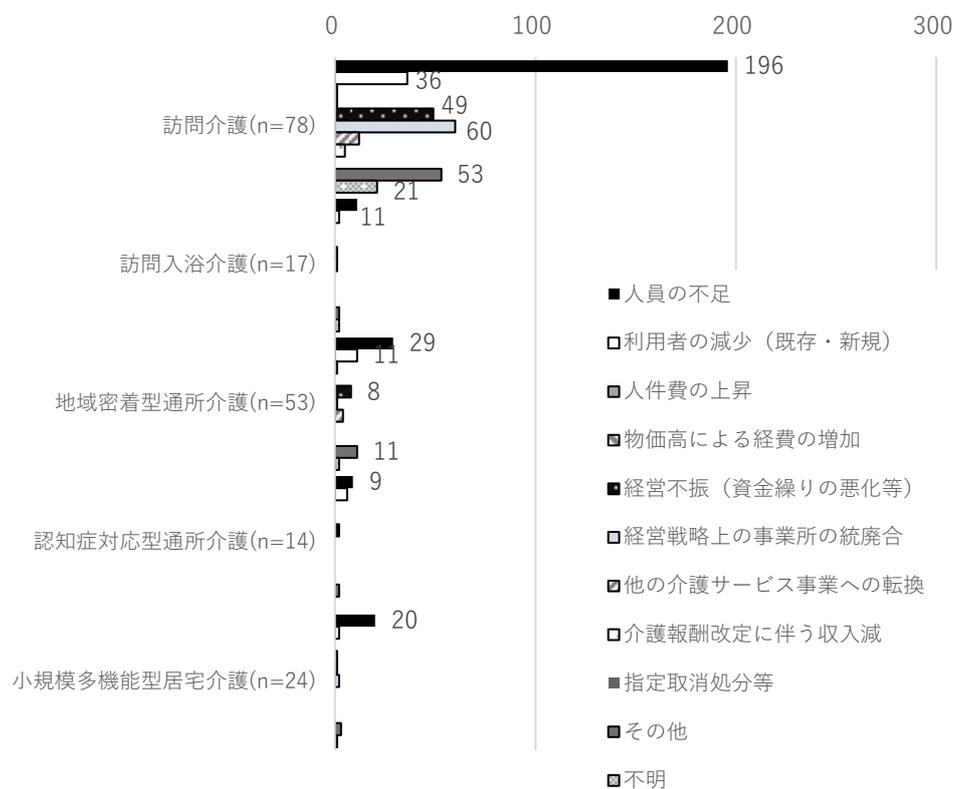
図表 571 事業所の休止・廃止理由別休止・廃止事業所数(グラフ)



図表 572 事業所の休止・廃止理由別休止・廃止事業所数（中山間・離島がある自治体）

	訪問介護 (n=78)	訪問入浴介 護(n=17)	地域密着型 通所介護 (n=53)	認知症対応 型通所介護 (n=14)	小規模多機 能型居宅介 護(n=24)
休止・廃止事業所数	420	19	145	38	43
人員の不足	196	11	29	9	20
利用者の減少（既存・新規）	36	2	11	6	2
人件費の上昇	1	0	1	0	0
物価高による経費の増加	1	0	0	0	1
経営不振（資金繰りの悪化等）	49	1	8	2	1
経営戦略上の事業所の統廃合	60	1	1	0	2
他の介護サービス事業への転換	12	0	4	0	0
介護報酬改定に伴う収入減	5	0	0	0	0
指定取消処分等	0	0	0	0	0
その他	53	2	11	2	3
不明	21	2	2	0	1

図表 573 事業所の休止・廃止理由別休止・廃止事業所数（中山間・離島がある自治体）（グラフ）



4. 介護事業所確保の状況

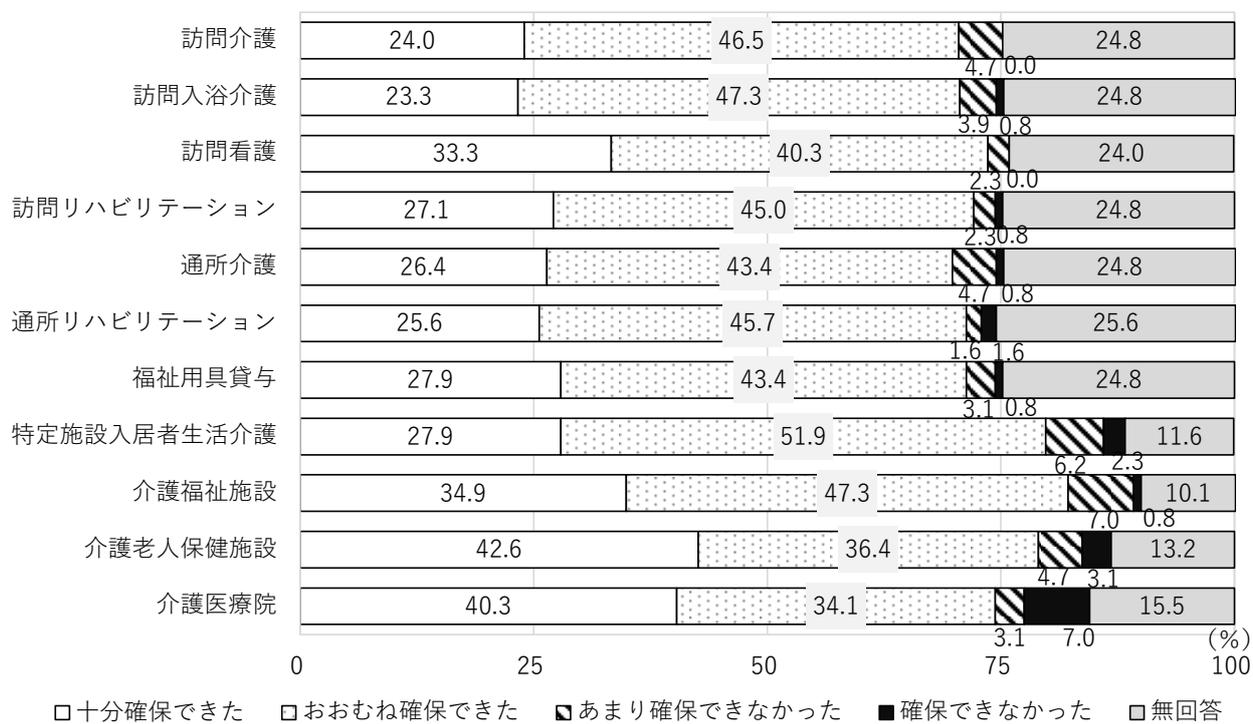
第8期介護保険事業（支援）計画における介護事業所の確保状況を見ると、すべてのサービスにおいて、「十分確保できた」と「おおむね確保できた」の合計が7割以上であった。

「あまり確保できなかった」と「確保できなかった」の合計が最も高かったサービスは、介護医療院（10.1%）であった。

図表 574 第8期介護保険事業（支援）計画における介護事業所確保の状況

	件数	十分確保できた	た お お む ね 確 保 で き	か あ ま り 確 保 で き な	確 保 で き な か っ た	無 回 答
訪問介護	129	31	60	6	0	32
	100.0%	24.0%	46.5%	4.7%	0.0%	24.8%
訪問入浴介護	129	30	61	5	1	32
	100.0%	23.3%	47.3%	3.9%	0.8%	24.8%
訪問看護	129	43	52	3	0	31
	100.0%	33.3%	40.3%	2.3%	0.0%	24.0%
訪問リハビリテーション	129	35	58	3	1	32
	100.0%	27.1%	45.0%	2.3%	0.8%	24.8%
通所介護	129	34	56	6	1	32
	100.0%	26.4%	43.4%	4.7%	0.8%	24.8%
通所リハビリテーション	129	33	59	2	2	33
	100.0%	25.6%	45.7%	1.6%	1.6%	25.6%
福祉用具貸与	129	36	56	4	1	32
	100.0%	27.9%	43.4%	3.1%	0.8%	24.8%
特定施設入居者生活介護	129	36	67	8	3	15
	100.0%	27.9%	51.9%	6.2%	2.3%	11.6%
介護福祉施設	129	45	61	9	1	13
	100.0%	34.9%	47.3%	7.0%	0.8%	10.1%
介護老人保健施設	129	55	47	6	4	17
	100.0%	42.6%	36.4%	4.7%	3.1%	13.2%
介護医療院	129	52	44	4	9	20
	100.0%	40.3%	34.1%	3.1%	7.0%	15.5%

図表 575 第8期介護保険事業（支援）計画における介護事業所確保の状況（グラフ）



5. 介護人材確保状況

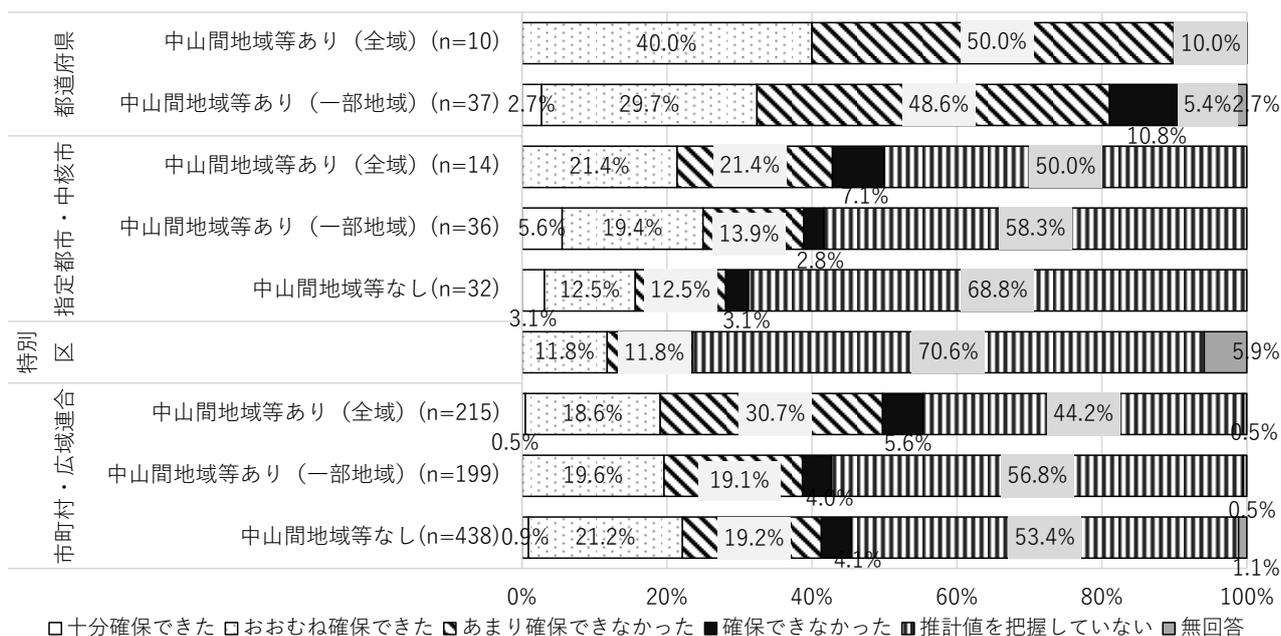
第8期介護保険事業（支援）計画における介護人材需給推計に沿った介護人材の確保の状況について、地域別に見ると、都道府県では、「あまり確保できなかった」と「確保できなかった」の合計が5～6割程度であった。

都道府県以外では、指定都市・中核市、市町村・広域連合ともに、中山間・離島等が全域の自治体では、「あまり確保できなかった」、「確保できなかった」の合計が、それ以外の自治体と比較して高かった。

図表 576 介護人材確保状況

	件数	十分確保できた	おおむね確保できた	あまり確保できなかった	確保できなかった	推計値を把握していない	無回答
合計	1027	9	210	234	46	518	10
	100.0%	0.9%	20.4%	22.8%	4.5%	50.4%	1.0%
都道府県	47	1	15	23	4	3	1
	100.0%	2.1%	31.9%	48.9%	8.5%	6.4%	2.1%
中核市・政令市(中山間地域等あり)	50	2	10	8	2	28	0
	100.0%	4.0%	20.0%	16.0%	4.0%	56.0%	0.0%
中核市・政令市(中山間地域等なし)	32	1	4	4	1	22	0
	100.0%	3.1%	12.5%	12.5%	3.1%	68.8%	0.0%
特別区	17	0	2	2	0	12	1
	100.0%	0.0%	11.8%	11.8%	0.0%	70.6%	5.9%
市町村・広域連合(中山間地域あり)	414	1	79	104	20	208	2
	100.0%	0.2%	19.1%	25.1%	4.8%	50.2%	0.5%
市町村広域連合(中山間地域なし)	438	4	93	84	18	234	5
	100.0%	0.9%	21.2%	19.2%	4.1%	53.4%	1.1%

図表 577 介護人材確保状況(グラフ)



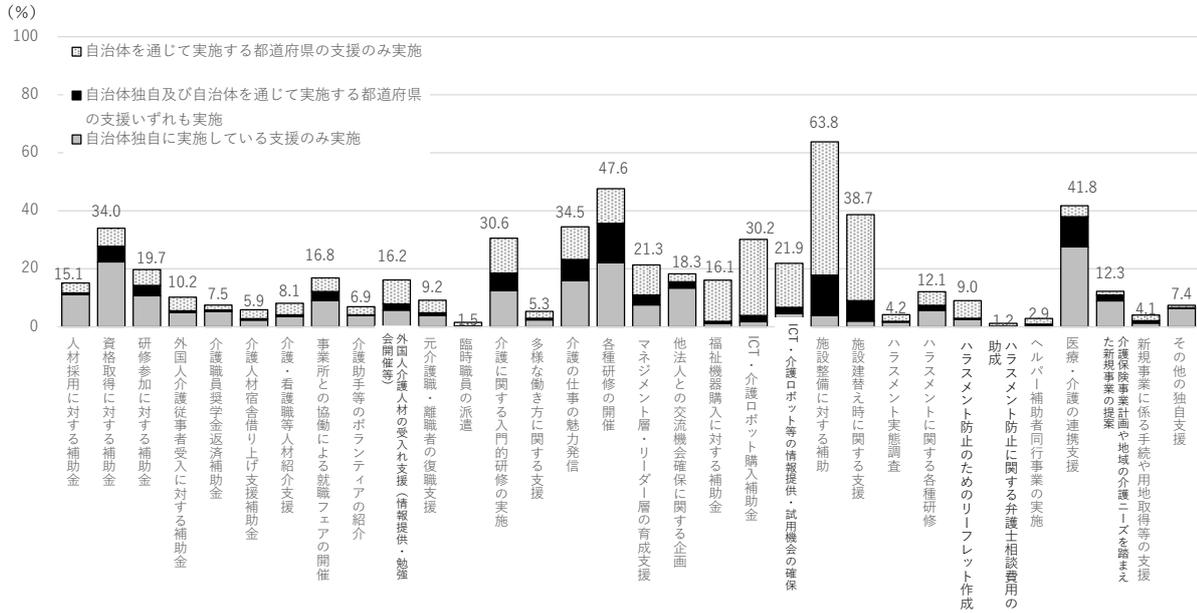
6. 介護人材確保対策等に関する各種支援の実施状況

指定都市、中核市、特別区、市町村、広域連合において、介護人材確保対策等に関する各種支援として、実施している割合が高かった項目は、「施設整備に対する補助（63.8%）」、「各種研修の開催（47.7%）」、「医療・介護の連携支援（41.7%）」であった。

図表 578 介護人材確保対策等に関する各種支援の実施状況（自治体独自に実施している支援）

		全体(割合)					
		自治体独自に実施している支援	自治体を通じて実施する都道府県の支援	自治体独自及び自治体を通じて実施する都道府県の支援いずれも実施	自治体独自に実施している支援のみ実施	自治体を通じて実施する都道府県の支援のみ実施	いずれかあり
＜人材確保対策＞	① 人材採用に対する補助金	11.7%	4.0%	0.6%	11.1%	3.4%	15.1%
	② 資格取得に対する補助金	27.8%	11.6%	5.4%	22.4%	6.2%	34.0%
	③ 研修参加に対する補助金	14.3%	9.0%	3.6%	10.7%	5.4%	19.7%
	④ 外国人介護従事者受入に対する補助金	5.5%	5.3%	0.6%	4.9%	4.7%	10.2%
	⑤ 介護職員奨学金返済補助金	5.8%	2.2%	0.5%	5.3%	1.7%	7.5%
	⑥ 介護人材宿舍借り上げ支援補助金	2.8%	3.6%	0.5%	2.3%	3.1%	5.9%
	⑦ 介護・看護職等人材紹介支援	4.1%	4.6%	0.6%	3.5%	4.0%	8.1%
	⑧ 事業所との協働による就職フェアの開催	12.2%	7.8%	3.2%	9.0%	4.6%	16.8%
	⑨ 介護助手等のボランティアの紹介	4.1%	3.0%	0.2%	3.9%	2.8%	6.9%
	⑩ 外国人介護人材の受入れ支援(情報提供・勉強会開催等)	7.9%	10.4%	2.1%	5.8%	8.3%	16.2%
	⑪ 元介護職・離職者の復職支援	4.8%	5.3%	0.9%	3.9%	4.4%	9.2%
	⑫ 臨時職員の派遣	0.3%	1.2%	0.0%	0.3%	1.2%	1.5%
	⑬ 介護に関する入門的研修の実施	18.5%	18.1%	6.0%	12.5%	12.1%	30.6%
	⑭ 多様な働き方に関する支援	2.9%	2.9%	0.5%	2.4%	2.4%	5.3%
	⑮ 介護の仕事の魅力発信	23.2%	18.5%	7.2%	16.0%	11.3%	34.5%
＜教育・研修等支援＞	⑯ 各種研修の開催	35.7%	25.5%	13.6%	22.1%	11.9%	47.6%
	⑰ マネジメント層・リーダー層の育成支援	11.0%	13.8%	3.5%	7.5%	10.3%	21.3%
	⑱ 他法人との交流機会確保に関する企画	15.5%	4.9%	2.1%	13.4%	2.8%	18.3%
＜ICT・介護ロボット等導入支援＞	⑲ 福祉機器購入に対する補助金	1.9%	15.0%	0.8%	1.1%	14.2%	16.1%
	⑳ ICT・介護ロボット購入補助金	3.9%	28.4%	2.1%	1.8%	26.3%	30.2%
	㉑ ICT・介護ロボット等の情報提供・試用機会の確保	6.7%	17.3%	2.1%	4.6%	15.2%	21.9%
＜施設整備支援＞	㉒ 施設整備に対する補助	17.8%	59.9%	13.9%	3.9%	46.0%	63.8%
	㉓ 施設建替え時に関する支援	9.0%	36.7%	7.0%	2.0%	29.7%	38.7%
＜ハラスメント対策支援＞	㉔ ハラスメント実態調査	1.9%	2.6%	0.3%	1.6%	2.3%	4.2%
	㉕ ハラスメントに関する各種研修	7.4%	6.4%	1.7%	5.7%	4.7%	12.1%
	㉖ ハラスメント防止のためのリーフレット作成	2.9%	6.4%	0.3%	2.6%	6.1%	9.0%
	㉗ ハラスメント防止に関する弁護士相談費用の助成	0.3%	1.0%	0.1%	0.2%	0.9%	1.2%
	㉘ ヘルパー補助者同行事業の実施	0.9%	2.4%	0.4%	0.5%	2.0%	2.9%
＜その他の支援＞	㉙ 医療・介護の連携支援	38.0%	14.2%	10.4%	27.6%	3.8%	41.8%
	㉚ 介護保険事業計画や地域の介護ニーズを踏まえた新規事業の提案	11.0%	3.3%	2.0%	9.0%	1.3%	12.3%
	㉛ 新規事業に係る手続や用地取得等の支援	2.1%	2.8%	0.8%	1.3%	2.0%	4.1%
	㉜ その他の独自支援	6.6%	1.0%	0.2%	6.4%	0.8%	7.4%

図表 579 介護人材確保対策等に関する各種支援の実施状況（自治体独自に実施している支援）（グラフ）

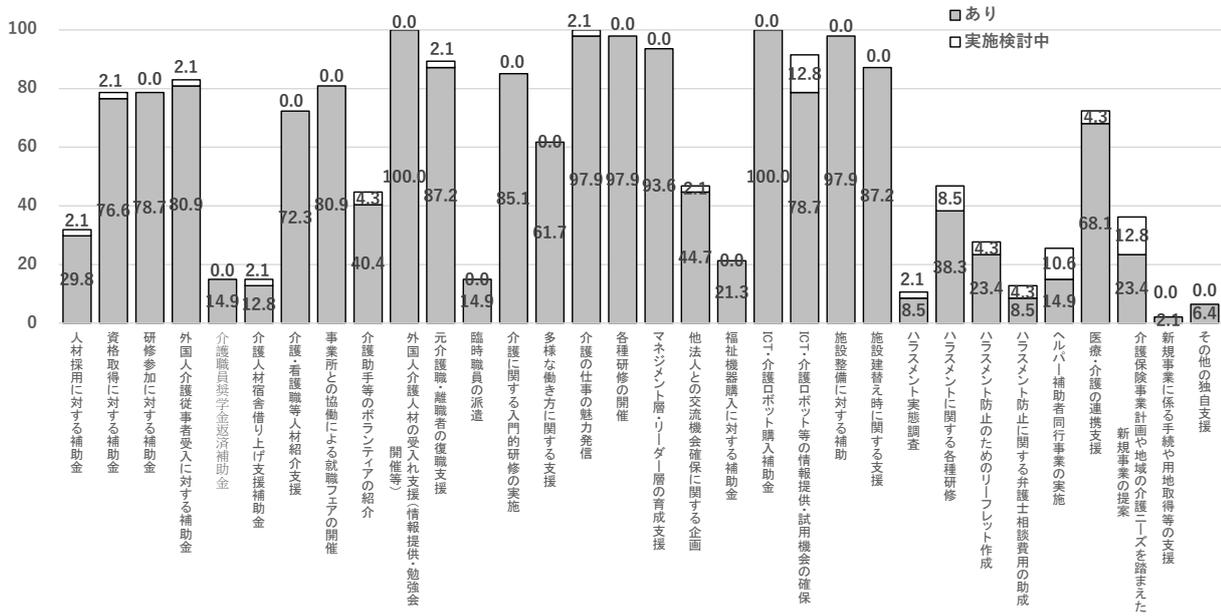


都道府県において、介護人材確保対策等に関する各種支援として、実施している割合が高かった項目は、「外国人介護人材の受入れ支援（情報提供・勉強会開催等）（100%）」、「ICT・介護ロボット購入補助金（100%）」、「介護の仕事の魅力発信（97.9%）」、「各種研修の開催（97.9%）」、「施設整備に対する補助（97.9%）」であった。

図表 580 介護人材確保対策等に関する各種支援の実施状況（自治体独自に実施している支援）

		あり	実施検討中	なし	無回答
＜人材確保対策＞	① 人材採用に対する補助金	29.8	2.1	68.1	0
	② 資格取得に対する補助金	76.6	2.1	21.3	0
	③ 研修参加に対する補助金	78.7	0.0	21.3	0
	④ 外国人介護従事者受入に対する補助金	80.9	2.1	17	0
	⑤ 介護職員奨学金返済補助金	14.9	0.0	85.1	0
	⑥ 介護人材宿舍借り上げ支援補助金	12.8	2.1	85.1	0
	⑦ 介護・看護職等人材紹介支援	72.3	0.0	27.7	0
	⑧ 事業所との協働による就職フェアの開催	80.9	0.0	19.1	0
	⑨ 介護助手等のボランティアの紹介	40.4	4.3	55.3	0
	⑩ 外国人介護人材の受入れ支援（情報提供・勉強会開催等）	100.0	0.0	0	0
	⑪ 元介護職・離職者の復職支援	87.2	2.1	10.6	0
	⑫ 臨時職員の派遣	14.9	0.0	85.1	0
	⑬ 介護に関する入門的研修の実施	85.1	0.0	14.9	0
	⑭ 多様な働き方に関する支援	61.7	0.0	38.3	0
	⑮ 介護の仕事の魅力発信	97.9	2.1	0	0
＜教育・研修等支援＞	⑯ 各種研修の開催	97.9	0.0	2.1	0
	⑰ マネジメント層・リーダー層の育成支援	93.6	0.0	6.4	0
	⑱ 他法人との交流機会確保に関する企画	44.7	2.1	51.1	2.1
＜ICT・介護ロボット等導入支援＞	⑲ 福祉機器購入に対する補助金	21.3	0.0	78.7	0
	⑳ ICT・介護ロボット購入補助金	100.0	0.0	0	0
	㉑ ICT・介護ロボット等の情報提供・試用機会の確保	78.7	12.8	8.5	0
＜施設整備支援＞	㉒ 施設整備に対する補助	97.9	0.0	0	2.1
	㉓ 施設建替え時に関する支援	87.2	0.0	8.5	4.3
＜ハラスメント対策支援＞	㉔ ハラスメント実態調査	8.5	2.1	87.2	2.1
	㉕ ハラスメントに関する各種研修	38.3	8.5	51.1	2.1
	㉖ ハラスメント防止のためのリーフレット作成	23.4	4.3	70.2	2.1
	㉗ ハラスメント防止に関する弁護士相談費用の助成	8.5	4.3	85.1	2.1
	㉘ ヘルパー補助者同行事業の実施	14.9	10.6	72.3	2.1
＜その他の支援＞	㉙ 医療・介護の連携支援	68.1	4.3	25.5	2.1
	㉚ 介護保険事業計画や地域の介護ニーズを踏まえた新規事業の提案	23.4	12.8	63.8	0
	㉛ 新規事業に係る手続や用地取得等の支援	2.1	0.0	95.7	2.1
	㉜ その他の独自支援	6.4	0.0	74.5	19.1

図表 581 介護人材確保対策等に関する各種支援の実施状況（自治体独自に実施している支援）（グラフ）



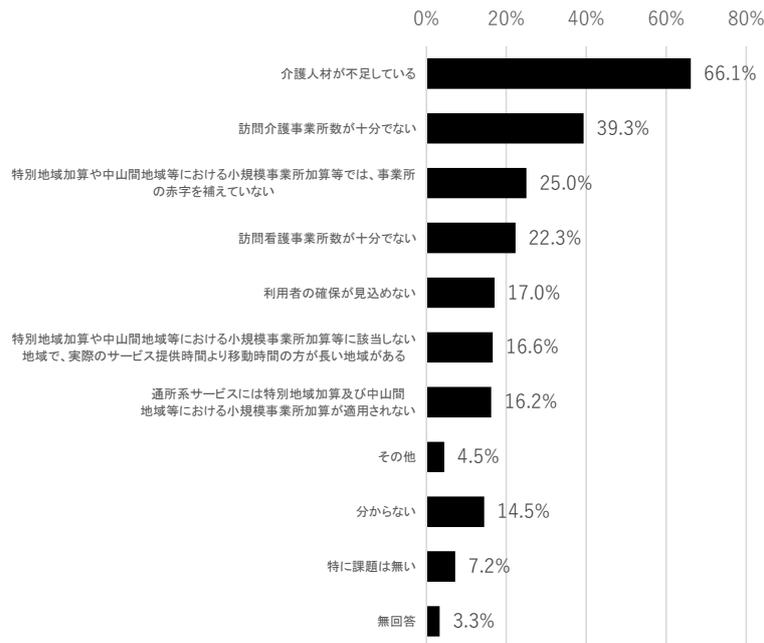
7. 中山間地域、離島や過疎地域におけるサービス提供状況

中山間・離島等でのサービス提供について感じている課題は、「介護人材が不足している（66.1%）」及び、「訪問介護事業所数が十分でない（39.3%）」が高かった。

図表 582 中山間・離島等でのサービス提供について感じている課題

	件数	特別地域加算や中山間地域等では、事業所の赤字を補えていない	特別地域加算や中山間地域等において、実際のサービス提供時間より移動時間の方が長い地域がある	訪問介護事業所数が十分でない	訪問看護事業所数が十分でない	介護人材が不足している	通所系サービスには特別地域加算及び中山間地域等における小規模事業所加算が適用されない	利用者の確保が見込めない	その他	分からない	特に課題は無い	無回答
合計	511	128 25.0%	85 16.6%	201 39.3%	114 22.3%	338 66.1%	83 16.2%	87 17.0%	23 4.5%	74 14.5%	37 7.2%	17 3.3%
都道府県	47	18 38.3%	12 25.5%	13 27.7%	8 17.0%	30 63.8%	9 19.1%	7 14.9%	4 8.5%	9 19.1%	2 4.3%	5 10.6%
中核市・政令市	50	5 10.0%	8 16.0%	7 14.0%	5 10.0%	20 40.0%	2 4.0%	6 12.0%	4 8.0%	9 18.0%	8 16.0%	9 18.0%
上記以外の市町村	388	93 24.0%	58 14.9%	166 42.8%	92 23.7%	264 68.0%	66 17.0%	72 18.6%	15 3.9%	56 14.4%	27 7.0%	3 0.8%
広域連合	26	12 46.2%	7 26.9%	15 57.7%	9 34.6%	24 92.3%	6 23.1%	2 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 583 中山間・離島等でのサービス提供について感じている課題(グラフ)



その他を選択した自治体における主な回答（自由記述）は以下の通り。

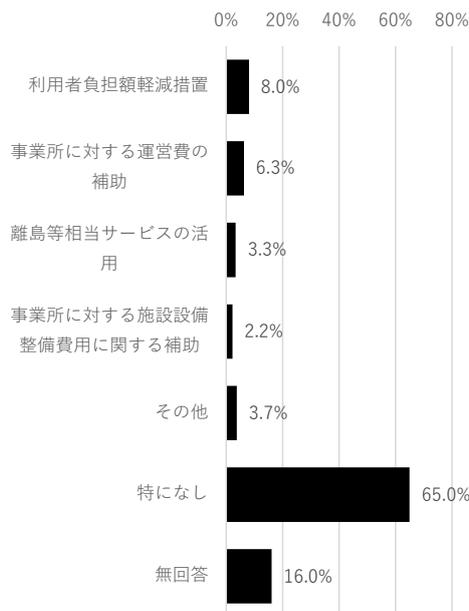
都道府県	➤ 地域によっては、利用者宅までの遠いため、1件にかかる時間及びコストがかかる。
中核市	➤ 中山間部等の利用者に対し、通所系サービスの送迎が困難であるため、十分に提供できない場合がある。
市町村	<p>➤ 本市における中山間地域等とは離島のため、悪天候などで渡船が欠航となった場合、訪問介護職員等が島に渡ることができず、サービスが提供できない。</p> <p>➤ 事業所が少ないこと、また人材が潤沢ではないことから、当町のまだ奥地の山間部へ訪問介護のサービス提供が不足傾向にあり、安定的なサービス提供の継続に不安。移動時間を評価した加算を再検討してほしい。</p>

中山間・離島等に対して自治体独自に実施している支援は、「特になし（65.0%）」が最も高かった。実施している支援内容としては「利用者負担額軽減措置（8.0%）」が高かった。

図表 584 中山間・離島等に対して自治体独自に実施している支援

	件数	利用者負担額軽減措置	事業所に対する運営費の補助	通費の補助	事業所に対する施設整備費用に関する補助	ボランティア活用	専門職等の派遣支援	教育支援	サテライト等の活用	基準該当サービスの活用	離島等相当サービスの活用	事業所への支援・予算措置	その他	特になし	わからない	無回答
合計	511	41	32	0	11	0	0	0	0	0	17	0	19	332	0	82
都道府県	47	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	26	0	11
中核市・政令市	50	5	2	0	0	0	0	0	0	0	3	0	2	30	0	11
上記以外の市町村	388	32	25	0	11	0	0	0	0	0	14	0	9	262	0	54
広域連合	26	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	0	6
		8.0%	6.3%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	3.7%	65.0%	0.0%	16.0%
		0.0%	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.0%	55.3%	0.0%	23.4%
		10.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.0%	0.0%	4.0%	60.0%	0.0%	22.0%
		8.2%	6.4%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	2.3%	67.5%	0.0%	13.9%
		15.4%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	53.8%	0.0%	23.1%

図表 585 中山間・離島等に対して自治体独自に実施している支援(グラフ)



その他を選択した自治体における主な回答（自由記述）は以下の通り。

都道府県	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 離島や中山間地域等に所在する介護事業所への赴任旅費等の補助地域外から新規介護職員を採用した際に発生する赴任旅費等の支援 ➤ 現在事業存続が困難となっている訪問介護サービス事業所または新規に事業を開始しようとする訪問介護サービス事業所に対して、市町村と共同して運営費等を支援
中核市	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 中山間地域に所在する訪問看護等の事業者を利用する場合、利用料が10%割増しとなるのを、低所得者と認定した方に対して、自己負担割合を10%から9%に軽減措置を行う。また、減額分(1%)の1/2を事業者に補助 ➤ 中山間地域においても、介護保険サービス等の利用が必要な者には希望するサービスが円滑に提供されるよう、「介護サービス山間地域提供協力金」をサービス提供事業所に助成し、介護保険サービス等の提供を図っている。
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 介護施設等居住費助成事業（生活困窮者等に対して1日当たり最大330円）、認知症対応型共同生活介護（生活困窮者等に対して1月当たり最大10,000円）、県から交付される補助金を財源として整備する特別養護老人ホーム等の整備に対する補助 ➤ 離島特例サービスとして、人員基準・設備基準等を緩和したショートステイサービスを実施
広域連合	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 介護報酬の特別地域加算等の利用者負担分に対して、その全額を補助 ➤ 居宅系サービスを実施している事業所に対して利用者への訪問、送迎実績に応じて運営支援金を交付している。

VI ヒアリング調査

1. 調査目的

ヒアリング調査は、地域の実情に応じたサービス提供にあたって、取組状況や課題等、アンケート調査では把握しきれない詳細な内容について深掘り調査をすること、地域の実情を踏まえたサービス提供の好事例収集等を目的とする。

2. 調査対象

ヒアリング調査対象については、V. アンケート調査の結果等をもとに選定し、以下の属性を持つ事業所・施設とした。

図表 586 調査対象

対象事業所・施設の属性		実施件数
訪問介護事業所	地域（3分類）×規模（中小・大）×併設（有・無）の12属性	20*
訪問看護事業所	地方部×中小規模×経営について課題はあるが今後も継続見込み	1
通所介護事業所	地方部×中小規模×経営について厳しいor廃止の可能性あり	1
介護老人福祉施設	地方部×70床程度×今後も問題ない	1
介護老人保健施設	地方部×85床程度×厳しいor廃止可能性あり	1
自治体（都道府県）	中山間地域の独自支援を複数行っている自治体	1
自治体（市町村）	独自支援策のある自治体	1
合計		26

3. 調査期間

令和6年12月～令和7年2月

4. 調査結果概要

訪問介護事業所に関しては、地域性や規模、事業形態によって、サービス提供の実態が大きく異なるため、これらの属性を網羅するかたちで調査対象事業所を選出し、利用者確保、職員確保、収支・加算、他事業所・訪問看護との連携、ICT利用の各論点についてヒアリング調査を実施した。

利用者確保については、中山間地域・中小規模・併設の無い事業所で確保が難しいとの意見があったが、そのほかの事業所では、利用者の増減の影響は一定あるものの、訪問介護員不足のために十分なサービス提供ができないことや、利用者や家族のニーズが多様化する方向に変化し個々のニーズへの対応の難しさからサービス提供ができないことが、利用者数の増加を抑えている課題として挙がっていた。

職員確保については、地域や規模等にかかわらず採用・離職防止の双方において苦戦しているとの意見が挙がっていた。採用に関しては、知人の紹介による採用が最も実績があり、事前に人となりを知ることができるため安心であると回答する事業所が多数あった。稼ぎが必要な世代にとっては、訪問介護の働き方が合わないのではないかといった課題も聞かれた。更に、都市部を中心に、人材紹介会社や派遣社員を活用する事例も見られたが、利用に当たって金銭的な負担の大きいとの声が聞かれた。また、離職防止の観点からは、ハラスメントへの対応を含む利用者対応が必要であること、休みの取りやすい環境作りを行う必要があるがその体制に耐えうる金銭的な余裕がないこと、決まった時間や扶養内で働きたい等の職員希望を尊重するあまりサービス提供時間に影響を及ぼしていることなどが課題として挙がった。

収支・加算については、光熱費、食費、ガソリン代の物価高騰、感染症対策費用、紹介会社への紹介料等について経営を圧迫しているとの意見があった。また、訪問介護単体で黒字経営とすることの難しさも聞かれた。更に、地域ではなく移動範囲の広さや移動時間に応じた加算、小規模事業所でも無理なく取得できる加算があるとよいとの意見もあった。

他事業所との連携については、法人外の連携が難しいことや、地域単位等各種連携システムの利用活性化が望まれる意見があった。訪問看護との連携については、介護職と医療職の前提知識や仕事への考え方からくる連携の課題が挙げられた。ICT利用に関しては、必要性は感じているが導入が進んでいない原因として、法人に決定権があり事業所単独で動くことができないといった声や、訪問介護の性質に適した介護ロボットが少ないことが課題として聞かれた。

訪問看護事業所については、サービス付き高齢者向け住宅併設の事業所だとサービスの回数や時間に問わず固定給が得られるため人気があるが、それ以外は職員に余裕がない状態との意見があった。

通所介護事業所については、利用者確保の面では、地域の利用者が施設への入所に移行している傾向がある点、また職員確保の面では、特に看護師の確保に苦労しており、規模の小さい施設だと看護師として仕事が終日あるわけではないため、業務時間の観点から課題を感じるという意見があった。

介護老人福祉施設については、他のサービスに比べると、有料老人ホーム等民間のサービスに対しても競争力もあるため、利用者確保の面で課題が少なかった。

介護老人保健施設については、ガソリン代の高騰に伴い、デイケアの送迎委託を行うタクシー会社への支払が増加した他、最低賃金の増加に伴い介護助手やシルバー人材センターの人件費が増加していた。

都道府県では、地域の実情に応じ、独自の補助金を活用した中山間地域のサービス維持支援に加え、長期的な視点で介護現場の生産性の向上、キャリアパスの構築、魅力発信、多様な人材の参入を独自支援していた。また、区市町村単位では、利用者に沿った形で移動手段的確保を支援している事例があった。

5. 調査結果詳細

(1) 訪問介護事業所

1. 利用者確保

- ・ 中山間・離島地域
 - ・ 空きを待っている方もいる状態で、利用者確保には困っていない（大規模・併設有）
 - ・ 利用者は減少傾向にある。定期的に居宅等へ営業活動を実施し、依頼があった際は、断らずに調整している（大規模・併設無）
 - ・ 昔に比べて、家族から「仕事等で自宅では見ることができない」と言われることが多くなったことで、施設に入る方が増えた。その影響で訪問介護事業所としては、利用者減につながっている（中小規模・併設有）
 - ・ ケアマネジャーの選択肢に挙がるよう、月初に実績を持参しているほか、情報連携志向に応じて連携方法を工夫している（中小規模・併設無）
- ・ 都市部
 - ・ 利用者数は充足している（大規模・併設有）
 - ・ 利用者数は確保できているが、どちらかというに対応する職員が足りていない状況である（大規模・併設無）
 - ・ 独居の利用者が多くなってきており、緊急対応のしづらさを感じている（大規模・併設無）
 - ・ 利用者に関する経年変化としては、独居の方が増えていることと、同居家族がいる場合でも、家族の介護力に差が生じていることを感じている独居や介護力が低い同居家族との関係では、おむつの購入方法など、一から説明・サポートする必要があり、サービス提供時間内だけでは対応が難しい（中小規模・併設無）
- ・ その他
 - ・ 利用者数の変動は大きくない。むしろ、訪問介護員不足のために受入を調整している（大規模・併設有）
 - ・ 利用者数が徐々に減少している。利用者が希望するサービスが提供できないことが原因の一つ。希望の例としては、料理の上手な方、料理のバリエーション、そして接遇があり、これら条件が厳しく対応できないケースがある。利用者からの過度な要求には、事前に紙を作成し、訪問のできることを、できないことを整理して説明している（大規模・併設無）
 - ・ 訪問介護員の数が減っているため、必然的にサービス提供できる利用者が減っている（中小規模・併設有）
 - ・ 利用者数は、多少増加傾向にある（中小規模・併設無）

2. 職員確保

- ・ 中山間・離島地域
 - ・ 若者が減っている。地域の高齢化が進むと人材確保も難しいだろう（大規模・併設有）
 - ・ 離職防止のため、相談対応時間を設置し、家庭との両立できる環境を心がけている（大

規模・併設無)

- ・ 介護職として初めて働く場が訪問介護の方は定着するが、施設系を経験してヘルパーになる方は、負担が大きいとして、辞める傾向がある（中小規模・併設有）
- ・ 登録制の訪問介護員については、タウン誌へ求人掲載することが一番効果的であると感じている（中小規模・併設無）

- ・ 都市部
 - ・ 人材紹介会社の活用を行っているが、紹介料が高いと感じている。実績として、非常勤を2人紹介会社経由で雇用し紹介料は2人合わせて15万円ほどであった。正規職員であれば年収に比例し更に高額になると認識している（大規模・併設有）
 - ・ 実習生の受け入れを行い、実習時代から事業所に興味をもってもらうこと、知人紹介が有効な採用方法と感じている（大規模・併設無）
 - ・ 利用者への接し方がわからないといった対人関係の負担を原因とした離職防止として、接遇のスキルアップ研修を行った（大規模・併設無）
 - ・ 紹介会社からの紹介が増えている。紹介会社は年収の30%程の手数料がかかるため負担が大きい。また、派遣社員の採用も実施することがあるが、他職員の1.5倍程度の人件費がかかる（中小規模・併設有）
 - ・ 有給を取りやすくするためにシフトなどを工夫すると、時給の引き上げが難しくなってしまう（中小規模・併設無）

- ・ その他
 - ・ 常勤職員を希望する傾向が強い若手職員は夜勤ができる施設を好む傾向があり、非常勤職員は扶養内で働きたい意向が強い主婦の方が多いため、長い時間働いてくれる人材確保が難しい（大規模・併設有）
 - ・ 訪問介護の時給は他のサービス種別よりも高いが、例えば拘束時間が決まっているデイサービス等と異なり、スケジュールによっては移動や空き時間も発生するため効率が悪いと認識され、人気なくなっている（大規模・併設無）
 - ・ また、扶養の範囲内で働きたい中高年が多いため、年末調整の区切りに当たる時期（11月や12月）にこれ以上仕事ができないと言われることがある（大規模・併設無）
 - ・ 特に若い層（40代以下）の応募がない。また、採用面接を行ってもコミュニケーションの観点等から介護に適した人材が見つからないと感じる（中小規模・併設有）
 - ・ 職場の人間関係は重要であるため、性格等を加味したメンバー構成や、規模を大きくし過ぎないことに留意している（中小規模・併設無）
 - ・ 離職者が約半年で2名出ている。これまでの離職の原因としては、利用者のキャンセルも多く効率よく仕事ができないことや、カスタマーハラスメント（利用者本人による暴言や一方的な言いがかり等）やセクシャルハラスメントがある（中小規模・併設無）

3. 収支・加算

- ・ 中山間・離島地域
 - ・ 昨年に比べ光熱費、食費に係る物価高の影響はとて大きい。一方、取得できる加算をきちんと取得徹底したことで、物価高の影響がありながら増収した（大規模・併設有）
 - ・ 経営を安定化するため、月に1回、担当課長とリーダー、所長で経営会議を開催し、課題検討を実施し、その他常勤職員にも課題等に情報共有している（大規模・併設無）
 - ・ 面積が大きく、移動時間が長いことが課題である（大規模・併設無）
 - ・ 訪問介護事業所単独では、当初から赤字経営である。直近では、報酬改定後、赤字幅が増大。他の事業も含めて運営し、何とか存続しているが、個人事業主規模では存続できないと感じる（中小規模・併設有）

- ・ 都市部
 - ・ 有資格者が少ない。事業所で資格手当も設けているが、職員の意欲が低く、資格取得に至らない。そのことが加算取得の障害となってしまっている（大規模・併設有）
 - ・ 近くの集合住宅へのサービス提供のため、ガソリン代高騰の影響は受けていない（大規模・併設無）
 - ・ 人件費の増加が一番の課題。具体的には最低賃金アップに伴う給与改定と、採用コストである。どうしても人材が足りない時の派遣社員も、他職員の1.5倍かかり負担が大きい（中小規模・併設有）
 - ・ 減収しているため、利用者の要望にすべて応えることや、サービス提供責任者の事務作業等の時間を見直すことで、超過勤務の見直しを行っている（中小規模・併設無）
 - ・ 業務フローチャートや育成マニュアルを作成し、業務効率化等に取り組んでいる（中小規模・併設無）

- ・ その他
 - ・ 経年での増加コストに関しては、コロナ禍以降の感染対策物品（グローブ、フェイスシールド、マスク、アルコール等）への費用が挙げられる。感染症対策を行うことでクラスターの発生なく運営ができていたため減らすことのできない費用となっている（大規模・併設有）
 - ・ 介護報酬で賄えず負担を感じているものとして、サービス中の職員の駐車場（コインパーキング）代や衛生用のグローブ、ガウンやマスクの購入費（過去に都道府県から一部支給があったが終了）、請求書の郵送料上昇分がある（大規模・併設無）
 - ・ 社会福祉法人ということもあり、他法人が受けたがらない収益が低いケースにも対応している。どこかが受けなければならないため、受けているが、身体介護が減り、総合事業が増え収支が悪化している（中小規模・併設有）
 - ・ 紹介会社へ支払いが増加している（中小規模・併設無）

4. 他事業所・訪問看護との連携

- ・ 中山間・離島地域
 - ・ 町役場が旗振り役となり、月に 1 回程度、町内の各事業所や障害施設等も含めて、連携のあり方を議論している（大規模・併設有）
 - ・ 訪問看護と連携していることで、利用者やその家族の安心に寄与している。例えば、安心して在宅で看取ることができたと感謝の言葉をもらった事例がある（大規模・併設無）
 - ・ 地域で連携し、閉鎖やサービス提供が止まった事業所利用者の受け入れを行っている（中小規模・併設有）
 - ・ 訪問看護と上手く連携していくには、訪問介護員の技術の向上が必要と考えるが、非常勤職員の場合は、病院で夕方以降に行われる研修等に出向いてもらいにくく技術の向上が難しい実態がある。介護士は、看護師と異なり、利用者の死に対する心構えや教育を受けていないため、逝去に際して落ち込んでしまうヘルパーが多いが、こうした心情に配慮して連携してくれる看護師とそうでない看護師がいる（中小規模・併設無）

- ・ 都市部
 - ・ 法人を超えた地域の事業所間での連携を行っており、特に緊急対応の利用者を積極的に受けている（大規模・併設有）（大規模・併設無）
 - ・ 他法人との間では、情報共有手段が訪問や電話など原始的な手段によるため、伝達に抜け漏れがある点を課題に感じている（大規模・併設無）
 - ・ 認知症が進行してお風呂に入らない方について、外部のデイサービスと連携することで、そちらでの入浴が可能となった事例がある（中小規模・併設有）

- ・ その他
 - ・ ケアプランデータ連携システムを導入したが、あまり使われておらず、更なる利用促進策が必要と考える（大規模・併設有）
 - ・ 介護職と看護職で情報連携における言語が統一化されていない点で、連携の仕方に課題がある。例えば、介護職が利用者の顔色の悪さを伝えたい場合、医療関係者が求めているものは、血圧等の普段の数値からの変化や具体的な症状である（大規模・併設有）
 - ・ 地域の介護事業所連絡会に定期出席し、勉強会等を行っているほか、訪問介護の分科会において課題等を話し合っている（大規模・併設無）
 - ・ 地域の連絡会で他の事業所と情報交換を行っている。その中で、民間の会社では、単価の高いサービスを選んで継続受注しているとの話も聞く（中小規模・併設有）
 - ・ 多職種連携ツール等を用いて訪問看護事業所を含めた登録グループを作成しており、その中で、利用者の身体状況や主治医所見等を連携共有している（（中小規模・併設無）

5. ICT 利用

- 中山間・離島地域
 - 自施設においては、タブレット端末にて記録アプリを活用している。他施設他職種との連携はしていない（大規模・併設有）
 - 費用面を考慮し、これまで導入を見合わせていたが、来年度一部使用できなくなるシステムが発生することを機にタブレット端末の導入を検討している（大規模・併設無）
 - ICT 機器導入の予定はない。高齢の職員が多く導入後の対応に不安がある（中小規模・併設有）
 - 請求ソフトのみ導入しており、大変使いやすいと感じている（中小規模・併設無）
 - 介護ロボット関係の課題と考えているのは、訪問介護で役に立つロボットが不足していることである。例えば、マッスルスーツは、何十人相手に、同じ動きをする人には合うが、訪問介護には合わない（中小規模・併設無）

- 都市部
 - 一部の他事業所とは、情報連携サービス上で連携しプランの共有を行っているが、他は FAX 等の紙ベースのやり取りが中心である（大規模・併設有）
 - 請求ソフトは導入しているが、事務員を他拠点から賄っており作業に慣れていないため、負担を感じているようだ（大規模・併設無）
 - 請求ソフトのみ導入しているが、その他は紙ベースで対応している（中小規模・併設有）
 - アシストスーツ、クールウェアを配布しているほか、介護業務支援機器を導入している。一方、法人外の事業所との情報共有は、従来の方で行っており、テクノロジー活用の必要性を感じている（中小規模・併設無）

- その他
 - コミュニケーションツールを使った日々の連絡を行うこと、外国人人材では、記録時に翻訳ツールの活用など、スマートフォンを積極活用している（大規模・併設有）
 - 訪問忘れ防止のため、利用者宅に ICT タグを置いて、入退室を管理するよう来年度から変えていくことを検討している（大規模・併設無）
 - 法人内では、コミュニケーションツールを活用しているが、外部の訪問看護ステーション等との連携は、法人全体の方針もあり、すぐに導入できる状態ではない（中小規模・併設有）
 - 情報連携サービスを活用して、提供票等のやり取りを実施している（中小規模・併設無）

追加調査（収支・移動関係）したものを追記

(2) 訪問看護事業所

1. 利用者確保

- 現状、確保できている状態である。

2. 職員確保

- ・ 一般論として、サ高住併設の訪問系事業所においては、サービスの回数や時間に関わらず固定給が得られるため、子育て中の若い方に好まれることを承知している。
- ・ 職員に余裕がない状態がある。若手が訪問を敬遠する理由として、核家族化で高齢者に触れあう機会がないまま育ったことや、講習の中でベテラン講師が高齢者の住まいの実態について、悪評を話すことがあるためと考える。また、ケアマネジャーから介護保給付の上限管理を踏まえ、この時間でサービスをやりたいと指定を受けるようなことがあると、おむつ交換だけをして会話もせず終了するような対応をせざるを得ず、無力感を感じることも一因ではないか。
- ・ 職員採用ルートについて、ビジネスコンペで受賞し、メディアで取り上げられたことで認知度が向上し、ハローワーク等を通じ応募に至った例が直近でも存在した。

3. 収支・加算

- ・ 当地域において、離島等の訪問看護事業所や訪問介護事業所において、医療資源の枯渇が原因で保険収入が減っている例は承知しているが、事業所では保険収入は大幅に増えている。
- ・ 加算取得に関して、加算を取りにくいと感じている。事業所の規模が小さく、また算定にあたっての書類整備等事務負担がある。
- ・ サービス提供体制強化加算の看護師続年数要件については、新設事業所のため、職員に長く勤めてもらうしかないと考えているが、他社での経験も考慮されるようになるとありがたいと考える。
- ・ 特別地域加算の各区分について、当事業所のように、サービス提供地域全域で移動距離がかかる事業所に対しては、当該全域を一律に対象にして欲しい。

4. 他事業所・訪問介護との連携

- ・ 訪問介護事業所とのやり取りは、主に利用者宅に備えおいた複写式の紙で行っている。
- ・ 職員が直行直帰する場合には、後日紙を見なければ分からないため、利用者の状況が緊急かどうか管理者を含め適時判断を行うことができない点を課題に感じている。

5. ICT 利用

- ・ 地域の診療情報連携システム（医療機関・介護関係事業所・薬局と情報共有するシステム）が存在するが、利用者の情報について、あまり活用されていない実態がある。例えば、テキストや写真で共有できるが、情報を更新しても、更新した旨をわざわざ電話で伝える必要がある。さらに、全く活用していない医療機関や介護事業所等に対しては、未だに電話や FAX を使わざるを得ず、課題と感じている。

(3) 通所介護事業所

1. 利用者確保

- ・ 利用者の数は年々減っているという点も課題あるが、月による波や変化がある点も課題である。また、近年、在宅でデイサービスや訪問を使っている方が、長期入所に徐々に移行される傾向がある。

2. 職員確保

- ・ 離島地域の地域性もあってか、職員が不足しており、特に看護師の確保に苦勞している。原因として、当事業所には看護師として仕事が終日あるわけではないため、業務時間の観点から選んでもらうことが難しいようだ。現在勤務している看護師には障害施設と兼務して働いていただいている。

3. 収支・加算

- ・ 経営安定化のための取組として、保険外のサービス提供も行っており、例えば、お風呂の頻度を週に1回だと少ないと感じている利用者にサービス提供を行っている。金額設定については、保険者とも相談し、他の事業所と合わせる形で法外な値段にならないようにしている。
- ・ 光熱費・保健衛生費について、物価が上がっていることの影響を受けている。
- ・ 職員確保のため、介護職員の賃上げを行っている点も収支に影響がある。
- ・ 加算の取得に関しては、事業所規模が小さいために、取れる加算がとても少ない点を課題に感じている。

4. 他事業所・訪問看護との連携

- ・ 地域の社会福祉協議会で寄合い事業を行っており、この場にて、介護が必要だが利用には至っていない方とのつながりを作っている。この場から、事業所サービスの利用につながった事例もある。

5. ICT 利用

- ・ 利用者数が少ないことや移動範囲が狭いことで、現状 ICT 導入の必要性を感じておらず、利用していない。

(4) 介護老人福祉施設

1. 利用者確保

- ・ 高稼働を維持している。安価な多床室で、有料老人ホーム等に対して競争力もあるため、将来の利用者減に対して課題認識はない。

2. 職員確保

- ・ 現状、ハローワークや転職サイトへの求人掲載、就職フェアへの参加を中心に職員確保を実施している。SNSを使った募集が有効ではないかと想定しているが、余力がなく実施できていない。
- ・ 紹介会社経由での採用が増えており、費用がかさむことについて、課題と感じている。

3. 収支・加算

- ・ 昨年と比較して増加したコストは、食材費、光熱費である。
- ・ 借入がなく、稼働率も高いこともあり、現状収支は安定している。
- ・ テクノロジーの導入により、今後、生産性向上推進体制加算の算定を予定している。

4. 他事業所・訪問看護との連携

- ・ 他事業所との連携について、現状事業所間で利用者の受入について調整を行うことはあるが、それ以上の連携は行っていない。特に、災害時の協力協定は連携の必要性を認識している。余力があれば取り組みたい。
- ・ 訪問看護との連携については、褥瘡等の処置方法や入浴時の留意事項等の情報を連携することで、ケアの質向上に寄与している。

5. ICT 利用

- ・ 見守り機器とタブレット端末（音声入力システムを使用できるようにするため）を導入し、職員教育を実施している最中である。

(5) 介護老人保健施設

1. 利用者確保

- ・ 高齢者の人口自体が既にピークアウトしており、これに伴い利用者数も減っている状況である。

2. 職員確保

- ・ 新卒者については、介護科のある高校と連携することで、数人採用することができている。ただ、進学や地元を離れる生徒も多く、地元に残って就職を希望する生徒自体が少ない。
- ・ 経験者の採用については、ハローワークからの応募がないため、紹介会社に頼らざるを得ない。ただ、数としては年間1人程度であるため、紹介料の影響はさほど大きくない。
- ・ 離職者については、都市部では、給与面で他業界等との競争にさらされる影響もあり、離職者も多いのだろうが、地方では都市部に比べるとそういった影響が少なく、離職者が少ない傾向にあるように思われる。

3. 収支・加算

- ・ 光熱費、食材費、ガソリン代高騰に伴いデイケアの送迎を委託しているタクシー会社への支払負担が増加している。
- ・ 介護助手やシルバー人材センターの高齢者に支払う人件費が、最低賃金の上昇に伴い増加している。
- ・ 地域高齢者がピークアウトしている中、建物も老朽化してきている。経営の存続を含め、これ以上投資を行うべきかどうか検討しなければならない状況である。

4. 他事業所・訪問看護との連携

- ・ 行政が主催する、医療介護連携等をテーマにした研修の場で、情報交換を行っているが、介護人材等に関する取組はない。
- ・ 法人外の事業所や医療との連携は行っておらず、法人内で完結している。特に課題を感じ

ていない。

5. ICT 利用

- ・ ICT を積極的に導入できていない理由としては、資金の問題もあるが、過去に現場の職員が使いこなせなかった経緯がある。記録ソフトは効率化に寄与したが、装着型の介護ロボットはうまく使いこなすことができなかった。

(6) 自治体

1. 介護事業所の休廃止

- ・ ここ数年、指定事業所数に大きな変動はない（都道府県）
- ・ 令和6年度介護報酬改定で基本報酬がマイナス改定となった訪問介護については、特に状況を注視しており、今後影響が顕著に表れてくるのかもしれないが、現状では例年に比べて廃止事業所が大きく増えたという状況にはない（都道府県）
- ・ 物価高騰の影響を経営努力で吸収することが難しい小規模な訪問介護事業所を対象に、ガソリン価格高騰による負担を軽減するための給付を実施している（都道府県）
- ・ 各サービス事業所が一か所のみ。継続しないと町民に必要なサービスが継続できなくなるので、死守している状態である（市町村）

2. 自治体内における中山間地域

- ・ 中山間地域では、利用者が点在しており介護サービスの提供の効率が悪いため、経営面での不利があり事業者が参入しづらい。加えて、職員の確保も厳しい状況にある（都道府県）
- ・ 独自の取組として、中山間地域に居住する利用者に対して遠方からサービスを提供する介護事業者への介護報酬の上乗せ補助の実施を行っているほか、中山間地域の事業者が新たに介護職員を雇用した際の一時金の支給及び転居費を負担した場合、その一部を助成している。更に市街地の事業所から中山間部の利用者へ訪問介護サービスを提供する形を試行している（都道府県）
- ・ 中山間地域等特有の課題として、町の範囲が大きく、かつ、公共交通機関がない。農村地域だと、移動だけで1時間程度かかる場合があることが課題である、利用者に対して、スクールバス、病院の送迎バス、コミュニティーバスを提供しているほか、自動車免許を返納した利用者に対しては、事情に応じてタクシーチケットの支援についても行っている（市町村）

3. 介護人材確保支援

- ・ これまでの取り組みにより、有効求人倍率は全国に比べ低い値での推移とはなっているものの、平成30年以降倍を超える状況が続いており、介護職員数は不足している（都道府県）
- ・ 介護現場の生産性の向上、人材育成・キャリアパスの構築、若い世代に向けた魅力発信（ネガティブイメージの払拭）、多様な人材の参入促進に対して支援を行っている（都

道府県)

- ・ 町直営の事業所については町職員として採用することもあり、深刻なほど採用に困っていないが、民間の事業所については、町の職員の紹介で何とか人材を確保している状態（市町村）
- ・ とにかく人がいないので、教育体制も充実したものにならず、キャリア形成ができない点が課題と考えている（市町村）
- ・ 事業所の運営への支援まで行ってしまうと干渉となってしまう恐れもあることから町での支援は難しいと考えているため、主に金銭的な補助を行っている（市町村）

4. ICT・テクノロジー導入支援

- ・ ICT 機器導入について、ハードルが高いと感じている小規模な事業所への導入促進が課題である（都道府県）
- ・ 介護事業所向けワンストップ相談窓口が実施するセミナーやアドバイザー派遣による伴走支援を行っている。
- ・ 施設だけでなく、町政としても人手が枯渇しているため、ICT 機器導入支援にまで手が回っていないのが実情である。双方に余裕がなく、そもそも効率化を考える時間がない状況にある（市町村）

Ⅶ 介護関連 DB 分析

1. 介護関連 DB 分析の目的

介護保険総合 DB に掲載された全国データを用いることで、以下の目的としてデータ分析を実施した。

- ① ああ
- ② ああ

2. 使用したデータ項目（概要）

介護保険総合 DB に掲載された、以下のデータを用いた。

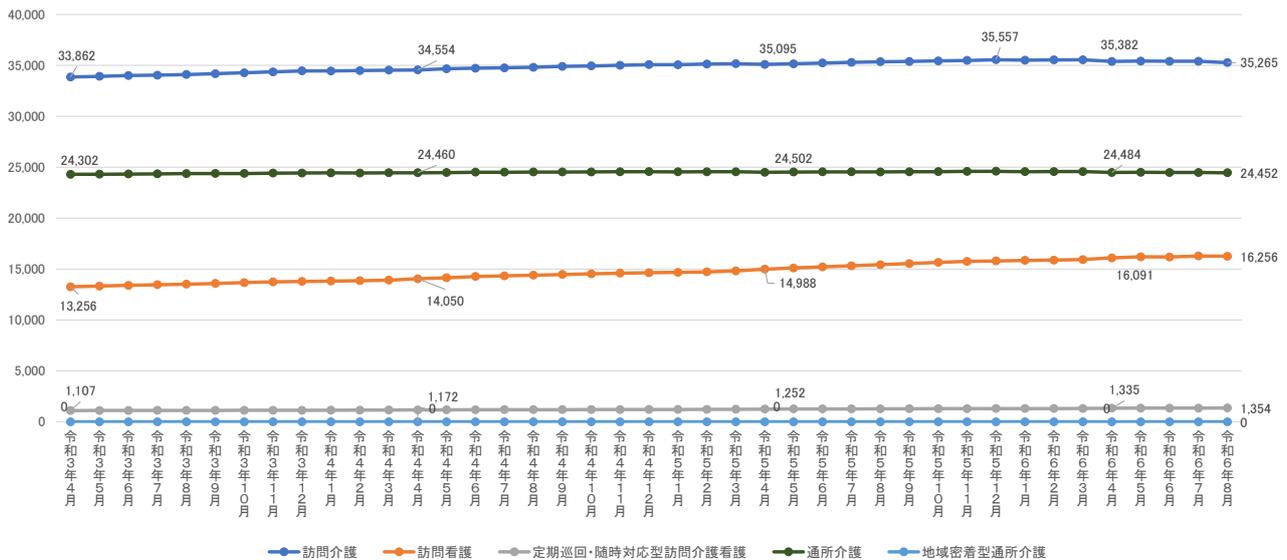
- 対象期間：令和 3 年 4 月～令和 6 年 8 月（サービス提供分）
- 対象サービス：アンケート調査の対象とした以下サービスを DB 分析の対象とした。
 - 居宅系サービス：訪問介護、訪問看護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、通所介護、地域密着型通所介護
 - 居住系・多機能系サービス：認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護
 - 施設系サービス：介護老人福祉施設、介護老人保健施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護医療院

3. 分析結果

(1) 請求事業所数の変化

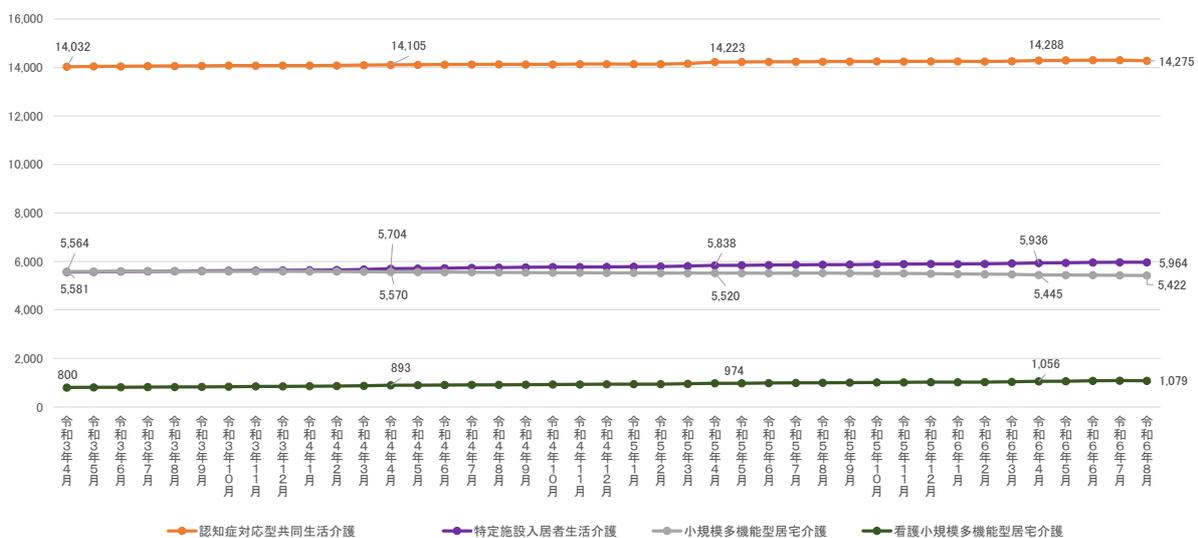
当該月に1件でも請求があった事業所数について集計をした。居宅系サービスについては、訪問介護事業所、通所介護及び地域密着型通所介護は横ばい、訪問看護及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護は増加傾向であった。

図表 587 事業所数の推移（居宅系サービス）



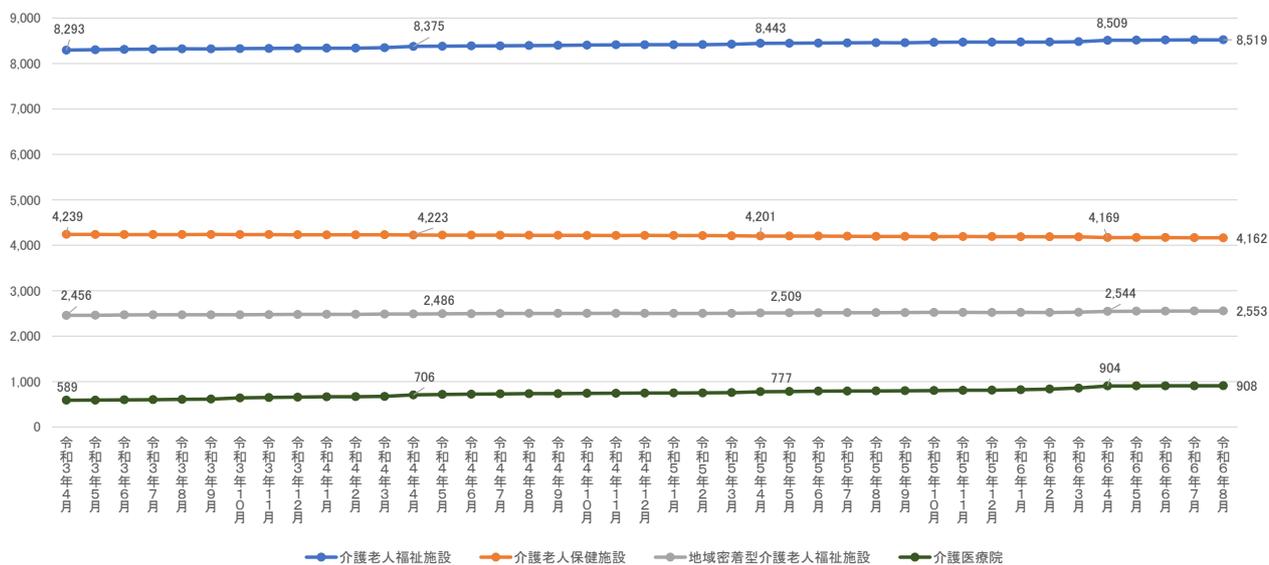
居住系・多機能系サービスについては、認知症対応型共同生活介護及び小規模多機能型居宅介護は横ばい、特定施設入居者生活介護及び看護小規模多機能型居宅介護は増加傾向であった。

図表 588 事業所数の推移（居住系・多機能系サービス）



施設系サービスについては、介護老人福祉施設及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は微増、介護老人保健施設は微減、介護医療院は増加傾向であった。

図表 589 事業所数の推移（施設系サービス）



※集計条件の関係で、介護給付費実態統計と本集計結果は一致しない。

(2) 処遇改善加算の算定状況

処遇改善加算Ⅰを算定している割合が高いサービスは定期巡回・随時対応型訪問介護看護、介護福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設であった。

処遇改善加算を算定していない事業所の割合が高いサービスは、訪問介護、地域密着型通所介護、介護医療院であった。

図表 590 処遇改善加算の算定状況（サービス別、2024年8月サービス提供分）

	加算Ⅰ	加算Ⅱ	加算Ⅲ	加算Ⅳ	加算Ⅴ	算定なし
訪問介護(n=35,266)	12,583 35.7%	12,921 36.6%	4,629 13.1%	1,231 3.5%	1,387 3.9%	2,515 7.1%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護(n=1,354)	903 66.7%	339 25.0%	65 4.8%	9 0.7%	16 1.2%	22 1.6%
通所介護(n=24,452)	9,205 37.6%	10,122 41.4%	3,136 12.8%	678 2.8%	749 3.1%	562 2.3%
地域密着型通所介護(n=18,234)	4,108 22.5%	7,185 39.4%	3,904 21.4%	763 4.2%	787 4.3%	1,487 8.2%
認知症対応型共同生活介護(n=14,275)	4,441 31.1%	7,715 54.0%	1,367 9.6%	257 1.8%	356 2.5%	139 1.0%
特定施設入居者生活介護(n=5,964)	2,132 35.7%	3,155 52.9%	445 7.5%	91 1.5%	84 1.4%	57 1.0%
介護予防特定施設(n=4,615)	1,495 32.4%	2,624 56.9%	336 7.3%	67 1.5%	58 1.3%	35 0.8%
地域密着型特定施設(n=366)	143 39.1%	159 43.4%	47 12.8%	2 0.5%	13 3.6%	2 0.5%
介護老人福祉施設(n=8,519)	6,621 77.7%	1,324 15.5%	316 3.7%	71 0.8%	138 1.6%	49 0.6%
地域密着型介護老人福祉施設(n=2,553)	1,860 72.9%	500 19.6%	129 5.1%	15 0.6%	37 1.4%	12 0.5%
介護老人保健施設(n=4,162)	2,711 65.1%	856 20.6%	258 6.2%	102 2.5%	169 4.1%	66 1.6%
介護医療院(n=908)	316 34.8%	183 20.2%	131 14.4%	90 9.9%	89 9.8%	99 10.9%
小規模多機能型居宅介護(n=5,422)	2,217 40.9%	2,420 44.6%	570 10.5%	75 1.4%	89 1.6%	51 0.9%
看護小規模多機能型居宅介護(n=1,079)	493 45.7%	434 40.2%	100 9.3%	16 1.5%	17 1.6%	19 1.8%

(3) 生産性向上推進体制加算の算定状況

生産性向上推進体制加算は、加算（Ⅰ）を算定している事業所は2%以下であり、加算（Ⅱ）を算定している事業所は約10～30%であった。

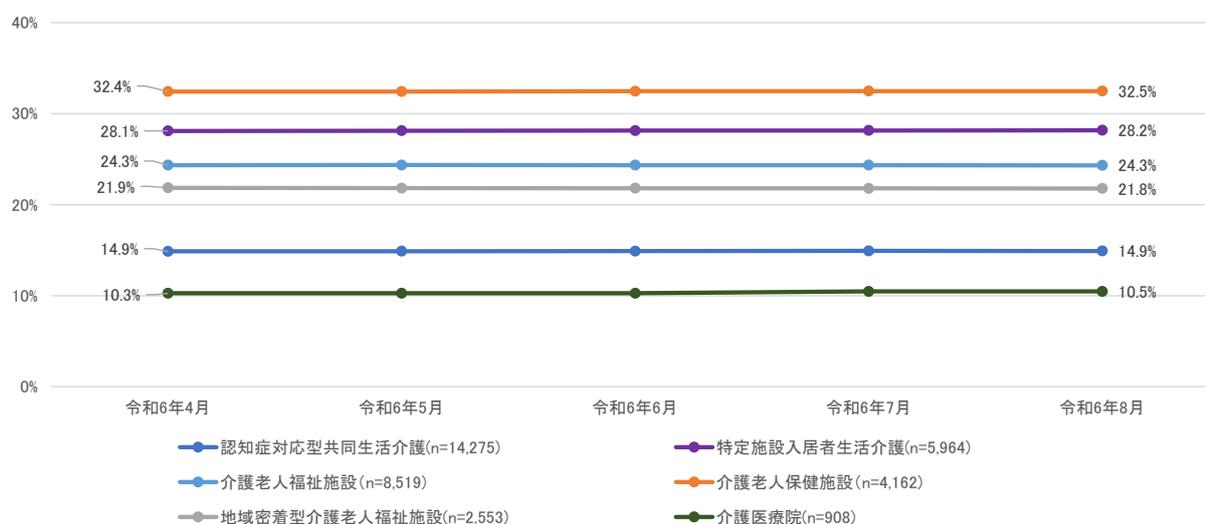
図表 591 生産性向上推進体制加算の算定状況（加算・サービス別）

		令和6年4月	令和6年5月	令和6年6月	令和6年7月	令和6年8月
認知症対応型共同生活介護 (n=14,275)	生産性向上推進体制 加算(Ⅰ)算定	92 0.6%	92 0.6%	92 0.6%	92 0.6%	91 0.6%
	生産性向上推進体制 加算(Ⅱ)算定	2,033 14.2%	2,036 14.2%	2,038 14.3%	2,041 14.3%	2,038 14.3%
特定施設入居者生活介護 (n=5,964)	生産性向上推進体制 加算(Ⅰ)算定	341 5.7%	341 5.7%	341 5.7%	341 5.7%	341 5.7%
	生産性向上推進体制 加算(Ⅱ)算定	1,327 22.4%	1,331 22.4%	1,335 22.4%	1,338 22.4%	1,339 22.5%
介護老人福祉施設(n=8,519)	生産性向上推進体制 加算(Ⅰ)算定	135 1.6%	135 1.6%	135 1.6%	135 1.6%	135 1.6%
	生産性向上推進体制 加算(Ⅱ)算定	1,936 22.8%	1,938 22.8%	1,938 22.8%	1,939 22.8%	1,937 22.7%
介護老人保健施設(n=4,162)	生産性向上推進体制 加算(Ⅰ)算定	76 1.8%	76 1.8%	76 1.8%	76 1.8%	76 1.8%
	生産性向上推進体制 加算(Ⅱ)算定	1,276 30.6%	1,276 30.6%	1,277 30.6%	1,277 30.7%	1,276 30.7%
地域密着型介護老人福祉施設(n=2,553)	生産性向上推進体制 加算(Ⅰ)算定	44 1.7%	44 1.7%	44 1.7%	44 1.7%	45 1.8%
	生産性向上推進体制 加算(Ⅱ)算定	512 20.1%	512 20.1%	512 20.1%	512 20.1%	511 20.0%
介護医療院(n=908)	生産性向上推進体制 加算(Ⅰ)算定	1 0.1%	1 0.1%	1 0.1%	1 0.1%	1 0.1%
	生産性向上推進体制 加算(Ⅱ)算定	92 10.2%	92 10.2%	92 10.2%	94 10.4%	94 10.4%

※事業所数は令和6年8月時点

生産性向上推進体制加算（Ⅰ）または（Ⅱ）を算定している事業所は、令和6年4月から8月ではほぼ横ばいであった。算定割合が高いサービスは介護老人保健施設（32.5%）であった。

図表 592 生産性向上推進体制加算（Ⅰ）または（Ⅱ）の算定割合の推移（サービス別）

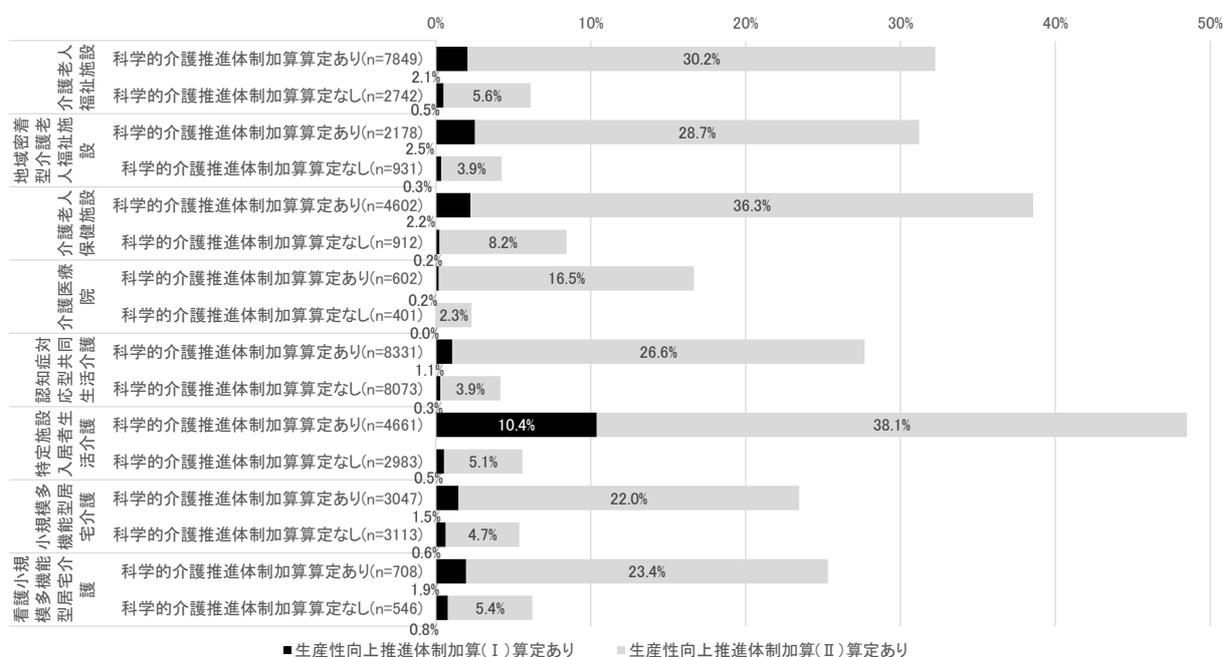


各サービスとも、科学的介護推進体制加算を算定している事業所は、生産性向上推進体制加算を算定している割合が高い傾向がみられた（令和6年8月サービス提供分）。

図表 593 科学的介護推進体制加算算定有無別 生産性向上推進体制加算の算定割合（サービス別）

		生産性向上推進体制加算 (I)算定あり	生産性向上推進体制加算 (II)算定あり	生産性向上推進体制加算 (I)または(II)算定あり	生産性向上推進体制加算算 定なし
介護老人福祉施設	科学的介護推進体制加算算定あり	122 2.1%	1,792 30.2%	1,914 32.2%	4,021 67.8%
	科学的介護推進体制加算算定なし	13 0.5%	145 5.6%	158 6.1%	2,426 93.9%
地域密着型介護老人 福祉施設	科学的介護推進体制加算算定あり	42 2.5%	476 28.7%	518 31.2%	1,142 68.8%
	科学的介護推進体制加算算定なし	3 0.3%	35 3.9%	38 4.3%	855 95.7%
介護老人保健施設	科学的介護推進体制加算算定あり	74 2.2%	1,207 36.3%	1,281 38.6%	2,040 61.4%
	科学的介護推進体制加算算定なし	2 0.2%	69 8.2%	71 8.4%	770 91.6%
介護医療院	科学的介護推進体制加算算定あり	1 0.2%	85 16.5%	86 16.7%	430 83.3%
	科学的介護推進体制加算算定なし	0 0.0%	9 2.3%	9 2.3%	383 97.7%
認知症対応型共同生 活介護	科学的介護推進体制加算算定あり	69 1.1%	1,737 26.6%	1,806 27.7%	4,719 72.3%
	科学的介護推進体制加算算定なし	22 0.3%	301 3.9%	323 4.2%	7,427 95.8%
特定施設入居者生活 介護	科学的介護推進体制加算算定あり	326 10.4%	1,196 38.1%	1,522 48.5%	1,617 51.5%
	科学的介護推進体制加算算定なし	15 0.5%	143 5.1%	158 5.6%	2,667 94.4%
小規模多機能型居宅 介護	科学的介護推進体制加算算定あり	36 1.5%	543 22.0%	579 23.5%	1,889 76.5%
	科学的介護推進体制加算算定なし	19 0.6%	140 4.7%	159 5.4%	2,795 94.6%
看護小規模多機能型 居宅介護	科学的介護推進体制加算算定あり	11 1.9%	132 23.4%	143 25.3%	422 74.7%
	科学的介護推進体制加算算定なし	4 0.8%	28 5.4%	32 6.2%	482 93.8%

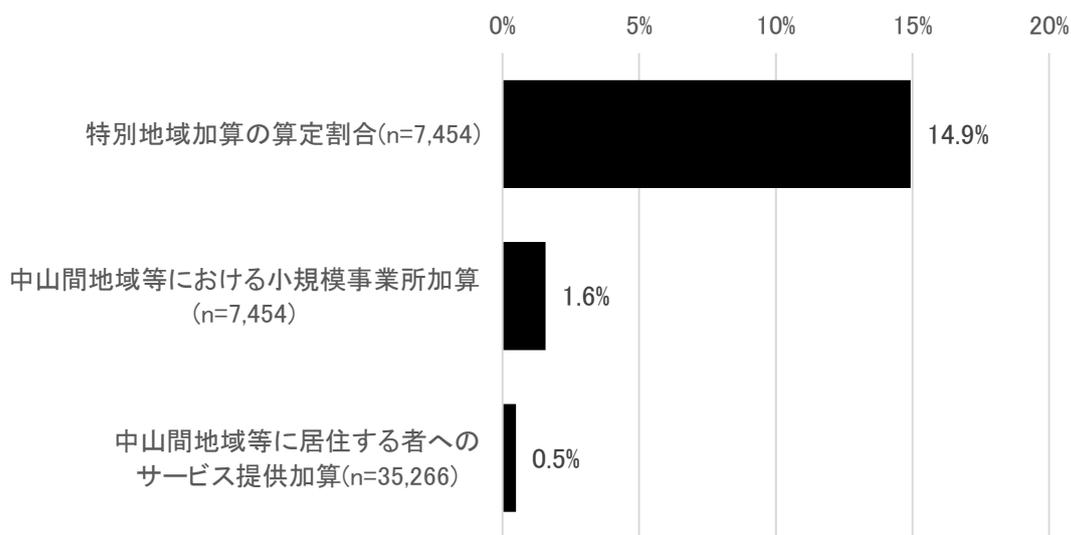
図表 594 科学的介護推進体制加算算定有無別 生産性向上推進体制加算の算定状況（グラフ）



(4) 訪問介護事業所加算算定状況別 DB 分析

アンケート調査の母集団とした訪問介護事業所のうち、中山間・離島等の地域に該当する事業所における特別地域加算、中山間地域等における小規模事業所加算、中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算の算定状況は以下の通り。

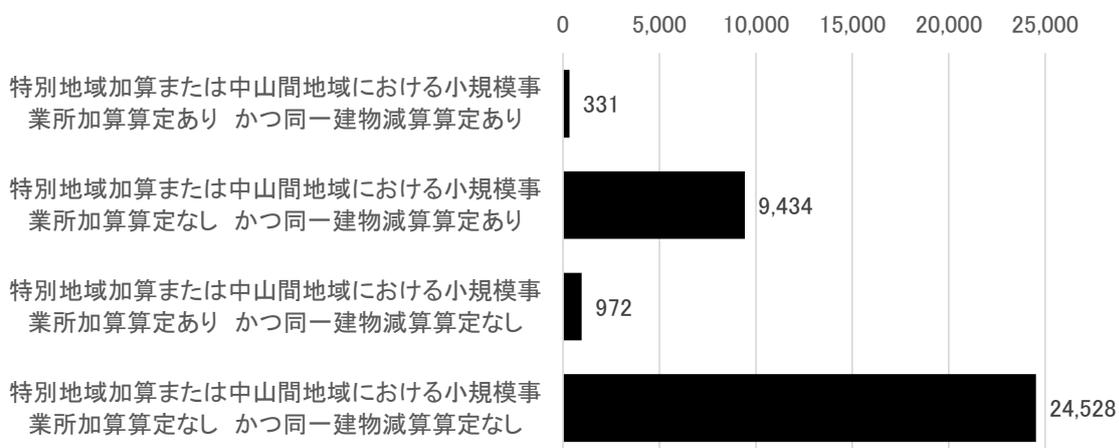
図表 595 中山間・離島等の地域に該当する事業所における特別地域加算、中山間地域等における小規模事業所加算、中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算の算定率
(訪問介護、令和6年8月サービス提供分)



※中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算については、分母は請求があった全事業所数としている。

訪問介護事業所（令和6年8月サービス提供分）のうち、特別地域加算または中山間地域における小規模事業所加算の算定がなく、同一建物減算の算定がない事業所は24,528事業所であった。

図表 596 特別地域加算・中山間地域における小規模事業所加算・同一建物減算算定事業所数
(訪問介護、令和6年8月サービス提供分)



訪問介護事業所（令和6年8月サービス提供分）のうち、特別地域加算または中山間地域における小規模事業所加算の算定がなく同一建物減算の算定がある事業所における、のべ訪問回数が1,000回を超える事業所の割合は57.3%であった。

図表 597 特別地域加算・中山間地域における小規模事業所加算・同一建物減算算定有無別のべ訪問回数（訪問介護、令和6年8月サービス提供分）

	件数	2 0 0 回 以 下	6 2 0 0 回 回 以 超 下	1 6 , 0 0 0 回 超 回 以 下	1 , 0 0 0 回 超	平均 値	中 央 値
合計	35,265 100.0%	9,483 26.9%	12,683 36.0%	4,916 13.9%	8,183 23.2%	830	414
特別地域加算または中山間地域における小規模事業所加算算定ありかつ同一建物減算算定あり	331 100.0%	88 26.6%	87 26.3%	41 12.4%	115 34.7%	1,159	521
特別地域加算または中山間地域における小規模事業所加算算定なしかつ同一建物減算算定あり	9,434 100.0%	698 7.4%	1,967 20.9%	1,361 14.4%	5,408 57.3%	1,788	1,232
特別地域加算または中山間地域における小規模事業所加算算定ありかつ同一建物減算算定なし	972 100.0%	482 49.6%	350 36.0%	76 7.8%	64 6.6%	347	202
特別地域加算または中山間地域における小規模事業所加算算定なしかつ同一建物減算算定なし	24,528 100.0%	8,215 33.5%	10,279 41.9%	3,438 14.0%	2,596 10.6%	477	318

訪問介護事業所（令和6年8月サービス提供分）における1訪問あたり給付費の平均は4,070円であった。特別地域加算、中山間地域における小規模事業所加算、同一建物減算の算定がいずれもない事業所における、1訪問あたり給付費の平均は4,455円であった。

**図表 598 特別地域加算・中山間地域における小規模事業所加算・同一建物減算算定有無別
1 訪問あたり給付費（訪問介護、令和6年8月サービス提供分）**

	件数	3 , 0 0 0 円 以 下	4 3 , 0 0 0 0 0 0 円 円 以 超 下	5 4 , 0 0 0 0 0 0 円 円 以 超 下	5 , 0 0 0 円 超	平均 値	中 央 値
合計	35,123 100.0%	6,773 19.3%	14,808 42.2%	10,351 29.5%	3,191 9.1%	4,070	3,762
特別地域加算または中山間地域における小規模事業所加算算定ありかつ同一建物減算算定あり	331 100.0%	52 15.7%	175 52.9%	85 25.7%	19 5.7%	3,731	3,665
特別地域加算または中山間地域における小規模事業所加算算定なしかつ同一建物減算算定あり	9,433 100.0%	4,974 52.7%	3,723 39.5%	639 6.8%	97 1.0%	3,064	2,960
特別地域加算または中山間地域における小規模事業所加算算定ありかつ同一建物減算算定なし	970 100.0%	40 4.1%	383 39.5%	411 42.4%	136 14.0%	4,293	4,103
特別地域加算または中山間地域における小規模事業所加算算定なしかつ同一建物減算算定なし	24,389 100.0%	1,707 7.0%	10,527 43.2%	9,216 37.8%	2,939 12.1%	4,455	3,997

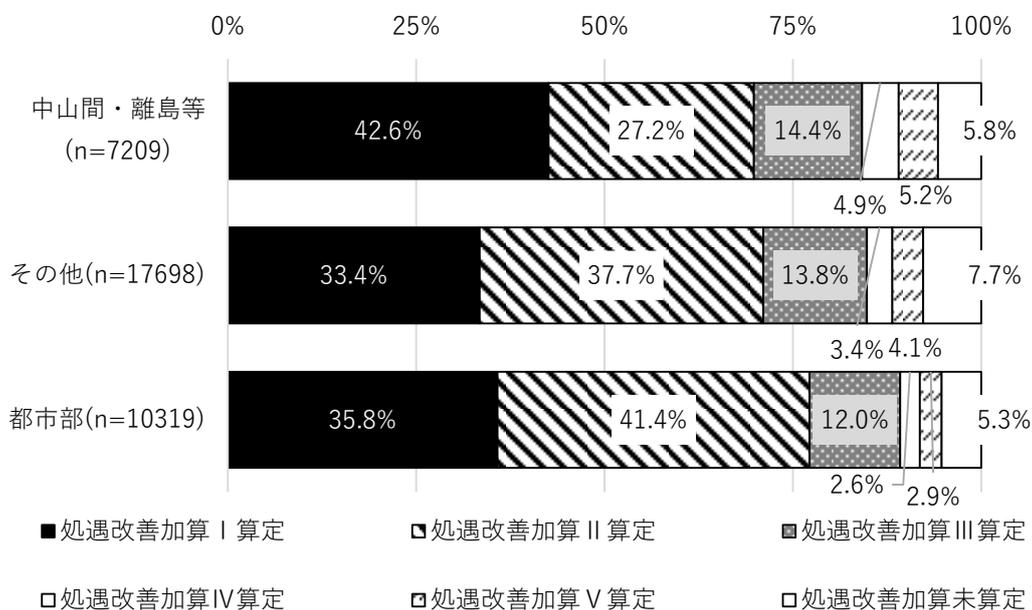
訪問介護事業所（令和6年8月サービス提供分）における1事業所あたり給付費の平均は2,773,383円であった。加算算定状況別給付費が最も高かったのは、特別地域加算または中山間地域における小規模事業所加算の算定がなく、同一建物減算の算定がある事業所であり、5,210,679円であった。

**図表 599 特別地域加算・中山間地域における小規模事業所加算・同一建物減算算定有無別
1訪問あたり給付費（訪問介護、令和6年8月サービス提供分）**

	件数	1 、 0 0 0 千 円 以 下	2 1 、 、 0 0 0 0 千 千 円 円 以 超 下	3 2 、 、 0 0 0 0 千 千 円 円 以 超 下	3 、 、 0 0 0 0 千 千 円 円 超	平均 値	中 央 値
合計	35,265 100.0%	11,915 33.8%	8,632 24.5%	4,864 13.8%	9,854 27.9%	2,773,383	1,592,040
特別地域加算または中山間地域における小規模事業所加算算定ありかつ同一建物減算算定あり	331 100.0%	106 32.0%	61 18.4%	44 13.3%	120 36.3%	4,117,971	1,984,840
特別地域加算または中山間地域における小規模事業所加算算定なしかつ同一建物減算算定あり	9,434 100.0%	1,298 13.8%	1,572 16.7%	1,208 12.8%	5,356 56.8%	5,210,679	3,655,047
特別地域加算または中山間地域における小規模事業所加算算定ありかつ同一建物減算算定なし	972 100.0%	549 56.5%	230 23.7%	92 9.5%	101 10.4%	1,434,804	862,387
特別地域加算または中山間地域における小規模事業所加算算定なしかつ同一建物減算算定なし	24,528 100.0%	9,962 40.6%	6,769 27.6%	3,520 14.4%	4,277 17.4%	1,870,847	1,283,358

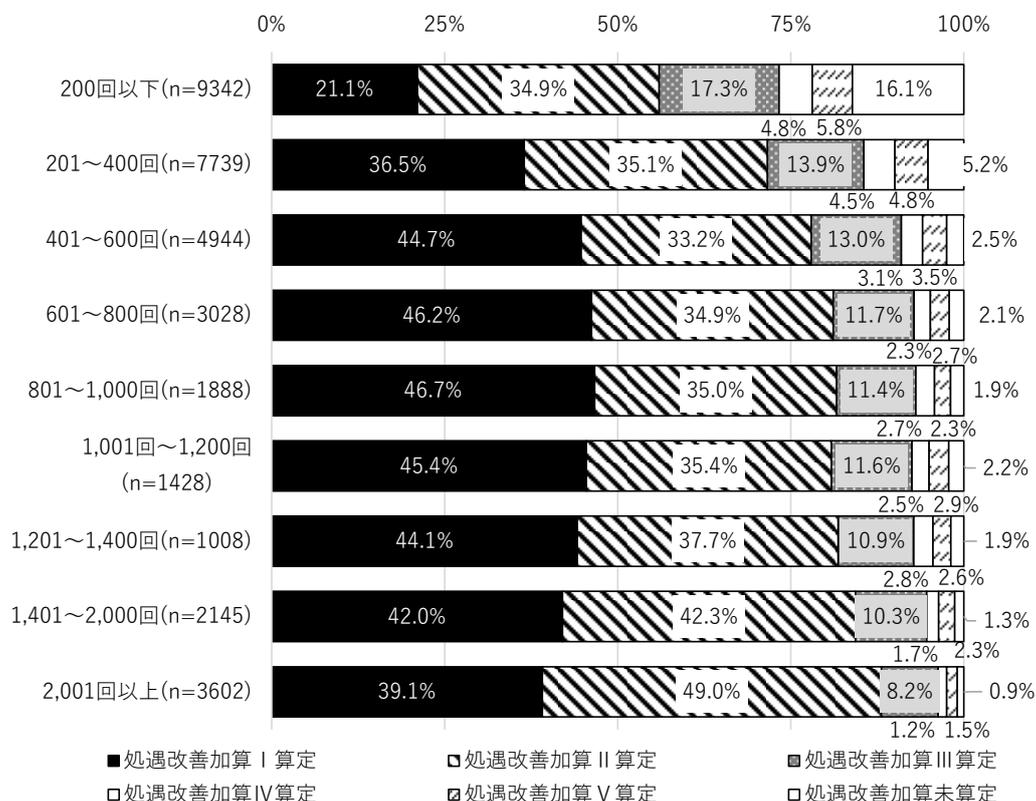
中山間・離島等では処遇改善加算Ⅰの算定割合が高く、その他及び都市部では処遇改善加算Ⅱの算定割合が高かった。処遇改善加算Ⅴまたは未算定の割合は、中山間・離島等では11.0%、都市部は8.2%であった。

図表 600 地域別処遇改善加算の算定状況（訪問介護、令和6年8月サービス提供分）



1か月ののべ訪問回数が少ない事業所では、処遇改善加算を未算定の割合が高い傾向であった。

図表 601 のべ訪問回数別処遇改善加算の算定状況（訪問介護、令和6年8月サービス提供分）



(5) 訪問介護事業所前年同月比介護保険収入区分別 DB 分析

訪問介護事業所のうち、令和5年8月サービス提供分と令和6年8月サービス提供分の2時点における、前年同月比介護保険収入区分別で比較を行った。各項目について、令和6年8月サービス提供分のデータを用いて比較した。

1事業所あたり職員数（常勤換算）は、前年同月比85%以上100%未満、100%以上115%未満の群では平均が7人を超えていた。

図表 602 前年同月比介護保険収入区分別 1事業所あたり職員数（常勤換算）（訪問介護）

	件数	3人以下	3人以上 5人未満	5人以上 10人未満	10人以上 15人未満	15人以上	平均値	中央値
合計	33,056 100.0%	7,614 23.0%	9,896 29.9%	10,256 31.0%	5,290 16.0%		6.7	4.8
前年同月比85%未満	10,131 100.0%	2,464 24.3%	3,277 32.3%	3,130 30.9%	1,260 12.4%		6.2	4.5
前年同月比85%以上100%未満	9,323 100.0%	1,606 17.2%	2,490 26.7%	3,129 33.6%	2,098 22.5%		7.9	5.7
前年同月比100%以上115%未満	6,584 100.0%	1,303 19.8%	1,849 28.1%	2,209 33.6%	1,223 18.6%		7.1	5.3
前年同月比115%以上	7,018 100.0%	2,241 31.9%	2,280 32.5%	1,788 25.5%	709 10.1%		5.6	4.0

1事業所あたり利用者数は、前年同月比85%以上100%未満の群で最も多く、40.3人であった。

図表 603 前年同月比介護保険収入区分別 1事業所あたり利用者数（訪問介護）

	件数	2人以下	2人以上 4人未満	4人以上 6人未満	6人以上	平均値	中央値
合計	33,056 100.0%	12,554 38.0%	11,534 34.9%	4,987 15.1%	3,981 12.0%	33.2	26.0
前年同月比85%未満	10,131 100.0%	4,960 49.0%	3,246 32.0%	1,154 11.4%	771 7.6%	26.9	21.0
前年同月比85%以上100%未満	9,323 100.0%	2,490 26.7%	3,470 37.2%	1,725 18.5%	1,638 17.6%	40.3	32.0
前年同月比100%以上115%未満	6,584 100.0%	1,953 29.7%	2,464 37.4%	1,217 18.5%	950 14.4%	37.5	30.0
前年同月比115%以上	7,018 100.0%	3,151 44.9%	2,354 33.5%	891 12.7%	622 8.9%	28.9	23.0

1事業所あたりのべ訪問回数は、前年同月比100%以上115%未満の群で最も多く、1,118回であった。

図表 604 前年同月比介護保険収入区分別 1事業所あたりのべ訪問回数（訪問介護）

	件数	200回以下	200回超以下	1600回超以下	1000回超	平均値	中央値
合計	33,056 100.0%	8,364 25.3%	12,216 37.0%	4,765 14.4%	7,711 23.3%	838	426
前年同月比85%未満	10,131 100.0%	3,919 38.7%	3,956 39.0%	1,152 11.4%	1,104 10.9%	469	276
前年同月比85%以上100%未満	9,323 100.0%	1,476 15.8%	3,389 36.4%	1,611 17.3%	2,847 30.5%	1,024	562
前年同月比100%以上115%未満	6,584 100.0%	1,038 15.8%	2,336 35.5%	1,052 16.0%	2,158 32.8%	1,118	587
前年同月比115%以上	7,018 100.0%	1,931 27.5%	2,535 36.1%	950 13.5%	1,602 22.8%	863	402

職員1人（常勤換算）あたりのべ訪問回数は、前年同月比100%以上115%未満の群で最も多く、164.5回であった。

図表 605 前年同月比介護保険収入区分別 職員1人（常勤換算）あたりのべ訪問回数（訪問介護）

	件数	50回以下	150回超以下	1150回超以下	100回超	平均値	中央値
合計	32,799 100.0%	9,338 28.5%	10,341 31.5%	5,075 15.5%	8,045 24.5%	129.1	81.8
前年同月比85%未満	10,055 100.0%	4,464 44.4%	3,307 32.9%	1,106 11.0%	1,178 11.7%	79.5	56.0
前年同月比85%以上100%未満	9,261 100.0%	1,847 19.9%	3,202 34.6%	1,676 18.1%	2,536 27.4%	140.1	92.3
前年同月比100%以上115%未満	6,538 100.0%	1,214 18.6%	1,941 29.7%	1,151 17.6%	2,232 34.1%	164.5	104.4
前年同月比115%以上	6,945 100.0%	1,813 26.1%	1,891 27.2%	1,142 16.4%	2,099 30.2%	153.1	93.7

令和6年8月サービス提供分の給付費は、前年同月比100%以上115%未満の群で最も多く、平均3,679,535円であった。

図表 606 前年同月比介護保険収入区分別 給付費（訪問介護）

	件数	1 0 0 0 千 円 以 下	2 1 0 0 0 0 千 円 以 下	3 2 0 0 0 0 千 円 以 下	3 0 0 0 千 円 超	平均 値	中 央 値
合計	33,056 100.0%	10,650 32.2%	8,311 25.1%	4,713 14.3%	9,382 28.4%	2,815,071	1,647,336
前年同月比85%未満	10,131 100.0%	4,825 47.6%	2,657 26.2%	1,211 12.0%	1,438 14.2%	1,656,792	1,065,691
前年同月比85%以上100%未満	9,323 100.0%	2,007 21.5%	2,317 24.9%	1,507 16.2%	3,492 37.5%	3,457,845	2,171,980
前年同月比100%以上115%未満	6,584 100.0%	1,389 21.1%	1,602 24.3%	1,031 15.7%	2,562 38.9%	3,679,535	2,240,534
前年同月比115%以上	7,018 100.0%	2,429 34.6%	1,735 24.7%	964 13.7%	1,890 26.9%	2,822,237	1,539,536

前年同月比100%以上115%未満の群では処遇改善加算を未算定の事業所の割合が最も低く、4.3%であった。

図表 607 前年同月比介護保険収入区分別 処遇改善加算の算定状況（訪問介護）

	件数	処 遇 改 善 加 算 I 算 定	処 遇 改 善 加 算 II 算 定	処 遇 改 善 加 算 III 算 定	処 遇 改 善 加 算 IV 算 定	処 遇 改 善 加 算 V 算 定	処 遇 改 善 加 算 未 算 定
合計	33,056 100.0%	12,233 37.0%	11,873 35.9%	4,380 13.3%	1,173 3.5%	1,348 4.1%	2,049 6.2%
前年同月比85%未満	10,131 100.0%	3,447 34.0%	3,464 34.2%	1,399 13.8%	422 4.2%	546 5.4%	853 8.4%
前年同月比85%以上100%未満	9,323 100.0%	3,829 41.1%	3,250 34.9%	1,131 12.1%	312 3.3%	333 3.6%	468 5.0%
前年同月比100%以上115%未満	6,584 100.0%	2,605 39.6%	2,402 36.5%	843 12.8%	231 3.5%	222 3.4%	281 4.3%
前年同月比115%以上	7,018 100.0%	2,352 33.5%	2,757 39.3%	1,007 14.3%	208 3.0%	247 3.5%	447 6.4%

特別地域加算の算定状況は、前年同月比介護保険収入の区分によらずほぼ同程度であった。

図表 608 前年同月比介護保険収入区分別 特別地域加算の算定状況（訪問介護）

	件数	特別地域加算算定	特別地域加算未算定
合計	33,056 100.0%	1,083 3.3%	31,973 96.7%
前年同月比85%未満	10,131 100.0%	369 3.6%	9,762 96.4%
前年同月比85%以上100%未満	9,323 100.0%	292 3.1%	9,031 96.9%
前年同月比100%以上115%未満	6,584 100.0%	194 2.9%	6,390 97.1%
前年同月比115%以上	7,018 100.0%	228 3.2%	6,790 96.8%

中山間地域等に関する加算の算定状況は、前年同月比介護保険収入の区分によらずほぼ同程度であった。

図表 609 前年同月比介護保険収入区分別 中山間地域等に関する加算の算定状況（訪問介護）

	件数	算者中山間地域にス居住供する	事中山間地域加算等の小規模	加算中山間地域等に関する
合計	33,056 100.0%	283 0.9%	103 0.3%	32,676 98.9%
前年同月比85%未満	10,131 100.0%	97 1.0%	47 0.5%	9,988 98.6%
前年同月比85%以上100%未満	9,323 100.0%	78 0.8%	17 0.2%	9,229 99.0%
前年同月比100%以上115%未満	6,584 100.0%	60 0.9%	17 0.3%	6,509 98.9%
前年同月比115%以上	7,018 100.0%	48 0.7%	22 0.3%	6,950 99.0%

前年同月比 100%以上 115%未満の群では同一建物減算を算定している事業所の割合が最も高く、34.0%であった。

図表 610 前年同月比介護保険収入区分別 同一建物減算の算定状況（訪問介護）

	件数	同一建物減算算定	同一建物減算未算
合計	33,056 100.0%	9,135 27.6%	23,921 72.4%
前年同月比85%未満	10,131 100.0%	2,190 21.6%	7,941 78.4%
前年同月比85%以上100%未満	9,323 100.0%	2,910 31.2%	6,413 68.8%
前年同月比100%以上115%未満	6,584 100.0%	2,239 34.0%	4,345 66.0%
前年同月比115%以上	7,018 100.0%	1,796 25.6%	5,222 74.4%

前年同月比 100%以上 115%未満の群では、全訪問回数にしめる身体介護中心の訪問割合が 75%以上の事業所の割合が高く、37.7%であった。

図表 611 前年同月比介護保険収入区分別 身体介護中心の訪問割合（訪問介護）

	件数	2 5 % 以下	5 2 0 5 % % 以超 下	7 5 5 0 % % 以超 下	7 5 % 超	平均 値	中 央 値
合計	32,920 100.0%	5,558 16.9%	8,686 26.4%	8,194 24.9%	10,482 31.8%	56.3%	56.2%
前年同月比85%未満	10,041 100.0%	2,245 22.4%	2,950 29.4%	2,497 24.9%	2,349 23.4%	50.1%	48.7%
前年同月比85%以上100%未満	9,300 100.0%	1,347 14.5%	2,442 26.3%	2,340 25.2%	3,171 34.1%	58.3%	58.5%
前年同月比100%以上115%未満	6,571 100.0%	904 13.8%	1,578 24.0%	1,613 24.5%	2,476 37.7%	60.3%	62.0%
前年同月比115%以上	7,008 100.0%	1,062 15.2%	1,716 24.5%	1,744 24.9%	2,486 35.5%	58.9%	60.4%

前年同月比 100%以上 115%未満の群では、全訪問回数にしめる身体介護＋生活援助の訪問割合が 25%以下の事業所の割合が高く、62.2%であった。

図表 612 前年同月比介護保険収入区分別 身体介護＋生活援助の訪問割合（訪問介護）

	件数	2 5 % 以下	5 2 0 5 % % 以超 下	7 5 5 0 % % 以超 下	7 5 % 超	平均 値	中 央 値
合計	32,920 100.0%	19,450 59.1%	9,076 27.6%	3,281 10.0%	1,113 3.4%	24.2%	19.7%
前年同月比85%未満	10,041 100.0%	5,541 55.2%	2,967 29.5%	1,132 11.3%	401 4.0%	26.3%	22.0%
前年同月比85%以上100%未満	9,300 100.0%	5,608 60.3%	2,629 28.3%	826 8.9%	237 2.5%	23.1%	19.0%
前年同月比100%以上115%未満	6,571 100.0%	4,085 62.2%	1,701 25.9%	581 8.8%	204 3.1%	22.6%	17.9%
前年同月比115%以上	7,008 100.0%	4,216 60.2%	1,779 25.4%	742 10.6%	271 3.9%	24.2%	18.7%

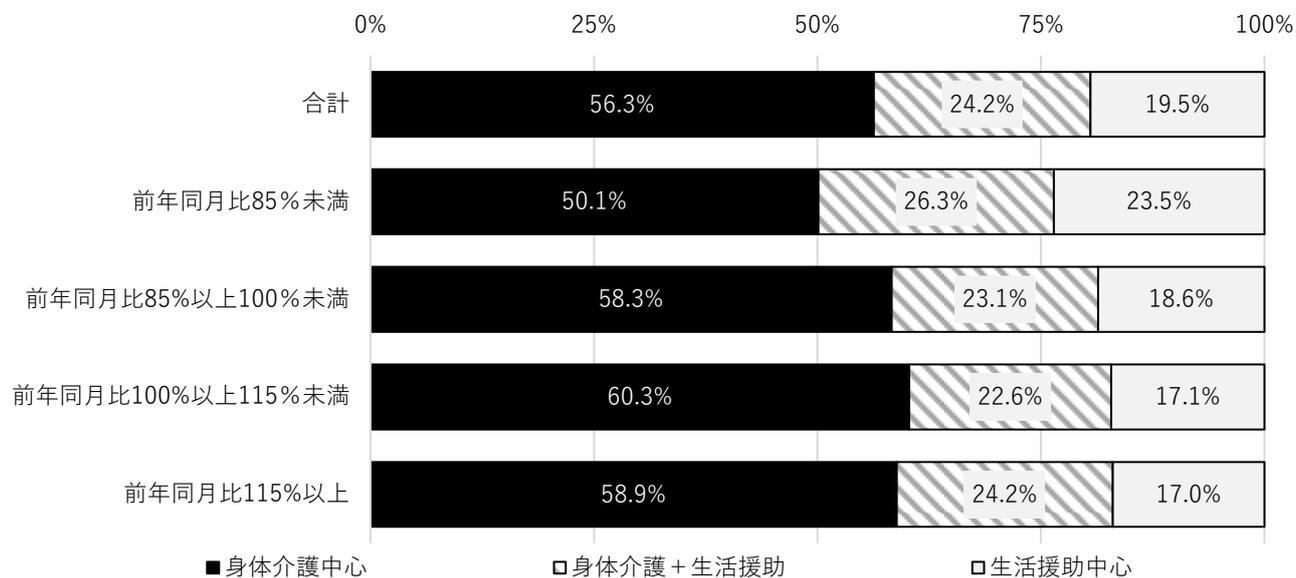
前年同月比 115%以上の群では、全訪問回数にしめる生活援助中心の訪問割合が 25%以下の事業所の割合が高く、74.8%であった。

図表 613 前年同月比介護保険収入区分別 生活援助中心の訪問割合（訪問介護）

	件数	2 5 % 以下	5 2 0 5 % % 以超 下	7 5 5 0 % % 以超 下	7 5 % 超	平均 値	中 央 値
合計	32,920 100.0%	22,870 69.5%	7,265 22.1%	2,219 6.7%	566 1.7%	19.5%	13.3%
前年同月比85%未満	10,041 100.0%	6,163 61.4%	2,605 25.9%	958 9.5%	315 3.1%	23.5%	17.7%
前年同月比85%以上100%未満	9,300 100.0%	6,596 70.9%	2,023 21.8%	588 6.3%	93 1.0%	18.6%	12.8%
前年同月比100%以上115%未満	6,571 100.0%	4,872 74.1%	1,315 20.0%	312 4.7%	72 1.1%	17.1%	11.3%
前年同月比115%以上	7,008 100.0%	5,239 74.8%	1,322 18.9%	361 5.2%	86 1.2%	17.0%	11.3%

前年同月比介護保険収入区分別での全訪問回数にしめる訪問割合の分布（平均）は以下の通り。前年同月比 85%未満の群では、全訪問回数にしめる身体介護中心の訪問割合が低い傾向がみられた。

図表 614 前年同月比介護保険収入区分別 訪問割合の分布（訪問介護）



(6) 訪問介護事業所アンケート調査とDBのクロス分析

訪問介護事業所のうち、アンケート調査における昨年度の収支差率（問3（1））の回答とDBを用いたクロス分析を行った。

以下、黒字はアンケート調査における昨年度の収支差率の回答が0超、収支均衡は0、赤字は0未満と定義した。令和6年8月サービス提供分の給付費が令和5年8月サービス提供分の給付費と比較して増加した場合は増収、減少した場合は減収と定義している。

以下集計は、令和6年8月サービス提供分のデータを用いて比較している。

1事業所あたり職員数（常勤換算）は、黒字の事業所では5人超10人以下及び10人超の事業所が多い結果であった。

図表 615 収支区分別 1事業所あたり職員数（常勤換算）（訪問介護）

	件数	3人以下	5 3 人 人 以 超 下	1 5 0 人 人 超 以 下	1 0 人 超	平均値	中央値
合計	792	178	229	272	113	6.6	4.4
	100.0%	22.5%	28.9%	34.3%	14.3%		
黒字	332	60	85	135	52	6.8	5.8
	100.0%	18.1%	25.6%	40.7%	15.7%		
収支均衡	310	83	94	94	39	6.1	4.5
	100.0%	26.8%	30.3%	30.3%	12.6%		
赤字	150	35	50	43	22	6.5	4.6
	100.0%	23.3%	33.3%	28.7%	14.7%		

図表 616 収支区分別増収減収別 1事業所あたり職員数（常勤換算）（訪問介護）

		件数	3人以下	5 3 人 人 以 超 下	1 5 0 人 人 超 以 下	1 0 人 超	平均値	中央値
合計		792	178	229	272	113	6.6	4.4
		100.0%	22.5%	28.9%	34.3%	14.3%		
黒字	増収	143	21	38	63	21	6.9	6.1
		100.0%	14.7%	26.6%	44.1%	14.7%		
黒字	減収	189	39	47	72	31	6.8	5.3
		100.0%	20.6%	24.9%	38.1%	16.4%		
収支均衡	増収	126	31	47	34	14	5.8	4.2
		100.0%	24.6%	37.3%	27.0%	11.1%		
収支均衡	減収	184	52	47	60	25	6.3	4.7
		100.0%	28.3%	25.5%	32.6%	13.6%		
赤字	増収	56	19	23	12	2	4.5	3.6
		100.0%	33.9%	41.1%	21.4%	3.6%		
赤字	減収	94	16	27	31	20	7.7	5.6
		100.0%	17.0%	28.7%	33.0%	21.3%		

1 事業所あたり利用者数は、黒字の事業所では利用者数の平均が 36.4 人であった。

図表 617 収支区分別 1 事業所あたり利用者数（訪問介護）

	件数	2 0 人 以下	4 2 0 0 人 以 超 下	6 4 0 0 人 以 超 下	6 0 人 超	平均 値	中 央 値
合計	792	305	287	109	91	32.2	24.0
	100.0%	38.5%	36.2%	13.8%	11.5%		
黒字	332	105	129	53	45	36.4	29.0
	100.0%	31.6%	38.9%	16.0%	13.6%		
収支均衡	310	143	100	38	29	29.6	23.0
	100.0%	46.1%	32.3%	12.3%	9.4%		
赤字	150	57	58	18	17	31.0	25.5
	100.0%	38.0%	38.7%	12.0%	11.3%		

図表 618 収支区分別増収減収別 1 事業所あたり利用者数（訪問介護）

	件数	2 0 人 以下	4 2 0 0 人 以 超 下	6 4 0 0 人 以 超 下	6 0 人 超	平均 値	中 央 値	
合計	792	305	287	109	91	32.2	24.0	
	100.0%	38.5%	36.2%	13.8%	11.5%			
黒字	増収	143	38	62	24	19	36.9	33.0
		100.0%	26.6%	43.4%	16.8%	13.3%		
減収	189	67	67	29	26	36.1	25.0	
	100.0%	35.4%	35.4%	15.3%	13.8%			
収支均衡	増収	126	57	42	12	15	29.6	22.5
		100.0%	45.2%	33.3%	9.5%	11.9%		
減収	184	86	58	26	14	29.5	23.0	
	100.0%	46.7%	31.5%	14.1%	7.6%			
赤字	増収	56	24	26	4	2	24.4	22.0
		100.0%	42.9%	46.4%	7.1%	3.6%		
減収	94	33	32	14	15	34.9	27.0	
	100.0%	35.1%	34.0%	14.9%	16.0%			

1 事業所あたりのべ訪問回数は、黒字かつ増収の事業所で最も多く、平均 920 回であった。

図表 619 収支区分別 1 事業所あたりのべ訪問回数（訪問介護）

	件数	2 0 0 回 以下	6 2 0 0 回 以 超 下	1 6 , 0 0 0 回 超 以 下	1 , 0 0 0 回 超	平均 値	中央 値
合計	792	207	326	105	154	830	378
	100.0%	26.1%	41.2%	13.3%	19.4%		
黒字	332	71	141	37	83	786	472
	100.0%	21.4%	42.5%	11.1%	25.0%		
収支均衡	310	100	112	41	57	598	368
	100.0%	32.3%	36.1%	13.2%	18.4%		
赤字	150	36	73	27	14	504	365
	100.0%	24.0%	48.7%	18.0%	9.3%		

図表 620 収支区分別増収減収別 1 事業所あたりのべ訪問回数（訪問介護）

	件数	2 0 0 回 以下	6 2 0 0 回 以 超 下	1 6 , 0 0 0 回 超 以 下	1 , 0 0 0 回 超	平均 値	中央 値
合計	792	207	326	105	154	830	378
	100.0%	26.1%	41.2%	13.3%	19.4%		
黒字	増収	143	21	63	18	41	920
		100.0%	14.7%	44.1%	12.6%	28.7%	
減収	189	50	78	19	42	684	391
	100.0%	26.5%	41.3%	10.1%	22.2%		
収支均衡	増収	126	36	49	13	28	654
	100.0%	28.6%	38.9%	10.3%	22.2%		
減収	184	64	63	28	29	559	338
	100.0%	34.8%	34.2%	15.2%	15.8%		
赤字	増収	56	14	35	5	2	373
	100.0%	25.0%	62.5%	8.9%	3.6%		
減収	94	22	38	22	12	582	403
	100.0%	23.4%	40.4%	23.4%	12.8%		

職員1人（常勤換算）あたりのべ訪問回数は、黒字かつ増収の事業所で最も多く、平均144.4回であった。

図表 621 収支区分別 職員1人（常勤換算）あたりのべ訪問回数（訪問介護）

	件数	5 0 回 以下	15 00 回 超 以下	11 50 回 超 以下	1 5 0 回 超	平均 値	中央 値
合計	792	247	269	125	150	107.6	75.7
	100.0%	31.2%	34.0%	15.8%	18.9%		
黒字	332	91	109	60	72	120.1	81.7
	100.0%	27.4%	32.8%	18.1%	21.7%		
収支均衡	310	105	102	47	56	104.8	75.2
	100.0%	33.9%	32.9%	15.2%	18.1%		
赤字	150	51	58	18	22	85.9	69.7
	100.0%	34.0%	38.7%	12.0%	14.7%		

図表 622 収支区分別増収減収別 職員1人（常勤換算）あたりのべ訪問回数（訪問介護）

		件数	5 0 回 以下	15 00 回 超 以下	11 50 回 超 以下	1 5 0 回 超	平均 値	中央 値
合計		792	247	269	125	150	107.6	75.7
		100.0%	31.2%	34.0%	15.8%	18.9%		
黒字	増収	143	32	38	32	41	144.4	101.6
		100.0%	22.4%	26.6%	22.4%	28.7%		
黒字	減収	189	59	71	28	31	101.7	71.6
		100.0%	31.2%	37.6%	14.8%	16.4%		
収支均衡	増収	126	35	41	25	25	109.2	86.1
		100.0%	27.8%	32.5%	19.8%	19.8%		
収支均衡	減収	184	70	61	22	31	101.7	66.7
		100.0%	38.0%	33.2%	12.0%	16.8%		
赤字	増収	56	14	25	8	9	92.4	73.3
		100.0%	25.0%	44.6%	14.3%	16.1%		
赤字	減収	94	37	33	10	13	81.9	61.2
		100.0%	39.4%	35.1%	10.6%	13.8%		

令和6年8月サービス提供分の給付費は、黒字かつ増収の事業所で最も多く、平均3,262,793円であった。

図表 623 収支区分別 給付費（訪問介護）

	件数	給付費区分				平均値	中央値
		1 0 0 0 千円 以下	2 1 0 0 0 千円 以下	3 2 0 0 0 千円 以下	3 0 0 0 千円 超		
合計	792	268	217	124	183	2,773,304	1,458,212
	100.0%	33.8%	27.4%	15.7%	23.1%		
黒字	332	91	89	57	95	2,790,240	1,834,724
	100.0%	27.4%	26.8%	17.2%	28.6%		
収支均衡	310	125	75	44	66	2,094,436	1,419,602
	100.0%	40.3%	24.2%	14.2%	21.3%		
赤字	150	52	53	23	22	1,829,501	1,291,025
	100.0%	34.7%	35.3%	15.3%	14.7%		

図表 624 収支区分別増収減収別 給付費（訪問介護）

	件数	給付費区分				平均値	中央値	
		1 0 0 0 千円 以下	2 1 0 0 0 千円 以下	3 2 0 0 0 千円 以下	3 0 0 0 千円 超			
合計	792	268	217	124	183	2,773,304	1,458,212	
	100.0%	33.8%	27.4%	15.7%	23.1%			
黒字	増収	143	25	39	31	48	3,262,793	2,100,902
		100.0%	17.5%	27.3%	21.7%	33.6%		
黒字	減収	189	66	50	26	47	2,432,700	1,579,037
		100.0%	34.9%	26.5%	13.8%	24.9%		
収支均衡	増収	126	46	33	18	29	2,286,822	1,555,730
		100.0%	36.5%	26.2%	14.3%	23.0%		
収支均衡	減収	184	79	42	26	37	1,962,693	1,321,996
		100.0%	42.9%	22.8%	14.1%	20.1%		
赤字	増収	56	24	22	8	2	1,362,125	1,064,549
		100.0%	42.9%	39.3%	14.3%	3.6%		
赤字	減収	94	28	31	15	20	2,107,938	1,375,455
		100.0%	29.8%	33.0%	16.0%	21.3%		

黒字の事業所では、処遇改善加算Ⅰを算定している事業所が47.9%であった。

図表 625 収支区分別 処遇改善加算の算定状況（訪問介護）

	件数	処遇改善加算Ⅰ算定	処遇改善加算Ⅱ算定	処遇改善加算Ⅲ算定	処遇改善加算Ⅳ算定	処遇改善加算Ⅴ算定	処遇改善加算未算定
合計	792	326	243	112	43	37	31
	100.0%	41.2%	30.7%	14.1%	5.4%	4.7%	3.9%
黒字	332	159	89	41	15	15	13
	100.0%	47.9%	26.8%	12.3%	4.5%	4.5%	3.9%
収支均衡	310	105	109	45	20	17	14
	100.0%	33.9%	35.2%	14.5%	6.5%	5.5%	4.5%
赤字	150	62	45	26	8	5	4
	100.0%	41.3%	30.0%	17.3%	5.3%	3.3%	2.7%

図表 626 収支区分別増収減収別 処遇改善加算の算定状況（訪問介護）

		件数	処遇改善加算Ⅰ算定	処遇改善加算Ⅱ算定	処遇改善加算Ⅲ算定	処遇改善加算Ⅳ算定	処遇改善加算Ⅴ算定	処遇改善加算未算定
合計		792	326	243	112	43	37	31
		100.0%	41.2%	30.7%	14.1%	5.4%	4.7%	3.9%
黒字	増収	143	67	47	13	6	6	4
		100.0%	46.9%	32.9%	9.1%	4.2%	4.2%	2.8%
黒字	減収	189	92	42	28	9	9	9
		100.0%	48.7%	22.2%	14.8%	4.8%	4.8%	4.8%
収支均衡	増収	126	39	44	25	5	7	6
		100.0%	31.0%	34.9%	19.8%	4.0%	5.6%	4.8%
収支均衡	減収	184	66	65	20	15	10	8
		100.0%	35.9%	35.3%	10.9%	8.2%	5.4%	4.3%
赤字	増収	56	22	13	15	3	2	1
		100.0%	39.3%	23.2%	26.8%	5.4%	3.6%	1.8%
赤字	減収	94	40	32	11	5	3	3
		100.0%	42.6%	34.0%	11.7%	5.3%	3.2%	3.2%

黒字かつ増収の事業所では、特別地域加算の算定をしている事業所は4.9%であった。

図表 627 収支区分別 特別地域加算の算定状況（訪問介護）

	件数	特別地域加算算定	特別地域加算未算定
合計	792	84	708
	100.0%	10.6%	89.4%
黒字	332	26	306
	100.0%	7.8%	92.2%
収支均衡	310	38	272
	100.0%	12.3%	87.7%
赤字	150	20	130
	100.0%	13.3%	86.7%

図表 628 収支区分別増収減収別 特別地域加算の算定状況（訪問介護）

		件数	特別地域加算算定	特別地域加算未算定
合計		792	84	708
		100.0%	10.6%	89.4%
黒字	増収	143	7	136
		100.0%	4.9%	95.1%
	減収	189	19	170
		100.0%	10.1%	89.9%
収支均衡	増収	126	17	109
		100.0%	13.5%	86.5%
	減収	184	21	163
		100.0%	11.4%	88.6%
赤字	増収	56	8	48
		100.0%	14.3%	85.7%
	減収	94	12	82
		100.0%	12.8%	87.2%

中山間地域等に関する加算の算定状況は、ほぼ同程度であった。

図表 629 収支区分別 特別地域加算の算定状況（訪問介護）

	件数	の中山間地域に提供加算する者へ	所加算算定中山間地域等の小規模事業	未算定中山間地域等に関する加算
合計	792	16	4	772
	100.0%	2.0%	0.5%	97.5%
黒字	332	6	0	326
	100.0%	1.8%	0.0%	98.2%
収支均衡	310	6	2	302
	100.0%	1.9%	0.6%	97.4%
赤字	150	4	2	144
	100.0%	2.7%	1.3%	96.0%

図表 630 収支区分別増収減収別 特別地域加算の算定状況（訪問介護）

	件数	の中山間地域に提供加算する者へ	所加算算定中山間地域等の小規模事業	未算定中山間地域等に関する加算
合計	792	16	4	772
	100.0%	2.0%	0.5%	97.5%
黒字	増収	143	2	141
	100.0%	1.4%	0.0%	98.6%
減収	189	4	0	185
	100.0%	2.1%	0.0%	97.9%
収支均衡	増収	126	4	121
	100.0%	3.2%	0.8%	96.0%
減収	184	2	1	181
	100.0%	1.1%	0.5%	98.4%
赤字	増収	56	3	52
	100.0%	5.4%	1.8%	92.9%
減収	94	1	1	92
	100.0%	1.1%	1.1%	97.9%

収支均衡の事業所では、同一建物減算の算定をしている事業所は78.7%であった。

図表 631 収支区分別 同一建物減算の算定状況（訪問介護）

	件数	同一建物減算算定	同一建物減算未算定
合計	792	190	602
	100.0%	24.0%	76.0%
黒字	332	86	246
	100.0%	25.9%	74.1%
収支均衡	310	66	244
	100.0%	21.3%	78.7%
赤字	150	38	112
	100.0%	25.3%	74.7%

図表 632 収支区分別増収減収別 同一建物減算の算定状況（訪問介護）

		件数	同一建物減算算定	同一建物減算未算定
合計		792	190	602
		100.0%	24.0%	76.0%
黒字	増収	143	38	105
		100.0%	26.6%	73.4%
	減収	189	48	141
		100.0%	25.4%	74.6%
収支均衡	増収	126	26	100
		100.0%	20.6%	79.4%
	減収	184	40	144
		100.0%	21.7%	78.3%
赤字	増収	56	13	43
		100.0%	23.2%	76.8%
	減収	94	25	69
		100.0%	26.6%	73.4%

黒字かつ増収の事業所では、身体介護中心の訪問割合は平均 56.8%であった。

図表 633 収支区分別 身体介護中心の訪問割合（訪問介護）

	件数	25%以下	25%超50%以下	50%超75%以下	75%超	平均値	中央値
合計	792	135	250	209	195	52.8%	51.0%
	100.0%	17.0%	31.6%	26.4%	24.6%		
黒字	332	46	104	95	86	54.5%	52.8%
	100.0%	13.9%	31.3%	28.6%	25.9%		
収支均衡	310	59	97	70	82	52.7%	48.7%
	100.0%	19.0%	31.3%	22.6%	26.5%		
赤字	150	30	49	44	27	49.0%	48.7%
	100.0%	20.0%	32.7%	29.3%	18.0%		

図表 634 収支区分別増収減収別 身体介護中心の訪問割合（訪問介護）

	件数	25%以下	25%超50%以下	50%超75%以下	75%超	平均値	中央値
合計	792	135	250	209	195	52.8%	51.0%
	100.0%	17.0%	31.6%	26.4%	24.6%		
黒字	増収 143	16	46	37	44	56.8%	53.4%
	100.0%	11.2%	32.2%	25.9%	30.8%		
減収	189	30	58	58	42	52.7%	51.2%
	100.0%	15.9%	30.7%	30.7%	22.2%		
収支均衡	増収 126	26	32	34	34	54.9%	54.6%
	100.0%	20.6%	25.4%	27.0%	27.0%		
減収	184	33	65	36	48	51.2%	44.5%
	100.0%	17.9%	35.3%	19.6%	26.1%		
赤字	増収 56	11	17	17	11	50.5%	49.8%
	100.0%	19.6%	30.4%	30.4%	19.6%		
減収	94	19	32	27	16	48.0%	48.7%
	100.0%	20.2%	34.0%	28.7%	17.0%		

赤字の事業所では、身体介護＋生活援助の訪問割合は平均 23.8%であった。

図表 635 収支区別 身体介護＋生活援助の訪問割合（訪問介護）

	件数	25%以下	25%超50%以下	50%超75%以下	75%超	平均値	中央値
合計	792	450	239	77	23	25.2%	21.1%
	100.0%	56.8%	30.2%	9.7%	2.9%		
黒字	332	192	97	32	10	25.1%	20.6%
	100.0%	57.8%	29.2%	9.6%	3.0%		
収支均衡	310	168	96	33	11	25.9%	21.6%
	100.0%	54.2%	31.0%	10.6%	3.5%		
赤字	150	90	46	12	2	23.8%	21.0%
	100.0%	60.0%	30.7%	8.0%	1.3%		

図表 636 収支区別増収減収別 身体介護＋生活援助の訪問割合（訪問介護）

	件数	25%以下	25%超50%以下	50%超75%以下	75%超	平均値	中央値	
合計	792	450	239	77	23	25.2%	21.1%	
	100.0%	56.8%	30.2%	9.7%	2.9%			
黒字	増収	143	76	47	15	5	26.2%	22.1%
	100.0%	53.1%	32.9%	10.5%	3.5%			
減収	189	116	50	17	5	24.3%	20.2%	
	100.0%	61.4%	26.5%	9.0%	2.6%			
収支均衡	増収	126	71	35	15	5	25.3%	20.7%
	100.0%	56.3%	27.8%	11.9%	4.0%			
減収	184	97	61	18	6	26.4%	22.4%	
	100.0%	52.7%	33.2%	9.8%	3.3%			
赤字	増収	56	29	21	4	2	26.8%	24.3%
	100.0%	51.8%	37.5%	7.1%	3.6%			
減収	94	61	25	8	0	22.1%	19.0%	
	100.0%	64.9%	26.6%	8.5%	0.0%			

赤字かつ減収の事業所では、生活援助中心の訪問割合は平均 29.9%であった。

図表 637 収支区分別 生活援助中心の訪問割合（訪問介護）

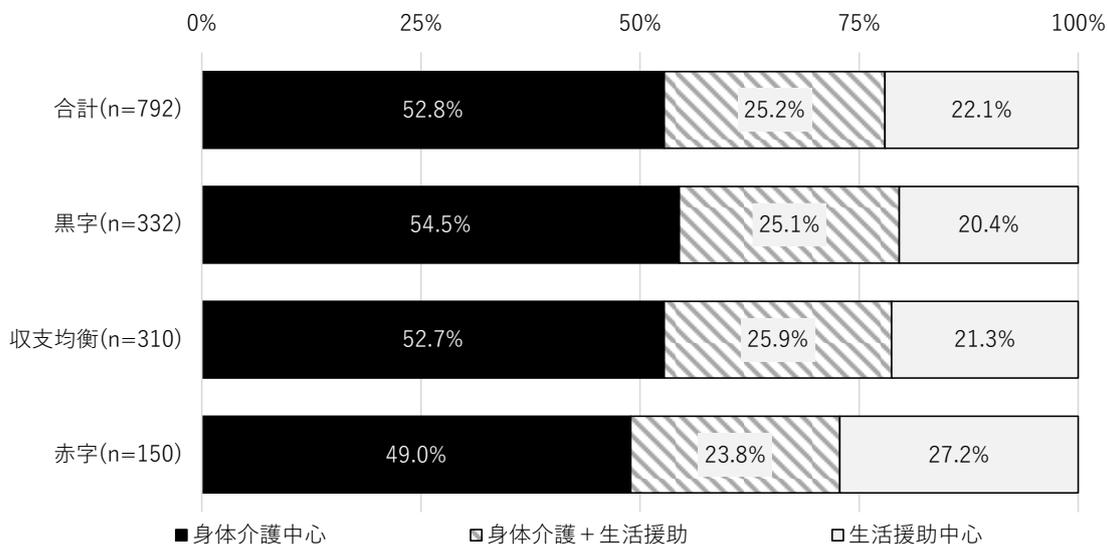
	件数	25%以下	25%超50%以下	50%超75%以下	75%超	平均値	中央値
合計	792	498	208	68	15	22.1%	17.3%
	100.0%	62.9%	26.3%	8.6%	1.9%		
黒字	332	214	90	23	4	20.4%	16.7%
	100.0%	64.5%	27.1%	6.9%	1.2%		
収支均衡	310	203	73	25	7	21.3%	14.2%
	100.0%	65.5%	23.5%	8.1%	2.3%		
赤字	150	81	45	20	4	27.2%	22.3%
	100.0%	54.0%	30.0%	13.3%	2.7%		

図表 638 収支区分別増収減収別 生活援助中心の訪問割合（訪問介護）

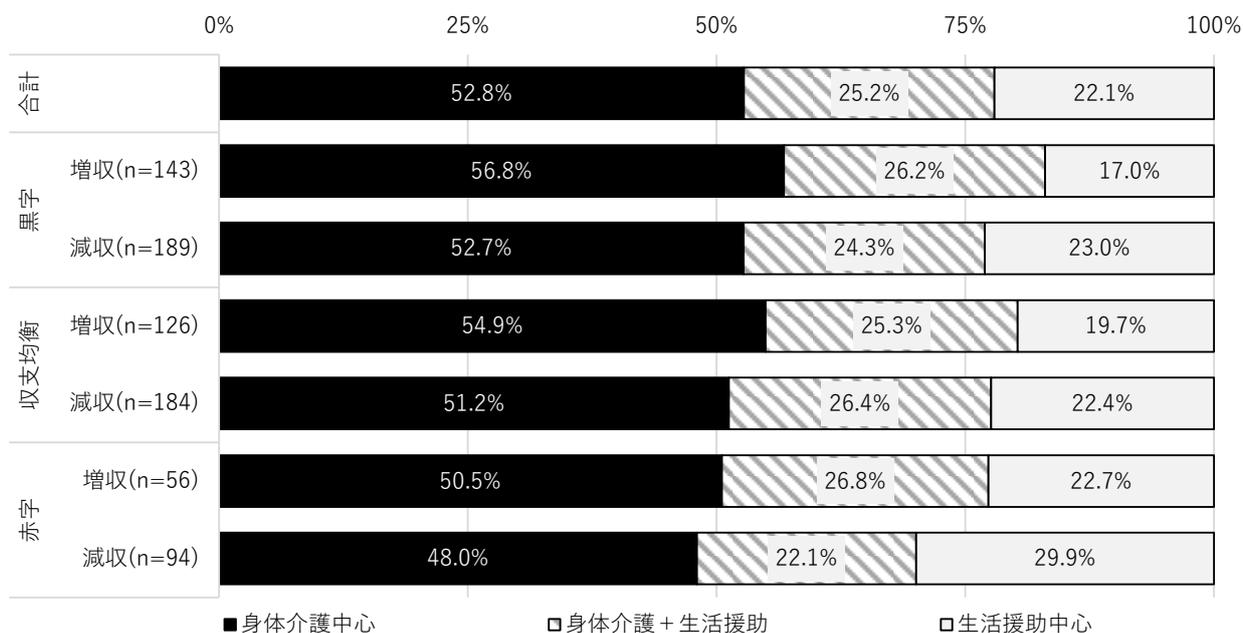
	件数	25%以下	25%超50%以下	50%超75%以下	75%超	平均値	中央値	
合計	792	498	208	68	15	22.1%	17.3%	
	100.0%	62.9%	26.3%	8.6%	1.9%			
黒字	増収	143	104	31	7	1	17.0%	11.5%
	減収	189	110	59	16	3	23.0%	20.8%
収支均衡	増収	126	84	30	10	2	19.7%	10.8%
	減収	184	119	43	15	5	22.4%	15.6%
赤字	増収	56	33	18	5	0	22.7%	20.3%
	減収	94	48	27	15	4	29.9%	24.2%

全訪問回数にしめる訪問割合の分布（平均）は以下の通り。増収の事業所では、身体介護中心の訪問割合が高く、生活援助中心の訪問割合が低い傾向がみられた。

図表 639 収支区別別 訪問割合の分布（訪問介護）



図表 640 収支区別増収減収別 訪問割合の分布（訪問介護）



以上